

**政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究
(農山漁村振興交付金に関する調査・分析)**

報告書

令和4年3月

目 次

第Ⅰ章 本調査研究の目的・概要	1
1. 本調査研究の目的	1
2. 農山漁村振興交付金の概要	2
(1) 農山漁村振興交付金の狙い	2
(2) 農山漁村振興交付金の経緯	4
(3) 農山漁村振興交付金の課題	5
3. 本調査研究のアプローチ	6
(1) 本調査研究の検討事項	6
(2) 本調査研究における留意点	7
4. 分析仮説・分析内容	12
(1) 本調査研究で検証する仮説	12
(2) 仮説検証に際しての留意点	13
(3) 調査方法	14
第Ⅱ章 アンケート調査・ヒアリング調査	16
1. アンケート調査・ヒアリング調査の全体像	16
2. アンケート調査（パイロット調査）の実施方法	17
3. ヒアリング調査の実施方法・実施結果	18
(1) ヒアリング調査の実施方法	18
(2) ヒアリング調査の結果	18
4. アンケート調査（本調査）の実施方法	25
(1) 調査設計	25
(2) 調査の実施方法	27
5. アンケート調査（本調査）の結果	28
(1) アンケート調査（本調査）の回収状況	28
(2) アンケート調査（本調査）の分析方法・分析方針	30
(3) 単純集計・クロス集計等に基づくアンケート調査（本調査）の分析.....	31
(4) 回帰分析等によるアンケート調査の分析	45
(5) 分析結果に対する考察	65
第Ⅲ章 農林業センサスを用いた定量分析	69
1. 農林業センサスを用いた定量分析の実施方法	69

(1) 定量分析の全体像	69
(2) 事業の対象となる農業集落の特定	70
(3) 農林業センサスのデータの整理	74
(4) 分析の枠組みの整理	75
2. 農林業センサスを用いた定量分析の結果	77
(1) 記述統計量	77
(2) 基本形での分析	78
(3) 頑健性の確認	80
(4) 対象サンプルを変更した分析	82
(5) 事業実施主体による取組状況別の分析	84
【参考】 対策別の分析	92
(6) 分析結果に対する考察	94
(7) 調査・分析の限界	112
第IV章 分析結果のまとめと今後の EBPM に対する示唆	121
1. 農山漁村振興交付金に対する示唆等	121
(1) 農山漁村振興交付金の政策効果	121
(2) 農山漁村振興交付金の効果を高めるための方策（案）	122
(3) 農山漁村振興交付金に対する示唆	123
2. EBPM 推進に向けた示唆	135
(1) EBPM 推進に向けた示唆の位置づけ	135
(2) EBPM 推進に向けた具体的な示唆	135
参考資料	139
農林業センサスを用いた定量分析の分析結果	139
ヒアリングシート	169
アンケート調査票（パイロット調査）	171
アンケート調査票（本調査）	190
(1) 単純集計	212
(2) クロス集計	243

第 I 章 本調査研究の目的・概要

1. 本調査研究の目的

我が国の経済社会構造が急速に変化する中、限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される行政を展開するためには、政策部門が、統計等を積極的に利用して、エビデンスに基づく政策立案（EBPM：Evidence-based Policymaking）を推進する必要がある。EBPM を政府全体で推進するためには、政策の目的と手段の因果関係を明確にし、エビデンスに基づく政策効果の把握・分析を行い、その過程で明らかになったエビデンスの活用手法や課題について各府省と共有し、次なる EBPM の実践につなげることが重要である。

総務省行政評価局では、平成 29 年 5 月に公表された統計改革推進会議最終取りまとめにおいて、EBPM のリーディングケースの提示を目指し、総務省（行政評価局）、関係府省及び学識経験者による政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究を行うこととしている。

この一環として、総務省行政評価局は、農山漁村振興交付金を題材に、農林水産省及び学識経験者と協働して、政策効果の把握・分析手法の研究（以下、本調査研究）を行った。【図表 1-1】

具体的には、農山漁村振興交付金によって、農山漁村がどのように変容するのかを把握し、また農山漁村振興交付金の実施形態が、どのような因果関係により、どの程度農山漁村の活性化に貢献したのかを把握するために、必要な情報を明らかにするとともに、農山漁村振興交付金の受領主体に係るデータと農林業センサスのデータを統計的に分析した上で、その結果を農山漁村振興交付金運営の改善に役立てること及び農林水産省における類似の活動のエビデンスに基づく改善のための示唆を得ることを目的とする。

なお、本調査研究は令和 2 年度も「農山漁村振興交付金に関する調査・検討の請負」として、株式会社富士通総研が業務を請け負い、学識経験者の支援を受けつつ農林水産省と総務省と株式会社富士通総研の 3 者で調査設計の段階から協議している。

図表 I - 1 本調査研究に当たり意見交換を実施した学識経験者一覧

氏名	所属
大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
亀井 善太郎	PHP 総研主席研究員/ 立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授
小林 庸平	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング主任研究員
富田 誠	東海大学教養学部准教授
南島 和久	龍谷大学政策学部教授
深谷 健	武蔵野大学法学部教授
三輪 哲	東京大学社会科学研究所教授

※ 五十音順

2. 農山漁村振興交付金の概要

(1) 農山漁村振興交付金の狙い

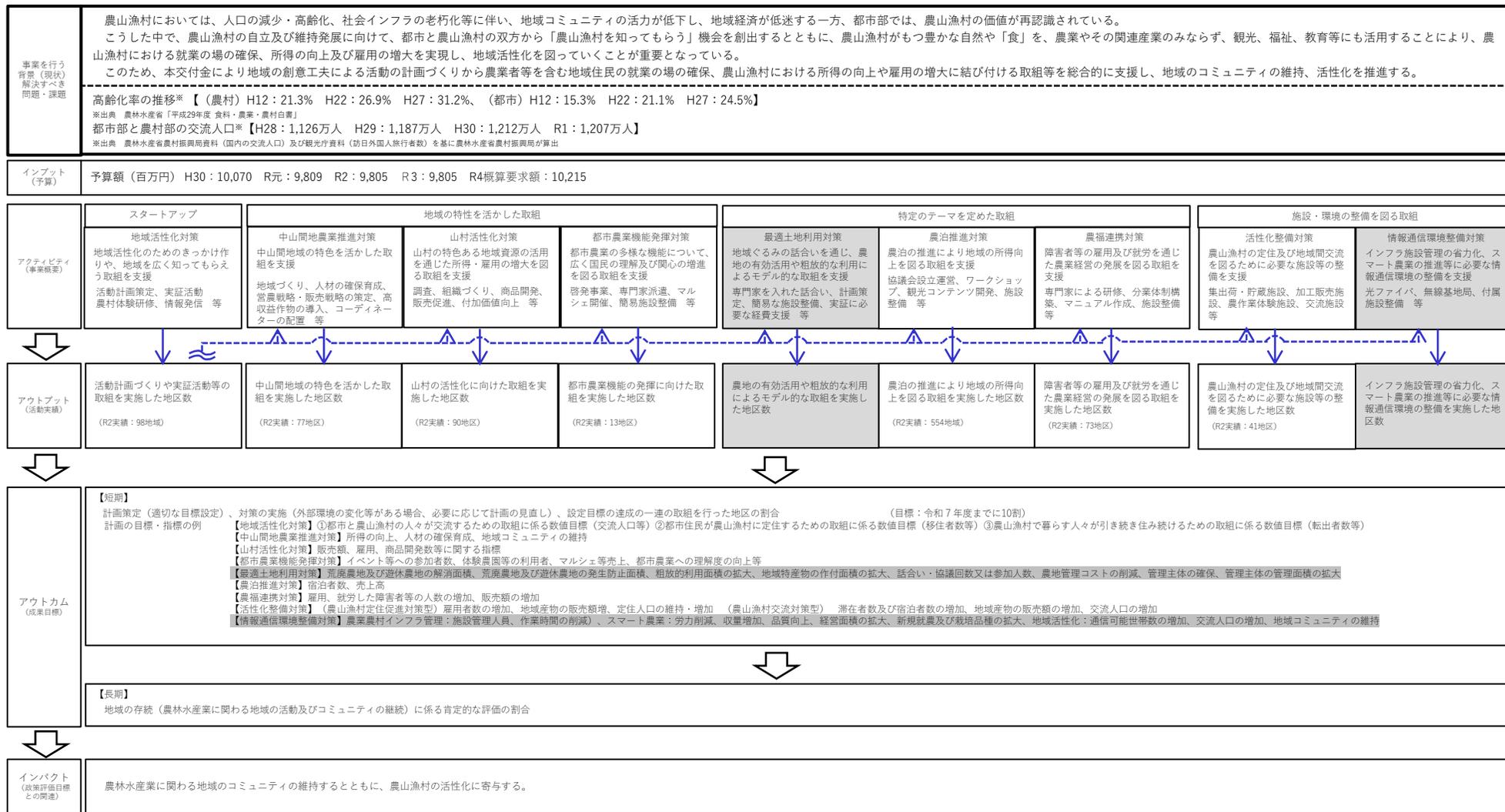
農山漁村においては、人口の減少・高齢化、社会インフラの老朽化等に伴い、地域コミュニティの活力が低下し、地域経済が低迷する一方、都市部では、農山漁村の価値が再認識されている。こうした中で、都市と農山漁村の双方から「農山漁村を知ってもらう」機会を創出するとともに、農山漁村がもつ豊かな自然や「食」を、農業やその関連産業のみならず、観光、福祉、教育等にも活用することにより、地域活性化を図っていくことが重要となっていることから、農山漁村の活性化、自立及び維持発展を推進するため、取組の発展段階に応じて以下を総合的に支援している。

- ・地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保
- ・農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結び付ける取組

図表 I-2 農山漁村振興交付金の概要（令和2年度）



図表 I-3 農山漁村振興交付金のロジックモデル（令和3年7月21日時点）



(2) 農山漁村振興交付金の経緯

平成 28 年度、人口減少・高齢化、社会インフラの老朽化等により地域コミュニティの活力が低下している農山漁村の地域活性化を図り、農山漁村の自立と発展を推進するため、農山漁村振興交付金が創設された。創設当初は、以下の 3 つの対策から構成されていた。

- ・農山漁村活性化整備対策：農山漁村における定住や都市農村交流のための施設整備等を支援
- ・山村活性化対策：地域資源の調査を行い、これを活用する組織をつくり、付加価値向上のための加工を行い、そしてこの商品の販売促進等を実施する取組を支援
- ・都市農村共生・対流及び地域活性化対策：農山漁村の活性化のための活動計画づくり等を支援

平成 29 年度、インバウンド需要の高まりを背景として、地域資源を活用した観光コンテンツを創出し、農泊をビジネスとして実施する体制構築や施設整備等を支援する「農泊推進対策」が新設された。

平成 30 年度、福祉との連携への機運の高まりを背景に、当時の「地域活性化対策」のメニューの 1 つであった農福連携が、福祉農園の整備による障害者の受入等を支援する「農福連携対策」として独立した。また、都市部における農業への理解醸成を通じて、農山漁村に対する関心の喚起を促進する観点から、農業体験や交流の場の提供等を支援する「都市農業機能発揮対策」が別事業から組み込まれた。

令和 2 年度、中山間地域における支援を重点化するため、中山間地におけるモデル地区の創出や地域の課題解決等を支援する「中山間地農業推進対策」が組み込まれた。

このように本事業は、その時々々の要請に合わせたメニューを揃え支援を行っている。

図表 I-4 農山漁村振興交付金の経緯

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
			農山漁村振興交付金				
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金			農山漁村活性化整備対策				
			農泊推進対策				
		農村集落活性化支援事業	都市農村共生・対流及び地域活性化対策		地域活性化対策		
都市農村共生・対流総合対策交付金					農福連携対策		
		山村活性化支援交付金	山村活性化対策				
		都市農業機能発揮対策事業			都市農業機能発揮対策		
			中山間地農業ルネッサンス推進事業 (中山間地農業ルネッサンス事業)			中山間地農業推進対策	

(3) 農山漁村振興交付金の課題

現状、農林水産省では、各事業実施主体による事業実施計画に基づく事業評価結果をフォローすることで、政策効果の把握を行っている。ただし、対策ごとに様々な事業（ハード事業・ソフト事業、取組の発展段階に応じた支援）を様々な範囲（全国・都道府県・市区町村・集落）を対象として実施しており、事業実施計画で目標値を設定する指標やその対象範囲も、各対策・事業により異なっており、統一的な効果把握が難しい。また事業が目標を達成するなど上手くいったとしても、周辺の農山漁村にまでよい影響をもたらしているのか、よい影響が農山漁村振興交付金の効果であるのかまでは把握できていない。そのため、具体的には以下の課題に取り組む。

図表 I-5 農山漁村振興交付金の課題

項目	概要
段階的なアウトカムの設定	個々の対策がどのように目標に寄与しているのかを明らかにするため、論理的な整合性を踏まえて、段階的なアウトカムを設定する必要がある。
定点的なデータ把握方法の検討	農山漁村の自立・発展に至るプロセスへの貢献を検証するためにアウトカムを定期的に測定する必要がある。定点的に測定すべきアウトカムの選定及び定点的な測定方法を検討する必要がある。
「所得の向上」や「雇用の拡大」等への寄与を定量的に測定する長期アウトカム・インパクトの設定	農山漁村振興交付金の目的である「所得の向上」や「雇用の拡大」に対して、各地域での取組が寄与しているのかを適切に測定するための、適切な長期アウトカム・インパクトを設定する必要がある。

3. 本調査研究のアプローチ

(1) 本調査研究の検討事項

「農山漁村振興交付金の課題」を踏まえ、本調査研究では以下の事項を検討する。

① 農山漁村振興交付金が農山漁村の活性化に寄与しているかを定量的に検証する

アンケート調査に基づく住民のコミュニティ存続への意欲等に関する変化の分析や、農林業センサスを活用した統計分析により、農山漁村振興交付金が農山漁村の活性化に寄与しているのかを定量的に検証する。

② 農山漁村振興交付金の効果を更に高めるための方策を検討する

申請経緯や住民の主体性、農林水産省等による支援方法などの申請時の状態・取組や、交付金による取組内容・地域との関わり方・目標の達成状況などの交付金による事業の実施状況、交付対象地域の立地条件などの交付対象の特性に応じて、農山漁村振興交付金の効果に差異があるのかを分析する。

また、農山漁村の活性化に向けて各地域が実現すべき変化（アウトカム）をアンケート調査結果や農林業センサスの結果を用いて検討する。

③ 農山漁村振興交付金のロジックモデルを検討する

上記の定量的な分析等を踏まえ、農山漁村の活性化に各対策がどのように寄与しているのか・農山漁村の活性化のためにはどのような変化が重要であるのかを整理した上で、ロジックモデルの見直しを検討する。

④ 令和4年度以降の定点的なデータ把握方法を検討する

上記の定量的なデータ分析・ロジックモデルの検討を踏まえ、定点的に測定すべきアウトカムの抽出を行い、令和4年度以降における定点的なデータの把握方法を検討する。

(2) 本調査研究における留意点

農山漁村振興交付金の特徴を踏まえ、「本調査研究での検討事項」で提示した内容を調査・分析するためには、以下の点に留意する必要がある。

① 本調査研究で対象とする事業の限定

本調査研究では令和2年度までに制度化された農山漁村振興交付金の7対策を対象とするが、対策ごとに様々な事業を実施しているため、平成28年度から令和2年度までに採択された個別の交付対象事業を全て対象とした場合、事業の内容・目的が多岐にわたり適切な効果分析の実施が難しくなる。農山漁村振興交付金として統一的な効果検証を実施するため、各対策・事業の取組内容・目的を踏まえて、本調査研究で対象とする事業を設定した上で調査・分析を進める。

農山漁村振興交付金は平成28年度から令和2年度において1,500件以上の交付実績がある。一方、「本調査研究の対象外とする事業」に記載のとおり、農山漁村振興交付金の中には特定地域の活性化ではなく、日本全国の農山漁村に向けた人材発掘や都道府県内の農林漁業者に対する研修の開催など取組の効果の帰属を特定の地域に求めることが難しい事業（対象が広範な事業）もある。

図表 I-6 本調査研究の対象外とする事業

対策名	事業名	事業概要
地域活性化対策	人材発掘事業	農山漁村において、就職氷河期世代を含む潜在的な就農希望者を対象に農林水産業の体験研修を行うとともに、地域における様々な社会活動にも参加し、農山漁村への理解を深めることにより、農山漁村に関心を持つ人材を発掘する取組を支援。
	農山漁村情報発信事業	農山漁村のポテンシャルを引き出して地域の活性化や所得向上に取り組んでいる優良な事例や、世界農業遺産及び日本農業遺産について、情報発信を通じて、都市住民の認知度向上又は他地域への横展開を図る取組を支援。
中山間地農業推進対策	中山間地農業ルネッサンス推進支援	中山間地域の特色をいかした創意工夫あふれる取組や、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組等を支援。
山村活性化対策	商談会開催事業	バイヤーとの商談会や山村の地域資源を活用した商品のWEBサイトを用いたマッチング等を開催し、販路開拓を支援。
農泊推進対策	広域ネットワーク推進事業	デジタル情報を活用した戦略的な国内外へのプロモーションや大規模展示会への出展・商談会の開催、農泊を推進する上での課題を抱える地域に対し、ワンストップで課題に応じた専門家派遣・指導を行う取組等を支援。
農福連携対策	農福連携人材育成支援事業	農業経営体が障害者を雇用等により受け入れる際、障害特性を踏まえた作業指示や配慮事項等をアドバイスし、職場定着を支援する農業版ジョブコーチの育成や農業者と福祉事業所をマッチングするコーディネーターの育成等を支援。
	普及啓発等推進対策事業	ワンストップ窓口の設置など都道府県の推進体制の強化、農福連携の全国展開に向けた普及啓発や調査・研究等を支援。また、メディアを活用した農福連携プロモーションの取組等を支援。

都市農業機能発揮対策	都市農業機能発揮支援事業	都市農業が有する多様な機能を活用した取組を支援するためのアドバイザーの派遣、都市農業に関する税や相続税等に関する講習会の開催など全国に向けた取組を支援。
	都市農業共生推進等地域支援事業	都市農業の多様な機能の一つである防災機能を強化するため、防災協力農地が持つ防災機能の維持又は強化及び都市住民等への周知などを支援。

本調査研究では、統一的に農山漁村振興交付金の効果検証を行うため、交付金による取組が特定の農山漁村の活性化に寄与する事業を対象として調査・分析を進める。対象となる事業の交付件数は以下のとおりである。

図表 I-7 本調査研究の対象とする事業



図表 I-8 対策別の本調査研究で対象とする事業件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
地域活性化対策	21	10	27	24	16	98
中山間地農業推進対策	0	0	0	1	17	18
山村活性化対策	32	17	52	18	19	138
農泊推進対策	0	205	144	157	48	554
農福連携対策	0	38	25	23	21	107
農山漁村活性化整備対策	32	52	18	10	24	136
都市農業機能発揮対策	0	3	2	2	7	14
合計	85	325	268	235	152	1,065

② アウトカムの対象範囲（取組による効果の影響範囲）

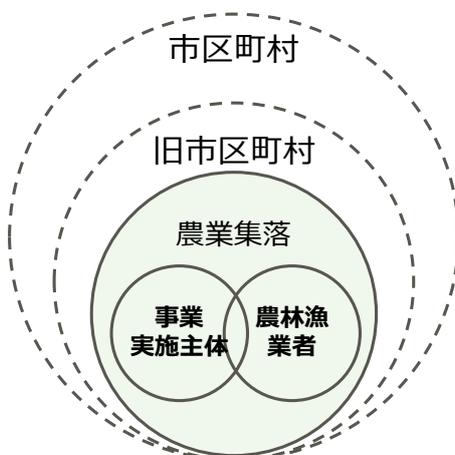
農山漁村振興交付金として効果検証するためには、アウトカムの対象範囲（例：農業従事者・市町村等）を一定程度揃える必要があるが、農山漁村振興交付金の7対策のアウトカムの対象範囲はそれぞれ異なっている。例えば、対策によっては取組の対象地域が設定されている場合（例：山村活性化対策では振興山村（旧市区町村）、農福連携対策では市区町村 等）があるが、対象地域が設定されていない場合もある。

本調査研究では7対策の取組内容・目的を踏まえて、統一的なアウトカムの対象範囲を設定した上で調査・分析を進める。取組が特定の農山漁村の活性化に寄与する事業を分析対象として設定するため、本調査研究では農山漁村振興交付金が影響を与える対象範囲を「事業実施主体」、「取組が影響を与える農林漁業者」及び「事業が影響を最も与える農業集落」と設定して分析を進める。

図表 I-9 農山漁村振興交付金が影響を与える範囲の考え方

対象範囲	対象範囲の考え方
事業実施主体	農山漁村振興交付金による取組が成果を発現するためには、交付金による活動を実施する事業実施主体が望ましい取組を実施し、取組の主な対象地域にとって望ましい変化が生じている必要がある。 事業実施主体において望ましい変化が生じていない一方、地域の活性化が実現している場合には、その他の要因による可能性や「望ましい変化（アウトカム）」の設定が妥当でない可能性などが考えられる。
取組が影響を与える農林漁業者	農山漁村の活性化のためには、地域を支える農林漁業者において望ましい変化が生じている必要がある。 農林漁業者において望ましい変化が生じていない一方、地域の活性化が実現している場合には、その他の要因による可能性や「望ましい変化（アウトカム）」の設定が妥当でない可能性などが考えられる。
事業が影響を最も与える農業集落	農山漁村の活性化のためには、まずは集落単位において望ましい変化が生じている必要がある。 集落単位で望ましい変化が生じていない一方、地域の活性化が実現している場合には、その他の要因による可能性や「望ましい変化（アウトカム）」の設定が妥当でない可能性などが考えられる。

図表 I-10 アウトカムの対象範囲のイメージ



なお、「事業を実施する農業集落」は農林業センサスにおける農業集落とする。農林業センサスにおける農業集落の定義は以下のとおりである。

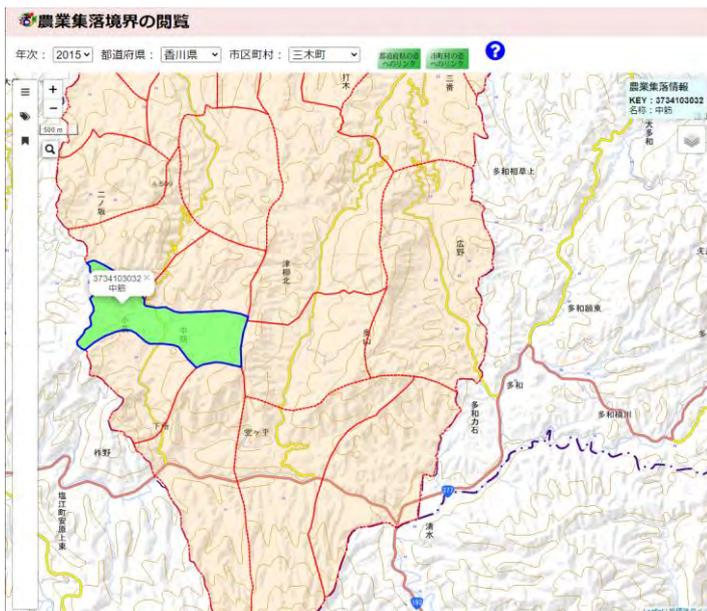
【農業集落の定義（出典：2015年農林業センサス「利用者のために」）】
 市区町村の区域の一部において、農業上形成されている地域社会のことである。農業集落は、もともと自然発生的な地域社会であって、家と家とが地縁的、血縁的に結びつき、各種の集団や社会関係を形成してきた社会生活の基礎的な単位である。

【農業集落の平均像（出典：「農村地域人口と農業集落の将来予測—西暦2045年における農村構造—」（農林水産政策研究所（2019年8月30日））】

- 全国平均でみた農業集落の姿（現況の集落構造）は、世帯数50戸、うち農家数11戸、人口174人、高齢化率35%、耕地面積（属地）17ha。
- 中山間地域の集落は規模が小さく、高齢化も進んでおり、特に、山間農業地域での世帯数及び人口の減少、高齢化の進行が顕著。
- 集落内の農家数減少は著しく、平地農業地域を除き販売農家数は一桁（山間農業地域では、1集落当たりわずか4戸）

農業集落は農林水産省「農業集落境界の閲覧」により確認可能であり、農林業センサス「農山村地域調査票（農業集落用）」に基づき、集落単位での各種統計データを入手することも可能である（農林業経営体調査の結果を集落単位で集計することも可能である）。

図表 I-11 農業集落と「農山村地域調査票（農業集落用）」のイメージ



出典：農林水産省「農業集落境界の閲覧」



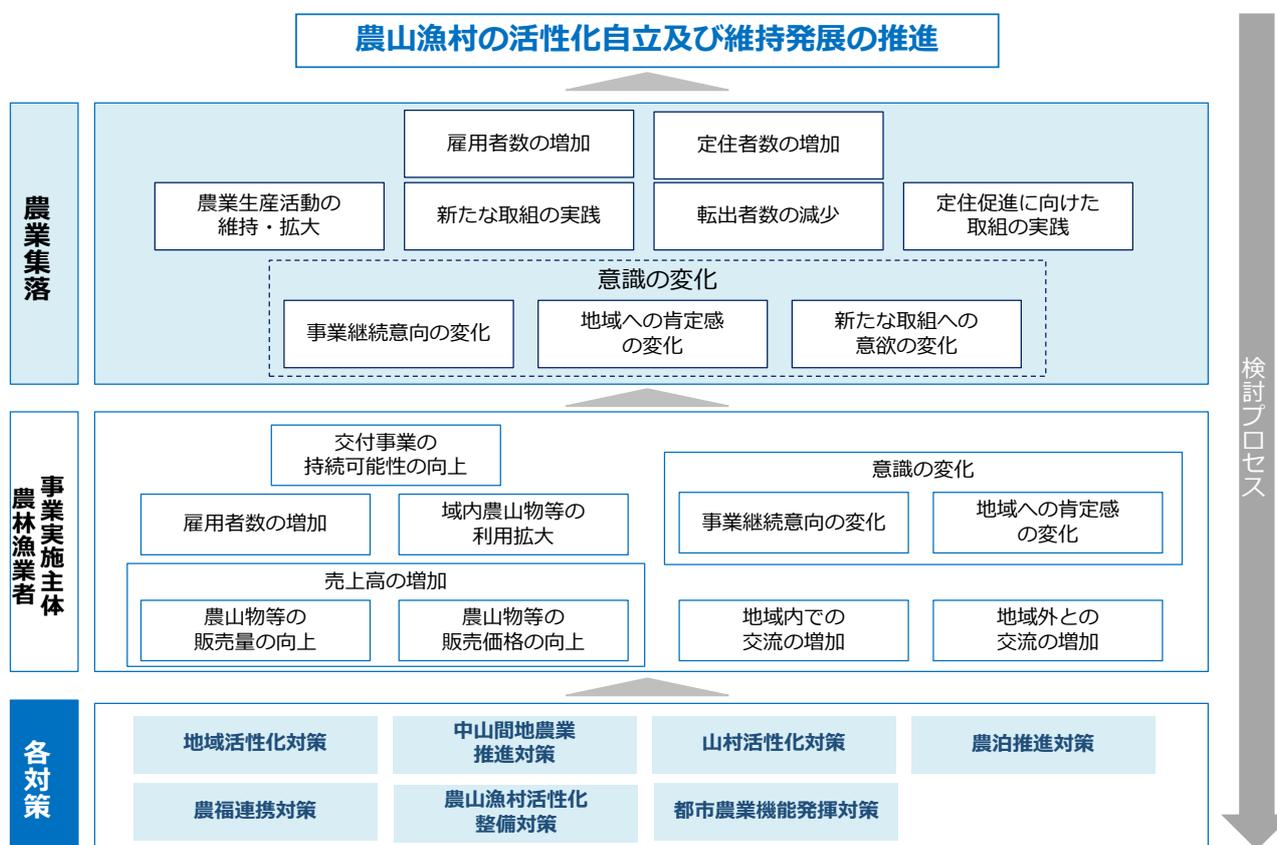
出典：農林水産省「2020年農林業センサス」

③ 地域活性化に向けたステップ（取組の効果発現経路）

ロジックモデルにおいて個々の対策・事業がどのような段階を踏まえて目標の達成に寄与しているのかは、十分に整理されていない（段階的なアウトカムが設定されていない）。しかし、農山漁村振興交付金の目標への寄与度を分析するためには、段階的なアウトカムを設定する必要がある。そのため、本調査研究では7対策の取組内容・目的を踏まえて、各地域が地域活性化を実現するためにどのようなステップを経る必要があるのか（どのような取組の効果発現経路が必要であるのか）を以下のとおり整理した上で調査・分析を進める。

なお、以下のステップは令和2年度の「農山漁村振興交付金に関する調査・検討の請負」の業務から、各対策の担当者との協議や農山漁村振興交付金を活用する事業実施主体へのヒアリング等を通じて作成している。

図表 I-12 地域活性化に向けたステップ（取組の効果発現経路）



4. 分析仮説・分析内容

(1) 本調査研究で検証する仮説

前頁までを踏まえ、本調査研究では農山漁村振興交付金の効果に差異を及ぼす可能性があると考えられる要素等について、以下のとおり調査仮説を設定する。これらの仮説は、各対策の担当者との協議や農山漁村振興交付金を受領する事業実施主体へのヒアリング等を通じて設定したものである。なお、「交付金による効果」の分析以外は、アンケート調査等によるデータの入手状況等によって分析の実施を判断する。

図表 I-13 本調査研究で検証する仮説

検証仮説		データの収集方法
交付金による効果		農山漁村振興交付金による地域活性化への影響の有無 ・ 農山漁村振興交付金は地域活性化に寄与している
交付対象	地域の立地条件	地域の立地条件により交付金による影響は異なる ・ 都心部へのアクセスの良い地域ほど交付金による影響は大きくなる
	対象地域の特性	地域の状況により交付金による影響は異なる ・ 高齢化率の進展状況や人口の減少状況により交付金による影響は異なる
	地域の生産物	地域産品・特産物により交付金による影響は異なる ・ 果樹や山菜などの事業で対象とする生産物により交付金による影響は異なる
申請時	申請経緯	申請経緯により交付金による影響は異なる ・ 地域課題解決を起点として交付金を申請した場合・十分な課題分析を実施したほど交付金による影響は大きくなる
	地域住民等の主体性	地域の住民・農林漁業者等の積極性により交付金による影響は異なる ・ 地域の住民・農林漁業者等が取組に対して積極的に関与しているほど交付金による影響は大きくなる（なお、アンケートで適切に主体性を把握することは難しい可能性がある）
	農林水産省等の支援	農林水産省等の職員の支援などにより交付金による影響は異なる ・ 農林水産省の職員が積極的に支援するほど、市区町村等の職員の経験が豊富なほど交付金による影響は大きくなる
交付金による事業内容	取組内容	取組内容・取組規模により交付金による影響は異なる ・ 農山漁村の活性化を目的とした場合、取組内容や取組規模により交付金による影響は異なる
	地域との関わり方	取組推進時の地域との関わり方により交付金による影響は異なる ・ 地域の関係者が事業に積極的に関わっているほど交付金による影響は大きくなる
	目標の達成状況	目標の達成状況により交付金による影響は異なる ・ 計画で設定した目標を達成しているほど交付金による影響は大きくなる
		アンケート調査 農林業センサス
		農林業センサス
		農林業センサス
		アンケート調査
		農林水産省の保有データ
		アンケート調査
		農林水産省の保有データ

(2) 仮説検証に際しての留意点

上記仮説の検証に際しては、農山漁村振興交付金の各対策・事業の取組内容等を踏まえ、以下の点に留意する。

図表 I-14 仮説検証に際して留意すべき各対策・事業の取組内容等

留意点	留意すべき内容
各対策の支援内容	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興交付金ではイベント開催支援などの規模の小さなソフト事業から、地域交流拠点の整備支援などのハード事業まで様々な取組を支援しており、取組の効果検証等に際しては支援内容の多様性に留意する必要がある。
各対策の支援方法	<ul style="list-style-type: none"> 交付率が定率（1／2）の対策がある一方、交付率が定額の対策もあるなど支援方法は対策により異なる。 また、実施期間・上限金額も対策・事業により異なるため、分析に際しては留意する必要がある。
各対策での事業実施主体	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興交付金の事業実施主体は、大別すると地域協議会・地方公共団体・事業者（例：農業法人・社会福祉法人）に分けられ、対策により交付対象となる事業実施主体は異なっている。 事業実施主体の多様性に留意した調査・分析とする必要がある。
各対策の申請方法等	<ul style="list-style-type: none"> 選定方法が公募の対策もあれば、要件を満たす場合は原則採択する対策もあるなど、対策により選定方法は異なっている。また、対策による採択率は40%～90%程度など、採択率は対策により大きく異なっている。 選定方法の違いは申請時の取組等に影響を与える可能性があるため、その点に留意した調査・分析とする必要がある。
各対策で策定する計画	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興交付金では、原則事業実施主体が農山漁村振興推進計画と事業実施計画を策定することが求められているが、中山間地農業推進対策では都道府県が策定する地域別農業振興計画が農山漁村振興推進計画を代替するなど、対策により事業実施主体が作成しなければならない計画が異なっている。 農林水産省等の支援内容が与える影響の分析などでは、策定する計画の差異に留意する必要がある。
各対策の評価タイミング	<ul style="list-style-type: none"> 対策により事業計画期間は異なっており、評価は原則事業実施の翌年度に実施しているため評価期間は対策により異なっている。また、農山漁村活性化整備対策では「活性化計画が終了する年度の翌年度以降」に評価を実施するなど対策により評価のタイミングは異なる。 目標の達成状況が与える影響の分析などでは、評価タイミングの差異に留意する必要がある。
各対策で設定している指標	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興交付金では、事業実施計画で目標値を設定しているが、目標値を設定する指標は対策・事業により大きく異なっている。

(3) 調査方法

調査実施方法は以下のとおりである。

(i) アンケート調査（パイロット調査）

概要	現場の実態を適切に把握することのできるアンケート調査票の作成のために一部の事業実施主体を対象としてアンケート調査を試行的に実施。 各事業実施主体に対して、農林水産省の担当者経由で電子媒体の調査票をメールで配布・回収。
対象者	各対策 10 事業者（合計 70 事業者）
対象期間	令和 3 年 7 月 12 日（月）～令和 3 年 7 月 28 日（水）
回答者数	69 事業者（なお、1 事業者が 2 事業分回答した事例が 1 件含まれる）

(ii) ヒアリング調査

概要	アンケート調査（パイロット調査）の回答者を対象として、回答内容に関するヒアリングを実施することで、アンケート調査で現場の実態を適切に把握することができているのかを検証。 調査結果を踏まえてアンケート調査票を修正。
対象者	上記（i）対象事業者から各対策 1 事業者（合計 7 事業者）
対象期間	令和 3 年 9 月 13 日（月）～令和 3 年 10 月 5 日（火）
回答者数	7 事業者

(iii) アンケート調査（本調査）

概要	平成 28 年度から令和 2 年度において採択された交付対象事業を対象としてアンケート調査を実施。 各事業実施主体に対して、農林水産省の担当者経由で電子媒体の調査票をメールで配布・回収。なお、対策により配布・回収経路は異なっており、対応方法は以下のとおりである。 農林水産省（本省）の担当者が事業実施主体に送付 地域活性化対策、山村活性化対策、農泊推進対策、都市農業機能発揮対策 地方農政局の担当者が事業実施主体に送付 中山間地農業推進対策、農福連携対策、農山漁村活性化整備対策（なお、中山間地農業推進対策及び農山漁村活性化整備対策においては、事業実施主体が民間事業者の場合には、通常の交付金申請経路と同様に地方農政局の担当者が地方公共団体にアンケート調査票等を送付し、地方公共団体の担当者から事業実施主体に送付されている場合もある。） アンケート調査を通じて、農林業センサスと交付金の紐づけ、農山漁村振興交付金の効果に影響を与える要素の把握、各取組の主観的な成果の把握を実施 アンケート調査の結果を踏まえ、農山漁村振興交付金の効果検証及びさらに効果を高めるための分析を実施。
対象者	合計 1,069 事業者
対象期間	令和 3 年 10 月 27 日（水）～令和 3 年 11 月 24 日（水）
回答者数	808 事業者

(iv) 農林業センサスを用いた定量分析

概要	2005 年・2010 年・2015 年・2020 年の農林業センサスを活用して農山漁村振興交付金の効果検証を実施。 「(iii) アンケート調査（本調査）」で設定された「農山漁村振興交付金が最も影響を与える集落」を用いて、アンケート調査（本調査）と農林業センサスのデータを紐づけて分析。 アンケート調査との紐づけにより 比較対象を設定した政策効果の分析を実施。
対象数	合計 138,256 農業集落（2015 年農林業センサスにおける全域が市街化区域に含

	まれる農業集落を除く全ての農業集落数)
対象期間	2020年2月1日時点 2015年2月1日時点 2010年2月1日時点 2005年2月1日時点 (※一部上記異なる時点も有)
分析対象	2005～2020年までの連続して入手可能な農業集落を対象とする。

第Ⅱ章 アンケート調査・ヒアリング調査

1. アンケート調査・ヒアリング調査の全体像

本調査研究では、農山漁村振興交付金の事業実施主体に対するアンケート調査により、可能な限り農山漁村の実態を把握するため、試行的なアンケート調査票に基づきアンケート調査（パイロット調査）を実施した。また、アンケート調査（パイロット調査）の対象者にアンケートでの回答内容と現場の実態状況や、検証予定の仮説の妥当性、回答負荷等についてヒアリング調査を行った。

アンケート調査（パイロット調査）やヒアリング調査の結果を踏まえて調査設計や設問の修正を行いアンケート調査（本調査）の調査票を作成することで、農山漁村の実態の適切な把握や農林業センサスと紐づけた分析を実施可能な調査としている。

2. アンケート調査（パイロット調査）の実施方法

アンケート調査（パイロット調査）は以下のとおり実施した。

図表Ⅱ-1 アンケート調査（パイロット調査）の実施概要

概要	現場の実態を適切に把握することのできるアンケート調査票の作成のために一部の事業実施主体を対象としてアンケート調査を試行的に実施。
対象者	各対策 10 事業者（合計 70 事業者）
対象期間	令和 3 年 7 月 12 日（月）～令和 3 年 7 月 28 日（水）
回答者数	69 事業者（なお、1 事業者が 2 事業分回答した事例が 1 件含まれる）

アンケート調査（パイロット調査）で用いた調査票の概要は以下のとおりである²。

図表Ⅱ-2 アンケート調査（パイロット調査）の調査票の概要

調査項目	主な設問内容	設問の意図
Q1 農山漁村興交付金の申請者について	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業実施主体の名称 ✓ 事業の主な対象 ✓ 事業が影響を与える主な集落 	<p>農山漁村振興交付金のデータとの紐づけのため 農林水産省が収集していたデータとアンケート調査結果を紐づけるために把握</p> <p>回答者の意識付けのため 回答者が具体的な対象者を想定しやすいように主な対象となる農林漁業者の設問を設定</p> <p>農林業センサスとの紐づけのため 農林業センサスの集落単位のデータとの紐づけ（どの農業集落が交付金による介入対象であるかを判断する）ための設問</p>
Q2 農山漁村振興交付金の申請時の取組について	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 申請のきっかけ ✓ 申請書作成時の調整に参画した主体 	<p>申請経緯による影響の差異の分析のため 地域課題解決のための取組・十分な検討を経た申請ほど影響が大きくなるという仮説を検証するために把握</p>
Q3 農山漁村振興交付金による事業の主な対象となる農林漁業者について	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業の対象となる農林漁業者における望ましい変化の発現状況（成果発現状況） 	<p>成果指標として活用するため</p>
Q4 農山漁村振興交付金の事業実施主体について	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業実施主体の地域内外との関わり方の変化 ✓ 事業の取組内容 	<p>成果指標として活用するため</p>
Q5 周辺の農林漁業者・住民等について	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域の農林漁業者における望ましい変化の発現状況（成果発現状況） 	<p>成果指標として活用するため</p>

² なお、参考資料にアンケート調査（パイロット調査）の調査票を添付している。

3. ヒアリング調査の実施方法・実施結果

(1) ヒアリング調査の実施方法

ヒアリング調査は以下のとおり実施した。

図表Ⅱ-3 ヒアリング調査の実施概要

概要	アンケート調査（パイロット調査）の回答者を対象として、回答内容に関するヒアリングを実施することで、アンケート調査（パイロット調査）で現場の実態を適切に把握することができているのかを検証。 調査結果を踏まえてアンケート調査票を修正。
対象者	各対策1事業者（合計7事業者）
対象期間	令和3年9月13日（月）～令和3年10月5日（火）
回答者数	7事業者

(2) ヒアリング調査の結果

ヒアリング調査では、以下の項目についてヒアリングを実施した。

① アンケート調査（パイロット調査）の記載に要した時間

- ✓ 事務職員として常に机に座って作業しているのではなく、施設内での様々な業務に従事しているためアンケート調査の回答に要した純粋な時間の計算は難しい。なお、他の業務を実施しながら2日間程度時間をかけてアンケート調査に回答をしている。過去の経緯の確認なども必要であったため、4～5時間程度は回答に時間は要した。【農山漁村活性化整備対策】
- ✓ 事前に目を通していたため、実際のアンケートの回答は15分程度で完了した。【都市農業機能発揮対策】
- ✓ 30分程度で作成した。【中山間地農業推進対策】
- ✓ 1時間弱程度で作成した。【地域活性化対策】
- ✓ 10分程度で作成した。【山村活性化対策】
- ✓ 40分～50分程度の時間が必要であった。【農泊推進対策】
- ✓ 1時間程度で作成した。【農福連携対策】

② アンケート調査（パイロット調査）で回答しにくい・回答に悩んだ箇所

- ✓ 担当者の交代などにより申請時の取組は把握することが難しく、回答に時間が掛かる場合があった。農協として複数自治体を対象として取組を推進しているため、「地域の農林漁業者・住民等」に関する質問では、施設近辺の農林漁業者等について回答するか、対象となる複数自治体の農林漁業者について回答するか悩んだ。【農山漁村活性化整備対策】
- ✓ 管内の複数の農業関係者と協働で取組を推進していたため、特定の対象を選定するのに時間を要した。【都市農業機能発揮対策】
- ✓ アンケート調査の質問項目の多くが、事業として報告が求められていない内容であったため、広域自治体として把握しておらず回答が難しい場合が多くあった。特に Q3 の「事業の主な

対象となる農林漁業者」に関する質問以降は回答が難しかった。交付金を活用して地域別農業振興計画の策定支援や計画上の事業の推進を実施しているが、各地域が活用できるのは10～20万円／年程度であり、交付金で個別の農林漁業者の支援を実施しているわけではない。そのため、交付金による直接的な成果の測定は難しかった。【中山間地農業推進対策】

- ✓ 中心的な施設があったため、集落名や農林業センサスにおける基本指標番号は比較的设置しやすかった。なお、事業の活動範囲や協議会として取組対象とする区域は市全域にわたる。中心的な施設がなく対象地域が広域にわたる場合には、集落の設定は難しい可能性がある。
- ✓ Q3などにおいて、コロナ前後での実績値の比較や整理に時間を要した。なお、事業効果の検証という観点では、コロナによる影響を考慮するため、前後での状況の違いを踏まえた質問としていた方がよい。【地域活性化対策】
- ✓ 「「✓」は●つまで」といった回答数の制限がある質問があり、該当する選択肢が制限数以上あるときに悩む場面があった。そのような質問には、選択肢の内容に優先順位をつけて回答した。【山村活性化対策】
- ✓ 一部の設問において類似の選択肢が複数並んでいるため、選択肢の違いを認識することが難しい場合もあった。【農泊推進対策】

③ 「Q1-2 農山漁村振興交付金による事業が影響を与える主な集落」について

- ✓ 農山漁村振興交付金を活用して整備した施設が位置している集落を農林業センサスで確認して記載した。なお、上記のとおり農協管内の農業従事者全体を対象としており、設定した集落のみに対象を絞っているわけではない。整備した施設でイベント等を開催する場合もあるが、必ずしも周辺の住民・農業従事者が訪れているわけではなく、整備した施設はより広い範囲に影響を与えている（なお、イベントへの来場者の居住地等をアンケートなどで把握しているわけではない）。【農山漁村活性化整備対策】
- ✓ 都市農業機能発揮対策として、市の都心部で旭川ファーマーズマーケットを開催することが主な取組であり、事業開始時に特定の集落の活性化についての検討はしていなかった。そのため、アンケート調査でも特定の集落等の設定はしていない。【都市農業機能発揮対策】
- ✓ 地域の地域別農業振興計画に含まれる各市町村が全て対象となるため、交付金の対象地域として特定の地域を設定することは困難である。【中山間地農業推進対策】
- ✓ 直売事業の中心地となる施設が所在する集落を主な集落として設定した。当該施設に市内各地の生産者から農産物が持ち寄られ販売される。なお、地域活性化対策交付金を活用した取組の中では、内陸部に位置する集落活動センターとも連携しており、当該施設が位置する集落の方々とも協働している。【地域活性化対策】
- ✓ 本社の所在地であり、周辺の営農地域も含めた地区を主な集落として設定した。地域の建設会社として現場を常時持っており、地域の人との接点も多い場所である。【山村活性化対策】
- ✓ 交付金による取組は区全体の活性化を図るために実施している。なお、地区には5つの集落

がある。そのため、アンケート調査では特定の集落は記載していなかった。仮に最も影響を与える地域内の特定の住所や、影響を与える地域内の農業従事者の住所などの記載を求められた場合には回答可能である。【農泊推進対策】

- ✓ 農福連携を実施する施設内での冷蔵施設の整備のために農山漁村振興交付金を活用しており、地域活性化というより農福連携の取組拡大のためという位置づけが強い。農山漁村振興交付金による事業が影響を与えるのは、農福連携を実施する施設が中心である。そのため、集落名の設定などは行っていない。また、事業実施計画として地域活性化等を前提としていないため、アンケート調査において集落・地域の設定を求められても回答が困難であった。しかし、「取組が主に影響を与える住所の記載」を求められた場合には、事務所の住所を記載することで対応は可能である。【農福連携対策】

④ 「Q2-1・2 農山漁村振興交付金の主なきっかけ」について

- ✓ 担当者が交代しているため申請時の詳細な状況は現在把握していないが、地域の農業従事者の高齢化の進展、若い新規就農者の確保に向けた取組の必要性の高まりなどを背景として農山漁村振興交付金の申請に至ったと把握している。【農山漁村活性化整備対策】
- ✓ 農山漁村振興交付金の認知経路や、申請までの検討期間などは不明であるが、当時の組織長が直売所等の機能を備えた施設が地域内にあるとよいと考えていた影響も大きいと認識している。【農山漁村活性化整備対策】
- ✓ 農山漁村振興交付金の申請に際して、組織内で準備室を立ち上げたが申請書作成等のノウハウ等を十分に有していなかったため市の職員へ相談し様々な支援を受けていた。なお、市職員を通じて県の職員との調整も進めていた。【農山漁村活性化整備対策】
- ✓ 申請のきっかけは、振興局から交付金の案内である。従前から、「有機農業について理解を深めてもらう取組をしたい」と考えており、都市部に近い営農者として、対面販売の活動を実現できるのではないかと考えた。申請書の作成は、地域の農業従事者として事業実施主体である農業経営体が事務局となり、管内の地域の生産者にも協力を呼びかけ調整した。【都市農業機能発揮対策】
- ✓ 概算要求時に農林水産省から新事業の紹介を受けており、中山間地農業推進対策を認識していた。「中山間地農業ルネッサンス事業」の活用のためには地域別農業振興計画の策定が必要となっていたため、中山間地農業推進対策を活用して計画策定を支援することとした。なお、地域別農業振興計画の推進のためには、中山間地農業推進対策以外の国の補助金も活用している。地域別農業振興計画の推進全体に占める中山間地農業推進対策の交付金額が占める割合は大きくない。【中山間地農業推進対策】
- ✓ 中山間地域の問題や課題に危機感を持っており、農産物直売施設と庭先出荷の仕組み等に関して協議していた。同じタイミングで「複合経営拠点」などで県に対しての相談も行っており、庭先出荷事業のために地域活性化対策を活用できることを案内してもらった。【地域活性

化対策】

- ✓ 申請のきっかけは地域活性化や地域で昔から栽培されている農産物の振興を図りたいと考えていたところ、知り合いの公務員（県外の役所勤務）から農山漁村振興交付金の紹介を受けたことである。知り合いを通じて農山漁村振興交付金の存在を認知し、活用のために居住する地域の役所に相談した。【山村活性化対策】
- ✓ 協議会の会長はもともと県庁の職員であり、その関係で地方農政局の方との繋がりがあった。地方農政局の担当者から農泊推進対策の紹介があったことをきっかけとして農泊施設の整備を進めている。農業だけでは村の存続が難しいと考えており、農山漁村振興交付金の農泊推進対策を活用して農泊施設を整備した。【農泊推進対策】
- ✓ 施設内に設置した小さな家庭用冷蔵庫で収穫した野菜等を保管していたが、農地面積の拡大等に伴い家庭用の冷蔵庫だけでは容量が不足していた。従前からコンサルティングを受けていたNPO法人から農山漁村振興交付金の農福連携対策を活用することで業務用の大規模な冷蔵施設を整備できる旨アドバイスをもらい、交付金を申請している。そのため、申請書の作成等に際しては当該NPO法人からの支援を受けている。【農福連携対策】

⑤ 「Q3 事業の主な対象となる農林漁業者」について

- ✓ 「事業の主な対象となる農林漁業者」としては、管内の農業従事者のうち出荷会員全体を対象としている。出荷会員とは日常的にやりとりをしており、やりとりの中で状況を把握している。なお、アンケート調査では、出荷会員全体の平均的な動向を回答している。「雇用者数は減少している」と回答したが、地域全体の高齢化などを背景とした離農が主たる要因である。施設整備等の影響もあり、農業活動等に積極的に取り組むようになった方も多くいるが、高齢化に伴う離農等の影響が大きかったため「雇用者数は減少している」を選択した。【農山漁村活性化整備対策】
- ✓ 事業実施主体の農業経営体を事業の主な対象となる農林漁業者と認識して回答している。
【都市農業機能発揮対策】
- ✓ 事業の主な対象は、地域内の地域別農業振興計画に含まれる各市町村における農業従事者となる。そのため、先述したとおり特定の農業従事者等を設定することは困難である。広域自治体としてとりまとめる立場であり、対象地域も複数存在するため、地域の農業従事者や住民等の詳細な実態や、交付金によりもたらされた影響までは把握していない。【中山間地農業推進対策】
- ✓ 地域活性化対策の取組を実施することによって、売り上げや利用者数は大きく変化していない。しかし、令和2年度に雇用者数が増加している。直売施設において、庭先集荷事業の要員1名と直売所のパート（加工品の出荷量増加による）を雇用している。また、交付金を活用した研修を通じて地域外との交流が増加したことで農林漁業者の意欲が向上している。当該地域は、県内中心部から車で1.5～2時間かかるなど距離があるため、研修参加の機会

も少なく必要な情報を収集することも難しかった。交付金を活用して外部の講師を地域に呼ぶことで多くの方が研修に参加することができた。事業改善に必要なノウハウを獲得するとともに、域外の人との交流によりモチベーションが向上している。また施設職員の方は、日常的に直売所に出荷する農業従事者の方とコミュニケーションをとる機会があり、モチベーションの変化などを把握している。【地域活性化対策】

- ✓ 農福連携の取組にも注力しており、間接的な作用として障がい者雇用や、農業生産に関わる人数も増加している。そのため、交付金の成果をみるには、「雇用者数」だけでなく、「農業生産に関わる方の人数」の変化に関する質問があるとよい。【山村活性化対策】
- ✓ 地域内に宿泊施設を整備することで、地域全体の意識が変化している。宿泊施設の整備により外部からの来街者が訪れるようになったことで、地域内の住民が刺激を受け「これからも頑張っていこう」という気持ちが強くなっている。ここ2～3年の間に新規に3つの農業団体が地域で農業経営を開始するなど、地域全体によい変化が生じている。過疎防止ではなく地域活性化に向けたよいサイクルが実現しつつある。最近では外部の若い方から当該地区で地域活性化に向けた取組を実施したいという相談もある。【農泊推進対策】
- ✓ 農業従事者は収入が少ないため、新たな取組を開始する際に負担金を徴収することが難しい場合がある。そのため、国・県からの補助金は重要である。国や県からの補助金は、地域住民の意識変革の役割も担っている部分がある。また、鳥獣害が悪化する状況下、農業で1万円の収入を得ることは非常に大変である。農業が中心の地域において宿泊業のような新たな産業を創出することは収入の安定化の面でも重要である。農泊施設の運営は住民と共同で実施しており、掃除・洗濯・料理など個々の取組を実施することで住民は収入を得られる仕組みとなっている。自営業である農業従事者にとって、定期的に収入が得られる機会が存在することは重要である。サラリーマンは安定的に収入を得ることができるが、地域の農業従事者はそのような機会を有しておらず、農泊施設は重要な収入源となっている。【農泊推進対策】
- ✓ 自ら障害者を雇用する農業経営を行う農福連携を推進しているため、事業の主な対象は事業者自身となる。なお、地域の農業従事者等との関わりも多くあるが、交付金に基づく取組で影響を与えることは想定していない。交付金は事業者の農業生産活動の拡大に伴う冷蔵施設整備に活用しており、地域内の農業従事者に対して直接的に影響を与える取組ではない。【農福連携対策】

⑥ 「Q4-4-5 地域内外との交流状況の変化」について

- ✓ 管内の地域の農家が一堂に会する機会ができたことで、農産物の種類や流通(場所、時期等)に関する情報交換ができ、生産者間の繋がりが深まった。生産者間で連携し、詰め合わせ商品の共同開発も検討されている。また、近隣住民との販売を通じた交流も増加した。同業種では生産者間の交流が増加し、他業種では一次産業以外の方(会場、広告代理店、飲食店等)

との交流が増加した。【都市農業機能発揮対策】

- ✓ 広域自治体としてとりまとめる立場であり、対象地域も複数存在するため、地域の農業従事者や住民等の詳細な実態や、交付金によりもたらされた影響までは把握していない。【中山間地農業推進対策】
- ✓ 交付金の活動計画の一環で、1年目に先進地視察として、山間部で地域特性も似ている地区（遠地）の取組を視察した。そこで出会った方を講師として招聘し、講座・ワークショップ等に協力いただいている。知名度のある方で、県外から足を運んでくれる参加者も見受けられる。【山村活性化対策】
- ✓ 事務所周辺において農産物の店頭販売にも取り組んでいるため、周辺の農業従事者等との交流はある。冷蔵設備の大型化により販売可能な農産物の質・量が拡大したこともあり、店頭販売を利用する顧客も増加し交流は増加している。
- ✓ 地域の農業従事者等からは農産物の生産に係るアドバイス等をいただく場合や、耕作放棄地に係る相談を受ける場合もある。対個人に対しては農地の貸借に抵抗を持つ方も多くいる一方、企業に対しては安心感もあり農地を賃借しやすく感じる方も多くいる。また、農産物の生産量の拡大に伴い近隣のスーパーや道の駅との新たな取引も開始している。【農福連携対策】

⑦ 「Q5 地域の農林漁業者・住民等」について

- ✓ 「地域の農林漁業者・住民等」も「事業の主な対象となる農林漁業者」と同様で、管内の農業従事者のうち出荷会員全体を対象として回答している。農業協同組合としては、事業の主な対象となる農林漁業者と地域の農林漁業者・住民等は同一である。【農山漁村活性化整備対策】
- ✓ 地域の農林漁業者・住民の意識の変化については、ファーマーズマーケットの活動を通じて把握している部分大きい。本マーケットに参画する農家には、農場チェックを条件としており、直接訪問する際にコミュニケーションをとっている。例えば、本マーケットをきっかけに、ビールのホップを有機栽培している農家など、商品や加工品のデザイン、販売方法等について新たな取組の検討を始めた生産者もいる。【都市農業機能発揮対策】
- ✓ 広域自治体としてとりまとめる立場であり、対象地域も複数存在するため、地域の農業従事者や住民等の詳細な実態や、交付金によりもたらされた影響までは把握していない。【中山間地農業推進対策】
- ✓ 地域の農林漁業者・住民としては、交付金を活用した取組の拠点となる地区の農業従事者を主に想定している。実際に当地区を定期的に訪問し意見を聞くことや、特売所の従業員等との情報交換により、地域の農林漁業者・住民等の考えを把握している。地域の農業の課題や危機感を共有しながら、地域資源を活用した6次産業化や新商品開発や、定住促進等の取組が進められており、機運の高まりが感じられる。【地域活性化対策】

- ✓ 地域の農業従事者のことは、普段からのコミュニケーションや、念入りな耕作放棄の実態調査、農業に係る動向調査等、様々な方法で把握できるよう努めている。近隣の農家の方は何十年も農業経営を継続しており、農地を手放すことに抵抗がある場合が多い。しかし、従前から培ってきた信頼や、地域活性化に向けた真摯な農業生産活動の取組などにより、地域の方からの信頼を得ることができ、耕作放棄地の活用や農地購入などに関する相談も受けるようになった。【山村活性化対策】
- ✓ 実態として、地域の農林漁業者や住民の意識の変化を把握することはできていない。取組が地域の農林漁業者等にどのような影響を与えているのかも不明である。施設周辺は水稻栽培が中心となっているが、畑作に取り組んでいる。しかし、近隣の農業従事者も畑作に取り組むというような流れも見られない。【農福連携対策】

⑧ その他

- ✓ 施設整備に際して、農業協同組合としてどの程度の費用負担を行ったかは把握していない、また、県・市からの補助金額も不明であるが、恐らく補助はあったものと認識している。【農山漁村活性化整備対策】
- ✓ 現在、整備した施設の経営状況は赤字であり、他部門の取組などから補填をして運営を続けている状態である。計画時に設定した目標値は達成しているものの、目標値の達成状況と利益の有無はあまり関係がない。既に交付金の活動期間は終了しているが、市や県の振興局との情報交換・打合せなどを定期的に行うことで、整備した施設を活用した地域活性化に向けた取組を進めている。【農山漁村活性化整備対策】
- ✓ 交付金の事業計画書で目標値の設定はしているものの、事業効果を適切に評価できる目標値ではないことも多い。実態としては、活動回数など行政としての活動（アクティビティ）に係る指標に目標値を設定している場合が多い。なお、各地域で実際に事業を実施している事業実施主体は、より詳細な事業効果等を把握している可能性はある。また、市町村の担当者とのコミュニケーションの機会は限られており、各地域の具体的な問題・課題等は把握できていない。また、庁内でも所掌が細分化しており、各事業単位での成果の確認やとりまとめは行っているものの、政策効果の発現を総括的に把握している人はいない可能性がある。【中山間地農業推進対策】
- ✓ 個人の利益のための宿泊施設ではなく、地域振興のための宿泊施設として取り組むことが地域活性化のためには重要と考えている。【農泊推進対策】

4. アンケート調査（本調査）の実施方法

（1）調査設計

アンケート調査（パイロット調査）及びヒアリング調査等の結果より、アンケート調査票（パイロット調査時）には以下の課題等があることが明らかになった。

図表Ⅱ-4 アンケート調査（パイロット調査）での課題等

課題	課題状況	対応方法
集落の設定が困難	事業実施主体は事業実施時に活性化を図る集落を事前に設定しているわけではない。例えば、ある特定の地区の活性化を目指す場合や、旧市区町村全体の活性化を目指している場合がある。また、地域協議会や社会福祉法人の中には農業集落名を把握していない事業実施主体もいるため、農業集落の回答が困難な場合があった。	アンケート調査（本調査）では、農業集落の設定を求めるのではなく、 <u>交付金により整備した施設や交付金が最も影響を与える農業従事者の住所の記載を求め、アドレスマッチングの手法を用いて対象集落の設定を行う。</u>
「申請の主なきっかけ」に係る設問の修正が必要	アンケート調査票（パイロット調査）で「申請の主なきっかけ」として「農林水産省からの案内があったために申請した」と回答した場合において、交付金の申請前から地域活性化・地域課題解決に向けた取組を実施しており、交付金があるから取組を実施したのではない場合があった。	アンケート調査（本調査）では、例えば交付金受領前の地域活性化・地域課題の解決に向けた取組状況や、事業申請までの検討期間など、「申請の主なきっかけ」を把握するための設問を複数設定する。
「地域住民・事業者等の主体性」に係る設問の修正が必要	アンケート調査（パイロット調査）では、「申請書の作成などの調整に参画した関係者」を選択してもらう形式としていたが、協議会の会員であれば実際に活動していない場合にも選択されるなど、関与度を把握することはできない状態であった。	地域住民・事業者等の主体性に係る設問を複数設定する。
「農林水産省等の支援内容」に係る設問の追加が必要	アンケート調査（パイロット調査）では農林水産省等の支援内容に関する設問を設けていなかったが、農山漁村振興交付金による効果を高める上では農林水産省等による支援（例：計画策定時の支援・取組実施時の支援）は重要である。	アンケート調査（本調査）では、農林水産省等による支援内容に関する設問を追加する。
「新規農業従事者の参入」も地域の成果に加える必要	ヒアリング調査の結果、取組を開始したことにより地域において「新規農業従事者の参入」が生じていた地域もあり、地域状況の変化として把握する必要がある。	アンケート調査（本調査）では「地域の農林漁業者・住民等において生じた行動の変化」として、「新規農業従事者の参入」を追加する。

上記事項を踏まえて修正したアンケート調査票（本調査）の主な設問内容及び設問の意図は以下のとおりである。

図表Ⅱ-5 アンケート調査（本調査）の設問概要

調査項目	主な設問内容	設問の意図
Q1 農山漁村振興交付金による取組内容について	事業実施主体の名称	農山漁村振興交付金のデータとの紐づけのため 農林水産省が収集していたデータとアンケート調査結果を紐づけるために把握
	申請のきっかけ 申請までの検討期間	申請経緯による影響の差異を分析 地域課題解決のための取組・十分な検討を経た申請ほど交付金の影響が大きくなるという仮説を検証するために把握
	事業実施前の地域課題に向けた取組状況 申請書作成時の調整に参画した主体 地域住民・事業者が負担した金額	地域の主体性による影響の差異を分析 地域住民・事業者が主体的・積極的に事業に取り組んでいる場合ほど交付金の影響が大きくなるという仮説を検証するために把握
	農林水産省等の職員から受けた支援	農林水産省等の職員の支援による影響の差異を分析 事前に農林水産省等の職員によるきめ細やかな相談等の支援が取組成果に影響するという仮説を検証するために把握
	事業の主な担い手 事業実施主体の地域内外との関わり方の変化	地域との関わり方による影響の差異を分析 地域の住民・事業者が積極的に事業に取り組んでいる方が交付金の影響が大きくなるという仮説を検証するために把握
Q2 農山漁村振興交付金による直接的な成果について	事業の主な対象	回答者の意識付けのため 回答者が具体的な対象者を想定した上で設問に回答することを促すための設問
	事業が影響を与える主な集落	農林業センサスとの紐づけのため 農林業センサスの集落単位のデータとの紐づけ（交付金の介入対象となる農業集落の特定）のための設問
	事業の対象となる農林漁業者における望ましい変化の発現状況（成果発現状況）	成果指標として活用するため
Q3 地域の農林漁業者・住民等の変化状況について	地域の農林漁業者における望ましい変化の発現状況（成果発現状況）	成果指標として活用するため

(2) 調査の実施方法

アンケート調査（本調査）は以下のとおり実施した。

図表Ⅱ-6 アンケート調査（本調査）の実施概要

概要	平成 28 年度から令和 2 年度において採択された交付対象事業を対象としてアンケート調査を実施。 アンケート調査を通じて、農林業センサスと交付金の紐づけ、農山漁村振興交付金の効果に影響を与える要素の把握、各取組の主観的な成果の把握を実施 アンケート調査の結果を踏まえ、農山漁村振興交付金の効果検証及びさらに効果を高めるための分析を実施。
対象者	合計 1,065 事業者
対象期間	令和 3 年 10 月 27 日（水）～令和 3 年 11 月 24 日（水） （なお、対象期間を過ぎてから提出のあったアンケート調査票のうち、令和 3 年 12 月 1 日までの提出分は分析に反映）
回答者数	808 事業者

5. アンケート調査（本調査）の結果

（1）アンケート調査（本調査）の回収状況

アンケートの回収件数は808件であり、回収率は75.9%である。対策ごとにみると、中山間地農業推進対策、山村活性化対策、農山漁村活性化整備対策では回収率が100.0%となっている。アンケート調査の回答のなかった257件を対策別にみると、農泊推進対策の203件（36.6%）が最も多く、次いで地域活性化対策の32件（32.7%）、農福連携対策の20件（18.7%）と続いている。

図表Ⅱ-7 アンケート調査（本調査）

対策名	件数	アンケート回答有		アンケート回答無	
		件数	割合	件数	割合
地域活性化対策	98	66	67.3%	32	32.7%
中山間地農業推進対策	18	18	100.0%	0	0.0%
山村活性化対策	138	138	100.0%	0	0.0%
農泊推進対策	554	351	63.4%	203	36.6%
農福連携対策	107	87	81.3%	20	18.7%
農山漁村活性化整備対策	136	136	100.0%	0	0.0%
都市農業機能発揮対策	14	12	85.7%	2	14.3%
合計	1,065	808	75.9%	257	24.1%

アンケート調査への回答がなかった先を採択年度別にみると、未回答率は2016年度採択が9.4%（8件）で最も低く、次いで2020年度採択が17.1%（26件）、2018年度採択が25.7%（69件）と続いている。採択年度とアンケート未回答率の間に関係性は見られない。なお、対策別にみても、採択年度とアンケート未回答率の間に関係性は見られない。

図表Ⅱ-8 対策別・採択年度別のアンケート未回答率

注) 割合は対策・採択年度別のアンケート未回答の割合である。

対策名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
地域活性化対策	件数	8	5	10	5	4	32
	割合	38.1%	50.0%	37.0%	20.8%	25.0%	32.7%
中山間地農業推進対策	件数	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%
山村活性化対策	件数	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%
農泊推進対策	件数	0	76	53	55	19	203
	割合	0%	37.1%	36.8%	35.0%	39.6%	36.6%
農福連携対策	件数	0	7	6	5	2	20
	割合	0%	18.4%	24.0%	21.7%	9.5%	18.7%
農山漁村活性化整備対策	件数	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%
都市農業機能発揮対策	件数	0	1	0	0	1	2
	割合	0%	33.3%	0%	0%	14.3%	14.3%
合計	件数	8	89	69	65	26	257
	割合	9.4%	27.4%	25.7%	27.7%	17.1%	24.1%

次に、アンケート調査への回答がなかった先を事業完了年度別にみると、未回答率は平成30年度完了が29.8%（77件）で最も高く、次いで令和元年度完了が26.4%（60件）、令和2年度完了が24.5%（79件）と続いており、事業完了年度が新しいほど未回答率が低い傾向にある。なお、対策別にみると地域活性化対策では事業完了年度が新しいほど未回答率が低い傾向にあることを確認できるが、他の対策ではサンプル数の問題もあり関係性を明確に確認することはできない。

図表Ⅱ-9 対策別・事業完了年度別のアンケート未回答率

注) 割合は対策・事業完了年度別のアンケート未回答の割合である。

対策名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
地域活性化対策	件数	0	0	18	10	4	32
	割合	0%	0%	37.5%	29.4%	25.0%	32.7%
中山間地農業推進対策	件数	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%
山村活性化対策	件数	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%
農泊推進対策	件数	76	53	55	17	2	203
	割合	37.1%	36.8%	35.3%	37.0%	66.7%	36.6%
農福連携対策	件数	0	7	6	5	2	20
	割合	0%	18.4%	24.0%	21.7%	9.5%	18.7%
農山漁村活性化整備対策	件数	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%
都市農業機能発揮対策	件数	1	0	0	1	0	2
	割合	50.0%	0%	0%	14%	0.0%	14.4%
合計	件数	77	60	79	33	8	257
	割合	29.8%	26.4%	24.5%	22.9%	13.6%	24.1%

(2) アンケート調査（本調査）の分析方法・分析方針

アンケート調査（本調査）の分析では、以下の3点を明らかにすることを目的に分析を進める。

- ・ 9つの成果（図表Ⅱ-12参照。以下同じ。）発現状況と観察状況
- ・ 事業申請時・運用時の取組内容
- ・ 9つの成果と申請時・運用時の取組との関係性

また、分析は単純集計・クロス集計等に基づき全体像を把握・分析した上で、回帰分析等の手法を用いた分析を行う。回帰分析等による分析を行うことで、把握可能なその他の影響を考慮した上での申請時・運用時の取組と9つの成果の発現状況の関係性を分析する。

また、アンケート調査（本調査）では成果発現状況と運用時の取組の一部について「令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況」と「令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況」を質問している。本調査研究の目的は、農山漁村振興交付金の効果検証であり、新型コロナウイルスの感染拡大が農山漁村に与えた影響の分析が目的ではないため、「令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況」に注目して分析を進めている。

図表Ⅱ-10 アンケート調査回答要領の新型コロナウイルス感染症拡大による影響に係る説明

【調査票全般】 新型コロナウイルス感染症拡大による影響について

- ✓ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響と農山漁村振興交付金により実施した事業の効果を分けて整理させていただくため、アンケート調査では以下の2つの時点について質問をしている箇所が多くあります。
 - ・ 事業実施前と比較した令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況
 - ・ 事業実施前と比較した令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況
- ✓ 令和元年度より新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けている地域の方も、「事業実施前と比較した令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況」では、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受ける前の状況についてご回答をお願いします。

(3) 単純集計・クロス集計等に基づくアンケート調査（本調査）の分析

アンケート調査（本調査）では、9つの成果発現状況と事業の申請時・運用時の取組状況を把握している。しかし、例えば販売量に関する設問では以下の7つの選択肢から1つ、「地域の農林漁業者の農林水産物の消費・販売拡大への取組状況」に関する設問では以下の6つの選択肢から該当するものを全て選択するなど各設問の選択肢の数は多く、申請時・運用時の取組状況及び成果発現状況並びにその関係性を定量的に把握することが難しい。

図表Ⅱ-11 アンケート調査（本調査）における選択肢の例

販売量に関する設問の選択肢 (令和元年度の状況)	地域の農林漁業者の農林水産物の 消費・販売拡大への取組状況
1. 大きく減少した（－5%以上）	1. 対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施していた
2. 減少した（－5%～－2.5%程度）	2. 新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた
3. 変化はない（－2.5%～2.5%程度）	3. 新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた
4. 増加した（2.5%～5%程度）	4. その他
5. 大きく増加した（5%以上）	5. 該当する項目がない
6. 変化を把握していない	6. 令和2年度に事業を開始した
7. 令和2年度に事業を開始した	

そのため、分析に際しては、アンケート調査（本調査）の結果のうち成果発現状況に関するもの、申請時・運用時の取組に関するものを0または1をとる以下の指標の変更することで、全体の傾向をつかむための分析を行っている。なお、以下の指標への変更の際にはP11提示した「地域活性化に向けたステップ（取組の効果発現経路）」及びP12で提示した「調査仮説」を踏まえている。具体的には、ポジティブな変化に係る指標（成果指標）は「地域活性化に向けたステップ（取組の効果発現経路）」で提示した各ステップに該当する場合に1、該当しない場合に0をとる指標に変更し、申請時・運用時の取組に係る指標は「調査仮説」で望ましいと想定される取組を実施している場合に1、実施していない場合に0をとる指標に変更している。

図表Ⅱ-12 地域活性化に向けたステップに基づくポジティブな変化に係る指標（成果指標）

指標名	指標の内容
販売量	事業の主な対象となる農林漁業者の販売量が増加している
販売価格	事業の主な対象となる農林漁業者の販売価格が向上している
雇用	事業の主な対象となる農林漁業者の雇用が増加している
地域内交流	事業の主な対象となる農林漁業者の地域内での交流が増加している
地域外交流	事業の主な対象となる農林漁業者の地域外での交流が増加している
継続意欲	事業の主な対象となる農林漁業者の農業等の継続意欲が向上している
活性化意欲	事業の主な対象となる農林漁業者の地域活性化への意欲が向上している
意識の変化	地域の農林漁業者・住民等の地域活性化への意識が変化している
行動の変化	地域の農林漁業者・住民等が地域活性化に向けて行動している

図表Ⅱ-13 仮説に基づく申請時・運用時の取組に係る指標

指標名	指標の内容
課題起点	申請の主なきっかけが地域で解決したい課題があったためである
3カ月以上の検討	事業の検討から申請まで3カ月以上の期間がある
課題への取組有	事業実施前から住民・事業者が地域課題解決に向けて取り組んでいる
既存の取組の拡大	交付金による事業は既存事業の拡大・改善である
事業者主導	申請時に民間事業者が調整を主導している
事業者参画	申請時に民間事業者が調整に参画している
行政支援	行政から事業の中身に係る支援を受けている
地域負担	事業のために民間事業者が金銭的に負担している
事業者運用	事業の主な担い手が民間事業者である
農林漁業者を含む	事業実施主体に農林漁業者を含む
消費拡大	地域の農林水産物の消費拡大に取り組んでいる
情報発信	事業に係る情報発信を行っている
域内交流	事業実施に際して域内でのコミュニケーションを増加している
域外交流	事業実施に際して域外とのコミュニケーションを増加している
展望有	事業拡大の展望がある

アンケート調査（本調査）の各設問の選択肢と分析のために変更した指標の関係性は以下のとおりである。

図表Ⅱ-14 ポジティブな変化に係る指標（成果指標）と設問の関係性

項目名	設問No.	ポジティブな変化とみなす選択肢・項目の対象となす選択肢
販売量	Q 2 - 6	4 増加した（2. 5%～5%程度） 5 大きく増加した（5%以上）
販売価格	Q 2 - 7	4 上昇した（2. 5%～5%程度） 5 大きく上昇した（5%以上）
雇用	Q 2 - 8	3 雇用者数は増加した
地域内交流	Q 2 - 9	1 地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した 2 農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した 3 日常的に交流する農家・住民等の数が増加した 4 その他1次産業従事者（農業従事者の場合の林業・漁業従事者）の方との交流が増加した 5 小売・サービス業、製造業など他業種の方との交流が増加した 6 都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した
地域外交流	Q 2 - 1 0	1 新たなリポーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリポーターが増加した） 2 地域を訪れる新たなリポーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリポーターが増加した） 3 新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した） 4 農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した） 5 新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）
継続意欲	Q 2 - 1 1	1 継続意欲が向上した
活性化意欲	Q 2 - 1 3	1 意欲が向上した
意識の変化	Q 3 - 1	1 農林漁業経営の継続意欲が向上した人 2 新たな取組（6次産業化や新商品開発など）に対する意欲が向上した人 3 地域の課題解決についてより真剣に考える人（課題解決について前向きな意見を出す人を含む）
行動の変化	Q 3 - 2	1 農林漁業活動の拡大 2 新たな取組（6次産業化や新商品開発） 3 移住・定住促進に向けた取組 4 新規農林漁業従事者数の増加 5 移住者数の増加

図表Ⅱ-15 申請・運用時の取組に係る指標と設問の関係性

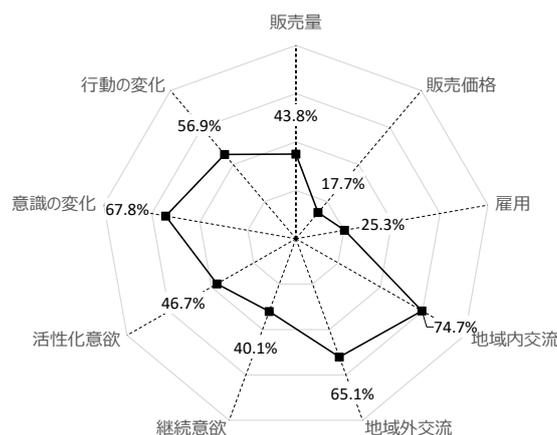
項目名	設問No.	ポジティブな変化とみなす選択肢・項目の対象となす選択肢
課題起点	Q 1 - 2	4 案内がくる以前から地域で解決したい課題があったために申請した
3カ月以上の検討	Q 1 - 3	2 3～6カ月未満 3 6～12カ月未満 4 1～3年未満 5 3年以上
課題への取組有	Q 1 - 4	3 個々に地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた（集団として取り組む住民・事業者がいなかった場合） 4 集団として地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた
既存の取組の拡大	Q 1 - 5	1 これまでの取組の拡大・改善である
事業者主導	Q 1 - 6	4 地域の協同組合（農業協同組合・漁業協同組合 等） 5 地域の農業従事者 6 地域の漁業従事者 7 地域の林業従事者 8 地域の加工・製造業者 9 地域の小売・卸売業者
事業者参画	Q 1 - 6	4 地域の協同組合（農業協同組合・漁業協同組合 等） 5 地域の農業従事者 6 地域の漁業従事者 7 地域の林業従事者 8 地域の加工・製造業者 9 地域の小売・卸売業者
行政支援	Q 1 - 8	3 地域課題解決に向けた取組内容の検討に関する支援を受けた（地域課題の分析方法に関する助言を含む） 4 地域住民・事業者の巻き込み方に関する支援を受けた 5 目標達成に向けた改善（例：売上高アップに向けた改善）に関する支援を受けた
地域負担	Q 1 - 9	3 50万円以下 4 50～100万円以下 5 100～500万円以下 6 500万円以上
事業者運用	Q 1 - 1 0	4 地域の協同組合（農業協同組合・漁業協同組合等） 5 地域の農林漁業者 6 地域の事業者（農林漁業者を除く） 7 地域の住民
農林漁業者を含む	Q 1 - 1 1	1 農林漁業者は含まれている
消費拡大	Q 1 - 1 4	1 対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施していた 2 新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた 3 新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた
情報発信	Q 1 - 1 5	1 取組を紹介するHPを作成し公開していた 2 FacebookやTwitterなどのSNSで情報発信をしていた 3 勉強会などを通じて取組の情報を発信していた 4 テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがあった
域内交流	Q 1 - 1 6	1 地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した 2 農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した 3 日常的に交流する農家・住民等の数が増加した 4 小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）
域外交流	Q 1 - 1 7	1 新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した） 2 地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した） 3 新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した） 4 農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した） 5 新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）
展望有	Q 1 - 1 9	1 経営規模拡大（事業規模の拡大）を検討していた 2 経営の多角化（事業内容の多様化）を検討していた 3 働き手（雇用者数・従事者数）の拡大を検討していた 4 新商品・サービスの開発を検討していた 5 取引先の拡大・多様化を検討していた

① ポジティブな変化の発現状況

事業の主な対象となる農林漁業者や地域の農林漁業者・住民等において生じたポジティブな変化の状況は以下のとおりである。

ポジティブな変化が生じた割合を見ると、地域内交流が74.7%と最も高く、次いで意識の変化が67.8%、地域外交流が65.1%と続いている。また、販売価格が17.7%と最も低く、次いで雇用が25.3%、継続意欲が40.1%と続いている。

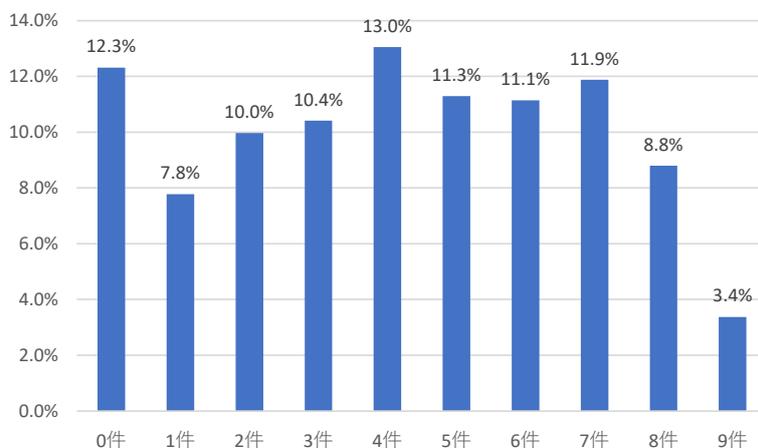
図表Ⅱ-16 ポジティブな変化が生じた割合³



アンケート回答者ごとの事業の主な対象となる農林漁業者や地域の農林漁業者・住民等において生じたポジティブな変化が生じた項目件数は以下のとおりである。アンケート調査（本調査）で把握を試みた9つの成果指標について、1件もポジティブな変化が生じていないのは12.3%（84件）であり、87.7%（598件）ではいずれかの項目でポジティブな変化が生じている。5つ以上の項目でポジティブな変化が生じているのは46.5%（317件）であり、半数近くの地域で多数のポジティブな変化が生じている。

図表Ⅱ-17 回答者ごとのポジティブな変化が生じた項目件数

（注）項目件数の分析では採択年度が2020年度である126件を除いた682件で分析を実施している。



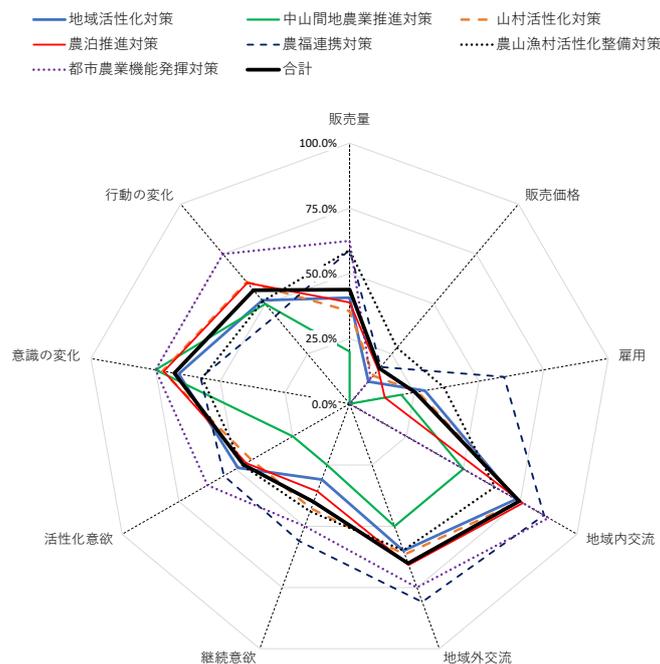
³ ポジティブな変化は項目ごとに「令和2年度に事業を開始した」と回答した対象を除いた上で割合の算出を行っている。なお、以下のnは「令和2年度に事業を開始した」と回答した対象を除く前の値である。

対策ごとに、事業の主な対象となる農林漁業者や地域の農林漁業者・住民等において生じたポジティブな変化を整理すると以下のとおりである。

図表Ⅱ-18 対策ごとのポジティブな変化の特徴

項目	特徴
売上高（販売量・販売価格）	販売量は都市農業機能発揮対策、農福連携対策、農山漁村活性化整備対策で50.0%を上回っている。 一方、販売価格は農山漁村活性化整備対策で28.0%である一方、他の対策では20.0%以下となっている。
雇用	雇用は農福連携対策では59.7%、農山漁村活性化整備対策で36.4%である一方、他の対策では30.0%以下となっている。
交流（地域内交流・地域外交流）	地域内交流・地域外交流は全体としてポジティブな変化が生じた割合が高く、特に農福連携対策で地域内交流が85.5%、地域外交流が80.9%と高くなっている。
意欲（農業継続意欲・活性化意欲）	継続意欲は50.0%以下の対策が多い一方、農福連携対策と都市農業機能発揮対策では高くなっている。
地域の農林漁業者・住民等（意識・行動）	中山間地農業推進対策、都市農業機能発揮対策、山村活性化対策、農泊推進対策では意識の変化が70.0%以上と高くなっている。行動の変化は都市農業機能発揮対策の75.0%が最も高く、次いで山村活性化対策が61.0%、農泊推進対策が60.5%と続いている。

図表Ⅱ-19 対策ごとのポジティブな変化が生じた割合

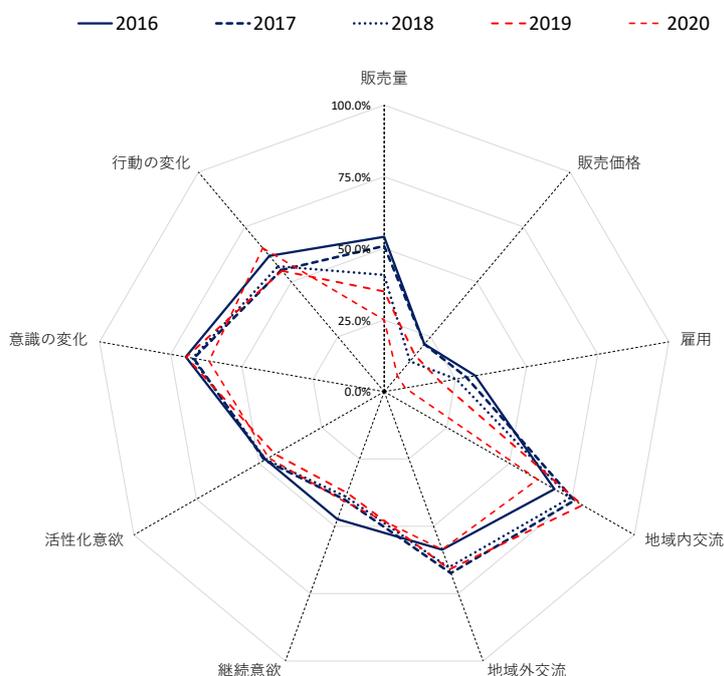


	販売量	販売価格	雇用	地域内交流	地域外交流	継続意欲	活性化意欲	意識の変化	行動の変化
地域活性化対策 (n=66)	40.7%	11.1%	29.1%	73.2%	60.0%	30.9%	49.1%	66.1%	51.8%
中山間地農業推進対策 (n=18)	20.0%	0.0%	20.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	75.0%	50.0%
山村活性化対策 (n=138)	35.5%	14.0%	26.4%	74.8%	61.5%	42.7%	43.1%	72.4%	61.0%
農泊推進対策 (n=351)	38.9%	17.0%	13.6%	76.2%	65.8%	35.8%	45.5%	71.8%	60.5%
農福連携対策 (n=87)	59.1%	18.5%	59.7%	85.5%	80.9%	56.1%	55.2%	57.6%	43.9%
農山漁村活性化整備対策 (n=136)	58.9%	28.0%	36.4%	63.9%	59.8%	43.9%	47.2%	57.0%	51.4%
都市農業機能発揮対策 (n=12)	62.5%	12.5%	0.0%	87.5%	75.0%	50.0%	62.5%	75.0%	75.0%
合計 (n=808)	43.8%	17.7%	25.3%	74.7%	65.1%	40.1%	46.7%	67.8%	56.9%

採択年度別に、事業の主な対象となる農林漁業者や地域の農林漁業者・住民等において生じたポジティブな変化を整理すると以下のとおりである。

特徴	該当項目
採択年度が新しいほどポジティブな変化の割合が低い	<ul style="list-style-type: none"> ・販売量 ・雇用
概ね採択年度が新しいほどポジティブな変化の割合が低い	<ul style="list-style-type: none"> ・販売価格
採択年度とポジティブな変化が生じた割合の間に関係性が見られない	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内交流 ・地域外交流 ・継続意欲 ・活性化意欲 ・意識の変化 ・行動の変化

図表Ⅱ-20 採択年度別のポジティブな変化が生じた割合



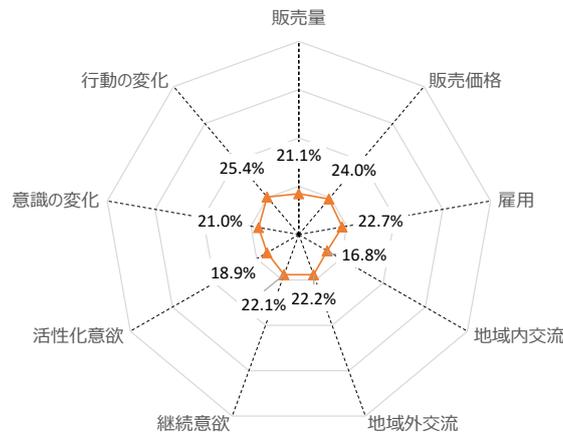
	販売量	販売価格	雇用	地域内交流	地域外交流	継続意欲	活性化意欲	意識の変化	行動の変化
2016年度 (n=77)	54.1%	21.6%	32.0%	68.0%	58.7%	47.4%	47.4%	69.7%	61.8%
2017年度 (n=236)	50.9%	21.6%	28.9%	76.0%	67.4%	40.1%	47.8%	67.0%	55.4%
2018年度 (n=199)	40.7%	13.8%	25.3%	74.2%	65.3%	38.9%	47.4%	67.4%	57.1%
2019年度 (n=170)	34.9%	16.6%	19.7%	79.2%	66.0%	37.6%	43.6%	69.5%	55.0%
2020年度 (n=126)	25.0%	7.1%	7.4%	61.3%	58.6%	40.7%	46.2%	61.5%	65.4%
合計 (n=808)	43.8%	17.7%	25.3%	74.7%	65.1%	40.1%	46.7%	67.8%	56.9%

② 変化を把握していない項目

事業の主な対象となる農林漁業者や地域の農林漁業者・住民等において生じたポジティブな変化を把握していない状況は以下のとおりである。

全ての項目で回答者のうち約2割程度が、農林漁業者や地域の農林漁業者・住民等において生じたポジティブな変化を把握していないと回答している。行動の変化が25.4%で最も高く、次いで販売価格が24.0%、雇用が22.7%と続いている。また、地域内交流が16.8%で最も低く、次いで活性化意欲が18.9%、意識の変化が21.0%と続いている。

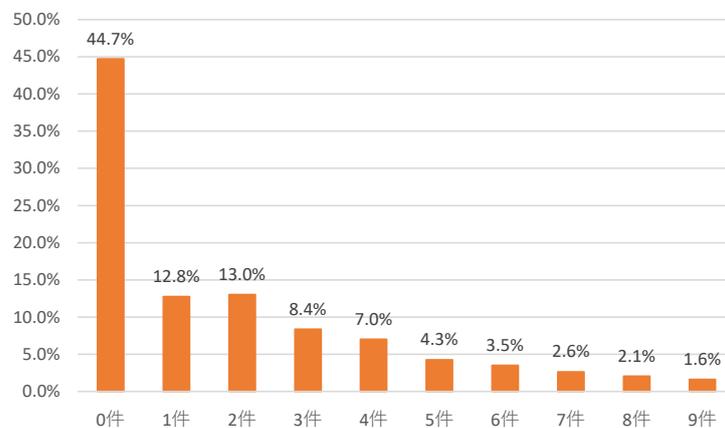
図表Ⅱ-21 把握していないと回答した割合



アンケート回答者ごとに把握していないと回答した項目数は以下のとおりである。アンケート調査（本調査）で把握を試みた9つの成果指標について、1件も把握していない（把握していない項目が9件）と回答したのは1.6%（11件）であり、98.4%（671件）では9つの成果指標のうち最低1件は把握していた。また、把握していない件数は0件が44.7%（305件）で最も多く、回答者の半数近くが9つの項目全てを把握していた。

図表Ⅱ-22 回答者ごとのポジティブな変化を把握していない件数

（注）項目件数の分析では採択年度が2020年度である126件を除いた682件で分析を実施している。

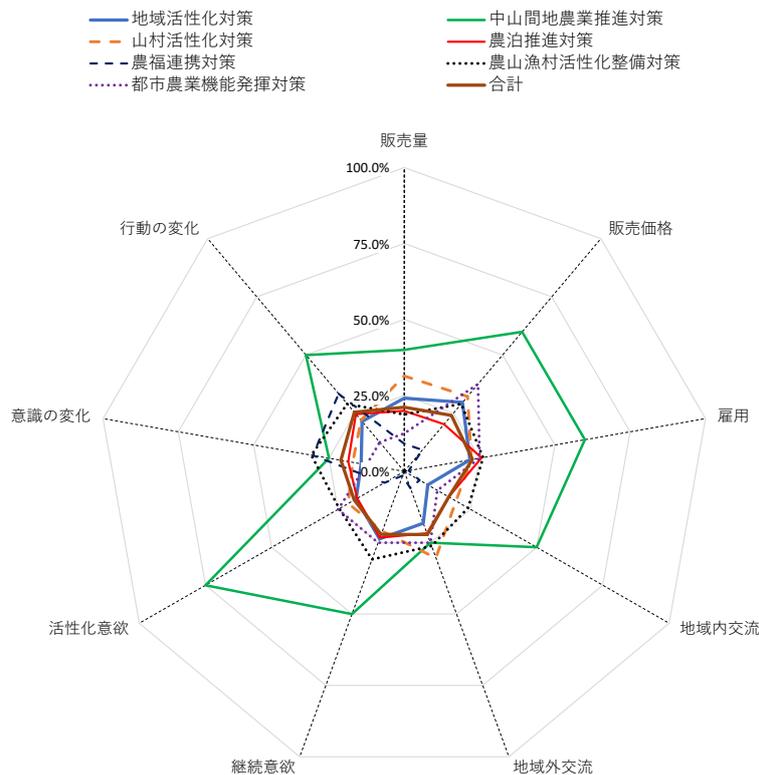


対策ごとに、事業の主な対象となる農林漁業者や地域の農林漁業者・住民等において生じたポジティブな変化を把握していないと回答した割合を整理すると以下のとおりである。

図表Ⅱ-23 対策ごとのポジティブな変化を把握していない項目の特徴

対策名	特徴
地域活性化対策	地域内交流が8.9%と把握していない割合が低い。
中山間地農業推進対策	販売価格・雇用・地域内交流・継続意欲・活性化意欲・行動の変化で把握していない割合が50.0%を上回っており、把握していない割合が全体として高い。
山村活性化対策	販売量が31.4%、販売価格が32.2%、地域外交流が30.3%と把握していない割合が高い。
農泊推進対策	雇用が25.6%と把握していない割合が若干高い。
農福連携対策	意識の変化が30.3%、行動の変化が33.3%と相対的に高い一方、その他の項目は把握していない割合が1割以下と相対的に低い。
農山漁村活性化整備対策	販売量は18.7%と相対的に低い水準にある一方、その他の項目は全体と比較すると把握されていない割合が若干高い。
都市農業機能発揮対策	販売価格が37.5%、活性化意欲が25.0%と若干高い。

図表Ⅱ-24 対策・ポジティブな変化別の把握していないと回答した割合



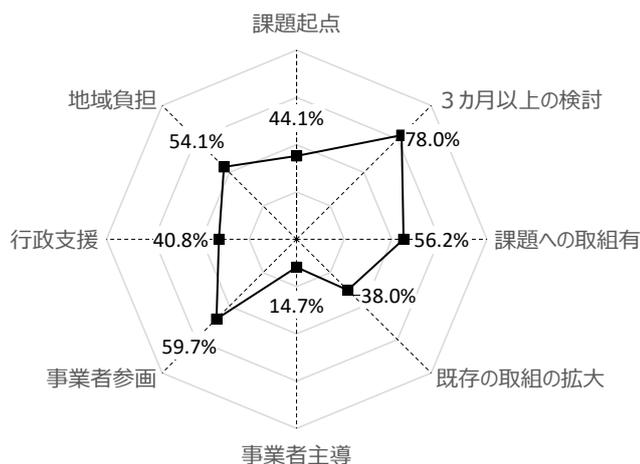
	販売量	販売価格	雇用	地域内交流	地域外交流	継続意欲	活性化意欲	意識の変化	行動の変化
地域活性化対策 (n=66)	24.1%	29.6%	21.8%	8.9%	18.2%	23.6%	18.2%	14.3%	21.4%
中山間地農業推進対策 (n=18)	40.0%	60.0%	60.0%	50.0%	25.0%	50.0%	75.0%	25.0%	50.0%
山村活性化対策 (n=138)	31.4%	32.2%	22.3%	19.5%	30.3%	21.0%	21.1%	17.1%	22.0%
農泊推進対策 (n=351)	19.9%	20.3%	25.6%	16.8%	21.7%	23.2%	17.7%	18.6%	24.6%
農福連携対策 (n=87)	9.1%	9.2%	1.5%	5.8%	5.9%	1.5%	7.5%	30.3%	33.3%
農山漁村活性化整備対策 (n=136)	18.7%	29.0%	26.2%	24.1%	26.2%	30.8%	24.5%	30.8%	29.0%
都市農業機能発揮対策 (n=12)	12.5%	37.5%	25.0%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%
合計 (n=808)	21.1%	24.0%	22.7%	16.8%	22.2%	22.1%	18.9%	21.0%	25.4%

③ 申請時・運用時の取組状況

事業実施主体による事業申請時・運用時の取組状況は以下のとおりである。

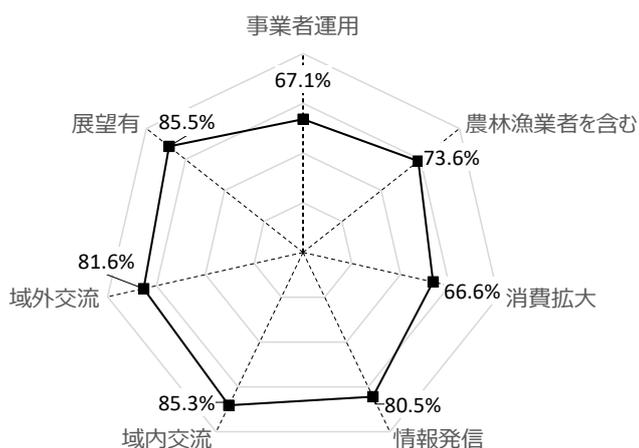
申請時における取組の割合を見ると、「3カ月以上の検討」が78.0%で最も多く、次いで「事業者参画」が59.7%、「課題への取組有」が56.2%と続いている。また、「事業者主導」が14.7%と最も低く、次いで「既存の取組の拡大」が38.0%、「行政支援」が40.8%と続いている。

図表Ⅱ-25 申請時における取組の割合



運用時における取組の割合を見ると、「展望有」が85.5%で最も高く、次いで「域内交流」が85.3%、「域外交流」が81.6%、「情報発信」が80.5%と続いております。また、「消費拡大」が66.6%で最も低く、次いで「事業者運用」が67.1%、「農林漁業者を含む」が73.6%と続いております。

図表Ⅱ-26 運用時における取組の割合



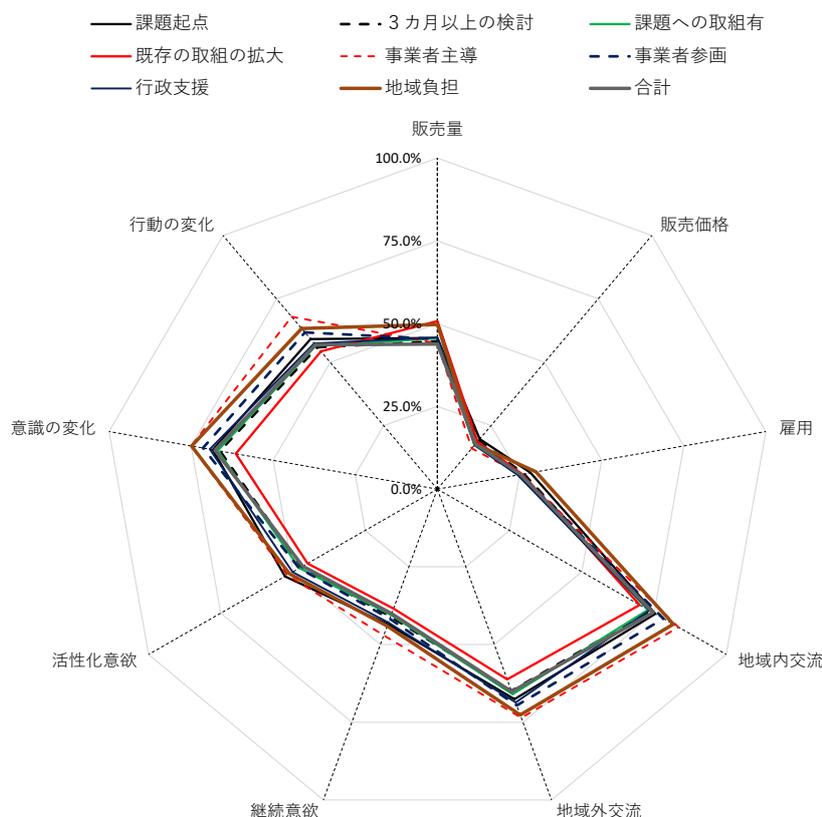
④ 申請時・運用時の取組状況と成果発現状況の関係性

事業実施主体による事業申請時の取組状況と成果発現状況の関係性は以下のとおりである。

多くの項目で事業実施主体による申請時の取組とポジティブな変化が生じた割合の間に関係性は見られない。

なお、「事業者主導」の場合には「地域内交流」、「地域外交流」、「継続意欲」、「意識の変化」、「行動の変化」また、「地域負担有」の場合には「地域内交流」や「地域外交流」の割合が少し高くなっている。

図表Ⅱ- 27 申請時の取組とポジティブな変化が生じた割合



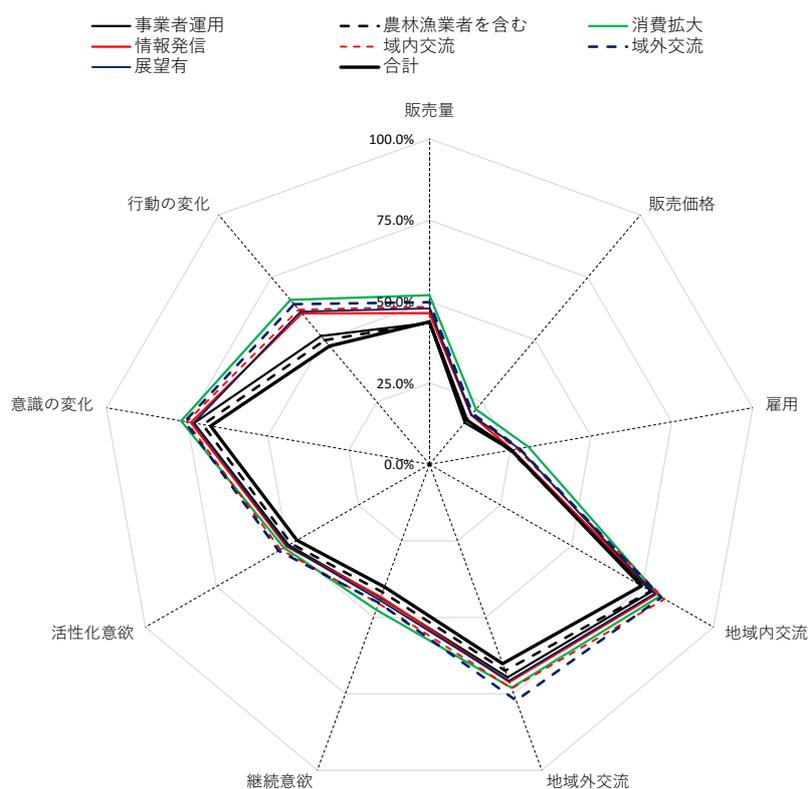
	販売量	販売価格	雇用	地域内交流	地域外交流	継続意欲	活性化意欲	意識の変化	行動の変化
課題起点 (n=356)	45.6%	19.7%	28.3%	75.4%	67.6%	43.4%	52.8%	68.4%	59.2%
3か月以上の検討 (n=630)	44.6%	19.2%	26.3%	73.8%	64.9%	41.0%	47.1%	66.2%	55.9%
課題への取組有 (n=454)	45.6%	17.3%	24.8%	73.0%	66.0%	40.5%	47.7%	66.9%	56.6%
既存の取組の拡大 (n=307)	50.7%	18.7%	25.8%	70.0%	61.2%	38.4%	44.9%	61.4%	54.3%
事業者主導 (n=119)	44.0%	16.0%	25.5%	83.5%	73.5%	47.1%	52.0%	75.0%	68.0%
事業者参画 (n=482)	45.3%	18.1%	25.4%	78.3%	69.6%	41.8%	47.9%	71.4%	61.8%
行政支援 (n=330)	45.8%	17.3%	24.5%	73.4%	68.6%	43.0%	50.2%	69.3%	57.5%
地域負担 (n=437)	49.7%	17.7%	30.0%	81.7%	72.7%	44.0%	51.2%	74.9%	63.3%
合計 (n=808)	43.8%	17.7%	25.3%	74.7%	65.1%	40.1%	46.7%	67.8%	56.9%

事業実施主体による事業運用時の取組状況と成果発現状況の関係性は以下のとおりである。

概ね全ての項目において運用時の取組を実施している場合の方が、ポジティブな変化が生じた割合が高い傾向にある。

運用時の取組別にみると、特に「消費拡大」、「情報発信」、「域内交流」、「域外交流」、「展望有」の取組を実施している場合にポジティブな変化の割合が高くなっている。また、「事業者運用」と「農林漁業者を含む」場合もポジティブな変化の割合が高くなっている場合が多い。

図表Ⅱ-28 運用時の取組とポジティブな変化が生じた割合



	販売量	販売価格	雇用	地域内交流	地域外交流	継続意欲	活性化意欲	意識の変化	行動の変化
事業者運用 (n=542)	43.5%	16.7%	25.2%	78.1%	69.6%	43.6%	49.6%	72.9%	51.5%
農林漁業者を含む (n=595)	43.5%	17.4%	24.9%	77.9%	67.5%	41.8%	48.7%	70.2%	49.7%
消費拡大 (n=455)	51.9%	22.0%	30.6%	81.0%	73.0%	47.5%	51.2%	76.9%	65.9%
情報発信 (n=553)	46.4%	19.8%	25.6%	79.8%	71.1%	43.3%	50.4%	73.8%	60.6%
域内交流 (n=587)	48.4%	19.8%	27.2%	82.7%	73.2%	45.5%	52.4%	75.2%	62.0%
域外交流 (n=556)	49.8%	20.4%	27.9%	81.7%	77.2%	45.2%	53.1%	75.8%	64.2%
展望有 (n=580)	47.9%	19.9%	27.8%	79.3%	70.8%	44.4%	50.0%	73.0%	61.2%
合計 (n=808)	43.8%	17.7%	25.3%	74.7%	65.1%	40.1%	46.7%	67.8%	47.4%

⑤ 【参考】目標値の達成状況と成果発現状況の関係性

農山漁村振興交付金では各事業実施主体が以下のとおり、事業の評価を実施している。

図表Ⅱ-29 各対策の事業期間・評価タイミング等

対策名	事業期間	評価タイミング	重点指導	公開
地域活性化対策 (活動計画策定事業)	平成 29 年度以前：5 年間 平成 30 年度以降：3 年間	事業実施の翌年度に毎年度実施（5 月末まで） （採択年度が平成 29 年度以前の場合には 5 回、平成 30 年度以降の場合には 3 回の実施を予定）	有	有
中山間地農業推進対策	原則 1 年間	事業が完了した年度の翌年度の 5 月末まで	有	無
山村活性化対策 (山村活性化対策事業)	原則として 3 年間で上限	目標年度（事業完了年度）までの毎年度（5 月末まで）	有	有
農泊推進対策	1. 農泊推進事業：上限 2 年間 2. 人材活用事業：上限 2 年間 3. 農泊地域高度化促進事業：上限 1 年間 4. 農家民宿転換促進費：1 年間 5. 施設整備事業：上限 1～3 年間 （1）活性化計画に基づかない施設整備 （2）活性化計画に基づく施設整備	◇左記の 1, 2, 3, 5（1） 事業開始年度から振興推進計画に定める目標年度までの毎年度（5 月末まで） ◇左記の 5（2） 農山漁村活性化整備対策実施要領に準ずる	有	有
農福連携対策	2 年間	事業開始年度から振興推進計画に定める目標年度までの毎年度（5 月末まで）	有	有
農山漁村活性化整備対策	原則として 3 年以内	活性化計画が終了する年度の翌年度以降に実施するものとし、交付対象事業に係る事業実施後、原則として 3 年間の効果発現状況を把握する期間を確保する（9 月末まで）	有	有
都市農業機能発揮対策	原則として 2 年間で上限とする	事業開始年度から振興推進計画に定める目標年度までの毎年度（5 月末まで）	有	有

各対策で設定している主な指標等は以下のとおりである。

図表Ⅱ-30 各対策で設定されている指標（例）

対策名	ロジックモデル・実施要領で定めている指標	実際に設定されている指標（例）
地域活性化対策 （活動計画策定事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交流人口等 ・ 移住者数等 ・ 転出者数等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交流人口 ・ 売上 ・ 雇用
中山間地農業推進対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所得の向上 ・ 人材の確保育成 ・ 地域コミュニティの維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産加工販売戦略研修会 ・ 新規作物の導入と安定生産 ・ 地域資源（農作物）の活用 ・ 販売戦略の検討
山村活性化対策 （山村活性化対策事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売額に関する指標 ・ 雇用に関する指標 ・ 商品開発数等の上記以外の指標 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所得の拡大 ・ 有給雇用の拡大 ・ 販売商品数
農泊推進対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農泊推進事業（売上高・延べ宿泊者数） ・ 農泊地域高度化促進事業（訪日外国人売上高・延べ訪日外国人宿泊者数） ・ 施設整備事業（売上高・延べ宿泊者数） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 古民家宿泊施設の宿泊者数 ・ 飲食店の来客者数
農福連携対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者等の雇用 ・ 障害者等の就労 ・ 売上げ ・ 交流人口 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用 ・ 売上げ ・ 交流人口（観光入込客数） ・ 就労（就労継続支援B型事業所利用者の就労の人数）
農山漁村活性化整備対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用者数（新規就農者等を含む）の増加 ・ 地域産物の販売額の増加 ・ 定住人口の維持・増加 ・ 滞在者数及び宿泊者数の増加 ・ 交流人口の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用者数の増加 ・ 交流人口の増加 ・ 地域産物の販売額の増加 ・ 商品開発数
都市農業機能発揮対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント等への参加者数 ・ 体験農園等の利用者 ・ マルシェ等売上 ・ 都市農業への理解度の向上等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マルシェ来場者数 ・ 出展者平均売上 ・ アンケート調査数

本調査研究では、令和元年度の目標値の達成状況に基づく分析を参考として実施している。事業実施主体の多くは複数の指標に対して目標値を設定しており、達成・中間・未達成は以下の整理としている。

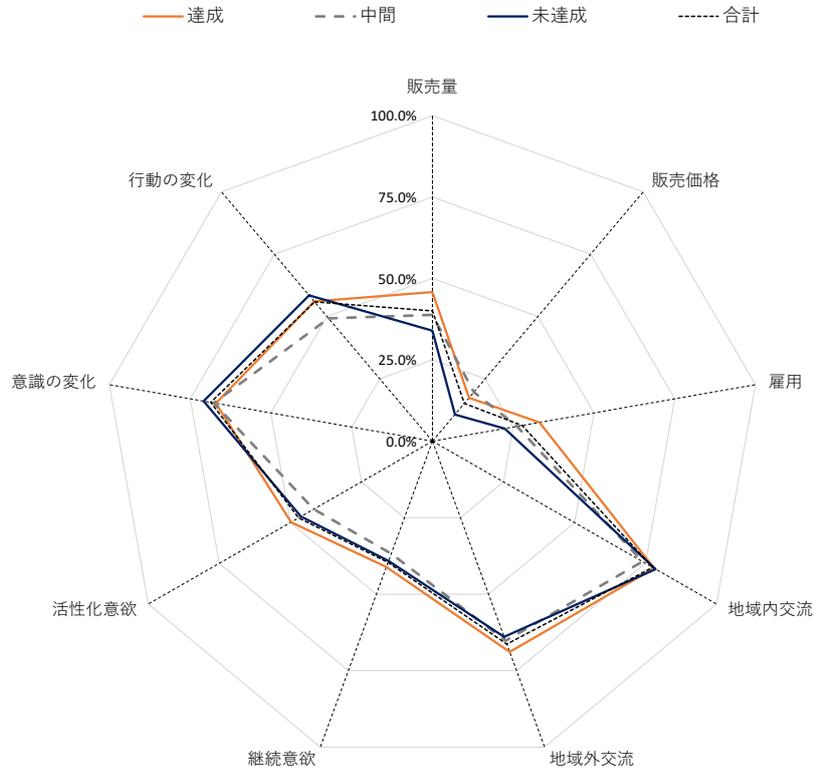
図表Ⅱ-31 達成・中間・未達成の整理方法

分類項目	設定方法
達成	令和元年度において目標値を達成している指標数が、目標値を達成していない指標数を上回る。
中間	令和元年度において目標値を達成している指標数と、目標値を達成していない指標数を同数である。
未達成	令和元年度において目標値を達成している指標数が、目標値を達成していない指標数を下回る。

目標値の達成状況と成果発現状況の関係性は以下のとおりである。

「販売量」と「雇用」については、目標値を達成している場合にはポジティブな変化が生じた割合が高い一方、それ以外の成果指標については、項目別の発現状況の差が小さいか、特段の傾向が見られなかった。

図表Ⅱ-32 目標値の達成状況と成果発現状況



	販売量	販売価格	雇用	地域内交流	地域外交流	継続意欲	活性化意欲	意識の変化	行動の変化
達成 (n=188)	45.8%	17.4%	33.1%	78.0%	68.9%	41.1%	49.7%	67.0%	56.0%
中間 (n=73)	38.8%	19.7%	26.2%	73.9%	65.2%	36.8%	41.8%	67.6%	49.3%
未達成 (n=170)	34.0%	10.7%	22.4%	78.5%	64.0%	39.1%	46.3%	70.8%	58.5%
合計 (n=431)	40.0%	15.1%	27.8%	77.5%	66.3%	39.6%	47.1%	68.6%	55.9%

(4) 回帰分析等によるアンケート調査の分析

アンケート調査結果の記述統計量

回帰分析に用いたアンケート調査(本調査)で収集したデータの記述統計は以下のとおりである。
全ての指標は0または1をとる指標に変更しているため、最小値は0、最大値は1をとる。

図表Ⅱ-33 アンケート調査(本調査)

	変数名	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
成果指標	販売量の増加	808	0.361	0.481	0	1
	販売価格の向上	808	0.146	0.353	0	1
	雇用の増加	808	0.210	0.408	0	1
	地域内交流の増加	808	0.631	0.483	0	1
	地域外交流の増加	808	0.546	0.498	0	1
	農業継続意欲の向上	808	0.334	0.472	0	1
	地域活性化意欲の向上	808	0.389	0.488	0	1
	住民・事業者の意識向上	808	0.567	0.496	0	1
	住民・事業者の行動変化	808	0.474	0.500	0	1
	申請時における 取組	課題起点の申請	808	0.441	0.497	0
申請準備3カ月以上		808	0.780	0.415	0	1
従来から課題解決の取組有		808	0.562	0.496	0	1
従来からの取組の拡大		808	0.380	0.486	0	1
民間が調整を主導		808	0.147	0.355	0	1
民間が調整に参画		808	0.597	0.491	0	1
行政が申請内容の検討支援		808	0.408	0.492	0	1
地域負担有		808	0.541	0.499	0	1
運用時における 取組	民間が事業の担い手	808	0.671	0.470	0	1
	農林漁業者が事業実施主体に参画	808	0.736	0.441	0	1
	消費促進の取組実施	808	0.563	0.496	0	1
	情報発信の取組実施	808	0.684	0.465	0	1
	地域内交流を実施	808	0.726	0.446	0	1
	地域外交流を実施	808	0.688	0.464	0	1
	事業展望有	808	0.718	0.450	0	1
	単一の地域産品・特産物を活用	808	0.322	0.467	0	1
	地域産品・特産物を活用していない	808	0.072	0.258	0	1
対策	中山間地農業推進対策	808	0.022	0.148	0	1
	地域活性化対策	808	0.082	0.274	0	1
	山村活性化対策	808	0.171	0.377	0	1
	農山漁村活性化整備対策	808	0.168	0.374	0	1
	農泊推進対策	808	0.434	0.496	0	1
	農福連携対策	808	0.108	0.310	0	1
	都市農業機能発揮対策	808	0.015	0.121	0	1
採択年度	2016年採択	808	0.095	0.294	0	1
	2017年採択	808	0.292	0.455	0	1
	2018年採択	808	0.246	0.431	0	1
	2019年採択	808	0.210	0.408	0	1
	2020年採択	808	0.156	0.363	0	1

回帰分析の推定結果

アンケート調査（本調査）で把握・収集した成果指標を被説明変数、申請時・運用時における取組や対策、採択年度を説明変数とした回帰分析の推定結果は以下のとおりである。なお、回帰分析等は各成果指標に対して、事業開始時期をアンケート調査（本調査）に基づき判断する場合と農山漁村振興交付金の交付リストに基づき判断する場合の2とおり、事業終了時期を考慮する場合と考慮しない場合の2とおり、分析方法は重回帰分析による場合とプロビット分析による場合の2とおりの合計8とおり実施している。以下では複数のモデルによる結果を総合的に検討・整理している。

なお、以下の分析で「★」を付記した箇所は「分析した多くのモデル」で確認された頑健性の高いと考えられる結果であり、それ以外は「複数のモデル」で確認された結果である⁴

申請時の取組別

① 課題起点の申請

以下の成果指標に対して、「課題起点の申請」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・雇用の増加
- ・地域活性化意欲

② 申請準備3カ月以上

以下の成果指標に対して、「申請準備3カ月以上」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売価格の向上★

また、以下の成果指標に対して、「申請準備3カ月以上」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

- ・住民・事業者の意識向上

③ 従来から課題解決の取組有

以下の成果指標に対して、「従来からの取組の拡大」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・地域活性化意欲の向上

以下の成果指標に対して、多くのモデルで「従来から課題解決の取組有」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

⁴ 多数の仮説を分析する際には、特定のモデルで統計的に有意な結果が得られたものを抽出することを避けるため、本来は個々の分析モデルの結果を詳細に考察する必要がある。しかし、本調査研究では多数の分析を限られた時間内で実施する観点から、「分析した多くのモデル」で確認された結果と「分析した複数のモデル」で確認された結果の整理までとしている。

なお、「分析した複数のモデル」で確認された結果は、事業終了時期を考慮している場合または考慮をしていない場合のどちらか一方でのみ統計的に有意な結果が得られることが多い傾向にあった。事業終了時期を考慮している場合でしか統計的な有意な結果が得られなかった場合は、事業終了後には効果が発現する一方、事業実施中には効果が発現しない可能性が考えられる。事業終了時期を考慮しない場合でしか統計的な有意な結果が得られなかった場合には、サンプルの影響（サンプル数や分析対象となる対策などによる影響）の可能性が考えられる。

- ・販売価格の向上
- ・地域内交流の増加
- ・地域外交流の増加
- ・住民・事業者の意識向上

④ 従来からの取組の拡大

以下の成果指標に対して、「従来からの取組の拡大」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売量の増加★

以下の成果指標に対して、「従来からの取組の拡大」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

- ・地域内交流の増加
- ・住民・事業者の意識向上

⑤ 民間が調整を主導

以下の成果指標に対して、「民間が調整を主導」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売価格の向上

⑥ 民間が調整に参画

以下の成果指標に対して、「民間が調整に参画」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売量の増加
- ・地域外交流の増加
- ・住民・事業者の行動変化

⑦ 行政が申請内容の検討支援

以下の成果指標に対して、「行政が申請内容の検討支援」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・地域外交流の増加
- ・地域活性化意欲の向上

⑧ 地域負担有

以下の成果指標に対して、「地域負担有」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・地域内交流の増加
- ・地域外交流の増加
- ・地域活性化意欲の向上
- ・住民・事業者の意識向上★
- ・住民・事業者の行動変化★

運用時の取組別

① 民間が事業の担い手

統計的に有意に推定された係数はない。

② 農林漁業者が事業実施主体に参画

以下の成果指標に対して、「農林漁業者が事業実施主体に参画」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・地域内交流の増加

以下の成果指標に対して、「農林漁業者が事業実施主体に参画」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

- ・住民・事業者の行動変化

③ 消費促進の取組実施

以下の成果指標に対して、「消費促進の取組実施」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売量の増加
- ・販売価格の向上
- ・雇用の増加
- ・農業継続意欲の向上
- ・住民・事業者の意識向上
- ・住民・事業者の行動変化★

④ 情報発信の取組実施

以下の成果指標に対して、「情報発信の取組実施」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売価格の向上
- ・地域内交流の増加★
- ・農業継続意欲の向上
- ・地域活性化意欲の向上
- ・住民・事業者の意識向上★

⑤ 地域内交流を実施

以下の成果指標に対して、「地域内交流を実施」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売量の増加★
- ・販売価格の向上
- ・雇用の増加★
- ・地域内交流の増加★
- ・地域外交流の増加★

- ・農業継続意欲の向上★
- ・地域活性化意欲の向上★
- ・住民・事業者の意識向上★
- ・住民・事業者の行動変化★

⑥ 地域外交流を実施

以下の成果指標に対して、「地域外交流を実施」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売量の増加★
- ・雇用の増加
- ・地域内交流の増加
- ・地域外交流の増加★
- ・地域活性化意欲の向上★
- ・住民・事業者の意識向上★
- ・住民・事業者の行動変化★

⑦ 事業展望有

以下の成果指標に対して、「事業展望有」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売量の増加★
- ・販売価格の向上★
- ・雇用の増加
- ・地域外交流の増加
- ・農業継続意欲の向上
- ・住民・事業者の意識向上★
- ・住民・事業者の行動変化★

⑧ 単一の地域産品・特産物を活用

以下の成果指標に対して、「単一の地域産品・特産物を活用」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売量の増加
- ・雇用の増加
- ・農業継続意欲の向上
- ・地域活性化意欲の向上

以下の成果指標に対して、「単一の地域産品・特産物を活用」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

- ・住民・事業者の意識向上

⑨ 地域産品・特産物を活用していない

以下の成果指標に対して、「地域産品・特産物を活用していない」の係数はマイナスで統計的に有

意に推定されている。

- ・雇用の増加

対策別のダミー変数

① 中山間農業推進対策ダミー

以下の成果指標に対して、「中山間地農業推進対策ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・雇用の増加★
- ・地域外交流の増加
- ・住民・事業者の意識向上

以下の成果指標に対して、「中山間地農業推進対策ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

- ・地域内交流の増加

② 地域活性化対策ダミー

以下の成果指標に対して、「地域活性化対策ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・雇用の増加★

③ 山村活性化対策ダミー

以下の成果指標に対して、「山村活性化対策ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・雇用の増加

以下の成果指標に対して、「山村活性化対策ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売価格の向上

④ 農山漁村活性化整備対策ダミー

以下の成果指標に対して、「農山漁村活性化整備対策ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売量の増加★
- ・販売価格の向上
- ・雇用の増加★
- ・農業継続意欲の向上

⑤ 農福連携対策ダミー

以下の成果指標に対して、「農福連携対策ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売量の増加

- ・雇用の増加★
- ・地域内交流の増加
- ・地域外交流の増加★
- ・農業継続意欲の向上

以下の成果指標に対して、「農福連携対策ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

- ・住民・事業者の意識向上★
- ・住民・事業者の行動変化

⑥ 都市農業機能発揮対策ダミー

以下の成果指標に対して、「都市農業機能発揮対策ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売量の増加★

年度ダミー変数

① 2017年ダミー

統計的に有意に推定された係数はない。

② 2018年ダミー

以下の成果指標に対して、「2018年ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売価格の向上
- ・農業継続意欲の向上

③ 2019年ダミー

以下の成果指標に対して、「2019年ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売量の増加
- ・雇用の増加
- ・地域活性化意欲の向上

④ 2020年ダミー

以下の成果指標に対して、「2020年ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

- ・地域外交流の増加★
- ・住民・事業者の行動変化★

以下の成果指標に対して、「2020年ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

- ・販売量の増加★
- ・雇用の増加★

図表Ⅱ-34 アンケート調査（本調査）による回帰分析の結果概要

	販売量	販売価格	雇用	地域内交流	地域外交流	農業継続意欲	活性化意欲	住民意識	住民行動
課題起点の申請			△				△		
申請準備 3 か月以上		○						▲	
従来から課題解決の取組有		▲		▲	▲		△	▲	
従来からの取組の拡大	○			▲				▲	
民間が調整を主導		▲							
民間が調整に参画	△				△				△
行政が申請内容の検討支援					△		△		
地域負担有				△	△		△	○	○
民間が事業の担い手									
農林漁業者が事業実施主体に参画				△					▲
消費促進の取組実施	△	△	△			△		△	○
情報発信の取組実施		△		○		△	△	○	
地域内交流を実施	○	△		○	○	○	○	○	○
地域外交流を実施	○		△	△	○		○	○	○
事業展望有	○	○	△		△	△		○	○
単一の地域産品・特産物を活用	△		△			△	△	▲	
地域産品・特産物を活用していない			▲						
中山間地農業推進対策ダミー			○	▲	△			△	
地域活性化対策ダミー			○						
山村活性化対策ダミー		▲	△						
農山漁村活性化整備対策ダミー	○	△	○			△			
農福連携対策ダミー	△		○	△	○	△		▲	●
都市農業機能発揮対策ダミー	○								
2017年ダミー									
2018年ダミー		▲				▲			
2019年ダミー	●		▲				▲		
2020年ダミー	●		●		○				○

○ 分析した多くのモデルにおいてプラスで統計的に有意な結果が得られた場合
 △ 分析した複数のモデルにおいてプラスで統計的に有意な結果が得られた場合
 ● 分析した多くのモデルにおいてマイナスで統計的に有意な結果が得られた場合
 ▲ 分析した複数のモデルにおいてマイナスで統計的に有意な結果が得られた場合

図表Ⅱ-35 アンケート調査（本調査）の結果分析（成果指標：販売量の増加）⁵

分析方法等	販売量の増加							
	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ
事業開始時期の判断方法	無	無	有	有	無	無	有	有
事業終了時期の考慮	無	無	有	有	無	無	有	有
分析方法	回帰分析				プロビット分析			
課題起点の申請	0.0197 (0.0375)	0.0179 (0.0359)	0.0303 (0.0507)	0.0386 (0.0479)	0.0718 (0.109)	0.0643 (0.109)	0.0929 (0.147)	0.112 (0.145)
申請準備3カ月以上	0.00505 (0.0463)	0.0165 (0.0453)	0.0775 (0.0622)	0.0872 (0.0599)	0.0206 (0.133)	0.0522 (0.134)	0.224 (0.182)	0.263 (0.180)
従来から課題解決の取組有	0.0145 (0.0385)	-0.00168 (0.0374)	-0.0186 (0.0524)	-0.0295 (0.0504)	0.0466 (0.113)	0.00922 (0.112)	-0.0628 (0.153)	-0.0925 (0.151)
申請時の取組	0.0898** (0.0388)	0.0840** (0.0380)	0.105** (0.0521)	0.122** (0.0499)	0.280** (0.112)	0.276** (0.113)	0.337** (0.153)	0.388** (0.151)
民間が調整を主導	-0.00823 (0.0561)	-0.00633 (0.0549)	-0.0901 (0.0747)	-0.0923 (0.0732)	-0.0396 (0.160)	-0.0249 (0.160)	-0.274 (0.217)	-0.276 (0.216)
民間が調整に参画	0.0313 (0.0384)	0.0231 (0.0373)	0.0829* (0.0498)	0.0771 (0.0481)	0.0865 (0.113)	0.0729 (0.113)	0.249* (0.147)	0.241* (0.146)
行政が申請内容の検討支援	0.0223 (0.0373)	0.0314 (0.0363)	0.0171 (0.0495)	0.0159 (0.0473)	0.0960 (0.108)	0.131 (0.108)	0.0808 (0.145)	0.0850 (0.143)
地域負担有	0.0612 (0.0394)	0.0504 (0.0376)	0.0674 (0.0537)	0.0610 (0.0508)	0.177 (0.115)	0.134 (0.114)	0.189 (0.155)	0.168 (0.152)
民間が事業の担い手	-0.0679 (0.0417)	-0.0541 (0.0406)	-0.0220 (0.0545)	-0.0113 (0.0516)	-0.204 (0.124)	-0.171 (0.124)	-0.0587 (0.160)	-0.0355 (0.157)
農林漁業者が事業実施主体に参画	0.000428 (0.0445)	0.0124 (0.0427)	-0.00703 (0.0595)	-9.47e-05 (0.0563)	0.00932 (0.134)	0.0492 (0.133)	0.000620 (0.175)	0.0184 (0.172)
消費促進の取組実施	0.139*** (0.0442)	0.142*** (0.0430)	0.0896 (0.0603)	0.0920 (0.0594)	0.426*** (0.130)	0.439*** (0.130)	0.265 (0.176)	0.273 (0.176)
情報発信の取組実施	0.00716 (0.0502)	-0.00196 (0.0474)	0.0125 (0.0694)	0.00634 (0.0671)	0.0403 (0.158)	0.0185 (0.157)	0.0413 (0.226)	0.0459 (0.226)
運用時の取組	0.156*** (0.0544)	0.161*** (0.0531)	0.149** (0.0715)	0.150** (0.0681)	0.642*** (0.188)	0.683*** (0.189)	0.591** (0.238)	0.641*** (0.234)
地域外交流を実施	0.179*** (0.0521)	0.175*** (0.0506)	0.190*** (0.0664)	0.190*** (0.0654)	0.566*** (0.172)	0.572*** (0.174)	0.625*** (0.224)	0.640*** (0.227)
事業展覧有	0.0987* (0.0529)	0.103** (0.0493)	0.117* (0.0688)	0.109* (0.0654)	0.403** (0.180)	0.441** (0.176)	0.409* (0.222)	0.425* (0.222)
単一の地域産品・特産物を活用	0.0512 (0.0414)	0.0613 (0.0403)	0.111** (0.0553)	0.105** (0.0525)	0.177 (0.122)	0.205* (0.122)	0.335** (0.166)	0.333** (0.163)
地域産品・特産物を活用していない	0.0463 (0.0708)	0.0429 (0.0692)	-2.87e-05 (0.0951)	-0.00945 (0.0895)	0.223 (0.223)	0.223 (0.225)	0.0570 (0.283)	0.0538 (0.278)
対策ダミー	0.144 (0.131)	-0.0878 (0.105)	0.361 (0.220)	0.252 (0.174)	0.431 (0.584)			
地域活性化対策ダミー	0.0323 (0.0700)	0.0236 (0.0688)	-	-	0.0955 (0.209)	0.0852 (0.210)	-	-
山村活性化対策ダミー	-0.0622 (0.0557)	-0.0974* (0.0553)	-0.127 (0.0982)	-0.150 (0.0953)	-0.197 (0.162)	-0.275* (0.166)	-0.380 (0.298)	-0.443 (0.297)
農山漁村活性化整備対策ダミー	0.169*** (0.0625)	0.154*** (0.0587)	0.169** (0.0755)	0.162** (0.0707)	0.505*** (0.187)	0.497*** (0.184)	0.535** (0.226)	0.528** (0.222)
農福連携対策ダミー	0.138* (0.0715)	0.139** (0.0690)	0.0446 (0.103)	0.0515 (0.102)	0.394* (0.204)	0.418** (0.204)	0.135 (0.287)	0.154 (0.289)
都市農業機能発揮対策ダミー	0.285* (0.158)	0.347* (0.179)	0.469** (0.226)	0.480** (0.228)	0.907** (0.431)	1.112** (0.506)	1.429** (0.684)	1.495** (0.690)
年度ダミー	-0.0474 (0.0680)	-0.0494 (0.0659)	-0.0198 (0.0830)	-0.0203 (0.0796)	-0.144 (0.205)	-0.131 (0.202)	-0.0405 (0.265)	-0.0365 (0.263)
2017年ダミー	-0.107 (0.0665)	-0.103 (0.0639)	-0.123 (0.0962)	-0.124 (0.0912)	-0.319 (0.199)	-0.295 (0.196)	-0.353 (0.297)	-0.366 (0.292)
2018年ダミー	-0.151** (0.0720)	-0.158** (0.0681)	-0.574*** (0.175)	-0.442*** (0.124)	-0.432** (0.217)	-0.454** (0.212)		
2019年ダミー	-0.206** (0.0975)				-0.763** (0.342)			
2020年ダミー	-0.0598 (0.0960)	-0.0685 (0.0906)	-0.151 (0.134)	-0.161 (0.128)	-2.025*** (0.340)	-2.162*** (0.331)	-2.250*** (0.484)	-2.412*** (0.481)
定数項								
サンプル数	667	682	381	402	667	681	378	396
決定係数	0.177	0.193	0.211	0.232				

* p<0.1 ** p<0.05 *** p<0.01、カッコ内は頑健標準誤差（以下、同様である）

⁵ 事業実施時期の判断方法の「アンケート」は、アンケート調査（本調査）の各設問で「令和2年度に事業を開始した」と回答したものをサンプルから除外し、「交付金データ」は交付金のデータで事業開始時期が令和2年度以降のものを除外している。また、事業終了時期の考慮は、「無」は事業終了時期を考慮していない一方、「有」は交付金のデータに基づき令和元年度までに事業を終了したもののみを対象として分析している。

図表Ⅱ-36 アンケート調査（本調査）の結果分析（成果指標：販売価格の向上）

分析方法等	販売価格の向上							
	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ
事業開始時期の判断方法								
事業終了時期の考慮	無	無	有	有	無	無	有	有
分析方法	回帰分析				プロビット分析			
課題起点の申請	0.0172 (0.0310)	0.0103 (0.0294)	0.0483 (0.0434)	0.0496 (0.0409)	0.101 (0.122)	0.0677 (0.124)	0.243 (0.161)	0.246 (0.160)
申請準備3カ月以上	0.0568 (0.0351)	0.0675** (0.0333)	0.118*** (0.0452)	0.119*** (0.0424)	0.271* (0.161)	0.330** (0.163)	0.653*** (0.235)	0.672*** (0.230)
従来から課題解決の取組有	-0.0149 (0.0312)	-0.0223 (0.0301)	-0.0779* (0.0447)	-0.0813* (0.0430)	-0.0379 (0.126)	-0.0805 (0.126)	-0.340** (0.167)	-0.361** (0.166)
申請時の取組	0.00991 (0.0320)	0.00685 (0.0313)	0.0154 (0.0450)	0.0179 (0.0427)	0.0801 (0.127)	0.0713 (0.129)	0.101 (0.167)	0.114 (0.165)
民間が調整を主導	-0.0152 (0.0418)	-0.0104 (0.0408)	-0.0925* (0.0539)	-0.0973* (0.0528)	-0.0687 (0.176)	-0.0355 (0.176)	-0.447* (0.258)	-0.463* (0.258)
民間が調整に参画	0.0105 (0.0313)	0.00836 (0.0302)	0.0221 (0.0421)	0.0179 (0.0403)	0.0384 (0.128)	0.0409 (0.130)	0.0774 (0.166)	0.0705 (0.165)
行政が申請内容の検討支援	-0.0235 (0.0300)	-0.0220 (0.0290)	-0.0267 (0.0420)	-0.0266 (0.0396)	-0.0778 (0.124)	-0.0670 (0.124)	-0.0782 (0.164)	-0.0722 (0.162)
地域負担有	-0.0296 (0.0327)	-0.0245 (0.0309)	-0.00809 (0.0455)	-0.000144 (0.0426)	-0.119 (0.132)	-0.115 (0.132)	-0.0383 (0.176)	-0.0258 (0.173)
民間が事業の担い手	-0.0436 (0.0342)	-0.0470 (0.0334)	-0.0380 (0.0479)	-0.0355 (0.0454)	-0.176 (0.137)	-0.199 (0.138)	-0.173 (0.174)	-0.174 (0.172)
農林漁業者が事業実施主体に参画	0.00376 (0.0370)	0.00521 (0.0354)	0.00662 (0.0524)	0.00417 (0.0490)	0.00719 (0.151)	0.0176 (0.152)	0.0246 (0.194)	0.0251 (0.191)
消費促進の取組実施	0.0699** (0.0326)	0.0803** (0.0312)	0.0414 (0.0462)	0.0379 (0.0456)	0.330** (0.153)	0.393** (0.154)	0.225 (0.199)	0.219 (0.201)
情報発信の取組実施	0.0657* (0.0343)	0.0576* (0.0322)	0.0582 (0.0551)	0.0560 (0.0537)	0.346* (0.181)	0.331* (0.180)	0.239 (0.247)	0.249 (0.247)
運用時の取組	0.0743* (0.0384)	0.0714* (0.0381)	0.0744 (0.0543)	0.0680 (0.0523)	0.489** (0.236)	0.498** (0.242)	0.486 (0.317)	0.498 (0.320)
地域外交流を実施	0.0543 (0.0343)	0.0513 (0.0336)	0.0637 (0.0474)	0.0617 (0.0469)	0.312 (0.208)	0.305 (0.210)	0.407 (0.294)	0.420 (0.301)
事業展望有	0.0652* (0.0386)	0.0659* (0.0361)	0.122** (0.0501)	0.122** (0.0474)	0.441* (0.244)	0.473* (0.246)	0.696** (0.306)	0.723** (0.304)
単一の地域産品・特産物を活用	-0.0265 (0.0346)	-0.0278 (0.0331)	-0.0236 (0.0480)	-0.0260 (0.0454)	-0.0827 (0.144)	-0.0944 (0.143)	-0.0291 (0.188)	-0.0308 (0.187)
地域産品・特産物を活用していない	-0.0355 (0.0466)	-0.0276 (0.0458)	-0.0206 (0.0696)	-0.0309 (0.0645)	-0.0951 (0.270)	-0.0273 (0.270)	0.0816 (0.319)	0.0630 (0.315)
対策ダミー	0.00398 (0.0829)	-0.0218 (0.0800)	-0.270 (0.262)	-0.142 (0.168)	-0.182 (0.262)	-0.150 (0.264)	-	-
地域活性化対策ダミー	-0.0276 (0.0506)	-0.0264 (0.0497)	-	-	-0.182 (0.262)	-0.150 (0.264)	-	-
山村活性化対策ダミー	-0.0289 (0.0457)	-0.0352 (0.0443)	-0.139* (0.0779)	-0.139* (0.0752)	-0.108 (0.193)	-0.111 (0.195)	-0.571* (0.346)	-0.574* (0.344)
農山漁村活性化整備対策ダミー	0.119** (0.0572)	0.120** (0.0539)	0.0699 (0.0716)	0.0695 (0.0668)	0.418** (0.206)	0.450** (0.207)	0.210 (0.249)	0.218 (0.249)
農福連携対策ダミー	0.0230 (0.0559)	0.0249 (0.0530)	0.0668 (0.0906)	0.0683 (0.0899)	0.0708 (0.222)	0.0832 (0.222)	0.224 (0.295)	0.232 (0.296)
都市農業機能発揮対策ダミー	-0.000953 (0.129)	0.0769 (0.155)	0.213 (0.198)	0.213 (0.196)	0.0605 (0.623)	0.457 (0.617)	1.029 (0.634)	1.066* (0.624)
年度ダミー	0.00718 (0.0585)	0.00589 (0.0559)	-0.0832 (0.0760)	-0.0864 (0.0725)	0.0282 (0.219)	0.0529 (0.216)	-0.272 (0.280)	-0.275 (0.279)
2017年ダミー	-0.0503 (0.0556)	-0.0461 (0.0525)	-0.144* (0.0868)	-0.143* (0.0814)	-0.228 (0.229)	-0.193 (0.226)	-0.534 (0.332)	-0.543* (0.329)
2018年ダミー	-0.00868 (0.0601)	-0.00966 (0.0560)	0.128 (0.237)	-0.00568 (0.135)	-0.0245 (0.242)	-0.0109 (0.238)	0.484 (0.646)	0.203 (0.528)
2019年ダミー	-0.0680 (0.0748)				-0.352 (0.448)			
2020年ダミー								
定数項	-0.0698 (0.0764)	-0.0708 (0.0713)	-0.0433 (0.108)	-0.0316 (0.104)	-2.597*** (0.408)	-2.726*** (0.399)	-2.714*** (0.539)	-2.792*** (0.531)
サンプル数	666	682	381	402	661	681	380	401
決定係数	0.080	0.088	0.127	0.133				

図表Ⅱ-37 アンケート調査（本調査）の結果分析（成果指標：雇用の増加）

分析方法等	雇用の増加								
	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	
事業開始時期の判断方法									
事業終了時期の考慮	無	無	有	有	無	無	有	有	
分析方法	回帰分析				プロビット分析				
課題起点の申請	0.0659** (0.0329)	0.0584* (0.0323)	0.0467 (0.0435)	0.0467 (0.0416)	0.279** (0.118)	0.258** (0.118)	0.238 (0.160)	0.243 (0.159)	
申請準備3カ月以上	-0.00939 (0.0380)	-0.00701 (0.0378)	0.0347 (0.0500)	0.0372 (0.0487)	-0.0365 (0.149)	-0.0302 (0.150)	0.120 (0.223)	0.126 (0.223)	
従来から課題解決の取組有	0.00529 (0.0331)	-0.00520 (0.0325)	-0.0256 (0.0432)	-0.0264 (0.0417)	0.0126 (0.123)	-0.0137 (0.121)	-0.0877 (0.165)	-0.0958 (0.164)	
従来からの取組の拡大	-0.0256 (0.0330)	-0.0222 (0.0327)	0.0140 (0.0441)	0.0204 (0.0424)	-0.0966 (0.123)	-0.0820 (0.123)	0.0297 (0.168)	0.0514 (0.166)	
申請時の取組	民間が調整を主導	0.0201 (0.0461)	0.0280 (0.0460)	-0.0220 (0.0641)	-0.0222 (0.0636)	0.0351 (0.170)	0.0773 (0.170)	-0.0971 (0.241)	-0.0921 (0.242)
	民間が調整に参画	-0.00471 (0.0331)	-0.0101 (0.0327)	-0.0320 (0.0424)	-0.0334 (0.0409)	-0.0237 (0.122)	-0.0350 (0.122)	-0.0987 (0.161)	-0.106 (0.160)
	行政が申請内容の検討支援	-0.0190 (0.0328)	-0.0226 (0.0322)	-0.0311 (0.0434)	-0.0335 (0.0418)	-0.0729 (0.120)	-0.0727 (0.119)	-0.107 (0.161)	-0.116 (0.161)
	地域負担有	0.0337 (0.0335)	0.0335 (0.0323)	0.0574 (0.0437)	0.0540 (0.0413)	0.120 (0.126)	0.108 (0.125)	0.225 (0.171)	0.217 (0.169)
	民間が事業の担い手	-0.0193 (0.0358)	-0.0221 (0.0353)	-0.00468 (0.0473)	-0.000951 (0.0447)	-0.0631 (0.130)	-0.0844 (0.130)	-0.0324 (0.177)	-0.0245 (0.173)
	農林漁業者が事業実施主体に参画	0.0454 (0.0395)	0.0499 (0.0381)	0.0275 (0.0522)	0.0333 (0.0494)	0.206 (0.147)	0.213 (0.146)	0.108 (0.195)	0.123 (0.194)
	消費促進の取組実施	0.0869** (0.0357)	0.0902*** (0.0349)	0.0797* (0.0443)	0.0800* (0.0440)	0.339** (0.144)	0.366** (0.144)	0.290 (0.197)	0.287 (0.198)
	情報発信の取組実施	-0.0186 (0.0471)	-0.0117 (0.0447)	-0.00190 (0.0628)	0.00310 (0.0609)	-0.131 (0.166)	-0.108 (0.167)	-0.0222 (0.252)	0.00213 (0.254)
運用時の取組	地域内交流を実施	0.0386 (0.0445)	0.0468 (0.0436)	-0.0220 (0.0556)	-0.0166 (0.0532)	0.155 (0.197)	0.190 (0.200)	-0.147 (0.238)	-0.120 (0.240)
	地域外交流を実施	0.0529 (0.0442)	0.0625 (0.0437)	0.115** (0.0451)	0.120*** (0.0450)	0.252 (0.194)	0.291 (0.200)	0.662*** (0.252)	0.707*** (0.260)
	事業展望有	0.0571 (0.0459)	0.0784* (0.0440)	0.0476 (0.0569)	0.0522 (0.0542)	0.362* (0.212)	0.459** (0.211)	0.252 (0.260)	0.292 (0.263)
	単一の地域産品・特産物を活用	0.0396 (0.0381)	0.0458 (0.0375)	0.0943* (0.0510)	0.0944* (0.0489)	0.144 (0.127)	0.160 (0.126)	0.324* (0.174)	0.330* (0.172)
	地域産品・特産物を活用していない	-0.108** (0.0429)	-0.0888** (0.0429)	-0.0792 (0.0546)	-0.0789 (0.0520)	-0.696** (0.292)	-0.599** (0.289)	-0.546 (0.350)	-0.546 (0.346)
	中山間地農業推進対策ダミー	0.390** (0.159)	0.197** (0.0787)	0.404*** (0.122)	0.323*** (0.112)	1.929*** (0.669)			
	地域活性化対策ダミー	0.201*** (0.0653)	0.204*** (0.0656)	-	-	0.795*** (0.222)	0.821*** (0.224)	-	-
	山村活性化対策ダミー	0.125** (0.0515)	0.122** (0.0518)	0.00732 (0.0860)	-0.00499 (0.0837)	0.499*** (0.176)	0.506*** (0.176)	0.0598 (0.306)	0.0391 (0.306)
対策ダミー	農山漁村活性化整備対策ダミー	0.261*** (0.0599)	0.244*** (0.0562)	0.240*** (0.0730)	0.226*** (0.0680)	0.921*** (0.193)	0.906*** (0.189)	0.848*** (0.226)	0.838*** (0.224)
	農福連携対策ダミー	0.451*** (0.0672)	0.426*** (0.0661)	0.426*** (0.0996)	0.426*** (0.0993)	1.445*** (0.209)	1.395*** (0.207)	1.315*** (0.299)	1.323*** (0.301)
	都市農業機能発揮対策ダミー	-0.0548 (0.0440)	-0.0655 (0.0529)	-0.0630 (0.0581)	-0.0589 (0.0580)				
	2017年ダミー	0.0411 (0.0660)	0.0383 (0.0643)	0.0322 (0.0828)	0.0224 (0.0801)	0.158 (0.201)	0.166 (0.201)	0.150 (0.258)	0.135 (0.257)
	2018年ダミー	0.000307 (0.0652)	-0.00294 (0.0629)	-0.0314 (0.0927)	-0.0438 (0.0888)	-0.0197 (0.202)	-0.0153 (0.200)	-0.168 (0.306)	-0.199 (0.301)
年度ダミー	2019年ダミー	-0.0260 (0.0680)	-0.0416 (0.0651)	-0.408*** (0.0982)	-0.319*** (0.0924)	-0.0788 (0.220)	-0.131 (0.216)		
	2020年ダミー	-0.210*** (0.0677)				-1.189*** (0.441)			
	定数項	-0.0904 (0.0899)	-0.121 (0.0854)	-0.0906 (0.117)	-0.105 (0.112)	-2.209*** (0.361)	-2.391*** (0.352)	-2.273*** (0.472)	-2.402*** (0.462)
	サンプル数	671	682	385	402	663	675	378	392
	決定係数	0.176	0.176	0.212	0.218				

図表Ⅱ-38 アンケート調査（本調査）の結果分析（成果指標：地域内交流の増加）

分析方法等	地域内交流の増加							
	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ
事業開始時期の判断方法								
事業終了時期の考慮	無	無	有	有	無	無	有	有
分析方法	回帰分析				プロビット分析			
課題起点の申請	-0.0188 (0.0292)	-0.0217 (0.0296)	-0.0563 (0.0419)	-0.0527 (0.0409)	-0.0753 (0.118)	-0.0934 (0.117)	-0.230 (0.158)	-0.217 (0.155)
申請準備3カ月以上	-0.0168 (0.0351)	-0.0182 (0.0363)	0.0246 (0.0535)	0.0362 (0.0544)	-0.0746 (0.148)	-0.0770 (0.150)	0.0641 (0.203)	0.124 (0.206)
従来から課題解決の取組有	-0.0511 (0.0311)	-0.0555* (0.0312)	-0.0345 (0.0453)	-0.0450 (0.0447)	-0.214* (0.126)	-0.231* (0.125)	-0.152 (0.168)	-0.189 (0.166)
申請時の取組	-0.0756** (0.0324)	-0.0730** (0.0331)	-0.0401 (0.0444)	-0.0271 (0.0439)	-0.302** (0.122)	-0.288** (0.123)	-0.146 (0.164)	-0.0930 (0.162)
民間が調整を主導	0.0515 (0.0407)	0.0704* (0.0407)	0.0711 (0.0562)	0.0787 (0.0554)	0.303 (0.191)	0.368* (0.189)	0.358 (0.252)	0.386 (0.251)
民間が調整に参画	0.0529* (0.0305)	0.0502 (0.0311)	0.0452 (0.0412)	0.0431 (0.0402)	0.198 (0.121)	0.191 (0.122)	0.182 (0.157)	0.179 (0.155)
行政が申請内容の検討支援	-0.0249 (0.0305)	-0.0182 (0.0304)	-0.0389 (0.0426)	-0.0461 (0.0415)	-0.119 (0.120)	-0.0935 (0.119)	-0.188 (0.156)	-0.220 (0.153)
地域負担有	0.0560* (0.0321)	0.0448 (0.0323)	0.147*** (0.0448)	0.130*** (0.0440)	0.205 (0.124)	0.159 (0.124)	0.575*** (0.163)	0.499*** (0.162)
民間が事業の担い手	-0.0104 (0.0350)	-0.0201 (0.0351)	-0.0540 (0.0472)	-0.0487 (0.0464)	-0.0564 (0.132)	-0.0861 (0.133)	-0.234 (0.175)	-0.199 (0.174)
農林漁業者が事業実施主体に参画	0.0702* (0.0385)	0.0625 (0.0385)	0.0415 (0.0548)	0.0423 (0.0524)	0.278** (0.141)	0.249* (0.140)	0.178 (0.192)	0.177 (0.186)
消費促進の取組実施	0.0122 (0.0381)	0.0114 (0.0392)	0.0240 (0.0525)	0.0284 (0.0522)	0.0352 (0.143)	0.0402 (0.145)	0.0874 (0.190)	0.0991 (0.189)
情報発信の取組実施	0.0963** (0.0458)	0.104** (0.0475)	0.106 (0.0645)	0.112* (0.0642)	0.357** (0.155)	0.379** (0.155)	0.375* (0.211)	0.397* (0.209)
運用時の取組	0.407*** (0.0567)	0.407*** (0.0573)	0.398*** (0.0758)	0.395*** (0.0732)	1.233*** (0.169)	1.238*** (0.170)	1.195*** (0.225)	1.198*** (0.217)
地域外交流を実施	0.108* (0.0552)	0.114** (0.0564)	0.0736 (0.0758)	0.0832 (0.0757)	0.351** (0.165)	0.371** (0.165)	0.254 (0.229)	0.283 (0.227)
事業展望有	0.0581 (0.0530)	0.0815 (0.0536)	0.0688 (0.0700)	0.0811 (0.0667)	0.205 (0.173)	0.284* (0.171)	0.227 (0.215)	0.274 (0.207)
単一の地域産品・特産物を活用	0.0203 (0.0341)	0.0212 (0.0346)	0.0227 (0.0482)	0.0172 (0.0472)	0.0664 (0.135)	0.0790 (0.137)	0.0892 (0.184)	0.0724 (0.180)
地域産品・特産物を活用していない	-0.0861 (0.0594)	-0.0782 (0.0589)	-0.0618 (0.0831)	-0.0755 (0.0791)	-0.284 (0.207)	-0.265 (0.211)	-0.189 (0.277)	-0.250 (0.269)
対策ダミー	-0.0542 (0.153)	-0.285*** (0.0933)	-0.365 (0.224)	-0.273* (0.157)	-0.193 (0.525)			
地域活性化対策ダミー	-0.00598 (0.0566)	0.0317 (0.0566)	-	-	-0.0142 (0.216)	0.142 (0.221)	-	-
山村活性化対策ダミー	0.0304 (0.0460)	0.0401 (0.0479)	0.0791 (0.0826)	0.0492 (0.0843)	0.135 (0.180)	0.151 (0.183)	0.338 (0.317)	0.195 (0.320)
農山漁村活性化整備対策ダミー	0.00875 (0.0515)	0.00957 (0.0497)	-0.0154 (0.0657)	-0.0237 (0.0626)	0.0391 (0.197)	0.0224 (0.192)	-0.0643 (0.245)	-0.109 (0.237)
農福連携対策ダミー	0.102** (0.0467)	0.106** (0.0470)	-0.00108 (0.0678)	-0.00359 (0.0671)	0.521** (0.227)	0.522** (0.222)	0.0707 (0.309)	0.0616 (0.310)
都市農業機能発揮対策ダミー	0.108 (0.0683)	0.138 (0.0919)	0.117 (0.121)	0.135 (0.128)	0.725 (0.474)	0.714 (0.519)	0.515 (0.518)	0.572 (0.534)
年度ダミー	0.0548 (0.0574)	0.0727 (0.0574)	0.0534 (0.0734)	0.0597 (0.0718)	0.223 (0.213)	0.296 (0.215)	0.214 (0.259)	0.243 (0.255)
2017年ダミー	-0.0135 (0.0588)	-0.00393 (0.0583)	0.0259 (0.0862)	0.0144 (0.0831)	-0.0526 (0.214)	-0.0111 (0.214)	0.111 (0.305)	0.0707 (0.296)
2018年ダミー	0.0777 (0.0598)	0.0691 (0.0588)	0.0320 (0.186)	-0.0237 (0.108)	0.293 (0.232)	0.252 (0.228)	0.199 (0.663)	-0.197 (0.510)
2019年ダミー	0.0638 (0.0756)				0.291 (0.309)			
2020年ダミー	0.104 (0.0922)	0.0672 (0.0898)	0.0824 (0.127)	0.0568 (0.121)	-1.311*** (0.350)	-1.446*** (0.346)	-1.382*** (0.465)	-1.497*** (0.448)
定数項	683	682	386	402	683	681	385	401
サンプル数	0.272	0.306	0.266	0.317				
決定係数								

図表Ⅱ-39 アンケート調査（本調査）の結果分析（成果指標：地域外交流の増加）

分析方法等	地域外交流の増加								
	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	
事業開始時期の判断方法									
事業終了時期の考慮	無	無	有	有	無	無	有	有	
分析方法	回帰分析				プロビット分析				
申請時の 取組	課題起点の申請	-0.00751 (0.0313)	-0.00882 (0.0315)	-0.0528 (0.0422)	-0.0457 (0.0410)	-0.0168 (0.117)	-0.0413 (0.116)	-0.246 (0.162)	-0.230 (0.159)
	申請準備3カ月以上	-0.0188 (0.0373)	-0.00774 (0.0383)	0.0382 (0.0537)	0.0484 (0.0541)	-0.0458 (0.143)	-0.00415 (0.142)	0.147 (0.201)	0.190 (0.203)
	従来から課題解決の取組有	0.00166 (0.0324)	-0.0105 (0.0324)	0.0477 (0.0431)	0.0349 (0.0425)	-0.0154 (0.121)	-0.0627 (0.120)	0.179 (0.166)	0.129 (0.165)
	従来からの取組の拡大	-0.0692** (0.0329)	-0.0625* (0.0335)	-0.0808* (0.0430)	-0.0695* (0.0421)	-0.225* (0.120)	-0.197 (0.120)	-0.292* (0.165)	-0.246 (0.163)
	民間が調整を主導	0.0464 (0.0449)	0.0500 (0.0458)	0.0151 (0.0619)	0.0175 (0.0613)	0.221 (0.186)	0.229 (0.183)	0.0779 (0.250)	0.0921 (0.248)
	民間が調整に参画	0.0717** (0.0324)	0.0691** (0.0329)	0.0608 (0.0418)	0.0559 (0.0408)	0.292** (0.120)	0.275** (0.120)	0.234 (0.162)	0.232 (0.160)
	行政が申請内容の検討支援	0.0536* (0.0315)	0.0577* (0.0317)	0.0728* (0.0424)	0.0634 (0.0413)	0.223* (0.121)	0.231* (0.120)	0.333** (0.164)	0.303* (0.162)
	地域負担有	0.0344 (0.0335)	0.0313 (0.0333)	0.0923** (0.0443)	0.0882** (0.0433)	0.115 (0.123)	0.0871 (0.121)	0.326** (0.161)	0.284* (0.161)
	民間が事業の担い手	0.0136 (0.0352)	0.0117 (0.0351)	0.00240 (0.0450)	0.0106 (0.0443)	0.0624 (0.128)	0.0524 (0.128)	0.0370 (0.172)	0.0775 (0.173)
	農林漁業者が事業実施主体に参画	0.0295 (0.0395)	0.0307 (0.0396)	0.0447 (0.0547)	0.0408 (0.0524)	0.115 (0.144)	0.126 (0.143)	0.155 (0.198)	0.164 (0.194)
運用時の 取組	消費促進の取組実施	0.0343 (0.0420)	0.0332 (0.0427)	0.0329 (0.0567)	0.0355 (0.0562)	0.135 (0.145)	0.136 (0.144)	0.134 (0.197)	0.144 (0.196)
	情報発信の取組実施	0.0489 (0.0474)	0.0324 (0.0475)	0.0354 (0.0654)	0.0194 (0.0631)	0.251 (0.168)	0.210 (0.166)	0.180 (0.243)	0.162 (0.239)
	地域内交流を実施	0.253*** (0.0530)	0.245*** (0.0527)	0.275*** (0.0643)	0.249*** (0.0639)	0.931*** (0.188)	0.930*** (0.188)	1.119*** (0.239)	1.080*** (0.239)
	地域外交流を実施	0.460*** (0.0512)	0.442*** (0.0513)	0.439*** (0.0656)	0.438*** (0.0652)	1.422*** (0.179)	1.373*** (0.177)	1.474*** (0.249)	1.490*** (0.249)
	事業展望有	0.0903 (0.0559)	0.0823 (0.0545)	0.159** (0.0713)	0.145** (0.0678)	0.316* (0.192)	0.316* (0.188)	0.602** (0.239)	0.591** (0.234)
	単一の地域産品・特産物を活用	0.0236 (0.0342)	0.0286 (0.0345)	-0.00248 (0.0447)	-0.0152 (0.0437)	0.0913 (0.130)	0.126 (0.131)	-0.0483 (0.175)	-0.0810 (0.172)
	地域産品・特産物を活用していない	0.0593 (0.0606)	0.0383 (0.0612)	0.0566 (0.0821)	0.0257 (0.0789)	0.265 (0.232)	0.208 (0.231)	0.320 (0.307)	0.217 (0.301)
	中山間地農業推進対策ダミー	0.0670 (0.181)	0.562*** (0.0963)	0.476** (0.185)	0.509*** (0.150)	0.337 (0.657)			
	地域活性化対策ダミー	-0.0299 (0.0642)	-0.0181 (0.0650)	-	-	-0.0951 (0.224)	-0.0393 (0.225)	-	-
	対策ダ ミー	山村活性化対策ダミー	-0.00692 (0.0489)	-0.0160 (0.0502)	0.0734 (0.0821)	0.0516 (0.0827)	-0.0142 (0.175)	-0.0507 (0.175)	0.377 (0.319)
農山漁村活性化整備対策ダミー		0.0499 (0.0483)	0.0525 (0.0472)	0.0751 (0.0595)	0.0755 (0.0564)	0.196 (0.188)	0.176 (0.186)	0.377 (0.241)	0.361 (0.236)
農福連携対策ダミー		0.148*** (0.0472)	0.134*** (0.0496)	0.177*** (0.0564)	0.174*** (0.0560)	0.672*** (0.224)	0.571** (0.226)	0.880*** (0.324)	0.863*** (0.326)
都市農業機能発揮対策ダミー		0.0727 (0.127)	0.0765 (0.166)	0.0229 (0.215)	0.0267 (0.207)	0.284 (0.570)	0.265 (0.616)	0.0485 (0.843)	0.133 (0.822)
2017年ダミー		0.0620 (0.0558)	0.0790 (0.0560)	0.0706 (0.0703)	0.0836 (0.0687)	0.238 (0.200)	0.303 (0.199)	0.362 (0.266)	0.404 (0.264)
年度ダ ミー	2018年ダミー	0.0203 (0.0582)	0.0353 (0.0573)	0.0520 (0.0867)	0.0582 (0.0828)	0.0691 (0.204)	0.117 (0.201)	0.308 (0.315)	0.298 (0.307)
	2019年ダミー	0.0595 (0.0605)	0.0469 (0.0592)	0.169 (0.142)	0.145 (0.0968)	0.243 (0.215)	0.173 (0.211)	0.880 (0.578)	0.592 (0.476)
	2020年ダミー	0.147** (0.0662)				0.552* (0.287)			
	定数項	-0.229*** (0.0856)	-0.203** (0.0835)	-0.379*** (0.115)	-0.338*** (0.111)	-2.743*** (0.381)	-2.712*** (0.371)	-3.578*** (0.580)	-3.585*** (0.570)
サンプル数	677	682	386	402	677	681	385	401	
決定係数	0.348	0.355	0.381	0.406					

図表Ⅱ-40 アンケート調査（本調査）の結果分析（成果指標：農業継続意欲の向上）

分析方法等	農業継続意欲の向上								
	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	
事業開始時期の判断方法									
事業終了時期の考慮	無	無	有	有	無	無	有	有	
分析方法	回帰分析				プロビット分析				
申請時の 取組	課題起点の申請	0.0391 (0.0380)	0.0373 (0.0367)	0.0290 (0.0501)	0.0358 (0.0480)	0.109 (0.108)	0.105 (0.109)	0.0899 (0.143)	0.0992 (0.143)
	申請準備3カ月以上	0.0281 (0.0450)	0.0318 (0.0443)	0.0495 (0.0598)	0.0442 (0.0589)	0.109 (0.131)	0.118 (0.132)	0.171 (0.178)	0.162 (0.179)
	従来から課題解決の取組有	0.00764 (0.0379)	0.0100 (0.0372)	0.0215 (0.0512)	0.0158 (0.0497)	0.0336 (0.110)	0.0448 (0.110)	0.0792 (0.149)	0.0689 (0.149)
	従来からの取組の拡大	-0.0479 (0.0378)	-0.0469 (0.0374)	-0.00983 (0.0494)	-0.0103 (0.0478)	-0.127 (0.109)	-0.119 (0.111)	-0.0136 (0.145)	-0.00614 (0.144)
	民間が調整を主導	0.0522 (0.0552)	0.0625 (0.0543)	0.0452 (0.0751)	0.0478 (0.0744)	0.128 (0.154)	0.167 (0.153)	0.103 (0.206)	0.113 (0.207)
	民間が調整に参画	0.00673 (0.0382)	0.0103 (0.0376)	0.0396 (0.0506)	0.0334 (0.0490)	0.0291 (0.111)	0.0412 (0.112)	0.117 (0.148)	0.111 (0.147)
	行政が申請内容の検討支援	0.0400 (0.0372)	0.0474 (0.0367)	0.0810 (0.0494)	0.0770 (0.0476)	0.131 (0.107)	0.155 (0.108)	0.248* (0.142)	0.247* (0.141)
	地域負担有	-0.0133 (0.0387)	-0.00790 (0.0377)	0.0761 (0.0525)	0.0772 (0.0499)	-0.0440 (0.111)	-0.0446 (0.112)	0.236 (0.150)	0.235 (0.148)
	民間が事業の担い手	0.0270 (0.0404)	0.0239 (0.0396)	0.0126 (0.0531)	0.0133 (0.0507)	0.0800 (0.120)	0.0667 (0.121)	0.0299 (0.155)	0.0228 (0.154)
	農林漁業者が事業実施主体に参画	0.0604 (0.0440)	0.0596 (0.0430)	0.0420 (0.0600)	0.0348 (0.0567)	0.191 (0.133)	0.195 (0.134)	0.120 (0.177)	0.111 (0.175)
運用時の 取組	消費促進の取組実施	0.0940** (0.0450)	0.0913** (0.0440)	0.0360 (0.0597)	0.0361 (0.0591)	0.270** (0.130)	0.265** (0.130)	0.0535 (0.173)	0.0504 (0.174)
	情報発信の取組実施	0.0711 (0.0495)	0.0698 (0.0480)	0.174** (0.0677)	0.170** (0.0663)	0.230 (0.157)	0.258 (0.158)	0.619*** (0.228)	0.654*** (0.228)
	地域内交流を実施	0.249*** (0.0485)	0.223*** (0.0481)	0.240*** (0.0642)	0.229*** (0.0624)	0.941*** (0.207)	0.901*** (0.205)	0.859*** (0.261)	0.886*** (0.260)
	地域外交流を実施	0.0633 (0.0510)	0.0606 (0.0504)	0.0228 (0.0697)	0.0216 (0.0688)	0.204 (0.172)	0.204 (0.172)	0.105 (0.233)	0.115 (0.236)
	事業展望有	0.114** (0.0531)	0.0979** (0.0493)	0.0663 (0.0684)	0.0689 (0.0644)	0.425** (0.189)	0.422** (0.184)	0.224 (0.226)	0.265 (0.224)
	単一の地域産品・特産物を活用	0.0577 (0.0423)	0.0605 (0.0417)	0.107* (0.0566)	0.0999* (0.0541)	0.167 (0.120)	0.179 (0.121)	0.325** (0.161)	0.329** (0.159)
	地域産品・特産物を活用していない	-0.00168 (0.0662)	-0.0109 (0.0650)	-0.0271 (0.0891)	-0.0333 (0.0839)	0.00734 (0.237)	-0.0118 (0.245)	-0.111 (0.316)	-0.120 (0.315)
	中山間地農業推進対策ダミー	0.184 (0.127)	0.0493 (0.100)	-0.255 (0.304)	-0.0802 (0.200)	0.566 (0.531)			
	地域活性化対策ダミー	-0.0176 (0.0668)	-0.0307 (0.0659)	-	-	-0.114 (0.207)	-0.145 (0.210)	-	-
	対策ダ ミー	山村活性化対策ダミー	0.0504 (0.0566)	0.0457 (0.0572)	-0.0419 (0.0981)	-0.0390 (0.0966)	0.140 (0.159)	0.137 (0.162)	-0.162 (0.305)
農山漁村活性化整備対策ダミー		0.120* (0.0618)	0.110* (0.0578)	0.111 (0.0759)	0.115 (0.0711)	0.344* (0.181)	0.312* (0.179)	0.312 (0.219)	0.309 (0.216)
農福連携対策ダミー		0.217*** (0.0738)	0.193*** (0.0716)	0.151 (0.102)	0.154 (0.101)	0.633*** (0.205)	0.590*** (0.204)	0.432 (0.271)	0.435 (0.272)
都市農業機能発揮対策ダミー		0.155 (0.165)	0.237 (0.171)	0.0220 (0.166)	0.0200 (0.168)	0.476 (0.482)	0.798* (0.475)	0.0324 (0.573)	0.0559 (0.570)
2017年ダミー		-0.0671 (0.0687)	-0.0690 (0.0673)	-0.107 (0.0827)	-0.107 (0.0803)	-0.222 (0.197)	-0.235 (0.196)	-0.378 (0.253)	-0.398 (0.253)
年度ダ ミー	2018年ダミー	-0.0913 (0.0682)	-0.0923 (0.0659)	-0.181* (0.0987)	-0.176* (0.0940)	-0.297 (0.195)	-0.316 (0.194)	-0.580** (0.295)	-0.608** (0.292)
	2019年ダミー	-0.0649 (0.0725)	-0.0834 (0.0694)	0.0868 (0.276)	-0.0943 (0.163)	-0.217 (0.208)	-0.288 (0.205)	0.312 (0.759)	-0.248 (0.606)
	2020年ダミー	0.0406 (0.0954)				0.0757 (0.304)			
	定数項	-0.193* (0.102)	-0.157 (0.0964)	-0.208 (0.143)	-0.182 (0.136)	-2.362*** (0.390)	-2.360*** (0.379)	-2.319*** (0.532)	-2.386*** (0.526)
サンプル数	674	682	386	402	674	681	385	401	
決定係数	0.143	0.149	0.163	0.178					

図表Ⅱ-41 アンケート調査（本調査）の結果分析（成果指標：地域活性化意欲の向上）

分析方法等	地域活性化意欲の向上								
	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	
事業開始時期の判断方法									
事業終了時期の考慮	無	無	有	有	無	無	有	有	
分析方法	回帰分析				プロビット分析				
申請時の 取組	課題起点の申請	0.0835** (0.0385)	0.0753** (0.0374)	0.0669 (0.0514)	0.0684 (0.0493)	0.234** (0.106)	0.214** (0.106)	0.193 (0.143)	0.194 (0.142)
	申請準備3カ月以上	0.0125 (0.0460)	0.0158 (0.0454)	0.0828 (0.0630)	0.0762 (0.0620)	0.0427 (0.127)	0.0522 (0.129)	0.257 (0.179)	0.244 (0.179)
	従来から課題解決の取組有	0.00959 (0.0391)	0.0100 (0.0384)	0.0952* (0.0529)	0.0876* (0.0514)	0.0350 (0.108)	0.0397 (0.108)	0.292* (0.149)	0.278* (0.148)
	従来からの取組の拡大	-0.0272 (0.0396)	-0.0285 (0.0391)	-0.0297 (0.0518)	-0.0216 (0.0503)	-0.0615 (0.109)	-0.0639 (0.111)	-0.0615 (0.146)	-0.0384 (0.146)
	民間が調整を主導	0.0294 (0.0558)	0.0453 (0.0545)	0.0413 (0.0748)	0.0431 (0.0738)	0.0614 (0.153)	0.114 (0.153)	0.104 (0.208)	0.111 (0.208)
	民間が調整に参画	-0.0150 (0.0390)	-0.00605 (0.0385)	0.00785 (0.0510)	0.00519 (0.0494)	-0.0414 (0.109)	-0.0147 (0.110)	0.0226 (0.144)	0.0228 (0.143)
	行政が申請内容の検討支援	0.0536 (0.0383)	0.0676* (0.0377)	0.0740 (0.0507)	0.0753 (0.0488)	0.172 (0.105)	0.217** (0.106)	0.244* (0.140)	0.252* (0.140)
	地域負担有	0.00735 (0.0403)	0.0174 (0.0390)	0.0960* (0.0534)	0.0979* (0.0510)	0.0189 (0.111)	0.0334 (0.111)	0.284* (0.150)	0.290** (0.148)
	民間が事業の担い手	0.00750 (0.0424)	-0.00288 (0.0414)	-0.0604 (0.0541)	-0.0583 (0.0518)	0.0308 (0.119)	-0.00311 (0.119)	-0.173 (0.155)	-0.175 (0.153)
	農林漁業者が事業実施主体に参画	0.0617 (0.0464)	0.0597 (0.0452)	-0.00618 (0.0616)	0.000912 (0.0584)	0.162 (0.131)	0.162 (0.132)	-0.0365 (0.172)	-0.0223 (0.171)
	消費促進の取組実施	0.0203 (0.0464)	0.0252 (0.0455)	-0.0260 (0.0625)	-0.0236 (0.0620)	0.0638 (0.128)	0.0779 (0.128)	-0.102 (0.176)	-0.103 (0.176)
	運用時の 取組	情報発信の取組実施	0.0529 (0.0523)	0.0545 (0.0500)	0.151** (0.0676)	0.147** (0.0664)	0.155 (0.154)	0.184 (0.152)	0.525** (0.216)
地域内交流を実施		0.265*** (0.0554)	0.237*** (0.0538)	0.253*** (0.0685)	0.244*** (0.0658)	0.871*** (0.192)	0.836*** (0.191)	0.876*** (0.241)	0.898*** (0.238)
地域外交流を実施		0.183*** (0.0546)	0.187*** (0.0536)	0.158** (0.0705)	0.161** (0.0699)	0.578*** (0.168)	0.602*** (0.168)	0.553** (0.222)	0.575** (0.224)
事業展望有		0.0475 (0.0589)	0.0438 (0.0543)	0.0146 (0.0736)	0.00760 (0.0690)	0.135 (0.178)	0.158 (0.172)	-0.000512 (0.217)	0.00921 (0.216)
単一の地域産品・特産物を活用		0.0583 (0.0430)	0.0566 (0.0420)	0.125** (0.0565)	0.121** (0.0542)	0.160 (0.119)	0.157 (0.120)	0.365** (0.162)	0.375** (0.161)
地域産品・特産物を活用していない		0.0300 (0.0678)	0.0293 (0.0670)	-0.0106 (0.0906)	-0.0215 (0.0865)	0.0977 (0.207)	0.106 (0.211)	-0.0651 (0.279)	-0.0954 (0.278)
中山間地農業推進対策ダミー		0.0735 (0.140)	-0.179* (0.109)	0.0632 (0.199)	-0.0733 (0.167)	0.152 (0.565)			
地域活性化対策ダミー		0.0635 (0.0695)	0.0646 (0.0688)	-	-	0.164 (0.197)	0.179 (0.197)	-	-
山村活性化対策ダミー		-0.0196 (0.0576)	-0.0168 (0.0577)	-0.0551 (0.0988)	-0.0578 (0.0973)	-0.0512 (0.158)	-0.0375 (0.161)	-0.190 (0.298)	-0.197 (0.300)
農山漁村活性化整備対策ダミー		0.0601 (0.0632)	0.0515 (0.0588)	0.0509 (0.0770)	0.0509 (0.0723)	0.167 (0.178)	0.139 (0.175)	0.146 (0.219)	0.139 (0.216)
対策ダ ミー	農福連携対策ダミー	0.104 (0.0742)	0.0967 (0.0723)	0.0625 (0.101)	0.0640 (0.100)	0.296 (0.200)	0.292 (0.201)	0.191 (0.266)	0.192 (0.266)
	都市農業機能発揮対策ダミー	0.166 (0.159)	0.281* (0.149)	0.171 (0.225)	0.171 (0.227)	0.470 (0.477)	0.878* (0.482)	0.500 (0.694)	0.528 (0.699)
	2017年ダミー	-0.00786 (0.0681)	-0.00964 (0.0665)	-0.0202 (0.0823)	-0.0219 (0.0798)	-0.0372 (0.192)	-0.0428 (0.191)	-0.115 (0.245)	-0.133 (0.244)
	2018年ダミー	-0.0239 (0.0679)	-0.0276 (0.0653)	-0.0493 (0.0993)	-0.0531 (0.0947)	-0.0790 (0.190)	-0.0966 (0.188)	-0.185 (0.286)	-0.221 (0.282)
	2019年ダミー	-0.0407 (0.0732)	-0.0583 (0.0694)	-0.405*** (0.146)	-0.264** (0.114)	-0.120 (0.204)	-0.183 (0.201)		
	2020年ダミー	0.0720 (0.0982)				0.157 (0.303)			
定数項	-0.146 (0.105)	-0.134 (0.0978)	-0.210 (0.140)	-0.198 (0.133)	-2.025*** (0.350)	-2.098*** (0.341)	-2.295*** (0.477)	-2.367*** (0.470)	
サンプル数	673	682	386	402	673	681	383	396	
決定係数	0.132	0.149	0.166	0.185					

図表Ⅱ-42 アンケート調査（本調査）の結果分析（成果指標：住民・事業者の意識向上）

分析方法等	住民・事業者の意識向上							
	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ
事業開始時期の判断方法								
事業終了時期の考慮	無	無	有	有	無	無	有	有
分析方法	回帰分析				プロビット分析			
課題起点の申請	-0.0307 (0.0326)	-0.0346 (0.0320)	-0.0416 (0.0438)	-0.0429 (0.0422)	-0.0986 (0.116)	-0.131 (0.116)	-0.159 (0.154)	-0.174 (0.153)
申請準備3カ月以上	-0.0663* (0.0368)	-0.0683* (0.0370)	-0.0726 (0.0504)	-0.0736 (0.0498)	-0.263* (0.142)	-0.268* (0.143)	-0.347* (0.199)	-0.358* (0.200)
従来から課題解決の取組有	-0.0568* (0.0335)	-0.0522 (0.0329)	-0.0536 (0.0435)	-0.0564 (0.0425)	-0.196* (0.119)	-0.185 (0.119)	-0.206 (0.158)	-0.215 (0.157)
従来からの取組の拡大	-0.0827** (0.0349)	-0.0817** (0.0348)	-0.0652 (0.0468)	-0.0606 (0.0455)	-0.271** (0.118)	-0.270** (0.120)	-0.202 (0.162)	-0.181 (0.162)
申請時の取組								
民間が調整を主導	0.0262 (0.0464)	0.0469 (0.0463)	-0.000592 (0.0710)	0.00366 (0.0701)	0.0976 (0.175)	0.180 (0.178)	-0.0233 (0.252)	-0.00927 (0.253)
民間が調整に参画	0.0411 (0.0333)	0.0506 (0.0333)	-0.00214 (0.0430)	0.00108 (0.0419)	0.156 (0.118)	0.197 (0.120)	0.0115 (0.157)	0.0285 (0.156)
行政が申請内容の検討支援	0.0205 (0.0322)	0.0321 (0.0315)	0.0100 (0.0443)	0.0116 (0.0426)	0.0747 (0.114)	0.115 (0.115)	0.0253 (0.156)	0.0283 (0.155)
地域負担有	0.0810** (0.0352)	0.0779** (0.0342)	0.0872* (0.0457)	0.0847* (0.0439)	0.299** (0.122)	0.281** (0.122)	0.348** (0.160)	0.339** (0.158)
民間が事業の担い手	0.0573 (0.0382)	0.0530 (0.0373)	0.0721 (0.0490)	0.0647 (0.0468)	0.187 (0.129)	0.173 (0.130)	0.231 (0.169)	0.207 (0.167)
農林漁業者が事業実施主体に参画	-0.0164 (0.0407)	-0.0313 (0.0398)	-0.0798 (0.0516)	-0.0758 (0.0493)	-0.0772 (0.140)	-0.129 (0.141)	-0.307 (0.198)	-0.289 (0.194)
消費促進の取組実施	0.0969** (0.0431)	0.107** (0.0428)	0.0923 (0.0577)	0.0976* (0.0573)	0.324** (0.137)	0.360** (0.137)	0.303* (0.184)	0.313* (0.184)
情報発信の取組実施	0.108** (0.0526)	0.121** (0.0514)	0.140** (0.0680)	0.140** (0.0665)	0.355** (0.163)	0.423** (0.161)	0.495** (0.212)	0.529** (0.210)
運用時の取組								
地域内交流を実施	0.289*** (0.0577)	0.266*** (0.0567)	0.338*** (0.0722)	0.331*** (0.0696)	0.873*** (0.178)	0.857*** (0.178)	1.068*** (0.228)	1.095*** (0.223)
地域外交流を実施	0.189*** (0.0581)	0.185*** (0.0577)	0.133* (0.0747)	0.137* (0.0744)	0.577*** (0.167)	0.580*** (0.166)	0.430* (0.222)	0.453** (0.223)
事業展覧有	0.103* (0.0560)	0.110** (0.0530)	0.125* (0.0677)	0.124* (0.0645)	0.320* (0.175)	0.377** (0.170)	0.409* (0.211)	0.436** (0.208)
単一の地域産品・特産物を活用	-0.0639* (0.0369)	-0.0601* (0.0364)	-0.0683 (0.0502)	-0.0650 (0.0477)	-0.231* (0.127)	-0.203 (0.128)	-0.248 (0.177)	-0.232 (0.174)
地域産品・特産物を活用していない	-0.0385 (0.0681)	-0.0476 (0.0672)	-0.127 (0.0886)	-0.134 (0.0842)	-0.114 (0.218)	-0.114 (0.224)	-0.441 (0.282)	-0.481* (0.281)
対策ダミー								
中山間地農業推進対策ダミー	0.194 (0.177)	0.620*** (0.105)	0.663*** (0.193)	0.610*** (0.142)	0.724 (0.692)			
地域活性化対策ダミー	-0.00756 (0.0574)	0.00771 (0.0584)	-	-	-0.00692 (0.212)	0.0492 (0.219)	-	-
山村活性化対策ダミー	0.0341 (0.0487)	0.0398 (0.0490)	0.0348 (0.0885)	0.0300 (0.0874)	0.110 (0.175)	0.116 (0.177)	0.138 (0.305)	0.122 (0.308)
農山漁村活性化整備対策ダミー	-0.0341 (0.0583)	-0.0368 (0.0540)	-0.0462 (0.0693)	-0.0484 (0.0652)	-0.141 (0.201)	-0.201 (0.196)	-0.188 (0.238)	-0.214 (0.233)
農福連携対策ダミー	-0.149** (0.0669)	-0.151** (0.0641)	-0.0340 (0.0902)	-0.0379 (0.0899)	-0.505** (0.210)	-0.533** (0.211)	-0.210 (0.318)	-0.222 (0.321)
都市農業機能発揮対策ダミー	0.000628 (0.115)	-0.00640 (0.153)	-0.173 (0.242)	-0.165 (0.241)	-0.000423 (0.439)	-0.0598 (0.480)	-0.642 (0.678)	-0.601 (0.672)
年度ダミー								
2017年ダミー	-0.0347 (0.0585)	-0.0277 (0.0570)	-0.0618 (0.0733)	-0.0588 (0.0706)	-0.132 (0.212)	-0.124 (0.213)	-0.216 (0.258)	-0.225 (0.256)
2018年ダミー	-0.0816 (0.0579)	-0.0824 (0.0555)	-0.0506 (0.0872)	-0.0627 (0.0826)	-0.272 (0.210)	-0.296 (0.211)	-0.160 (0.302)	-0.220 (0.297)
2019年ダミー	-0.0402 (0.0609)	-0.0567 (0.0580)	-0.0247 (0.151)	0.0314 (0.0909)	-0.131 (0.224)	-0.225 (0.222)	-0.0119 (0.619)	-0.131 (0.485)
2020年ダミー	0.0458 (0.0891)				0.205 (0.361)			
定数項	0.141 (0.0921)	0.137 (0.0861)	0.191 (0.123)	0.193 (0.117)	-1.079*** (0.339)	-1.183*** (0.331)	-0.919** (0.460)	-1.001** (0.448)
サンプル数	676	682	387	402	676	681	386	401
決定係数	0.273	0.315	0.297	0.341				

図表Ⅱ-43 アンケート調査（本調査）の結果分析（成果指標：住民・事業者の行動変化）

分析方法等	住民・事業者の行動変化								
	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	アンケート	交付金データ	
事業開始時期の判断方法									
事業終了時期の考慮	無	無	有	有	無	無	有	有	
分析方法	回帰分析				プロビット分析				
課題起点の申請	-0.00702 (0.0352)	-0.00591 (0.0349)	0.0184 (0.0478)	0.0119 (0.0462)	-0.0184 (0.109)	-0.0353 (0.109)	0.0338 (0.148)	0.0112 (0.147)	
申請準備3カ月以上	-0.0569 (0.0427)	-0.0572 (0.0427)	-0.0692 (0.0620)	-0.0594 (0.0610)	-0.163 (0.135)	-0.164 (0.134)	-0.238 (0.195)	-0.214 (0.193)	
従来から課題解決の取組有	-0.0540 (0.0365)	-0.0553 (0.0359)	-0.0165 (0.0491)	-0.0242 (0.0481)	-0.171 (0.113)	-0.177 (0.112)	-0.0673 (0.152)	-0.0878 (0.151)	
従来からの取組の拡大	-0.0279 (0.0373)	-0.0223 (0.0373)	-0.0348 (0.0503)	-0.0228 (0.0490)	-0.0601 (0.114)	-0.0493 (0.114)	-0.0782 (0.152)	-0.0498 (0.152)	
申請時の取組	民間が調整を主導	0.0733 (0.0504)	0.0880* (0.0505)	0.0130 (0.0735)	0.0171 (0.0725)	0.250 (0.163)	0.296* (0.161)	0.0422 (0.224)	0.0618 (0.224)
	民間が調整に参画	0.0743** (0.0371)	0.0803** (0.0371)	0.0416 (0.0481)	0.0421 (0.0469)	0.253** (0.115)	0.268** (0.115)	0.163 (0.149)	0.164 (0.148)
	行政が申請内容の検討支援	-0.000302 (0.0355)	0.00736 (0.0351)	-0.0302 (0.0475)	-0.0307 (0.0457)	-0.00115 (0.110)	0.0151 (0.110)	-0.0815 (0.147)	-0.0960 (0.145)
	地域負担有	0.0665* (0.0374)	0.0725** (0.0365)	0.106** (0.0499)	0.112** (0.0482)	0.187 (0.116)	0.192* (0.115)	0.293* (0.154)	0.311** (0.152)
	民間が事業の担い手	0.0293 (0.0407)	0.0150 (0.0401)	0.0164 (0.0541)	0.0135 (0.0517)	0.0882 (0.125)	0.0467 (0.125)	0.0451 (0.164)	0.0233 (0.162)
	農林漁業者が事業実施主体に参画	-0.0450 (0.0438)	-0.0512 (0.0428)	-0.102* (0.0568)	-0.0919* (0.0543)	-0.151 (0.138)	-0.163 (0.137)	-0.321* (0.183)	-0.304* (0.180)
	消費促進の取組実施	0.153*** (0.0457)	0.158*** (0.0452)	0.126** (0.0632)	0.128** (0.0626)	0.453*** (0.132)	0.454*** (0.131)	0.392** (0.176)	0.387** (0.176)
	情報発信の取組実施	0.0441 (0.0530)	0.0461 (0.0510)	0.0718 (0.0746)	0.0638 (0.0720)	0.167 (0.166)	0.191 (0.162)	0.265 (0.228)	0.285 (0.226)
運用時の取組	地域内交流を実施	0.214*** (0.0572)	0.176*** (0.0568)	0.290*** (0.0696)	0.274*** (0.0680)	0.723*** (0.190)	0.659*** (0.189)	0.987*** (0.237)	0.998*** (0.234)
	地域外交流を実施	0.255*** (0.0565)	0.247*** (0.0563)	0.169** (0.0750)	0.170** (0.0747)	0.787*** (0.173)	0.776*** (0.172)	0.556** (0.225)	0.565** (0.226)
	事業展望有	0.102* (0.0563)	0.0983* (0.0532)	0.143* (0.0729)	0.123* (0.0690)	0.332* (0.183)	0.364** (0.176)	0.445* (0.227)	0.450** (0.225)
	単一の地域産品・特産物を活用	-0.00622 (0.0407)	-0.0241 (0.0401)	0.0258 (0.0551)	0.0156 (0.0527)	-0.0158 (0.124)	-0.0555 (0.124)	0.0653 (0.170)	0.0448 (0.168)
	地域産品・特産物を活用していない	-0.0222 (0.0631)	-0.0305 (0.0623)	-0.0644 (0.0866)	-0.0776 (0.0827)	-0.0836 (0.212)	-0.0904 (0.214)	-0.191 (0.278)	-0.240 (0.275)
	中山間地農業推進対策ダミー	-0.0664 (0.145)	-0.280*** (0.102)	0.302 (0.260)	-0.0355 (0.208)	-0.235 (0.535)			
	地域活性化対策ダミー	-0.0530 (0.0701)	-0.0313 (0.0712)	-	-	-0.149 (0.217)	-0.0802 (0.220)	-	-
	山村活性化対策ダミー	-0.0213 (0.0541)	0.00156 (0.0550)	-0.0132 (0.0981)	-0.0176 (0.0964)	-0.0689 (0.167)	-0.00671 (0.168)	-0.0141 (0.304)	-0.0169 (0.305)
対策ダミー	農山漁村活性化整備対策ダミー	-0.0440 (0.0593)	-0.0164 (0.0563)	-0.0216 (0.0734)	-0.0178 (0.0691)	-0.160 (0.186)	-0.0986 (0.184)	-0.0535 (0.224)	-0.0573 (0.220)
	農福連携対策ダミー	-0.218*** (0.0687)	-0.200*** (0.0658)	-0.272*** (0.0992)	-0.276*** (0.0983)	-0.651*** (0.204)	-0.620*** (0.204)	-0.833*** (0.291)	-0.850*** (0.292)
	都市農業機能発揮対策ダミー	0.0703 (0.143)	0.127 (0.187)	-0.0126 (0.227)	-0.00664 (0.225)	0.354 (0.523)	0.392 (0.543)	-0.0130 (0.616)	0.0337 (0.607)
	2017年ダミー	-0.0632 (0.0635)	-0.0486 (0.0623)	-0.0959 (0.0787)	-0.0888 (0.0755)	-0.183 (0.202)	-0.148 (0.201)	-0.256 (0.253)	-0.261 (0.251)
	2018年ダミー	-0.0800 (0.0633)	-0.0702 (0.0609)	-0.0997 (0.0901)	-0.108 (0.0848)	-0.231 (0.200)	-0.218 (0.198)	-0.256 (0.286)	-0.313 (0.282)
年度ダミー	2019年ダミー	-0.0941 (0.0672)	-0.0889 (0.0644)	-0.589*** (0.226)	-0.263 (0.172)	-0.275 (0.215)	-0.293 (0.211)		
	2020年ダミー	0.188*** (0.0660)				0.836*** (0.258)			
	定数項	0.0660 (0.0962)	0.0832 (0.0911)	0.103 (0.127)	0.121 (0.122)	-1.503*** (0.341)	-1.517*** (0.328)	-1.444*** (0.457)	-1.480*** (0.446)
	サンプル数	673	682	386	402	673	681	383	396
	決定係数	0.237	0.251	0.254	0.277				

【参考】区間回帰分析の推定結果

農山漁村振興交付金による取組の効果を定量的に把握するため、また前段の回帰分析で用いる変数作成の恣意性（成果が発現している場合には1、発現していない場合には0としたこと）を考慮するため以下の「販売量」及び「販売価格」に係る指標を用いて区間回帰分析⁶（Interval Regression）を実施した。

図表Ⅱ-44 区間回帰分析に用いる成果指標

項目名	設問No.	分析の対象とする選択肢
販売量	Q2-6	1 大きく減少した（-5%以上）
		2 減少した（-5%~-2.5%程度）
		3 変化はない（-2.5%~2.5%程度）
		4 増加した（2.5%~5%程度）
		5 大きく増加した（5%以上）
販売価格	Q2-7	1 大きく低下した（-5%以上）
		2 低下した（-5%~-2.5%程度）
		3 変化はない（-2.5%~2.5%程度）
		4 上昇した（2.5%~5%程度）
		5 大きく上昇した（5%以上）

「地域内交流を実施」や「地域外交流を実施」が販売量を向上させる可能性がある点、「事業展望有」の場合には販売価格を向上させる可能性がある点などは前段の回帰分析と整合的な結果を得ることができた。一方、「民間が調整を主導」している場合には販売量・販売価格を低下させる可能性がある点や、「消費促進の取組実施」や「情報発信の取組実施」が販売量に影響を与えていない可能性など、前段の回帰分析とは異なる結果も見られた。

以下、係数が統計的に有意に推定された変数にのみ注目して整理する。

販売量

① 従来からの課題解決の取組有

事業終了時期を考慮しない分析では「従来から課題解決の取組有」の係数が統計的に有意に推定された。有効回答全体での分析の際に 0.739 と、有効回答から採択年度令和2年度を除いた際に 0.703 と推定された。

② 民間が調整を主導

全ての分析モデルで、「民間が調整を主導」の係数はマイナスで統計的に有意に推定された。なお、事業終了時期を考慮しない場合には有効回答全体での分析の際に-0.840 と、有効回答から採択年度令和2年度を除いた際に-0.893 であり、事業終了時期を考慮する場合には-1.646 と推定された。

③ 地域内交流を実施

事業終了時期を考慮しない分析では「地域内交流の実施」の係数が統計的に有意に推定された。

⁶ アンケート調査（本調査）のように、-5%以上や-5%~-2.5%など区切られた区間のデータ（正確な数値を把握することのできないデータ）に対して一定の仮定を置くことで、回帰分析を実施する手法である。

係数は有効回答全体での分析の際に 1.365 と、有効回答から採択年度令和 2 年度を除いた際に 1.232 と推定された。

④ 地域外交流を実施

全ての分析モデルで、「地域外交流を実施」の係数はマイナスで統計的に有意に推定された。なお、事業終了時期を考慮しない場合には有効回答全体での分析の際に 1.787 と、有効回答から採択年度令和 2 年度を除いた際に 1.820 であり、事業終了時期を考慮する場合には-2.080 と推定された。

販売価格

① 民間が調整を主導

全てのモデルで「民間が調整を主導」の係数はマイナスで統計的に有意に推定された。なお、事業終了時期を考慮しない場合には有効回答全体での分析の際に-0.784 と有効回答から採択年度令和 2 年度を除いた際に-0.762 であり、事業終了時期を考慮する場合には-1.487 と推定された。

② 情報発信の取組実施

事業終了時期を考慮しない分析では「情報発信の取組実施」の係数が統計的に有意に推定された。係数は有効回答全体での分析の際に 0.912 と有効回答から採択年度令和 2 年度を除いた際に 0.893 と推定された。

③ 事業展望有

全てのモデルで「事業展望有」の係数は統計的に有意に推定された。なお、事業終了時期を考慮しない場合には有効回答全体での分析の際に 1.289 と有効回答から採択年度令和 2 年度を除いた際に 1.477 であり、事業終了時期を考慮する場合には 1.873 と推定された。

図表Ⅱ-45 区間回帰分析の推定結果⁷

成果指標	販売量			販売価格		
	有効回答	有効回答 採択年度	有効回答	有効回答	有効回答 採択年度	有効回答
事業終了時期の考慮	無	無	有	無	無	有
課題起点の申請	0.367 (0.355)	0.258 (0.360)	0.280 (0.494)	0.0158 (0.255)	-0.0490 (0.257)	0.232 (0.331)
申請準備3カ月以上	0.0367 (0.435)	0.0424 (0.440)	0.34 (0.637)	0.292 (0.314)	0.391 (0.315)	0.615 (0.432)
従来から課題解決の取組有	0.739** (0.369)	0.703* (0.371)	0.815 (0.513)	0.0435 (0.267)	-0.0217 (0.266)	-0.450 (0.346)
従来からの取組の拡大	0.334 (0.368)	0.183 (0.373)	-0.0613 (0.507)	-0.182 (0.265)	-0.298 (0.267)	-0.501 (0.342)
申請時の取組						
民間が調整を主導	-0.840* (0.485)	-0.893* (0.488)	-1.646** (0.686)	-0.784** (0.355)	-0.762** (0.355)	-1.487*** (0.470)
民間が調整に参画	0.380 (0.366)	0.355 (0.371)	0.693 (0.489)	0.212 (0.263)	0.278 (0.264)	0.236 (0.329)
行政が申請内容の検討支援	0.322 (0.363)	0.447 (0.365)	0.521 (0.494)	-0.262 (0.262)	-0.208 (0.262)	-0.368 (0.333)
地域負担有	0.00567 (0.385)	-0.0826 (0.390)	0.346 (0.522)	-0.105 (0.277)	-0.119 (0.279)	0.220 (0.352)
民間が事業の担い手	-0.298 (0.401)	-0.102 (0.403)	0.110 (0.532)	-0.256 (0.286)	-0.212 (0.286)	0.0329 (0.357)
農林漁業者が事業実施主体に参画	-0.626 (0.452)	-0.556 (0.455)	-0.359 (0.599)	-0.286 (0.321)	-0.250 (0.320)	-0.389 (0.398)
消費促進の取組実施	0.101 (0.441)	0.0590 (0.446)	-0.359 (0.609)	0.261 (0.317)	0.334 (0.318)	0.219 (0.404)
情報発信の取組実施	0.324 (0.525)	0.159 (0.534)	0.372 (0.750)	0.912** (0.379)	0.893** (0.383)	0.579 (0.504)
運用時の取組						
地域内交流を実施	1.365** (0.617)	1.232** (0.622)	1.121 (0.840)	0.639 (0.444)	0.571 (0.445)	0.652 (0.563)
地域外交流を実施	1.787*** (0.571)	1.820*** (0.572)	2.080** (0.813)	0.475 (0.414)	0.528 (0.412)	0.641 (0.553)
事業展望有	0.627 (0.639)	0.724 (0.652)	0.981 (0.798)	1.289*** (0.451)	1.477*** (0.459)	1.873*** (0.530)
単一の地域産品・特産物を活用	0.182 (0.399)	0.318 (0.403)	0.684 (0.547)	-0.115 (0.285)	-0.0497 (0.286)	0.174 (0.366)
地域産品・特産物を活用していない	0.0487 (0.782)	-0.127 (0.790)	-0.0836 (1.050)	0.400 (0.572)	0.541 (0.574)	0.825 (0.711)
地域活性化対策ダミー	-4.526* (2.723)	-2.307 (1.943)		0.432 (1.812)	-1.466 (1.305)	
山村活性化対策ダミー	-4.654* (2.663)	-2.668 (1.903)	-5.733* (3.140)	0.639 (1.765)	-1.340 (1.272)	-3.153* (1.691)
農山漁村活性化整備対策ダミー	-3.034 (2.663)	-0.730 (1.914)	-3.483 (3.046)	1.678 (1.761)	-0.199 (1.276)	-1.548 (1.602)
農泊推進対策ダミー	-5.402** (2.651)	-3.060* (1.845)	-6.020** (2.968)	0.242 (1.752)	-1.629 (1.228)	-2.548* (1.541)
農福連携対策ダミー	-4.930* (2.664)	-2.510 (1.902)	-5.741* (3.099)	0.300 (1.765)	-1.355 (1.273)	-1.945 (1.648)
都市農業機能発揮対策ダミー	-2.917 (2.937)			1.590 (1.975)		
年度ダミー						
2017年ダミー	0.619 (0.659)	0.538 (0.656)	0.686 (0.860)	0.336 (0.466)	0.292 (0.460)	-0.280 (0.561)
2018年ダミー	0.677 (0.664)	0.623 (0.661)	0.415 (0.999)	-0.275 (0.472)	-0.312 (0.467)	-0.901 (0.658)
2019年ダミー	0.671 (0.711)	0.564 (0.709)	-4.388 (4.164)	0.226 (0.506)	0.178 (0.501)	-0.151 (2.601)
2020年ダミー	-2.963*** (1.148)			-1.811** (0.833)		
定数項	2.761 (2.711)	0.637 (2.075)	2.363 (3.253)	-2.480 (1.804)	-0.877 (1.391)	0.401 (1.760)
サンプル数	505	487	301	505	487	301

* p<0.1 ** p<0.05 *** p<0.01、カッコ内は標準誤差

⁷ 分析対象の「有効回答」は、アンケート調査（本調査）の販売量や販売価格に係る設問で「変化を把握していない」または「令和2年度に事業を開始した」を除き、「採択年度」では交付金のデータで事業開始時期が令和2年度以降のものを除外している。また、事業終了時期の考慮は、「無」は事業終了時期を考慮していない一方、「有」は交付金のデータに基づき令和元年度までに事業を終了したものを対象として分析している。

(5) 分析結果に対する考察

① 農山漁村振興交付金による成果

農山漁村振興交付金による成果を以下のとおり考察している。

農山漁村振興交付金による成果

平成 28 年度から令和元年度に採択された事業 682 件のうち 87.7%でいずれかのポジティブな変化が生じている。43.8%の事業で農林漁業者の販売量が増加しており、多くの事業の主な対象となる農林漁業者の農産物の販売等は拡大している。地域内交流は 74.7%、地域外の交流は 65.1%の事業で増加しており、大半の地域で事業の主な対象となる農林漁業者の地域内外での交流は活性化している。農林漁業者の農業生産活動への継続意欲は 40.1%の事業で向上し、地域活性化の意欲は 46.7%の事業で向上するなど、多くの事業の主な対象となる農林漁業者の各種意欲は向上している。また、地域の農林漁業者・住民等の意識の変化が 67.8%の事業で生じ、行動の変化が 56.9%の事業で生じるなど、過半の地域で地域の農林漁業者・住民等の意識・行動の変化が生じている。

一方、全体のうち販売価格が向上したのは 17.7%、雇用が増加したのは 25.3%であり、事業の主な対象となる農林漁業者の販売する農産物の販売価格向上や雇用増加は限定的である。

成果を把握していない事業実施主体

本調査研究で把握を試みた 9 つの項目について事業実施主体が把握していない割合をみると 2 割程度把握されていない項目があった。なお、把握していない項目件数別にみると平成 28 年度から令和元年度に採択された事業 682 件のうち 639 件 (93.7%) は 3 項目以上を把握している。

② 取組内容と成果発現状況

事業実施主体による取組と成果発現状況を以下のとおり考察している。なお、以下では「分析した多くのモデル」において統計的に有意な結果が得られた場合にのみ着目して考察を行っており、「分析した複数のモデル」において統計的に有意な結果が得られた場合には、考察を行っていない。

取組内容	分析結果・考察
申請準備3カ月以上 従来からの取組の拡大	<p>以下の成果指標に対して、「申請準備3カ月以上」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売価格の向上 <p>以下の成果指標に対して、「従来からの取組の拡大」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売量の増加 <p>背景として、申請準備に時間をかけている場合や従来からの取組の拡大の場合には、農山漁村振興交付金による事業の実現可能性が相対的に高いことが考えられる。</p>
消費促進の取組実施 情報発信の取組実施 地域内交流を実施 地域外交流を実施	<p>以下の成果指標に対して、「消費促進の取組実施」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民・事業者の行動変化 <p>以下の成果指標に対して、「情報発信の取組実施」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域内交流の増加 ・ 住民・事業者の意識向上 <p>以下の成果指標に対して、「地域内交流を実施」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売量の増加 ・ 雇用の増加 ・ 地域内交流の増加 ・ 地域外交流の増加 ・ 農業継続意欲の向上 ・ 地域活性化意欲の向上 ・ 住民・事業者の意識向上 ・ 住民・事業者の行動変化 <p>以下の成果指標に対して、「地域外交流を実施」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売量の増加 ・ 地域外交流の増加 ・ 地域活性化意欲の向上 ・ 住民・事業者の意識向上 ・ 住民・事業者の行動変化 <p>背景として、消費促進や情報発信などは住民・事業者に対して直接的に影響が波及するため、住民・事業者の意識や行動の変化を促し、地域内外の交流の実施の場合には新たな取組を地域で実施する事業実施主体や地域外からの来訪者との交流などで間接的に影響が波及していることが考えられる。</p>
地域負担有	<p>以下の成果指標に対して、「地域負担有」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民・事業者の意識向上 ・ 住民・事業者の行動変化 <p>背景として、地域負担があることで事業実施主体がより積</p>

	極的に活用したことで、住民・事業者の意識や行動の変化を促したことが考えられる。
事業展望有	以下の成果指標に対して、「事業展望有」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。 <ul style="list-style-type: none"> ・販売量の増加 ・販売価格の向上 ・住民・事業者の意識向上 ・住民・事業者の行動変化 背景として、事業の積極的な拡大等に取り組んでいる場合ほど、地域にポジティブな影響を与えることが想定される。なお、事業展望は事業が軌道に乗っている・地域によい影響を与えているからさらに経営を拡大することを想定しているなど、逆の関係も想定される。
年度ダミー	以下の成果指標に対して、「2020年ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域外交流の増加 ・住民・事業者の行動変化 以下の成果指標に対して、「2020年ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。 <ul style="list-style-type: none"> ・販売量の増加 ・雇用量の増加 背景として、地域外交流や住民・事業者の行動の変化は取組を開始した直後ほど影響がでる一方で、販売量の増加や雇用量の増加は成果発現までに時間を要することが考えられる。

全体として、申請時の取組状況よりも運用時の取組状況の方が主観的な成果に影響を与えており、運用時の工夫等により農林漁業者の販売量や地域住民・事業者等の意識・行動の変化を促すことができる可能性がある。特に、以下の4つの運用時の取組は様々な成果指標に対してよい影響を与える傾向にあり、運用時には留意することが重要と考えられる。

- ・消費促進の取組実施
- ・情報発信の取組実施
- ・地域内交流を実施
- ・地域外交流を実施

③ 目標値の達成状況と成果発現状況

目標値の達成状況と成果発現状況の分析の結果、「販売量」・「雇用」では目標値の達成状況とポジティブな変化の発現状況の間に一定の関係性を確認できた。地域活性化対策や山村活性化対策、農福連携対策、農泊推進対策、農山漁村活性化整備対策など多くの対策で雇用や売上高に関する指標の設定を求めていることが背景にあることが想定される。

なお、先述したとおり目標値を設定する指標の対象範囲は対策・事業により異なっており、農山漁村振興交付金内で統一されているわけではない。また、目標値の設定方法も対策・事業により異なっており、目標値の達成の意味・位置付けは各対策・事業により異なっている。

地域で一体となり目標値を達成すること自体が重要であるという場合には、目標値を設定する指標の対象範囲や目標値の設定方法は各対策・事業により異なっても大きな問題は生じにくいと考えられる（なお、達成しやすい目標値を設定した場合と努力しなければ達成困難な目標値を設定した場合には、達成すること自体の意味・位置付けも異なると想定される）。しかし、目標値の達成を地域課題の解決に繋げるためには、各対策・事業の位置づけを踏まえ、指標の対象範囲や目標値の設定方法を定める必要がある。目標値の達成により地域課題の解決を実現するためには、地域課題を起点とした課題解決のために必要なアウトカムにおいて、課題解決に向けて必要な農山漁村振興交付金による事業で実現する必要がある値を目標値として設定することが望ましい。

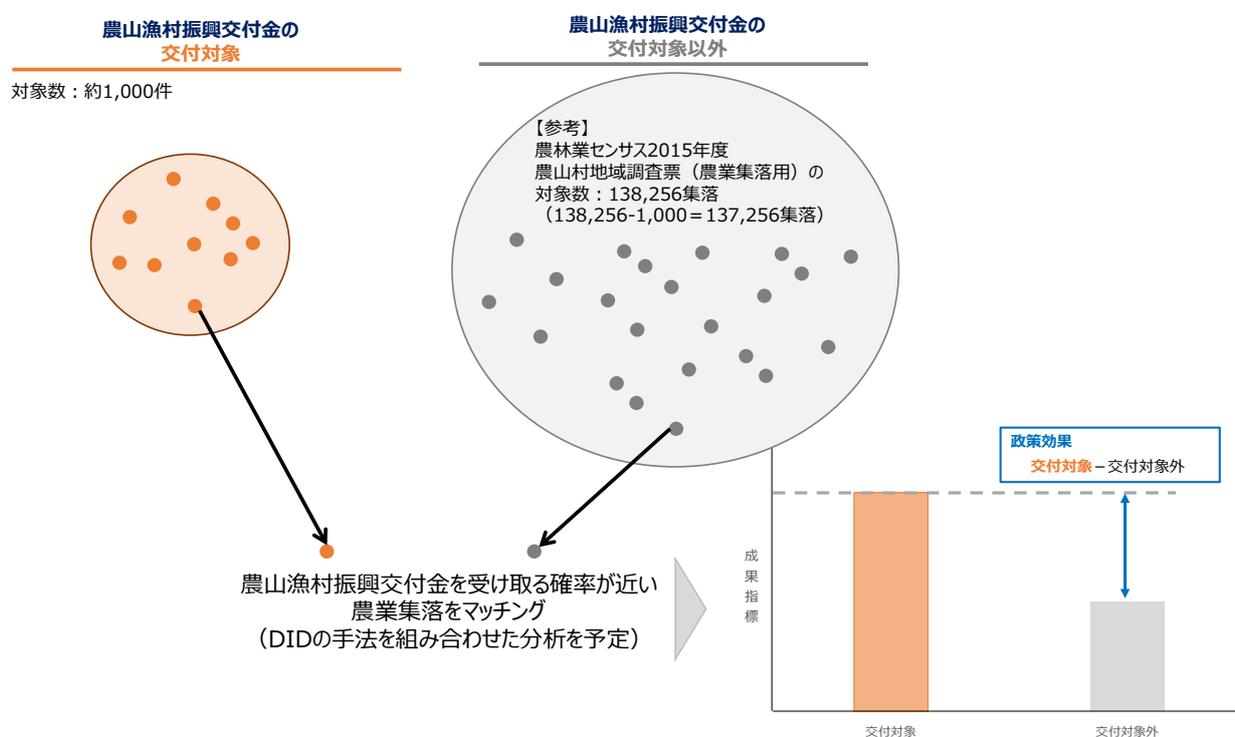
第Ⅲ章 農林業センサスを用いた定量分析

1. 農林業センサスを用いた定量分析の実施方法

(1) 定量分析の全体像

農林業センサスを用いた分析では、プロペンシティスコアマッチング（Propensity Score Matching：PSM）の手法を用いて農山漁村振興交付金を受領した事業実施主体と類似する比較対象を設定した上で、成果指標の差分を分析することで農山漁村振興交付金による政策効果を分析する⁸。なお、分析に際してはPSMに差の差分析（Difference in Differences：DID）を組み合わせた分析も実施する。

図表Ⅲ-1 PSMによる分析のイメージ



分析の実施手順は下図表のとおりであり、まずアンケート調査（本調査）の結果を用いて農山漁村振興交付金による事業と農林業センサスの集落の紐づけを行った。その後、農林水産省より入手した農林業センサスの集落単位のデータ4時点分を分析のために整理し、活用可能なデータ等を踏まえて分析の枠組みを整理した。最後に、整理したデータを用いてPSMなどの定量分析を実施している。なお、農林業センサスの分析ではアンケート調査（本調査）の結果を農林業センサスのデータに結合することで、アンケート調査（本調査）と農林業センサスのデータを用いた分析を実施している。

⁸ PSMの実施方法等に際しては「安井翔太（2020）効果検証入門 正しい比較のための因果推論／計量経済学の基礎、株式会社技術評論社」を参照している。

図表Ⅲ-2 農林業センサスを用いた定量分析の実施手順

1	事業の対象となる農業集落の特定	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査（本調査）を活用して農山漁村振興交付金により活性化を図る農業集落を特定した。 アンケート調査（本調査）未回答の257件と、アンケート調査（本調査）自体は回答しているものの住所の記載がない場合などの161件は農林水産省の職員が対象住所設定の補助などを行い設定した住所を用いて対象となる農業集落を特定した。
2	農林業センサスのデータ整理	<ul style="list-style-type: none"> 2005年・2010年・2015年・2020年の農林業センサスを用いて分析するため、複数時点で比較可能なデータ項目を整理した。 また、2005年・2010年・2015年・2020年の集落データのマッチングを実施した。各集落には基本指標番号（都道府県・市区町村・旧市区町村・農業集落）が付与されているが、市町村合併等により時点により基本指標番号が異なる場合があるため、農業集落名等を用いてマッチングを実施した。
3	分析の枠組み整理	<ul style="list-style-type: none"> 上記の「2. 農林業センサスのデータ整理」や「地域活性化に向けたステップ（取組の効果発現経路）」等を踏まえて、分析の枠組みを整理した。
4	データの整理・分析	<ul style="list-style-type: none"> 上記を踏まえてデータ整理・加工を行い、農林業センサスを用いた定量分析を実施した。

（2）事業の対象となる農業集落の特定

アンケート調査（本調査）では、下図のとおり「Q2-1」で農山漁村振興交付金による事業で活性化を図られた農林漁業者の名称（個人の場合にはイニシャル、法人の場合には法人名）を記載いただき、その上で「Q2-2」で農山漁村振興交付金による事業が影響を与える農林漁業者の近隣の公共施設等の住所、農林漁業者の住所または農山漁村振興交付金により整備した施設の住所の記載を求めている。

図表Ⅲ-3 アンケート調査（本調査）の調査票（集落特定のための設問）

Q2-1	<p>農山漁村振興交付金による事業で活性化を図られた農林漁業者の方の名称（個人の場合にはイニシャル、法人の場合には法人名）をご記入ください。対象の方が複数名いる場合には、より強い影響を受ける（事業の実施により意識の変化や売上高等の変化が生じる）農林漁業者の方を1名選択してください。事業実施主体の構成員に農林漁業者が含まれる場合には、構成員である農林漁業者を選択いただいで問題ありません。</p> <p>【選定方法の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品に活用する地域資源（農林水産物等）を生産する農林漁業者 ・地域で開催したワークショップに参加した農林漁業者
Q2-2	<p>農山漁村振興交付金による事業が影響を与える農林漁業者の近隣の公共施設等の住所、農林漁業者の住所または農山漁村振興交付金により整備した施設の住所をご記入ください。<u>記載方法の詳細はアンケート調査回答要領（P4）をご確認ください。</u></p>

図表Ⅲ-4 アンケート調査（本調査）の回答要領（Q2-2 該当箇所のみ）

【Q2-2】 事業が影響を与える農林漁業者のお住まい近隣の公共施設等の住所等について

- ✓ アンケート調査を通じて**農山漁村振興交付金による事業が影響を与えた地区（集落）を全国的に把握・整理することを予定**しております。「Q2-1」で記載いただいた事業が影響を与える農林漁業者のお住まいの地区を把握するため、「Q2-1」で記載いただいた**農林漁業者の近隣の公共施設等の住所**をご回答ください。
- ✓ また、事業の主な対象となる農林漁業者のお住まいの地区に公共施設等がない場合には、「Q2-1」で記載いただいた**農林漁業者の方の住所**（事業が影響を与えた地域の特定のみ）に使用し、農林漁業者への連絡などは行いません）、または**農山漁村振興交付金により整備した施設の住所**をご記載ください。

アンケート調査（本調査）では前述のとおり 808 件（75.9%）の回答があった。なお、うち 161 件（15.1%）は以下の理由からアンケート調査（本調査）の結果では対象となる農業集落を特定することができなかった。

- ・ 農業集落を特定するための設問である Q2-2 への回答がブランクである
- ・ 住所が複数記載されている
- ・ 住所が市区町村単位までしか記載されていない
- ・ 新型コロナウイルスの影響により効果が現れていない
- ・ 取組実施中であるため現時点では回答できない
- ・ 取組範囲が広いため判断できない
- ・ 対象施設について非農業者が経営体となっていることから設問の対象外となる

上記の 161 件（15.1%）とアンケート調査（本調査）の回答のなかった 257 件（24.1%）の合計 418 件（39.2%）は農林水産省の職員による対象住所設定の補助などを通じて住所を設定し、その住所を用いて農業集落と農山漁村振興交付金による取組のマッチングを実施した（アンケート調査（本調査）に回答のなかった事業についても、当該事業が紐付く集落が対象群に入らないように集落の特定が必要であった）。

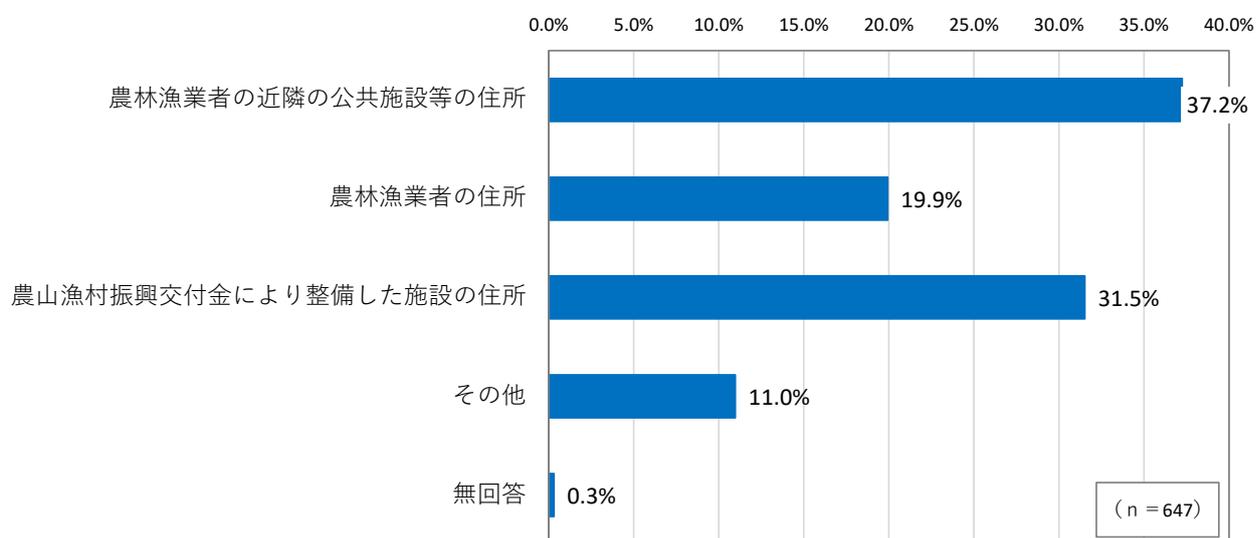
なお、対策別にみると、アンケート調査（本調査）に回答があったもののうちアンケート調査（本調査）の結果を用いた集落を特定できた割合は地域活性化対策が 65.2%（43 件）で最も低く、次いで中山間地農業推進対策が 66.7%（12 件）、山村活性化対策が 79.7%（110 件）と続いている。

図表Ⅲ-5 農業集落の特定結果

	アンケート有			アンケート無	合計
		住所特定 可	住所特定 不可		
地域活性化対策	66 67.3%	43 65.2%	23 34.8%	32 32.7%	98 100.0%
中山間地農業推進対策	18 100.0%	12 66.7%	6 33.3%	0 0.0%	18 100.0%
山村活性化対策	138 100.0%	110 79.7%	28 20.3%	0 0.0%	138 100.0%
農泊推進対策	351 63.4%	280 79.8%	71 20.2%	203 36.6%	554 100.0%
農福連携対策	87 81.3%	76 87.4%	11 12.6%	20 18.7%	107 100.0%
農山漁村活性化整備対策	136 100.0%	114 83.8%	22 16.2%	0 0.0%	136 100.0%
都市農業機能発揮対策	12 85.7%	12 100.0%	0 0.0%	2 14.3%	14 100.0%
合計	808 75.9%	647 80.1%	161 19.9%	257 24.1%	1,065 100.0%

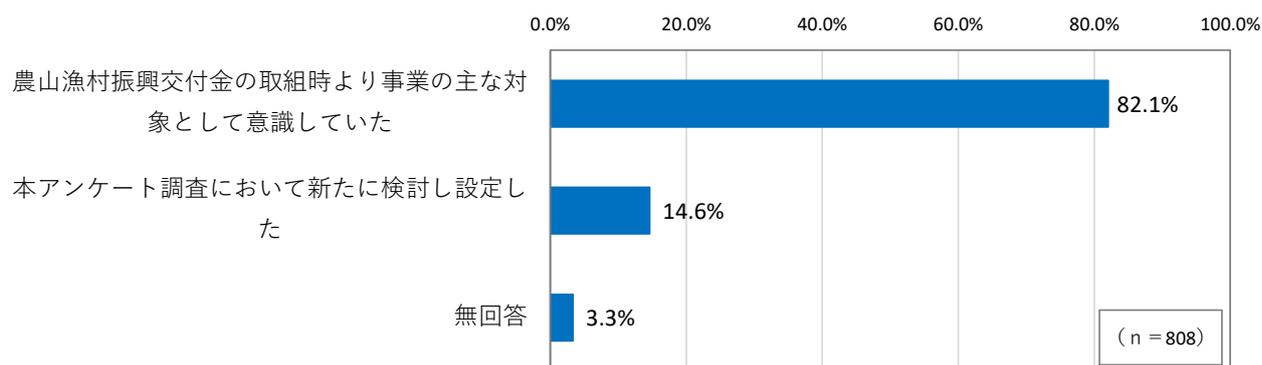
アンケート調査（本調査）の結果を用いて農業集落を特定することのできた 647 集落の 37.2%（241 件）は「農林漁業者の近隣の公共施設の住所」であり、31.5%（204 件）は「農山漁村振興交付金により整備した施設の住所」、19.9%（129 件）は「農林漁業者の住所」を記載している（なお、事業の対象となる農業集落の代表地点として役場や協議会の住所を記載している場合がある）。

図表Ⅲ-6 アンケート調査（本調査）で記載された住所の対象施設

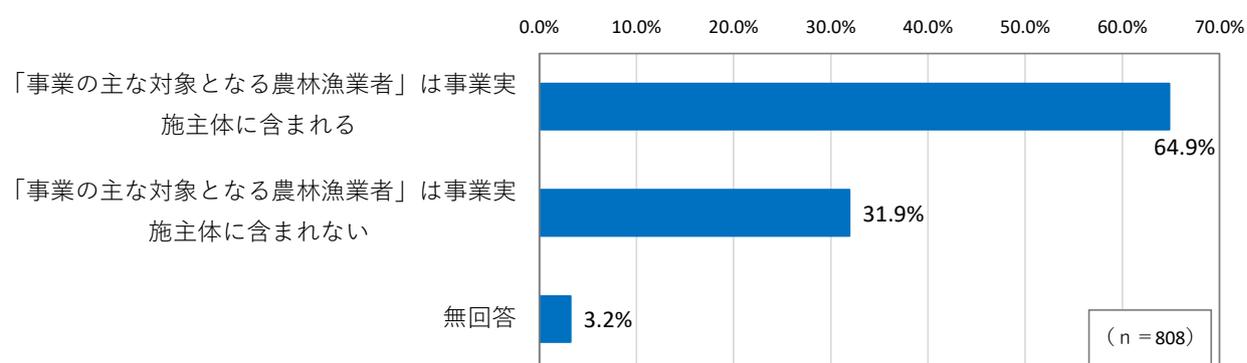


また、住所の記載に際して回答者が想定した事業の主な対象となる農林漁業者は、82.1%（663 件）が「農山漁村振興交付金の取組時より事業の主な対象として意識」しており、14.6%（118 件）が「本アンケート調査において新たに検討し設定」している。さらに、事業の主な対象となる農林漁業者の 64.9%（524 件）は事業実施主体に含まれる一方、31.9%（258 件）は事業実施主体に含まれていない。

図表Ⅲ-7 事業の主な対象となる農林漁業者の設定時期



図表Ⅲ-8 事業の主な対象となる農林漁業者と事業実施主体の関係性



なお、農業集落との紐づけを実施した結果、929件は集落と事業を1対1で紐づけることができたが、136件は特定の集落に複数の事業が紐づくことになった。

1つの集落に2つの事業が紐づいたのは114件（57集落）、1つの集落に3つの事業が紐づいたのは18件（6集落）、1つの集落に4つの事業が紐づいたのは4件（1集落）であった。

そのため農山漁村振興交付金による事業が紐づく集落は全国で993集落となった。

図表Ⅲ-9 農業集落と事業の紐づけ結果

		集落の重複		集落の重複有		
		重複無	重複有	2集落重複	3集落重複	4集落重複
地域活性化対策	件数	89	9	7	2	0
	構成比	90.8%	9.2%	7.1%	2.0%	0.0%
中山間地農業推進対策	件数	17	1	1	0	0
	構成比	94.4%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%
山村活性化対策	件数	115	23	20	3	0
	構成比	83.3%	16.7%	14.5%	2.2%	0.0%
農泊推進対策	件数	494	60	50	6	4
	構成比	89.2%	10.8%	9.0%	1.1%	0.7%
農福連携対策	件数	100	7	6	1	0
	構成比	93.5%	6.5%	5.6%	0.9%	0.0%
農山漁村活性化整備対策	件数	100	36	30	6	0
	構成比	73.5%	26.5%	22.1%	4.4%	0.0%
都市農業機能発揮対策	件数	14	0	0	0	0
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	件数	929	136	114	18	4
	構成比	87.2%	12.8%	10.7%	1.7%	0.4%

(3) 農林業センサスのデータの整理

農業集落単位のデータを活用するため、本調査研究では「統計法第32条の規定に基づく調査票情報の利用」により集落単位の情報を農林水産省から入手した上で、データの整理を行った。

複数時点の農林業センサスのデータを用いて分析を実施するため、活用可能性を考慮しつつ「利用者のために（農林業センサスの説明資料）」や農林業センサスの調査票を参照し複数時点で比較可能なデータ項目を抽出・整理した。

農林業センサスの集落単位のデータは、以下のとおり基本指標番号が都道府県・市区町村・旧市区町村・農業集落単位で設定されている一方、市町村合併等の影響もあり同一の集落の基本指標番号が調査実施年により異なる場合があった。そのため、都道府県・市区町村・旧市区町村・農業集落などの文字情報を活用し、集落の紐づけを行った⁹。

本事業は平成28年から創設されており、本分析では2015年から2020年における変化に注目するため、2020年農林業センサスの農業集落に紐づけ可能な2005年・2010年・2015年の農業集落を分析対象として整理した¹⁰。

図表Ⅲ-10 集落の基本指標番号が異なる例

秘 統計法に基づく基幹統計 農林水産省 農林業構造統計 2015年農林業センサス 農山村地域調査票 (農業集落用) 平成27年2月1日現在	基本指標				秘 統計法に基づく基幹統計 農林水産省 農林業構造統計 2020年農林業センサス 農山村地域調査票 (農業集落用) 2020年2月1日現在	都道府県	宮城県
	都道府県	市区町村	旧市区町村	農業集落		市区町村	富谷市
	宮城県	富谷町		一ノ関	旧市区町村	富谷町	
	04	423	00	002	農業集落	一ノ関	
					コード	0421600002	

⁹ 集落ごとの時系列の変化を分析するため、集落の紐づけを行い4時点のパネルデータを構築している。

¹⁰ 本報告書では原則和暦表示としているが、農林業センサスに関連する箇所等では西暦表示としている。

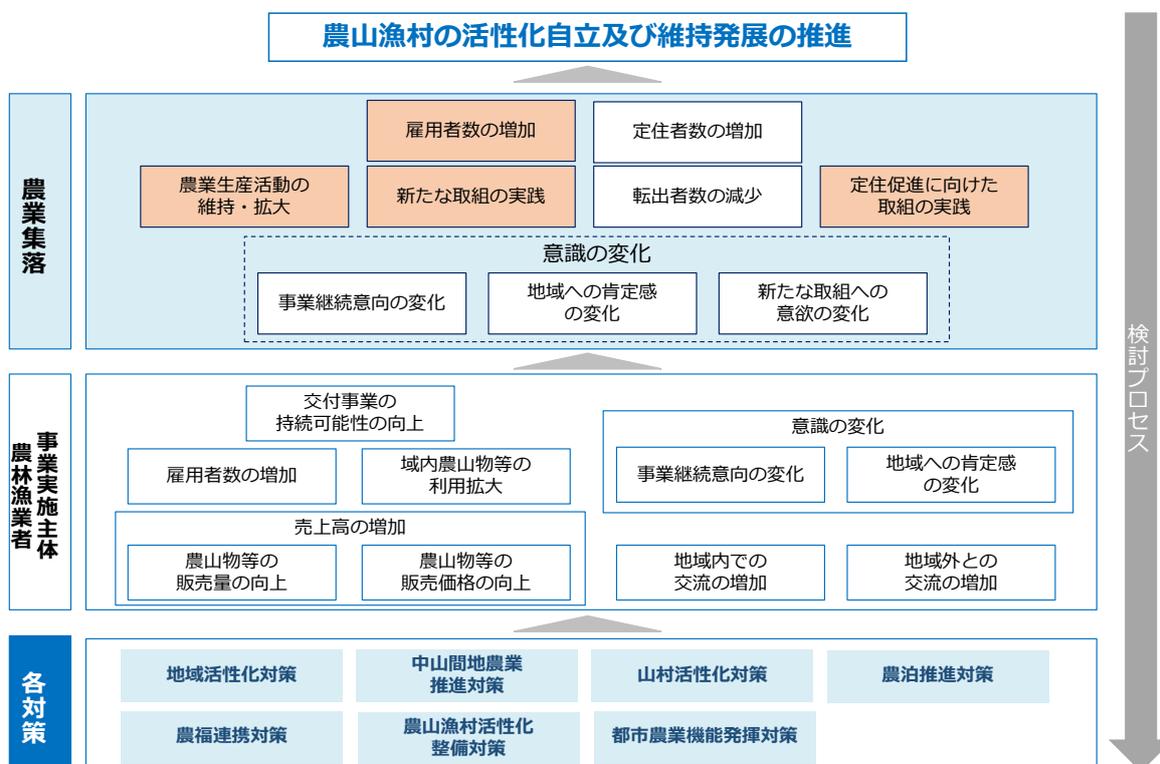
(4) 分析の枠組みの整理

「(3) 農林業センサスのデータ整理」や「地域活性化に向けたステップ(取組の効果発現経路)」等を踏まえて、農林業センサスを用いた定量分析では、以下の変化を農山漁村振興交付金による成果と捉えて分析を実施した。

成果 (農業集落で生じる変化)	成果の位置づけ
農林業経営体数の変化	取組により農業集落において農林業経営体数の減少速度の低下・増加が生じていることを確認する。
農業生産関連事業 ¹¹ に取り組む農業経営体数の変化	取組により農業集落内において農業生産関連事業に取り組む農業経営体数の減少速度の低下・増加が生じていることを確認する。
雇用のある農業経営体数の変化	取組により農業集落内において雇用する農業経営体数の減少速度の低下・増加が生じていることを確認する。
寄合の開催回数 ¹² の変化	取組により農業集落内で寄合の開催回数の減少速度の低下・増加が生じていることを確認する。
定住促進の実施状況の変化	取組により農業集落内で定住促進に向けた取組が行われていることを確認する。

なお、上記は「地域活性化に向けたステップ(取組の効果発現経路)」における以下のオレンジ色の塗りつぶし箇所に対応している。

図表Ⅲ-11 地域活性化に向けたステップ(取組の効果発現経路)



¹¹ 「農産物の加工」、「消費者に直接販売」、「小売業」、「観光農園」、「貸農園・体験農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」、「海外への輸出」、「再生可能エネルギー発電」など農業生産に関連した事業をいう。

¹² ①集落全体についての寄り合い(ごみ・資源の回収、防災訓練、祭りや運動会の開催、道路の清掃や補修、集会所の改築など) ②農業生産についての寄り合い(防除や草刈り等の共同作業、農業機械や出荷施設の整備、農道・水路の管理など)の合計回数である。

農林業センサスを用いた分析の実施手順は以下のとおりである。

特定のプロビットモデル¹³を用いたPSMを実施し、マッチング方法の変化やPS算出に用いる変数の変更などを行っても同様の結果が得られることを確認し、その上で対象サンプルを変更した分析やサブサンプルの分析を実施している。

図表Ⅲ-12 農林業センサスを用いた定量分析の実施方法

分析方法	実施概要
(1) 記述統計量の確認	PSを算出する変数の2015年時点の値を介入群・非介入群で比較分析する。
(2) 基本形での分析	特定のモデルでPSM・バランステストを実施することで、2015年時点で介入対象と類似する非介入対象と比較した場合においても効果量を確認することができるのかを分析する。
(3) 頑健性の確認	マッチング方法を変更させて頑健性を分析 最近傍マッチングを実施し、マッチ数を1～9の間で変更させて同様の結果が得られるかを確認している（基本形はマッチ数5）
	PS算出に用いる変数の変更等により頑健性を確認 ① 最寄りのDID地区 ¹⁴ までの移動距離に係る変数を除く場合 ② 成果指標の変化率等に係る変数を除く場合 ③ 過疎地域等のエリアダミーを含む場合
(4) 対象サンプルを変更した分析	以下のパターンで分析を実施 ① 集落に対して複数事業が紐づく場合を除く ② 介入対象と同一の旧市区町村を非介入群から除く ③ 令和元年度以前に事業完了分のみ ④ 事業実施主体が住所を記載した場合 ⑤ 農林水産省の職員が対象住所の設定を補助した場合
(5) 事業実施主体による取組状況別の分析	アンケート調査（本調査）の結果を用いて事業実施主体の取組状況別に分析
【参考】対策別の分析	対策別に分析
(6) 分析結果に対する考察	分析結果に対する考察を実施

¹³ 傾向スコアマッチングでは、傾向スコアという各集落が農山漁村振興交付金を受け取る確率を算出し、その確率が近い集落同士をマッチングさせることで、介入効果の分析を行っている。本調査研究ではプロビット回帰という手法を用いて各集落が農山漁村振興交付金を受け取る確率を算出している。

¹⁴ 人口集中地区（Densely Inhabited District:DID）のことである。

2. 農林業センサスを用いた定量分析の結果

(1) 記述統計量

農林業センサスの集落単位の 2015 年時点のデータは以下のとおりである（なお、採択年度が令和元年度以前の 913 事業が紐付く集落のうち農林業センサスの集落単位データを用いた分析が可能な 803 集落を対象として分析を行っている）。

農業経営体

介入群では農林業経営体数の平均値は 13,680 経営体、農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合は 23.1%であり、非介入群の 10,260 経営体、18.3%と比較すると、農林業経営体数や農業生産活動を実施している農業経営体の割合は介入群の方が大きくなっている。また、介入群では農林業経営体数の変化率（2期前）が-27.8%、農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（1期前）が-11.9%であり、非介入群の-30.5%、-17.1%と比較すると、介入群における減少率は小さくなっている。

雇用についても同様であり、介入群は雇用のある農業経営体数は 3,407 経営体、雇用のある農業経営体数の変化率（1期前）は-16.8%であり、非介入群の 2,292 経営体、-20.9%と比較すると、介入群の方が雇用のある経営体数が多くかつ、雇用のある経営体数の減少率が小さくなっている。

その他（経営耕地・寄合の開催頻度・定住促進活動の実施状況・最寄りの DID 地区までの距離）

介入群では経営耕地面積の平均値は 3,884 アール、経営耕地面積の変化率（2期前）は 37.3%であり、非介入群では 2,515 アール、-4.0%であり、介入群の方が経営耕地面積は広く、経営耕地面積は拡大している。

寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数と定住促進活動に係るダミー変数は介入群の方が非介入群と比較して大きい。

また、最寄りの DID 地区までの距離は、車・バスで 30 分未満の割合は非介入群の方が多く、車・バスで 30 分以上かかる割合は介入群の方が多い。

図表Ⅲ-13 記述統計（2015年時点）

変数名	介入群					非介入群				
	サンプル数	平均値	標準偏差	最大値	最小値	サンプル数	平均値	標準偏差	最大値	最小値
農林業経営体数	803	13,680	15,748	176	0	135,020	10,260	11,071	500	0
農林業経営体数の変化率（2期前）	803	▲ 0.278	0.500	6	▲ 1	135,020	▲ 0.305	0.394	32	▲ 1
農業生産関連事業を実施している経営体の割合	803	0.231	0.259	1	0	135,020	0.183	0.234	1	0
農業生産関連事業を実施している経営体数の変化率（1期前）	803	▲ 0.119	0.729	8	▲ 1	135,020	▲ 0.171	0.621	13	▲ 1
雇用のある農業経営体数	803	3,407	6,788	108	0	135,020	2,292	4,077	356	0
雇用のある農業経営体数の変化率（1期前）	803	▲ 0.168	0.629	5	▲ 1	135,020	▲ 0.209	0.603	17	▲ 1
経営耕地面積	803	3,884	9,342	95,460	0	135,020	2,515	6,857	919,630	0
経営耕地面積の変化率（2期前）	803	0.373	5.504	100	▲ 1	135,020	▲ 0.040	2.587	339	▲ 1
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	803	3.010	1.452	5	0	135,020	2.833	1.412	5	0
定住促進活動に係るダミー変数	803	0.086	0.280	1	0	135,020	0.040	0.196	1	0
最寄りのDID地区まで車・バスで15分未満	803	0.181	0.385	1	0	135,020	0.247	0.431	1	0
最寄りのDID地区まで車・バスで15～30分未満	803	0.301	0.459	1	0	135,020	0.359	0.480	1	0
最寄りのDID地区まで車・バスで30分～1時間未満	803	0.360	0.480	1	0	135,020	0.251	0.434	1	0
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間～1時間30分未満	803	0.068	0.253	1	0	135,020	0.045	0.206	1	0
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間30分以上	803	0.024	0.152	1	0	135,020	0.018	0.134	1	0

(2) 基本形での分析

PS の算出のためのプロビットモデルによる推定結果は以下のとおりである。

図表Ⅲ-14 プロビットモデルによる農山漁村振興交付金活用に係るPSの算出

変数名	係数	標準誤差	Z	P 値	95%信頼区間	
農林業経営体数	0.008	0.001	5.78	0.000	0.005	0.011
農林業経営体数の変化率（2期前）	-0.008	0.028	-0.30	0.765	-0.064	0.047
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	0.307	0.052	5.89	0.000	0.204	0.409
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（1期前）	0.000	0.020	0.01	0.990	-0.039	0.039
雇用のある農業経営体数	-0.003	0.004	-0.86	0.388	-0.010	0.004
雇用のある農業経営体数の変化率（1期前）	0.037	0.020	1.88	0.060	-0.002	0.076
経営耕地面積	0.000	0.000	0.53	0.594	0.000	0.000
経営耕地面積の変化率（2期前）	0.006	0.002	2.90	0.004	0.002	0.010
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	0.016	0.010	1.54	0.124	-0.004	0.035
定住促進活動に係るダミー変数	0.244	0.049	4.97	0.000	0.148	0.340
最寄りのDID地区まで車・バスで15分未満	-0.111	0.060	-1.86	0.063	-0.227	0.006
最寄りのDID地区まで車・バスで15～30分未満	-0.064	0.057	-1.12	0.261	-0.176	0.048
最寄りのDID地区まで車・バスで30分～1時間未満	0.146	0.057	2.58	0.010	0.035	0.257
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間～1時間30分未満	0.186	0.072	2.59	0.010	0.045	0.327
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間30分以上	0.105	0.099	1.07	0.286	-0.088	0.299
切片	-2.731	0.053	-51.78	0.000	-2.834	-2.627
Log likelihood	-4815.5664					
Pseudo R2	0.0213					
サンプル数	135,823					

PSMの結果、以下の結果を得ている（最近傍マッチングによるマッチングをK=5として実施している）。なお、本調査研究では、PSMによる介入効果の分析ではT値が±2.0を上回るかどうかを暫定的な判断基準として用いている¹⁵。

農林業経営体数

マッチング後において、「農林業経営体数の変化率（2015-2020）」と「農林業経営体数」は介入対象と非介入対象の間に統計的に有意な差異は確認されなかった。

農業生産関連事業を実施している農業経営体数

マッチング後においても、介入対象における「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）」と「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」は非介入対象と比較して統計的に有意な差異が確認された。

効果量は、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）」は0.072、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」は0.256と推定されている。

雇用のある農業経営体数

マッチング後においても、介入対象における「雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）」と「雇用のある農業経営体数」は非介入対象と比較して統計的に有意な差異が確認された。

効果量は、「雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）」は0.079、「雇用のある農業経営体数」は0.429と推定されている。

寄合の開催頻度

¹⁵ 本来は推定された標準誤差と差分の大きさを踏まえた解釈、またはP値に基づく有意水準を踏まえた解釈を実施することが望ましい一方、本調査研究でサブサンプルの分析を含めて多くのPSMの分析を実施することから、T値が±2.0を上回るかどうかを暫定的な判断基準としている。なお、暫定的な判断基準であるためT値が±2.0に近い場合に結果の解釈時にその点を留意している。

マッチング後において、「寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）」と「寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数」は介入対象と非介入対象の間に統計的に有意な差異は確認されなかった。

定住促進活動

マッチング後においても、介入対象における「定住促進活動に係るダミー変数」は非介入対象と比較して統計的に有意な差異が確認された。一方、「定住促進活動の変化状況（2015-2020）」は介入対象と非介入対象の間に統計的に有意な差異は確認されなかった。

効果量は、「定住促進活動に係るダミー変数」は0.030と推定されている。

図表Ⅲ-15 農山漁村振興交付金による介入効果

変数名	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.189	-0.203	0.014	0.013	1.12
	マッチング後	-0.189	-0.203	0.014	0.013	1.03
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.384	-0.395	0.011	0.019	0.57
	マッチング後	-0.384	-0.456	0.072	0.021	3.42
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.289	-0.340	0.051	0.018	2.78
	マッチング後	-0.289	-0.367	0.079	0.022	3.59
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.052	-0.046	-0.006	0.014	-0.43
	マッチング後	-0.052	-0.052	0.000	0.017	-0.02
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.072	-0.037	-0.036	0.007	-5.35
	マッチング後	-0.072	-0.083	0.011	0.010	1.10
農林業経営体数	マッチング前	10.735	7.987	2.748	0.325	8.46
	マッチング後	10.735	10.235	0.500	0.491	1.02
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	マッチング前	1.115	0.647	0.468	0.056	8.40
	マッチング後	1.115	0.858	0.256	0.086	2.99
雇用のある農業経営体数	マッチング前	1.970	1.138	0.833	0.090	9.26
	マッチング後	1.970	1.541	0.429	0.164	2.61
寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数	マッチング前	2.716	2.582	0.134	0.049	2.75
	マッチング後	2.716	2.775	-0.059	0.054	-1.09
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.056	0.022	0.034	0.005	6.53
	マッチング後	0.056	0.026	0.030	0.009	3.54

バランステストの結果は以下のとおりであり、マッチング後ではPSの算出に用いた変数において、介入対象と非介入対象の間で統計的に有意な差異は確認されない。

図表Ⅲ-16 バランステストの結果

変数名	段階	平均値		T値	P値
		介入対象	非介入対象		
農林業経営体数	マッチング前	13.680	10.260	8.70	0.00
	マッチング後	13.680	13.022	0.86	0.39
農林業経営体数の変化率（2期前）	マッチング前	-0.278	-0.305	1.95	0.05
	マッチング後	-0.278	-0.295	0.80	0.42
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	マッチング前	0.231	0.183	5.79	0.00
	マッチング後	0.231	0.234	-0.21	0.83
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.119	-0.171	2.37	0.02
	マッチング後	-0.119	-0.123	0.14	0.89
雇用のある農業経営体数	マッチング前	3.407	2.292	7.69	0.00
	マッチング後	3.407	3.099	1.00	0.32
雇用のある農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.168	-0.209	1.89	0.06
	マッチング後	-0.168	-0.170	0.05	0.96
経営耕地面積	マッチング前	3,884	2,515	5.63	0.00
	マッチング後	3,884	3,564	0.64	0.53
経営耕地面積の変化率（2期前）	マッチング前	0.373	-0.040	4.47	0.00
	マッチング後	0.373	0.042	1.56	0.12
寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数	マッチング前	3.010	2.833	3.55	0.00
	マッチング後	3.010	3.037	-0.39	0.70
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.086	0.040	6.58	0.00
	マッチング後	0.086	0.091	-0.37	0.71
最寄りのDID地区まで車・バスで15分未満	マッチング前	0.181	0.247	-4.33	0.00
	マッチング後	0.181	0.179	0.08	0.94
最寄りのDID地区まで車・バスで15～30分未満	マッチング前	0.301	0.359	-3.42	0.00
	マッチング後	0.301	0.289	0.55	0.59
最寄りのDID地区まで車・バスで30分～1時間未満	マッチング前	0.360	0.251	7.09	0.00
	マッチング後	0.360	0.371	-0.47	0.64
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間～1時間30分未満	マッチング前	0.068	0.045	3.26	0.00
	マッチング後	0.068	0.074	-0.41	0.68
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間30分以上	マッチング前	0.024	0.018	1.10	0.27
	マッチング後	0.024	0.026	-0.32	0.75

（3）頑健性の確認

最近傍マッチングにおけるマッチ数を1～9の間で変更させて同様のサンプル・変数を用いた分析を実施したが概ね同様の結果を得ることができた。

また、分析の頑健性を確認するため、PSの算出に用いる変数を以下の3つのパターンで実施した。

- ① 最寄りのDID地区までの移動距離に係る変数を除く場合
- ② 成果指標の変化率等に係る変数を除く場合
- ③ 過疎地域等のエリアダミーを含む場合

① 最寄りのDID地区までの移動距離に係る変数を除く場合

統計的に有意な差異が確認された成果指標は基本形のPSMと同様である。また、効果量も基本形のPSMと概ね同様の値が得られた。

② 成果指標の変化率等に係る変数を除く場合

基本形のPSMと同様に以下の3つの成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）

- ・定住促進活動に係るダミー変数

一方、以下の2つの成果指標については統計的に有意な差異は確認されなかった。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・雇用のある農業経営体数

③ 過疎地域等のエリアダミーを含む場合

基本形のPSMで統計的に有意な差異が確認された成果指標では、同様に統計的に有意な差異が確認された。また、以下の成果指標でも統計的に有意な差異が確認された。

- ・農林業経営体数の変化率（2015-2020）

図表Ⅲ-17 農山漁村振興交付金の分析における頑健性の分析結果¹⁶

成果指標	基本形			① 最寄りのDID地区までの移動距離 に係る変数を除く場合			② 成果指標の変化率等に係る変数 を除く場合			③ 過疎地域等のエリアダミーを含む場 合		
	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	0.014	0.013	1.03	0.015	0.013	1.14	0.017	0.014	1.24	0.027	0.013	2.07
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	0.072	0.021	3.42	0.089	0.021	4.21	0.057	0.021	2.65	0.050	0.021	2.38
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	0.079	0.022	3.59	0.081	0.022	3.67	0.063	0.022	2.80	0.063	0.022	2.83
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	0.000	0.017	-0.02	0.009	0.017	0.53	0.009	0.017	0.52	0.001	0.017	0.04
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	0.011	0.010	1.10	0.016	0.010	1.58	0.013	0.010	1.22	0.012	0.010	1.15
農林業経営体数	0.500	0.491	1.02	0.242	0.493	0.49	-0.076	0.506	-0.15	0.368	0.503	0.73
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	0.256	0.086	2.99	0.183	0.089	2.05	0.128	0.089	1.44	0.197	0.087	2.26
雇用のある農業経営体数	0.429	0.164	2.61	0.375	0.166	2.26	0.295	0.170	1.74	0.365	0.167	2.19
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	-0.059	0.054	-1.09	-0.049	0.054	-0.90	-0.052	0.055	-0.95	-0.044	0.054	-0.81
定住促進活動に係るダミー変数	0.030	0.009	3.54	0.030	0.009	3.47	0.030	0.009	3.53	0.021	0.009	2.48

¹⁶ 分析結果の詳細は「参考資料」に掲載している。

(4) 対象サンプルを変更した分析

次に、以下のとおり対象サンプルを設定して、対象サンプルごとに PSM による分析を実施した。

図表Ⅲ-18 分析の対象とするサンプルとその分析の位置づけ

対象サンプル	分析の位置づけ
① 複数事業が紐づく集落を除く場合	複数事業が紐づく集落は様々な支援が行われ政策効果が大きく推定される可能性があり、それらの集落を除いた場合でも政策効果が確認できるのかを分析するため。
② 介入対象と同一の旧市区町村を非介入群から除く場合	事業効果の波及効果（正・負のスピルオーバー）を考慮した分析とするため。
③ 令和元年度以前に事業完了のみの場合	事業完了前には政策効果が発現していない可能性を考慮した分析とするため。
④ 事業実施主体が住所を記載した場合	集落の紐づけが適切に実施されている場合の政策効果を分析するため。
⑤ 農林水産省の職員が対象住所の設定を補助した場合	代替的な集落の設定を行った場合の政策効果を分析するため。

分析結果は以下のとおりである。

① 複数事業が紐づく集落を除く場合

統計的に有意な差異が確認された成果指標は「基本形の PSM の分析」と概ね同様である。なお、以下の成果指標においてマイナスで統計的に有意な差異が確認された。

- ・ 寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数

② 介入対象と同一の旧市区町村を非介入群から除く場合

統計的に有意な差異が確認された成果指標は「基本形の PSM の分析」と概ね同様である。なお、以下の成果指標では統計的に有意な差異は確認されなかった。

- ・ 雇用のある農業経営体数

③ 令和元年度以前に事業完了のみの場合

以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・ 雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数

④ 事業実施主体が住所を記載した場合

統計的に有意な差異が確認された成果指標は「基本形の PSM の分析」と同様である。

⑤ 農林水産省の職員が対象住所の設定を補助した場合

以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・定住促進活動に係るダミー変数

図表Ⅲ-19 対象サンプルを変更した分析の結果¹⁷

成果指標	基本形			① 複数事業が紐づく 集落を除く場合			② 介入対象と同一の旧市区町村を 非介入群から除く場合		
	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	0.014	0.013	1.03	0.012	0.014	0.89	0.013	0.013	0.96
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	0.072	0.021	3.42	0.074	0.022	3.40	0.055	0.021	2.60
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	0.079	0.022	3.59	0.064	0.023	2.75	0.062	0.022	2.78
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	0.000	0.017	-0.02	-0.011	0.017	-0.65	0.004	0.017	0.26
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	0.011	0.010	1.10	0.005	0.010	0.47	0.007	0.010	0.71
農林業経営体数	0.500	0.491	1.02	0.408	0.511	0.80	0.476	0.495	0.96
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	0.256	0.086	2.99	0.268	0.091	2.94	0.212	0.088	2.41
雇用のある農業経営体数	0.429	0.164	2.61	0.382	0.173	2.21	0.310	0.167	1.86
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	-0.059	0.054	-1.09	-0.112	0.056	-2.02	-0.018	0.054	-0.34
定住促進活動に係るダミー変数	0.030	0.009	3.54	0.026	0.009	3.00	0.031	0.009	3.69
成果指標	③ 令和元年度以前に 事業完了のみの場合			④ 事業実施主体が 住所を記載した場合			⑥ 農林水産省の職員が対象住所の 設定を補助した場合		
	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	0.011	0.018	0.58	-0.020	0.016	-1.21	0.041	0.026	1.56
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	0.080	0.028	2.83	0.082	0.027	2.99	0.038	0.032	1.20
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	0.068	0.029	2.36	0.055	0.027	2.03	0.084	0.039	2.13
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	0.000	0.022	-0.02	-0.005	0.022	-0.23	0.006	0.026	0.23
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	0.008	0.013	0.60	0.002	0.013	0.15	0.026	0.016	1.56
農林業経営体数	0.530	0.650	0.82	0.517	0.627	0.82	0.790	0.783	1.01
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	0.302	0.130	2.33	0.320	0.116	2.75	0.099	0.116	0.86
雇用のある農業経営体数	0.266	0.182	1.46	0.445	0.222	2.01	0.436	0.234	1.86
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	-0.066	0.071	-0.92	-0.049	0.064	-0.76	-0.001	0.096	-0.01
定住促進活動に係るダミー変数	0.019	0.011	1.81	0.021	0.010	2.05	0.032	0.015	2.12

¹⁷ 分析結果の詳細は「参考資料」に掲載している。

(5) 事業実施主体による取組状況別の分析

アンケート調査（本調査）の結果を用いて、取組状況別の政策効果の発現状況の分析を実施した¹⁸。

申請時の取組別

① 課題起点の申請

「課題起点の申請を実施している」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・雇用のある農業経営体数

また、「課題起点の申請を実施していない」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）

また、「課題起点の申請を実施していない」場合には、以下の成果指標でマイナスで統計的に有意な差異が確認された。

- ・寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数

② 申請準備3カ月以上

「申請準備3カ月以上」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・雇用のある農業経営体数
- ・定住促進活動に係るダミー変数

③ 従来から課題解決の取組有

「従来から課題解決の取組無」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）

④ 従来からの取組の拡大

「従来からの取組の拡大」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数

⑤ 民間が調整を主導

「民間が調整を主導していない」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）

¹⁸ 「(5) 事業実施主体による取組状況別の分析」では、アンケート調査（本調査）で把握した取組の実施状況別に介入群を分け、取組を実施している場合と取組を実施していない場合の分析結果を比較している。本調査研究では、取組を実施している場合または取組を実施していない場合の一方でのみ、成果指標で統計的に有意な差異が確認されたものを抽出し分析・考察を行っている。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数

⑥ 民間が調整に参画

「民間が調整に参画している」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・定住促進活動に係るダミー変数

また、「民間が調整に参画していない」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・雇用のある農業経営体数

⑦ 行政が申請内容の検討支援

「行政が申請内容の検討支援している」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・雇用のある農業経営体数

また、「行政が申請内容の検討支援していない」場合には、「定住促進活動に係るダミー変数」で統計的に有意な差異が確認された。

⑧ 地域負担有

「地域負担有」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・定住促進活動に係るダミー変数

また、「地域負担無」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・雇用のある農業経営体数

図表Ⅲ-20 申請時の取組別の分析結果¹⁹

成果指標	アンケート結果	① 課題起点の申請			② 申請準備3カ月以上			③ 従来から課題解決の取組有		
		差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値
		農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	-0.009	0.025	-0.35	0.022	0.017	1.26	0.011
	非該当	0.008	0.020	0.40	-0.051	0.034	-1.52	-0.012	0.028	-0.43
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.028	0.036	0.78	0.094	0.030	3.10	0.059	0.032	1.81
	非該当	0.097	0.036	2.73	0.054	0.050	1.08	0.083	0.041	2.01
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.078	0.039	1.99	0.065	0.032	2.02	0.067	0.037	1.81
	非該当	0.059	0.037	1.58	0.058	0.052	1.12	0.097	0.039	2.49
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	0.035	0.030	1.18	-0.024	0.022	-1.07	-0.014	0.024	-0.58
	非該当	-0.034	0.026	-1.33	0.052	0.038	1.36	0.002	0.032	0.07
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	該当	-0.002	0.018	-0.13	-0.001	0.012	-0.08	-0.005	0.017	-0.30
	非該当	-0.004	0.015	-0.30	-0.016	0.028	-0.57	-0.002	0.014	-0.12
農林業経営体数	該当	0.686	0.681	1.01	0.566	0.661	0.86	0.048	0.698	0.07
	非該当	0.236	0.846	0.28	-0.229	1.130	-0.20	0.520	0.961	0.54
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当	0.153	0.111	1.37	0.319	0.116	2.75	0.184	0.133	1.38
	非該当	0.328	0.173	1.89	0.526	0.249	2.11	0.312	0.206	1.52
雇用のある農業経営体数	該当	0.390	0.166	2.35	0.512	0.255	2.01	0.381	0.213	1.79
	非該当	0.523	0.330	1.58	0.054	0.249	0.22	0.642	0.371	1.73
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	該当	0.072	0.091	0.79	-0.083	0.069	-1.20	-0.096	0.080	-1.19
	非該当	-0.164	0.082	-2.01	0.081	0.129	0.63	-0.031	0.096	-0.32
定住促進活動に係るダミー変数	該当	0.016	0.015	1.05	0.025	0.010	2.55	0.011	0.012	0.90
	非該当	0.006	0.012	0.49	0.025	0.021	1.17	0.021	0.015	1.46
成果指標	アンケート結果	④ 従来からの取組の拡大			⑤ 民間が調整を主導			⑥ 民間が調整に参画		
		差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値
		農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.047	0.025	1.86	-0.011	0.034	-0.32	0.009
	非該当	-0.005	0.020	-0.27	-0.014	0.018	-0.78	0.008	0.025	0.34
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.115	0.042	2.71	0.121	0.058	2.09	0.068	0.033	2.03
	非該当	0.063	0.032	1.97	0.062	0.028	2.18	0.088	0.040	2.21
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.088	0.046	1.94	0.031	0.063	0.49	0.060	0.032	1.86
	非該当	0.058	0.033	1.73	0.064	0.030	2.12	0.103	0.048	2.13
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	-0.033	0.026	-1.26	0.010	0.033	0.29	-0.018	0.026	-0.71
	非該当	0.019	0.027	0.70	-0.011	0.022	-0.52	0.006	0.030	0.19
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	該当	-0.011	0.019	-0.56	-0.011	0.030	-0.36	-0.004	0.016	-0.23
	非該当	-0.001	0.014	-0.04	-0.012	0.012	-0.94	-0.019	0.016	-1.18
農林業経営体数	該当	0.388	0.950	0.41	0.635	1.428	0.44	0.431	0.787	0.55
	非該当	0.499	0.704	0.71	-0.089	0.627	0.00	0.405	0.774	0.52
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当	0.605	0.222	2.73	0.493	0.355	1.39	0.355	0.135	2.63
	非該当	0.084	0.101	0.83	0.229	0.111	2.06	0.282	0.174	1.62
雇用のある農業経営体数	該当	0.426	0.347	1.23	0.400	0.449	0.89	0.450	0.303	1.48
	非該当	0.406	0.248	1.64	0.358	0.228	1.57	0.459	0.228	2.01
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	該当	-0.095	0.099	-0.96	-0.098	0.142	-0.69	-0.065	0.081	-0.81
	非該当	0.013	0.078	0.16	-0.046	0.068	-0.68	-0.009	0.094	-0.09
定住促進活動に係るダミー変数	該当	-0.003	0.012	-0.22	0.017	0.023	0.77	0.033	0.014	2.36
	非該当	0.022	0.013	1.69	0.016	0.010	1.59	-0.017	0.009	-1.83
成果指標	アンケート結果	⑦ 行政が申請内容の検討支援			⑧ 地域負担有					
		差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値			
		農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	-0.028	0.026	-1.11	0.011	0.021	0.54	
	非該当	0.006	0.020	0.31	-0.035	0.025	-1.42			
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.066	0.037	1.79	0.086	0.034	2.57			
	非該当	0.067	0.035	1.89	0.061	0.039	1.56			
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.115	0.044	2.61	0.065	0.034	1.90			
	非該当	0.060	0.034	1.78	0.103	0.044	2.35			
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	-0.035	0.032	-1.10	-0.016	0.026	-0.60			
	非該当	-0.005	0.024	-0.21	-0.002	0.030	-0.08			
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	該当	0.008	0.019	0.42	0.005	0.015	0.34			
	非該当	-0.004	0.015	-0.25	-0.010	0.017	-0.56			
農林業経営体数	該当	0.218	0.755	0.29	0.185	0.894	0.21			
	非該当	0.048	0.814	0.06	-0.123	0.622	-0.20			
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当	0.322	0.151	2.13	0.354	0.171	2.07			
	非該当	0.224	0.155	1.45	0.154	0.113	1.36			
雇用のある農業経営体数	該当	0.575	0.243	2.37	0.488	0.344	1.42			
	非該当	0.276	0.302	0.91	0.413	0.154	2.68			
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	該当	-0.078	0.102	-0.76	-0.052	0.083	-0.62			
	非該当	-0.023	0.077	-0.30	-0.034	0.090	-0.37			
定住促進活動に係るダミー変数	該当	0.005	0.012	0.42	0.027	0.013	2.07			
	非該当	0.027	0.013	2.09	0.005	0.013	0.37			

¹⁹ 分析結果の詳細は「参考資料」に掲載している。

運用時の取組別

① 民間が事業の担い手

「民間が事業の担い手」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数

また、「民間が事業の担い手でない」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）

② 農林漁業者が事業実施主体に参画

「農林漁業者が事業実施主体に参画」している場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・雇用のある農業経営体数

③ 消費促進の取組実施

「消費促進の取組実施」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・雇用のある農業経営体数

④ 情報発信の取組実施

「情報発信の取組実施」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・雇用のある農業経営体数

また、「情報発信の取組を実施していない」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）

⑤ 地域内交流を実施

「地域内交流を実施」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数

また、「地域内交流を実施していない」場合には、「寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）」においてマイナスで統計的に有意な差異が確認された。

⑥ 地域外交流を実施

「地域外交流を実施」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・雇用のある農業経営体数

⑦ 事業展望有

「事業展望有」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・雇用のある農業経営体数

⑧ 単一の地域産品・特産物を活用

「複数の地域産品・特産物を活用している」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・雇用のある農業経営体数

⑨ 地域産品・特産物を活用していない

「地域産品・特産品を活用している」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・定住促進活動に係るダミー変数

図表Ⅲ-21 運用時の取組別の分析結果²⁰

成果指標	アンケート結果	① 民間が事業の担い手			② 農林漁業者が事業実施主体に参画			③ 消費促進の取組実施		
		差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値
		農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.016	0.019	0.83	0.008	0.019	0.41	-0.014
	非該当	0.006	0.026	0.23	0.001	0.028	0.02	0.029	0.027	1.06
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.066	0.030	2.21	0.069	0.029	2.36	0.066	0.034	1.97
	非該当	0.119	0.049	2.46	0.100	0.053	1.90	0.035	0.039	0.90
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.035	0.031	1.13	0.076	0.032	2.39	0.067	0.031	2.15
	非該当	0.208	0.052	3.96	0.059	0.054	1.11	0.086	0.052	1.64
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	0.010	0.024	0.44	-0.017	0.021	-0.79	0.000	0.025	0.02
	非該当	-0.067	0.035	-1.93	-0.032	0.045	-0.70	0.003	0.029	0.12
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	該当	0.001	0.014	0.08	0.008	0.014	0.53	0.008	0.014	0.61
	非該当	0.007	0.022	0.32	0.004	0.017	0.25	-0.004	0.021	-0.19
農林業経営体数	該当	0.741	0.650	1.14	0.576	0.578	1.00	0.294	0.680	0.43
	非該当	0.047	1.118	0.04	0.382	1.450	0.26	1.117	0.989	1.13
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当	0.286	0.139	2.05	0.171	0.097	1.76	0.315	0.139	2.26
	非該当	0.130	0.188	0.69	0.570	0.313	1.82	0.183	0.182	1.00
雇用のある農業経営体数	該当	0.356	0.208	1.71	0.380	0.183	2.07	0.458	0.223	2.05
	非該当	0.640	0.463	1.38	0.635	0.592	1.07	0.428	0.398	1.08
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	該当	-0.011	0.073	-0.15	-0.011	0.069	-0.15	-0.119	0.075	-1.59
	非該当	-0.136	0.113	-1.20	-0.193	0.130	-1.48	0.056	0.106	0.53
定住促進活動に係るダミー変数	該当	0.021	0.011	1.83	0.010	0.011	0.89	0.013	0.011	1.13
	非該当	0.004	0.015	0.23	0.013	0.018	0.70	0.014	0.016	0.89
成果指標	アンケート結果	④ 情報発信の取組実施			⑤ 地域内交流を実施			⑥ 地域外交流を実施		
		差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値
		農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	-0.001	0.017	-0.08	0.003	0.017	0.18	-0.003
	非該当	0.032	0.038	0.85	0.018	0.040	0.46	0.037	0.036	1.04
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.056	0.028	1.97	0.076	0.029	2.65	0.071	0.029	2.44
	非該当	0.149	0.058	2.57	0.057	0.055	1.04	0.076	0.052	1.45
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.074	0.031	2.38	0.042	0.031	1.36	0.092	0.031	2.96
	非該当	0.065	0.054	1.21	0.106	0.062	1.72	0.070	0.052	1.35
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	0.018	0.023	0.77	0.008	0.022	0.35	-0.008	0.022	-0.34
	非該当	-0.041	0.031	-1.32	-0.094	0.043	-2.19	-0.042	0.039	-1.08
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	該当	-0.010	0.013	-0.79	-0.007	0.014	-0.54	-0.004	0.014	-0.29
	非該当	0.003	0.022	0.15	0.006	0.012	0.52	0.004	0.017	0.21
農林業経営体数	該当	0.528	0.590	0.90	0.140	0.576	0.24	0.823	0.575	1.43
	非該当	0.294	1.569	0.19	-0.067	1.965	-0.03	-0.996	1.646	-0.61
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当	0.251	0.125	2.01	0.308	0.123	2.50	0.387	0.122	3.17
	非該当	0.324	0.290	1.12	-0.288	0.297	-0.97	0.261	0.213	1.22
雇用のある農業経営体数	該当	0.360	0.180	2.01	0.238	0.157	1.52	0.479	0.150	3.20
	非該当	0.553	0.687	0.80	0.555	0.959	0.58	0.396	0.818	0.48
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	該当	-0.019	0.068	-0.28	0.006	0.067	0.10	-0.038	0.068	-0.56
	非該当	-0.081	0.137	-0.59	-0.123	0.149	-0.82	-0.059	0.136	-0.43
定住促進活動に係るダミー変数	該当	0.014	0.010	1.32	0.014	0.010	1.41	0.016	0.010	1.50
	非該当	0.015	0.020	0.77	0.028	0.022	1.28	0.005	0.019	0.28
成果指標	アンケート結果	⑦ 事業展望有			⑧ 単一の地域産品・特産物を活用			⑨ 地域産品・特産物を活用していない		
		差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値
		農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.002	0.017	0.11	0.011	0.025	0.44	-0.028
	非該当	0.008	0.035	0.22	0.007	0.020	0.38	-0.010	0.016	-0.61
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.048	0.029	1.61	0.083	0.049	1.67	0.076	0.099	0.77
	非該当	0.010	0.057	0.17	0.062	0.030	2.06	0.070	0.027	2.64
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.071	0.030	2.34	0.086	0.053	1.62	0.125	0.087	1.45
	非該当	0.074	0.058	1.26	0.067	0.032	2.12	0.065	0.029	2.26
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	0.000	0.021	-0.01	-0.013	0.027	-0.48	0.032	0.057	0.57
	非該当	-0.038	0.052	-0.73	0.009	0.025	0.36	-0.004	0.021	-0.21
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	該当	-0.002	0.013	-0.13	-0.006	0.017	-0.33	0.027	0.051	0.53
	非該当	0.006	0.020	0.31	-0.006	0.015	-0.39	0.006	0.012	0.51
農林業経営体数	該当	0.144	0.566	0.25	-0.056	1.241	-0.05	0.119	1.658	0.07
	非該当	-0.169	1.969	-0.09	0.826	0.596	1.39	0.487	0.593	0.82
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当	0.305	0.106	2.89	0.327	0.219	1.49	0.092	0.219	0.42
	非該当	0.511	0.340	1.50	0.330	0.117	2.81	0.346	0.113	3.07
雇用のある農業経営体数	該当	0.319	0.153	2.08	0.485	0.493	0.98	0.389	0.504	0.77
	非該当	0.429	0.928	0.46	0.533	0.183	2.91	0.404	0.211	1.91
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	該当	-0.086	0.067	-1.28	0.027	0.116	0.23	0.011	0.261	0.04
	非該当	-0.107	0.146	-0.73	-0.012	0.072	-0.16	-0.036	0.063	-0.57
定住促進活動に係るダミー変数	該当	0.010	0.010	1.05	0.021	0.018	1.23	-0.016	0.031	-0.52
	非該当	0.027	0.024	1.13	0.008	0.011	0.78	0.020	0.010	2.06

²⁰ 分析結果の詳細は「参考資料」に掲載している。

【参考】主観的な成果発現状況別

参考としてアンケート調査（本調査）で把握した成果の発現状況ごとに分析を行った結果は以下のとおりである。

なお、アンケート調査（本調査）で把握した成果とPSMの結果としての効果量とを関連付けた分析を適切に行うには、本来はPSMの結果として効果量の大きな上位10%と小さな下位10%における主観的な成果発現状況を比較検討することで、アンケート調査（本調査）で把握した主観的な成果発現状況と農林業センサスに基づく効果発現状況を比較分析することが望ましいが²¹、本調査研究では実施できなかったため、当該分析は参考としての扱いである。

図表Ⅲ-22 （参考）主観的な成果発現状況別の分析結果^{①22}

成果指標	アンケート結果	販売量			販売価格			雇用		
		差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	-0.005	0.022	-0.25	-0.028	0.033	-0.84	0.011	0.028	0.40
	非該当	0.018	0.021	0.85	0.012	0.017	0.67	-0.001	0.018	-0.03
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.083	0.043	1.92	0.184	0.077	2.39	0.108	0.050	2.16
	非該当	0.058	0.031	1.87	0.065	0.026	2.46	0.060	0.030	2.03
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.057	0.048	1.18	0.018	0.064	0.28	0.105	0.057	1.85
	非該当	0.084	0.031	2.68	0.097	0.030	3.24	0.054	0.031	1.77
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	0.002	0.033	0.08	0.047	0.069	0.67	-0.070	0.035	-2.01
	非該当	0.000	0.023	-0.01	-0.013	0.019	-0.71	0.010	0.023	0.44
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	該当	0.006	0.016	0.37	-0.009	0.028	-0.31	-0.020	0.021	-0.95
	非該当	0.004	0.016	0.23	-0.003	0.013	-0.27	0.007	0.014	0.49
農林業経営体数	該当	-0.072	0.880	-0.08	-0.104	1.210	-0.09	-0.164	1.111	-0.15
	非該当	0.330	0.745	0.44	0.043	0.640	0.07	0.114	0.668	0.17
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当	0.506	0.216	2.34	0.454	0.395	1.15	0.191	0.249	0.77
	非該当	0.193	0.101	1.92	0.171	0.105	1.63	0.233	0.122	1.91
雇用のある農業経営体数	該当	0.267	0.255	1.05	0.300	0.434	0.69	0.314	0.242	1.30
	非該当	0.458	0.297	1.54	0.440	0.226	1.95	0.397	0.260	1.53
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	該当	-0.133	0.095	-1.40	-0.076	0.149	-0.51	-0.220	0.129	-1.70
	非該当	-0.031	0.079	-0.39	-0.091	0.067	-1.35	0.012	0.069	0.17
定住促進活動に係るダミー変数	該当	0.001	0.012	0.07	0.015	0.025	0.60	0.006	0.015	0.38
	非該当	0.021	0.013	1.60	0.018	0.010	1.86	0.023	0.011	2.09
成果指標	アンケート結果	地域内交流			地域外交流			農業継続意欲		
		差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.003	0.018	0.17	-0.018	0.020	-0.93	0.002	0.026	0.07
	非該当	0.032	0.029	1.10	0.009	0.026	0.33	0.014	0.019	0.71
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.084	0.029	2.87	0.062	0.033	1.89	0.056	0.041	1.36
	非該当	0.073	0.054	1.35	0.072	0.042	1.72	0.082	0.033	2.51
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	0.057	0.033	1.73	0.075	0.036	2.06	0.068	0.048	1.41
	非該当	0.141	0.047	3.01	0.087	0.039	2.21	0.082	0.032	2.55
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	0.022	0.024	0.93	-0.001	0.025	-0.05	-0.042	0.031	-1.34
	非該当	-0.058	0.031	-1.88	-0.030	0.032	-0.94	0.011	0.025	0.44
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	該当	-0.003	0.015	-0.20	-0.001	0.016	-0.04	-0.011	0.017	-0.66
	非該当	-0.009	0.016	-0.59	-0.004	0.015	-0.26	0.004	0.015	0.26
農林業経営体数	該当	0.053	0.646	0.08	0.423	0.703	0.60	0.194	0.911	0.21
	非該当	0.347	1.200	0.29	0.062	0.954	0.07	0.580	0.725	0.80
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当	0.332	0.137	2.43	0.281	0.147	1.91	0.277	0.201	1.38
	非該当	0.216	0.154	1.40	0.183	0.158	1.15	0.322	0.125	2.58
雇用のある農業経営体数	該当	0.434	0.203	2.14	0.476	0.220	2.17	0.352	0.245	1.43
	非該当	0.403	0.509	0.79	0.471	0.391	1.20	0.525	0.291	1.81
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	該当	-0.056	0.072	-0.77	-0.023	0.079	-0.29	-0.109	0.102	-1.07
	非該当	-0.224	0.114	-1.96	-0.149	0.096	-1.54	-0.041	0.076	-0.54
定住促進活動に係るダミー変数	該当	0.007	0.011	0.64	0.003	0.011	0.32	0.008	0.014	0.60
	非該当	0.033	0.018	1.87	0.034	0.017	2.00	0.022	0.012	1.80

²¹ アンケート調査（本調査）で把握した成果は事業実施主体の取組後に生じる変化であり、農林業センサスを用いた定量分析で測定する成果と同様のタイミングで生じることが想定される。そのため、両者に関係があるのかは相関関係の分析を行うことが本来望ましいと考えられる。

²² 分析結果の詳細は「参考資料」に掲載している。

図表Ⅲ-23 (参考) 主観的な成果発現状況別の分析結果②

成果指標	アンケート結果	活性化意欲			住民意識			住民行動		
		差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率 (2015-2020)	該当	0.000	0.024	0.02	0.013	0.020	0.65	0.006	0.020	0.28
	非該当	0.000	0.021	0.02	-0.004	0.024	-0.16	0.004	0.024	0.17
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率 (2015-2020)	該当	0.079	0.039	2.00	0.078	0.032	2.41	0.065	0.034	1.91
	非該当	0.053	0.033	1.58	0.061	0.044	1.38	0.108	0.038	2.83
雇用のある農業経営体数の変化率 (2015-2020)	該当	0.073	0.043	1.69	0.070	0.035	1.98	0.056	0.038	1.47
	非該当	0.052	0.035	1.52	0.067	0.043	1.58	0.082	0.038	2.15
寄合の開催頻度の変化状況 (2015-2020)	該当	-0.025	0.029	-0.87	0.016	0.026	0.62	-0.022	0.027	-0.81
	非該当	0.028	0.026	1.07	-0.024	0.026	-0.95	0.018	0.028	0.62
定住促進活動の変化状況 (2015-2020)	該当	-0.009	0.018	-0.49	-0.007	0.015	-0.45	-0.007	0.018	-0.36
	非該当	-0.002	0.015	-0.13	0.013	0.019	0.67	-0.002	0.013	-0.19
農林業経営体数	該当	0.440	0.753	0.58	0.251	0.612	0.41	0.264	0.723	0.37
	非該当	0.348	0.822	0.42	-0.065	1.193	-0.05	0.309	0.904	0.34
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当	0.265	0.168	1.58	0.290	0.109	2.67	0.355	0.150	2.36
	非該当	0.276	0.143	1.92	0.413	0.235	1.76	0.273	0.156	1.75
雇用のある農業経営体数	該当	0.398	0.218	1.83	0.381	0.165	2.31	0.240	0.185	1.30
	非該当	0.485	0.318	1.52	0.378	0.510	0.74	0.698	0.383	1.82
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	該当	-0.091	0.094	-0.97	-0.046	0.077	-0.60	-0.064	0.087	-0.74
	非該当	-0.009	0.081	-0.11	-0.104	0.100	-1.04	0.001	0.086	0.01
定住促進活動に係るダミー変数	該当	0.021	0.014	1.45	0.028	0.012	2.34	0.006	0.012	0.49
	非該当	0.012	0.012	1.05	0.000	0.013	0.00	0.023	0.014	1.63

【参考】対策別の分析

参考として、サンプル数を確保可能な以下の5つの対策を対象として対策別の分析を実施した。農山漁村振興交付金の各対策は交付対象とする地域や交付金額、交付対象となる事業内容が大きく異なっている。そのため、対策別の分析の結果を単純に比較することは適切でない点に留意する必要がある。

なお、対策別の分析ではPSの算出結果とバランステストの結果は掲載していないが、対策別の分析でもバランステストを実施している。農福連携対策の経営耕地面積でのみマッチング後も介入対象と非介入対象の間で統計的に有意な差異が確認されたが、成果指標はマッチング後において統計的に有意な差異は確認されなかったため、他の分析と同様に解釈を行っている。

① 地域活性化対策

地域活性化対策では以下の4つの成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・雇用のある農業経営体数
- ・定住促進活動の変化状況（2015-2020）
- ・定住促進活動に係るダミー変数

なお、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）」のT値は1.54、「農林業経営体数」のT値は1.66となっている。

② 山村活性化対策

山村活性化対策では以下の2つの成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・定住促進活動に係るダミー変数

なお、「農林業経営体数の変化率（2015-2020）」のT値は1.60、「雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）」のT値は1.61、「定住促進活動の変化状況（2015-2020）」のT値は1.64となっている。

③ 農泊推進対策

農泊推進対策では以下の3つの成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・定住促進活動に係るダミー変数

なお、「農林業経営体数の変化率（2015-2020）」のT値は1.68、「定住促進活動の変化状況（2015-2020）」のT値は1.68、「雇用のある農業経営体数」のT値は1.96となっている。

④ 農福連携対策

農福連携対策では以下の2つの成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・定住促進活動の変化状況（2015-2020）

- ・定住促進活動に係るダミー変数

なお、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）」のT値は1.51、「雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）」のT値は1.81、「雇用のある農業経営体数」のT値は1.58となっている。

⑤ 農山漁村活性化整備対策

農山漁村活性化整備対策は以下の6つの成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農林業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・定住促進活動の変化状況（2015-2020）
- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・雇用のある農業経営体数
- ・定住促進活動に係るダミー変数

なお、「雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）」のT値は1.71、「農林業経営体数」のT値は1.64となっている。

図表Ⅲ-24 対策別の分析結果の概要²³

成果指標	基本形			① 地域活性化対策			② 山村活性化対策		
	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	0.014	0.013	1.03	0.038	0.030	1.26	0.038	0.024	1.60
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	0.072	0.021	3.42	0.056	0.036	1.54	0.086	0.034	2.58
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	0.079	0.022	3.59	0.093	0.038	2.46	0.063	0.039	1.61
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	0.000	0.017	-0.02	0.012	0.030	0.40	0.022	0.029	0.75
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	0.011	0.010	1.10	0.057	0.021	2.73	0.027	0.017	1.64
農林業経営体数	0.500	0.491	1.02	1.608	0.967	1.66	0.992	0.794	1.25
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	0.256	0.086	2.99	0.204	0.137	1.49	0.171	0.129	1.32
雇用のある農業経営体数	0.429	0.164	2.61	0.668	0.298	2.24	0.309	0.237	1.30
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	-0.059	0.054	-1.09	-0.003	0.107	-0.02	0.001	0.094	0.01
定住促進活動に係るダミー変数	0.030	0.009	3.54	0.037	0.018	2.11	0.039	0.015	2.55
成果指標	③ 農泊推進対策			④ 農福連携対策			⑤ 農山漁村活性化整備対策		
	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	0.031	0.018	1.68	0.039	0.026	1.49	0.050	0.025	2.02
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	0.054	0.027	2.01	0.059	0.039	1.51	0.076	0.037	2.04
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	0.070	0.028	2.51	0.074	0.041	1.81	0.062	0.037	1.71
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	0.015	0.023	0.67	-0.003	0.030	-0.09	-0.014	0.031	-0.45
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	0.023	0.014	1.68	0.050	0.018	2.77	0.054	0.018	2.99
農林業経営体数	0.900	0.647	1.39	1.215	1.076	1.13	1.436	0.874	1.64
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	0.084	0.102	0.82	0.154	0.189	0.82	0.304	0.151	2.01
雇用のある農業経営体数	0.396	0.201	1.96	0.615	0.389	1.58	0.595	0.281	2.12
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	-0.041	0.072	-0.57	-0.017	0.108	-0.16	-0.081	0.102	-0.80
定住促進活動に係るダミー変数	0.027	0.012	2.29	0.051	0.016	3.13	0.055	0.017	3.25

²³ 分析結果の詳細は「参考資料」に掲載している。

(6) 分析結果に対する考察

① 農山漁村振興交付金の政策効果

農山漁村振興交付金による政策効果を以下のとおり考察している。

図表Ⅲ-25 農山漁村振興交付金の政策効果に係る考察のまとめ

成果指標	政策効果に係る考察
農林業経営体数	本調査研究での分析では、政策効果が十分に確認されたと判断し難い
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	本調査研究での分析では、政策効果が確認される
雇用のある農業経営体数	本調査研究での分析では、政策効果が確認される
寄合の開催頻度	本調査研究での分析では、政策効果は確認できていない
定住促進活動の実施	本調査研究での分析では、政策効果が確認される

各成果指標についての分析結果と考察は以下のとおりである。

農林業経営体数

「農林業経営体数の変化率（2015-2020）」を成果指標としたときに、「③過疎地域等のエリアダミーを含む場合」で統計的に有意な差異が確認されたが、他の分析では統計的に有意な差異は確認されなかった。また、「農林業経営体数」を成果指標とした場合には、どの分析モデルでも統計的に有意な差異は確認されなかった。

そのため、農林業経営体数に対する農山漁村振興交付金による政策効果は十分に確認されたとはい判断し難い。

なお、統計的に有意な差異が認められた、「③過疎地域等のエリアダミーを含む場合」では、効果量は0.027と推定されている。

農業生産関連事業を実施している農業経営体数

「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）」を成果指標とした際、全ての分析モデルで統計的に有意な差異が確認された。また、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」を成果指標とした場合でも、「②成果指標の変化率に係る変数を除く場合」を除き統計的に有意な差異が確認された。なお、「②成果指標の変化率に係る変数を除く場合」におけるT値は1.44であった。

そのため、農業生産関連事業を実施している農業経営体数に対して農山漁村振興交付金は政策効果を有すると判断できる。

なお、PSMに基づく効果量は「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）」は0.050～0.089であり、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」は0.183～0.256である。

雇用のある農業経営体数

「雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）」を成果指標とした場合、全ての分析モデルで統計的に有意な差異が確認された。また、「雇用のある農業経営体数」を成果指標とした場合でも、「②成果指標の変化率に係る変数を除く場合」を除き統計的に有意な差異が確認された。なお、「②成果指標の変化率に係る変数を除く場合」におけるT値は1.74であった。

そのため、雇用のある農業経営体数に対して農山漁村振興交付金は政策効果を有すると判断できる。

なお、PSMに基づく効果量は、「雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）」は0.063～0.081、「雇用のある農業経営体数」は0.365～0.429である。

寄合の開催頻度

「寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）」と「寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数」を成果指標とした場合、全ての分析モデルで統計的に有意な差異は確認されなかった。なお、「寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）」を成果指標とした場合のT値は最大で0.53、「寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数」を成果指標とした場合のT値は最大で-1.09であった。

そのため、寄合の開催頻度に対する農山漁村振興交付金の政策効果は確認されたと判断し難い。

定住促進活動の実施

「定住促進活動の変化状況（2015-2020）」を成果指標とした場合、全ての分析モデルで統計的に有意な差異は確認されなかった。一方、「定住促進活動に係るダミー変数」を成果指標とした場合には全ての分析モデルで統計的に有意な差異が確認された。なお、「定住促進活動の変化状況（2015-2020）」を成果指標とした場合のT値は最大で1.58であり、最小で1.10であった。

そのため、定住促進活動の実施に対して農山漁村振興交付金は政策効果を有すると判断できる。効果量をみると、「定住促進活動に係るダミー変数」は0.021～0.030である。

図表Ⅲ-26 基本形での分析の結果

成果指標	効果量（5年間）
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015—2020）	7.2ポイント 程度
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	0.256経営体数 程度
雇用のある農業経営体数の変化率（2015—2020）	7.9ポイント 程度
雇用のある農業経営体数	0.429経営体数 程度
定住促進活動の実施	3.0ポイント程度

農山漁村振興交付金により「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」と「雇用のある農業経営体数」、「定住促進活動の実施」は向上することが確認できた。しかし、その効果量は5年間の間に「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」が0.256経営体数程度の増加、「雇用のある農業経営体数」が0.429経営体数程度の増加などである（基本形での分析による効果量であ

る)。効果量の大きさを踏まえると、以下2つの可能性が考えられる。

i 農山漁村振興交付金による効果の影響範囲が単一集落以上である点

- ・ 本調査研究では各事業と単一の農業集落を紐づける形で分析を進めているが、各事業による影響は単一の集落のみに限定されるものではない。例えば、山村活性化対策では旧市区町村の活性化を図り、農山漁村活性化整備対策では規模の大きなインフラ整備などにより影響を広範に与えることを図っている。
- ・ そのため、単一の農業集落を介入対象として推定した政策効果は本来の農山漁村振興交付金の政策効果の一部を切り取ったものであり、推定された効果量は過少に評価されている可能性がある。
- ・ なお、非介入群から介入群と同一の旧市区町村を除いた分析では、同一の旧市区町村も含めた基本形の分析と比較して効果量が小さく推定される傾向にあったことから、同一の旧市区町村内を除いた非介入対象の方が成果指標の水準が良好であったことが推察され、本調査研究で分析対象とした農業集落の周辺に効果が波及していない可能性もある（本調査研究で分析対象とした農業集落に近接する農業集落ほど状況が類似するため、PSに基づくマッチングで非介入対象として選定される可能性が高いと考えられるためである）。

ii 農山漁村振興交付金の効果が事業実施主体のみの変化に留まっている可能性

- ・ 農山漁村振興交付金による政策効果が交付金を活用した事業実施主体に留まっている可能性も想定される。「農業生産関連事業を実施する農業経営体数」が 0.256 経営体程度、「雇用のある農業経営体数」が 0.429 経営体程度の増加は、事業実施主体の約4分の1程度で農業生産関連事業を新たに実施し、約2分の1程度で雇用を新たに実施している場合には実現する効果量である。
- ・ そのため、本調査研究で推定した効果量は、農山漁村振興交付金による事業自体の影響を捉えている可能性がある。
- ・ なお、令和元年度以前に事業が完了した事業のみで実施した分析では、事業が完了していない事業を含めた分析と比較して農業生産関連事業を実施している農業経営体数は多く増加している一方、雇用のある農業経営体数の増加数は小さくなっている。
- ・ 事業実施期間が終了すると雇用を終了する農業経営体が存在する一方、農業生産関連事業に取り組む農業経営体は事業完了後に増加している可能性などが考えられる。

なお、農業集落内の農業経営体による売上高の変化や雇用者数の変化についての分析は本調査研究では実施できていない。今後は売上高の変化や雇用者数の変化などを分析することにより、経営体数の変化に表れない政策効果を把握する必要がある。

また、各対策・事業が地域に与える影響等を踏まえ、各事業に紐づける農業集落を1つとするのではなく、複数の農業集落を紐づけた形で分析する必要がある。さらに、2025年農林業センサスのデータを活用することで事業完了後から一定期間経過後の状態の分析も行うことが望ましいと考えられる。

iii 「農林業経営体数」と「寄合の開催頻度」について

- ・ 「農林業経営体数」で政策効果を確認することができなかった背景としては、農山漁村振興交付金により農業生産関連事業に取り組む農業経営体数や雇用のある農業経営体数など新たな活動・規模拡大などに取り組む農業経営体数の増加は比較的早い段階で効果が表れる一方、農林業経営体数の増加が効果となって表れるまでに時間を要する可能性が考えられる。
- ・ また、「寄合の開催頻度」で政策効果を確認することができなかった背景としては、農山漁村振興交付金による地域内交流の変化は農林業センサスで定義する寄合ではなく、個々の農業経営体の活動状況の変化などに表れている可能性などが考えられる。なお、アンケート調査では、事業の主な対象となる農林漁業者の74.7%で地域内交流が活性化している（地域の今後の在り方に関して話す頻度の増加、日常的に交流する農家・住民等の増加等）。

② 対象サンプル別の政策効果

対象サンプル別の農山漁村振興交付金による政策効果を以下のとおり考察している。

複数事業が紐づく集落を除く場合

統計的に有意な差異が確認された成果指標の効果量を「基本形の PSM の分析」と比較すると、以下のとおりである。

図表Ⅲ-27 複数事業が紐づく集落を除く場合の効果量の比較

成果指標	基本形の PSM	複数事業が紐づく集落を除く場合
農業生産関連事業を実施してる農業経営体数の変化率 (2015-2020)	0.072	0.074
雇用のある農業経営体数の変化率 (2015-2020)	0.079	0.064
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	0.256	0.268
雇用のある農業経営体数	0.429	0.382
定住促進活動に係るダミー変数	0.030	0.026
寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数	統計的に有意な差異は確認されていない	-0.112

「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率 (2015-2020)」や「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」は「基本形の PSM」と比較して効果量に大きな差異は見られない。一方、「雇用のある農業経営体数の変化率 (2015-2020)」や「雇用のある農業経営体数」は「基本形の PSM」と比較して値が小さくなっている。また、「定住促進活動に係るダミー変数」の効果量に大きな差異は見られない。「寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数」では、「基本形の PSM」では統計的に有意な差異は確認されなかったが、「複数事業が紐づく集落を除く場合」には、マイナスで統計的に有意な差異が確認された。

以上より、複数事業が紐づく集落を除く場合でも、農山漁村振興交付金は以下に対して政策効果を有すると判断する。

- ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・ 雇用のある農業経営体数
- ・ 定住促進活動の実施

なお、「雇用のある農業経営体数の変化率 (2015-2020)」や「雇用のある農業経営体数」に対する効果量は、複数事業が紐づく集落を除く場合では小さく推定されており、複数事業が紐づく集落では効果量が多いことが想定される。背景には、複数の取組を実施することで地域の変化がより強力に促される可能性や、複数事業の取組を同一集落で実施することで事業の直接的な効果がより大きく発現している可能性などが考えられる。

介入対象と同一の旧市区町村を非介入群から除く場合

統計的に有意な差異が確認された成果指標の効果を「基本形の PSM」と比較すると、以下のとおりである。

図表Ⅲ-28 介入対象と同一の旧市区町村を非介入群から除く場合

成果指標	基本形の PSM	介入対象と同一の旧市区町村を非介入群から除く場合
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	0.072	0.055
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	0.079	0.062
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	0.256	0.212
雇用のある農業経営体数	0.429	統計的に有意な差異は確認されていない
定住促進活動に係るダミー変数	0.030	0.031

「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）」や「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」は「基本形の PSM の分析」と比較して値が小さくなっている。また、「雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）」は「基本形の PSM」と比較して値が小さくなっており、「雇用のある農業経営体数」は「基本形の PSM」では統計的に有意な差異が確認された一方で、「介入対象と同一の旧市区町村を非介入群から除く場合」には統計的に有意な差異は確認されていない（なお、「雇用のある農業経営体数」の T 値は 1.86 であり、効果量は 0.310 と推定されている）。また、「定住促進活動に係るダミー変数」は「基本形の PSM」と比較して大きな差異は見られない。

以上より、介入対象と同一の旧市区町村を非介入群から除く場合でも、農山漁村振興交付金は以下に対して政策効果を有すると判断する。

- ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・ 雇用のある農業経営体数
- ・ 定住促進活動の実施

なお、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）」と「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」、「雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）」に対する効果量は、介入対象と同一の旧市区町村を非介入群から除く場合には小さく推定されており、さらに「雇用のある農業経営体数」では統計的に有意な差異は確認されなかった。このことより、農山漁村振興交付金による取組には周辺の集落に対して負のスピルオーバー効果の効果を有する可能性があると考えられる²⁴。

²⁴ 介入対象の農業集落に近接する農業集落ほど介入対象と状況が類似することが想定されるため「基本形の PSM」では非介入対象は介入対象の周辺の農業集落も選定されている可能性がある一方、「介入対象と同一の旧市区町村を対照群から除く場合」では周辺の農業集落からは選定されない。「介入対象と同一の旧市区町

令和元年度以前に事業完了のみの場合

統計的に有意な差異が確認された成果指標の効果量を「基本形の PSM の分析」と比較すると、以下のとおりである。

図表Ⅲ-29 令和元年度以前に事業完了のみの場合

成果指標	基本形の PSM	令和元年度以前に事業完了のみの場合
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	0.072	0.080
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	0.079	0.068
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	0.256	0.302
雇用のある農業経営体数	0.429	統計的に有意な差異は確認されていない
定住促進活動に係るダミー変数	0.030	統計的に有意な差異は確認されていない

「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）」や「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」は「基本形の PSM」と比較して値が大きくなっている。一方、「雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）」の値は「基本形の PSM」と比較して小さくなっており、「雇用のある農業経営体数」は「基本形の PSM」では統計的に有意な差異が確認できていたが、「令和元年度以前に事業完了のみの場合」では統計的に有意な差異は確認されなかった（なお、「雇用のある農業経営体数」の T 値は 1.46 であり、効果量は 0.266 と推定されている）。また、「定住促進活動に係るダミー変数」は「基本形の PSM」では統計的に有意な差異が確認された一方で、「令和元年度以前に事業完了のみの場合」には統計的に有意な差異は確認されていない（なお、「定住促進活動に係るダミー変数」の T 値は 1.81 であり、効果量は 0.019 と推定されている）。

以上より、令和元年度以前に事業完了のみの場合でも、農山漁村振興交付金は以下に対して政策効果を有すると判断する。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・雇用のある農業経営体数

なお、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）」と「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」に対する効果量は大きくなり、「雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）」は小さくなっていること背景には、事業実施期間が終了すると雇用を終了する農林業経営体が存在する一方、農業生産関連事業に取り組む農業経営体は事業完了後に増加している、または事業完了することで新たに農業生産関連事業に取り組む農業経営体数が生じる可能性などが考えられる。

村を対照群から除く場合」で効果量が小さくなることは、介入対象と近接していない農業集落の状態は介入対象と近接する農業集落の状態と比較して良好であることが想定されるためである。

事業実施主体が住所を記載した／農林水産省の職員が対象住所の設定を補助した場合

統計的に有意な差異が確認された成果指標の効果量を「基本形の PSM の分析」、「事業実施主体が住所を記載した場合」、「農林水産省の職員が対象住所の設定を補助した場合」で比較すると、以下のとおりである。

図表Ⅲ-30 事業実施主体が住所を記載した／農林水産省の職員が対象住所の設定を補助した場合

成果指標	基本形の PSM	事業実施主体が住所を記載した場合	農林水産省の職員が対象住所の設定を補助した場合
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率 (2015-2020)	0.072	0.082	統計的に有意な差異は確認されていない
雇用のある農業経営体数の変化率 (2015-2020)	0.079	0.055	0.084
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	0.256	0.320	統計的に有意な差異は確認されていない
雇用のある農業経営体数	0.429	0.445	統計的に有意な差異は確認されていない
定住促進活動に係るダミー変数	0.030	0.021	0.032

「事業実施主体が住所を記載した場合」には、「基本形の PSM」と比較して、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率 (2015-2020)」と「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」、「雇用のある農業経営体数」の値は大きくなっているが、「雇用のある農業経営体数の変化率 (2015-2020)」と「定住促進活動に係るダミー変数」の値は小さくなっている。一方、「農林水産省の職員が対象住所の設定を補助した場合」には、「雇用のある農業経営体数の変化率 (2015-2020)」では「基本形の PSM」と比較して値は大きくなっており、「定住促進活動に係るダミー変数」は「基本形の PSM」と比較して大きな差異は見られない。

また、「事業実施主体が住所を記載した場合」には、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率 (2015-2020)」と「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」、「雇用のある農業経営体数」では「基本形の PSM」で統計的に有意な差異が確認されたが、「農林水産省の職員が対象住所の設定を補助した場合」には統計的に有意な差異は確認されなかった（なお、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率 (2015-2020)」の T 値は 1.20、効果量は 0.038 と推定され、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」の T 値は 0.86、効果量は 0.099 と推定され、「雇用のある農業経営体数」の T 値は 1.86、効果量は 0.436 と推定されている）。

以上より、「事業実施主体が住所を記載した場合」では「基本形の PSM」と同様の成果指標に対して政策効果が認められた。「農林水産省の職員が対象住所の設定を補助した場合」には「雇用のある農業経営体数」と「定住促進活動の実施」に対しては政策効果が認められた一方、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」に対して政策効果が認められなかったと判断する。

背景には「農林水産省の職員が対象住所の設定を補助した場合」には、農山漁村振興交付金を用いて整備した施設の住所を記載している場合があり、当該施設等での雇用による影響が強く反映されている可能性が考えられる。また、「事業実施主体が住所を記載した場合」には対象となる農林漁業者の実態をより正確に反映していることが想定され、「基本形の PSM」と比較して、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」の効果量が大きく推定されていることから、農山漁村振興交付金による政策効果は「基本形の PSM」よりも大きい可能性が考えられる。

③ 取組内容別の政策効果

「事業実施主体による取組状況別の分析」の結果を以下のとおり考察している。

取組内容	分析結果・考察
<p>申請準備3カ月以上 従来からの取組の拡大 行政が申請内容の検討 支援</p>	<p>「申請準備3カ月以上」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020） ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020） ・雇用のある農業経営体数 ・定住促進活動に係るダミー変数 <p>また、「従来からの取組の拡大」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020） ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数 <p>「行政が申請内容の検討支援している」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020） ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数 ・雇用のある農業経営体数 <hr/> <p>「申請準備3カ月以上」、「従来からの取組の拡大」、「行政が申請内容の検討支援」を実施した場合にはそうでない場合と比較して、農山漁村振興交付金による事業の実現可能性（地域のリソース等を踏まえて実現可能な取組であること）が相対的に高い可能性がある。実現性の高い取組であるため、農業生産関連事業を実施する農業経営体数や雇用のある農業経営体数が増加したと考えられる。</p> <p>そのため申請時に事業の実現可能性を高めることが重要と考えられる。</p> <p>なお、当該結果は新たな取組の有効性を否定するものではない。従来からの取組の場合には、地域のリソースや実施体制等がより具体的であった可能性のほか、効果発現が相対的に早い可能性なども考えられる。</p>
<p>農林漁業者が事業実施 主体に参画 消費促進の取組実施</p>	<p>「農林漁業者が事業実施主体に参画」している場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020） ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020） ・雇用のある農業経営体数 <p>また、「消費促進の取組実施」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020） ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数 ・雇用のある農業経営体数

	<p>「農林漁業者が事業実施主体に参画」している場合や、「消費促進の取組を実施」している場合には、事業実施主体による活動の影響が周辺地域に波及していることが背景にあると考えられる。具体的には、農林漁業者が事業実施主体に参画している場合には、農林漁業者が生産する農林水産物や地域資源などを事業で活用しているため事業の影響を直接的に受けている可能性や、事業実施主体が消費促進の取組を実施している場合には周辺の農林漁業者の売上高が向上している可能性などが考えられる。</p> <p>農山漁村振興交付金による事業の影響を地域に波及させるためには、周辺の農林漁業者に具体的に効果を波及させるための方策を検討することが重要と考えられる。</p>
<p>地域内交流を実施 地域外交流を実施</p>	<p>「地域内交流を実施」している場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率 (2015-2020) ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数 <p>「地域外交流を実施」している場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率 (2015-2020) ・ 雇用のある農業経営体数の変化率 (2015-2020) ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数 ・ 雇用のある農業経営体数 <p>「地域内交流」・「地域外交流」の実施により地域の農林漁業者の意識の変化・行動の変化が促されたため、集落内で農業生産関連事業を実施している農業経営体数や雇用のある農業経営体数などが増加したと考えられる。</p> <p>農山漁村振興交付金による事業は事業実施主体によるものであり直接的に地域内に対して影響を及ぼす取組ではない場合がある。事業による取組を地域に波及させるためには、取組による影響を地域に波及させることが重要であり、波及の経路は直接的に農林漁業者を巻き込むことや林漁業者の生産物の販売を支援することだけでなく、新たな取組を実施している事業実施主体が地域内での交流を増やすことや、地域外から新たな人を呼び寄せることなども重要であると考えられる。</p>
<p>単一の地域産品・特産物を活用 地域産品・特産物を活用していない</p>	<p>「複数の地域産品・特産物を活用している」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率 (2015-2020) ・ 雇用のある農業経営体数の変化率 (2015-2020) ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数 ・ 雇用のある農業経営体数 <p>「地域産品・特産品を活用している」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率 (2015-2020) ・ 雇用のある農業経営体数の変化率 (2015-2020) ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数 ・ 定住促進活動に係るダミー変数 <p>「単一の地域産品・特産物のみを活用」している場合や「地域産</p>

	<p>品・特産物を活用していない」場合には、農山漁村振興交付金による事業の直接的な影響を受ける農林漁業者数が少なくなるため、事業による影響が十分に地域に波及していない可能性がある。</p> <p>事業による効果を地域に波及させるために、複数の地域産品・特産物を活用するなど、地域への波及を意識することが重要と考えられる。</p>
事業展望有	<p>「事業展望有」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020） ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数 ・雇用のある農業経営体数 <p>「事業展望有」の場合にはそうでない場合と比較して、事業が軌道に乗っていることや事業実施主体のモチベーションが相対的に高い可能性がある。</p> <p>周辺に事業の効果を波及させるためには、農山漁村振興交付金による事業自体が軌道に乗っていることやモチベーションの高さが重要と考えられる。</p>
民間が調整を主導	<p>「民間が調整を主導していない」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020） ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数 <p>「民間が調整を主導」する場合には事業実施主体や既存の関係者間で事業が完結する場合があります、他の農林漁業者や住民等に対して影響が波及していない可能性がある。</p> <p>事業による効果を地域に波及させるために、様々な主体を巻き込むことが重要と考えられる。</p>
課題起点の申請	<p>「課題起点の申請」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用のある農業経営体数 <p>一方、「課題起点の申請」でない場合には以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020） <p>「課題起点での申請」の場合には、行政職員からの案内ではなく地域に解決したい課題が存在したことが農山漁村振興交付金のきっかけであり、課題起点の場合には既に6次産業化などの農業生産関連事業の取組が実施されており、追加的な取組を農山漁村振興交付金により実施した可能性が考えられる。そのため、農業生産関連事業の取組の更なる拡大は難しく、雇用に対してのみ影響が表れた可能性が考えられる。</p> <p>なお、当該結果は課題起点での取組の有効性を否定するものではない。</p>
従来から課題解決の取組有	<p>「従来から課題解決の取組無」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020） ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020） <p>従来から課題解決に取り組んでいる地域では、既に様々な取組を実施しており、6次産業化などの農業生産関連事業の取組や可能な範囲での雇用の拡大の取組が既に実施されており、更なる拡</p>

	<p>大は難しく「従来から課題解決の取組無」の場合にのみ、影響が表れた可能性が考えられる。</p>
<p>民間が調整に参画 地域負担有 民間が事業の担い手</p>	<p>「民間が調整に参画している」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数 ・定住促進活動に係るダミー変数 <p>また、「民間が調整に参画していない」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020） ・雇用のある農業経営体数 <p>「地域負担有」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020） ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数 ・定住促進活動に係るダミー変数 <p>また、「地域負担無」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020） ・雇用のある農業経営体数 <p>「民間が事業の担い手」の場合には「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」で統計的に有意な差異が確認された。</p> <p>また、「民間が事業の担い手でない」場合には、「雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）」で統計的に有意な差異が確認された。</p> <p>行政中心の場合には雇用に影響を及ぼし、民間が参画した場合には農業生産関連事業や定住促進活動に影響を及ぼす背景には、行政中心の場合には取組の担い手確保のためとしての雇用増が図られる場合が多く、民間が参画した場合には既存の民間事業者等が担い手となり、新たな取組を展開している可能性が考えられる。</p>
<p>情報発信の取組実施</p>	<p>「情報発信の取組実施」の場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020） ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数 ・雇用のある農業経営体数 <p>また、「情報発信の取組を実施していない」場合には、以下の成果指標で統計的に有意な差異が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020） <p>「情報発信の取組実施」の場合における「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）」のT値は1.97である。また、「情報発信の取組を実施していない」における「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」のT値は1.12である。以上より、「情報発信の取組実施」は農業生産関連事業を実施している農業経営体数に対して影響を与えない可能性も考えられるものの、「情報発信の取組実施」している場合の方が、農業生産関連事業を実施している農業経営体数の増加を促す可能性が考えられる。</p> <p>なお、「情報発信の取組実施」の場合において雇用のある農業経</p>

	営体数は増加しており、取組の積極的な発信等が周辺にいい影響を及ぼす可能性が考えられる。
--	---

【参考】対策別の政策効果

対策別の農山漁村振興交付金による政策効果について以下のとおり考察している。なお、繰り返しとなるが、農山漁村振興交付金の各対策は交付対象とする地域や交付金額、交付対象となる事業内容が大きく異なっている。そのため、対策別の分析の結果を単純に比較することは適切でない点に留意する必要がある。

地域活性化対策

地域活性化対策では以下の4つの成果指標で統計的に有意な差異が確認されており、「雇用のある農業経営体数」と「定住促進活動の実施」に対して政策効果を有すると判断する。

- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・雇用のある農業経営体数
- ・定住促進活動の変化状況（2015-2020）
- ・定住促進活動に係るダミー変数

地域活性化対策では、以下の事業を実施している。

図表Ⅲ-31 地域活性化対策の事業概要

事業名	事業内容
活動計画策定事業	農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した地域の創意工夫による地域活性化のための活動計画策定を、アドバイザーを活用したワークショップの開催等により支援。 活動計画に掲げられた取組を実施するための体制構築、実証活動及び専門的スキルの活用等を支援。

地域の創意工夫による地域活性化のための計画策定や、活動計画に掲げられた取組を実施するための体制構築などにより「雇用のある農業経営体数」や「定住促進活動の実施」が促されたと考えられる。

山村活性化対策

山村活性化対策では以下の2つの成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・定住促進活動に係るダミー変数

「農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）」の効果量は0.086、「定住促進活動に係るダミー変数」の効果量は0.039と「基本形のPSM」の0.072と0.030と比較して大きくなっている。以上より、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」と「定住促進活動の実施」に対して政策効果を有すると判断する。

山村活性化では、以下の事業を実施している。

図表Ⅲ-32 山村活性化対策の事業概要

事業名	事業内容
山村活性化対策事業	山村振興法に基づき指定された振興山村において、農林水産物等の消費の拡大や域外への販売促進、付加価値の向上等を通じた地域経済の活性化を図るため、山村の特色ある地域資源の潜在力を再評価し、それらを地域ぐるみで活用するためのソフト活動（組織体制づくり、人材育成、付加価値向上等を図る取組の試行実践等）を支援。

地域の農林水産物の消費の拡大や域外への販売促進などの取組を支援することで、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」の増加や「定住促進活動の実施」に繋がったと考えられる。

なお、山村活性化対策は振興山村でのみ実施されており、他の対策と比較してより厳しい状況下で取組が行われているため、統計的に有意な差異を確認できる成果指標が少なかった可能性がある。また、山村活性化対策では山村地域（旧市区町村）単位で活性化を図っており、1集落単位では成果では十分に成果を捉えることができなかつた可能性がある。

農泊推進対策

農泊推進対策では以下の3つの成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・定住促進活動に係るダミー変数

また、「雇用のある農業経営体数」のT値は1.96、「定住促進活動の変化状況（2015-2020）」のT値は1.68であり、「雇用のある農業経営体数」と「定住促進活動の実施」に対して政策効果を有すると判断する。「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」に対しても政策効果を有すると判断する。

農泊推進対策では以下の事業を実施している。

図表Ⅲ-33 農泊推進対策の事業概要

事業名	事業内容
農泊推進事業	国内外の旅行者の農山漁村地域への呼び込みを促進し、地域の活性化を図るため、農泊の推進体制構築や魅力ある観光コンテンツの磨き上げ、インバウンド受入環境の整備、専門人材の確保、農家民泊の農家民宿への転換等を支援。
施設整備事業 （市町村・中核法人実施型）	古民家等を活用した滞在施設や体験・交流施設、活性化計画に基づき農泊に取り組む地域への集客力を高めるための農産物販売施設など、農泊を推進するために必要となる施設の整備を支援。
施設整備事業 （農家民泊経営者等実施型）	地域内で営まれている宿泊施設の質の向上のため、インバウンドを含む個人旅行者等の多様なニーズに合わせた宿泊施設の改修を支援。

国内外の旅行者の農山漁村への呼び込みを促進するための観光コンテンツの磨き上げや、農産物販売施設などの整備などにより、「雇用のある農業経営体数」と「定住促進活動の実施」、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」が促されたと考えられる。

農福連携対策

農福連携対策では以下の2つの成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・ 定住促進活動の変化状況（2015-2020）
- ・ 定住促進活動に係るダミー変数

以上より、「定住促進活動の実施」に対して政策効果を有すると判断する。なお、「雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）」のT値は1.81、「雇用のある農業経営体数」のT値は1.58となっており、「雇用のある農業経営体数」に対しても政策効果を有する可能性が高いと判断する。

また、効果量をみると、「定住促進活動の変化状況（2015-2020）」が0.050、「定住促進活動に係るダミー変数」が0.051で全体と比較して大きくなっている。

農福連携対策では以下の事業を実施している。

図表Ⅲ-34 農福連携対策の事業概要

事業名	事業内容
農福連携整備事業	障害者等の雇用・就労を通じた農業経営の発展に必要な農相生産施設及び加工・販売施設等の整備を支援。
農福連携支援事業	福祉と連携した農林水産業に関わる活動において、障害者や生活困窮者等が働きやすくなるために実施する農業技術習得の研修等を支援。

農福連携の取組を推進することで対象施設の周辺でも類似の変化が生じ、「定住促進活動の実施」などが促された可能性がある。また、障害者等の雇用・就労を支援する取組であり、「雇用のある農業経営体数」も促したと考えられる。なお、農福連携対策では農業者が障害者を直接雇用するパターンや農業者と外部の就労系障害福祉サービス事業が農作業に関する請負契約を締結するパターンなどがあり、雇用に関する指標で統計的に有意な差異を確認することができなかった可能性がある。

農山漁村活性化整備対策

農山漁村活性化整備対策は以下の6つの成果指標で統計的に有意な差異が確認された。

- ・ 農林業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・ 定住促進活動の変化状況（2015-2020）
- ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・ 雇用のある農業経営体数
- ・ 定住促進活動に係るダミー変数

なお、「雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）」のT値は1.71、「農林業経営体数」のT値は1.64となっており、「農林業経営体数」、「農業生産関連事業を実施している農業経営体数」「雇用のある農業経営体数」、「定住促進活動の実施」に対して政策効果を有すると判断する。

効果量をみると、「農林業経営体数の変化率（2015-2020）」が0.050、「農業生産関連事業を実施

している農業経営体数の変化率（2015-2020）」が 0.076、「定住促進活動の変化状況（2015-2020）」が 0.054、「定住促進活動に係るダミー変数」が 0.055 で全体と比較して大きくなっている。農山漁村活性化整備対策では以下の事業を実施している。

図表Ⅲ-35 農山漁村活性化整備対策の事業概要

事業名	事業内容
農山漁村定住促進対策型	過疎化の進行等、地域における課題を解決するため、都道府県や市町村が計画主体となり、農山漁村における定住促進、農業者の所得向上や雇用の増大等、農山漁村の活性化のための目標等を定めた活性化計画を策定支援。
農山漁村交流対策型	活性化計画に定めた目標の達成に向け、農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を交付金により支援。

農山漁村活性化整備対策では、農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援するなど他の対策と比較して事業規模や交付金額が大きく、様々な指標で政策効果が確認されたものと考えられる。なお、農山漁村における定住促進、農業者の所得向上や雇用の増大等の農山漁村の活性化に向けた取組であるため成果が発現したものと考えられる。

(7) 調査・分析の限界

農林業センサスを用いた定量分析では、アンケート調査（本調査）の結果と農林業センサスの集落単位のデータを用いて農山漁村振興交付金の政策効果の分析や対象サンプル・対策別・事業実施主体による取組内容別の分析などを実施することができた。しかし、分析において以下の4つの限界・課題が残っている。

- ① 農山漁村振興交付金の多様性への対応の必要性
- ② 対象集落の紐づけ方法の制約
- ③ 分析対象とした成果指標
- ④ 定量分析上の課題

① 農山漁村振興交付金の多様性への対応の必要性

本調査研究では農山漁村振興交付金の効果を統一的に測定するため、統一的にアウトカムの対象範囲として事業実施主体・取組が影響を与える農林漁業者・事業を実施する農業集落を設定し、さらに「地域活性化に向けたステップ（取組の効果発現経路）」も全対策共通で設定している。

しかし、本調査研究の対象とした農山漁村振興交付金の各対策・事業は以下の点で内容・条件などが大きく異なっている（本調査研究で対象外とした「取組の効果の帰属を特定の地域に求めることが難しい事業（対象が広範な事業）」は下記の整理に含めていない）。

- ・事業実施主体
- ・支援方法（交付金の金額・地域による自己負担の有無等）
- ・申請経路や選定方法
- ・事業期間や評価実施方法（タイミングや結果の公開の有無等）
- ・作成が必要な計画と計画期間
- ・事業実施主体が設定する指標
- ・対象地域（実施要領で定められている場合・計画で定められている場合）

また、各対策・事業の実施方法等は常に改善・見直しが行われており、本調査研究で対象として平成28年度から令和2年度においても、各対策・事業では事業実施期間や地域協議会の要件などの条件の見直しを行っている。

本調査研究では、事業が重複する集落の影響やスピルオーバー効果、事業完了時期、事業と集落の紐づけ方法などを考慮した分析を実施しているが、上記の各対策・事業の内容・条件の差異を十分に考慮した分析を実施できていない。より正確な政策効果の測定や、個別具体の改善方法の検討のためには、上記事項等を整理・考慮した分析が必要と考えられる。

図表Ⅲ-36 各対策の主な事業実施主体

協議会	地方公共団体	事業者
<p>地域活性化対策 (※活動計画策定事業) 地域協議会(構成員に市町村を含む)</p>		
<p>中山間地農業推進対策 都道府県、市町村、地域協議会(構成員に市町村を含む)</p>		
<p>山村活性化対策 振興山村を有する市町村、地域活性化対策(構成員に市町村を含む)</p>		
<p>農泊推進対策 (※農泊推進事業、人材活用事業、農泊地域高度化促進事業) 地域協議会(農泊実施の中心的な役割を担う法人又は当該法人になることが見込まれる団体の他、農業、林業及び水産業のいずれかに関わる者を含む)</p>	<p>農泊推進対策 (※施設整備事業) 市町村</p>	<p>農泊推進対策 (※農泊推進事業、人材活用事業、施設整備事業) 農業協同組合、農業協同組合連合会、農林漁業者が組織する団体、地方公共団体が出資する団体、地域再生推進法人、PFI事業者又は特定非営利活動法人等 なお、施設整備事業の場合には「地域協議会の中核となる法人」などを含む</p>
<p>農福連携対策(※農福連携整備事業、農福連携支援事業) 農業法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、地域協議会(構成員に市町村を含む)、民間企業</p>		
<p>農山漁村活性化整備対策 都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、PFI事業者、NPO法人、農林漁業者等の組織する団体等</p>		
		<p>都市農業機能発揮対策 民間団体、地域協議会、市区町村、JA、NPO法人等</p>

図表Ⅲ-37 各対策・事業の支援方法

対策名	事業名	交付金の限度額	自己負担の必要性
地域活性化対策	活動計画策定事業	交付率:定額(上限:1年目500万円、2年目250万円等) 実施期間:3年間	無※
中山間地農業推進対策	元気な地域創出モデル支援事業 地域密着型農業者等サポート体制強化事業	交付率:定額(上限:500万円/地区) 実施期間:1年間	無※
山村活性化対策	山村活性化対策事業	交付率:定額(上限:1,000万円/地区) 実施期間:上限3年間	無※
農泊推進対策	農泊推進事業	交付率:定額(上限:500万円/年等) 実施期間:2年等	無※
	施設整備事業 (市町村・中核法人実施型)	交付率:1/2(上限:2,500万円、5,000万円、1億円) 実施期間:2年間 (活性化計画に基づく事業の場合) 交付率:1/2等 実施期間:原則3年間	有
	施設整備事業 (農家民泊経営者等実施型)	交付率:1/2(上限:1,000万円/経営者、5,000万円/地域) 実施期間:1年間	有
農福連携対策	農福連携整備事業	交付率:1/2(上限1,000万円、2,500万円等) 実施企画:2年間	有
	農福連携支援事業 農福連携人材育成支援事業	交付率:定額(上限:150万円) 実施期間:2年間	無※
農山漁村活性化整備対策	多数の事業有	交付率:1/2等 実施期間:原則3年間(最大5年間)	有
都市農業機能発揮対策	都市農業共生推進等 地域支援事業	交付率:定額(上限:250万円/年等) 実施期間:2年間(+1年間の自主取組)	無※

※地域によっては自己負担分がある場合も存在する。

図表Ⅲ-38 各対策の主な申請経路等

対策名	主な申請経路	都道府県等を経由する必要性	選定方法
地域活性化対策	別に定める公募要領により、農村振興局長が事業実施提案書の公募を行い、地方農政局長等が選定	無	公募
中山間地農業推進対策	①事業実施主体が都道府県に申請(事業実施主体が都道府県の場合には①のプロセスは不要) ②都道府県が地方農政局等に申請書を提出 ③地方農政局が採択・不採択を決定	市町村・地域協議会の場合は都道府県を経由	要件を満たす場合は採択
山村活性化対策	①市町村が山村振興計画を策定 ②事業実施主体が事業実施計画を策定 ③事業実施主体が事業実施計画を地方農政局長等に提出 ④地方農政局長等が採択	市町村が山村振興計画を策定	要件を満たす場合は採択
農泊推進対策	別に定める公募要領により、農村振興局長が事業実施提案書の公募を行い、地方農政局長等が選定 (北海道の地区は農村振興局長が選定) 【フロー】 ①事業実施主体が提案書を地方農政局長等に提出 ②地方農政局長等が内容を審査 ③地方農政局長等が採択・不採択を決定	無	公募
農福連携対策	別に定める公募要領により、農村振興局長が事業実施提案書の公募を行い、地方農政局長等が選定	無	公募
農山漁村活性化整備対策	農山漁村活性化に関する基本的な方針、ガイドラインに定めるものとする (概略) 計画主体(都道府県・市町村)が地方農政局長等を通じて農林水産大臣に活性化計画、事業実施計画、事前点検シートを提出→農林水産大臣が交付対象となる活性化計画を決定	計画主体(都道府県・市町村)が地方農政局長等に提出	要件を満たす場合は採択
都市農業機能発揮対策	別に定める公募要領により、農村振興局長が事業実施提案書の公募を行い、交付対象事業の候補の選定を行う	無	公募

図表Ⅲ-39 【再掲】各対策の事業期間・評価タイミング等

対策名	事業期間	評価タイミング	重点指導	公開
地域活性化対策 (活動計画策定事業)	平成 29 年度以前：5 年間 平成 30 年度以降：3 年間	事業実施の翌年度に毎年度実施（5 月末まで） （採択年度が平成 29 年度以前の場合には 5 回、平成 30 年度以降の場合には 3 回の実施を予定）	有	有
中山間地農業推進対策	原則 1 年間	事業が完了した年度の翌年度の 5 月末まで	有	無
山村活性化対策 (山村活性化対策事業)	原則として 3 年間で上限	目標年度（事業完了年度）までの毎年度（5 月末まで）	有	有
農泊推進対策	1. 農泊推進事業：上限 2 年間 2. 人材活用事業：上限 2 年間 3. 農泊地域高度化促進事業：上限 1 年間 4. 農家民宿転換促進費：1 年間 5. 施設整備事業：上限 1～3 年間 （1）活性化計画に基づかない施設整備 （2）活性化計画に基づく施設整備	◇上記の 1, 2, 3, 5（1） 事業開始年度から振興推進計画に定める目標年度までの毎年度（5 月末まで） ◇上記の 5（2） 農山漁村活性化整備対策実施要領に準ずる	有	有
農福連携対策	2 年間	事業開始年度から振興推進計画に定める目標年度までの毎年度（5 月末まで）	有	有
農山漁村活性化整備対策	原則として 3 年以内	活性化計画が終了する年度の翌年度以降に実施するものとし、交付対象事業に係る事業実施後、原則として 3 年間の効果発現状況を把握する期間を確保する（9 月末まで）	有	有
都市農業機能発揮対策	原則として 2 年間で上限とする	事業開始年度から振興推進計画に定める目標年度までの毎年度（5 月末まで）	有	有

図表Ⅲ-40 各対策に必要な計画・事業期間

対策名	作成する計画	事業期間
地域活性化対策 (活動計画策定事業)	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興推進計画 事業実施計画 	平成 29 年度以前：5 年間 平成 30 年度以降：3 年間
中山間地農業推進対策	<ul style="list-style-type: none"> 地域別農業振興計画 (都道府県が毎年度複数市町村単位で作成) 事業実施計画 	原則 1 年間
山村活性化対策 (山村活性化対策事業)	<ul style="list-style-type: none"> 山村振興計画 (市町村が作成) 事業実施計画 	原則として 3 年間が上限
農泊推進対策	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興推進計画 事業実施計画 	1. 農泊推進事業：上限 2 年間 2. 人材活用事業：上限 2 年間 3. 農泊地域高度化促進事業：上限 1 年間 4. 農家民宿転換促進費：1 年間 5. 施設整備事業：上限 1～3 年間 (1) 活性化計画に基づかない施設整備 (2) 活性化計画に基づく施設整備
農福連携対策	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興推進計画 事業実施計画 	2 年間
農山漁村活性化 整備対策	<ul style="list-style-type: none"> 活性化計画(都道府県・市区町村が作成) 事業実施計画 	原則として 3 年以内
都市農業機能発揮対策	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興推進計画 事業実施計画 	原則として 2 年間を上限とする

図表Ⅲ-41 各対策の対象範囲

対策名	実施要領等における対象地域	計画で主に設定されている対象地域
地域活性化対策 (活動計画策定事業)	対象地域は以下の 3 つより選択 <ul style="list-style-type: none"> 旧小学校区 旧市町村域 市町村域 	指標の対象範囲は計画策定時の「取組地域の範囲」と同様であり、旧小学校区が 2 割、市町村域が 8 割程度となっている
中山間地農業推進対策	既定無	申請書の指標は都道府県・市町村単位が中心
山村活性化対策 (山村活性化対策事業)	振興山村(旧市区町村)	振興山村(旧市区町村)
農泊推進対策	中山間地域等	市区町村・市区町村内の一部地域
農福連携対策	市区町村	市区町村
農山漁村活性化 整備対策	既定無	都道府県又は市区町村・都道府県又は市区町村内の一部地域
都市農業機能発揮対策	市区町村	市区町村・複数市町村

図表Ⅲ-42 【再掲】各対策で設定されている指標（例）

対策名	ロジックモデル・実施要領で 定めている指標	実際に設定されている指標 (例)
地域活性化対策 (活動計画策定事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交流人口等 ・ 移住者数等 ・ 転出者数等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交流人口 ・ 売上 ・ 雇用
中山間地農業推進 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所得の向上 ・ 人材の確保育成 ・ 地域コミュニティの維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産加工販売戦略研修会 ・ 新規作物の導入と安定生産 ・ 地域資源（農作物）の活用 ・ 販売戦略の検討
山村活性化対策 (山村活性化対策 事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売額に関する指標 ・ 雇用に関する指標 ・ 商品開発数等の上記以外の指標 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所得の拡大 ・ 有給雇用の拡大 ・ 販売商品数
農泊推進対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農泊推進事業（売上高・延べ宿泊者数） ・ 農泊地域高度化促進事業 （訪日外国人売上高・延べ訪日外国人宿 泊者数） ・ 施設整備事業（売上高・延べ宿泊者数） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 古民家宿泊施設の宿泊者数 ・ 飲食店の来客者数
農福連携対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者等の雇用 ・ 障害者等の就労 ・ 売上げ ・ 交流人口 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用 ・ 売上げ ・ 交流人口（観光入込客数） ・ 就労（就労継続支援B型事業 所利用者の就労の人数）
農山漁村活性化 整備対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用者数（新規就農者等を含む）の増加 ・ 地域産物の販売額の増加 ・ 定住人口の維持・増加 ・ 滞在者数及び宿泊者数の増加 ・ 交流人口の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用者数の増加 ・ 交流人口の増加 ・ 地域産物の販売額の増加 ・ 商品開発数
都市農業機能発揮 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント等への参加者数 ・ 体験農園等の利用者 ・ マルシェ等売上 ・ 都市農業への理解度の向上等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マルシェ来場者数 ・ 出展者平均売上 ・ アンケート調査数

図表Ⅲ-43 各対策の事業の変更状況

対策名	事業内容の変更状況
地域活性化対策 (活動計画策定事業)	<p>【事業実施期間】 平成 29 年度以前：5 年間 平成 30 年度以降：3 年間</p> <p>【目標設定】 平成 29 年度以前：交流人口・売上・雇用 平成 30 年度以降：交流、移住、定住の観点から事業実施主体独自に設定</p>
中山間地農業推進対策	特に無し
山村活性化対策 (山村活性化対策事業)	特に無し
農泊推進対策	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度以降、地域協議会に農林水産業に関わる者を含むことを要件化 ・令和 2 年度年度以降、農泊推進事業の交付額を変更 ・農泊地域高度化促進事業は令和元年度以降の拡充事業 ・農家民宿転換促進費及び施設整備事業（農家民泊経営者等実施型）は令和 2 年度以降の拡充事業 ・施設整備事業については、毎年度評価を行うこととなったのは平成 30 年度の採択地域から
農福連携対策	<p>平成 29 年度：メニュー名が「農福連携対策」となり、ハード事業を追加 令和元年度：人材育成に係る取組を農福連携支援事業から切り出し、農福連携人材育成支援事業として、現場での助言を行うサポーターの他、農と福のマッチングを担うコーディネーターの育成も対象に追加 令和 2 年度：農福連携支援事業の対象に林・水を追加、普及啓発等推進対策事業に都道府県支援事業を追加</p>
農山漁村活性化 整備対策	<p>平成 30 年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上限事業費（29 万円/㎡）を設定 ・事業メニューの要件類別に応じて事業活用活性化計画目標の第 1 評価指標を設定することを規定 ・事業メニューの廃止・統合（50 メニュー→39 メニュー） ・事後評価の達成率が 50%未満の場合、新たな計画に対する交付を見直し（従来は 70%未満） <p>令和元年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事後評価様式に活性化計画の目標値を記載するよう修正 ・施設等の利用状況の把握を実施要領に規定 <p>令和 2 年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定棚田地域保全整備をメニューに追加
都市農業発機能揮対策	平成 29 年度以降、都市住民と共生する農業経営の実現のための取組（農業体験会やマルシェの開催等）を支援。

② 対象集落の紐づけ方法の制約

本調査研究では1事業を1農業集落に紐づけることで農山漁村振興交付金の効果分析を実施しているが、先述したとおり農山漁村振興交付金による効果は単一の農業集落に波及している可能性が高い。「①農山漁村振興交付金の多様性への対応の必要性」で記載したとおり、農山漁村振興交付金の各対策・事業の内容・条件などは大きくことになっており、各対策・事業の位置づけや取組内容に応じてより正確な集落との紐づけ等を実施して分析することが望ましい。

③ 分析対象とした成果指標

本調査研究では、以下の5つの成果指標を対象として分析を実施しているが、農山漁村振興交付金の各対策・事業の目指す成果を全て捉えることができていない可能性がある。

- ・ 農林業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・ 雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）
- ・ 寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）
- ・ 定住促進活動の変化状況（2015-2020）

各対策・事業の目的や目指す成果を踏まえ、適切な分析を実施することが望ましい。

④ 定量分析上の課題

本調査研究ではPSMの手法を用いた分析を中心として分析を実施しているため、本調査研究における政策効果や効果量は、算出したPSが類似する介入対象と非介入対象では農山漁村振興交付金を利用する確率が同様（マッチングされた介入対象と非介入対象の間では農山漁村振興交付金の利用の有無はランダムに決まっている状態）という仮定が必要となる。本調査研究では、PS算出に用いたデータは農林業センサスから入手可能なデータのみである。地域住民のやる気や主体性など農山漁村振興交付金の利用の有無では重要である一方、把握することが困難な変数はPS算出に用いることはできていない。本調査研究での政策効果等は、PSに基づくマッチングが上記の条件を満たしているという前提での解釈となる。

なお、2015年から2020年における変化率を成果指標としたPSMでは各集落の指標の変化率をとることでやる気などの地域固有の影響を考慮している。バランステストでも過去からの変化率（トレンド）の一致を確認しているため、入手可能なデータの範囲では平行トレンドの仮定の確認を行っており、上記事項に対して可能な範囲で配慮を行っている。

また、本調査研究では介入対象と同一の旧市区町村に属する農業集落を非介入対象から除くことでスピルオーバー効果を考慮している一方、集落間の波及経路は様々であり十分に考慮できていない可能性もある。

第IV章 分析結果のまとめと今後のEBPMに対する示唆

1. 農山漁村振興交付金に対する示唆等

(1) 農山漁村振興交付金の政策効果

アンケート調査（本調査）の結果、事業の主な対象となる農林漁業者の多くが地域内外での交流が活性化し、農業生産活動や地域活性化に対する意欲が向上している。また、事業の主な対象となる農林漁業者のみでなく、多くの交付対象地域で地域の農林漁業者・住民等の意識や行動の変化が生じている。

農山漁村振興交付金により地域の農林漁業者や住民等の意識・行動が変化しており、農山漁村振興交付金は農山漁村の振興に向けて重要な役割を果たしていると考えられる。

また、農林業センサスを用いた定量的な分析の結果でも、農山漁村振興交付金は以下に対して政策効果を有することが確認できた。農山漁村を取り巻く環境は厳しく全国的に農林業経営体数は減少傾向にあるものの、農山漁村振興交付金はその減少を抑制する効果を有していると考えられる。

- ・ 農業生産関連事業を実施している農業経営体数
- ・ 雇用のある農業経営体数
- ・ 定住促進活動の実施

上記の結果を踏まると、農山漁村振興交付金は農林漁業経営体の減少や高齢化の進展する農山漁村の振興に向け、重要な役割を果たしていると考えられる。

なお、本調査研究を通じて、農山漁村の振興に向けて農山漁村振興交付金の効果を更に高めるための方策（案）や示唆等を以下のページ以降で整理している。

(2) 農山漁村振興交付金の効果を高めるための方策（案）

農林業センサスを用いた定量分析等の結果を踏まえると、農山漁村振興交付金の効果を高めるためには以下の取組等が重要と考えられる。

図表IV-1 農山漁村振興交付金の効果を高めるための方策（案）

取組内容	方策（案）・取組の実施状況
申請時の事業実施方法の具体化	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画時・申請時において実現可能性の高い事業計画を策定し、確実に事業を実施することが農山漁村振興交付金の効果を高めるためには重要である。 例えば、交付金の申請までに十分な検討を行うことで、事業実施方法の具体性を向上させることや、地域の担い手・運用方法なども事前に検討することなどが考えられる。 <p>「3カ月以上の検討」78.0% 「従来からの取組の拡大」38.0% 「行政が申請内容の検討支援」40.8%</p>
事業実施主体から地域への効果波及経路の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興交付金による効果を地域内に波及させるためには、事業により地域内の農林水産物の消費促進に取り組むなど事業による影響を地域内に波及させるための方策に取り組むことが重要である。 例えば、地域の農林漁業者に対して影響を及ぼすための方策の検討・実行を支援することなどが考えられる。また、事業実施主体に農林漁業者を含めることも、直接的に影響を与えるための方策である。 なお、農泊推進対策では令和2年度以降は地域協議会に農林水産業に関わる者を含むことを要件化しているなど、既に取組が実施されている場合もある。 <p>「農林漁業者が事業実施主体に参画」73.6% 「消費促進の取組実施」66.6%</p>
地域内外との交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興交付金による効果を地域内に波及させるためには、地域の農林漁業者の農林水産物の消費促進などの直接的な影響の波及だけでなく、地域内外との交流の増加などによる間接的な影響も重要である。 例えば、農山漁村振興交付金による事業を実施する際には、地域内の農林漁業者との交流を意識的に増やすことや、情報発信などを通じて地域外からの来訪者の呼び込みや地域外の企業との連携なども積極的に行うことが考えられる。 <p>「地域内交流を実施」85.3% 「地域外交流を実施」81.6%</p>
今後の事業展開の検討	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興交付金による効果を地域内に波及させるためには、農山漁村振興交付金で支援した取組自体が軌道に乗り積極的な活動を行っていることが重要である。 例えば、事業の今後の展望（経営多角化、新商品開発等）等の検討を支援するなど、積極的な事業展開に向けた支援を行うことが考えられる。 <p>「事業展望有」85.5%</p>
複数の地域産品・特産品の取扱促進	<ul style="list-style-type: none"> 事業による影響を地域内に波及させるため、事業の中で複数の地域産品・特産品を活用することが重要である。 例えば、農山漁村振興交付金による事業を実施する際には、地域の農林水産物の活用方法を事前に検討することなどが

	<p>考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なお、単一の地域産品・特産品の活用では効果がないということは意味していない。 <p>「複数の地域産品・特産品を活用している」60.1% 「地域産品・特産品を活用していない」7.2%</p>
行政機関による支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政機関が農山漁村振興交付金による事業を支援し、地域内外での新たな交流を促進することは、事業による効果を地域内に波及させるためには重要な役割を果たす。 ・ 例えば、事業計画時や事業運用時に行政機関が支援を行い地域内外で新たな繋がりを創出することなどが考えられる。 <p>「行政が申請内容の検討支援」40.8%</p>

なお、上記の方策（案）は既に各現場で実施されているものも多くある。検討・実施できていない事業実施主体に対して取組を促すなど、政策効果を高めるために活用することが考えられる。

（3）農山漁村振興交付金に対する示唆

① 交付対象リストの整備

実態・分析結果等

本調査研究における交付対象リストは、各対策の担当者から各対策の交付対象のリストの提供を受け、加工・集約する形で農山漁村振興交付金全体の交付対象リストを作成した（農山漁村振興交付金の全交付対象が整理されたリストを農林水産省は整備していない）。

また、今回の分析の趣旨と異なるため提供いただいたリストには含めていない交付対象が存在するなど、本調査研究で作成したリストも農山漁村振興交付金の全てを網羅しているわけではない。

考察・示唆

令和4年度以降の農山漁村振興交付金としての効果検証・改善に取り組む場合には、農山漁村振興交付金全体の交付対象リストを整備することが重要である。全体の交付対象リストがなければ農山漁村振興交付金全体の効果検証・改善方を総合的に検討することが難しい。なお、交付対象リストに、以下のような情報を整備することで円滑な効果検証・改善の検討が期待できる。

- ・ 事業実施主体（類型を含む）
- ・ 交付金額・採択金額
- ・ 対象となる集落
- ・ 評価指標
- ・ アンケート調査結果一覧 等

② 農山漁村活性化までのステップの整理

実態・分析結果等

本業務では、農山漁村振興交付金の活用から地域活性化までのステップを、以下などの取組を通じて整理した。

- ・農山漁村振興交付金の事業実施主体へのヒアリング
- ・農林水産省の各対策の担当者へのヒアリング 等

上記を通じて整理しているとおり、農山漁村の活性化に至るまでに各地域が経る必要のある詳細なステップが事前に明示的に整理されていたわけではない。なお、農林水産省の各対策の担当者へのヒアリングや事業実施主体へのヒアリングによりステップを整理しているとおり、現場の担当者等の頭の中では地域活性化に向けた具体的な経路の想定がある場合もあり、その場合事業の運用だけでなく農山漁村の活性化に向けた取組がステップをもって行われていたものと認識している。

考察・示唆

農山漁村活性化に向けたステップが明示的に整理されていない状態では、各事業実施主体が設定している目標値や活動内容が農山漁村活性化に向けて重要であるのか、また各地域が農山漁村活性化に向けて望ましい方向性に変化しているのかを評価・分析することが難しい。特に外部の有識者への相談時などの第三者と共同で評価・分析する際や、農山漁村振興交付金全体としての評価・分析を実施する際にはステップが明示的に整理されていることが重要である。

そのため、農山漁村の活性化に向けて各地域で対象主体別にどのような変化が生じることが望ましいのかを明示的に整理することが重要である。なお、整理に際しては、以下の「④ 各対策・事業の位置づけの整理」も踏まえて、各対策・事業の位置づけに応じて整理する必要がある。

ステップの検討の際には、「風が吹けば桶屋が儲かる」の内訳²⁵のように、事業の実施から目標達成に至るまで各主体が具体的にどのように変化する必要があるのかを整理する必要がある。

本調査研究では、ステップを「事業実施主体→農林漁業者→地域の住民・事業者→集落」という流れで設定しているが、必ずしも上記の順番での変化が生じるわけではない。例えば、集落単位での変化が生じなくとも、旧市区町村単位で変化するという想定も、旧市区町村の変化に至るまでの具体的なステップが整理されていれば問題ない。明示的に整理されることで、そのステップの妥当性や実現可能性を検討することができる。

ステップを整理するためには各地域が目指す状態を可能な限り具体化する必要がある。例えば、「実施する事業の売上高を〇〇にする」等ではなく、対象となる地域として目指すべき状態を具体化する必要がある（事業実施主体に地域の変化に対して十分な地域の農林漁業者が参画する場合に

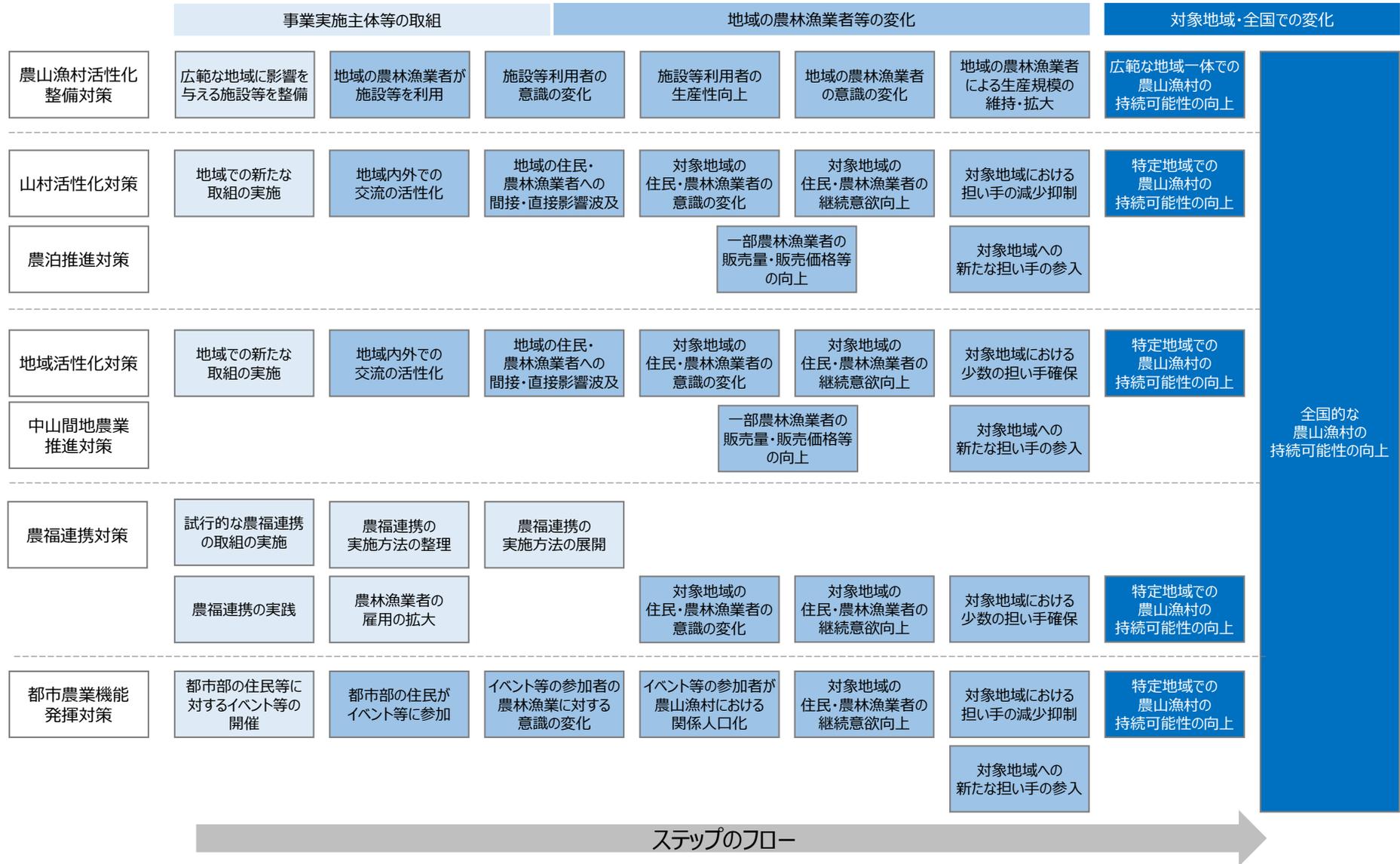
²⁵ 風が吹けば桶屋が儲かるでは、「①風が吹く→②砂埃が舞う→③砂埃が目に入り失明する人が増える→④三味線奏者が増える→⑤猫の数が減少する→⑥ねずみの数が増える→⑦ねずみに齧られる桶が増える→⑧桶の需要が増加する→⑨桶屋が儲かる」というステップが想定されている。EBPMの文脈では桶屋を儲けさせるために風をおこすことが最適であるのかという議論もあるが、ここでは風をおこしてどのように桶屋を儲けさせるのかを具体的に検討する必要があるという意図で用いている。

は、事業の変化のみに注目することで地域の変化を想定可能であるが、そうでない場合には地域としての変化に注目する必要がある)。また、活性化する・振興するなどの抽象的な表現ではなく、対象とする地域の住民・事業者等が具体的にどのような状態となることを目指しているのかを整理することが重要である。

なお、各対策・事業の位置づけに応じて整理されたステップは仮説であり、各地域では異なるステップでの農山漁村の活性化が図られる場合がある。その場合でも、農山漁村活性化に寄与する農山漁村振興交付金とするためには、仮説としてのステップを構築し地域の実態等に応じて見直すことが望ましい。

各対策別の農山漁村活性化に向けたステップとして、例えば以下のような整理も考えられる。各対策・事業でステップを整理することで、各ステップの実現状況を測定するための指標の設定により各対策・事業での段階的なアウトカムの設定も可能になる。

図表IV-2 対策別の農山漁村活性化までのステップの整理（例）



③ 適切な事業と農業集落の紐づけの実施

実態・分析結果等

本調査研究では農山漁村振興交付金による各事業に紐づく農業集落を1つとして分析を進めたため、農山漁村振興交付金による政策効果を過小に推定した可能性がある。

なお、各事業に1つの農業集落を紐づけている背景は以下のとおりである。

- ・交付済みの農山漁村振興交付金の事業の中には、事業が効果を及ぼす対象地区の設定が明確でない場合などがあり、本調査研究の中で事業と農業集落を紐づける必要があった。
- ・アンケート調査（パイロット調査）で各事業実施主体に対象となる農業集落の記載を依頼したが、未回答となる場合や市区町村名までの記載となる場合が多く、アンケートの形式で事業実施主体に直接的に農業集落の紐づけを求めることは困難であった（背景には事業の対象集落を事前に明確化する必要がなかったことが想定される）。

そのため、アンケート調査では事業実施主体でも記載しやすい住所情報の記載を求め、当該住所が位置する農業集落を特定することで事業と農業集落の紐づけを行っている。

考察・示唆

より正確に農山漁村振興交付金による政策効果を測定するためには、各事業と農業集落をより正確に紐づける必要がある。既存事業と新規事業で農業集落との紐づけが正確に実施されることにより、2025年農林業センサスの結果の活用等により農山漁村振興交付金のより正確な政策効果の把握・分析の実現が期待される。

なお、本調査研究を通じてアンケート調査などで事業実施主体に対し、対象となる農業集落の紐づけを求めることは難しい点を確認しており、事業と農業集落の紐づけのためには農林水産省・地方農政局や地方自治体等による支援が必要な可能性がある。農業集落との紐づけの際には「農業集落境界の閲覧²⁶」などを活用することで視覚的にも分かりやすく設定することが考えられる。

また、事業と農業集落を適切に紐づけるためには「② 農山漁村活性化までのステップの整理」を踏まえて、事業が影響を与える集落等とそのためのステップを整理していることが望ましい。

さらに、農林業センサスのデータと農山漁村振興交付金による事業の結果を適切に紐づけるためには、調査時点により変化しない各農業集落の固有の番号が農林水産省内部で管理されている場合には、その固有の番号を用いることが望ましい。農林業センサスの実施時点により集落に付与された番号が異なる場合には、集落間のマッチングに時間と手間を要することになる。

④ 各対策・事業の位置づけの整理

実態・分析結果等

本調査研究では、「取組が特定の農山漁村の活性化に寄与する事業」を対象として分析を進めている一方、「取組の効果の帰属を特定の地域に求めることが難しい事業（対象が広範な事業）」は分

²⁶ http://www.machimura.maff.go.jp/shurakudata/rcom_map/rcom_map.html

析の対象外としている。

また、分析対象とした事業の中には都市農業機能発揮対策や農福連携対策の一部など、市街化区域などの都市部（以下、都市部）で取組が実施されており各地域における農林漁業者や住民・事業者等の変化と“農山漁村”の活性化との直接的な繋がりが薄い可能性のある事業も含まれている。

考察・示唆

本調査研究では「取組が特定の農山漁村の活性化に寄与する事業」を対象として農山漁村振興交付金の効果分析（農山漁村振興交付金の政策効果を高めるための分析を含む）を行ったが、各事業が農山漁村の活性化に向けてどのような位置づけであるのかを整理しなければ、事業の効果を高める取組が農山漁村の活性化に寄与しない可能性がある。

そのため農山漁村の活性化に向けて解決すべき課題の整理と、その課題と各対策・事業の関係性を整理するなど、政策目標の実現・政策課題の解決に向けた農山漁村振興交付金の各対策・事業の位置づけを整理することが望ましい。なお、各対策・事業の位置づけの整理は「⑤ ロジックモデルの改善」で対応可能な内容である。

⑤ ロジックモデルの改善

実態・分析結果等

現在のロジックモデルは、以下の構成となっている。

図表IV-3 現在のロジックモデルの記載事項

項目	主な記載内容
アウトプット	各対策の取組を実施した地区数
アウトカム（短期）	事業で設定した目標の達成
アウトカム（長期）	地域の存続に係る肯定的な評価の割合
インパクト	農山漁村の活性化

各対策により事業実施主体が目指すべき事項は「アウトカム（短期）」で整理され、長期的には事業を実施した地区での「地域の存続に係る肯定的な評価の割合」の向上が目指すことが読み取れる一方、目標の達成によりどのように「地域の存続に係る肯定的な評価の割合」を達成するのか、また「地域の存続に係る肯定的な評価の割合」の達成によりどのように農山漁村の活性化を図るのかを確認することが難しい部分がある。

また、都市農業機能発揮対策や農福連携対策など対象地区が都市部となる対策の「アウトカム（長期）」も「地域の存続に係る肯定的な評価の割合」となっており、対策の特性や役割と「アウトカム（長期）」の関係性をロジックモデルのみで読み取ることが難しい部分もある。

考察・示唆

「④ 各対策・事業の位置づけの整理」で記載した事項とも関連するが、農山漁村の活性化に向けて解決すべき課題の整理と、その課題と各対策・事業の関係性を整理するなど、政策目標の実現・政策課題の解決に向けた農山漁村振興交付金の各対策・事業の位置づけをロジックモデルの改善を

通じて整理することが望ましい。

なお、各対策・事業の位置づけを整理するためのロジックモデルの作成に際しては、以下の点に留意する必要がある。

図表IV-4 ロジックモデル改善時の留意点

留意点	内容
交付金の対象となる農山漁村の定義	<ul style="list-style-type: none"> 「⑥ 交付対象地域の明確化」に記載のとおりである。
各地域が目指すべき状態の具体化	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興交付金により各地域をどのような状態とすることを目指しているのかを具体的に整理する必要がある。 目指すべき状態が具体化されることで、その実現のために必要な要素を具体的に検討することができる。
上記実現における課題の具体化	<ul style="list-style-type: none"> 上記で具体化した状態を実現する上での、各地域の課題を明らかにする必要がある。 目指すべき状態を実現するためには課題を解決する必要がある、課題を具体化していなければ、解決に向けた効果的な取組を検討することも難しい。 課題はアウトカム（中長期）に該当するため、課題の具体化をアウトカム（中長期）の設定にも繋がる。
上記課題の背景要因の具体化	<ul style="list-style-type: none"> 上記で具体化した課題の背景要因を明らかにする必要がある。 課題を解決するためには課題の背景要因を解決する必要がある、課題の背景要因を具体化することが重要である。 課題の背景要因はアウトカム（短期）に該当する。

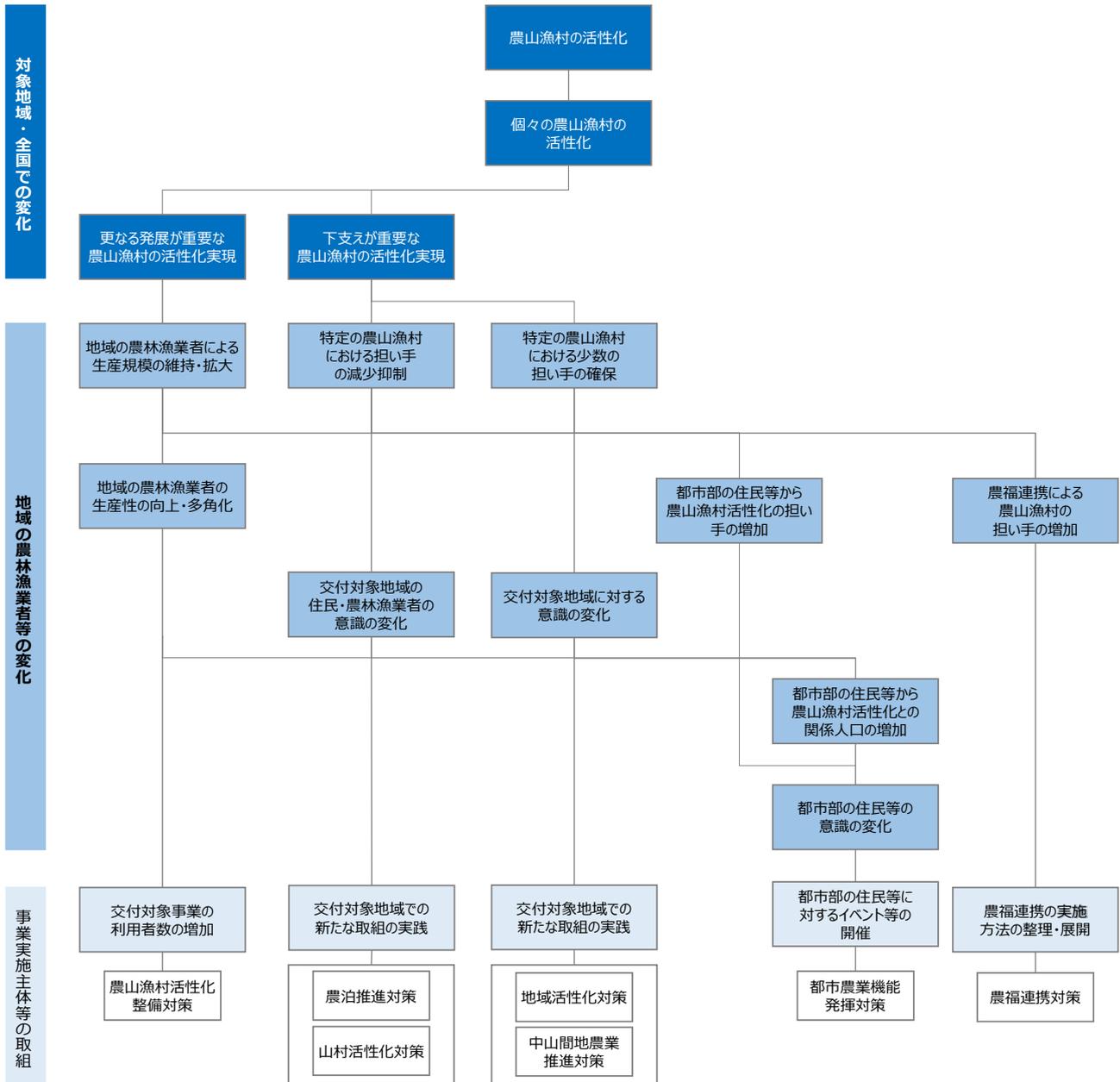
農山漁村活性化のためには、個々の農山漁村の活性化が必要という前提に立つと、例えば以下のような形でロジックモデルの骨子が考えられる。

以下、ロジックモデルの骨子の説明である。

対象となる農山漁村や活性化の状態をより具体的に定義する必要があるが、我が国の農山漁村の活性化のためには個々の農山漁村の活性化が必要になる。また、個々の農山漁村の中には、更なる発展が重要な農山漁村や下支えが重要な農山漁村など対象となる農山漁村の特性は異なることが想定される。農山漁村の更なる発展のためには、地域の農林漁業者の生産規模の維持・拡大が課題であり、そのためには農林漁業者の生産性の向上・多角化や新たな担い手の増加が必要となる。また、農山漁村の下支えのためには既存の担い手の減少または新たな担い手の確保が課題であり、そのためには住民・農林漁業者等の意識の変化が必要になる。

各対策の取組は上記を実現するために実施するものであり、地域の農林漁業者の生産性の向上・多角化を促すための取組支援や、地域での担い手数の維持や減少抑制に向けた新たな取組の実施支援、農山漁村での担い手創出のための各種取組支援などを実施する。

図表Ⅳ-5 農山漁村振興交付金のロジックモデルの骨子（例）



⑥ 交付対象地域の明確化

実態・分析結果等

農山漁村振興交付金で活性化を図る「交付金の対象となる『農山漁村』」は明確に定義されているわけではなく、一律に定義することは難しい。

また、アンケート調査等で把握・整理した各事業が影響を与える地域の住所について、その地域特性を把握すると、全体の9.3%が市街化区域となっている²⁷。

²⁷ なお、都市計画区域のうち市街化区域は「すでに市街地を形成している区域およびおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化をはかるべき区域」であるなど、地域の土地利用の実態を示すものではない点に留意する必要がある。

図表Ⅳ-6 集落の紐づけに利用した住所の立地状況（都市地域）

※上記は「国土数値情報ダウンロード」より入手したデータと農業集落の特定のために用いたデータを活用してGISの空間処理により算出した結果である。データの作成年度は都市地域が平成30年度、用途地域が令和元年度時点のものである。なお、事業実施主体である協議会や市町村役場等の住所を記載している地区もあり、必ずしも事業実施地区とイコールではない場合も含まれている。

都市地域	合計 (n=929)	地域活性化 対策 (n=89)	中山間地農業 推進対策 (n=17)	山村活性化 対策 (n=115)	農泊推進対策 (n=494)	農福連携対策 (n=100)	農山漁村活性 化整備対策 (n=100)	都市農業機能 発揮対策 (n=14)
市街化区域	9.3%	6.7%	5.9%	0.9%	10.5%	13.0%	1.0%	85.7%
市街化調整区域	10.4%	12.4%	17.6%	2.6%	8.7%	21.0%	15.0%	7.1%
その他用途地域	9.6%	7.9%	5.9%	9.6%	11.3%	7.0%	7.0%	0.0%
用途地域未設定	19.2%	23.6%	23.5%	9.6%	17.8%	25.0%	29.0%	0.0%
都市地域外	51.6%	49.4%	47.1%	77.4%	51.6%	34.0%	48.0%	7.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表Ⅳ-7 集落の紐づけに利用した住所の立地状況（用途地域）

用途地域	合計 (n=162)	地域活性化 対策 (n=13)	中山間地農業 推進対策 (n=2)	山村活性化 対策 (n=11)	農泊推進対策 (n=101)	農福連携対策 (n=17)	農山漁村活性 化整備対策 (n=8)	都市農業機能 発揮対策 (n=10)
第一種低層住居専用地域	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	23.5%	12.5%	30.0%
第一種中高層住居専用地域	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	11.8%	0.0%	0.0%
第二種中高層住居専用地域	5.6%	7.7%	0.0%	9.1%	5.0%	11.8%	0.0%	0.0%
第一種住居地域	19.1%	7.7%	0.0%	27.3%	20.8%	17.6%	12.5%	20.0%
第二種住居地域	8.0%	0.0%	0.0%	18.2%	10.9%	0.0%	0.0%	0.0%
準住居地域	3.1%	7.7%	0.0%	0.0%	1.0%	17.6%	0.0%	0.0%
近隣商業地域	19.8%	15.4%	0.0%	18.2%	23.8%	5.9%	25.0%	10.0%
商業地域	24.1%	46.2%	100.0%	27.3%	23.8%	5.9%	0.0%	30.0%
準工業地域	6.8%	15.4%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	12.5%	10.0%
工業地域	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	37.5%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

考察・示唆

交付金の対象となる地域が明確でなければ、各地域が目指すべき状態の具体化や農山漁村振興交付金により解決を図る課題の特定などが困難になり、農山漁村振興交付金のロジックモデル等の作成や課題解決に向けた効果的な取組の検討や改善が困難になる。各対策・事業により解決を図る課題の具体化・明確化のため、交付金の対象となる地域を明確化することも重要である。

なお、各対策の事業の性質から鑑みて、交付金の対象となる地域の定義は農山漁村振興交付金で一律である必要はなく、対策・事業ごとに設定するなど柔軟な対応が必要である。

⑦ 令和4年度以降の効果分析方法について

令和4年度以降の効果分析等（事業実施主体が農山漁村振興交付金による取組の効果を高めるための取組）を実施可能な場面とその位置づけは以下のとおり認識している。

図表IV-8 効果分析等の場面と位置づけ

効果分析等の場面	位置づけ
事業申請時	<ul style="list-style-type: none"> 効果を高めるための取組を実施しているのかを把握し、政策効果発現に向けた改善を促すため
事業運用時	<ul style="list-style-type: none"> 効果を高めるための取組を実施しているのかを把握し、政策効果発現に向けた改善を促すため 事業が適切に運営されているのかを確認するため 政策効果が発現しているのかを分析するため
事業完了後	<ul style="list-style-type: none"> 交付金終了後も事業が継続しているのかを把握するため 政策効果が発現しているのかを分析するため モデルケースにおける取組状況等を把握するため

上記の位置づけや本調査研究を踏まえると、以下の対応方法が考えられる。なお、以下では「③適切な事業と農業集落の紐づけの実施」を前提として検討を行っている。

図表IV-9 効果分析等の場面と対応方法

効果分析等の場面	対応方法
事業申請時	<ul style="list-style-type: none"> 審査時や計画策定時に本調査研究で明らかにした政策効果の発現に向けた重要な要素（「(2) 農山漁村振興交付金の効果を高めるための方策（案）」に記載の事項）を重視する。 例えば、事業者から農山漁村振興交付金申請に当たって事前の相談を受けた場合、事業者が「地域における既存の取組」や「地域産品・特産品」の活用を予定していなければ、地域に活用できそうなシーズがないかを過去の事例と照らし合わせるなどしつつ、活用可能性についてしっかりと話を聞くなどの対応が考えられる。 また、審査時に「農林漁業者の参画有無」「情報発信の取組予定」「地域内外での交流予定」を重視する、あるいは事業実施計画で確認できるよう記載例で例示するなどして、政策効果を効率的に発現させるための活動を事業実施主体に促すことが考えられる。
事業運用時	<ul style="list-style-type: none"> 事業運用時に本調査研究で明らかにした政策効果の発現に向けた重要な要素（「(2) 農山漁村振興交付金の効果を高めるための方策（案）」に記載の事項）を重視する。 例えば、事業運用時は多くの対策で毎年度評価報告を求めるため、その評価報告において目標達成が困難なことが見込まれる場合（困難と判断する割合は各対策で異なる）、政策効果発現に向けた重要な取組（「情報発信」「地域内外との交流」）の実施状況をヒアリングするなど、行政から積極的な働きかけを行うなどの対応が考えられる。 なお、各対策において効果を高めるために確認すべき項目については、評価報告の様式に記載いただくなど、行政側での対応も検討する必要がある。
事業完了後	<ul style="list-style-type: none"> 「取組が特定の農山漁村の活性化に寄与する事業」は原則、農林業センサスの集落等と紐づけを行い、5年に1回のタイミングで当該集落の各種指標が改善（相対的な低下幅の縮小を含む）を実現しているのか分析することが望ましい。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金終了後の事業継続状況を農林水産省や地方公共団体が継続的に把握している場合には、アンケート調査等を実施する必要はないが、継続状況を把握していない場合には定期的にアンケート調査等を行うことが望ましい。 ・ なお、アンケート調査は、農山漁村振興交付金終了後の事業の継続状態を把握するためのものであり、アンケート調査への回答がない場合でも電話調査等により事業の継続状況を把握する必要があるため業務負担が大きい。そのため、農林水産省や地方公共団体の職員、事業実施主体の負担を高めないためサンプリング調査が考えられる。以下、実施方法（案）である。 												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 50%;">概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象</td> <td>事業完了した事業</td> </tr> <tr> <td>サンプリング</td> <td>事業完了年度別のサンプリング</td> </tr> <tr> <td>設問（案）</td> <td>事業の継続状況 継続している場合（今後の展望・成功の秘訣） 廃止した場合（廃止の理由）</td> </tr> <tr> <td>実施頻度</td> <td>農林業センサスに対応し5年に1回程度</td> </tr> <tr> <td>留意点</td> <td>・ 継続状況調査であり100%の回収（または事業終了の確認）が必要である</td> </tr> </tbody> </table>	項目	概要	対象	事業完了した事業	サンプリング	事業完了年度別のサンプリング	設問（案）	事業の継続状況 継続している場合（今後の展望・成功の秘訣） 廃止した場合（廃止の理由）	実施頻度	農林業センサスに対応し5年に1回程度	留意点	・ 継続状況調査であり100%の回収（または事業終了の確認）が必要である
項目	概要												
対象	事業完了した事業												
サンプリング	事業完了年度別のサンプリング												
設問（案）	事業の継続状況 継続している場合（今後の展望・成功の秘訣） 廃止した場合（廃止の理由）												
実施頻度	農林業センサスに対応し5年に1回程度												
留意点	・ 継続状況調査であり100%の回収（または事業終了の確認）が必要である												
	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート調査の実施に際しては、「農林水産省共通申請サービス（eMAFF）」や「農林水産省 農業者向けスマートフォン・アプリケーション（MAFFアプリ）」などを活用することで、調査票の配布・回収等に係る負担を軽減することを検討することが重要である。しかし、未回答の者への調査は前述の通り業務負担が大きい点に留意が必要である。 ・ また、各対策において、事業実施後の評価を行い、目標達成率が低い場合、目標の達成に向けて重要な取組の再実施等を指導することも検討する。 ・ 事業完了後にはモデルケース・勝ちパターン分析のために、各対策・事業ごとに地域課題の解決を実現している優良事例の調査を行い、農山漁村振興交付金が政策効果を発現するために重要な要素の抽出・蓄積に取り組むことも重要である。 												

【参考】農山漁村振興交付金の課題と示唆の対応関係

P5で整理した「農山漁村振興交付金の課題」と農山漁村振興交付金に対する示唆の関係性は以下のとおりである。

図表IV-10 農山漁村振興交付金の課題と示唆の対応関係

課題	対応する示唆／課題への対応方法
段階的なアウトカムの設定	② 農山漁村活性化までのステップの整理 ④ 各対策・事業の位置づけの整理 ⑤ ロジックモデルの改善 ⑥ 交付対象地域の明確化 ・ 個々の対策が農山漁村振興交付金の目標に対して寄与しているのかを適切に把握するためのアウトカム設定のためには、「⑥ 交付対象地域の明確化」を実施した上で「⑤ ロジックモデルの改善」を通じて「④ 各対策・事業の位置づけを整理」し、位置づけを踏まえた「② 農山漁村活性化ま

	<p>でのステップの整理」をすることが望ましい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本調査研究を通じて、販売量・販売価格・雇用は、意識や行動の変化と比較して成果発現までに時間を要することや、地域内外での交流の促進などが政策効果を高めるためには重要である点を明らかにしている。 ・本調査研究で明らかにしたことを踏まえ、各対策・事業に応じた段階的なアウトカムを設定することが望ましい。
<p>定点的なデータ把握方法の検討</p>	<p>③ 適切な事業と農業集落の紐づけの実施 ⑦ 令和4年度以降の効果分析方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定点的なデータの把握方法を検討するためには、「段階的なアウトカムの設定」で各対策・事業に応じた適切なアウトカムを設定する必要がある。 ・設定したアウトカムが農林業センサスで把握可能な指標の場合には、「③ 適切な事業と農業集落の紐づけの実施」に記載のとおり、事業と農業集落の紐づけを行い、「⑦ 令和4年度以降の効果分析方法について」で記載の農林業センサスを活用した効果分析を実施することが望ましい。 ・なお、農林業経営体数や農業生産関連事業を実施している農業経営体数などは多くの対策で重要な要素になることが想定される。
<p>「所得の向上」や「雇用の拡大」等への寄与を定量的に測定する長期アウトカム・インパクトの設定</p>	<p>③ 適切な事業と農業集落の紐づけの実施 ⑦ 令和4年度以降の効果分析方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「所得の向上」や「雇用の拡大」等の寄与を定量的に測定する長期アウトカム・インパクトは、「段階的なアウトカムの設定」で各対策・事業に応じた適切なアウトカムを設定する必要がある。 ・なお、本調査研究で実施したとおり農業集落単位（複数の農業集落の場合を含む）で雇用の変化を測定することは可能である。また、売上高等についても農林業センサスから入手可能な指標を加工することで分析は可能と考える。

2. EBPM 推進に向けた示唆

(1) EBPM 推進に向けた示唆の位置づけ

本調査研究では、農林業センサスを用いた政策効果の分析だけでなく、「地域活性化に向けたステップ（取組の効果発現経路）」の整理や分析対象事業の選定（事業の位置づけの検討）など、データ等のエビデンス（根拠）を求めるだけでなく、政策手段と目的の論理的なつながりを明確にするなど、政策の基本的な枠組みの明確化の検討も行っている。

そのため、EBPM の推進に対する示唆としては、データ等を用いた政策効果の分析手法に関する示唆や適切な効果検証を進めるための示唆に留まらず、その結果に基づき政策改善を図っていくための示唆について検討を行う。

(2) EBPM 推進に向けた具体的な示唆

① 課題起点でのロジックモデルの構築

実態・分析結果等

農山漁村振興交付金のロジックモデルは、各対策の各事業が目標を達成することで農山漁村の活性化を実現すると整理されている一方で、事業の中には「取組の効果の帰属を特定の地域に求めることが難しい事業（対象が広範な事業）」、都市農業機能発揮対策や農福連携対策の一部など都市部で取組が実施されており各地域における農林漁業者や住民・事業者等の変化と“農山漁村”の活性化との直接的な繋がりが薄い可能性のある事業も存在する。

考察・示唆

政策の改善に繋がるロジックモデルとするためには、政策により解決を目指す課題に対して各取組がどのような位置づけにあるのかを整理する必要がある。解決を目指す課題と各取組の位置づけが整理されていない状態では、個別の事業の効果を高めても課題解決に繋がらない懸念がある。

本来は課題起点で検討を行い、課題解決に向けて有効な施策・事業立案を行うことが望ましい。なお、既存の施策・事業を対象としてロジックモデルを作成する場合でも、可能な限り課題の背景要因の分析を通じて課題解決のためにどのような取組が必要であるのかを分析し、課題解決に対する施策・事業の位置づけを検討する必要がある。既存の施策・事業の位置づけを説明するためだけの、後付けのロジックモデルの作成としないことが重要である。

② 目的達成までのステップの整理

実態・分析結果等

本調査研究では、「地域活性化に向けたステップ（取組の効果発現経路）」を踏まえて、アンケート調査票の設計や調査仮説の設定等を実施している。

しかし、「地域活性化に向けたステップ（取組の効果発現経路）」は事前に明示的に整理されていたわけではない。農林水産省の職員や現場の担当者の頭の中では具体的に想定されている場合もあ

ったが、客観的に確認できる状態とはなっていなかった。そのため、本調査研究では、事業実施主体へのヒアリングや各対策の担当者との協議などを経て「地域活性化に向けたステップ（取組の効果発現経路）」作成している。

考察・示唆

特に、地域政策のように介入対象者と課題解決のための変化が生じる必要のある対象が異なる場合には、課題解決に向けた取組の妥当性の検証や、課題解決に繋がる改善のための評価を実施するために目的達成までのステップを整理することが重要である。

明示的に示されている政策が「風が吹けば桶屋が儲かる」という状態では、風を吹かせることでどのようにして桶屋を儲けさせるのかを確認することが難しい。風を吹かせるところから桶屋を儲けさせるところまでのステップが整理されていれば、目標に対する取組の妥当性や実現可能性などの検討をしやすくなる。

また、「風が吹けば桶屋が儲かる」という状態では、風を吹かせたことと桶屋が儲かっているかを確認することはできるが、想定されているステップが不明であるため、風が吹くことで本当に砂埃が舞い上がっているのか、砂埃が舞い上がることで本当に失明する人が増加しているのかなどを検討することが難しい（ステップの評価をするためには、評価するタイミングで具体的なステップを再度整理する必要が生じる）。

さらに、上記のステップの整理を事前に実施することで、政策効果発現までに必要な変化を整理することができ、効果発現に向けたモニタリングのための適切な指標設定等も実施しやすくなる。そのため、事業実施の段階で効果検証方法の検討も行いやすくなる。

③ アウトカムの対象範囲の設定

実態・分析結果等

本調査研究では、農山漁村振興交付金による事業を農林業センサスにおける農業集落に紐づけることで分析を実施している。農山漁村振興交付金は農山漁村という特定の地域状態を改善するための政策であるため、政策効果を測定するためには個々の事業実施主体の改善状態ではなく地域全体がどの程度改善したのかを把握することが重要である。

しかし、農山漁村振興交付金では対象となる地域が事前に特定されていたわけではない。本調査研究の中で事業実施主体へのアンケート調査や農林水産省の職員による対象住所の設定の補助などを通じて、対象となる農業集落を特定している。

考察・示唆

地域政策のように介入対象者と課題解決のための変化が生じる必要のある対象が異なる場合には、事業の規模・目的に応じて適切なアウトカムの対象範囲を事業実施の段階で設定することが重要である。例えば、500万円の予算を用いて特定の都道府県の農林漁業者の売上高の向上に取り組んでも、特定の都道府県の農林漁業者全員に対して行動変容を促す介入を実現するのは難しく、都道府県単位の指標で成果の測定を試みても適切に分析することは困難である。なお、対象範囲の設

定はエリアとして設定する場合や、介入により変化を促すグループを具体的に設定することなどが考えられる。

特に、地域政策のように介入対象者と課題解決のための変化が生じる必要のある対象が異なる場合には、適切に政策効果を測定するために対象地区（または介入により変化を促す対象群）を事前に明確に定めることが重要である。事前に対象地区（または介入により変化を促す対象群）を定めることで、適切な指標設定や事業実施時における効果検証方法が実施しやすくなる。

④ 効果検証方法の事前設計

実態・分析結果等

本調査研究では、調査研究の中で「地域活性化に向けたステップ（取組の効果発現経路）」の整理や農山漁村振興交付金と農林業センサスの農業集落の紐づけなどを実施しており、農林水産省の職員や農山漁村振興交付金の事業実施主体の負担も小さくなかった。

考察・示唆

政策効果の検証方法は可能な限り政策形成の段階で検討し、必要なデータ収集・整理を事業実施の中で行うことが望ましい。政策形成の段階で必要なデータの収集方法を検討し実際に収集・整理することで、通常の業務フローの中での効率的なデータ収集が可能になる。また、本調査研究では事業実施時や令和元年度の状態を令和3年度にアンケート調査で把握しており、回答者の記憶に基づく回答となっている箇所もあるが、通常業務の中でデータを収集することで記憶に頼るデータ収集を防ぐことも可能になる。

政策形成の段階で効果検証方法を検討するためには、政策形成の段階で「② 目的達成までのステップの整理」や「③ アウトカムの対象範囲の設定」に取り組むことが重要である。事前に政策効果の対象範囲が明確になり、政策効果発現までのステップが整理されていることで、測定すべき政策効果が明確になり、その測定・分析方法の検討も可能になる。

⑤ 政府統計の利活用

実態・分析結果等

本業務では農林業センサスを「統計法第32条の規定に基づく調査票情報の利用」により入手することで分析を実施した。アンケートなどの主観的なものだけでなく、公的統計を用いることで客観的な分析を実施している。

なお、農山漁村振興交付金は当初より農林業センサスとの紐づけを想定していたわけではないため、本調査研究で各事業と農業集落の紐づけを行い、農林業センサスを用いた分析を行っている。

考察・示唆

調査研究の中で事後的に農山漁村振興交付金と農林業センサスの農業集落の紐づけを行っているため、各事業と農業集落の対応関係が必ずしも適切でない可能性がある。また、事後的な紐づけの実施のため事業実施主体や農林水産省の職員の負担が生じている。

公的統計に紐づけ可能な政策の場合には、可能な限り事業開始の段階で公的統計との紐づけ方法を検討することで、事後的な効果分析を円滑化することが重要である。

⑥ 評価・分析時における事業担当者との連携

実態・分析結果等

本調査研究では、農林水産省の各対策の担当者（事業担当者）と総務省と受託事業者の3者で何度も打合せを繰り返し実施することで、農山漁村振興交付金の特徴や改善方策等について具体的な仮説を整理して分析を行った。

考察・示唆

事業の改善に繋がる評価・分析を実施するためには、実際に事業を運用している職員が現場で感じている課題や改善方策（案）などを把握することが重要であり、事業担当者との密な連携が重要となる。

EBPMの取組はまだ日が浅く、「② 目的達成までのステップの整理」や「③ アウトカムの対象範囲の設定」などが政策形成の段階で明示的に実施されていない場合も少なくない。そのため、評価・分析時に事業担当者との連携を深め、事業の自体を丁寧に把握し分析を進めることが重要である。

⑦ 政策現場で役に立つEBPMにするために

実態・分析結果等

上記⑥でも述べたように、政策の改善に繋がる評価・分析を実施するためには、実際の政策運用プロセスや現場の実態から乖離した検証にならないよう、実際に政策を運用している職員が現場で感じている課題等を把握した上で調査設計することの重要性を示唆として得た。

本調査研究は、上述のとおり事業実施主体へのヒアリングや事業担当者等と綿密な連携を図りながら進められ、統計的分析手法を用いた検証の結果として、農山漁村振興交付金に関する様々な傾向や特徴を確認し、それを基に政策改善につながる示唆を検討した。

具体的には「1. 農山漁村振興交付金に対する示唆等」に記載のように、政策運用プロセスの各場面（事業申請時、事業運用時、事業完了後）に応じた方策の提示や事業実施主体の取組状況を踏まえた方策の提示などを実践した。

考察・示唆

評価・分析の結果を政策改善につなげるには、効果検証によって確認されたことを一般論的に指摘するだけでなく、実際の政策運用プロセスや現場の実態に即して、政策効果を高めるための具体的な方策を提示していくことが必要である。

参考資料

農林業センサを用いた定量分析の分析結果

プロビットモデルによる農山漁村振興交付金活用に係るPSの算出（地域情報を除く）

変数名	係数	標準誤差	Z	P値	95%信頼区間	
農林業経営体数	0.007	0.001	4.99	0.000	0.004	0.010
農林業経営体数の変化率（2期前）	-0.010	0.028	-0.34	0.734	-0.065	0.045
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	0.286	0.052	5.51	0.000	0.184	0.388
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（1期前）	0.003	0.020	0.14	0.887	-0.036	0.042
雇用のある農業経営体数	-0.003	0.004	-0.76	0.447	-0.010	0.004
雇用のある農業経営体数の変化率（1期前）	0.032	0.020	1.63	0.103	-0.006	0.071
経営耕地面積	0.000	0.000	0.99	0.321	0.000	0.000
経営耕地面積の変化率（2期前）	0.006	0.002	2.91	0.004	0.002	0.010
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	0.014	0.009	1.48	0.138	-0.004	0.032
定住促進活動に係るダミー変数	0.281	0.049	5.80	0.000	0.186	0.377
切片	-2.704	0.034	-79.03	0.000	-2.771	-2.637
Log likelihood				-4854.4159		
Pseudo R2				0.0135		
サンプル数				135,823		

農山漁村振興交付金による介入効果（地域情報を除く）

変数名	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.189	-0.203	0.014	0.013	1.12
	マッチング後	-0.189	-0.204	0.015	0.013	1.14
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.384	-0.395	0.011	0.019	0.57
	マッチング後	-0.384	-0.473	0.089	0.021	4.21
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.289	-0.340	0.051	0.018	2.78
	マッチング後	-0.289	-0.370	0.081	0.022	3.67
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.052	-0.046	-0.006	0.014	-0.43
	マッチング後	-0.052	-0.061	0.009	0.017	0.53
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.072	-0.037	-0.036	0.007	-5.35
	マッチング後	-0.072	-0.088	0.016	0.010	1.58
農林業経営体数	マッチング前	10.735	7.987	2.748	0.325	8.46
	マッチング後	10.735	10.492	0.242	0.493	0.49
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	マッチング前	1.115	0.647	0.468	0.056	8.40
	マッチング後	1.115	0.932	0.183	0.089	2.05
雇用のある農業経営体数	マッチング前	1.970	1.138	0.833	0.090	9.26
	マッチング後	1.970	1.595	0.375	0.166	2.26
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	マッチング前	2.716	2.582	0.134	0.049	2.75
	マッチング後	2.716	2.765	-0.049	0.054	-0.90
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.056	0.022	0.034	0.005	6.53
	マッチング後	0.056	0.026	0.030	0.009	3.47

バランステストの結果（地域情報を除く）

変数名	段階	平均値		T値	P値
		介入対象	非介入対象		
農林業経営体数	マッチング前	13.680	10.260	8.70	0.00
	マッチング後	13.680	13.331	0.45	0.65
農林業経営体数の変化率（2期前）	マッチング前	-0.278	-0.305	1.95	0.05
	マッチング後	-0.278	-0.296	0.86	0.39
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	マッチング前	0.231	0.183	5.79	0.00
	マッチング後	0.231	0.231	-0.02	0.98
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.119	-0.171	2.37	0.02
	マッチング後	-0.119	-0.104	-0.41	0.68
雇用のある農業経営体数	マッチング前	3.407	2.292	7.69	0.00
	マッチング後	3.407	3.147	0.83	0.40
雇用のある農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.168	-0.209	1.89	0.06
	マッチング後	-0.168	-0.159	-0.29	0.77
経営耕地面積	マッチング前	3,884	2,515	5.63	0.00
	マッチング後	3,884	3,228	1.44	0.15
経営耕地面積の変化率（2期前）	マッチング前	0.373	-0.040	4.47	0.00
	マッチング後	0.373	0.013	1.72	0.09
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	マッチング前	3.010	2.833	3.55	0.00
	マッチング後	3.010	3.069	-0.84	0.40
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.086	0.040	6.58	0.00
	マッチング後	0.086	0.098	-0.81	0.42

プロビットモデルによる農山漁村振興交付金活用に係るPSの算出（変化率等を除く）

変数名	係数	標準誤差	Z	P値	95%信頼区間	
農林業経営体数	0.006	0.001	4.82	0.000	0.004	0.009
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	0.292	0.050	5.89	0.000	0.194	0.389
雇用のある農業経営体数	-0.002	0.003	-0.53	0.600	-0.009	0.005
経営耕地面積	0.000	0.000	1.06	0.291	0.000	0.000
寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数	0.014	0.009	1.49	0.137	-0.004	0.032
定住促進活動に係るダミー変数	0.281	0.049	5.79	0.000	0.186	0.376
切片	-2.707	0.032	-83.71	0.000	-2.771	-2.644
Log likelihood				-4858.928		
Pseudo R2				0.0125		
サンプル数				135,823		

農山漁村振興交付金による介入効果（変化率等を除く）

変数名	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.189	-0.203	0.014	0.013	1.12
	マッチング後	-0.189	-0.206	0.017	0.014	1.24
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.384	-0.395	0.011	0.019	0.57
	マッチング後	-0.384	-0.441	0.057	0.021	2.65
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.289	-0.340	0.051	0.018	2.78
	マッチング後	-0.289	-0.352	0.063	0.022	2.80
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.052	-0.046	-0.006	0.014	-0.43
	マッチング後	-0.052	-0.061	0.009	0.017	0.52
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.072	-0.037	-0.036	0.007	-5.35
	マッチング後	-0.072	-0.085	0.013	0.010	1.22
農林業経営体数	マッチング前	10.735	7.987	2.748	0.325	8.46
	マッチング後	10.735	10.810	-0.076	0.506	-0.15
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	マッチング前	1.115	0.647	0.468	0.056	8.40
	マッチング後	1.115	0.987	0.128	0.089	1.44
雇用のある農業経営体数	マッチング前	1.970	1.138	0.833	0.090	9.26
	マッチング後	1.970	1.675	0.295	0.170	1.74
寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数	マッチング前	2.716	2.582	0.134	0.049	2.75
	マッチング後	2.716	2.768	-0.052	0.055	-0.95
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.056	0.022	0.034	0.005	6.53
	マッチング後	0.056	0.026	0.030	0.009	3.53

バランステストの結果（変化率等を除く）

変数名	段階	平均値		T値	P値
		介入対象	非介入対象		
農林業経営体数	マッチング前	13.680	10.260	8.70	0.00
	マッチング後	13.680	13.707	-0.03	0.97
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	マッチング前	0.231	0.183	5.79	0.00
	マッチング後	0.231	0.221	0.79	0.43
雇用のある農業経営体数	マッチング前	3.407	2.292	7.69	0.00
	マッチング後	3.407	3.246	0.51	0.61
経営耕地面積	マッチング前	3,884	2,515	5.63	0.00
	マッチング後	3,884	3,336	1.09	0.27
寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数	マッチング前	3.010	2.833	3.55	0.00
	マッチング後	3.010	3.086	-1.08	0.28
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.086	0.040	6.58	0.00
	マッチング後	0.086	0.094	-0.54	0.59

プロビットモデルによる農山漁村振興交付金活用に係るPSの算出（エリアダミーを含む）

変数名	係数	標準誤差	Z	P値	95%信頼区間	
農林業経営体数	0.012	0.001	8.65	0.000	0.009	0.015
農林業経営体数の変化率（2期前）	0.001	0.028	0.03	0.980	-0.054	0.056
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	0.287	0.056	5.10	0.000	0.177	0.397
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（1期前）	-0.008	0.021	-0.40	0.688	-0.050	0.033
雇用のある農業経営体数	-0.008	0.004	-2.06	0.039	-0.015	0.000
雇用のある農業経営体の割合	0.042	0.072	0.58	0.560	-0.099	0.182
雇用のある農業経営体数の変化率（1期前）	0.029	0.022	1.32	0.188	-0.014	0.071
経営耕地面積	0.000	0.000	-0.49	0.622	0.000	0.000
経営耕地面積に占める田の割合	-0.118	0.041	-2.89	0.004	-0.197	-0.038
経営耕地面積の変化率（2期前）	0.004	0.002	1.71	0.087	-0.001	0.008
単一経営体の農業経営体の割合	-0.144	0.046	-3.14	0.002	-0.234	-0.054
農業法人の農業経営体の割合	0.567	0.093	6.12	0.000	0.386	0.749
農協への出荷が1位の農業経営体の割合	-0.007	0.045	-0.15	0.883	-0.094	0.081
販売農家のうち主業農家の割合	0.001	0.060	0.02	0.983	-0.116	0.118
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	0.028	0.011	2.63	0.009	0.007	0.049
定住促進活動に係るダミー変数	0.210	0.050	4.20	0.000	0.112	0.308
最寄りのDID地区まで車・バスで15分未満	-0.061	0.070	-0.88	0.381	-0.199	0.076
最寄りのDID地区まで車・バスで15～30分未満	-0.058	0.070	-0.83	0.405	-0.195	0.079
最寄りのDID地区まで車・バスで30分～1時間未満	0.032	0.072	0.44	0.661	-0.110	0.174
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間～1時間30分未満	-0.007	0.087	-0.08	0.935	-0.178	0.164
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間30分以上	-0.065	0.124	-0.52	0.601	-0.307	0.178
立地条件（過疎地域）	0.001	0.034	0.04	0.972	-0.066	0.069
立地条件（半島振興対策実施地域）	0.072	0.042	1.71	0.087	-0.011	0.155
立地条件（市街化区域）	0.077	0.061	1.26	0.207	-0.043	0.196
立地条件（市街化調整区域）	-0.083	0.053	-1.55	0.121	-0.188	0.022
立地条件（線引きなし）	0.013	0.033	0.41	0.680	-0.050	0.077
立地条件（農業振興地域）	-0.016	0.065	-0.25	0.801	-0.143	0.110
立地条件（農用地区域）	-0.160	0.046	-3.47	0.001	-0.251	-0.070
立地条件（振興山村地域）	0.140	0.038	3.74	0.000	0.067	0.214
立地条件（豪雪地域）	0.103	0.033	3.15	0.002	0.039	0.166
立地条件（特別豪雪地域）	0.114	0.047	2.44	0.015	0.022	0.205
立地条件（離島振興対策実施地域）	0.124	0.129	0.96	0.336	-0.129	0.377
立地条件（特定農山村地域）	0.201	0.036	5.56	0.000	0.130	0.271
立地条件（特認地域）	-0.001	0.056	-0.01	0.993	-0.111	0.110
切片	-2.655	0.060	-44.34	0.000	-2.773	-2.538
Log likelihood				-4690.2453		
Pseudo R2				0.0468		
サンプル数				135,823		

農山漁村振興交付金による介入効果（エリアダミーを含む）

変数名	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.189	-0.203	0.014	0.013	1.12
	マッチング後	-0.189	-0.217	0.027	0.013	2.07
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.384	-0.395	0.011	0.019	0.57
	マッチング後	-0.384	-0.434	0.050	0.021	2.38
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.289	-0.340	0.051	0.018	2.78
	マッチング後	-0.289	-0.352	0.063	0.022	2.83
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.052	-0.046	-0.006	0.014	-0.43
	マッチング後	-0.052	-0.053	0.001	0.017	0.04
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.072	-0.037	-0.036	0.007	-5.35
	マッチング後	-0.072	-0.084	0.012	0.010	1.15
農林業経営体数	マッチング前	10.735	7.987	2.748	0.325	8.46
	マッチング後	10.735	10.367	0.368	0.503	0.73
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	マッチング前	1.115	0.647	0.468	0.056	8.40
	マッチング後	1.115	0.918	0.197	0.087	2.26
雇用のある農業経営体数	マッチング前	1.970	1.138	0.833	0.090	9.26
	マッチング後	1.970	1.605	0.365	0.167	2.19
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	マッチング前	2.716	2.582	0.134	0.049	2.75
	マッチング後	2.716	2.760	-0.044	0.054	-0.81
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.056	0.022	0.034	0.005	6.53
	マッチング後	0.056	0.035	0.021	0.009	2.48

バランステストの結果（エリアダミーを含む）

変数名	段階	平均値		T値	P値
		介入対象	非介入対象		
農林業経営体数	マッチング前	13.680	10.260	8.70	0.00
	マッチング後	13.680	13.323	0.44	0.66
農林業経営体数の変化率（2期前）	マッチング前	-0.278	-0.305	1.95	0.05
	マッチング後	-0.278	-0.284	0.27	0.79
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	マッチング前	0.231	0.183	5.79	0.00
	マッチング後	0.231	0.231	-0.03	0.97
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.119	-0.171	2.37	0.02
	マッチング後	-0.119	-0.111	-0.24	0.81
雇用のある農業経営体数	マッチング前	3.407	2.292	7.69	0.00
	マッチング後	3.407	3.180	0.69	0.49
雇用のある農業経営体数の割合	マッチング前	0.227	0.201	3.17	0.00
	マッチング後	0.227	0.225	0.12	0.91
雇用のある農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.168	-0.209	1.89	0.06
	マッチング後	-0.168	-0.160	-0.26	0.79
経営耕地面積	マッチング前	3,884	2,515	5.63	0.00
	マッチング後	3,884	3,252	1.48	0.14
経営耕地面積に占める田の割合	マッチング前	0.571	0.632	-4.62	0.00
	マッチング後	0.571	0.582	-0.54	0.59
経営耕地面積の変化率（2期前）	マッチング前	0.373	-0.040	4.47	0.00
	マッチング後	0.373	0.089	1.34	0.18
単一経営体の農業経営体の割合	マッチング前	0.621	0.650	-2.60	0.01
	マッチング後	0.621	0.627	-0.38	0.70
農業法人の農業経営体の割合	マッチング前	0.059	0.026	9.24	0.00
	マッチング後	0.059	0.056	0.40	0.69
農協への出荷が1位の農業経営体の割合	マッチング前	0.553	0.581	-2.18	0.03
	マッチング後	0.553	0.560	-0.39	0.70
販売農家のうち主業農家の割合	マッチング前	0.201	0.191	1.14	0.26
	マッチング後	0.201	0.203	-0.12	0.90
寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数	マッチング前	3.010	2.833	3.55	0.00
	マッチング後	3.010	3.053	-0.62	0.54
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.086	0.040	6.58	0.00
	マッチング後	0.086	0.093	-0.49	0.63
最寄りのDID地区まで車・バスで15分未満	マッチング前	0.181	0.247	-4.33	0.00
	マッチング後	0.181	0.181	-0.01	0.99
最寄りのDID地区まで車・バスで15～30分未満	マッチング前	0.301	0.359	-3.42	0.00
	マッチング後	0.301	0.314	-0.53	0.60
最寄りのDID地区まで車・バスで30分～1時間未満	マッチング前	0.360	0.251	7.09	0.00
	マッチング後	0.360	0.352	0.33	0.74
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間～1時間30分未満	マッチング前	0.068	0.045	3.26	0.00
	マッチング後	0.068	0.074	-0.45	0.66
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間30分以上	マッチング前	0.024	0.018	1.10	0.27
	マッチング後	0.024	0.026	-0.26	0.80
立地条件（過疎地域）	マッチング前	0.511	0.377	7.81	0.00
	マッチング後	0.511	0.523	-0.51	0.61
立地条件（半島振興対策実施地域）	マッチング前	0.122	0.095	2.60	0.01
	マッチング後	0.122	0.126	-0.24	0.81
立地条件（市街化区域）	マッチング前	0.082	0.115	-2.89	0.00
	マッチング後	0.082	0.077	0.41	0.69
立地条件（全域が市街化区域）	マッチング前	0.000	0.000	.	.
	マッチング後	0.000	0.000	.	.
立地条件（市街化調整区域）	マッチング前	0.153	0.253	-6.49	0.00
	マッチング後	0.153	0.142	0.65	0.52
立地条件（線引きなし）	マッチング前	0.301	0.312	-0.67	0.50
	マッチング後	0.301	0.304	-0.11	0.91
立地条件（農業振興地域）	マッチング前	0.897	0.892	0.38	0.70
	マッチング後	0.897	0.910	-0.89	0.37
立地条件（農用地区域）	マッチング前	0.795	0.809	-1.02	0.31
	マッチング後	0.795	0.808	-0.69	0.49
立地条件（振興山村地域）	マッチング前	0.355	0.190	11.88	0.00
	マッチング後	0.355	0.372	-0.69	0.49
立地条件（豪雪地域）	マッチング前	0.385	0.272	7.13	0.00
	マッチング後	0.385	0.385	-0.02	0.98
立地条件（特別豪雪地域）	マッチング前	0.133	0.074	6.38	0.00
	マッチング後	0.133	0.139	-0.36	0.72
立地条件（離島振興対策実施地域）	マッチング前	0.015	0.012	0.69	0.49
	マッチング後	0.015	0.015	-0.04	0.97
立地条件（特定農山村地域）	マッチング前	0.573	0.363	12.35	0.00
	マッチング後	0.573	0.593	-0.80	0.42
立地条件（特認地域）	マッチング前	0.056	0.083	-2.76	0.01
	マッチング後	0.056	0.056	0.04	0.97
立地条件（避難指示区域）	マッチング前	0.000	0.000	.	.
	マッチング後	0.000	0.000	.	.

プロビットモデルによる農山漁村振興交付金活用に係るPSの算出（重複分を除く）

変数名	係数	標準誤差	Z	95%信頼区間	
農林業経営体数	0.007	0.001	5.20	0.005	0.010
農林業経営体数の変化率（2期前）	-0.005	0.028	-0.17	-0.061	0.051
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	0.308	0.053	5.77	0.204	0.413
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（1期前）	-0.007	0.021	-0.33	-0.048	0.034
雇用のある農業経営体数	-0.001	0.004	-0.37	-0.008	0.006
雇用のある農業経営体数の変化率（1期前）	0.038	0.020	1.87	-0.002	0.077
経営耕地面積	0.000	0.000	0.03	0.000	0.000
経営耕地面積の変化率（2期前）	0.006	0.002	2.74	0.002	0.010
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	0.015	0.010	1.42	-0.006	0.035
定住促進活動に係るダミー変数	0.220	0.051	4.29	0.120	0.321
最寄りのDID地区まで車・バスで15分未満	-0.107	0.061	-1.75	-0.226	0.013
最寄りのDID地区まで車・バスで15～30分未満	-0.053	0.058	-0.90	-0.167	0.062
最寄りのDID地区まで車・バスで30分～1時間未満	0.135	0.058	2.32	0.021	0.249
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間～1時間30分未満	0.147	0.075	1.95	-0.001	0.294
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間30分以上	0.091	0.102	0.89	-0.110	0.292
切片	-2.747	0.054	-50.95	-2.852	-2.641
Log likelihood			-4533.4719		
Pseudo R2			0.0189		
サンプル数			135763		

農山漁村振興交付金による介入効果（重複分を除く）

変数名	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.186	-0.203	0.018	0.013	1.34
	マッチング後	-0.186	-0.198	0.012	0.014	0.89
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.381	-0.395	0.014	0.020	0.69
	マッチング後	-0.381	-0.455	0.074	0.022	3.40
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.288	-0.340	0.052	0.019	2.73
	マッチング後	-0.288	-0.352	0.064	0.023	2.75
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.058	-0.046	-0.012	0.015	-0.80
	マッチング後	-0.058	-0.047	-0.011	0.017	-0.65
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.068	-0.037	-0.032	0.007	-4.61
	マッチング後	-0.068	-0.073	0.005	0.010	0.47
農林業経営体数	マッチング前	10.706	7.987	2.720	0.337	8.07
	マッチング後	10.706	10.298	0.408	0.511	0.80
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	マッチング前	1.137	0.647	0.490	0.058	8.48
	マッチング後	1.137	0.868	0.268	0.091	2.94
雇用のある農業経営体数	マッチング前	1.973	1.138	0.836	0.093	8.96
	マッチング後	1.973	1.591	0.382	0.173	2.21
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	マッチング前	2.693	2.582	0.111	0.051	2.19
	マッチング後	2.693	2.805	-0.112	0.056	-2.02
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.052	0.022	0.030	0.005	5.61
	マッチング後	0.052	0.027	0.026	0.009	3.00

バランステストの結果（重複分を除く）

変数名	段階	平均値		T値	P値
		介入対象	非介入対象		
農林業経営体数	マッチング前	13.639	10.259	8.29	0.00
	マッチング後	13.639	13.007	0.79	0.43
農林業経営体数の変化率（2期前）	マッチング前	-0.277	-0.305	1.96	0.05
	マッチング後	-0.277	-0.286	0.39	0.70
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	マッチング前	0.232	0.183	5.67	0.00
	マッチング後	0.232	0.228	0.30	0.77
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.127	-0.171	1.94	0.05
	マッチング後	-0.127	-0.127	0.03	0.98
雇用のある農業経営体数	マッチング前	3.439	2.292	7.62	0.00
	マッチング後	3.439	3.099	1.06	0.29
雇用のある農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.166	-0.209	1.94	0.05
	マッチング後	-0.166	-0.153	-0.35	0.73
経営耕地面積	マッチング前	3,712	2,515	4.74	0.00
	マッチング後	3,712	2,940	1.88	0.06
経営耕地面積の変化率（2期前）	マッチング前	0.363	-0.040	4.20	0.00
	マッチング後	0.363	0.026	1.50	0.13
寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数	マッチング前	3.004	2.833	3.30	0.00
	マッチング後	3.004	3.060	-0.77	0.44
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.081	0.040	5.59	0.00
	マッチング後	0.081	0.082	-0.11	0.91
最寄りのDID地区まで車・バスで15分未満	マッチング前	0.184	0.247	-3.96	0.00
	マッチング後	0.184	0.178	0.28	0.78
最寄りのDID地区まで車・バスで15～30分未満	マッチング前	0.313	0.359	-2.64	0.01
	マッチング後	0.313	0.297	0.65	0.51
最寄りのDID地区まで車・バスで30分～1時間未満	マッチング前	0.352	0.251	6.32	0.00
	マッチング後	0.352	0.377	-1.00	0.32
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間～1時間30分未満	マッチング前	0.062	0.045	2.26	0.02
	マッチング後	0.062	0.068	-0.52	0.60
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間30分以上	マッチング前	0.023	0.018	0.89	0.37
	マッチング後	0.023	0.022	0.07	0.94

プロビットモデルによる農山漁村振興交付金活用に係るPSの算出（同一旧市区町村を除く）

変数名	係数	標準誤差	Z	P値	95%信頼区間	
農林業経営体数	0.008	0.001	5.17	0.000	0.005	0.011
農林業経営体数の変化率（2期前）	-0.009	0.030	-0.30	0.765	-0.067	0.049
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	0.367	0.055	6.64	0.000	0.259	0.475
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（1期前）	-0.007	0.021	-0.31	0.760	-0.048	0.035
雇用のある農業経営体数	-0.004	0.004	-1.04	0.299	-0.011	0.003
雇用のある農業経営体数の変化率（1期前）	0.036	0.021	1.73	0.084	-0.005	0.078
経営耕地面積	0.000	0.000	0.05	0.963	0.000	0.000
経営耕地面積の変化率（2期前）	0.006	0.002	2.70	0.007	0.002	0.010
寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数	0.018	0.011	1.73	0.084	-0.002	0.039
定住促進活動に係るダミー変数	0.287	0.053	5.41	0.000	0.183	0.392
最寄りのDID地区まで車・バスで15分未満	-0.060	0.061	-0.98	0.327	-0.181	0.060
最寄りのDID地区まで車・バスで15～30分未満	0.020	0.059	0.33	0.740	-0.096	0.136
最寄りのDID地区まで車・バスで30分～1時間未満	0.301	0.059	5.11	0.000	0.186	0.417
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間～1時間30分未満	0.414	0.077	5.37	0.000	0.263	0.565
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間30分以上	0.225	0.104	2.16	0.031	0.021	0.430
切片	-2.669	0.055	-48.73	0.000	-2.776	-2.562
Log likelihood				-4407.5711		
Pseudo R2				0.0299		
サンプル数				85,067		

農山漁村振興交付金による介入効果（同一旧市区町村を除く）

変数名	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.189	-0.202	0.013	0.013	1.04
	マッチング後	-0.189	-0.202	0.013	0.013	0.96
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.384	-0.392	0.008	0.019	0.44
	マッチング後	-0.384	-0.439	0.055	0.021	2.60
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.289	-0.341	0.052	0.018	2.82
	マッチング後	-0.289	-0.351	0.062	0.022	2.78
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.052	-0.044	-0.008	0.014	-0.54
	マッチング後	-0.052	-0.057	0.004	0.017	0.26
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.072	-0.033	-0.039	0.006	-6.21
	マッチング後	-0.072	-0.079	0.007	0.010	0.71
農林業経営体数	マッチング前	10.735	8.342	2.393	0.343	6.97
	マッチング後	10.735	10.259	0.476	0.495	0.96
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	マッチング前	1.115	0.673	0.441	0.059	7.48
	マッチング後	1.115	0.902	0.212	0.088	2.41
雇用のある農業経営体数	マッチング前	1.970	1.226	0.744	0.098	7.57
	マッチング後	1.970	1.660	0.310	0.167	1.86
寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数	マッチング前	2.716	2.540	0.176	0.050	3.52
	マッチング後	2.716	2.734	-0.018	0.054	-0.34
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.056	0.019	0.037	0.005	7.55
	マッチング後	0.056	0.025	0.031	0.009	3.69

バランステストの結果（同一旧市区町村を除く）

変数名	段階	平均値		T値	P値
		介入対象	非介入対象		
農林業経営体数	マッチング前	13.680	10.686	7.24	0.00
	マッチング後	13.680	13.047	0.81	0.42
農林業経営体数の変化率（2期前）	マッチング前	-0.278	-0.302	1.67	0.09
	マッチング後	-0.278	-0.298	0.95	0.34
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	マッチング前	0.231	0.181	6.00	0.00
	マッチング後	0.231	0.228	0.19	0.85
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.119	-0.165	2.09	0.04
	マッチング後	-0.119	-0.130	0.32	0.75
雇用のある農業経営体数	マッチング前	3.407	2.444	6.07	0.00
	マッチング後	3.407	3.205	0.62	0.54
雇用のある農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.168	-0.201	1.53	0.13
	マッチング後	-0.168	-0.184	0.50	0.62
経営耕地面積	マッチング前	3,884	2,743	4.25	0.00
	マッチング後	3,884	3,595	0.62	0.54
経営耕地面積の変化率（2期前）	マッチング前	0.373	-0.041	4.13	0.00
	マッチング後	0.373	-0.009	1.84	0.07
寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数	マッチング前	3.010	2.787	4.33	0.00
	マッチング後	3.010	3.038	-0.40	0.69
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.086	0.036	7.61	0.00
	マッチング後	0.086	0.088	-0.14	0.89
最寄りのDID地区まで車・バスで15分未満	マッチング前	0.181	0.271	-5.77	0.00
	マッチング後	0.181	0.187	-0.32	0.75
最寄りのDID地区まで車・バスで15～30分未満	マッチング前	0.301	0.362	-3.55	0.00
	マッチング後	0.301	0.281	0.88	0.38
最寄りのDID地区まで車・バスで30分～1時間未満	マッチング前	0.360	0.216	9.86	0.00
	マッチング後	0.360	0.385	-1.02	0.31
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間～1時間30分未満	マッチング前	0.068	0.032	5.74	0.00
	マッチング後	0.068	0.067	0.10	0.92
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間30分以上	マッチング前	0.024	0.017	1.33	0.18
	マッチング後	0.024	0.025	-0.19	0.85

プロビットモデルによる農山漁村振興交付金活用に係るPSの算出
(令和元年以前に事業完了のみ)

変数名	係数	標準誤差	Z	P値	95%信頼区間	
農林業経営体数	0.008	0.002	4.54	0.000	0.004	0.011
農林業経営体数の変化率(2期前)	-0.019	0.037	-0.52	0.601	-0.091	0.053
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	0.364	0.063	5.74	0.000	0.240	0.488
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率(1期前)	-0.054	0.028	-1.95	0.051	-0.109	0.000
雇用のある農業経営体数	-0.005	0.004	-1.11	0.266	-0.014	0.004
雇用のある農業経営体数の変化率(1期前)	0.025	0.025	0.98	0.326	-0.025	0.074
経営耕地面積	0.000	0.000	0.67	0.506	0.000	0.000
経営耕地面積の変化率(2期前)	0.006	0.002	2.49	0.013	0.001	0.010
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	0.033	0.013	2.64	0.008	0.009	0.058
定住促進活動に係るダミー変数	0.238	0.060	3.99	0.000	0.121	0.356
最寄りのDID地区まで車・バスで15分未満	-0.145	0.070	-2.07	0.039	-0.282	-0.008
最寄りのDID地区まで車・バスで15~30分未満	-0.152	0.068	-2.24	0.025	-0.286	-0.019
最寄りのDID地区まで車・バスで30分~1時間未満	0.029	0.067	0.43	0.670	-0.103	0.161
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間~1時間30分未満	0.086	0.087	0.98	0.326	-0.085	0.257
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間30分以上	0.055	0.118	0.46	0.642	-0.176	0.285
切片	-2.907	0.063	-45.99	0.000	-3.031	-2.783
Log likelihood			-3051.8683			
Pseudo R2			0.0199			
サンプル数			135,358			

農山漁村振興交付金による介入効果(令和元年以前に事業完了のみ)

変数名	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率(2015-2020)	マッチング前	-0.190	-0.203	0.013	0.017	0.78
	マッチング後	-0.190	-0.201	0.011	0.018	0.58
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率(2015-2020)	マッチング前	-0.387	-0.395	0.008	0.025	0.32
	マッチング後	-0.387	-0.466	0.080	0.028	2.83
雇用のある農業経営体数の変化率(2015-2020)	マッチング前	-0.285	-0.340	0.055	0.024	2.27
	マッチング後	-0.285	-0.353	0.068	0.029	2.36
寄合の開催頻度の変化状況(2015-2020)	マッチング前	-0.064	-0.046	-0.018	0.019	-0.95
	マッチング後	-0.064	-0.064	0.000	0.022	-0.02
定住促進活動の変化状況(2015-2020)	マッチング前	-0.075	-0.037	-0.038	0.009	-4.40
	マッチング後	-0.075	-0.083	0.008	0.013	0.60
農林業経営体数	マッチング前	10.822	7.983	2.839	0.425	6.69
	マッチング後	10.822	10.292	0.530	0.650	0.82
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	マッチング前	1.199	0.646	0.553	0.073	7.58
	マッチング後	1.199	0.897	0.302	0.130	2.33
雇用のある農業経営体数	マッチング前	1.874	1.137	0.737	0.117	6.29
	マッチング後	1.874	1.607	0.266	0.182	1.46
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	マッチング前	2.732	2.582	0.151	0.064	2.36
	マッチング後	2.732	2.798	-0.066	0.071	-0.92
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.049	0.022	0.027	0.007	4.00
	マッチング後	0.049	0.030	0.019	0.011	1.81

バランステストの結果（令和元年以前に事業完了分のみ）

変数名	段階	平均値		T値	P値
		介入対象	非介入対象		
農林業経営体数	マッチング前	13.582	10.255	6.48	0.00
	マッチング後	13.582	13.295	0.29	0.78
農業経営体数の変化率（2期前）	マッチング前	-0.289	-0.305	0.91	0.36
	マッチング後	-0.289	-0.297	0.30	0.77
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	マッチング前	0.238	0.183	5.11	0.00
	マッチング後	0.238	0.241	-0.14	0.89
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.174	-0.171	-0.11	0.92
	マッチング後	-0.174	-0.148	-0.69	0.49
雇用のある農業経営体数	マッチング前	3.270	2.291	5.17	0.00
	マッチング後	3.270	3.094	0.46	0.65
雇用のある農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.189	-0.209	0.69	0.49
	マッチング後	-0.189	-0.154	-0.82	0.41
経営耕地面積	マッチング前	3,851	2,514	4.20	0.00
	マッチング後	3,851	3,100	1.48	0.14
経営耕地面積の変化率（2期前）	マッチング前	0.403	-0.040	3.68	0.00
	マッチング後	0.403	0.099	1.03	0.30
寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数	マッチング前	3.073	2.833	3.67	0.00
	マッチング後	3.073	3.104	-0.34	0.73
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.088	0.040	5.24	0.00
	マッチング後	0.088	0.093	-0.30	0.77
最寄りのDID地区まで車・バスで15分未満	マッチング前	0.203	0.247	-2.16	0.03
	マッチング後	0.203	0.197	0.25	0.81
最寄りのDID地区まで車・バスで15～30分未満	マッチング前	0.296	0.359	-2.87	0.00
	マッチング後	0.296	0.299	-0.10	0.92
最寄りのDID地区まで車・バスで30分～1時間未満	マッチング前	0.332	0.251	4.03	0.00
	マッチング後	0.332	0.347	-0.50	0.62
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間～1時間30分未満	マッチング前	0.066	0.045	2.27	0.02
	マッチング後	0.066	0.067	-0.05	0.96
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間30分以上	マッチング前	0.026	0.018	1.17	0.24
	マッチング後	0.026	0.026	-0.04	0.97

**プロビットモデルによる農山漁村振興交付金活用に係るPSの算出
(事業実施主体が住所を記載した場合)**

変数名	係数	標準誤差	Z	P値	95%信頼区間	
農林業経営体数	0.010	0.002	6.43	0.000	0.007	0.013
農林業経営体数の変化率(2期前)	0.023	0.029	0.80	0.421	-0.033	0.079
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	0.276	0.064	4.35	0.000	0.152	0.401
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率(1期前)	0.018	0.023	0.79	0.431	-0.027	0.063
雇用のある農業経営体数	-0.008	0.004	-2.01	0.044	-0.017	0.000
雇用のある農業経営体数の変化率(1期前)	0.027	0.024	1.13	0.260	-0.020	0.074
経営耕地面積	0.000	0.000	0.77	0.441	0.000	0.000
経営耕地面積の変化率(2期前)	0.004	0.003	1.19	0.234	-0.002	0.009
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	0.007	0.012	0.55	0.581	-0.017	0.031
定住促進活動に係るダミー変数	0.212	0.059	3.58	0.000	0.096	0.328
最寄りのDID地区まで車・バスで15分未満	0.040	0.080	0.51	0.612	-0.116	0.196
最寄りのDID地区まで車・バスで15~30分未満	0.059	0.077	0.76	0.449	-0.093	0.210
最寄りのDID地区まで車・バスで30分~1時間未満	0.310	0.076	4.06	0.000	0.160	0.460
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間~1時間30分未満	0.322	0.093	3.46	0.001	0.139	0.504
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間30分以上	0.180	0.129	1.40	0.162	-0.073	0.433
切片	-2.992	0.072	-41.34	0.000	-3.134	-2.850
Log likelihood	-3257.4761					
Pseudo R2	0.0245					
サンプル数	135,479					

農山漁村振興交付金による介入効果(事業実施主体が住所を記載した場合)

変数名	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率(2015-2020)	マッチング前	-0.217	-0.203	-0.014	0.016	-0.88
	マッチング後	-0.217	-0.198	-0.020	0.016	-1.21
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率(2015-2020)	マッチング前	-0.377	-0.395	0.017	0.024	0.73
	マッチング後	-0.377	-0.459	0.082	0.027	2.99
雇用のある農業経営体数の変化率(2015-2020)	マッチング前	-0.300	-0.340	0.040	0.023	1.75
	マッチング後	-0.300	-0.354	0.055	0.027	2.03
寄合の開催頻度の変化状況(2015-2020)	マッチング前	-0.054	-0.046	-0.008	0.018	-0.42
	マッチング後	-0.054	-0.049	-0.005	0.022	-0.23
定住促進活動の変化状況(2015-2020)	マッチング前	-0.075	-0.037	-0.038	0.008	-4.58
	マッチング後	-0.075	-0.077	0.002	0.013	0.15
農林業経営体数	マッチング前	11.091	7.986	3.104	0.408	7.61
	マッチング後	11.091	10.574	0.517	0.627	0.82
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	マッチング前	1.197	0.647	0.551	0.070	7.86
	マッチング後	1.197	0.877	0.320	0.116	2.75
雇用のある農業経営体数	マッチング前	2.028	1.137	0.890	0.113	7.89
	マッチング後	2.028	1.582	0.445	0.222	2.01
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	マッチング前	2.722	2.582	0.140	0.061	2.28
	マッチング後	2.722	2.770	-0.049	0.064	-0.76
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.051	0.022	0.029	0.007	4.48
	マッチング後	0.051	0.030	0.021	0.010	2.05

バランステストの結果（事業実施主体が住所を記載した場合）

変数名	段階	平均値		T値	P値
		介入対象	非介入対象		
農林業経営体数	マッチング前	13.554	10.255	5.14	0.00
	マッチング後	13.554	13.516	0.04	0.97
農林業経営体数の変化率（2期前）	マッチング前	-0.264	-0.305	1.81	0.07
	マッチング後	-0.264	-0.262	-0.03	0.98
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	マッチング前	0.228	0.183	3.31	0.00
	マッチング後	0.228	0.226	0.08	0.94
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.202	-0.171	-0.88	0.38
	マッチング後	-0.202	-0.105	-2.09	0.04
雇用のある農業経営体数	マッチング前	2.943	2.291	2.76	0.01
	マッチング後	2.943	3.095	-0.39	0.70
雇用のある農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.194	-0.209	0.43	0.67
	マッチング後	-0.194	-0.161	-0.70	0.48
経営耕地面積	マッチング前	3,943	2,514	3.59	0.00
	マッチング後	3,943	3,314	1.02	0.31
経営耕地面積の変化率（2期前）	マッチング前	0.384	-0.040	2.82	0.01
	マッチング後	0.384	0.247	0.34	0.73
寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数	マッチング前	3.107	2.833	3.36	0.00
	マッチング後	3.107	3.043	0.67	0.50
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.084	0.040	3.85	0.00
	マッチング後	0.084	0.085	-0.05	0.96
最寄りのDID地区まで車・バスで15分未満	マッチング前	0.218	0.247	-1.14	0.25
	マッチング後	0.218	0.182	1.25	0.21
最寄りのDID地区まで車・バスで15～30分未満	マッチング前	0.279	0.359	-2.91	0.00
	マッチング後	0.279	0.278	0.02	0.99
最寄りのDID地区まで車・バスで30分～1時間未満	マッチング前	0.362	0.251	4.43	0.00
	マッチング後	0.362	0.415	-1.46	0.15
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間～1時間30分未満	マッチング前	0.070	0.045	2.16	0.03
	マッチング後	0.070	0.068	0.12	0.91
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間30分以上	マッチング前	0.023	0.018	0.66	0.51
	マッチング後	0.023	0.019	0.48	0.63

**プロビットモデルによる農山漁村振興交付金活用に係るPSの算出
(農林水産省の職員が対象住所の設定を補助した場合)**

変数名	係数	標準誤差	Z	P値	95%信頼区間	
農林業経営体数	0.003	0.002	1.26	0.206	-0.002	0.007
農林業経営体数の変化率(2期前)	-0.088	0.057	-1.53	0.126	-0.200	0.024
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	0.311	0.075	4.16	0.000	0.164	0.457
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率(1期前)	-0.033	0.033	-1.00	0.317	-0.096	0.031
雇用のある農業経営体数	0.007	0.005	1.26	0.207	-0.004	0.017
雇用のある農業経営体数の変化率(1期前)	0.049	0.028	1.77	0.077	-0.005	0.104
経営耕地面積	0.000	0.000	-0.62	0.538	0.000	0.000
経営耕地面積の変化率(2期前)	0.007	0.002	2.96	0.003	0.002	0.012
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	0.028	0.015	1.84	0.066	-0.002	0.057
定住促進活動に係るダミー変数	0.251	0.071	3.56	0.000	0.113	0.390
最寄りのDID地区まで車・バスで15分未満	-0.272	0.080	-3.40	0.001	-0.429	-0.115
最寄りのDID地区まで車・バスで15~30分未満	-0.188	0.075	-2.50	0.013	-0.335	-0.040
最寄りのDID地区まで車・バスで30分~1時間未満	-0.085	0.075	-1.12	0.261	-0.232	0.063
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間~1時間30分未満	-0.001	0.100	-0.01	0.992	-0.196	0.194
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間30分以上	0.022	0.131	0.17	0.864	-0.234	0.279
切片	-2.934	0.070	-42.15	0.000	-3.071	-2.798
Log likelihood				-2069.8887		
Pseudo R2				0.0183		
サンプル数				135,235		

**農山漁村振興交付金による介入効果
(農林水産省の職員が対象住所の設定を補助した場合)**

変数名	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率(2015-2020)	マッチング前	-0.140	-0.203	0.063	0.021	3.01
	マッチング後	-0.140	-0.181	0.041	0.026	1.56
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率(2015-2020)	マッチング前	-0.395	-0.395	0.000	0.031	-0.01
	マッチング後	-0.395	-0.433	0.038	0.032	1.20
雇用のある農業経営体数の変化率(2015-2020)	マッチング前	-0.270	-0.340	0.070	0.030	2.30
	マッチング後	-0.270	-0.354	0.084	0.039	2.13
寄合の開催頻度の変化状況(2015-2020)	マッチング前	-0.050	-0.046	-0.003	0.024	-0.15
	マッチング後	-0.050	-0.056	0.006	0.026	0.23
定住促進活動の変化状況(2015-2020)	マッチング前	-0.068	-0.037	-0.031	0.011	-2.84
	マッチング後	-0.068	-0.093	0.026	0.016	1.56
農林業経営体数	マッチング前	10.125	7.984	2.141	0.533	4.02
	マッチング後	10.125	9.335	0.790	0.783	1.01
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	マッチング前	0.973	0.646	0.327	0.091	3.58
	マッチング後	0.973	0.874	0.099	0.116	0.86
雇用のある農業経営体数	マッチング前	1.872	1.137	0.735	0.147	5.00
	マッチング後	1.872	1.435	0.436	0.234	1.86
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	マッチング前	2.706	2.581	0.125	0.080	1.55
	マッチング後	2.706	2.707	-0.001	0.096	-0.01
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.064	0.022	0.042	0.009	4.94
	マッチング後	0.064	0.032	0.032	0.015	2.12

バランステストの結果（農林水産省の職員が対象住所の設定を補助した場合）

変数名	段階	平均値		T値	P値
		介入対象	非介入対象		
農林業経営体数	マッチング前	13.633	10.255	3.96	0.00
	マッチング後	13.633	11.917	1.14	0.26
農林業経営体数の変化率（2期前）	マッチング前	-0.333	-0.305	-0.90	0.37
	マッチング後	-0.333	-0.326	-0.18	0.86
農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	マッチング前	0.257	0.183	4.10	0.00
	マッチング後	0.257	0.241	0.59	0.55
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.124	-0.171	0.99	0.32
	マッチング後	-0.124	-0.161	0.68	0.50
雇用のある農業経営体数	マッチング前	3.846	2.291	4.95	0.00
	マッチング後	3.846	3.028	1.30	0.20
雇用のある農業経営体数の変化率（1期前）	マッチング前	-0.181	-0.209	0.59	0.56
	マッチング後	-0.181	-0.145	-0.59	0.56
経営耕地面積	マッチング前	3,689	2,514	2.23	0.03
	マッチング後	3,689	2,793	1.48	0.14
経営耕地面積の変化率（2期前）	マッチング前	0.437	-0.040	2.39	0.02
	マッチング後	0.437	0.012	1.28	0.20
寄合の開催頻度に係るカテゴリー変数	マッチング前	3.012	2.833	1.65	0.10
	マッチング後	3.012	3.020	-0.05	0.96
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.095	0.040	3.61	0.00
	マッチング後	0.095	0.103	-0.30	0.76
最寄りのDID地区まで車・バスで15分未満	マッチング前	0.178	0.247	-2.08	0.04
	マッチング後	0.178	0.172	0.14	0.89
最寄りのDID地区まで車・バスで15～30分未満	マッチング前	0.325	0.359	-0.92	0.36
	マッチング後	0.325	0.308	0.38	0.70
最寄りのDID地区まで車・バスで30分～1時間未満	マッチング前	0.278	0.251	0.82	0.42
	マッチング後	0.278	0.311	-0.74	0.46
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間～1時間30分未満	マッチング前	0.059	0.045	0.92	0.36
	マッチング後	0.059	0.066	-0.27	0.79
最寄りのDID地区まで車・バスで1時間30分以上	マッチング前	0.030	0.018	1.08	0.28
	マッチング後	0.030	0.041	-0.64	0.52

農山漁村振興交付金による介入効果（課題起点の申請）

注） バランステストで経営耕地面積のみ介入群と非介入群で統計的に有意な差異がある

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
課題起点	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.215	-0.203	-0.012	0.023	-0.52	
			マッチング後	-0.215	-0.207	-0.009	0.025	-0.35	
		非該当	マッチング前	-0.197	-0.203	0.007	0.020	0.33	
			マッチング後	-0.197	-0.205	0.008	0.020	0.40	
		農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.412	-0.395	-0.018	0.035	-0.51
				マッチング後	-0.412	-0.440	0.028	0.036	0.78
	非該当		マッチング前	-0.365	-0.395	0.030	0.030	0.99	
			マッチング後	-0.365	-0.462	0.097	0.036	2.73	
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.266	-0.340	0.074	0.033	2.21
				マッチング後	-0.266	-0.344	0.078	0.039	1.99
		非該当	マッチング前	-0.311	-0.340	0.029	0.029	0.99	
			マッチング後	-0.311	-0.370	0.059	0.037	1.58	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.028	-0.046	0.018	0.026	0.70
				マッチング後	-0.028	-0.063	0.035	0.030	1.18
	非該当		マッチング前	-0.097	-0.046	-0.051	0.023	-2.24	
			マッチング後	-0.097	-0.063	-0.034	0.026	-1.33	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.074	-0.037	-0.038	0.012	-3.11
				マッチング後	-0.074	-0.072	-0.002	0.018	-0.13
		非該当	マッチング前	-0.060	-0.037	-0.024	0.011	-2.24	
			マッチング後	-0.060	-0.056	-0.004	0.015	-0.30	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	9.811	7.986	1.825	0.587	3.11
				マッチング後	9.811	9.124	0.686	0.681	1.01
	非該当		マッチング前	11.092	7.984	3.108	0.517	6.01	
			マッチング後	11.092	10.857	0.236	0.846	0.28	
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当		マッチング前	0.963	0.647	0.316	0.101	3.14	
			マッチング後	0.963	0.810	0.153	0.111	1.37	
	非該当	マッチング前	1.308	0.646	0.661	0.089	7.46		
		マッチング後	1.308	0.980	0.328	0.173	1.89		
	雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	1.621	1.137	0.484	0.162	2.99	
			マッチング後	1.621	1.231	0.390	0.166	2.35	
非該当		マッチング前	2.133	1.137	0.996	0.143	6.97		
		マッチング後	2.133	1.610	0.523	0.330	1.58		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.823	2.582	0.241	0.089	2.73	
			マッチング後	2.823	2.751	0.072	0.091	0.79	
	非該当	マッチング前	2.619	2.582	0.037	0.078	0.48		
		マッチング後	2.619	2.783	-0.164	0.082	-2.01		
	定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.049	0.022	0.027	0.009	2.91	
			マッチング後	0.049	0.034	0.016	0.015	1.05	
非該当		マッチング前	0.038	0.022	0.016	0.008	1.94		
		マッチング後	0.038	0.032	0.006	0.012	0.49		

農山漁村振興交付金による介入効果（申請準備3カ月以上）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
申請準備3カ月以上	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.190	-0.203	0.014	0.018	0.78	
			マッチング後	-0.190	-0.211	0.022	0.017	1.26	
		非該当	マッチング前	-0.252	-0.203	-0.049	0.031	-1.58	
			マッチング後	-0.252	-0.201	-0.051	0.034	-1.52	
		農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.386	-0.395	0.009	0.026	0.35
				マッチング後	-0.386	-0.479	0.094	0.030	3.10
	非該当		マッチング前	-0.385	-0.395	0.010	0.046	0.22	
			マッチング後	-0.385	-0.438	0.054	0.050	1.08	
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.290	-0.340	0.050	0.025	1.96
				マッチング後	-0.290	-0.355	0.065	0.032	2.02
		非該当	マッチング前	-0.295	-0.340	0.045	0.045	1.00	
			マッチング後	-0.295	-0.353	0.058	0.052	1.12	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.087	-0.046	-0.041	0.020	-2.06
				マッチング後	-0.087	-0.063	-0.024	0.022	-1.07
	非該当		マッチング前	-0.006	-0.046	0.040	0.035	1.15	
			マッチング後	-0.006	-0.058	0.052	0.038	1.36	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.055	-0.037	-0.018	0.009	-1.96
				マッチング後	-0.055	-0.054	-0.001	0.012	-0.08
		非該当	マッチング前	-0.103	-0.037	-0.066	0.016	-4.12	
			マッチング後	-0.103	-0.087	-0.016	0.028	-0.57	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	10.635	7.986	2.649	0.447	5.93
				マッチング後	10.635	10.069	0.566	0.661	0.86
	非該当		マッチング前	10.221	7.985	2.236	0.785	2.85	
			マッチング後	10.221	10.450	-0.229	1.130	-0.20	
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当		マッチング前	1.123	0.647	0.477	0.077	6.22	
			マッチング後	1.123	0.804	0.319	0.116	2.75	
	非該当	マッチング前	1.265	0.646	0.618	0.135	4.59		
		マッチング後	1.265	0.738	0.526	0.249	2.11		
	雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	2.062	1.137	0.925	0.124	7.48	
			マッチング後	2.062	1.549	0.512	0.255	2.01	
非該当		マッチング前	1.441	1.137	0.304	0.216	1.41		
		マッチング後	1.441	1.387	0.054	0.249	0.22		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.666	2.582	0.084	0.067	1.25	
			マッチング後	2.666	2.749	-0.083	0.069	-1.20	
	非該当	マッチング前	2.838	2.582	0.257	0.118	2.17		
		マッチング後	2.838	2.757	0.081	0.129	0.63		
	定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.038	0.022	0.016	0.007	2.23	
			マッチング後	0.038	0.013	0.025	0.010	2.55	
非該当		マッチング前	0.059	0.022	0.037	0.013	2.93		
		マッチング後	0.059	0.034	0.025	0.021	1.17		

農山漁村振興交付金による介入効果（従来からの課題解決の取組有）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
従来からの課題解決の取組有	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.198	-0.203	0.006	0.020	0.28	
			マッチング後	-0.198	-0.208	0.011	0.021	0.51	
		非該当	マッチング前	-0.215	-0.203	-0.011	0.023	-0.48	
			マッチング後	-0.215	-0.203	-0.012	0.028	-0.43	
		農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.404	-0.395	-0.009	0.030	-0.30
				マッチング後	-0.404	-0.462	0.059	0.032	1.81
	非該当		マッチング前	-0.360	-0.395	0.034	0.035	0.98	
			マッチング後	-0.360	-0.443	0.083	0.041	2.01	
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.317	-0.340	0.023	0.029	0.78
				マッチング後	-0.317	-0.384	0.067	0.037	1.81
		非該当	マッチング前	-0.256	-0.340	0.084	0.034	2.47	
			マッチング後	-0.256	-0.353	0.097	0.039	2.49	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.070	-0.046	-0.024	0.023	-1.06
				マッチング後	-0.070	-0.056	-0.014	0.024	-0.58
	非該当		マッチング前	-0.063	-0.046	-0.017	0.026	-0.63	
			マッチング後	-0.063	-0.065	0.002	0.032	0.07	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.084	-0.037	-0.047	0.010	-4.51
				マッチング後	-0.084	-0.079	-0.005	0.017	-0.30
		非該当	マッチング前	-0.042	-0.037	-0.006	0.012	-0.47	
			マッチング後	-0.042	-0.041	-0.002	0.014	-0.12	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	10.413	7.986	2.427	0.511	4.75
				マッチング後	10.413	10.365	0.048	0.698	0.07
	非該当		マッチング前	10.699	7.984	2.715	0.596	4.55	
			マッチング後	10.699	10.179	0.520	0.961	0.54	
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当		マッチング前	1.102	0.647	0.456	0.088	5.20	
			マッチング後	1.102	0.918	0.184	0.133	1.38	
	非該当	マッチング前	1.233	0.646	0.587	0.102	5.73		
		マッチング後	1.233	0.921	0.312	0.206	1.52		
	雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	1.752	1.137	0.614	0.141	4.36	
			マッチング後	1.752	1.371	0.381	0.213	1.79	
非該当		マッチング前	2.127	1.137	0.990	0.165	6.01		
		マッチング後	2.127	1.485	0.642	0.371	1.73		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.730	2.582	0.148	0.077	1.93	
			マッチング後	2.730	2.825	-0.096	0.080	-1.19	
	非該当	マッチング前	2.678	2.582	0.096	0.090	1.07		
		マッチング後	2.678	2.708	-0.031	0.096	-0.32		
	定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.040	0.022	0.018	0.008	2.24	
			マッチング後	0.040	0.030	0.011	0.012	0.90	
非該当		マッチング前	0.047	0.022	0.025	0.010	2.58		
		マッチング後	0.047	0.025	0.021	0.015	1.46		

農山漁村振興交付金による介入効果（従来からの取組の拡大）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
従来からの取組の拡大	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.171	-0.203	0.032	0.024	1.33	
			マッチング後	-0.171	-0.218	0.047	0.025	1.86	
		非該当	マッチング前	-0.227	-0.203	-0.024	0.020	-1.21	
			マッチング後	-0.227	-0.222	-0.005	0.020	-0.27	
		農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.386	-0.398	0.011	0.036	0.31
				マッチング後	-0.386	-0.501	0.115	0.042	2.71
	非該当		マッチング前	-0.385	-0.395	0.010	0.029	0.34	
			マッチング後	-0.385	-0.448	0.063	0.032	1.97	
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.286	-0.341	0.055	0.035	1.57
				マッチング後	-0.286	-0.375	0.088	0.046	1.94
		非該当	マッチング前	-0.295	-0.340	0.045	0.028	1.59	
			マッチング後	-0.295	-0.353	0.058	0.033	1.73	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.094	-0.046	-0.048	0.027	-1.75
				マッチング後	-0.094	-0.062	-0.033	0.026	-1.26
	非該当		マッチング前	-0.049	-0.046	-0.003	0.022	-0.14	
			マッチング後	-0.049	-0.068	0.019	0.027	0.70	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.077	-0.036	-0.041	0.012	-3.29
				マッチング後	-0.077	-0.066	-0.011	0.019	-0.56
		非該当	マッチング前	-0.060	-0.037	-0.023	0.010	-2.24	
			マッチング後	-0.060	-0.059	-0.001	0.014	-0.04	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	11.383	7.987	3.396	0.611	5.55
				マッチング後	11.383	10.995	0.388	0.950	0.41
	非該当		マッチング前	9.973	7.985	1.988	0.500	3.97	
			マッチング後	9.973	9.474	0.499	0.704	0.71	
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当		マッチング前	1.514	0.652	0.862	0.106	8.11	
			マッチング後	1.514	0.909	0.605	0.222	2.73	
	非該当	マッチング前	0.923	0.647	0.276	0.086	3.22		
		マッチング後	0.923	0.839	0.084	0.101	0.83		
	雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	2.257	1.140	1.117	0.170	6.58	
			マッチング後	2.257	1.831	0.426	0.347	1.23	
非該当		マッチング前	1.682	1.137	0.544	0.138	3.94		
		マッチング後	1.682	1.276	0.406	0.248	1.64		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.721	2.583	0.137	0.093	1.48	
			マッチング後	2.721	2.816	-0.095	0.099	-0.96	
	非該当	マッチング前	2.699	2.582	0.118	0.075	1.56		
		マッチング後	2.699	2.687	0.013	0.078	0.16		
	定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.027	0.022	0.005	0.010	0.53	
			マッチング後	0.027	0.030	-0.003	0.012	-0.22	
非該当		マッチング前	0.054	0.022	0.032	0.008	3.94		
		マッチング後	0.054	0.032	0.022	0.013	1.69		

農山漁村振興交付金による介入効果（民間が調整を主導）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
民間が調整を主導	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.205	-0.203	-0.002	0.038	-0.05
			マッチング後	-0.205	-0.194	-0.011	0.034	-0.32
		非該当	マッチング前	-0.205	-0.203	-0.001	0.017	-0.08
			マッチング後	-0.205	-0.191	-0.014	0.018	-0.78
	農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.434	-0.398	-0.036	0.056	-0.64
			マッチング後	-0.434	-0.555	0.121	0.058	2.09
		非該当	マッチング前	-0.376	-0.395	0.019	0.025	0.75
			マッチング後	-0.376	-0.438	0.062	0.028	2.18
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.321	-0.341	0.020	0.054	0.36
			マッチング後	-0.321	-0.352	0.031	0.063	0.49
		非該当	マッチング前	-0.286	-0.340	0.054	0.024	2.25
			マッチング後	-0.286	-0.350	0.064	0.030	2.12
	寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.053	-0.046	-0.007	0.042	-0.16
			マッチング後	-0.053	-0.063	0.010	0.033	0.29
		非該当	マッチング前	-0.070	-0.046	-0.024	0.019	-1.26
			マッチング後	-0.070	-0.058	-0.011	0.022	-0.52
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.076	-0.036	-0.041	0.019	-2.10
			マッチング後	-0.076	-0.065	-0.011	0.030	-0.36
		非該当	マッチング前	-0.064	-0.037	-0.028	0.009	-3.19
			マッチング後	-0.064	-0.053	-0.011	0.012	-0.94
	農林業経営体数	該当	マッチング前	11.348	7.987	3.361	0.949	3.54
			マッチング後	11.348	10.713	0.635	1.428	0.44
		非該当	マッチング前	10.373	7.985	2.388	0.425	5.62
			マッチング後	10.373	10.463	-0.089	0.627	-0.14
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当	マッチング前	1.543	0.652	0.892	0.165	5.41	
		マッチング後	1.543	1.050	0.493	0.355	1.39	
	非該当	マッチング前	1.082	0.647	0.435	0.073	5.97	
		マッチング後	1.082	0.853	0.229	0.111	2.06	
雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	2.207	1.140	1.067	0.263	4.05	
		マッチング後	2.207	1.807	0.400	0.449	0.89	
	非該当	マッチング前	1.852	1.137	0.715	0.118	6.08	
		マッチング後	1.852	1.494	0.358	0.228	1.57	
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	該当	マッチング前	2.696	2.583	0.112	0.144	0.78	
		マッチング後	2.696	2.793	-0.098	0.142	-0.69	
	非該当	マッチング前	2.710	2.582	0.129	0.064	2.01	
		マッチング後	2.710	2.756	-0.046	0.068	-0.68	
定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.043	0.022	0.022	0.015	1.42	
		マッチング後	0.043	0.026	0.017	0.023	0.77	
	非該当	マッチング前	0.043	0.022	0.021	0.007	3.07	
		マッチング後	0.043	0.027	0.016	0.010	1.59	

農山漁村振興交付金による介入効果（民間が調整に参画）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
民間が調整に参画	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.200	-0.203	0.003	0.020	0.16
			マッチング後	-0.200	-0.209	0.009	0.020	0.45
		非該当	マッチング前	-0.212	-0.203	-0.008	0.024	-0.35
			マッチング後	-0.212	-0.220	0.008	0.025	0.34
	農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.410	-0.395	-0.016	0.030	-0.52
			マッチング後	-0.410	-0.478	0.068	0.033	2.03
		非該当	マッチング前	-0.349	-0.395	0.045	0.036	1.27
			マッチング後	-0.349	-0.437	0.088	0.040	2.21
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.313	-0.340	0.027	0.029	0.95
			マッチング後	-0.313	-0.373	0.060	0.032	1.86
		非該当	マッチング前	-0.261	-0.340	0.079	0.035	2.30
			マッチング後	-0.261	-0.364	0.103	0.048	2.13
	寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.074	-0.046	-0.027	0.022	-1.23
			マッチング後	-0.074	-0.055	-0.018	0.026	-0.71
		非該当	マッチング前	-0.058	-0.046	-0.012	0.027	-0.43
			マッチング後	-0.058	-0.063	0.006	0.030	0.19
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.073	-0.037	-0.036	0.010	-3.49
			マッチング後	-0.073	-0.069	-0.004	0.016	-0.23
		非該当	マッチング前	-0.057	-0.037	-0.020	0.012	-1.64
			マッチング後	-0.057	-0.038	-0.019	0.016	-1.18
	農林業経営体数	該当	マッチング前	11.015	7.986	3.029	0.505	6.00
			マッチング後	11.015	10.584	0.431	0.787	0.55
		非該当	マッチング前	9.838	7.984	1.853	0.606	3.06
			マッチング後	9.838	9.432	0.405	0.774	0.52
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当	マッチング前	1.197	0.647	0.550	0.087	6.36	
		マッチング後	1.197	0.842	0.355	0.135	2.63	
	非該当	マッチング前	1.101	0.647	0.454	0.104	4.37	
		マッチング後	1.101	0.819	0.282	0.174	1.62	
雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	2.024	1.137	0.887	0.140	6.35	
		マッチング後	2.024	1.575	0.450	0.303	1.48	
	非該当	マッチング前	1.746	1.137	0.609	0.167	3.64	
		マッチング後	1.746	1.287	0.459	0.228	2.01	
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	該当	マッチング前	2.694	2.582	0.112	0.076	1.48	
		マッチング後	2.694	2.759	-0.065	0.081	-0.81	
	非該当	マッチング前	2.728	2.582	0.147	0.091	1.60	
		マッチング後	2.728	2.737	-0.009	0.094	-0.09	
定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.064	0.022	0.042	0.008	5.14	
		マッチング後	0.064	0.030	0.033	0.014	2.36	
	非該当	マッチング前	0.013	0.022	-0.009	0.010	-0.91	
		マッチング後	0.013	0.030	-0.017	0.009	-1.83	

農山漁村振興交付金による介入効果（行政が申請内容の検討支援）

注） バランステストで経営耕地面積のみ介入群と非介入群で統計的に有意な差異がある

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
行政が申請内容の検討支援	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.223	-0.203	-0.020	0.024	-0.83	
			マッチング後	-0.223	-0.195	-0.028	0.026	-1.11	
		非該当	マッチング前	-0.192	-0.203	0.011	0.020	0.56	
			マッチング後	-0.192	-0.199	0.006	0.020	0.31	
		農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.396	-0.395	-0.001	0.036	-0.04
				マッチング後	-0.396	-0.462	0.066	0.037	1.79
	非該当		マッチング前	-0.378	-0.395	0.017	0.030	0.56	
			マッチング後	-0.378	-0.445	0.067	0.035	1.89	
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.262	-0.340	0.078	0.035	2.24
				マッチング後	-0.262	-0.378	0.115	0.044	2.61
		非該当	マッチング前	-0.311	-0.340	0.029	0.029	1.00	
			マッチング後	-0.311	-0.372	0.060	0.034	1.78	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.098	-0.046	-0.052	0.027	-1.92
				マッチング後	-0.098	-0.063	-0.035	0.032	-2.10
	非該当		マッチング前	-0.046	-0.046	0.000	0.022	0.00	
			マッチング後	-0.046	-0.041	-0.005	0.024	-0.21	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.071	-0.037	-0.034	0.013	-2.74
				マッチング後	-0.071	-0.079	0.008	0.019	0.42
		非該当	マッチング前	-0.063	-0.037	-0.027	0.010	-2.58	
			マッチング後	-0.063	-0.060	-0.004	0.015	-0.25	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	9.619	7.985	1.635	0.609	2.68
				マッチング後	9.619	9.402	0.218	0.755	0.29
	非該当		マッチング前	11.157	7.986	3.171	0.503	6.30	
			マッチング後	11.157	11.109	0.048	0.814	0.06	
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当		マッチング前	1.137	0.646	0.491	0.104	4.70	
			マッチング後	1.137	0.815	0.322	0.151	2.13	
	非該当	マッチング前	1.172	0.647	0.525	0.086	6.08		
		マッチング後	1.172	0.948	0.224	0.155	1.45		
	雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	1.863	1.137	0.726	0.168	4.32	
			マッチング後	1.863	1.288	0.575	0.243	2.37	
非該当		マッチング前	1.943	1.137	0.806	0.139	5.79		
		マッチング後	1.943	1.667	0.276	0.302	0.91		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.712	2.582	0.131	0.092	1.42	
			マッチング後	2.712	2.790	-0.078	0.102	-0.76	
	非該当	マッチング前	2.705	2.582	0.123	0.076	1.63		
		マッチング後	2.705	2.728	-0.023	0.077	-0.30		
	定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.031	0.022	0.009	0.010	0.92	
			マッチング後	0.031	0.026	0.005	0.012	0.42	
非該当		マッチング前	0.051	0.022	0.029	0.008	3.62		
		マッチング後	0.051	0.025	0.027	0.013	2.09		

農山漁村振興交付金による介入効果（地域負担有）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
地域負担有	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.190	-0.203	0.013	0.021	0.65	
			マッチング後	-0.190	-0.201	0.011	0.021	0.54	
		非該当	マッチング前	-0.223	-0.203	-0.020	0.023	-0.87	
			マッチング後	-0.223	-0.188	-0.035	0.025	-1.42	
		農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.399	-0.395	-0.004	0.031	-0.13
				マッチング後	-0.399	-0.485	0.086	0.034	2.57
	非該当		マッチング前	-0.369	-0.395	0.026	0.034	0.75	
			マッチング後	-0.369	-0.430	0.061	0.039	1.56	
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.324	-0.340	0.016	0.030	0.54
				マッチング後	-0.324	-0.389	0.065	0.034	1.90
		非該当	マッチング前	-0.251	-0.340	0.089	0.033	2.69	
			マッチング後	-0.251	-0.354	0.103	0.044	2.35	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.065	-0.046	-0.019	0.023	-0.82
				マッチング後	-0.065	-0.050	-0.016	0.026	-0.60
	非該当		マッチング前	-0.069	-0.046	-0.023	0.026	-0.91	
			マッチング後	-0.069	-0.067	-0.002	0.030	-0.08	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.065	-0.037	-0.028	0.011	-2.65
				マッチング後	-0.065	-0.070	0.005	0.015	0.34
		非該当	マッチング前	-0.068	-0.037	-0.031	0.012	-2.64	
			マッチング後	-0.068	-0.058	-0.010	0.017	-0.56	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	11.695	7.986	3.709	0.523	7.09
				マッチング後	11.695	11.510	0.185	0.894	0.21
	非該当		マッチング前	9.104	7.984	1.120	0.579	1.93	
			マッチング後	9.104	9.227	-0.123	0.622	-0.20	
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当		マッチング前	1.321	0.647	0.675	0.090	7.52	
			マッチング後	1.321	0.968	0.354	0.171	2.07	
	非該当	マッチング前	0.956	0.646	0.310	0.099	3.12		
		マッチング後	0.956	0.802	0.154	0.113	1.36		
	雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	2.256	1.137	1.119	0.145	7.73	
			マッチング後	2.256	1.768	0.488	0.344	1.42	
非該当		マッチング前	1.484	1.137	0.347	0.160	2.18		
		マッチング後	1.484	1.071	0.413	0.154	2.68		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.763	2.582	0.181	0.079	2.31	
			マッチング後	2.763	2.815	-0.052	0.083	-0.62	
	非該当	マッチング前	2.640	2.582	0.058	0.087	0.67		
		マッチング後	2.640	2.674	-0.034	0.090	-0.37		
	定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.049	0.022	0.027	0.008	3.19	
			マッチング後	0.049	0.022	0.027	0.013	2.07	
非該当		マッチング前	0.036	0.022	0.014	0.009	1.51		
		マッチング後	0.036	0.031	0.005	0.013	0.37		

農山漁村振興交付金による介入効果（民間が事業の担い手）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
民間が事業の担い手	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.199	-0.203	0.004	0.018	0.24	
			マッチング後	-0.199	-0.215	0.016	0.019	0.83	
		非該当	マッチング前	-0.218	-0.203	-0.015	0.028	-0.54	
			マッチング後	-0.218	-0.224	0.006	0.026	0.23	
		農業生産関連事業を実施している農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.405	-0.395	-0.010	0.027	-0.38
				マッチング後	-0.405	-0.471	0.066	0.030	2.21
	非該当		マッチング前	-0.340	-0.395	0.054	0.042	1.31	
			マッチング後	-0.340	-0.460	0.119	0.049	2.46	
	雇用のある農林業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.350	-0.340	-0.010	0.026	-0.37
				マッチング後	-0.350	-0.384	0.035	0.031	1.13
		非該当	マッチング前	-0.157	-0.340	0.183	0.040	4.56	
			マッチング後	-0.157	-0.365	0.208	0.052	3.96	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.051	-0.046	-0.005	0.021	-0.26
				マッチング後	-0.051	-0.062	0.010	0.024	0.44
	非該当		マッチング前	-0.103	-0.046	-0.057	0.031	-1.82	
			マッチング後	-0.103	-0.036	-0.067	0.035	-1.93	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.064	-0.037	-0.028	0.010	-2.90
				マッチング後	-0.064	-0.065	0.001	0.014	0.08
		非該当	マッチング前	-0.071	-0.037	-0.034	0.014	-2.38	
			マッチング後	-0.071	-0.078	0.007	0.022	0.32	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	10.686	7.986	2.700	0.465	5.81
				マッチング後	10.686	9.946	0.741	0.650	1.14
	非該当		マッチング前	10.183	7.984	2.200	0.704	3.12	
			マッチング後	10.183	10.136	0.047	1.118	0.04	
農業生産関連事業を実施している農林業経営体数	該当		マッチング前	1.190	0.647	0.544	0.080	6.81	
			マッチング後	1.190	0.904	0.286	0.139	2.05	
	非該当	マッチング前	1.083	0.647	0.436	0.121	3.61		
		マッチング後	1.083	0.953	0.130	0.188	0.69		
	雇用のある農林業経営体数	該当	マッチング前	1.781	1.137	0.644	0.128	5.02	
			マッチング後	1.781	1.425	0.356	0.208	1.71	
非該当		マッチング前	2.207	1.137	1.070	0.195	5.50		
		マッチング後	2.207	1.567	0.640	0.463	1.38		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.748	2.582	0.166	0.070	2.38	
			マッチング後	2.748	2.759	-0.011	0.073	-0.15	
	非該当	マッチング前	2.615	2.581	0.034	0.106	0.32		
		マッチング後	2.615	2.751	-0.136	0.113	-1.20		
	定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.046	0.022	0.024	0.007	3.26	
			マッチング後	0.046	0.026	0.021	0.011	1.83	
非該当		マッチング前	0.036	0.022	0.014	0.011	1.20		
		マッチング後	0.036	0.032	0.004	0.015	0.23		

農山漁村振興交付金による介入効果（農林漁業者が事象実施主体に参画）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
農林漁業者が事象実施主体	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.201	-0.203	0.003	0.018	0.14	
			マッチング後	-0.201	-0.208	0.008	0.019	0.41	
		非該当	マッチング前	-0.217	-0.203	-0.014	0.030	-0.45	
			マッチング後	-0.217	-0.217	0.001	0.028	0.02	
		農業生産関連事業を実施している農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.400	-0.395	-0.005	0.026	-0.19
				マッチング後	-0.400	-0.469	0.069	0.029	2.36
	非該当		マッチング前	-0.343	-0.395	0.052	0.045	1.14	
			マッチング後	-0.343	-0.443	0.100	0.053	1.90	
	雇用のある農林業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.290	-0.340	0.050	0.026	1.96
				マッチング後	-0.290	-0.366	0.076	0.032	2.39
		非該当	マッチング前	-0.296	-0.340	0.044	0.044	1.00	
			マッチング後	-0.296	-0.356	0.059	0.054	1.11	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.059	-0.046	-0.013	0.020	-0.67
				マッチング後	-0.059	-0.043	-0.017	0.021	-0.79
	非該当		マッチング前	-0.090	-0.046	-0.044	0.034	-1.28	
			マッチング後	-0.090	-0.058	-0.032	0.045	-0.70	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.077	-0.037	-0.040	0.009	-4.36
				マッチング後	-0.077	-0.084	0.008	0.014	0.53
		非該当	マッチング前	-0.035	-0.037	0.001	0.016	0.07	
			マッチング後	-0.035	-0.040	0.004	0.017	0.25	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	9.904	7.986	1.918	0.449	4.27
				マッチング後	9.904	9.328	0.576	0.578	1.00
	非該当		マッチング前	12.397	7.984	4.413	0.771	5.72	
			マッチング後	12.397	12.016	0.382	1.450	0.26	
農業生産関連事業を実施している農林業経営体数	該当		マッチング前	1.034	0.647	0.387	0.077	5.03	
			マッチング後	1.034	0.862	0.171	0.097	1.76	
	非該当	マッチング前	1.525	0.646	0.878	0.132	6.63		
		マッチング後	1.525	0.955	0.570	0.313	1.82		
	雇用のある農林業経営体数	該当	マッチング前	1.739	1.138	0.601	0.124	4.85	
			マッチング後	1.739	1.359	0.380	0.183	2.07	
非該当		マッチング前	2.418	1.137	1.282	0.213	6.01		
		マッチング後	2.418	1.783	0.635	0.592	1.07		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.695	2.582	0.114	0.068	1.68	
			マッチング後	2.695	2.706	-0.011	0.069	-0.15	
	非該当	マッチング前	2.745	2.582	0.163	0.116	1.40		
		マッチング後	2.745	2.938	-0.193	0.130	-1.48		
	定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.043	0.022	0.021	0.007	2.94	
			マッチング後	0.043	0.034	0.010	0.011	0.89	
非該当		マッチング前	0.043	0.022	0.021	0.012	1.66		
		マッチング後	0.043	0.030	0.013	0.018	0.70		

農山漁村振興交付金による介入効果（消費促進の取組実施）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
消費促進の取組実施	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.219	-0.203	-0.016	0.019	-0.83	
			マッチング後	-0.219	-0.205	-0.014	0.019	-0.77	
		非該当	マッチング前	-0.179	-0.203	0.024	0.026	0.95	
			マッチング後	-0.179	-0.208	0.029	0.027	1.06	
		農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.373	-0.395	0.021	0.028	0.76
				マッチング後	-0.373	-0.440	0.066	0.034	1.97
	非該当		マッチング前	-0.408	-0.395	-0.013	0.038	-0.34	
			マッチング後	-0.408	-0.443	0.035	0.039	0.90	
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.299	-0.340	0.041	0.027	1.49
				マッチング後	-0.299	-0.366	0.067	0.031	2.15
		非該当	マッチング前	-0.277	-0.340	0.063	0.037	1.69	
			マッチング後	-0.277	-0.363	0.086	0.052	1.64	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.067	-0.046	-0.021	0.021	-0.99
				マッチング後	-0.067	-0.068	0.000	0.025	0.02
	非該当		マッチング前	-0.067	-0.046	-0.021	0.029	-0.71	
			マッチング後	-0.067	-0.070	0.003	0.029	0.12	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.058	-0.037	-0.022	0.010	-2.18
				マッチング後	-0.058	-0.066	0.008	0.014	0.61
		非該当	マッチング前	-0.081	-0.037	-0.045	0.013	-3.33	
			マッチング後	-0.081	-0.077	-0.004	0.021	-0.19	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	10.792	7.984	2.808	0.482	5.82
				マッチング後	10.792	10.499	0.294	0.680	0.43
	非該当		マッチング前	10.061	7.986	2.075	0.653	3.18	
			マッチング後	10.061	8.944	1.117	0.989	1.13	
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当		マッチング前	1.263	0.646	0.617	0.083	7.45	
			マッチング後	1.263	0.948	0.315	0.139	2.26	
	非該当	マッチング前	0.964	0.647	0.318	0.112	2.84		
		マッチング後	0.964	0.782	0.183	0.182	1.00		
	雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	1.956	1.137	0.819	0.133	6.15	
			マッチング後	1.956	1.498	0.458	0.223	2.05	
非該当		マッチング前	1.827	1.137	0.690	0.180	3.83		
		マッチング後	1.827	1.399	0.428	0.398	1.08		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.670	2.581	0.089	0.073	1.22	
			マッチング後	2.670	2.789	-0.119	0.075	-1.59	
	非該当	マッチング前	2.777	2.582	0.195	0.098	1.98		
		マッチング後	2.777	2.721	0.056	0.106	0.53		
	定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.042	0.022	0.020	0.008	2.53	
			マッチング後	0.042	0.029	0.013	0.011	1.13	
非該当		マッチング前	0.046	0.022	0.024	0.010	2.26		
		マッチング後	0.046	0.031	0.014	0.016	0.89		

農山漁村振興交付金による介入効果（情報発信の取組実施）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
情報発信の取組実施	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.208	-0.203	-0.005	0.017	-0.29	
			マッチング後	-0.208	-0.207	-0.001	0.017	-0.08	
		非該当	マッチング前	-0.192	-0.203	0.011	0.033	0.35	
			マッチング後	-0.192	-0.224	0.032	0.038	0.85	
		農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.397	-0.395	-0.002	0.026	-0.09
				マッチング後	-0.397	-0.453	0.056	0.028	1.97
	非該当		マッチング前	-0.342	-0.395	0.053	0.049	1.06	
			マッチング後	-0.342	-0.491	0.149	0.058	2.57	
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.279	-0.340	0.061	0.025	2.45
				マッチング後	-0.279	-0.353	0.074	0.031	2.38
		非該当	マッチング前	-0.338	-0.340	0.002	0.048	0.05	
			マッチング後	-0.338	-0.403	0.065	0.054	1.21	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.052	-0.046	-0.006	0.019	-0.29
				マッチング後	-0.052	-0.070	0.018	0.023	0.77
	非該当		マッチング前	-0.124	-0.046	-0.078	0.037	-2.08	
			マッチング後	-0.124	-0.083	-0.041	0.031	-1.32	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.071	-0.037	-0.034	0.009	-3.79
				マッチング後	-0.071	-0.060	-0.010	0.013	-0.79
		非該当	マッチング前	-0.050	-0.037	-0.014	0.017	-0.80	
			マッチング後	-0.050	-0.054	0.003	0.022	0.15	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	10.444	7.984	2.460	0.438	5.62
				マッチング後	10.444	9.916	0.528	0.590	0.90
	非該当		マッチング前	10.866	7.986	2.880	0.840	3.43	
			マッチング後	10.866	10.571	0.294	1.569	0.19	
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当		マッチング前	1.125	0.646	0.479	0.075	6.37	
			マッチング後	1.125	0.874	0.251	0.125	2.01	
	非該当	マッチング前	1.277	0.647	0.631	0.144	4.38		
		マッチング後	1.277	0.953	0.324	0.290	1.12		
	雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	1.829	1.137	0.692	0.121	5.73	
			マッチング後	1.829	1.469	0.360	0.180	2.01	
非該当		マッチング前	2.210	1.137	1.073	0.232	4.62		
		マッチング後	2.210	1.657	0.553	0.687	0.80		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.715	2.582	0.134	0.066	2.03	
			マッチング後	2.715	2.734	-0.019	0.068	-0.28	
	非該当	マッチング前	2.681	2.582	0.099	0.126	0.78		
		マッチング後	2.681	2.761	-0.081	0.137	-0.59		
	定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.043	0.022	0.021	0.007	3.04	
			マッチング後	0.043	0.030	0.014	0.010	1.32	
非該当		マッチング前	0.042	0.022	0.020	0.013	1.49		
		マッチング後	0.042	0.027	0.015	0.020	0.77		

農山漁村振興交付金による介入効果（地域内交流を実施）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
地域内 交流	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.209	-0.203	-0.006	0.017	-0.35	
			マッチング後	-0.209	-0.212	0.003	0.017	0.18	
		非該当	マッチング前	-0.183	-0.203	0.020	0.037	0.53	
			マッチング後	-0.183	-0.202	0.018	0.040	0.46	
		農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.374	-0.395	0.020	0.025	0.81
				マッチング後	-0.374	-0.450	0.076	0.029	2.65
	非該当		マッチング前	-0.441	-0.395	-0.046	0.056	-0.82	
			マッチング後	-0.441	-0.498	0.057	0.055	1.04	
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.301	-0.340	0.039	0.024	1.62
				マッチング後	-0.301	-0.342	0.042	0.031	1.36
		非該当	マッチング前	-0.245	-0.340	0.095	0.054	1.76	
			マッチング後	-0.245	-0.351	0.106	0.062	1.72	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.061	-0.046	-0.015	0.019	-0.79
				マッチング後	-0.061	-0.069	0.008	0.022	0.35
	非該当		マッチング前	-0.098	-0.046	-0.052	0.042	-1.23	
			マッチング後	-0.098	-0.004	-0.094	0.043	-2.19	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.077	-0.037	-0.041	0.009	-4.68
				マッチング後	-0.077	-0.070	-0.007	0.014	-0.54
		非該当	マッチング前	-0.011	-0.037	0.026	0.019	1.33	
			マッチング後	-0.011	-0.017	0.006	0.012	0.52	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	10.430	7.984	2.446	0.425	5.75
				マッチング後	10.430	10.290	0.140	0.576	0.24
	非該当		マッチング前	11.054	7.986	3.068	0.950	3.23	
			マッチング後	11.054	11.120	-0.067	1.965	-0.03	
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当		マッチング前	1.170	0.646	0.523	0.073	7.17	
			マッチング後	1.170	0.862	0.308	0.123	2.50	
	非該当	マッチング前	1.097	0.647	0.450	0.163	2.77		
		マッチング後	1.097	1.385	-0.288	0.297	-0.97		
	雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	1.746	1.137	0.609	0.117	5.20	
			マッチング後	1.746	1.508	0.238	0.157	1.52	
非該当		マッチング前	2.731	1.137	1.594	0.263	6.07		
		マッチング後	2.731	2.176	0.555	0.959	0.58		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.757	2.581	0.175	0.064	2.74	
			マッチング後	2.757	2.751	0.006	0.067	0.10	
	非該当	マッチング前	2.462	2.582	-0.119	0.143	-0.83		
		マッチング後	2.462	2.585	-0.123	0.149	-0.82		
	定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.043	0.022	0.021	0.007	3.08	
			マッチング後	0.043	0.029	0.014	0.010	1.41	
非該当		マッチング前	0.043	0.022	0.021	0.015	1.38		
		マッチング後	0.043	0.015	0.028	0.022	1.28		

農山漁村振興交付金による介入効果（地域外交流を実施）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
地域外 交流を 実施	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.211	-0.203	-0.007	0.017	-0.44	
			マッチング後	-0.211	-0.208	-0.003	0.017	-0.15	
		非該当	マッチング前	-0.181	-0.203	0.022	0.034	0.66	
			マッチング後	-0.181	-0.218	0.037	0.036	1.04	
		農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.389	-0.395	0.006	0.026	0.23
				マッチング後	-0.389	-0.460	0.071	0.029	2.44
	非該当		マッチング前	-0.371	-0.395	0.023	0.051	0.46	
			マッチング後	-0.371	-0.447	0.076	0.052	1.45	
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.284	-0.340	0.056	0.025	2.26
				マッチング後	-0.284	-0.376	0.092	0.031	2.96
		非該当	マッチング前	-0.321	-0.340	0.019	0.049	0.39	
			マッチング後	-0.321	-0.391	0.070	0.052	1.35	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.066	-0.046	-0.020	0.019	-1.04
				マッチング後	-0.066	-0.058	-0.008	0.022	-0.34
	非該当		マッチング前	-0.071	-0.046	-0.025	0.038	-0.66	
			マッチング後	-0.071	-0.029	-0.042	0.039	-1.08	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.076	-0.037	-0.040	0.009	-4.45
				マッチング後	-0.076	-0.072	-0.004	0.014	-0.29
		非該当	マッチング前	-0.027	-0.037	0.010	0.018	0.55	
			マッチング後	-0.027	-0.030	0.004	0.017	0.21	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	10.318	7.984	2.334	0.434	5.38
				マッチング後	10.318	9.496	0.823	0.575	1.43
	非該当		マッチング前	11.393	7.986	3.407	0.866	3.94	
			マッチング後	11.393	12.389	-0.996	1.646	-0.61	
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当		マッチング前	1.139	0.646	0.493	0.075	6.61	
			マッチング後	1.139	0.752	0.387	0.122	3.17	
	非該当	マッチング前	1.232	0.647	0.585	0.148	3.95		
		マッチング後	1.232	0.971	0.261	0.213	1.22		
	雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	1.744	1.137	0.608	0.120	5.07	
			マッチング後	1.744	1.265	0.479	0.150	3.20	
非該当		マッチング前	2.571	1.137	1.434	0.239	5.99		
		マッチング後	2.571	2.175	0.396	0.818	0.48		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.717	2.581	0.136	0.065	2.08	
			マッチング後	2.717	2.756	-0.038	0.068	-0.56	
	非該当	マッチング前	2.670	2.582	0.088	0.130	0.67		
		マッチング後	2.670	2.729	-0.059	0.136	-0.43		
	定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.045	0.022	0.023	0.007	3.28	
			マッチング後	0.045	0.029	0.016	0.010	1.50	
非該当		マッチング前	0.036	0.022	0.014	0.014	0.99		
		マッチング後	0.036	0.030	0.005	0.019	0.28		

農山漁村振興交付金による介入効果（事業展望有）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
事業展望有	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.209	-0.203	-0.006	0.017	-0.36	
			マッチング後	-0.209	-0.211	0.002	0.017	0.11	
		非該当	マッチング前	-0.183	-0.203	0.020	0.037	0.55	
			マッチング後	-0.183	-0.191	0.008	0.035	0.22	
		農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.380	-0.395	0.014	0.025	0.58
				マッチング後	-0.380	-0.428	0.048	0.029	1.61
	非該当		マッチング前	-0.410	-0.395	-0.015	0.055	-0.28	
			マッチング後	-0.410	-0.420	0.010	0.057	0.17	
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.291	-0.340	0.049	0.024	2.01
				マッチング後	-0.291	-0.362	0.071	0.030	2.34
		非該当	マッチング前	-0.292	-0.340	0.048	0.053	0.90	
			マッチング後	-0.292	-0.366	0.074	0.058	1.26	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.068	-0.046	-0.022	0.019	-1.14
				マッチング後	-0.068	-0.068	0.000	0.021	-0.01
	非該当		マッチング前	-0.064	-0.046	-0.018	0.041	-0.43	
			マッチング後	-0.064	-0.026	-0.038	0.052	-0.73	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.074	-0.037	-0.037	0.009	-4.24
				マッチング後	-0.074	-0.072	-0.002	0.013	-0.13
		非該当	マッチング前	-0.031	-0.037	0.006	0.019	0.30	
			マッチング後	-0.031	-0.037	0.006	0.020	0.31	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	10.200	7.984	2.215	0.427	5.19
				マッチング後	10.200	10.056	0.144	0.566	0.25
	非該当		マッチング前	12.124	7.986	4.138	0.930	4.45	
			マッチング後	12.124	12.293	-0.169	1.969	-0.09	
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当		マッチング前	1.074	0.646	0.427	0.073	5.83	
			マッチング後	1.074	0.769	0.305	0.106	2.89	
	非該当	マッチング前	1.557	0.647	0.910	0.159	5.71		
		マッチング後	1.557	1.045	0.511	0.340	1.50		
	雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	1.722	1.137	0.585	0.118	4.97	
			マッチング後	1.722	1.403	0.319	0.153	2.08	
非該当		マッチング前	2.804	1.137	1.667	0.257	6.48		
		マッチング後	2.804	2.375	0.429	0.928	0.46		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.735	2.582	0.154	0.064	2.39	
			マッチング後	2.735	2.822	-0.086	0.067	-1.28	
	非該当	マッチング前	2.577	2.582	-0.004	0.140	-0.03		
		マッチング後	2.577	2.685	-0.107	0.146	-0.73		
	定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.041	0.022	0.019	0.007	2.81	
			マッチング後	0.041	0.031	0.010	0.010	1.05	
非該当		マッチング前	0.052	0.022	0.030	0.015	1.98		
		マッチング後	0.052	0.025	0.027	0.024	1.13		

農山漁村振興交付金による介入効果（単一の地域産品・特産物を活用）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
単一の地域産品・特産物を活用	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.193	-0.203	0.010	0.027	0.37	
			マッチング後	-0.193	-0.204	0.011	0.025	0.44	
		非該当	マッチング前	-0.210	-0.203	-0.007	0.018	-0.37	
			マッチング後	-0.210	-0.218	0.007	0.020	0.38	
		農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.372	-0.395	0.022	0.041	0.55
				マッチング後	-0.372	-0.455	0.083	0.049	1.67
	非該当		マッチング前	-0.391	-0.395	0.003	0.028	0.12	
			マッチング後	-0.391	-0.453	0.062	0.030	2.06	
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.300	-0.340	0.040	0.039	1.03
				マッチング後	-0.300	-0.385	0.086	0.053	1.62
		非該当	マッチング前	-0.288	-0.340	0.052	0.027	1.96	
			マッチング後	-0.288	-0.355	0.067	0.032	2.12	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.092	-0.046	-0.046	0.031	-1.50
				マッチング後	-0.092	-0.079	-0.013	0.027	-0.48
	非該当		マッチング前	-0.056	-0.046	-0.009	0.021	-0.45	
			マッチング後	-0.056	-0.065	0.009	0.025	0.36	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.045	-0.037	-0.009	0.014	-0.61
				マッチング後	-0.045	-0.040	-0.006	0.017	-0.33
		非該当	マッチング前	-0.076	-0.037	-0.040	0.010	-4.10	
			マッチング後	-0.076	-0.070	-0.006	0.015	-0.39	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	12.141	7.984	4.157	0.689	6.04
				マッチング後	12.141	12.198	-0.056	1.241	-0.05
	非該当		マッチング前	9.787	7.986	1.801	0.470	3.83	
			マッチング後	9.787	8.962	0.826	0.596	1.39	
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当		マッチング前	1.367	0.646	0.721	0.118	6.10	
			マッチング後	1.367	1.041	0.327	0.219	1.49	
	非該当	マッチング前	1.060	0.647	0.414	0.081	5.13		
		マッチング後	1.060	0.730	0.330	0.117	2.81		
	雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	2.339	1.137	1.202	0.190	6.32	
			マッチング後	2.339	1.854	0.485	0.493	0.98	
非該当		マッチング前	1.711	1.137	0.574	0.130	4.43		
		マッチング後	1.711	1.178	0.533	0.183	2.91		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.774	2.582	0.193	0.104	1.86	
			マッチング後	2.774	2.747	0.027	0.116	0.23	
	非該当	マッチング前	2.677	2.582	0.096	0.071	1.35		
		マッチング後	2.677	2.689	-0.012	0.072	-0.16		
	定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.051	0.022	0.029	0.011	2.62	
			マッチング後	0.051	0.029	0.021	0.018	1.23	
非該当		マッチング前	0.039	0.022	0.017	0.008	2.31		
		マッチング後	0.039	0.031	0.008	0.011	0.78		

農山漁村振興交付金による介入効果（地域産品・特産物を活用していない）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
地域産品・特産物を活用していない	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.200	-0.203	0.003	0.059	0.05	
			マッチング後	-0.200	-0.173	-0.028	0.076	-0.36	
		非該当	マッチング前	-0.205	-0.203	-0.002	0.016	-0.12	
			マッチング後	-0.205	-0.195	-0.010	0.016	-0.61	
		農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.404	-0.395	-0.009	0.089	-0.10
				マッチング後	-0.404	-0.480	0.076	0.099	0.77
	非該当		マッチング前	-0.384	-0.395	0.011	0.024	0.45	
			マッチング後	-0.384	-0.455	0.070	0.027	2.64	
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.277	-0.340	0.063	0.086	0.74
				マッチング後	-0.277	-0.402	0.125	0.087	1.45
		非該当	マッチング前	-0.292	-0.340	0.047	0.023	2.08	
			マッチング後	-0.292	-0.357	0.065	0.029	2.26	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.002	-0.046	0.044	0.067	0.66
				マッチング後	-0.002	-0.035	0.032	0.057	0.57
	非該当		マッチング前	-0.072	-0.046	-0.026	0.018	-1.44	
			マッチング後	-0.072	-0.067	-0.004	0.021	-0.21	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.081	-0.037	-0.045	0.031	-1.44
				マッチング後	-0.081	-0.108	0.027	0.051	0.53
		非該当	マッチング前	-0.065	-0.037	-0.029	0.008	-3.47	
			マッチング後	-0.065	-0.071	0.006	0.012	0.51	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	9.135	7.984	1.151	1.504	0.77
				マッチング後	9.135	9.016	0.119	1.658	0.07
	非該当		マッチング前	10.633	7.987	2.647	0.402	6.58	
			マッチング後	10.633	10.147	0.487	0.593	0.82	
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当		マッチング前	0.784	0.646	0.137	0.258	0.53	
			マッチング後	0.784	0.692	0.092	0.219	0.42	
	非該当	マッチング前	1.184	0.647	0.538	0.069	7.79		
		マッチング後	1.184	0.838	0.346	0.113	3.07		
	雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	1.595	1.137	0.458	0.415	1.10	
			マッチング後	1.595	1.205	0.389	0.504	0.77	
非該当		マッチング前	1.933	1.138	0.795	0.111	7.14		
		マッチング後	1.933	1.529	0.404	0.211	1.91		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ-変数		該当	マッチング前	2.784	2.582	0.202	0.227	0.89	
			マッチング後	2.784	2.773	0.011	0.261	0.04	
	非該当	マッチング前	2.702	2.582	0.121	0.061	2.00		
		マッチング後	2.702	2.738	-0.036	0.063	-0.57		
	定住促進活動に係るダミー-変数	該当	マッチング前	0.027	0.022	0.005	0.024	0.21	
			マッチング後	0.027	0.043	-0.016	0.031	-0.52	
非該当		マッチング前	0.044	0.022	0.022	0.006	3.44		
		マッチング後	0.044	0.025	0.020	0.010	2.06		

農山漁村振興交付金による介入効果（販売量の増加）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
販売量の増加	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.227	-0.203	-0.024	0.023	-1.02	
			マッチング後	-0.227	-0.222	-0.005	0.022	-0.25	
		非該当	マッチング前	-0.188	-0.203	0.015	0.020	0.75	
			マッチング後	-0.188	-0.206	0.018	0.021	0.85	
		農業生産関連事業を実施している農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.361	-0.395	0.034	0.035	0.97
				マッチング後	-0.361	-0.444	0.083	0.043	1.92
	非該当		マッチング前	-0.404	-0.395	-0.009	0.030	-0.29	
			マッチング後	-0.404	-0.461	0.058	0.031	1.87	
	雇用のある農林業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.304	-0.340	0.036	0.034	1.07
				マッチング後	-0.304	-0.361	0.057	0.048	1.18
		非該当	マッチング前	-0.282	-0.340	0.058	0.029	1.98	
			マッチング後	-0.282	-0.367	0.084	0.031	2.68	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.068	-0.046	-0.022	0.026	-0.83
				マッチング後	-0.068	-0.071	0.002	0.033	0.08
	非該当		マッチング前	-0.066	-0.046	-0.020	0.023	-0.90	
			マッチング後	-0.066	-0.066	0.000	0.023	-0.01	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.051	-0.037	-0.014	0.012	-1.17
				マッチング後	-0.051	-0.057	0.006	0.016	0.37
		非該当	マッチング前	-0.078	-0.037	-0.041	0.010	-3.91	
			マッチング後	-0.078	-0.081	0.004	0.016	0.23	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	10.712	7.984	2.728	0.596	4.58
				マッチング後	10.712	10.784	-0.072	0.880	-0.08
	非該当		マッチング前	10.404	7.986	2.417	0.511	4.73	
			マッチング後	10.404	10.073	0.330	0.745	0.44	
農業生産関連事業を実施している農林業経営体数	該当		マッチング前	1.394	0.646	0.748	0.102	7.30	
			マッチング後	1.394	0.888	0.506	0.216	2.34	
	非該当	マッチング前	0.984	0.647	0.338	0.088	3.86		
		マッチング後	0.984	0.791	0.193	0.101	1.92		
	雇用のある農林業経営体数	該当	マッチング前	1.936	1.137	0.800	0.164	4.86	
			マッチング後	1.936	1.669	0.267	0.255	1.05	
非該当		マッチング前	1.891	1.137	0.754	0.141	5.33		
		マッチング後	1.891	1.433	0.458	0.297	1.54		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.669	2.581	0.088	0.090	0.98	
			マッチング後	2.669	2.803	-0.133	0.095	-1.40	
	非該当	マッチング前	2.736	2.582	0.154	0.077	2.01		
		マッチング後	2.736	2.767	-0.031	0.079	-0.39		
	定住促進活動に係るカテゴリ変数	該当	マッチング前	0.030	0.022	0.008	0.010	0.80	
			マッチング後	0.030	0.029	0.001	0.012	0.07	
非該当		マッチング前	0.053	0.022	0.031	0.008	3.76		
		マッチング後	0.053	0.032	0.021	0.013	1.60		

農山漁村振興交付金による介入効果（販売価格の向上）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
販売価格の向上	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.234	-0.203	-0.030	0.037	-0.81	
			マッチング後	-0.234	-0.206	-0.028	0.033	-0.84	
		非該当	マッチング前	-0.199	-0.203	0.004	0.017	0.25	
			マッチング後	-0.199	-0.211	0.012	0.017	0.67	
		農業生産関連事業を実施している農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.266	-0.395	0.129	0.056	2.29
				マッチング後	-0.266	-0.450	0.184	0.077	2.39
	非該当		マッチング前	-0.409	-0.395	-0.014	0.025	-0.57	
			マッチング後	-0.409	-0.474	0.065	0.026	2.46	
	雇用のある農林業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.337	-0.340	0.003	0.054	0.05
				マッチング後	-0.337	-0.355	0.018	0.064	0.28
		非該当	マッチング前	-0.282	-0.340	0.058	0.024	2.38	
			マッチング後	-0.282	-0.379	0.097	0.030	3.24	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	0.008	-0.046	0.054	0.042	1.28
				マッチング後	0.008	-0.039	0.047	0.069	0.67
	非該当		マッチング前	-0.082	-0.046	-0.036	0.019	-1.90	
			マッチング後	-0.082	-0.069	-0.013	0.019	-0.71	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.065	-0.037	-0.029	0.020	-1.46
				マッチング後	-0.065	-0.057	-0.009	0.028	-0.31
		非該当	マッチング前	-0.067	-0.037	-0.030	0.009	-3.43	
			マッチング後	-0.067	-0.063	-0.003	0.013	-0.27	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	9.337	7.984	1.353	0.954	1.42
				マッチング後	9.337	9.441	-0.104	1.210	-0.09
	非該当		マッチング前	10.770	7.986	2.784	0.425	6.55	
			マッチング後	10.770	10.727	0.043	0.640	0.07	
農業生産関連事業を実施している農林業経営体数	該当		マッチング前	1.424	0.646	0.778	0.164	4.75	
			マッチング後	1.424	0.970	0.454	0.395	1.15	
	非該当	マッチング前	1.105	0.647	0.458	0.073	6.29		
		マッチング後	1.105	0.934	0.171	0.105	1.63		
	雇用のある農林業経営体数	該当	マッチング前	1.554	1.137	0.418	0.263	1.59	
			マッチング後	1.554	1.254	0.300	0.434	0.69	
非該当		マッチング前	1.981	1.138	0.843	0.118	7.17		
		マッチング後	1.981	1.541	0.440	0.226	1.95		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.652	2.581	0.071	0.144	0.49	
			マッチング後	2.652	2.728	-0.076	0.149	-0.51	
	非該当	マッチング前	2.719	2.582	0.137	0.064	2.14		
		マッチング後	2.719	2.809	-0.091	0.067	-1.35		
	定住促進活動に係るカテゴリ変数	該当	マッチング前	0.054	0.022	0.032	0.015	2.12	
			マッチング後	0.054	0.039	0.015	0.025	0.60	
非該当		マッチング前	0.041	0.022	0.019	0.007	2.75		
		マッチング後	0.041	0.023	0.018	0.010	1.86		

農山漁村振興交付金による介入効果（雇用の増加）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
雇用の増加	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.209	-0.203	-0.006	0.030	-0.19	
			マッチング後	-0.209	-0.220	0.011	0.028	0.40	
		非該当	マッチング前	-0.203	-0.203	0.000	0.018	0.00	
			マッチング後	-0.203	-0.203	-0.001	0.018	-0.03	
		農業生産関連事業を実施している農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.325	-0.395	0.070	0.046	1.53
				マッチング後	-0.325	-0.432	0.108	0.050	2.16
	非該当		マッチング前	-0.406	-0.395	-0.011	0.026	-0.42	
			マッチング後	-0.406	-0.466	0.060	0.030	2.03	
	雇用のある農林業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.282	-0.340	0.058	0.044	1.32
				マッチング後	-0.282	-0.387	0.105	0.057	1.85
		非該当	マッチング前	-0.295	-0.340	0.045	0.026	1.78	
			マッチング後	-0.295	-0.349	0.054	0.031	1.77	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.127	-0.046	-0.080	0.034	-2.34
				マッチング後	-0.127	-0.056	-0.070	0.035	-2.01
	非該当		マッチング前	-0.047	-0.046	-0.001	0.020	-0.06	
			マッチング後	-0.047	-0.057	0.010	0.023	0.44	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.057	-0.037	-0.021	0.016	-1.30
				マッチング後	-0.057	-0.037	-0.020	0.021	-0.95
		非該当	マッチング前	-0.069	-0.037	-0.033	0.009	-3.56	
			マッチング後	-0.069	-0.076	0.007	0.014	0.49	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	10.600	7.984	2.616	0.774	3.38
				マッチング後	10.600	10.764	-0.164	1.111	-0.15
	非該当		マッチング前	10.512	7.987	2.525	0.449	5.63	
			マッチング後	10.512	10.398	0.114	0.668	0.17	
農業生産関連事業を実施している農林業経営体数	該当		マッチング前	1.321	0.646	0.675	0.133	5.09	
			マッチング後	1.321	1.130	0.191	0.249	0.77	
	非該当	マッチング前	1.103	0.647	0.456	0.077	5.93		
		マッチング後	1.103	0.870	0.233	0.122	1.91		
	雇用のある農林業経営体数	該当	マッチング前	1.693	1.137	0.556	0.213	2.61	
			マッチング後	1.693	1.379	0.314	0.242	1.30	
非該当		マッチング前	1.983	1.138	0.846	0.124	6.81		
		マッチング後	1.983	1.586	0.397	0.260	1.53		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.429	2.582	-0.153	0.117	-1.31	
			マッチング後	2.429	2.649	-0.220	0.129	-1.70	
	非該当	マッチング前	2.801	2.582	0.220	0.068	3.25		
		マッチング後	2.801	2.789	0.012	0.069	0.17		
	定住促進活動に係るカテゴリ変数	該当	マッチング前	0.029	0.022	0.007	0.012	0.53	
			マッチング後	0.029	0.023	0.006	0.015	0.38	
非該当		マッチング前	0.048	0.022	0.026	0.007	3.59		
		マッチング後	0.048	0.025	0.023	0.011	2.09		

農山漁村振興交付金による介入効果（地域内交流の増加）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
地域内交流の増加	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.212	-0.203	-0.008	0.018	-0.46	
			マッチング後	-0.212	-0.215	0.003	0.018	0.17	
		非該当	マッチング前	-0.187	-0.203	0.017	0.029	0.57	
			マッチング後	-0.187	-0.219	0.032	0.029	1.10	
		農業生産関連事業を実施している農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.383	-0.395	0.011	0.027	0.43
				マッチング後	-0.383	-0.467	0.084	0.029	2.87
	非該当		マッチング前	-0.391	-0.395	0.004	0.044	0.08	
			マッチング後	-0.391	-0.464	0.073	0.054	1.35	
	雇用のある農林業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.304	-0.340	0.036	0.026	1.41
				マッチング後	-0.304	-0.360	0.057	0.033	1.73
		非該当	マッチング前	-0.258	-0.340	0.082	0.043	1.92	
			マッチング後	-0.258	-0.399	0.141	0.047	3.01	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.047	-0.046	-0.001	0.020	-0.05
				マッチング後	-0.047	-0.069	0.022	0.024	0.93
	非該当		マッチング前	-0.122	-0.046	-0.076	0.033	-2.28	
			マッチング後	-0.122	-0.064	-0.058	0.031	-1.88	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.078	-0.037	-0.042	0.009	-4.49
				マッチング後	-0.078	-0.075	-0.003	0.015	-0.20
		非該当	マッチング前	-0.033	-0.037	0.003	0.015	0.21	
			マッチング後	-0.033	-0.024	-0.009	0.016	-0.59	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	10.544	7.984	2.560	0.454	5.64
				マッチング後	10.544	10.491	0.053	0.646	0.08
	非該当		マッチング前	10.507	7.986	2.521	0.748	3.37	
			マッチング後	10.507	10.160	0.347	1.200	0.29	
農業生産関連事業を実施している農林業経営体数	該当		マッチング前	1.176	0.646	0.530	0.078	6.80	
			マッチング後	1.176	0.845	0.332	0.137	2.43	
	非該当	マッチング前	1.107	0.647	0.460	0.128	3.59		
		マッチング後	1.107	0.891	0.216	0.154	1.40		
	雇用のある農林業経営体数	該当	マッチング前	1.875	1.137	0.738	0.125	5.89	
			マッチング後	1.875	1.441	0.434	0.203	2.14	
非該当		マッチング前	2.007	1.137	0.869	0.207	4.21		
		マッチング後	2.007	1.604	0.403	0.509	0.79		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.745	2.581	0.164	0.068	2.39	
			マッチング後	2.745	2.801	-0.056	0.072	-0.77	
	非該当	マッチング前	2.607	2.582	0.025	0.113	0.22		
		マッチング後	2.607	2.831	-0.224	0.114	-1.96		
	定住促進活動に係るカテゴリ変数	該当	マッチング前	0.042	0.022	0.020	0.007	2.71	
			マッチング後	0.042	0.035	0.007	0.011	0.64	
非該当		マッチング前	0.047	0.022	0.025	0.012	2.06		
		マッチング後	0.047	0.013	0.033	0.018	1.87		

農山漁村振興交付金による介入効果（地域外交流の増加）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
地域外交流の増加	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.210	-0.203	-0.007	0.019	-0.35	
			マッチング後	-0.210	-0.192	-0.018	0.020	-0.93	
		非該当	マッチング前	-0.196	-0.203	0.007	0.025	0.29	
			マッチング後	-0.196	-0.205	0.009	0.026	0.33	
		農業生産関連事業を実施している農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.386	-0.395	0.009	0.029	0.31
				マッチング後	-0.386	-0.448	0.062	0.033	1.89
	非該当		マッチング前	-0.385	-0.395	0.010	0.038	0.26	
			マッチング後	-0.385	-0.457	0.072	0.042	1.72	
	雇用のある農林業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.295	-0.340	0.045	0.028	1.63
				マッチング後	-0.295	-0.370	0.075	0.036	2.06
		非該当	マッチング前	-0.286	-0.340	0.054	0.036	1.49	
			マッチング後	-0.286	-0.372	0.087	0.039	2.21	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.052	-0.046	-0.006	0.022	-0.27
				マッチング後	-0.052	-0.051	-0.001	0.025	-0.05
	非該当		マッチング前	-0.093	-0.046	-0.047	0.028	-1.66	
			マッチング後	-0.093	-0.063	-0.030	0.032	-0.94	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.082	-0.037	-0.046	0.010	-4.57
				マッチング後	-0.082	-0.082	-0.001	0.016	-0.04
		非該当	マッチング前	-0.039	-0.037	-0.002	0.013	-0.17	
			マッチング後	-0.039	-0.035	-0.004	0.015	-0.26	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	10.818	7.984	2.834	0.489	5.80
				マッチング後	10.818	10.395	0.423	0.703	0.60
	非該当		マッチング前	10.049	7.986	2.063	0.638	3.23	
			マッチング後	10.049	9.986	0.062	0.954	0.07	
農業生産関連事業を実施している農林業経営体数	該当		マッチング前	1.179	0.646	0.533	0.084	6.35	
			マッチング後	1.179	0.898	0.281	0.147	1.91	
	非該当	マッチング前	1.121	0.647	0.475	0.109	4.34		
		マッチング後	1.121	0.939	0.183	0.158	1.15		
	雇用のある農林業経営体数	該当	マッチング前	1.892	1.137	0.755	0.135	5.60	
			マッチング後	1.892	1.416	0.476	0.220	2.17	
非該当		マッチング前	1.942	1.137	0.804	0.176	4.56		
		マッチング後	1.942	1.471	0.471	0.391	1.20		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.759	2.581	0.177	0.074	2.41	
			マッチング後	2.759	2.781	-0.023	0.079	-0.29	
	非該当	マッチング前	2.621	2.582	0.040	0.096	0.41		
		マッチング後	2.621	2.770	-0.149	0.096	-1.54		
	定住促進活動に係るカテゴリ変数	該当	マッチング前	0.034	0.022	0.012	0.008	1.55	
			マッチング後	0.034	0.031	0.003	0.011	0.32	
非該当		マッチング前	0.058	0.022	0.036	0.010	3.54		
		マッチング後	0.058	0.024	0.034	0.017	2.00		

農山漁村振興交付金による介入効果（農業継続意欲の向上）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
農業継続意欲の向上	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.208	-0.203	-0.005	0.025	-0.19	
			マッチング後	-0.208	-0.210	0.002	0.026	0.07	
		非該当	マッチング前	-0.203	-0.203	0.000	0.019	0.02	
			マッチング後	-0.203	-0.217	0.014	0.019	0.71	
		農業生産関連事業を実施している農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.373	-0.395	0.022	0.037	0.59
				マッチング後	-0.373	-0.429	0.056	0.041	1.36
	非該当		マッチング前	-0.393	-0.395	0.002	0.029	0.06	
			マッチング後	-0.393	-0.475	0.082	0.033	2.51	
	雇用のある農林業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.288	-0.340	0.052	0.036	1.47
				マッチング後	-0.288	-0.355	0.068	0.048	1.41
		非該当	マッチング前	-0.294	-0.340	0.046	0.028	1.64	
			マッチング後	-0.294	-0.376	0.082	0.032	2.55	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.079	-0.046	-0.033	0.028	-1.19
				マッチング後	-0.079	-0.037	-0.042	0.031	-1.34
	非該当		マッチング前	-0.060	-0.046	-0.013	0.022	-0.61	
			マッチング後	-0.060	-0.071	0.011	0.025	0.44	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.056	-0.037	-0.019	0.013	-1.50
				マッチング後	-0.056	-0.045	-0.011	0.017	-0.66
		非該当	マッチング前	-0.073	-0.037	-0.036	0.010	-3.57	
			マッチング後	-0.073	-0.077	0.004	0.015	0.26	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	10.279	7.984	2.295	0.625	3.67
				マッチング後	10.279	10.085	0.194	0.911	0.21
	非該当		マッチング前	10.694	7.986	2.708	0.495	5.47	
			マッチング後	10.694	10.114	0.580	0.725	0.80	
農業生産関連事業を実施している農林業経営体数	該当		マッチング前	1.167	0.646	0.521	0.107	4.86	
			マッチング後	1.167	0.890	0.277	0.201	1.38	
	非該当	マッチング前	1.152	0.647	0.505	0.085	5.95		
		マッチング後	1.152	0.830	0.322	0.125	2.58		
	雇用のある農林業経営体数	該当	マッチング前	1.749	1.137	0.612	0.172	3.55	
			マッチング後	1.749	1.397	0.352	0.245	1.43	
非該当		マッチング前	2.012	1.137	0.874	0.137	6.38		
		マッチング後	2.012	1.486	0.525	0.291	1.81		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.600	2.582	0.018	0.094	0.20	
			マッチング後	2.600	2.709	-0.109	0.102	-1.07	
	非該当	マッチング前	2.776	2.582	0.194	0.075	2.60		
		マッチング後	2.776	2.816	-0.041	0.076	-0.54		
	定住促進活動に係るカテゴリ変数	該当	マッチング前	0.037	0.022	0.015	0.010	1.52	
			マッチング後	0.037	0.029	0.008	0.014	0.60	
非該当		マッチング前	0.047	0.022	0.025	0.008	3.10		
		マッチング後	0.047	0.025	0.022	0.012	1.80		

農山漁村振興交付金による介入効果（地域活性化意欲の向上）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
地域活性化意欲の向上	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.208	-0.203	-0.004	0.023	-0.19	
			マッチング後	-0.208	-0.208	0.000	0.024	0.02	
		非該当	マッチング前	-0.203	-0.203	0.001	0.021	0.04	
			マッチング後	-0.203	-0.203	0.000	0.021	0.02	
		農業生産関連事業を実施している農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.342	-0.395	0.053	0.034	1.56
				マッチング後	-0.342	-0.421	0.079	0.039	2.00
	非該当		マッチング前	-0.422	-0.395	-0.027	0.031	-0.87	
			マッチング後	-0.422	-0.475	0.053	0.033	1.58	
	雇用のある農林業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.268	-0.340	0.072	0.033	2.19
				マッチング後	-0.268	-0.341	0.073	0.043	1.69
		非該当	マッチング前	-0.311	-0.340	0.029	0.030	0.98	
			マッチング後	-0.311	-0.363	0.052	0.035	1.52	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.087	-0.046	-0.041	0.026	-1.60
				マッチング後	-0.087	-0.061	-0.025	0.029	-0.87
	非該当		マッチング前	-0.051	-0.046	-0.005	0.023	-0.20	
			マッチング後	-0.051	-0.079	0.028	0.026	1.07	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.071	-0.037	-0.035	0.012	-2.92
				マッチング後	-0.071	-0.062	-0.009	0.018	-0.49
		非該当	マッチング前	-0.062	-0.037	-0.026	0.011	-2.39	
			マッチング後	-0.062	-0.060	-0.002	0.015	-0.13	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	9.937	7.984	1.953	0.576	3.39
				マッチング後	9.937	9.496	0.440	0.753	0.58
	非該当		マッチング前	11.030	7.986	3.043	0.525	5.79	
			マッチング後	11.030	10.681	0.348	0.822	0.42	
農業生産関連事業を実施している農林業経営体数	該当		マッチング前	1.099	0.646	0.452	0.099	4.58	
			マッチング後	1.099	0.834	0.265	0.168	1.58	
	非該当	マッチング前	1.207	0.647	0.560	0.090	6.22		
		マッチング後	1.207	0.930	0.276	0.143	1.92		
	雇用のある農林業経営体数	該当	マッチング前	1.751	1.137	0.614	0.159	3.87	
			マッチング後	1.751	1.353	0.398	0.218	1.83	
非該当		マッチング前	2.043	1.137	0.905	0.145	6.23		
		マッチング後	2.043	1.557	0.485	0.318	1.52		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.605	2.582	0.023	0.087	0.27	
			マッチング後	2.605	2.696	-0.091	0.094	-0.97	
	非該当	マッチング前	2.793	2.582	0.212	0.079	2.68		
		マッチング後	2.793	2.802	-0.009	0.081	-0.11		
	定住促進活動に係るカテゴリ変数	該当	マッチング前	0.047	0.022	0.025	0.009	2.76	
			マッチング後	0.047	0.027	0.021	0.014	1.45	
非該当		マッチング前	0.039	0.022	0.017	0.008	2.06		
		マッチング後	0.039	0.027	0.012	0.012	1.05		

農山漁村振興交付金による介入効果（住民・事業者の意識向上）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
住民・事業者の意識向上	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.201	-0.203	0.002	0.019	0.11	
			マッチング後	-0.201	-0.214	0.013	0.020	0.65	
		非該当	マッチング前	-0.212	-0.203	-0.008	0.026	-0.32	
			マッチング後	-0.212	-0.208	-0.004	0.024	-0.16	
		農業生産関連事業を実施している農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.391	-0.395	0.004	0.028	0.13
				マッチング後	-0.391	-0.469	0.078	0.032	2.41
	非該当		マッチング前	-0.374	-0.395	0.020	0.039	0.52	
			マッチング後	-0.374	-0.435	0.061	0.044	1.38	
	雇用のある農林業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.281	-0.340	0.059	0.027	2.16
				マッチング後	-0.281	-0.351	0.070	0.035	1.98
		非該当	マッチング前	-0.311	-0.340	0.029	0.038	0.77	
			マッチング後	-0.311	-0.378	0.067	0.043	1.58	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.056	-0.046	-0.010	0.021	-0.45
				マッチング後	-0.056	-0.072	0.016	0.026	0.62
	非該当		マッチング前	-0.089	-0.046	-0.043	0.029	-1.46	
			マッチング後	-0.089	-0.065	-0.024	0.026	-0.95	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.071	-0.037	-0.034	0.010	-3.50
				マッチング後	-0.071	-0.064	-0.007	0.015	-0.45
		非該当	マッチング前	-0.057	-0.037	-0.021	0.014	-1.53	
			マッチング後	-0.057	-0.070	0.013	0.019	0.67	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	9.850	7.984	1.865	0.479	3.90
				マッチング後	9.850	9.598	0.251	0.612	0.41
	非該当		マッチング前	11.839	7.986	3.853	0.662	5.82	
			マッチング後	11.839	11.903	-0.065	1.193	-0.05	
農業生産関連事業を実施している農林業経営体数	該当		マッチング前	1.041	0.646	0.395	0.082	4.80	
			マッチング後	1.041	0.751	0.290	0.109	2.67	
	非該当	マッチング前	1.380	0.647	0.734	0.113	6.46		
		マッチング後	1.380	0.968	0.413	0.235	1.76		
	雇用のある農林業経営体数	該当	マッチング前	1.620	1.137	0.483	0.132	3.66	
			マッチング後	1.620	1.239	0.381	0.165	2.31	
非該当		マッチング前	2.464	1.137	1.326	0.183	7.25		
		マッチング後	2.464	2.085	0.378	0.510	0.74		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.667	2.582	0.085	0.072	1.18	
			マッチング後	2.667	2.713	-0.046	0.077	-0.60	
	非該当	マッチング前	2.786	2.582	0.205	0.100	2.06		
		マッチング後	2.786	2.891	-0.104	0.100	-1.04		
	定住促進活動に係るカテゴリ変数	該当	マッチング前	0.052	0.022	0.030	0.008	3.89	
			マッチング後	0.052	0.023	0.028	0.012	2.34	
非該当		マッチング前	0.026	0.022	0.004	0.011	0.38		
		マッチング後	0.026	0.026	0.000	0.013	0.00		

農山漁村振興交付金による介入効果（住民・事業者の行動変化）

アンケート項目	変数名	アンケート結果	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値	
住民・事業者の行動変化	農林業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.209	-0.203	-0.006	0.021	-0.29	
			マッチング後	-0.209	-0.215	0.006	0.020	0.28	
		非該当	マッチング前	-0.199	-0.203	0.004	0.023	0.17	
			マッチング後	-0.199	-0.203	0.004	0.024	0.17	
		農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.405	-0.395	-0.010	0.031	-0.33
				マッチング後	-0.405	-0.470	0.065	0.034	1.91
	非該当		マッチング前	-0.362	-0.395	0.033	0.034	0.97	
			マッチング後	-0.362	-0.470	0.108	0.038	2.83	
	雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.296	-0.340	0.044	0.030	1.47
				マッチング後	-0.296	-0.352	0.056	0.038	1.47
		非該当	マッチング前	-0.286	-0.340	0.054	0.033	1.66	
			マッチング後	-0.286	-0.368	0.082	0.038	2.15	
		寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	該当	マッチング前	-0.078	-0.046	-0.032	0.023	-1.35
				マッチング後	-0.078	-0.056	-0.022	0.027	-0.81
	非該当		マッチング前	-0.054	-0.046	-0.008	0.026	-0.33	
			マッチング後	-0.054	-0.072	0.018	0.028	0.62	
	定住促進活動の変化状況（2015-2020）		該当	マッチング前	-0.092	-0.037	-0.056	0.011	-5.14
				マッチング後	-0.092	-0.086	-0.007	0.018	-0.36
		非該当	マッチング前	-0.035	-0.037	0.001	0.012	0.10	
			マッチング後	-0.035	-0.033	-0.002	0.013	-0.19	
		農林業経営体数	該当	マッチング前	10.181	7.984	2.197	0.525	4.18
				マッチング後	10.181	9.917	0.264	0.723	0.37
	非該当		マッチング前	10.957	7.986	2.971	0.575	5.16	
			マッチング後	10.957	10.648	0.309	0.904	0.34	
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	該当		マッチング前	1.168	0.646	0.521	0.090	5.78	
			マッチング後	1.168	0.813	0.355	0.150	2.36	
	非該当	マッチング前	1.146	0.647	0.499	0.099	5.06		
		マッチング後	1.146	0.872	0.273	0.156	1.75		
	雇用のある農業経営体数	該当	マッチング前	1.595	1.137	0.459	0.145	3.16	
			マッチング後	1.595	1.355	0.240	0.185	1.30	
非該当		マッチング前	2.287	1.137	1.150	0.159	7.23		
		マッチング後	2.287	1.589	0.698	0.383	1.82		
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数		該当	マッチング前	2.648	2.581	0.067	0.079	0.84	
			マッチング後	2.648	2.712	-0.064	0.087	-0.74	
	非該当	マッチング前	2.780	2.582	0.198	0.087	2.28		
		マッチング後	2.780	2.779	0.001	0.086	0.01		
	定住促進活動に係るダミー変数	該当	マッチング前	0.039	0.022	0.017	0.008	2.08	
			マッチング後	0.039	0.034	0.006	0.012	0.49	
非該当		マッチング前	0.047	0.022	0.025	0.009	2.74		
		マッチング後	0.047	0.024	0.023	0.014	1.63		

農山漁村振興交付金による介入効果（地域活性化対策）

変数名	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.143	-0.203	0.060	0.023	2.58
	マッチング後	-0.143	-0.181	0.038	0.030	1.26
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.402	-0.395	-0.008	0.035	-0.22
	マッチング後	-0.402	-0.458	0.056	0.036	1.54
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.301	-0.340	0.039	0.034	1.16
	マッチング後	-0.301	-0.394	0.093	0.038	2.46
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.042	-0.046	0.004	0.026	0.17
	マッチング後	-0.042	-0.053	0.012	0.030	0.40
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.084	-0.037	-0.048	0.012	-3.91
	マッチング後	-0.084	-0.141	0.057	0.021	2.73
農林業経営体数	マッチング前	11.422	7.984	3.438	0.595	5.78
	マッチング後	11.422	9.814	1.608	0.967	1.66
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	マッチング前	1.021	0.646	0.375	0.102	3.67
	マッチング後	1.021	0.817	0.204	0.137	1.49
雇用のある農業経営体数	マッチング前	2.274	1.137	1.138	0.164	6.93
	マッチング後	2.274	1.607	0.668	0.298	2.24
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	マッチング前	2.667	2.582	0.085	0.090	0.95
	マッチング後	2.667	2.669	-0.003	0.107	-0.02
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.072	0.022	0.050	0.010	5.21
	マッチング後	0.072	0.035	0.037	0.018	2.11

農山漁村振興交付金による介入効果（山村活性化対策）

変数名	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.157	-0.203	0.046	0.021	2.18
	マッチング後	-0.157	-0.195	0.038	0.024	1.60
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.383	-0.395	0.011	0.032	0.35
	マッチング後	-0.383	-0.470	0.086	0.034	2.58
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.276	-0.340	0.064	0.031	2.07
	マッチング後	-0.276	-0.339	0.063	0.039	1.61
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.029	-0.046	0.017	0.024	0.71
	マッチング後	-0.029	-0.051	0.022	0.029	0.75
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.067	-0.037	-0.030	0.011	-2.70
	マッチング後	-0.067	-0.094	0.027	0.017	1.64
農林業経営体数	マッチング前	10.039	7.984	2.055	0.543	3.79
	マッチング後	10.039	9.047	0.992	0.794	1.25
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	マッチング前	1.021	0.646	0.375	0.093	4.03
	マッチング後	1.021	0.851	0.171	0.129	1.32
雇用のある農業経営体数	マッチング前	1.772	1.137	0.635	0.150	4.24
	マッチング後	1.772	1.463	0.309	0.237	1.30
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	マッチング前	2.649	2.581	0.068	0.082	0.83
	マッチング後	2.649	2.648	0.001	0.094	0.01
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.067	0.022	0.045	0.009	5.13
	マッチング後	0.067	0.027	0.039	0.015	2.55

農山漁村振興交付金による介入効果（農泊推進対策）

変数名	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.178	-0.203	0.026	0.017	1.52
	マッチング後	-0.178	-0.208	0.031	0.018	1.68
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.376	-0.395	0.019	0.025	0.75
	マッチング後	-0.376	-0.430	0.054	0.027	2.01
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.293	-0.340	0.047	0.025	1.93
	マッチング後	-0.293	-0.363	0.070	0.028	2.51
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.042	-0.046	0.004	0.019	0.19
	マッチング後	-0.042	-0.058	0.015	0.023	0.67
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.075	-0.037	-0.039	0.009	-4.36
	マッチング後	-0.075	-0.099	0.023	0.014	1.68
農林業経営体数	マッチング前	10.681	7.985	2.696	0.432	6.24
	マッチング後	10.681	9.781	0.900	0.647	1.39
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	マッチング前	1.007	0.647	0.360	0.074	4.87
	マッチング後	1.007	0.923	0.084	0.102	0.82
雇用のある農業経営体数	マッチング前	1.903	1.137	0.765	0.119	6.42
	マッチング後	1.903	1.507	0.396	0.201	1.96
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	マッチング前	2.741	2.582	0.160	0.065	2.45
	マッチング後	2.741	2.782	-0.041	0.072	-0.57
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.058	0.022	0.036	0.007	5.13
	マッチング後	0.058	0.031	0.027	0.012	2.29

農山漁村振興交付金による介入効果（農福連携対策）

注） バランステストで経営耕地面積のみ介入群と非介入群で統計的に有意な差異がある

変数名	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.147	-0.203	0.056	0.023	2.47
	マッチング後	-0.147	-0.186	0.039	0.026	1.49
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.358	-0.395	0.037	0.034	1.07
	マッチング後	-0.358	-0.417	0.059	0.039	1.51
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.270	-0.340	0.070	0.033	2.11
	マッチング後	-0.270	-0.344	0.074	0.041	1.81
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.054	-0.046	-0.007	0.026	-0.29
	マッチング後	-0.054	-0.051	-0.003	0.030	-0.09
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.064	-0.037	-0.028	0.012	-2.32
	マッチング後	-0.064	-0.114	0.050	0.018	2.77
農林業経営体数	マッチング前	11.827	7.984	3.843	0.581	6.61
	マッチング後	11.827	10.612	1.215	1.076	1.13
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	マッチング前	1.269	0.646	0.623	0.100	6.25
	マッチング後	1.269	1.115	0.154	0.189	0.82
雇用のある農業経営体数	マッチング前	2.394	1.137	1.257	0.161	7.83
	マッチング後	2.394	1.778	0.615	0.389	1.58
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	マッチング前	2.598	2.582	0.017	0.087	0.19
	マッチング後	2.598	2.615	-0.017	0.108	-0.16
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.068	0.022	0.046	0.009	4.97
	マッチング後	0.068	0.017	0.051	0.016	3.13

農山漁村振興交付金による介入効果（農山漁村活性化整備対策）

変数名	段階	介入対象	非介入対象	差分	標準誤差	T値
農林業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.141	-0.203	0.062	0.022	2.79
	マッチング後	-0.141	-0.192	0.050	0.025	2.02
農業生産関連事業を実施している農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.343	-0.395	0.051	0.033	1.55
	マッチング後	-0.343	-0.420	0.076	0.037	2.04
雇用のある農業経営体数の変化率（2015-2020）	マッチング前	-0.265	-0.340	0.075	0.032	2.35
	マッチング後	-0.265	-0.327	0.062	0.037	1.71
寄合の開催頻度の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.061	-0.046	-0.015	0.025	-0.61
	マッチング後	-0.061	-0.047	-0.014	0.031	-0.45
定住促進活動の変化状況（2015-2020）	マッチング前	-0.068	-0.037	-0.032	0.012	-2.73
	マッチング後	-0.068	-0.122	0.054	0.018	2.99
農林業経営体数	マッチング前	10.958	7.984	2.974	0.564	5.27
	マッチング後	10.958	9.523	1.436	0.874	1.64
農業生産関連事業を実施している農業経営体数	マッチング前	1.201	0.646	0.554	0.097	5.73
	マッチング後	1.201	0.897	0.304	0.151	2.01
雇用のある農業経営体数	マッチング前	2.189	1.137	1.053	0.156	6.76
	マッチング後	2.189	1.595	0.595	0.281	2.12
寄合の開催頻度に係るカテゴリ変数	マッチング前	2.659	2.582	0.078	0.085	0.91
	マッチング後	2.659	2.740	-0.081	0.102	-0.80
定住促進活動に係るダミー変数	マッチング前	0.076	0.022	0.054	0.009	5.94
	マッチング後	0.076	0.021	0.055	0.017	3.25

「農山漁村振興交付金」に関するヒアリングシート

ご記入者様【 】

以下の項目についてお伺いさせていただければと思います。

1. 「アンケート調査（パイロット調査）」の全体について

- 7月にご協力いただいた「アンケート調査（パイロット調査）」に対するご感想について教えてください。
 -
 -
- 「アンケート調査（パイロット調査）」の記載に要した所要時間について教えてください。
 -
 -
- 「アンケート調査（パイロット調査）」で回答しにくい・回答に悩んだ箇所について教えてください。また、具体的な改善方法（案）があれば教えてください。
 -
 -

2. 「アンケート調査（パイロット調査）」でご回答いただいた内容について

7月にご協力いただいた「アンケート調査（パイロット調査）」でご回答いただいた内容に関して、ご記入いただいた調査票を参照しつつ以下についてお伺いさせていただきます。

- 「Q1-2 農山漁村振興交付金による事業が影響を与える主な集落」について、集落設定時の経緯・悩んだ内容、集落ではなく住所の記載をお願いした場合の回答難易度等について教えてください。
 -
 -
- 「Q2-1・2 農山漁村振興交付金の主なきっかけ」について、具体的な申請経緯や調整内容について教えてください。
 -
 -

- 「Q3 事業の主な対象となる農林漁業者」について、農林漁業者の状況の把握方法や農林漁業者の具体的な状況、変化が生じた背景について教えてください。
 -
 -

- 「Q4-4・5 地域内外との交流状況の変化」について、具体的な内容な変化が生じた理由について教えてください。
 -
 -

- Q「5 地域の農林漁業者・住民等」について、地域の農林漁業者・住民等の状況の把握方法や具体的な状況、変化が生じた背景について教えてください。
 -
 -

アンケート調査票（パイロット調査）

令和3年7月12日

農山漁村振興交付金に係るアンケート調査票（パイロット調査）

株式会社富士通総研

農山漁村振興交付金 ご利用者様

このたびはお忙しいところ農山漁村振興交付金に係るアンケート調査（パイロット調査）にご協力をいただきまして誠にありがとうございます。
下記のアンケート調査を期日までにご回答いただき、事務連絡に記載の提出先へ送付のほどよろしくお願ひします。
ご回答に際してご不明点等ございましたら、別途「アンケート調査回答要領」をご参照ください。

回答者について

事業者名

回答者名

電話番号

メール
アドレス

Q1 農山漁村振興交付金の取組概要について

Q1-1 農山漁村振興交付金への申請を行った事業実施主体（団体）名についてご回答ください。

--

Q1-2 農山漁村振興交付金による事業が影響を与える主な集落の名称をご回答ください（集落が複数存在する場合は、取組を行う施設が最も多い集落、新たに整備した施設の存する集落、事業実施主体（団体）の構成員が最も多い集落等のいずれか一つをご回答ください）。記載方法が分からない場合にはアンケート調査回答要領をご確認ください。なお、可能であれば農林業センサスにおける基本指標番号もご回答ください。

名称	
都道府県	
市区町村	
旧市区町村	
集落名	

農林業センサスにおける基本指標番号	
都道府県	
市区町村	
旧市区町村	
集落名	

Q1-3 農山漁村振興交付金による事業の主な対象（事業により変化を期待する対象）となる農林漁業者の方の名称（個人の場合にはイニシャル、法人の場合には法人名）をご回答ください。事業実施主体の構成員に農林漁業者が含まれる場合には、構成員である農林漁業者を選択いただいで問題ありません。

--

Q1-4	Q1-3「農山漁村振興交付金による事業の主な対象となる農林漁業者」 でご記載いただいた農林漁業者についてご回答ください。 (「✓」は1つまで)	
<input type="radio"/>	1	農山漁村振興交付金の取組時より事業の主な対象として意識していた
<input type="radio"/>	2	本アンケート調査において新たに検討し設定した

Q1-5	事業実施主体と「農山漁村振興交付金による事業の主な対象となる農林漁業者」 の関係性についてご回答ください。(「✓」は1つまで)	
<input type="radio"/>	1	「事業の主な対象となる農林漁業者」は事業実施主体に含まれる
<input type="radio"/>	2	「事業の主な対象となる農林漁業者」は事業実施主体に含まれない

Q1-6	アンケート調査票の記入者と農山漁村振興交付金による事業が影響を与える主な集落との関係性 についてご回答ください。 (「✓」は1つまで)	
<input type="radio"/>	1	集落内の農林漁業者
<input type="radio"/>	2	集落内の事業者(農林漁業者を除く)
<input type="radio"/>	3	集落が属する市区町村の農林漁業者
<input type="radio"/>	4	集落が属する市区町村の事業者(農林漁業者を除く)
<input type="radio"/>	5	集落が属する都道府県の農林漁業者
<input type="radio"/>	6	集落が属する都道府県の事業者(農林漁業者を除く)
<input type="radio"/>	7	集落の属する市区町村の職員
<input type="radio"/>	8	集落の属する都道府県の職員
<input type="radio"/>	9	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。

Q1-7	農山漁村振興交付金により実施した事業はこれまでの取組の拡大・改善であるか、これまで実施していなかった新たな取組であるのか ご回答ください。(「✓」は1つまで)	
<input type="radio"/>	1	これまでの取組の拡大・改善である
<input type="radio"/>	2	これまで実施していなかった新たな取組である

Q1-8 農山漁村振興交付金の事業実施主体の構成員に農林漁業者は含まれているかご回答ください。（「✓」は1つまで）

- | | | |
|-----------------------|---|---------------|
| <input type="radio"/> | 1 | 農林漁業者は含まれている |
| <input type="radio"/> | 2 | 農林漁業者は含まれていない |

Q2 農山漁村振興交付金の申請時の取組について

Q2-1 農山漁村振興交付金の申請の主なきっかけについてご回答ください。（「✓」は1つまで）

<input type="radio"/>	1	農林水産省からの案内があったために申請した
<input type="radio"/>	2	都道府県からの案内があったために申請した
<input type="radio"/>	3	市区町村からの案内があったために申請した
<input type="radio"/>	4	地域で解決したい課題が以前よりあったために申請した
<input type="radio"/>	5	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。

Q2-2 農山漁村振興交付金の申請時に申請書の作成などの調整を主導した主体、調整に参画した関係者についてご回答ください。

調整を主導した主体 （「✓」は1つまで）		
<input type="radio"/>	1	農林水産省の職員（地方農政局や森林管理署の職員を含む）
<input type="radio"/>	2	都道府県の職員
<input type="radio"/>	3	市区町村の職員
<input type="radio"/>	4	地域の農業従事者
<input type="radio"/>	5	地域の漁業従事者
<input type="radio"/>	6	地域の林業従事者
<input type="radio"/>	7	地域の加工・製造業者
<input type="radio"/>	8	地域の小売・卸売業者
<input type="radio"/>	9	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。

調整に参画した主体 （「✓」はいくつでも）		
<input type="checkbox"/>	1	農林水産省の職員（地方農政局や森林管理署の職員を含む）
<input type="checkbox"/>	2	都道府県の職員
<input type="checkbox"/>	3	市区町村の職員
<input type="checkbox"/>	4	地域の農業従事者
<input type="checkbox"/>	5	地域の漁業従事者
<input type="checkbox"/>	6	地域の林業従事者
<input type="checkbox"/>	7	地域の加工・製造業者
<input type="checkbox"/>	8	地域の小売・卸売業者
<input type="checkbox"/>	9	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。

Q3 農山漁村振興交付金による事業の主な対象となる農林漁業者について

Q3-1

事業の主な対象となる農林漁業者の農産物等の販売量や、農泊・交流施設等の利用者数は事業実施前と比較してどのように変化したかご回答ください。（「✓」は各年度1つまで）

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="radio"/>	1	大きく減少した（-5%以上）
<input type="radio"/>	2	減少した（-5%～-2.5%程度）
<input type="radio"/>	3	変化はない（-2.5%～2.5%程度）
<input type="radio"/>	4	増加した（2.5%～5%程度）
<input type="radio"/>	5	大きく増加した（5%以上）
<input type="radio"/>	6	変化を把握していない
<input type="radio"/>	7	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="radio"/>	1	大きく減少した（-5%以上）
<input type="radio"/>	2	減少した（-5%～-2.5%程度）
<input type="radio"/>	3	変化はない（-2.5%～2.5%程度）
<input type="radio"/>	4	増加した（2.5%～5%程度）
<input type="radio"/>	5	大きく増加した（5%以上）
<input type="radio"/>	6	変化を把握していない

Q3-2

事業の主な対象となる農林漁業者の農産物等の販売価格や、農泊・交流施設等の利用価格は事業実施前と比較してどのように変化したかご回答ください。（「✓」は各年度1つまで）

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="radio"/>	1	大きく低下した（-5%以上）
<input type="radio"/>	2	低下した（-5%～-2.5%程度）
<input type="radio"/>	3	変化はない（-2.5%～2.5%程度）
<input type="radio"/>	4	上昇した（2.5%～5%程度）
<input type="radio"/>	5	大きく上昇した（5%以上）
<input type="radio"/>	6	変化を把握していない
<input type="radio"/>	7	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="radio"/>	1	大きく低下した（-5%以上）
<input type="radio"/>	2	低下した（-5%～-2.5%程度）
<input type="radio"/>	3	変化はない（-2.5%～2.5%程度）
<input type="radio"/>	4	上昇した（2.5%～5%程度）
<input type="radio"/>	5	大きく上昇した（5%以上）
<input type="radio"/>	6	変化を把握していない

Q3-3

事業の主な対象となる農林漁業者の雇用者数・就労者数（以下、「雇用者数」という。）は事業実施前と比較してどのように変化したかご回答ください。（「✓」は各年度1つまで）

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="radio"/>	1	雇用者数は減少した
<input type="radio"/>	2	雇用者数は変化していない
<input type="radio"/>	3	雇用者数は増加した
<input type="radio"/>	4	変化を把握していない
<input type="radio"/>	5	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="radio"/>	1	雇用者数は減少した
<input type="radio"/>	2	雇用者数は変化していない
<input type="radio"/>	3	雇用者数は増加した
<input type="radio"/>	4	変化を把握していない

Q3-4

事業の主な対象となる農林漁業者の地域内の農家・住民等とのコミュニケーションが事業実施前と比較して変化したかご回答ください。

（「✓」はいくつでも）

注）「地域内」は事業を実施している市区町村を指しています。

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況	
<input type="checkbox"/>	1 地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	2 農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	3 日常的に交流する農家・住民等の数が増加した
<input type="checkbox"/>	4 その他1次産業従事者（農業従事者の場合の林業・漁業従事者）の方との交流が増加した
<input type="checkbox"/>	5 小売・サービス業、製造業など他業種の方との交流が増加した
<input type="checkbox"/>	6 都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した
<input type="checkbox"/>	7 その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	8 把握していない
<input type="checkbox"/>	9 該当する項目がない
<input type="checkbox"/>	10 令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況	
<input type="checkbox"/>	1 地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	2 農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	3 日常的に交流する農家・住民等の数が増加した
<input type="checkbox"/>	4 その他1次産業従事者（農業従事者の場合の林業・漁業従事者）の方との交流が増加した
<input type="checkbox"/>	5 小売・サービス業、製造業など他業種の方との交流が増加した
<input type="checkbox"/>	6 都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した
<input type="checkbox"/>	7 その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	8 把握していない
<input type="checkbox"/>	9 該当する項目がない

Q3-5

事業の主な対象となる農林漁業者の地域外との交流が事業実施前と比較して変化したかご回答ください。（「✓」はいくつでも）

注）「地域外」は事業を実施している市区町村以外の地域（例：A市で事業を実施した場合にはA市以外の地域）を指しています。

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況	
<input type="checkbox"/>	1 新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	2 地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	3 新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した）
<input type="checkbox"/>	4 農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した）
<input type="checkbox"/>	5 新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）
<input type="checkbox"/>	6 その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	7 把握していない
<input type="checkbox"/>	8 該当する項目がない
<input type="checkbox"/>	9 令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況	
<input type="checkbox"/>	1 新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	2 地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	3 新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した）
<input type="checkbox"/>	4 農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した）
<input type="checkbox"/>	5 新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）
<input type="checkbox"/>	6 その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	7 把握していない
<input type="checkbox"/>	8 該当する項目がない

Q3-6 事業の主な対象となる農林漁業者の農業生産活動などの継続意欲についてご回答ください。（「✓」は各年度1つまで）

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="radio"/>	1	継続意欲が向上した
<input type="radio"/>	2	継続意欲は変化していない
<input type="radio"/>	3	継続意欲は低下した
<input type="radio"/>	4	把握していない
<input type="radio"/>	5	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="radio"/>	1	継続意欲が向上した
<input type="radio"/>	2	継続意欲は変化していない
<input type="radio"/>	3	継続意欲は低下した
<input type="radio"/>	4	把握していない

Q3-7

事業の主な対象となる農林漁業者において「事業実施前と比較した令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況」で継続意欲に変化があった場合（「①継続意欲が向上した」または「③継続意欲が低下した」を選択した場合）、農業生産活動などの継続意欲が変化したきっかけについてご回答ください。（「✓」はいくつでも）

注）「事業実施前と比較した令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況」について回答いただく必要はありません。

<input type="checkbox"/>	1	事業実施により農産物等の販売量・利用者数が増加したこと
<input type="checkbox"/>	2	事業実施により農産物等の販売価格・利用価格が上昇したこと
<input type="checkbox"/>	3	雇用者数が増加したこと
<input type="checkbox"/>	4	地域内での交流が増加したこと
<input type="checkbox"/>	5	地域外との交流が増加したこと
<input type="checkbox"/>	6	事業が想定より上手くいかなかったこと
<input type="checkbox"/>	7	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。

Q3-8

事業の主な対象となる農林漁業者の地域活性化（例：人口の維持・増加や農林漁業活動の活性化）に対する意欲についてご回答ください。

（「✓」は各時期1つまで）

注）「地域」は事業を実施している市区町村を指しています。

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="radio"/>	1	意欲が向上した
<input type="radio"/>	2	意欲は変化していない
<input type="radio"/>	3	意欲は低下した
<input type="radio"/>	4	把握していない
<input type="radio"/>	5	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="radio"/>	1	意欲が向上した
<input type="radio"/>	2	意欲は変化していない
<input type="radio"/>	3	意欲は低下した
<input type="radio"/>	4	把握していない

Q3-9

事業の主な対象となる農林漁業従事者において「事業実施前と比較した令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況」で地域活性化への意欲に変わった場合（「①意欲が向上した」または「③意欲が低下した」を選択した場合）、地域活性化への意欲が変化したきっかけについてご回答ください。（「✓」はいくつでも）

注）「事業実施前と比較した令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況」について回答いただく必要はありません。

<input type="checkbox"/>	1	事業実施により農産物等の販売量・利用者数が増加したこと
<input type="checkbox"/>	2	事業実施により農産物等の販売価格・利用価格が上昇したこと
<input type="checkbox"/>	3	雇用者数が増加したこと
<input type="checkbox"/>	4	地域内での交流が増加したこと
<input type="checkbox"/>	5	地域外との交流が増加したこと
<input type="checkbox"/>	6	事業が想定より上手くいかなかったこと
<input type="checkbox"/>	7	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。

Q4 農山漁村振興交付金の事業実施主体について

Q4-1

実施した事業を通じて地域の農林漁業者の農林水産物の消費拡大に取り組まれたかご回答ください。（「✓」はいくつでも）

注）「地域」は事業を実施している市区町村を指しています。

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施している
<input type="checkbox"/>	2	新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいる
<input type="checkbox"/>	3	新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大している
<input type="checkbox"/>	4	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	5	該当する項目がない
<input type="checkbox"/>	6	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	対象施設では周辺農林漁業者から中心に仕入れを実施している
<input type="checkbox"/>	2	新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいる
<input type="checkbox"/>	3	新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大している
<input type="checkbox"/>	4	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	5	該当する項目がない

Q4-2 実施した事業に関する情報発信状況についてご回答ください。（「✓」はいくつでも）

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	取組を紹介するHPを作成し公開している
<input type="checkbox"/>	2	FacebookやTwitterなどのSNSで情報発信をしている
<input type="checkbox"/>	3	勉強会などを通じて取組の情報を発信している
<input type="checkbox"/>	4	テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがある
<input type="checkbox"/>	5	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	6	該当する項目がない
<input type="checkbox"/>	7	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	取組を紹介するHPを作成し公開している
<input type="checkbox"/>	2	FacebookやTwitterなどのSNSで情報発信をしている
<input type="checkbox"/>	3	勉強会などを通じて取組の情報を発信している
<input type="checkbox"/>	4	テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがある
<input type="checkbox"/>	5	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	6	該当する項目がない

Q4-3 農山漁村振興交付金を活用して実施した事業の継続意向についてご回答ください。（「✓」はいくつでも）

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	1～2年以内に事業を廃止することを検討していた
<input type="checkbox"/>	2	3～5年程度は継続することを予定していた
<input type="checkbox"/>	3	当面は事業を継続する予定でいた
<input type="checkbox"/>	4	更なる事業の経営拡大を予定していた
<input type="checkbox"/>	5	該当する項目がない
<input type="checkbox"/>	6	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	1～2年以内に事業を廃止することを検討していた
<input type="checkbox"/>	2	3～5年程度は継続することを予定していた
<input type="checkbox"/>	3	当面は事業を継続する予定でいた
<input type="checkbox"/>	4	更なる事業の経営拡大を予定していた
<input type="checkbox"/>	5	該当する項目がない

Q4-4

事業を実施することで地域内の農家・住民等とコミュニケーションが事業実施前と比較して変化したかご回答ください。

(「✓」はいくつでも)

注) 「地域」は事業を実施している市区町村を指しています。

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	2	農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	3	日常的に交流する農家・住民等の数が増加した
<input type="checkbox"/>	4	小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）
<input type="checkbox"/>	5	都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した
<input type="checkbox"/>	6	該当する項目がない
<input type="checkbox"/>	7	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	2	農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	3	日常的に交流する農家・住民等の数が増加した
<input type="checkbox"/>	4	小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）
<input type="checkbox"/>	5	都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した
<input type="checkbox"/>	6	該当する項目がない

Q4-5

事業を実施することで地域外との交流は事業実施前と比較して変化したかご回答ください。（「✓」はいくつでも）

注）「地域外」は事業を実施している市区町村以外の地域（例：A市で事業を実施した場合にはA市以外の地域）を指しています。

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	2	地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	3	新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した）
<input type="checkbox"/>	4	農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した）
<input type="checkbox"/>	5	新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）
<input type="checkbox"/>	6	該当する項目がない
<input type="checkbox"/>	7	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	2	地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	3	新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した）
<input type="checkbox"/>	4	農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した）
<input type="checkbox"/>	5	新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）
<input type="checkbox"/>	6	該当する項目がない

Q5 地域の農林漁業者・住民等について

Q5-1

事業を実施することによって地域の農林漁業者・住民等において以下のような意識の変化が生じた人・事業者がいるかご回答ください。

(「✓」はいくつでも)

注) 「地域」は事業を実施している市区町村を指しています。

事業実施前と比較した 令和元年度(新型コロナによる影響を除く)の状況		
<input type="checkbox"/>	1	農林漁業経営の継続意欲が向上した人
<input type="checkbox"/>	2	新たな取組(6次産業化や新商品開発など)に対する意欲が向上した人
<input type="checkbox"/>	3	地域の課題解決についてより真剣に考える人(課題解決について前向きな意見を出す人を含む)
<input type="checkbox"/>	4	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	5	特に意識が変化した人はいない
<input type="checkbox"/>	6	把握していない
<input type="checkbox"/>	7	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度(新型コロナによる影響を含む)の状況		
<input type="checkbox"/>	1	農林漁業経営の継続意欲が向上した人
<input type="checkbox"/>	2	新たな取組(6次産業化や新商品開発など)に対する意欲が向上した人
<input type="checkbox"/>	3	地域の課題解決についてより真剣に考える人(課題解決について前向きな意見を出す人を含む)
<input type="checkbox"/>	4	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	5	特に意識が変化した人はいない
<input type="checkbox"/>	6	把握していない

Q5-2

事業を実施することで地域の農林漁業者・住民等において以下のような行動の変化が生じた人・事業者がいるかご回答ください。

（「✓」はいくつでも）

注）「地域外」は事業を実施している市区町村以外の地域（例：A市で事業を実施した場合にはA市以外の地域）を指しています。

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況	
<input type="checkbox"/>	1 農林漁業活動の拡大
<input type="checkbox"/>	2 新たな取組（6次産業化や新商品開発）
<input type="checkbox"/>	3 移住・定住促進に向けた取組
<input type="checkbox"/>	4 その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	5 特に新たな取組を開始した人はいない
<input type="checkbox"/>	6 把握していない
<input type="checkbox"/>	7 令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況	
<input type="checkbox"/>	1 農林漁業活動の拡大
<input type="checkbox"/>	2 新たな取組（6次産業化や新商品開発）
<input type="checkbox"/>	3 移住・定住促進に向けた取組
<input type="checkbox"/>	4 その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	5 特に新たな取組を開始した人はいない
<input type="checkbox"/>	6 把握していない

未回答項目一覧表

以下の選択肢が回答されていないため、ご確認のほどよろしく申し上げます。

回答者について	事業者名 回答者名 電話番号 メールアドレス	Q3	Q3-1① Q3-1② Q3-2① Q3-2② Q3-3① Q3-3② Q3-4① Q3-4② Q3-5① Q3-5② Q3-6① Q3-6② Q3-8① Q3-8②
---------	---------------------------------	----	--

Q1	<p>Q 1 - 1 都道府県名 市区町村名 旧市区町村名 集落名 都道府県名 (番号) 市区町村名 (番号) 旧市区町村名 (番号) 集落名 (番号)</p> <p>Q 1 - 3 Q 1 - 4 Q 1 - 5 Q 1 - 6 Q 1 - 7</p>
Q2	<p>Q 2 - 1 Q 2 - 2 ① Q 2 - 2 ②</p>

Q4	<p>Q 4 - 1 ① Q 4 - 1 ② Q 4 - 2 ① Q 4 - 2 ② Q 4 - 3 ① Q 4 - 3 ② Q 4 - 4 ① Q 4 - 4 ② Q 4 - 5 ① Q 4 - 5 ②</p>
Q5	<p>Q 5 - 1 ① Q 5 - 1 ② Q 5 - 2 ① Q 5 - 2 ②</p>

アンケート調査票（本調査）

令和3年10月27日

農山漁村振興交付金に係るアンケート調査票（本調査）

株式会社富士通総研

農山漁村振興交付金 ご利用者様

このたびはお忙しいところ農山漁村振興交付金に係るアンケート調査（本調査）にご協力をいただきまして誠にありがとうございます。

下記のアンケート調査を期日までにご回答いただき、事務連絡に記載の提出先へ送付のほどよろしく申し上げます。

ご回答に際してご不明点等ございましたら、別途「アンケート調査回答要領」をご参照ください。

回答者について

回答者名

電話番号

メール
アドレス

Q1 農山漁村振興交付金による取組内容について

Q1-1 農山漁村振興交付金の申請書に記載した代表の団体名（事業実施主体名）をご記入ください。

--

Q1-2 農山漁村振興交付金の申請の主なきっかけについてご回答ください。（「✓」は1つまで）

<input type="radio"/>	1	農林水産省からの案内があったために申請した
<input type="radio"/>	2	都道府県からの案内があったために申請した
<input type="radio"/>	3	市区町村からの案内があったために申請した
<input type="radio"/>	4	案内がくる以前から地域で解決したい課題があったために申請した
<input type="radio"/>	5	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。

Q1-3 農山漁村振興交付金で実施された事業の構想・検討開始のタイミングから申請までの検討期間についてご回答ください。（「✓」は1つまで）

<input type="radio"/>	1	3カ月未満
<input type="radio"/>	2	3～6カ月未満
<input type="radio"/>	3	6～12カ月未満
<input type="radio"/>	4	1～3年未満
<input type="radio"/>	5	3年以上

Q1-4 事業実施前における、農山漁村振興交付金により実施した事業で解決を図る地域課題（例：農林漁業従事者数の減少・地区住民の減少等）の解決に向けた取組状況についてご回答ください（なお、都道府県・市町村の職員による公務としての取組は除外してください）。（「✓」は1つまで）

- | | | |
|-----------------------|---|--|
| <input type="radio"/> | 1 | 地域課題を認識している住民・事業者はいなかった |
| <input type="radio"/> | 2 | 地域課題を認識している住民・事業者はいたが、解決に向けて取り組む住民・事業者はいなかった |
| <input type="radio"/> | 3 | 個々に地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた（集団として取り組む住民・事業者がいなかった場合） |
| <input type="radio"/> | 4 | 集団として地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた |

Q1-5 農山漁村振興交付金により実施した事業はこれまでの取組の拡大・改善であるか、これまで実施していなかった新たな取組であるのかご回答ください。（「✓」は1つまで）

- | | | |
|-----------------------|---|-----------------------|
| <input type="radio"/> | 1 | これまでの取組の拡大・改善である |
| <input type="radio"/> | 2 | これまで実施していなかった新たな取組である |

Q1-6 農山漁村振興交付金の申請時に申請書の作成などの調整を主導した主体、調整に参画した関係者についてご回答ください。

調整を主導した主体 （「✓」は1つまで）		
<input type="radio"/>	1	農林水産省の職員（地方農政局や森林管理署の職員を含む）
<input type="radio"/>	2	都道府県の職員
<input type="radio"/>	3	市区町村の職員
<input type="radio"/>	4	地域の協同組合（農業協同組合・漁業協同組合 等）
<input type="radio"/>	5	地域の農業従事者
<input type="radio"/>	6	地域の漁業従事者
<input type="radio"/>	7	地域の林業従事者
<input type="radio"/>	8	地域の加工・製造業者
<input type="radio"/>	9	地域の小売・卸売業者
<input type="radio"/>	10	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。

調整に参画した関係者 （「✓」はいくつでも）		
<input type="checkbox"/>	1	農林水産省の職員（地方農政局や森林管理署の職員を含む）
<input type="checkbox"/>	2	都道府県の職員
<input type="checkbox"/>	3	市区町村の職員
<input type="checkbox"/>	4	地域の協同組合（農業協同組合・漁業協同組合 等）
<input type="checkbox"/>	5	地域の農業従事者
<input type="checkbox"/>	6	地域の漁業従事者
<input type="checkbox"/>	7	地域の林業従事者
<input type="checkbox"/>	8	地域の加工・製造業者
<input type="checkbox"/>	9	地域の小売・卸売業者
<input type="checkbox"/>	10	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。

Q1-7

調整を主導した主体・参画した関係者が都道府県・市区町村の職員の場合、申請時における当該職員の農林水産行政に係る経験年数についてご回答ください。

注) 複数の職員が調整を主導・参画した場合や、申請中に職員の異動があった場合には、中心となる職員の経験年数をご回答ください。

調整を主導した農都道府県・市区町村の職員の農林水産行政の経験年数
(「√」は1つまで)

<input type="radio"/>	1	3年未満
<input type="radio"/>	2	3～5年未満
<input type="radio"/>	3	5～10年未満
<input type="radio"/>	4	10年以上
<input type="radio"/>	5	経験年数は分からない

調整に参画した都道府県・市区町村の職員の農林水産行政の経験年数
(「√」は1つまで)

<input type="radio"/>	1	3年未満
<input type="radio"/>	2	3～5年未満
<input type="radio"/>	3	5～10年未満
<input type="radio"/>	4	10年以上
<input type="radio"/>	5	経験年数は分からない

Q1-8

農山漁村振興交付金の申請時に農林水産省・都道府県・市区町村の職員から受けた支援内容についてご回答ください。
(「√」はいくつでも)

<input type="checkbox"/>	1	特に支援は受けていない
<input type="checkbox"/>	2	書類の作成方法(不備の修正などの形式的なもの)に関する支援を受けた
<input type="checkbox"/>	3	地域課題解決に向けた取組内容の検討に関する支援を受けた(地域課題の分析方法に関する助言を含む)
<input type="checkbox"/>	4	地域住民・事業者の巻き込み方に関する支援を受けた
<input type="checkbox"/>	5	目標達成に向けた改善(例:売上高アップに向けた改善)に関する支援を受けた
<input type="checkbox"/>	6	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。

Q1-9 農山漁村振興交付金による事業を実施するための地域住民・事業者が負担した金額の総額についてご回答ください（農林水産省・都道府県・市区町村による負担金・補助金は除いてください）。（「✓」は1つまで）

<input type="radio"/>	1	地域住民・事業者が負担した金額は把握していない
<input type="radio"/>	2	地域住民・事業者による金銭的な負担はない
<input type="radio"/>	3	50万円以下
<input type="radio"/>	4	50～100万円以下
<input type="radio"/>	5	100～500万円以下
<input type="radio"/>	6	500万円以上
<input type="radio"/>	7	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。

Q1-10 農山漁村振興交付金による事業の主な担い手についてご回答ください。（「✓」は1つまで）

<input type="radio"/>	1	都道府県の職員
<input type="radio"/>	2	市区町村の職員
<input type="radio"/>	3	都道府県・市区町村による委託先（指定管理者も含む）
<input type="radio"/>	4	地域の協同組合（農業協同組合・漁業協同組合 等）
<input type="radio"/>	5	地域の農林漁業者
<input type="radio"/>	6	地域の事業者（農林漁業者を除く）
<input type="radio"/>	7	地域の住民
<input type="radio"/>	8	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。

Q1-11 農山漁村振興交付金の事業実施主体の構成員に農林漁業者は含まれているかご回答ください。（「✓」は1つまで）

<input type="radio"/>	1	農林漁業者は含まれている
<input type="radio"/>	2	農林漁業者は含まれていない

Q1-12 農山漁村振興交付金による事業で対象とした主な地域産品・特産物についてご回答ください。（「✓」はいくつでも）

<input type="checkbox"/>	1	米	<input type="checkbox"/>	8	ジビエ（野生の鳥獣）
<input type="checkbox"/>	2	野菜	<input type="checkbox"/>	9	木材
<input type="checkbox"/>	3	果樹	<input type="checkbox"/>	10	地域文化（世界・日本農業遺産 等）
<input type="checkbox"/>	4	きのこ	<input type="checkbox"/>	11	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	5	畜産・酪農			
<input type="checkbox"/>	6	魚介類	<input type="checkbox"/>	12	地域産品・特産物を活用していない
<input type="checkbox"/>	7	山菜（山の果実も含む）			

Q1-13 Q1-12で回答いただいた主な地域産品・特産物の生産・利活用等の状況についてご回答ください。（「✓」はいくつでも）

<input type="checkbox"/>	1	事業実施以前から地域で生産・存在していたが特に注力していなかった
<input type="checkbox"/>	2	事業実施以前から地域で特に注力して生産・利活用していた
<input type="checkbox"/>	3	事業実施により新たに地域内で生産を開始した
<input type="checkbox"/>	4	地域産品・特産物を活用していない

Q1-14

実施した事業を通じて地域の農林漁業者の農林水産物の消費・販売拡大に取り組まれたかご回答ください。（「✓」はいくつでも）
 注）「地域」は事業を実施している市区町村を指しています。事業実施主体が農林漁業者の場合には自身の生産物の状況を含めてご回答ください。

令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施していた
<input type="checkbox"/>	2	新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた
<input type="checkbox"/>	3	新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた
<input type="checkbox"/>	4	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	5	該当する項目がない
<input type="checkbox"/>	6	令和2年度に事業を開始した

令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施していた
<input type="checkbox"/>	2	新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた
<input type="checkbox"/>	3	新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた
<input type="checkbox"/>	4	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	5	該当する項目がない

Q1-15 実施した事業に関する情報発信状況についてご回答ください。（「✓」はいくつでも）

令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	取組を紹介するHPを作成し公開していた
<input type="checkbox"/>	2	FacebookやTwitterなどのSNSで情報発信をしていた
<input type="checkbox"/>	3	勉強会などを通じて取組の情報を発信していた
<input type="checkbox"/>	4	テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがあった
<input type="checkbox"/>	5	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	6	該当する項目がない
<input type="checkbox"/>	7	令和2年度に事業を開始した

令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	取組を紹介するHPを作成し公開していた
<input type="checkbox"/>	2	FacebookやTwitterなどのSNSで情報発信をしていた
<input type="checkbox"/>	3	勉強会などを通じて取組の情報を発信していた
<input type="checkbox"/>	4	テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがあった
<input type="checkbox"/>	5	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	6	該当する項目がない

Q1-16

事業を実施することで地域内の農家・住民等とのコミュニケーションが事業実施前と比較して変化したかご回答ください（事業実施主体が協議会の場合には協議会内でのコミュニケーションも含めてください）。（「✓」はいくつでも）

注）「地域」は事業を実施している市区町村を指しています。

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	2	農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	3	日常的に交流する農家・住民等の数が増加した
<input type="checkbox"/>	4	小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）
<input type="checkbox"/>	5	都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した
<input type="checkbox"/>	6	該当する項目がない
<input type="checkbox"/>	7	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	2	農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	3	日常的に交流する農家・住民等の数が増加した
<input type="checkbox"/>	4	小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）
<input type="checkbox"/>	5	都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した
<input type="checkbox"/>	6	該当する項目がない

Q1-17

事業を実施することで地域外との交流は事業実施前と比較して変化したかご回答ください。（「✓」はいくつでも）

注）「地域外」は事業を実施している市区町村以外の地域（例：A市で事業を実施した場合にはA市以外の地域）を指しています。

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	2	地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	3	新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した）
<input type="checkbox"/>	4	農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した）
<input type="checkbox"/>	5	新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）
<input type="checkbox"/>	6	該当する項目がない
<input type="checkbox"/>	7	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	2	地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	3	新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した）
<input type="checkbox"/>	4	農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した）
<input type="checkbox"/>	5	新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）
<input type="checkbox"/>	6	該当する項目がない

Q1-18 農山漁村振興交付金を活用して実施した事業について事業実施主体としての継続意向についてご回答ください。（「✓」は1つまで）

令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="radio"/>	1	1～2年以内に事業を廃止することを検討していた
<input type="radio"/>	2	3～5年程度は継続することを予定していた
<input type="radio"/>	3	5年以上継続することを予定していた
<input type="radio"/>	4	該当する項目がない
<input type="radio"/>	5	令和2年度に事業を開始した

令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="radio"/>	1	1～2年以内に事業を廃止することを検討していた
<input type="radio"/>	2	3～5年程度は継続することを予定していた
<input type="radio"/>	3	5年以上継続することを予定していた
<input type="radio"/>	4	該当する項目がない

Q1-19 農山漁村振興交付金を活用して実施した事業の今後の展開内容についてご回答ください。（「✓」はいくつでも）

令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	経営規模拡大（事業規模の拡大）を検討していた
<input type="checkbox"/>	2	経営の多角化（事業内容の多様化）を検討していた
<input type="checkbox"/>	3	働き手（雇用者数・従事者数）の拡大を検討していた
<input type="checkbox"/>	4	新商品・サービスの開発を検討していた
<input type="checkbox"/>	5	取引先の拡大・多様化を検討していた
<input type="checkbox"/>	6	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	7	該当する項目がない
<input type="checkbox"/>	8	令和2年度に事業を開始した

令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	経営規模拡大（事業規模の拡大）を検討していた
<input type="checkbox"/>	2	経営の多角化（事業内容の多様化）を検討していた
<input type="checkbox"/>	3	働き手（雇用者数・従事者数）の拡大を検討していた
<input type="checkbox"/>	4	新商品・サービスの開発を検討していた
<input type="checkbox"/>	5	取引先の拡大・多様化を検討していた
<input type="checkbox"/>	6	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	7	該当する項目がない

Q2 農山漁村振興交付金による直接的な成果について

Q2-1

農山漁村振興交付金による事業で活性化を図られた農林漁業者の方の名称（個人の場合にはイニシャル、法人の場合には法人名）をご記入ください。対象の方が複数名いる場合には、より強い影響を受ける（事業の実施により意識の変化や売上高等の変化が生じる）農林漁業者の方を1名選択してください。事業実施主体の構成員に農林漁業者が含まれる場合には、構成員である農林漁業者を選択いただいで問題ありません。

【選定方法の例】

- ・地域資源を活かした体験プログラムなどの開発に参画した農林漁業者
- ・地域の将来プランの策定に関わった農林漁業者

Q2-2

農山漁村振興交付金による事業が影響を与える農林漁業者の近隣の公共施設等の住所、農林漁業者の住所または農山漁村振興交付金により整備した施設の住所をご記入ください。記載方法の詳細はアンケート調査回答要領（P4）をご確認ください。

Q2-3

Q2-2で記載いただいた住所の対象についてご回答ください。（「✓」は1つまで）

<input type="radio"/>	1	農林漁業者の近隣の公共施設等の住所
<input type="radio"/>	2	農林漁業者の住所
<input type="radio"/>	3	農山漁村振興交付金により整備した施設の住所
<input type="radio"/>	4	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。

Q2-4	Q2-1「農山漁村振興交付金による事業の主な対象となる農林漁業者」 でご記載いただいた農林漁業者についてご回答ください。 (「✓」は1つまで)	
<input type="radio"/>	1	農山漁村振興交付金の取組時より事業の主な対象として意識していた
<input type="radio"/>	2	本アンケート調査において新たに検討し設定した

Q2-5	事業実施主体とQ2-1「農山漁村振興交付金による事業の主な対象となる農林漁業者」 の関係性についてご回答ください。(「✓」は1つまで)	
<input type="radio"/>	1	「事業の主な対象となる農林漁業者」は事業実施主体に含まれる
<input type="radio"/>	2	「事業の主な対象となる農林漁業者」は事業実施主体に含まれない

Q2-6	事業の主な対象となる農林漁業者の農産物等の販売量や、農泊・交流施設等の利用者数は事業実施前と比較してどのように変化したか ご回答ください。(「✓」は各年度1つまで)	
-------------	---	--

事業実施前と比較した 令和元年度(新型コロナによる影響を除く)の状況		
<input type="radio"/>	1	大きく減少した(−5%以上)
<input type="radio"/>	2	減少した(−5%〜−2.5%程度)
<input type="radio"/>	3	変化はない(−2.5%〜2.5%程度)
<input type="radio"/>	4	増加した(2.5%〜5%程度)
<input type="radio"/>	5	大きく増加した(5%以上)
<input type="radio"/>	6	変化を把握していない
<input type="radio"/>	7	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度(新型コロナによる影響を含む)の状況		
<input type="radio"/>	1	大きく減少した(−5%以上)
<input type="radio"/>	2	減少した(−5%〜−2.5%程度)
<input type="radio"/>	3	変化はない(−2.5%〜2.5%程度)
<input type="radio"/>	4	増加した(2.5%〜5%程度)
<input type="radio"/>	5	大きく増加した(5%以上)
<input type="radio"/>	6	変化を把握していない

Q2-7

事業の主な対象となる農林漁業者の農産物等の販売価格や、農泊・交流施設等の利用価格は事業実施前と比較してどのように変化したかご回答ください。（「✓」は各年度1つまで）

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="radio"/>	1	大きく低下した（－5％以上）
<input type="radio"/>	2	低下した（－5％～－2.5％程度）
<input type="radio"/>	3	変化はない（－2.5％～2.5％程度）
<input type="radio"/>	4	上昇した（2.5％～5％程度）
<input type="radio"/>	5	大きく上昇した（5％以上）
<input type="radio"/>	6	変化を把握していない
<input type="radio"/>	7	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="radio"/>	1	大きく低下した（－5％以上）
<input type="radio"/>	2	低下した（－5％～－2.5％程度）
<input type="radio"/>	3	変化はない（－2.5％～2.5％程度）
<input type="radio"/>	4	上昇した（2.5％～5％程度）
<input type="radio"/>	5	大きく上昇した（5％以上）
<input type="radio"/>	6	変化を把握していない

Q2-8

事業の主な対象となる農林漁業者の雇用者数・就労者数（以下、「雇用者数」という。）は事業実施前と比較してどのように変化したかご回答ください。（「✓」は各年度1つまで）

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="radio"/>	1	雇用者数は減少した
<input type="radio"/>	2	雇用者数は変化していない
<input type="radio"/>	3	雇用者数は増加した
<input type="radio"/>	4	変化を把握していない
<input type="radio"/>	5	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="radio"/>	1	雇用者数は減少した
<input type="radio"/>	2	雇用者数は変化していない
<input type="radio"/>	3	雇用者数は増加した
<input type="radio"/>	4	変化を把握していない

Q2-9

事業の主な対象となる農林漁業者の地域内の農家・住民等とのコミュニケーションが事業実施前と比較して変化したかご回答ください。

（「✓」はいくつでも）

注）「地域内」は事業を実施している市区町村を指しています。

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	2	農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	3	日常的に交流する農家・住民等の数が増加した
<input type="checkbox"/>	4	その他1次産業従事者（農業従事者の場合の林業・漁業従事者）の方との交流が増加した
<input type="checkbox"/>	5	小売・サービス業、製造業など他業種の方との交流が増加した
<input type="checkbox"/>	6	都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した
<input type="checkbox"/>	7	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	8	把握していない
<input type="checkbox"/>	9	該当する項目がない
<input type="checkbox"/>	10	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	2	農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した
<input type="checkbox"/>	3	日常的に交流する農家・住民等の数が増加した
<input type="checkbox"/>	4	その他1次産業従事者（農業従事者の場合の林業・漁業従事者）の方との交流が増加した
<input type="checkbox"/>	5	小売・サービス業、製造業など他業種の方との交流が増加した
<input type="checkbox"/>	6	都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した
<input type="checkbox"/>	7	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	8	把握していない
<input type="checkbox"/>	9	該当する項目がない

Q2-10

事業の主な対象となる農林漁業者の地域外との交流が事業実施前と比較して変化したかご回答ください。（「✓」はいくつでも）

注）「地域外」は事業を実施している市区町村以外の地域（例：A市で事業を実施した場合にはA市以外の地域）を指しています。

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	2	地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	3	新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した）
<input type="checkbox"/>	4	農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した）
<input type="checkbox"/>	5	新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）
<input type="checkbox"/>	6	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	7	把握していない
<input type="checkbox"/>	8	該当する項目がない
<input type="checkbox"/>	9	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	2	地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）
<input type="checkbox"/>	3	新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した）
<input type="checkbox"/>	4	農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した）
<input type="checkbox"/>	5	新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）
<input type="checkbox"/>	6	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	7	把握していない
<input type="checkbox"/>	8	該当する項目がない

Q2-11 事業の主な対象となる農林漁業者の農業生産活動などの継続意欲についてご回答ください。（「✓」は各年度1つまで）

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="radio"/>	1	継続意欲が向上した
<input type="radio"/>	2	継続意欲は変化していない
<input type="radio"/>	3	継続意欲は低下した
<input type="radio"/>	4	把握していない
<input type="radio"/>	5	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="radio"/>	1	継続意欲が向上した
<input type="radio"/>	2	継続意欲は変化していない
<input type="radio"/>	3	継続意欲は低下した
<input type="radio"/>	4	把握していない

Q2-12

事業の主な対象となる農林漁業者において「事業実施前と比較した令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況」で継続意欲に変化があった場合（「①継続意欲が向上した」または「③継続意欲が低下した」を選択した場合）、農業生産活動などの継続意欲が変化したきっかけについてご回答ください。（「✓」はいくつでも）

注）「事業実施前と比較した令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況」について回答いただく必要はありません。

<input type="checkbox"/>	1	事業実施により農産物等の販売量・利用者数が増加したこと
<input type="checkbox"/>	2	事業実施により農産物等の販売価格・利用価格が上昇したこと
<input type="checkbox"/>	3	雇用者数が増加したこと
<input type="checkbox"/>	4	地域内での交流が増加したこと
<input type="checkbox"/>	5	地域外との交流が増加したこと
<input type="checkbox"/>	6	事業が想定より上手くいかなかったこと
<input type="checkbox"/>	7	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。

Q2-13

事業の主な対象となる農林漁業者の地域活性化（例：人口の維持・増加や農林漁業活動の活性化）に対する意欲についてご回答ください。

（「✓」は各時期1つまで）

注）「地域」は事業を実施している市区町村を指しています。

事業実施前と比較した

令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況

<input type="radio"/>	1	意欲が向上した
<input type="radio"/>	2	意欲は変化していない
<input type="radio"/>	3	意欲は低下した
<input type="radio"/>	4	把握していない
<input type="radio"/>	5	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した

令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況

<input type="radio"/>	1	意欲が向上した
<input type="radio"/>	2	意欲は変化していない
<input type="radio"/>	3	意欲は低下した
<input type="radio"/>	4	把握していない

Q2-14

事業の主な対象となる農林漁業従事者において「事業実施前と比較した令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況」で地域活性化への意欲に変化があった場合（「①意欲が向上した」または「③意欲が低下した」を選択した場合）、地域活性化への意欲が変化したきっかけについてご回答ください。（「✓」はいくつでも）

注）「事業実施前と比較した令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況」について回答いただく必要はありません。

<input type="checkbox"/>	1	事業実施により農産物等の販売量・利用者数が増加したこと
<input type="checkbox"/>	2	事業実施により農産物等の販売価格・利用価格が上昇したこと
<input type="checkbox"/>	3	雇用者数が増加したこと
<input type="checkbox"/>	4	地域内での交流が増加したこと
<input type="checkbox"/>	5	地域外との交流が増加したこと
<input type="checkbox"/>	6	事業が想定より上手くいかなかったこと
<input type="checkbox"/>	7	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。

Q3 地域の農林漁業者・住民等について

Q3-1

事業を実施することによって地域の農林漁業者・住民等において以下のような意識の変化が生じた人・事業者がいるかご回答ください。

(「✓」はいくつでも)

注) 「地域」は事業を実施している市区町村を指しています。また、「Q2 農山漁村振興交付金による直接的な成果について」で対象とされた農林漁業者の方は対象から除外して回答ください。

事業実施前と比較した 令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	農林漁業経営の継続意欲が向上した人
<input type="checkbox"/>	2	新たな取組（6次産業化や新商品開発など）に対する意欲が向上した人
<input type="checkbox"/>	3	地域の課題解決についてより真剣に考える人（課題解決について前向きな意見を出す人を含む）
<input type="checkbox"/>	4	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	5	特に意識が変化した人はいない
<input type="checkbox"/>	6	把握していない
<input type="checkbox"/>	7	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度（新型コロナによる影響を含む）の状況		
<input type="checkbox"/>	1	農林漁業経営の継続意欲が向上した人
<input type="checkbox"/>	2	新たな取組（6次産業化や新商品開発など）に対する意欲が向上した人
<input type="checkbox"/>	3	地域の課題解決についてより真剣に考える人（課題解決について前向きな意見を出す人を含む）
<input type="checkbox"/>	4	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	5	特に意識が変化した人はいない
<input type="checkbox"/>	6	把握していない

Q3-2

事業を実施することで地域の農林漁業者・住民等において以下のような行動の変化が生じた人・事業者がいるかご回答ください。

(「✓」はいくつでも)

注) 「地域外」は事業を実施している市区町村以外の地域(例: A市で事業を実施した場合にはA市以外の地域)を指しています。また、「Q2 農山漁村振興交付金による直接的な成果について」で対象とされた農林漁業者の方は対象から除外して回答ください。

事業実施前と比較した 令和元年度(新型コロナによる影響を除く)の状況		
<input type="checkbox"/>	1	農林漁業活動の拡大
<input type="checkbox"/>	2	新たな取組(6次産業化や新商品開発)
<input type="checkbox"/>	3	移住・定住促進に向けた取組
<input type="checkbox"/>	4	新規農林漁業従事者数の増加 ※下記のセルに数値をご記入ください
<input type="checkbox"/>	5	移住者数の増加 ※下記のセルに数値をご記入ください
<input type="checkbox"/>	6	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	7	特に新たな取組を開始した人はいない
<input type="checkbox"/>	8	把握していない
<input type="checkbox"/>	9	令和2年度に事業を開始した

事業実施前と比較した 令和2年度(新型コロナによる影響を含む)の状況		
<input type="checkbox"/>	1	農林漁業活動の拡大
<input type="checkbox"/>	2	新たな取組(6次産業化や新商品開発)
<input type="checkbox"/>	3	移住・定住促進に向けた取組
<input type="checkbox"/>	4	新規農林漁業従事者数の増加 ※下記のセルに数値をご記入ください
<input type="checkbox"/>	5	移住者数の増加 ※下記のセルに数値をご記入ください
<input type="checkbox"/>	6	その他 ※下記のセルに具体的な内容をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	7	特に新たな取組を開始した人はいない
<input type="checkbox"/>	8	把握していない

未回答項目一覧表

以下の選択肢が回答されていないため、ご確認のほどよろしく申し上げます。

回答者について	回答者名 電話番号 メールアドレス
---------	-------------------------

Q2	Q2-1 Q2-2 Q2-3 Q2-4 Q2-5 Q2-6① Q2-6② Q2-7① Q2-7② Q2-8① Q2-8② Q2-9① Q2-9② Q2-10① Q2-10② Q2-11① Q2-11② Q2-13① Q2-13②
----	--

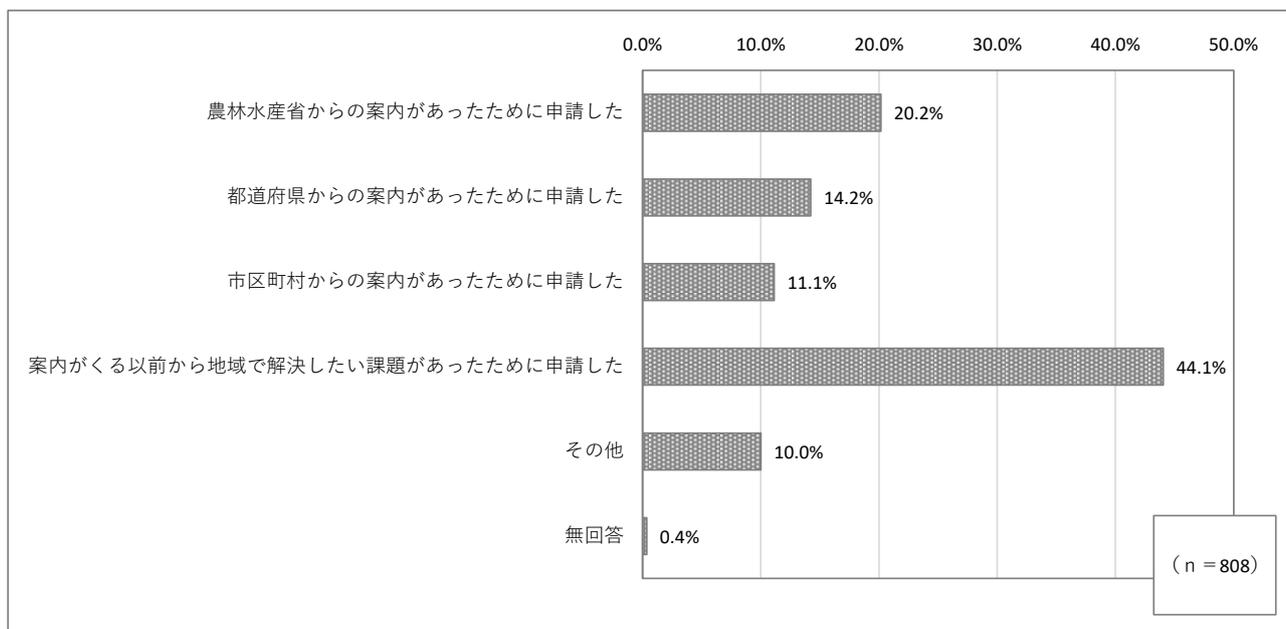
(1) 単純集計

Q1 農山漁村振興交付金による取組内容について

Q1-2

農山漁村振興交付金の申請の主なきっかけについてご回答ください。(「✓」は1つまで)

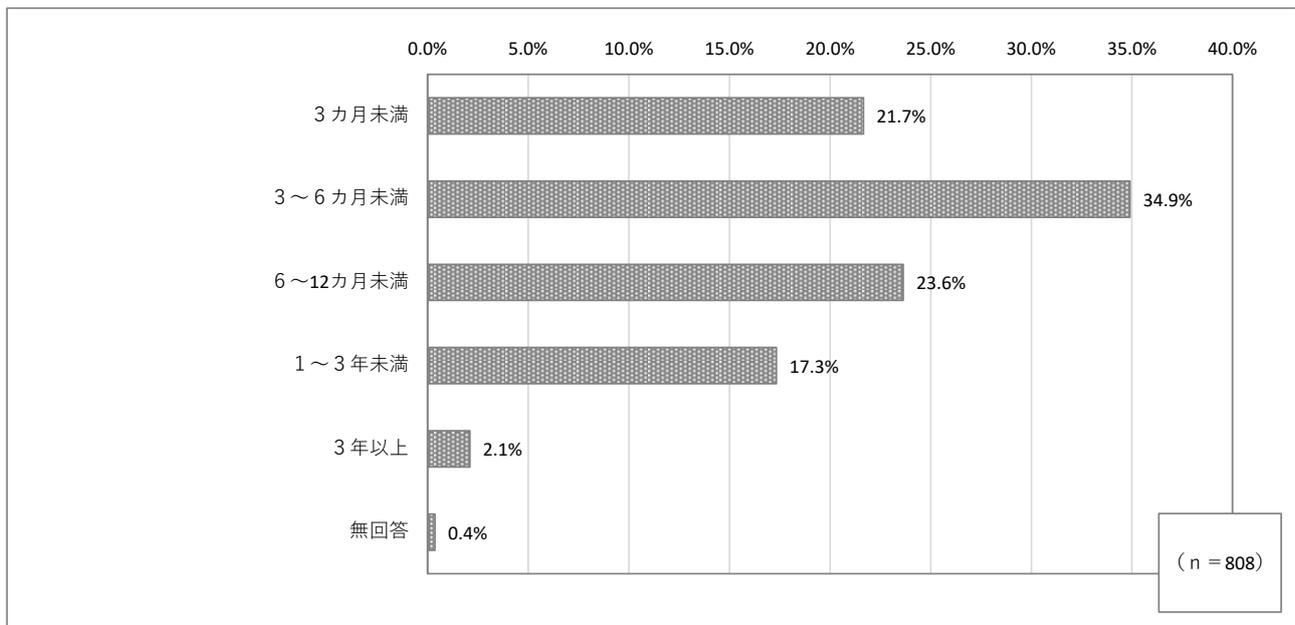
- 農山漁村振興交付金の申請の主なきっかけについて、「案内がくる以前から地域で解決したい課題があったために申請した」(44.1%)が最も多く、「農林水産省からの案内があったために申請した」(20.2%)、「都道府県からの案内があったために申請した」(14.2%)と続いた。



Q1-3

農山漁村振興交付金で実施された事業の構想・検討開始のタイミングから申請までの検討期間についてご回答ください。（「✓」は1つまで）

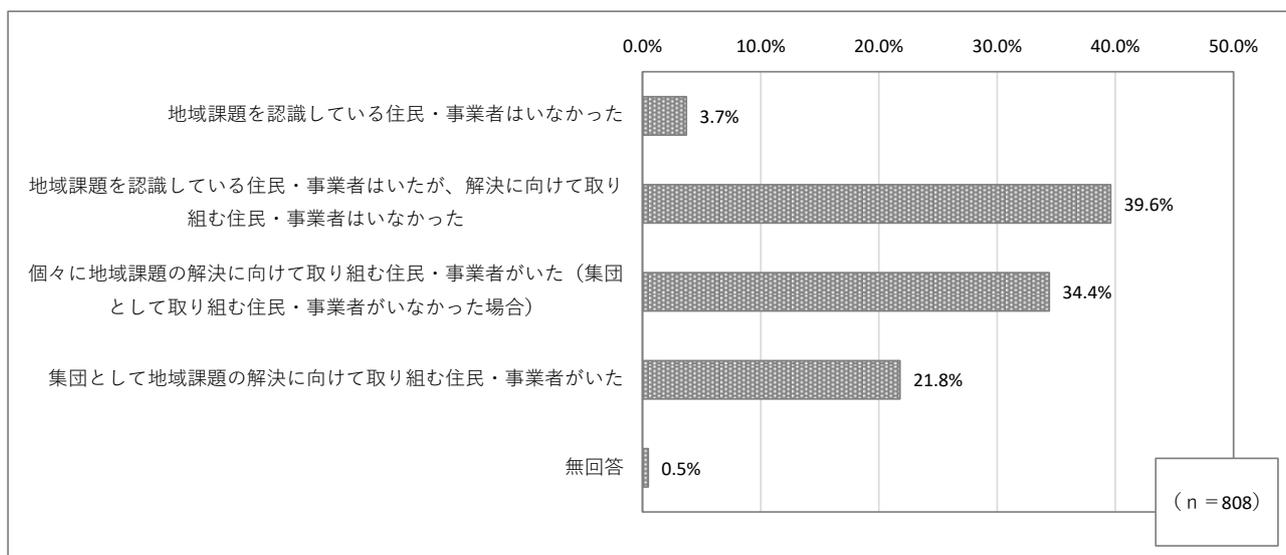
- 農山漁村振興交付金で実施された事業の構想・検討開始のタイミングから申請までの検討期間について、「3～6カ月未満」（34.9%）が最も多く、「6～12カ月未満」（23.6%）、「3カ月未満」（21.7%）と続いた。



Q1-4

事業実施前における、農山漁村振興交付金により実施した事業で解決を図る地域課題（例：農林漁業従事者数の減少・地区住民の減少 等）の解決に向けた取組状況についてご回答ください（なお、都道府県・市町村の職員による公務としての取組は除外してください）。（「✓」は1つまで）

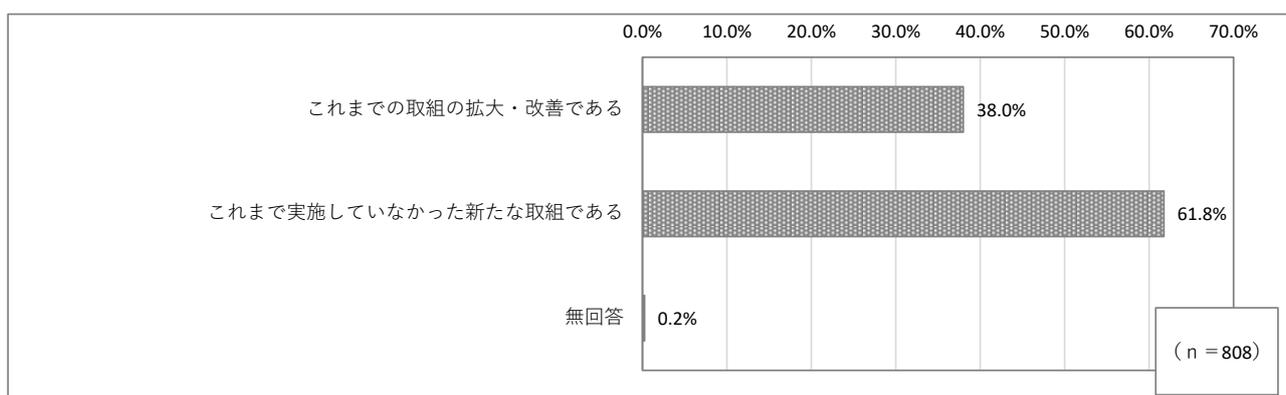
- 事業実施前における、農山漁村振興交付金により実施した事業で解決を図る地域課題（例：農林漁業従事者数の減少・地区住民の減少 等）の解決に向けた取組状況について、「地域課題を認識している住民・事業者はいたが、解決に向けて取り組む住民・事業者はいなかった」（39.6%）が最も多く、「個々に地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた（集団として取り組む住民・事業者がいなかった場合）」（34.4%）、「集団として地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた」（21.8%）と続いた。



Q1-5

農山漁村振興交付金により実施した事業はこれまでの取組の拡大・改善であるか、これまで実施していなかった新たな取組であるのかご回答ください。（「✓」は1つまで）

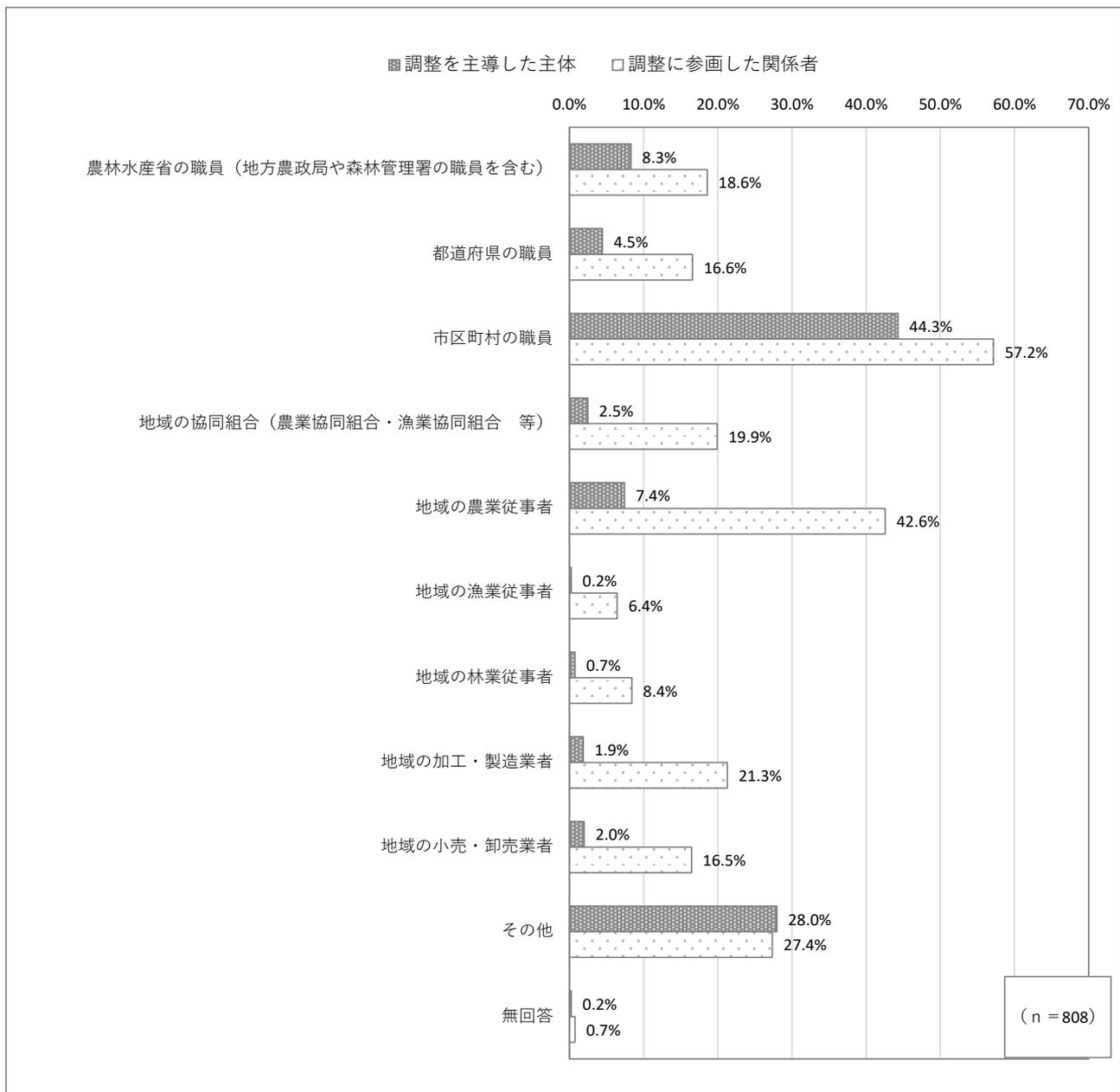
- 農山漁村振興交付金により実施した事業はこれまでの取組の拡大・改善であるか、これまで実施していなかった新たな取組であるのかについて、「これまで実施していなかった新たな取組である」と回答した団体は 61.8%、「これまでの取組の拡大・改善である」と回答した団体は 38.0%であった。



Q1-6

農山漁村振興交付金の申請時に申請書の作成などの調整を主導した主体、調整に参画した関係者についてご回答ください。（「✓」は1つまで）

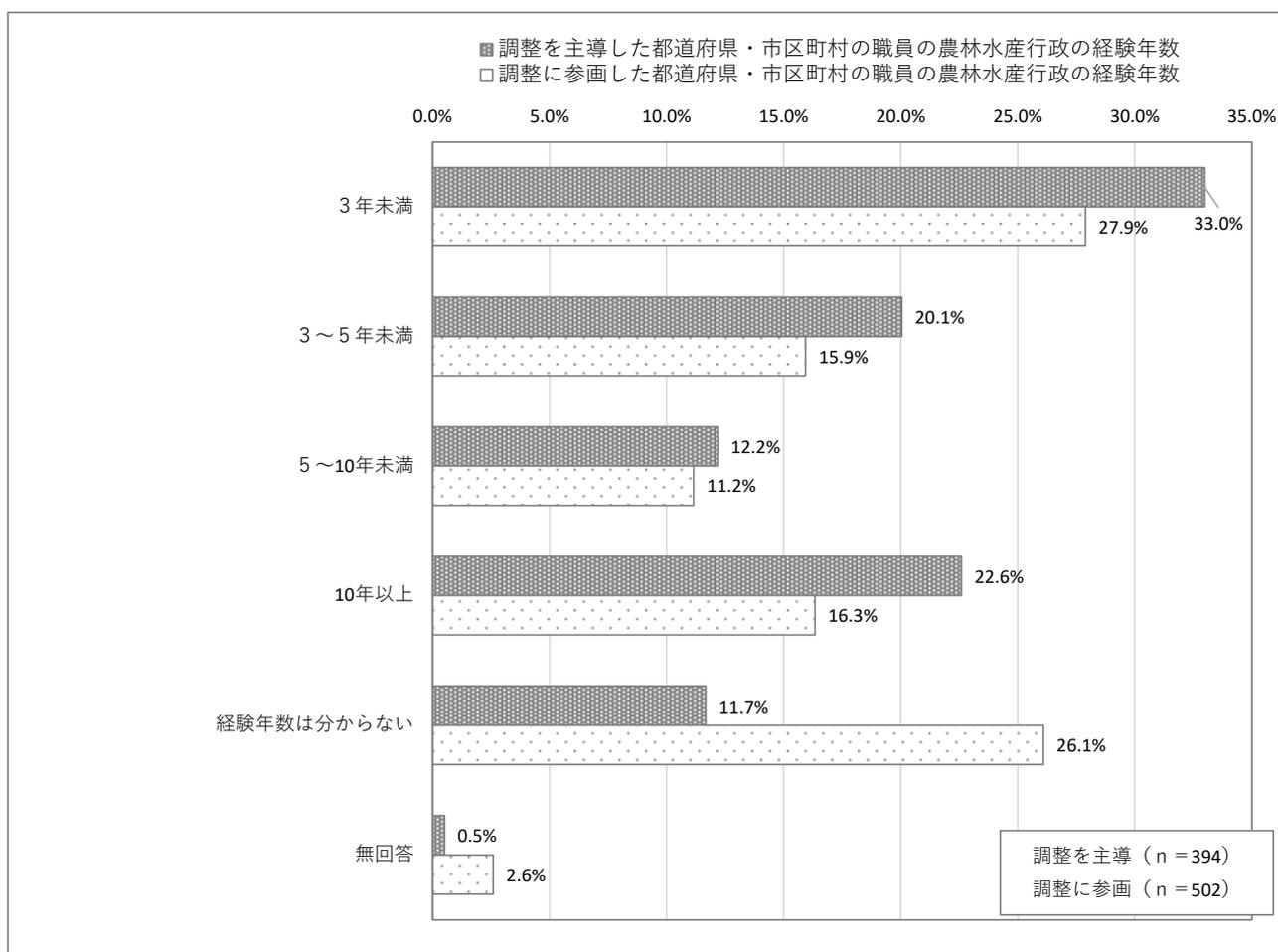
- 農山漁村振興交付金の申請時に申請書の作成などの調整を主導した主体について、「その他」（28.0%）を除くと、「市区町村の職員」（44.3%）が最も多く、「農林水産省の職員（地方農政局や森林管理署の職員を含む）」（8.3%）、「地域の農業従事者」（7.4%）と続いた。「その他」としては、観光協会、DMO等が挙げられた。
- 農山漁村振興交付金の申請時に申請書の作成などの調整に参画した関係者について、「その他」（27.4%）を除くと、「市区町村の職員」（57.2%）が最も多く、「地域の農業従事者」（42.6%）、「地域の加工・製造業者」（21.3%）と続いた。「その他」としては、コンサル、NPO、観光業者、飲食・宿泊業者、観光協会、商工会、大学関係者等が挙げられた。



Q1-7

調整を主導した主体・参画した関係者が都道府県・市区町村の職員の場合、申請時における当該職員の農林水産行政に係る経験年数についてご回答ください。（「✓」は1つまで）

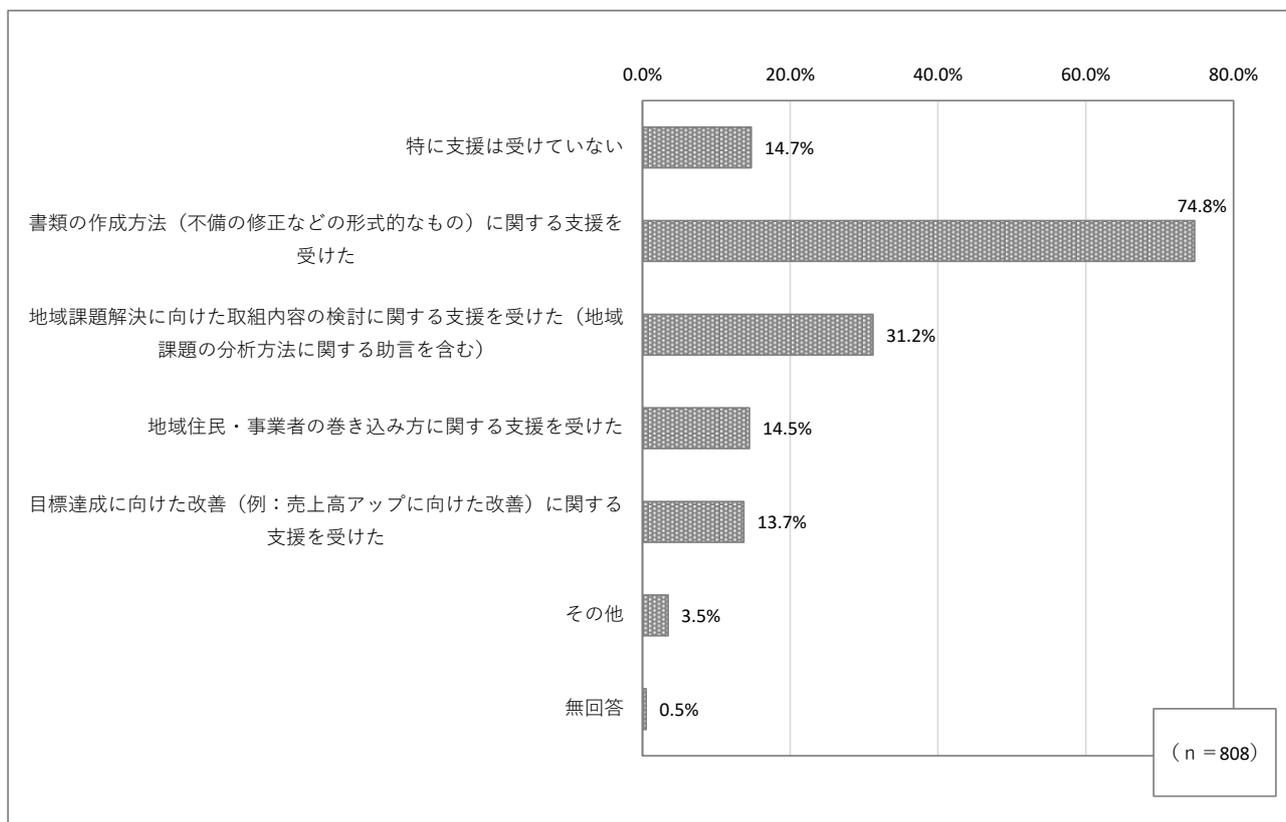
- 調整を主導した主体が都道府県・市区町村の職員の場合、申請時における当該職員の農林水産行政に係る経験年数について、「3年未満」（33.0%）が最も多く、「10年以上」（22.6%）、「3～5年未満」（20.1%）と続いた。
- 調整に参画した関係者が都道府県・市区町村の職員の場合、申請時における当該職員の農林水産行政に係る経験年数について、「経験年数は分からない」（26.1%）を除くと、「3年未満」（27.9%）が最も多く、「10年以上」（16.3%）、「3～5年未満」（15.9%）と続いた。



Q1-8

農山漁村振興交付金の申請時に農林水産省・都道府県・市区町村の職員から受けた支援内容についてご回答ください。（「✓」はいくつでも）

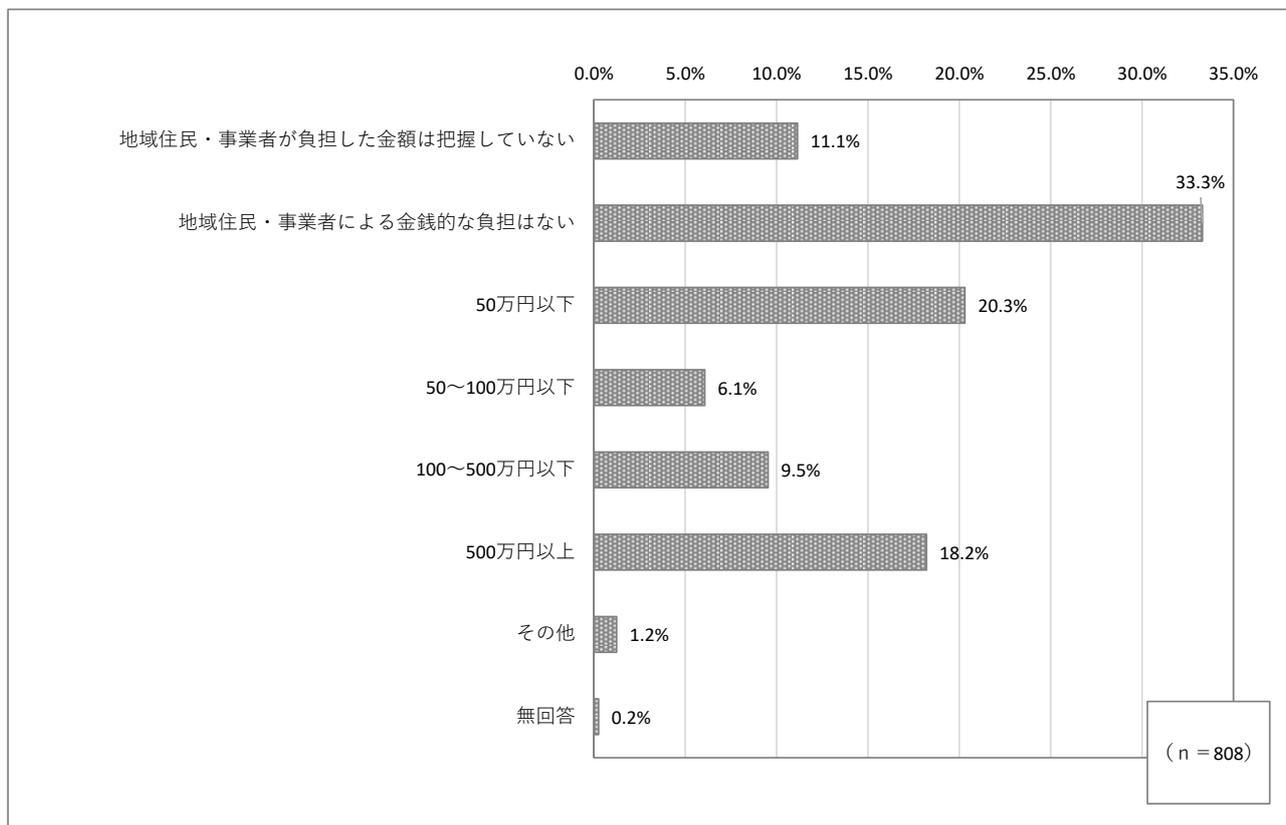
- 農山漁村振興交付金の申請時に農林水産省・都道府県・市区町村の職員から受けた支援内容について、「書類の作成方法（不備の修正などの形式的なもの）に関する支援を受けた」（74.8%）が最も多く、「地域課題解決に向けた取組内容の検討に関する支援を受けた（地域課題の分析方法に関する助言を含む）」（31.2%）、「特に支援は受けていない」（14.7%）と続いた。



Q1-9

農山漁村振興交付金による事業を実施するための地域住民・事業者が負担した金額の総額についてご回答ください（農林水産省・都道府県・市区町村による負担金・補助金は除いてください）。（「✓」は1つまで）

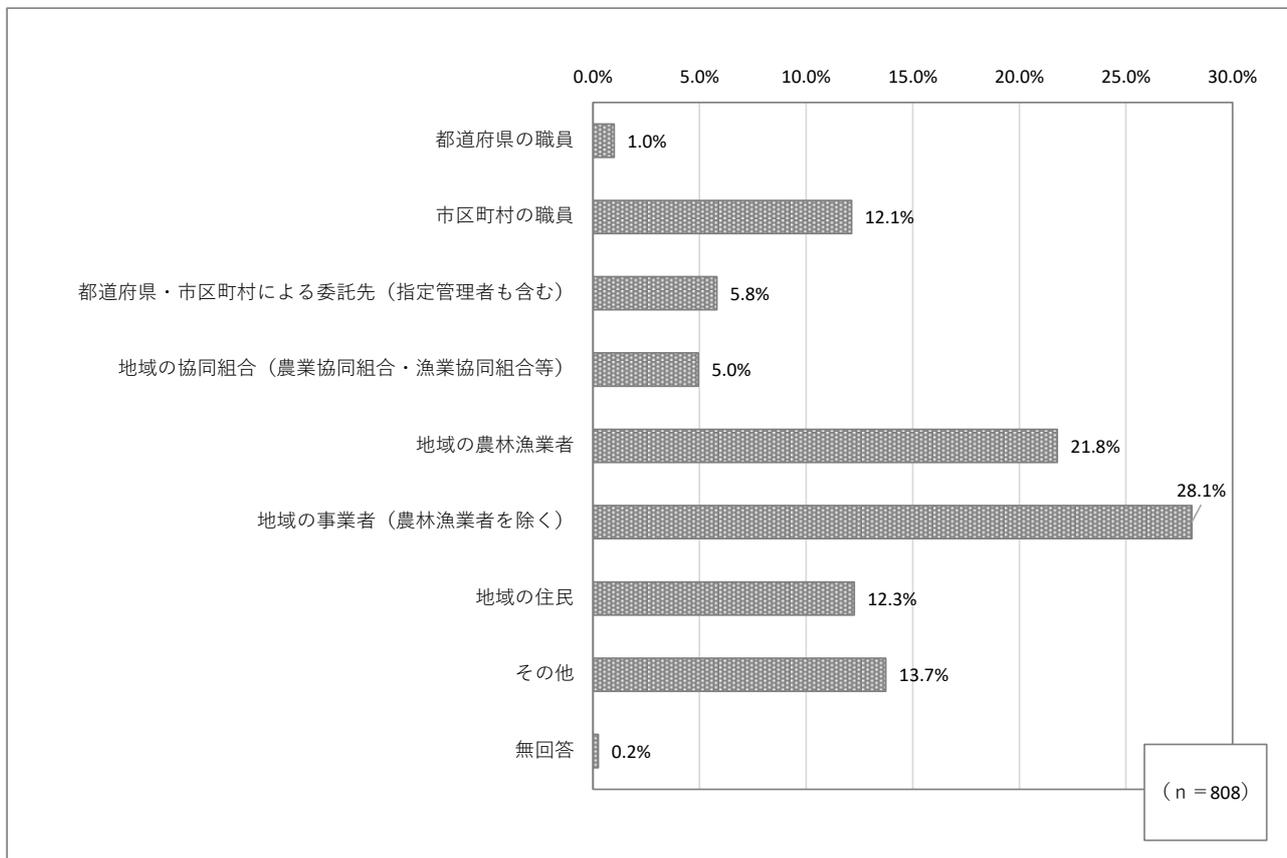
- 農山漁村振興交付金による事業を実施するための地域住民・事業者が負担した金額の総額について、「地域住民・事業者による金銭的な負担はない」（33.3%）が最も多く、「50万円以下」（20.3%）、「500万円以上」（18.2%）と続いた。



Q1-10

農山漁村振興交付金による事業の主な担い手についてご回答ください。（「✓」は1つまで）

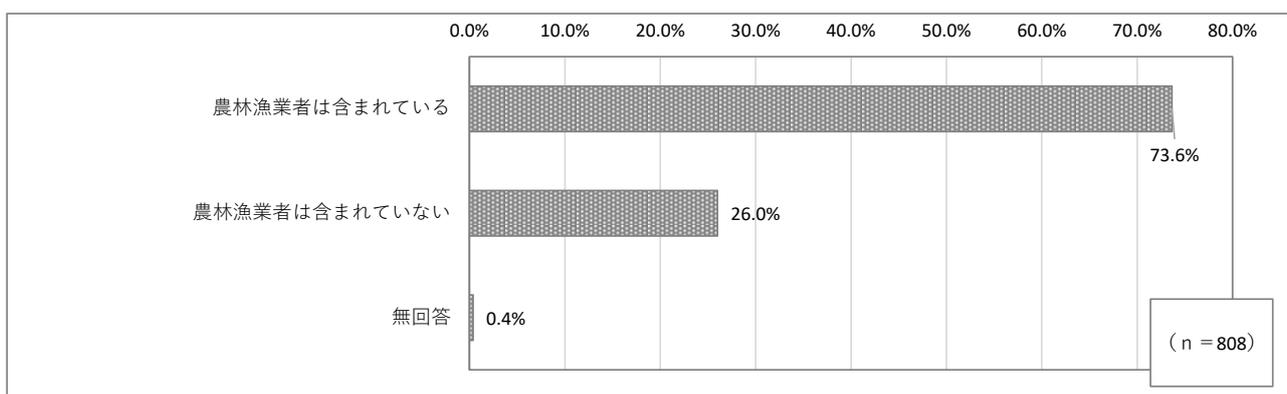
- 農山漁村振興交付金による事業の主な担い手について、「その他」（13.7%）除くと、「地域の事業者（農林漁業者を除く）」（28.1%）が最も多く、「地域の農林漁業者」（21.8%）、「市区町村の職員」（12.1%）と続いた。「その他」としては、観光協会、飲食・宿泊業者等が挙げられた。



Q1-11

農山漁村振興交付金の事業実施主体の構成員に農林漁業者は含まれているかご回答ください。（「✓」は1つまで）

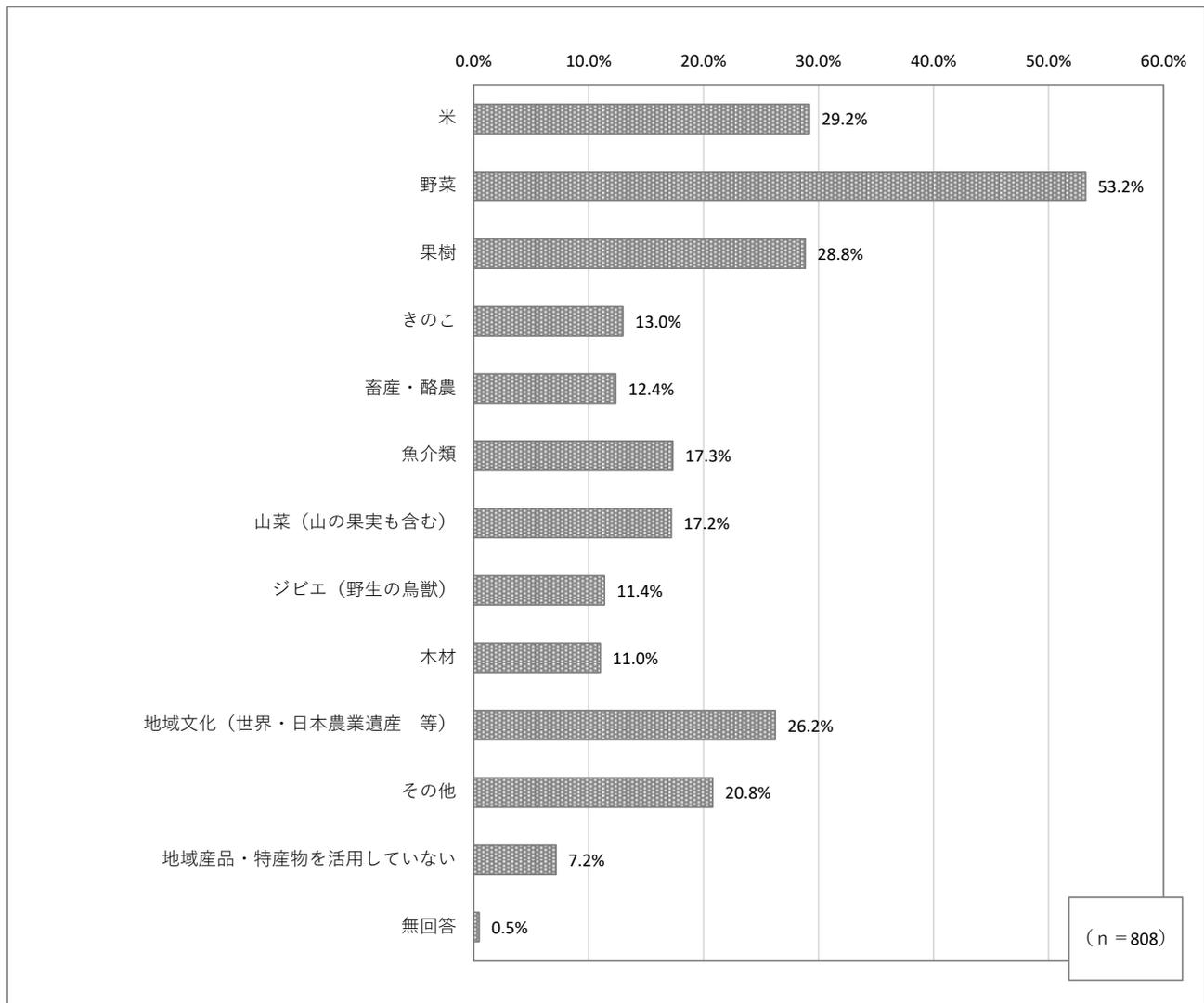
- 農山漁村振興交付金の事業実施主体の構成員に農林漁業者は含まれているかについて、「農林漁業者は含まれている」と回答した団体は73.6%、「農林漁業者は含まれていない」と回答した団体は26.0%であった。



Q1-12

農山漁村振興交付金による事業で対象とした主な地域産品・特産物についてご回答ください。
（「✓」はいくつでも）

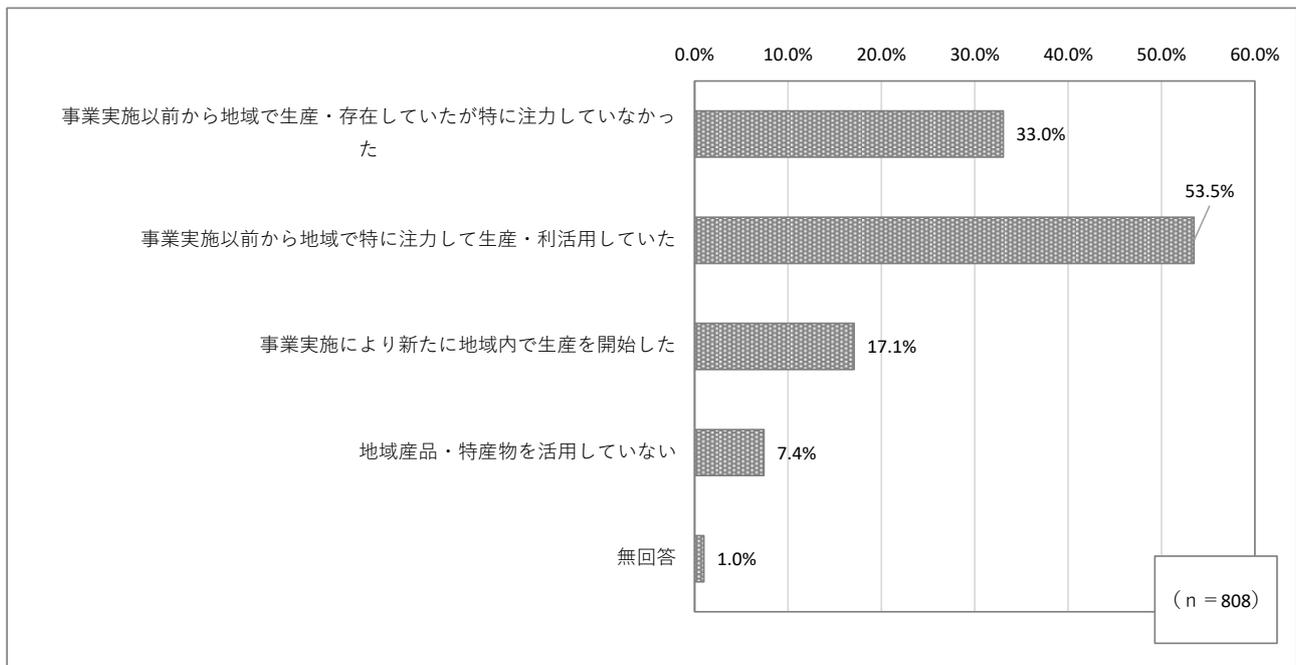
- 農山漁村振興交付金による事業で対象とした主な地域産品・特産物について、「野菜」（53.2%）が最も多く、「米」（29.2%）、「果樹」（28.8%）と続いた。



Q1-13

Q1-12 で回答いただいた主な地域産品・特産物の生産・利活用等の状況についてご回答ください。
（「✓」はいくつでも）

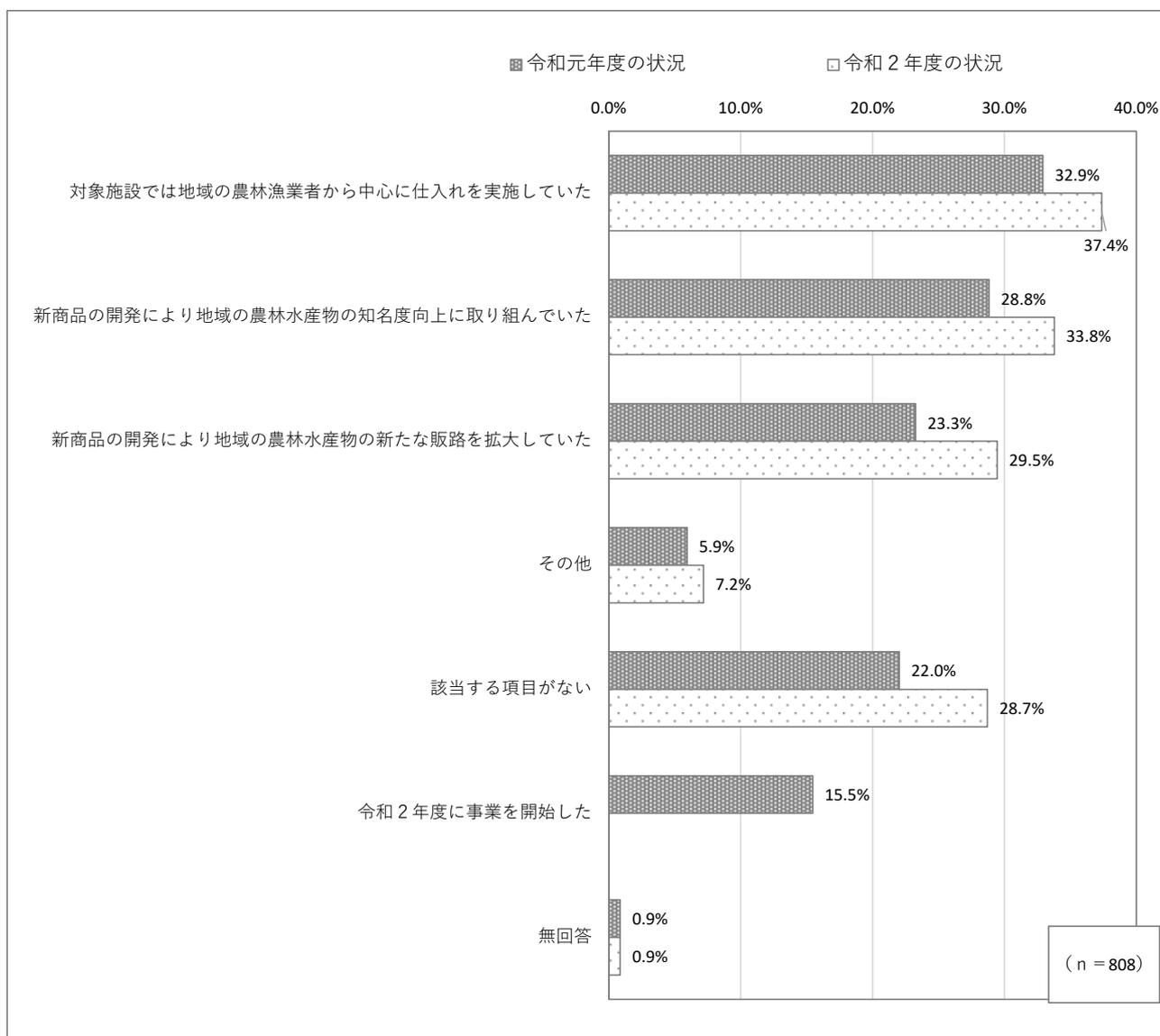
- 主な地域産品・特産物の生産・利活用等の状況について、「事業実施以前から地域で特に注力して生産・利活用していた」（53.5%）が最も多く、「事業実施以前から地域で生産・存在していたが特に注力していなかった」（33.0%）、「事業実施により新たに地域内で生産を開始した」（17.1%）と続いた。



Q1-14

実施した事業を通じて地域の農林漁業者の農林水産物の消費・販売拡大に取り組まれたかご回答ください。（「✓」はいくつでも）

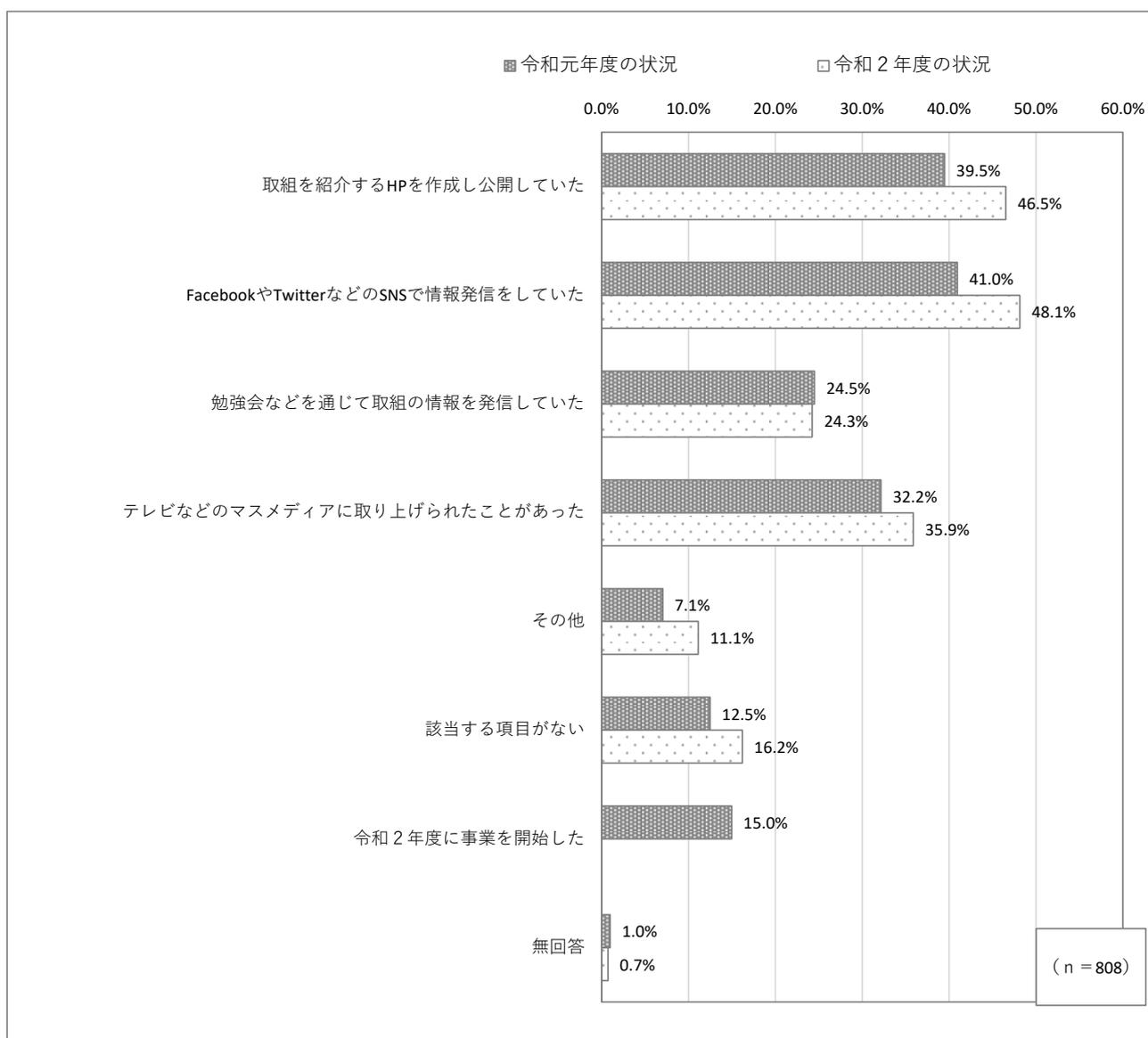
- 実施した事業を通じて地域の農林漁業者の農林水産物の消費・販売拡大に取り組んだかについて、令和元年度の状況は、「対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施していた」（32.9%）が最も多く、「新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた」（28.8%）、「新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた」（23.3%）と続いた。
- 令和2年度の状況も同様の傾向で、「対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施していた」（37.4%）が最も多く、「新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた」（33.8%）、「新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた」（29.5%）と続いた。



Q1-15

実施した事業に関する情報発信状況についてご回答ください。（「✓」はいくつでも）

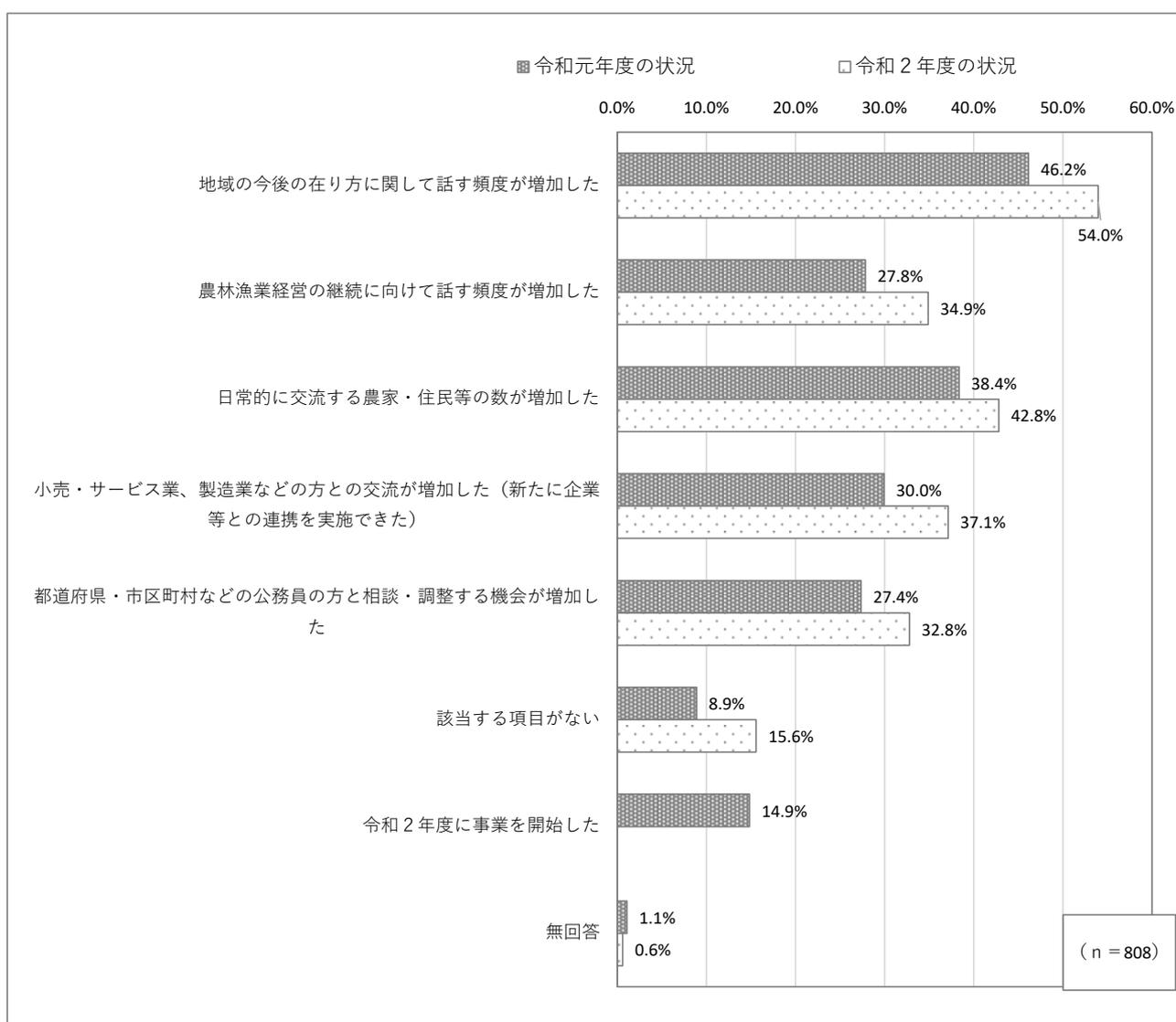
- 実施した事業に関する情報発信状況について、令和元年度の状況は、「Facebook や Twitter などの SNS で情報発信をしていた」（41.0%）が最も多く、「取組を紹介する HP を作成し公開していた」（39.5%）、「テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがあった」（32.2%）と続いた。
- 令和 2 年度の状況も同様の傾向で、「Facebook や Twitter などの SNS で情報発信をしていた」（48.1%）が最も多く、「取組を紹介する HP を作成し公開していた」（46.5%）、「テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがあった」（35.9%）と続いた。



Q1-16

事業を実施することで地域内の農家・住民等とのコミュニケーションが事業実施前と比較して変化したかご回答ください（事業実施主体が協議会の場合には協議会内でのコミュニケーションも含めてください）。（「✓」はいくつでも）

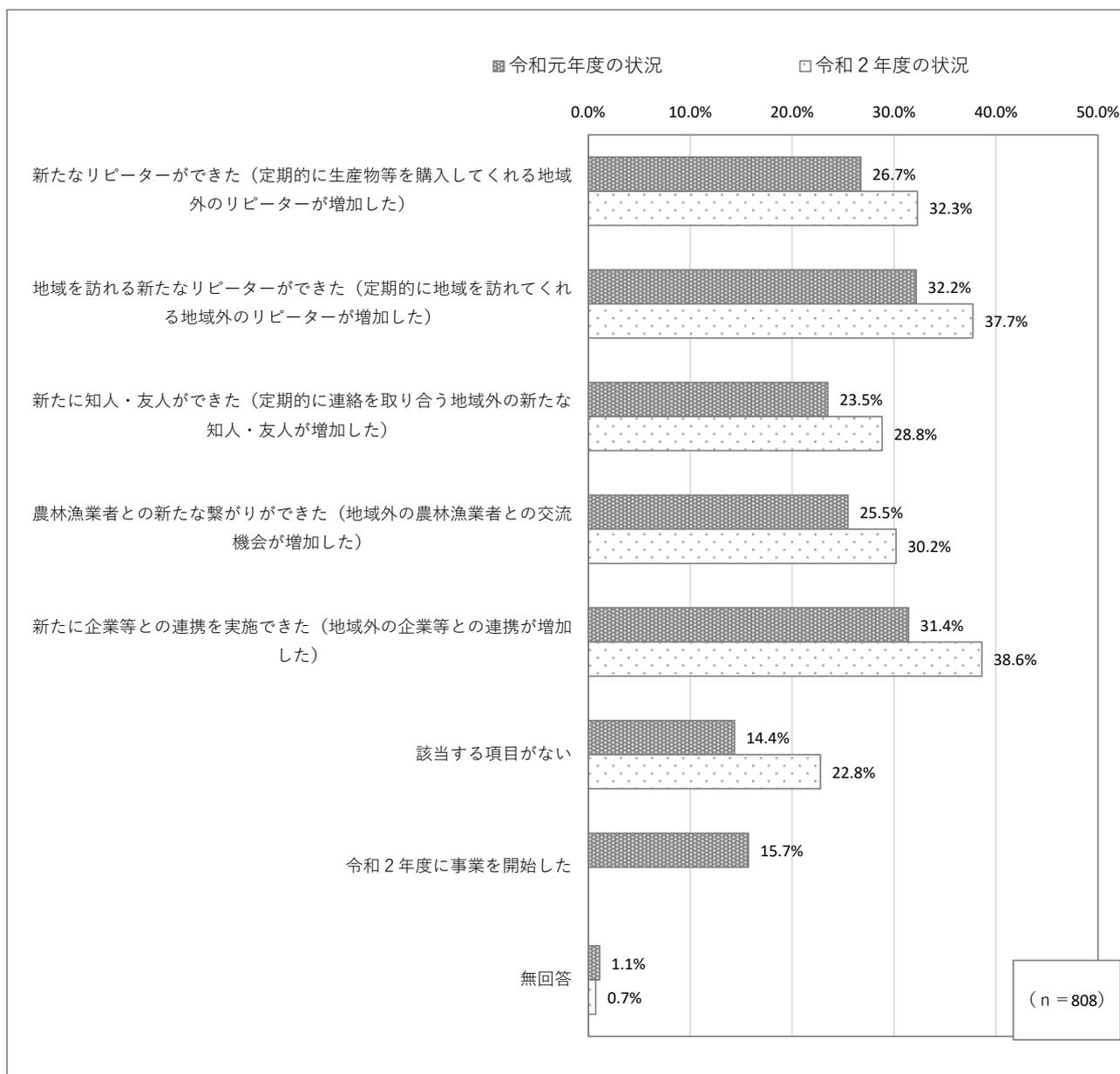
- 事業を実施することで地域内の農家・住民等とのコミュニケーションが事業実施前と比較して変化したかについて、令和元年度の状況は、「地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した」（46.2%）が最も多く、「日常的に交流する農家・住民等の数が増加した」（38.4%）、「農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した」（27.8%）と続いた。
- 令和2年度の状況は、「地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した」（54.0%）が最も多く、「日常的に交流する農家・住民等の数が増加した」（42.8%）、「小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）」（37.1%）と続いた。



Q1-17

事業を実施することで地域外との交流は事業実施前と比較して変化したかご回答ください。
 (「✓」はいくつでも)

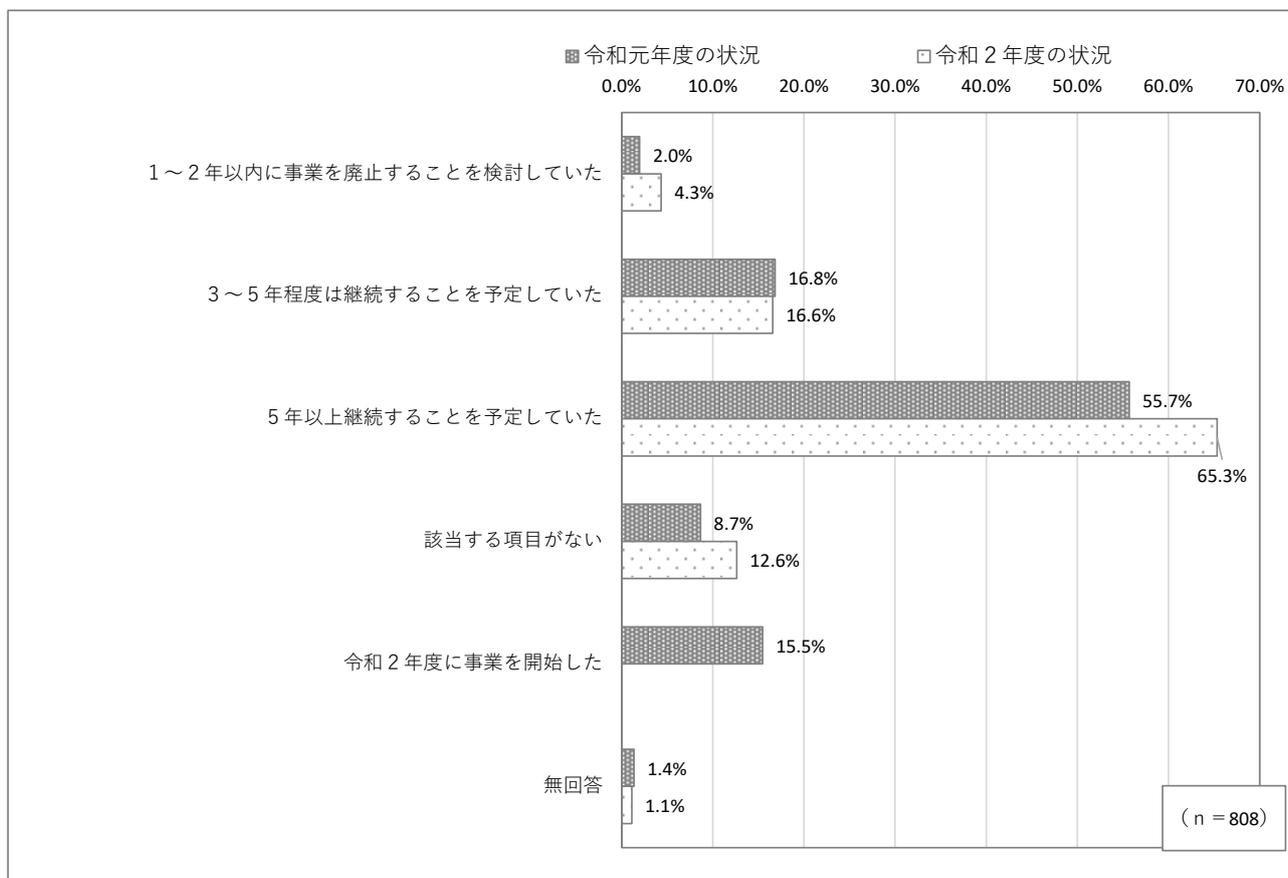
- 事業を実施することで地域外との交流は事業実施前と比較して変化したかについて、令和元年度の状況は、「地域を訪れる新たなリピーターができた (定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した)」(32.2%) が最も多く、「新たに企業等との連携を実施できた (地域外の企業等との連携が増加した)」(31.4%)、「新たなリピーターができた (定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した)」(26.7%) と続いた。
- 令和2年度の状況は、「新たに企業等との連携を実施できた (地域外の企業等との連携が増加した)」(38.6%) が最も多く、「地域を訪れる新たなリピーターができた (定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した)」(37.7%)、「新たなリピーターができた (定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した)」(32.3%) と続いた。



Q1-18

農山漁村振興交付金を活用して実施した事業について事業実施主体としての継続意向についてご回答ください。（「✓」は1つまで）

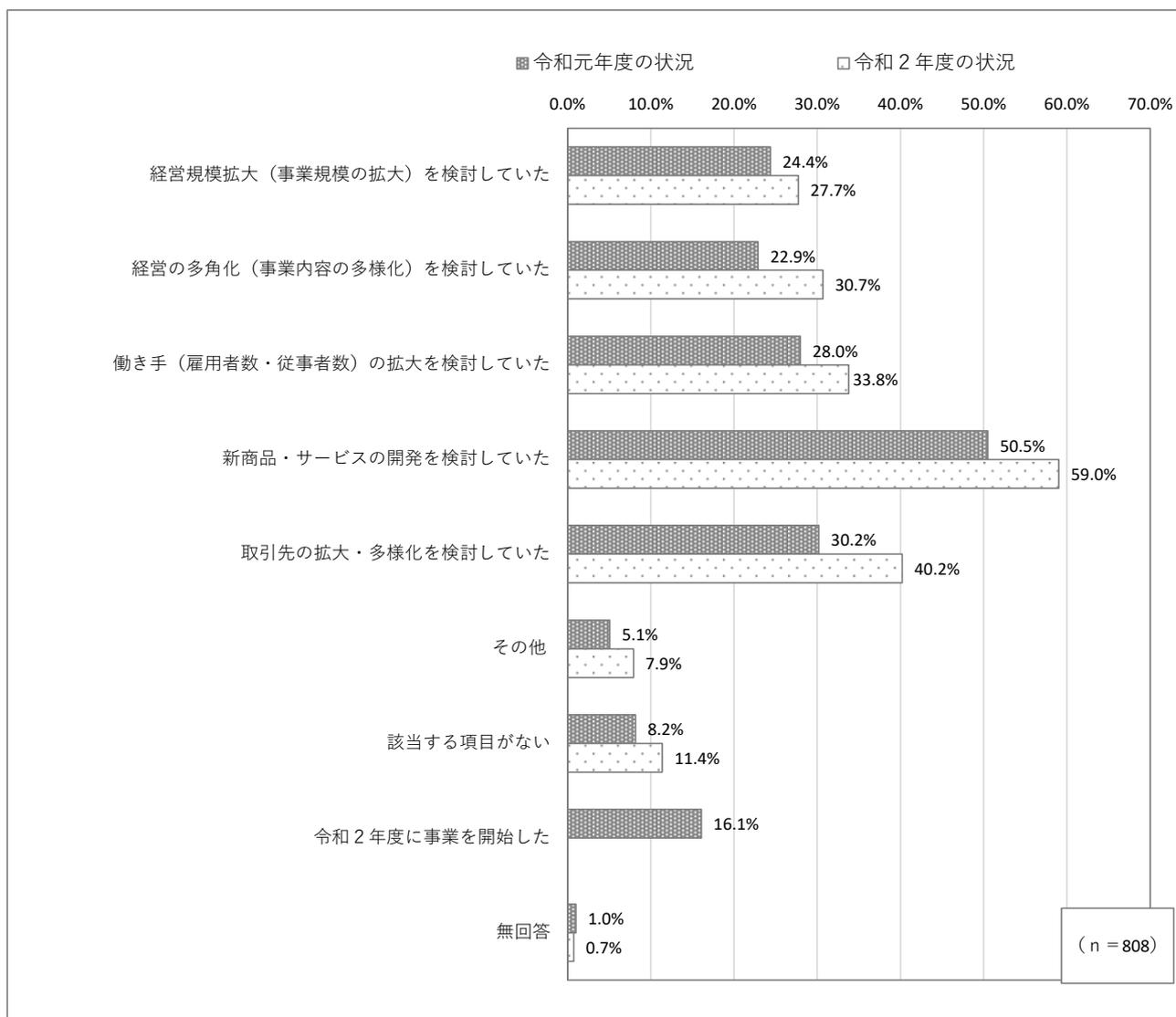
- 農山漁村振興交付金を活用して実施した事業について事業実施主体としての継続意向について、令和元年度の状況は、「5年以上継続することを予定していた」(55.7%)が最も多く、「3～5年程度は継続することを予定していた」(16.8%)、「令和2年度に事業を開始した」(15.5%)と続いた。
- 令和2年度の状況について、「5年以上継続することを予定していた」(65.3%)が最も多く、「3～5年程度は継続することを予定していた」(16.6%)、「該当する項目がない」(12.6%)と続いた。



Q1-19

農山漁村振興交付金を活用して実施した事業の今後の展開内容についてご回答ください。（「✓」はいくつでも）

- 農山漁村振興交付金を活用して実施した事業の今後の展開内容について、令和元年度の状況は、「新商品・サービスの開発を検討していた」（50.5%）が最も多く、「取引先の拡大・多様化を検討していた」（30.2%）、「働き手（雇用者数・従事者数）の拡大を検討していた」（28.0%）と続いた。
- 令和2年度の状況も同様の傾向で、「新商品・サービスの開発を検討していた」（59.0%）が最も多く、「取引先の拡大・多様化を検討していた」（40.2%）、「働き手（雇用者数・従事者数）の拡大を検討していた」（33.8%）と続いた。

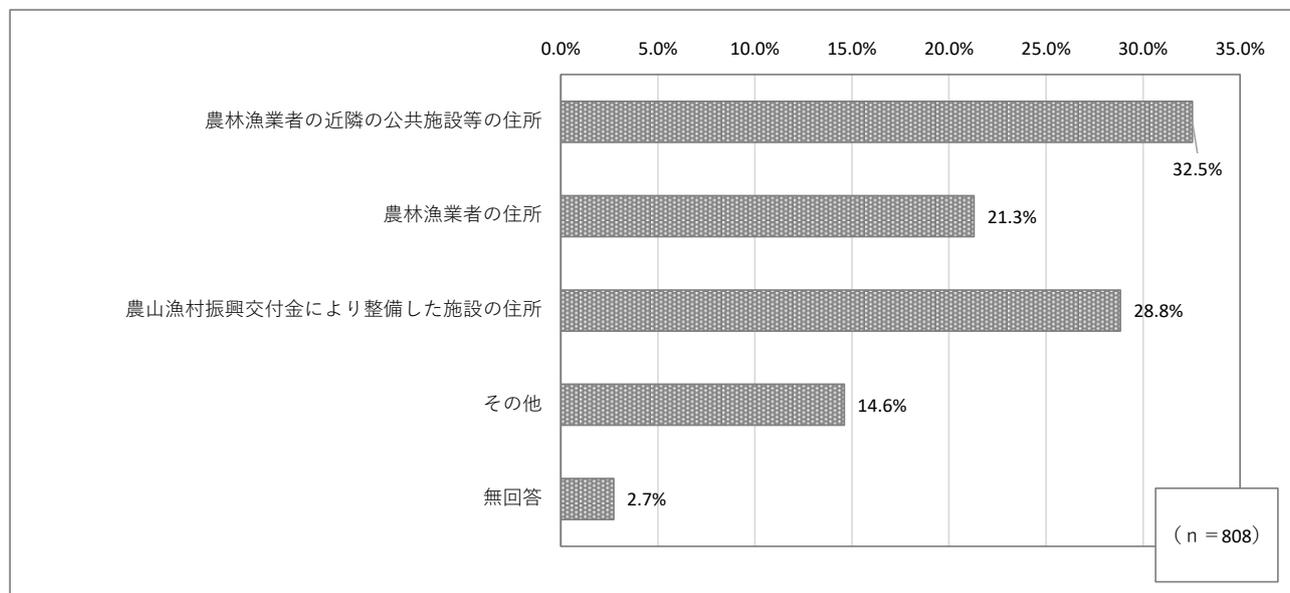


Q2 農山漁村振興交付金による直接的な成果について

Q2-3

Q2-2 で記載いただいた住所の対象についてご回答ください。（「✓」は1つまで）

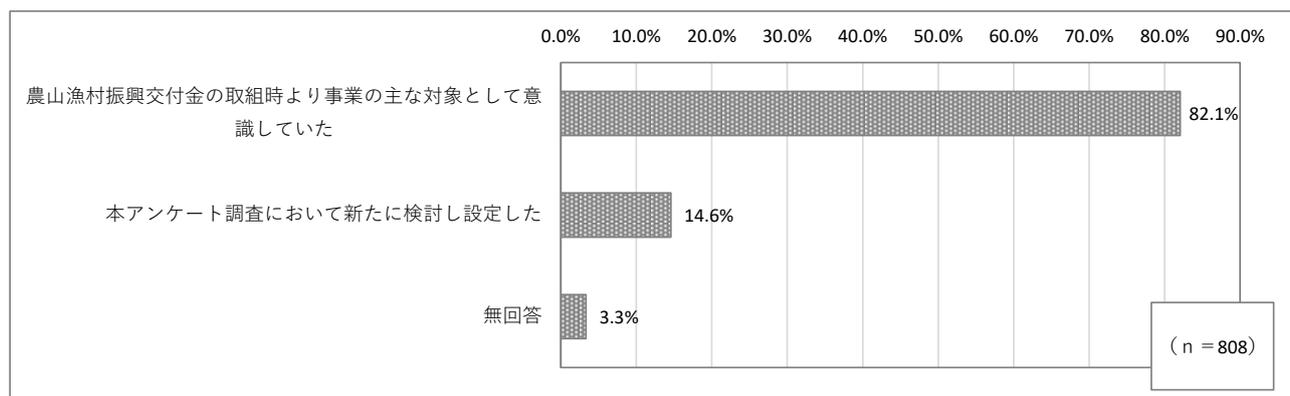
- 農山漁村振興交付金による事業が影響を与える住所について、「農林漁業者の近隣の公共施設等の住所」（32.5%）が最も多く、「農山漁村振興交付金により整備した施設の住所」（28.8%）、「農林漁業者の住所」（21.3%）と続いた。



Q2-4

Q2-1 「農山漁村振興交付金による事業の主な対象となる農林漁業者」でご記載いただいた農林漁業者についてご回答ください。（「✓」は1つまで）

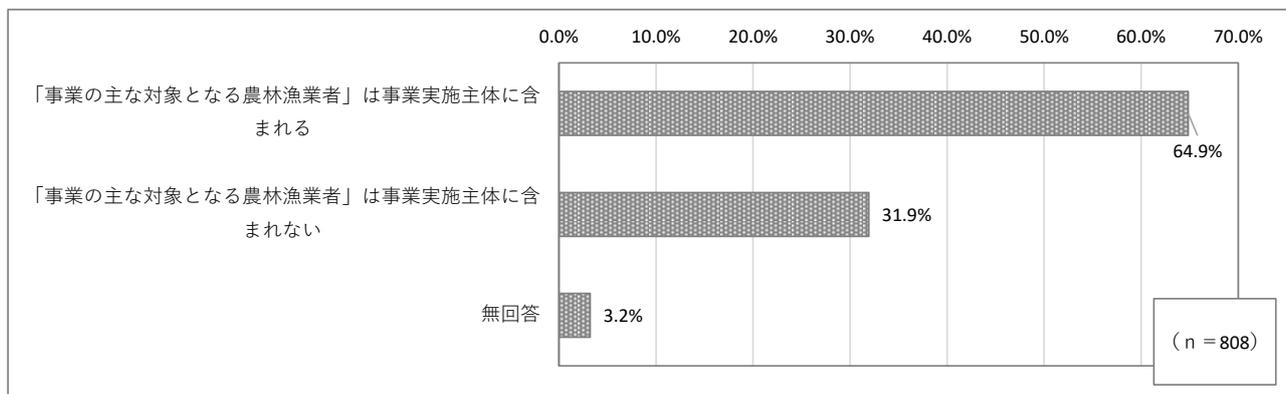
- 農山漁村振興交付金による事業の主な対象となる農林漁業者について、「農山漁村振興交付金の取組時より事業の主な対象として意識していた」と回答した団体は 82.1%、「本アンケート調査において新たに検討し設定した」と回答した団体は 14.6%であった。



Q2-5

事業実施主体と Q2-1「農山漁村振興交付金による事業の主な対象となる農林漁業者」の関係性についてご回答ください。(「✓」は1つまで)

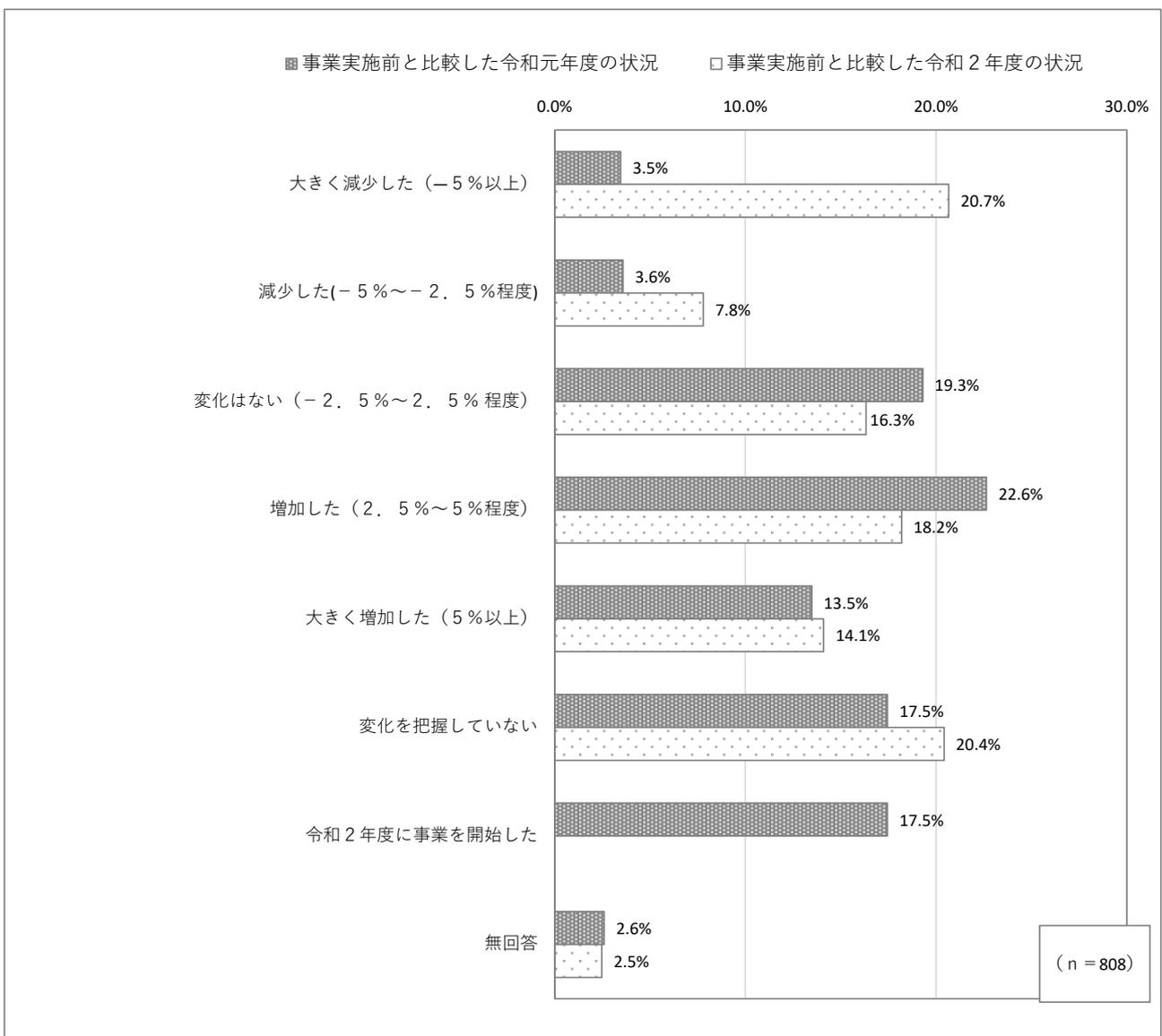
- 事業実施主体と農山漁村振興交付金による事業の主な対象となる農林漁業者の関係性について、「事業の主な対象となる農林漁業者」は事業実施主体に含まれる」と回答した団体は**64.9%**。「事業の主な対象となる農林漁業者」は事業実施主体に含まれない」と回答した団体は**31.9%**であった。



Q2-6

事業の主な対象となる農林漁業者の農産物等の販売量や、農泊・交流施設等の利用者数は事業実施前と比較してどのように変化したかご回答ください。（「✓」は各年度1つまで）

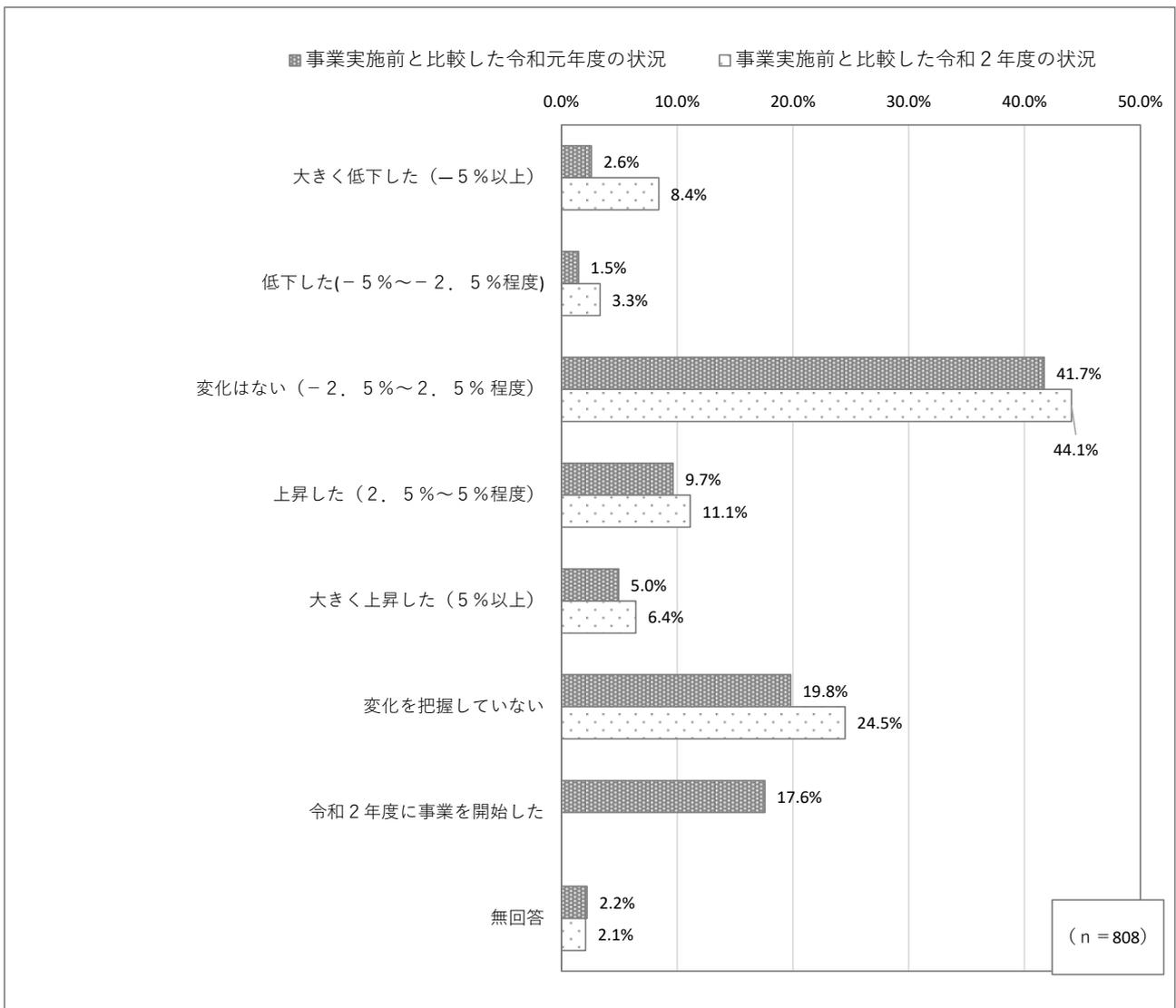
- 事業の主な対象となる農林漁業者の農産物等の販売量や、農泊・交流施設等の利用者数は事業実施前と比較してどのように変化したかについて、事業実施前と比較した令和元年度の状況は、「増加した（2.5%～5%程度）」（22.6%）が最も多く、「変化はない（-2.5%～2.5%程度）」（19.3%）、「変化を把握していない」、「令和2年度に事業を開始した」（同率17.5%）と続いた。
- 事業実施前と比較した令和2年度の状況は、「大きく減少した（-5%以上）」（20.7%）が最も多く、「変化を把握していない」（20.4%）、「増加した（2.5%～5%程度）」（18.2%）と続いた。



Q2-7

事業の主な対象となる農林漁業者の農産物等の販売価格や、農泊・交流施設等の利用価格は事業実施前と比較してどのように変化したかご回答ください。（「✓」は各年度1つまで）

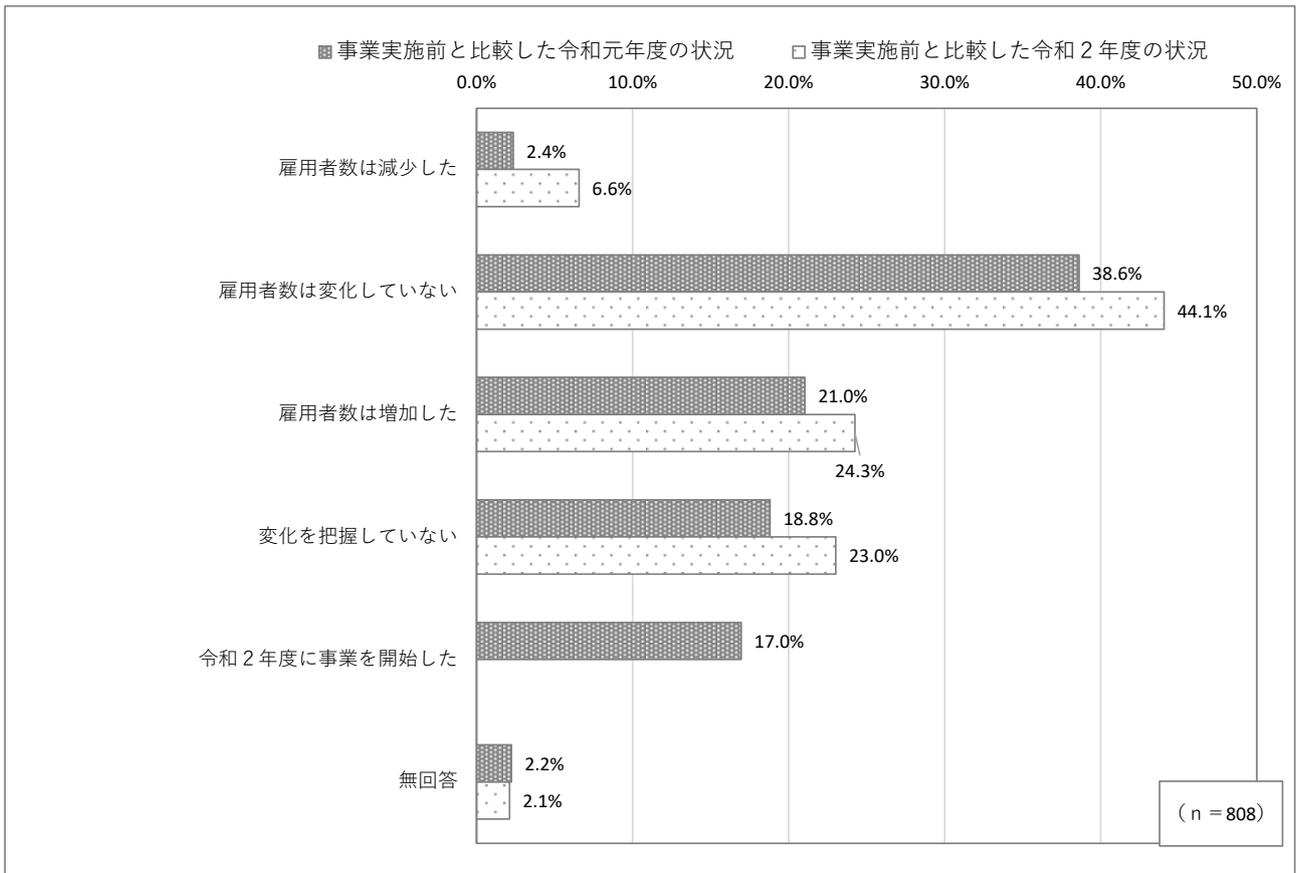
- 事業の主な対象となる農林漁業者の農産物等の販売価格や、農泊・交流施設等の利用価格は事業実施前と比較してどのように変化したかについて、事業実施前と比較した令和元年度の状況は、「変化はない（-2.5%~2.5%程度）」（41.7%）が最も多く、「変化を把握していない」（19.8%）、「令和2年度に事業を開始した」（17.6%）と続いた。
- 事業実施前と比較した令和2年度の状況は、「変化はない（-2.5%~2.5%程度）」（44.1%）が最も多く、「変化を把握していない」（24.5%）、「上昇した（2.5%~5%程度）」（11.1%）と続いた。



Q2-8

事業の主な対象となる農林漁業者の雇用者数・就労者数（以下、「雇用者数」という。）は事業実施前と比較してどのように変化したかご回答ください。（「✓」は各年度1つまで）

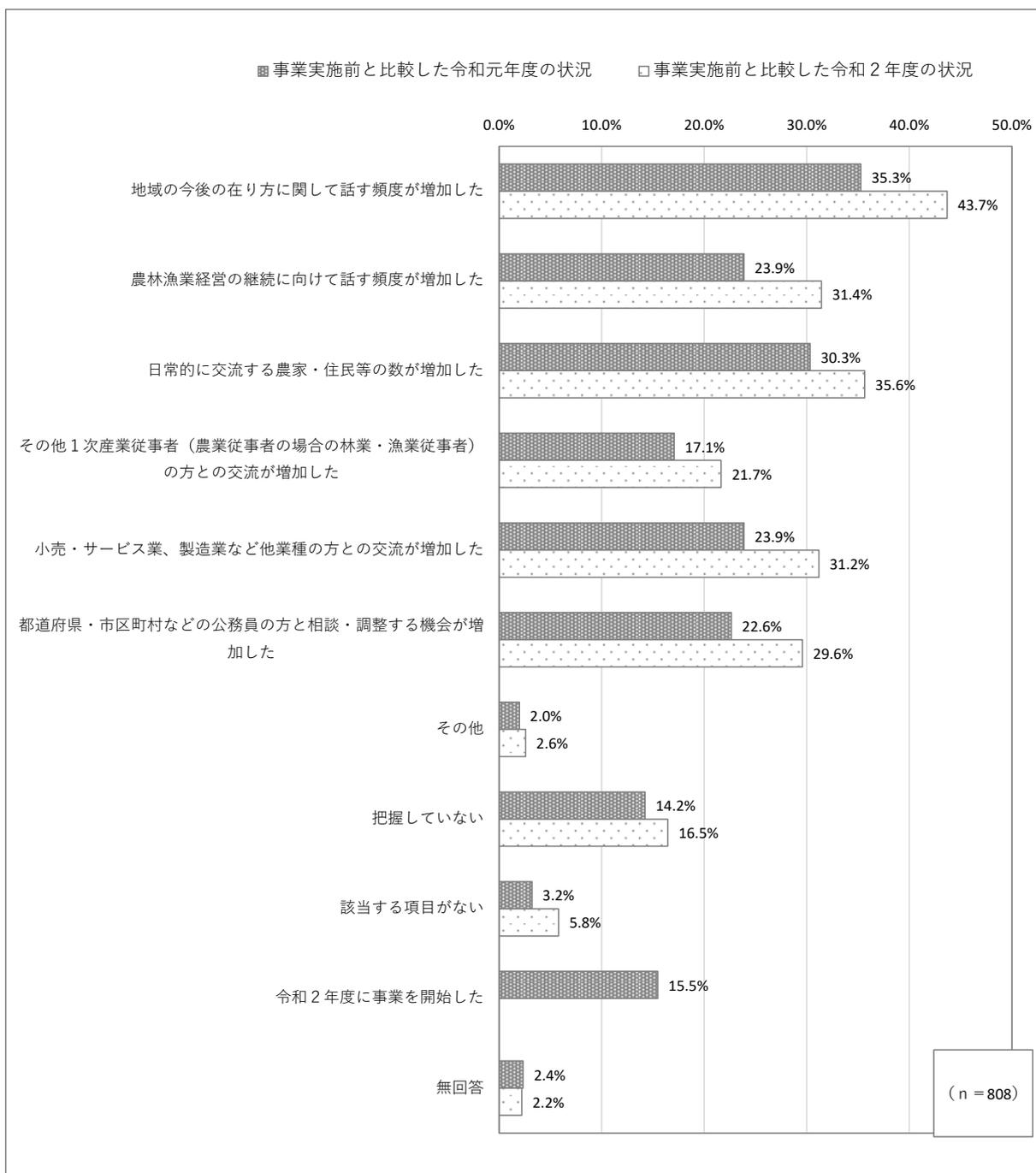
- 事業の主な対象となる農林漁業者の雇用者数・就労者数は事業実施前と比較してどのように変化したかについて、事業実施前と比較した令和元年度の状況は、「雇用者数は変化していない」（38.6%）が最も多く、「雇用者数は増加した」（21.0%）、「変化を把握していない」（18.8%）と続いた。
- 事業実施前と比較した令和2年度の状況も同様の傾向で、「雇用者数は変化していない」（44.1%）が最も多く、「雇用者数は増加した」（24.3%）、「変化を把握していない」（23.0%）と続いた。



Q2-9

事業の主な対象となる農林漁業者の地域内の農家・住民等とのコミュニケーションが事業実施前と比較して変化したかご回答ください。（「✓」はいくつでも）

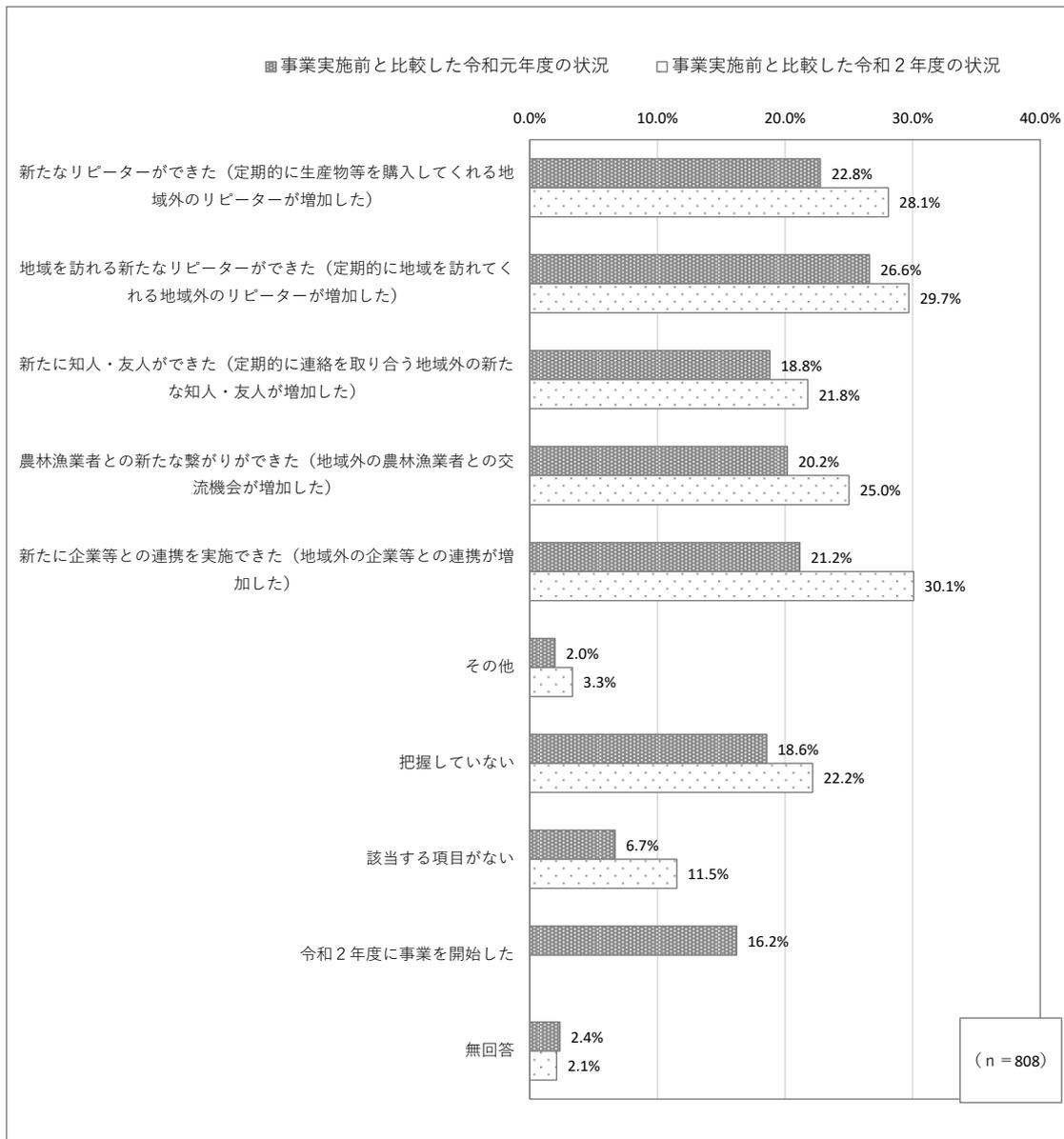
- 事業の主な対象となる農林漁業者の地域内の農家・住民等とのコミュニケーションが事業実施前と比較して変化したかについて、事業実施前と比較した令和元年度の状況は、「地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した」（35.3%）が最も多く、「日常的に交流する農家・住民等の数が増加した」（30.3%）、「農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した」、「小売・サービス業、製造業など他業種の方との交流が増加した」（同率 23.9%）と続いた。
- 事業実施前と比較した令和 2 年度の状況は、「地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した」（43.7%）が最も多く、「日常的に交流する農家・住民等の数が増加した」（35.6%）、「農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した」（31.4%）と続いた。



Q2-10

事業の主な対象となる農林漁業者の地域外との交流が事業実施前と比較して変化したかご回答ください。（「✓」はいくつでも）

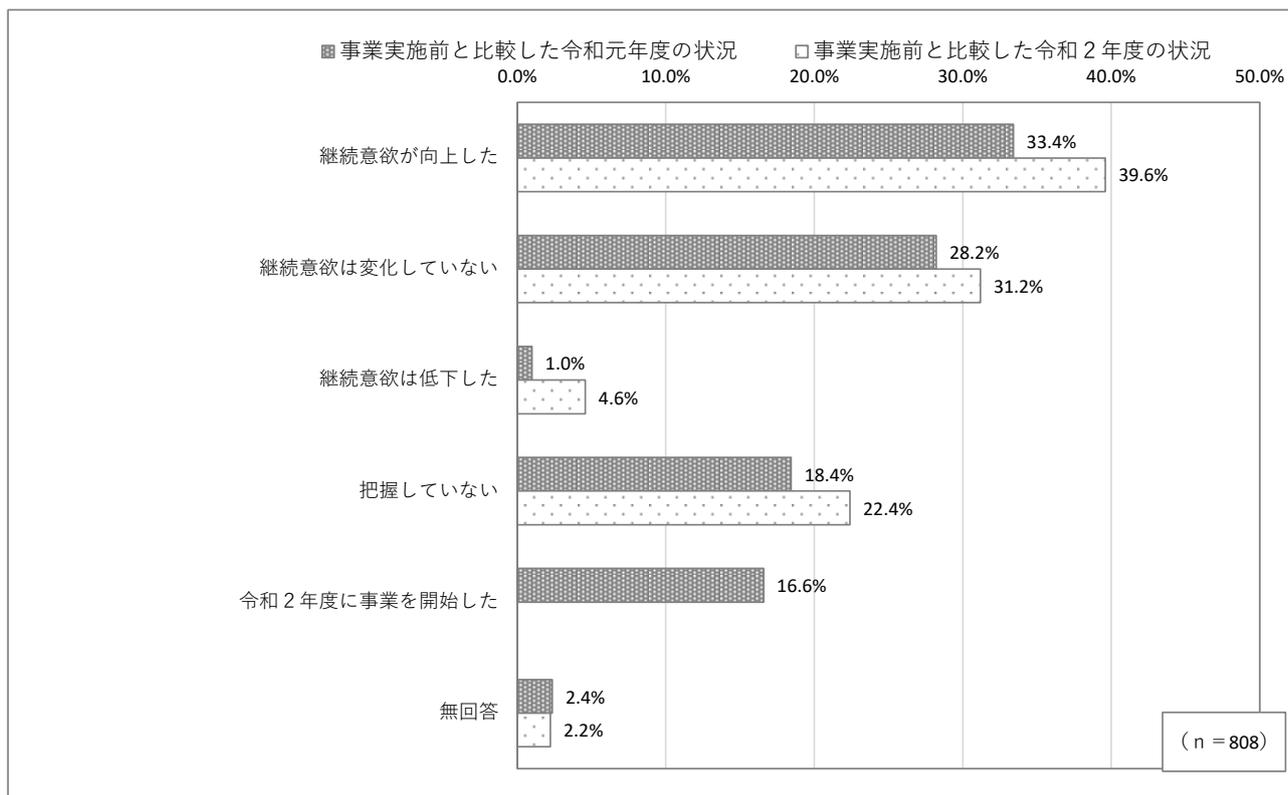
- 事業の主な対象となる農林漁業者の地域外との交流が事業実施前と比較して変化したかについて、事業実施前と比較した令和元年度の状況は、「地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）」（26.6%）が最も多く、「新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）」（22.8%）、「新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）」（21.2%）と続いた。
- 事業実施前と比較した令和2年度の状況は、「新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）」（30.1%）が最も多く、「地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）」（29.7%）、「新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）」（28.1%）と続いた。



Q2-11

事業の主な対象となる農林漁業者の農業生産活動などの継続意欲についてご回答ください。
（「✓」は各年度1つまで）

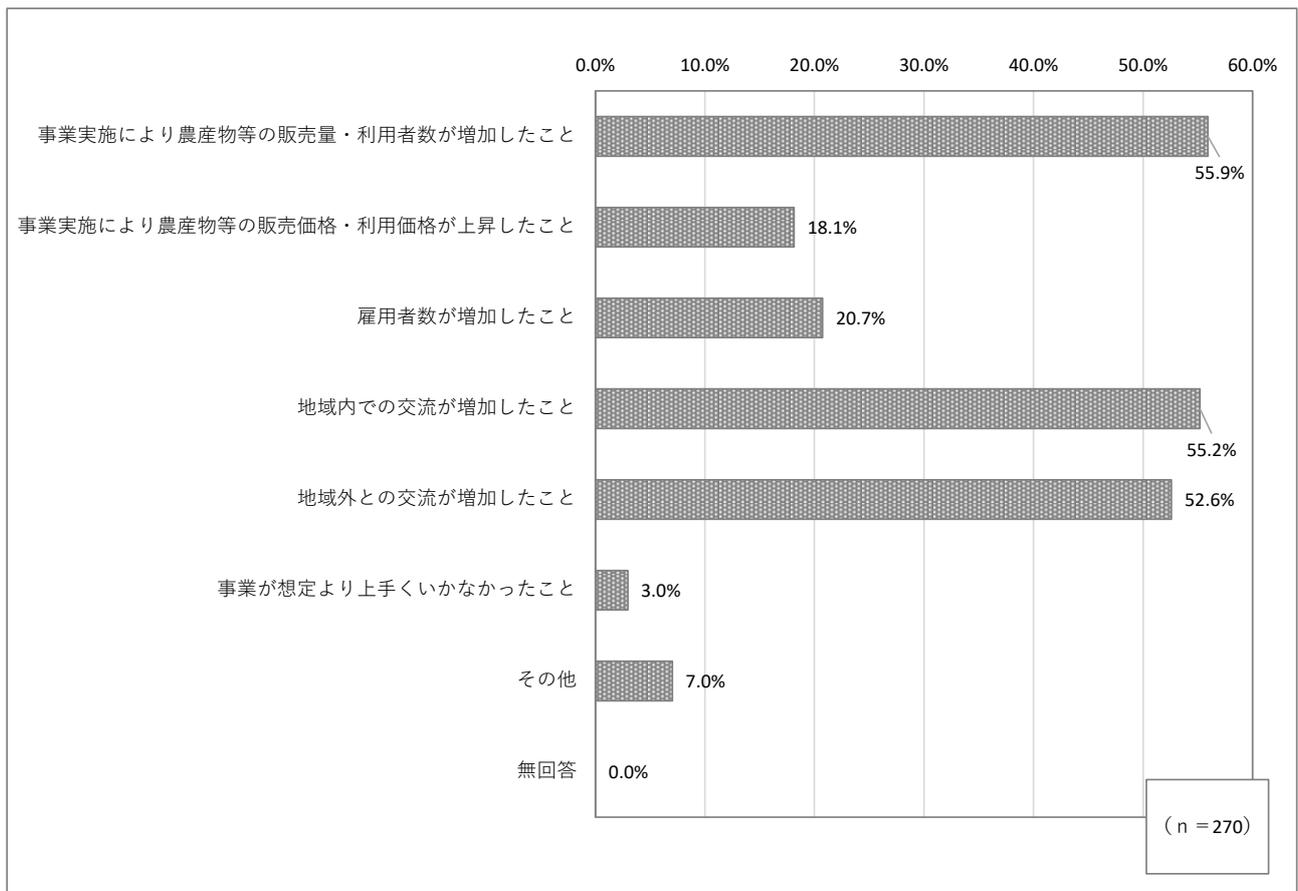
- 事業の主な対象となる農林漁業者の農業生産活動などの継続意欲について、事業実施前と比較した令和元年度の状況は、「継続意欲が向上した」（33.4%）が最も多く、「継続意欲は変化していない」（28.2%）、「把握していない」（18.4%）と続いた。
- 事業実施前と比較した令和2年度の状況も同様の傾向で、「継続意欲が向上した」（39.6%）が最も多く、「継続意欲は変化していない」（31.2%）、「把握していない」（22.4%）と続いた。



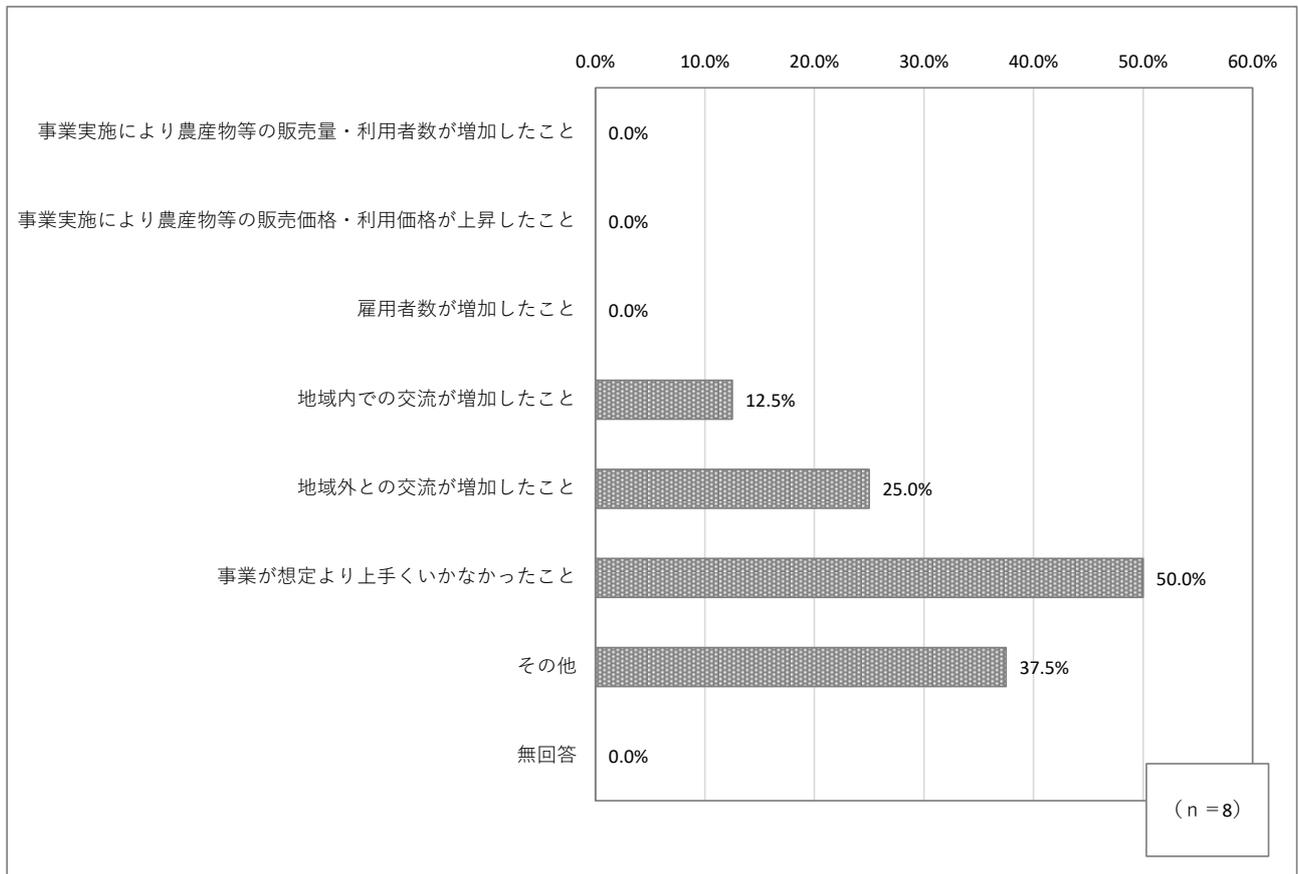
Q2-12

事業の主な対象となる農林漁業者において「事業実施前と比較した令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況」で継続意欲に変化があった場合（「①継続意欲が向上した」または「③継続意欲が低下した」を選択した場合）、農業生産活動などの継続意欲が変化したきっかけについてご回答ください。（「✓」はいくつでも）

- 事業の主な対象となる農林漁業者において「事業実施前と比較した令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況」で「①継続意欲が向上した」を選択した場合、農業生産活動などの継続意欲が変化したきっかけについて、「事業実施により農産物等の販売量・利用者数が増加したこと」（55.9%）が最も多く、「地域内での交流が増加したこと」（55.2%）、「地域外との交流が増加したこと」（52.6%）と続いた。



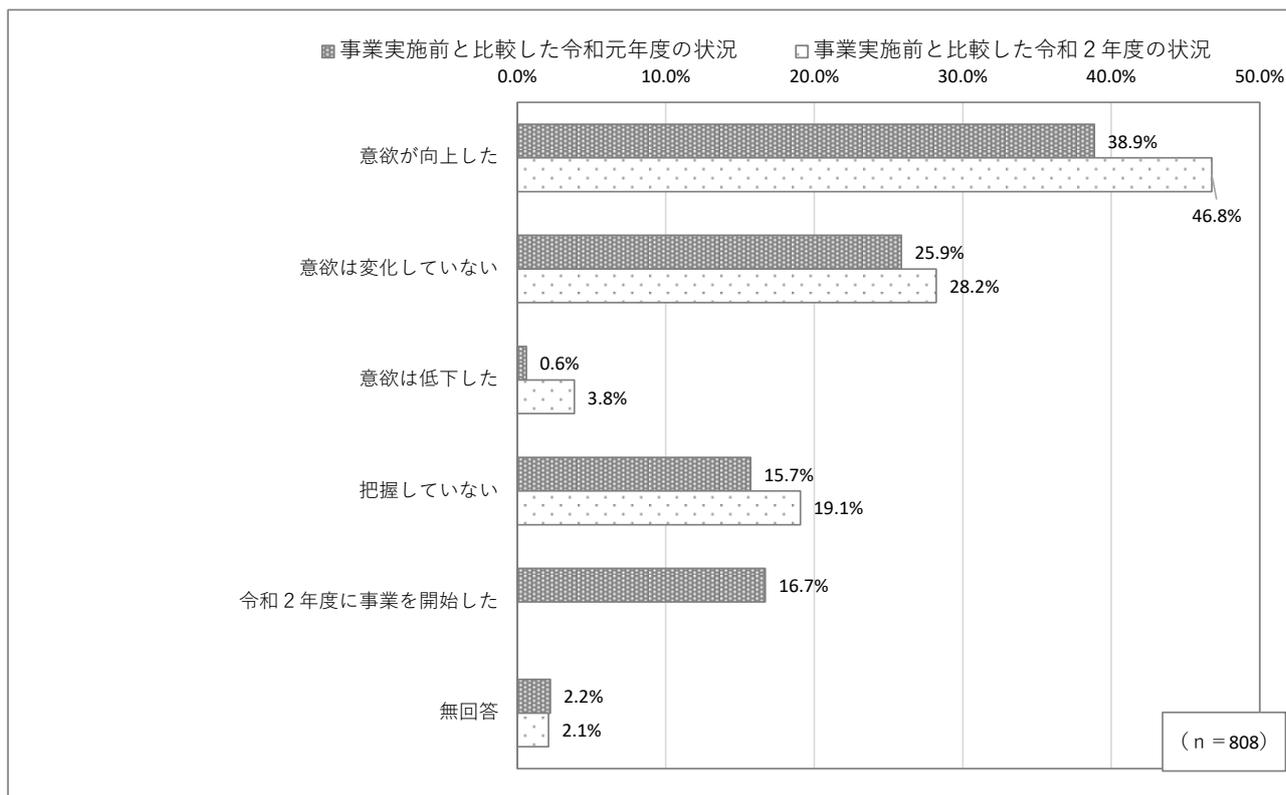
- 事業の主な対象となる農林漁業者において「事業実施前と比較した令和元年度（新型コロナによる影響を除く）の状況」で「③継続意欲が低下した」を選択した場合、農業生産活動などの継続意欲が変化したきっかけについて、「その他」（37.5%）を除いて、「事業が想定より上手くいかなかったこと」（50.0%）が最も多く、「地域外との交流が増加したこと」（25.0%）、「地域内での交流が増加したこと」（12.5%）と続いた。「その他」としては、新型コロナウイルス感染症の影響で集まりが開催できなかったことや高齢化、人口減少が挙げられた。



Q2-13

事業の主な対象となる農林漁業者の地域活性化（例：人口の維持・増加や農林漁業活動の活性化）に対する意欲についてご回答ください。（「✓」は各時期1つまで）

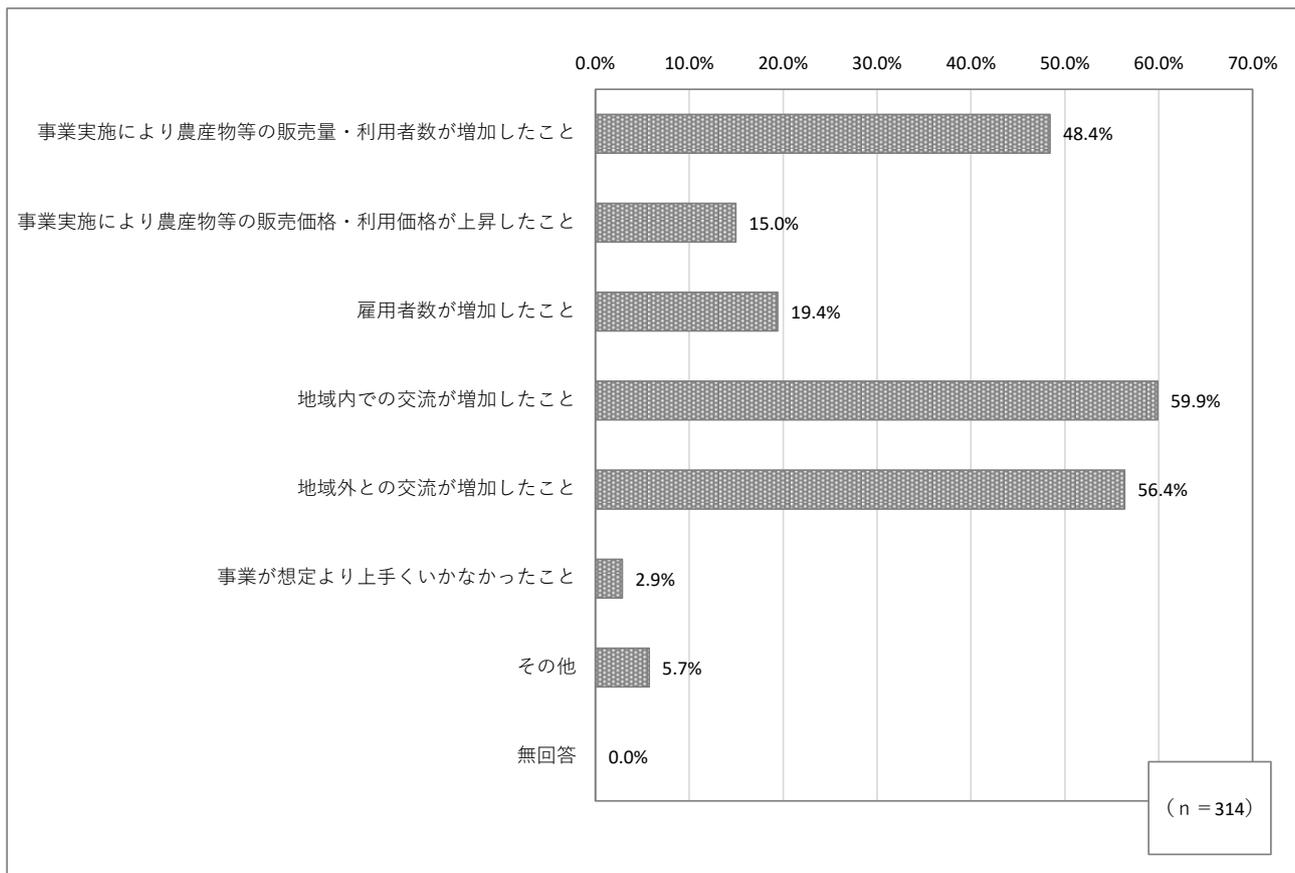
- 事業の主な対象となる農林漁業者の地域活性化に対する意欲について、事業実施前と比較した令和元年度の状況は、「意欲が向上した」(38.9%)が最も多く、「意欲は変化していない」(25.9%)、「令和2年度に事業を開始した」(16.7%)と続いた。
- 事業実施前と比較した令和2年度の状況は、「意欲が向上した」(46.8%)が最も多く、「意欲は変化していない」(28.2%)、「把握していない」(19.1%)と続いた。



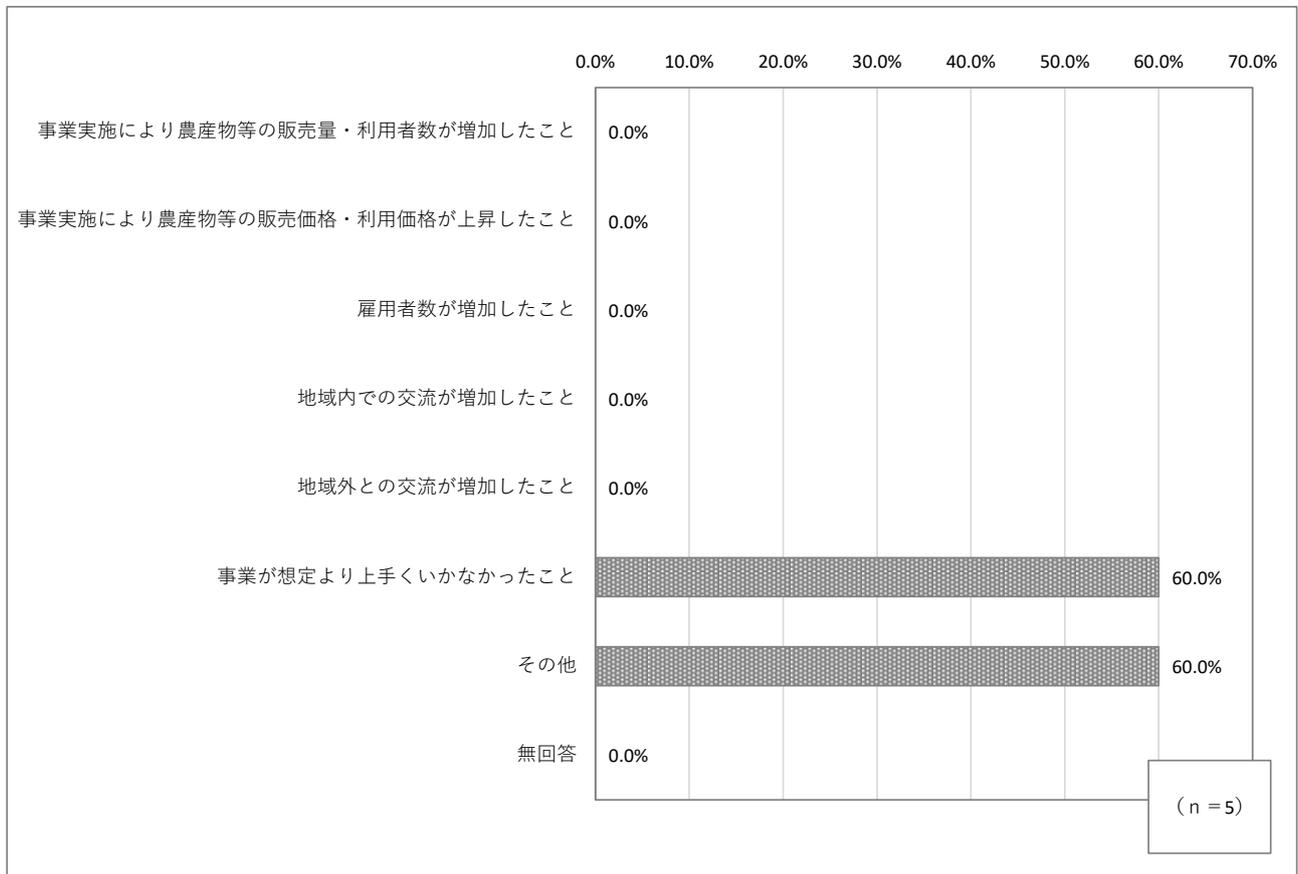
Q2-14

事業の主な対象となる農林漁業従事者において「事業実施前と比較した令和元年度（新型コロナウイルスによる影響を除く）の状況」で地域活性化への意欲に変化があった場合（「①意欲が向上した」または「③意欲が低下した」を選択した場合）、地域活性化への意欲が変化したきっかけについてご回答ください。（「✓」はいくつでも）

- 事業の主な対象となる農林漁業従事者において「事業実施前と比較した令和元年度（新型コロナウイルスによる影響を除く）の状況」で地域活性化への「①意欲が向上した」を選択した場合、地域活性化への意欲が変化したきっかけについて、「地域内での交流が増加したこと」（59.9%）が最も多く、「地域外との交流が増加したこと」（56.4%）、「事業実施により農産物等の販売量・利用者数が増加したこと」（48.4%）と続いた。



- 事業の主な対象となる農林漁業従事者において「事業実施前と比較した令和元年度（新型コロナウイルスによる影響を除く）の状況」で地域活性化への「③意欲が低下した」を選択した場合、地域活性化への意欲が変化したきっかけについて、「事業が想定より上手くいかなかったこと」、「その他」（同率 60.0%）となった。「その他」としては、災害の発生や高齢化、人口減少が挙げられた。

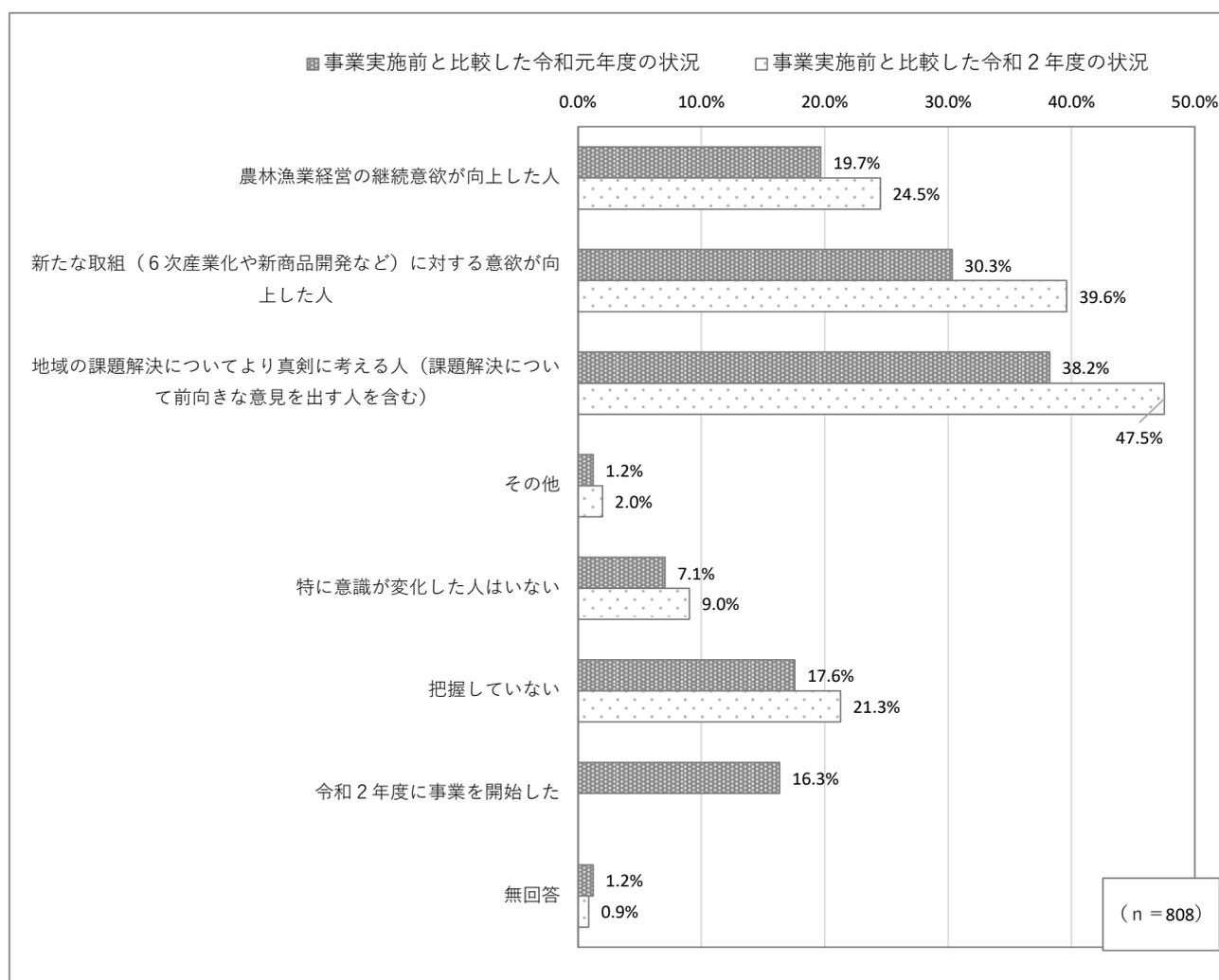


Q3 地域の農林漁業者・住民等について

Q3-1

事業を実施することによって地域の農林漁業者・住民等において以下のような意識の変化が生じた人・事業者がいるかご回答ください。（「✓」はいくつでも）

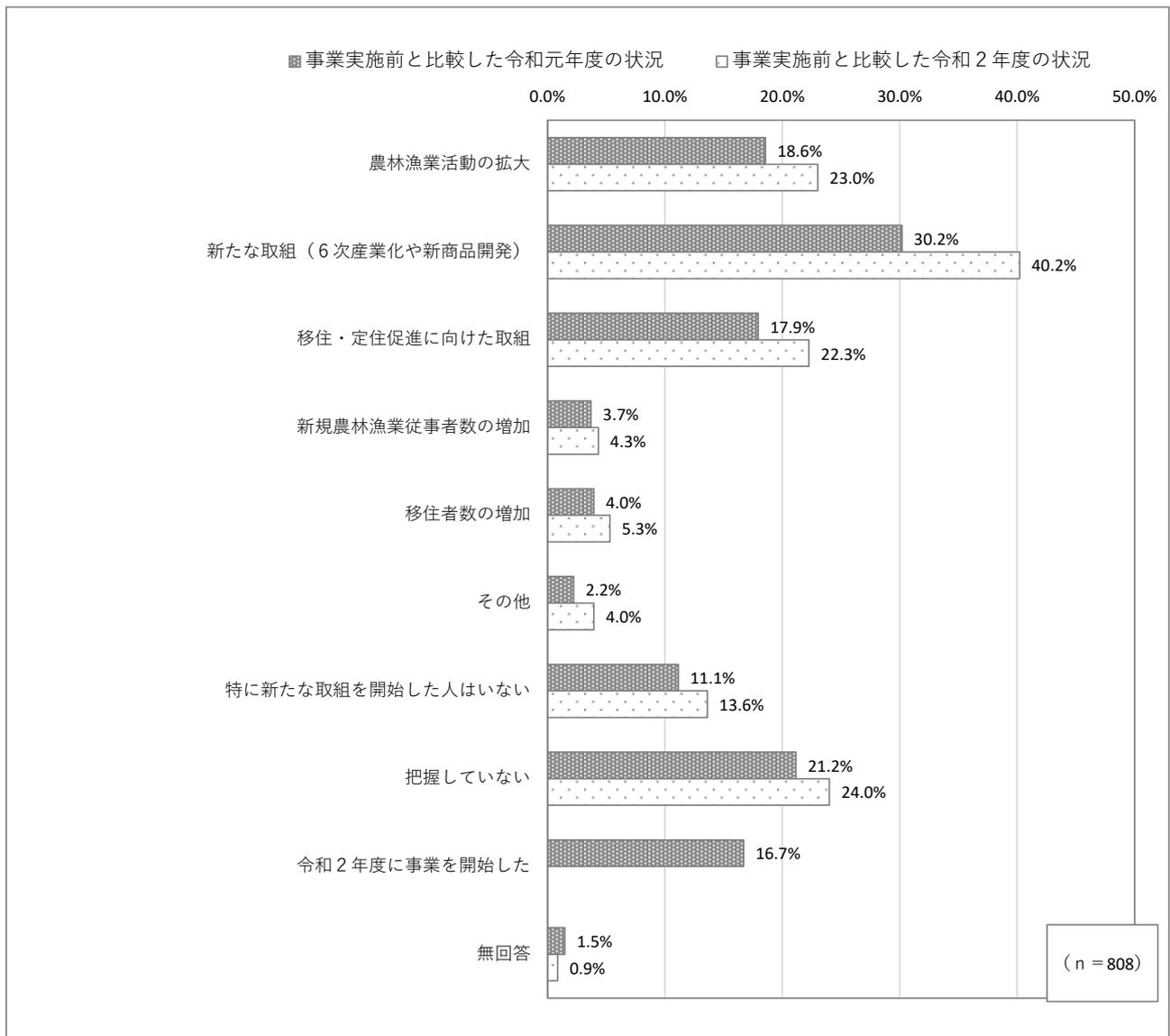
- 事業を実施することによって地域の農林漁業者・住民等において意識の変化が生じた人・事業者がいるかについて、事業実施前と比較した令和元年度の状況は、「地域の課題解決についてより真剣に考える人（課題解決について前向きな意見を出す人を含む）」（38.2%）が最も多く、「新たな取組（6次産業化や新商品開発など）に対する意欲が向上した人」（30.3%）、「農林漁業経営の継続意欲が向上した人」（19.7%）と続いた。
- 事業実施前と比較した令和2年度の状況も同様の傾向で、「地域の課題解決についてより真剣に考える人（課題解決について前向きな意見を出す人を含む）」（47.5%）が最も多く、「新たな取組（6次産業化や新商品開発など）に対する意欲が向上した人」（39.6%）、「農林漁業経営の継続意欲が向上した人」（24.5%）と続いた。



Q3-2

事業を実施することで地域の農林漁業者・住民等において以下のような行動の変化が生じた人・事業者がいるかご回答ください。（「✓」はいくつでも）

- 事業を実施することで地域の農林漁業者・住民等において行動の変化が生じた人・事業者がいるかについて、事業実施前と比較した令和元年度の状況は、「新たな取組（6次産業化や新商品開発）」（30.2%）が最も多く、「把握していない」（21.2%）、「農林漁業活動の拡大」（18.6%）と続いた。
- 事業実施前と比較した令和2年度の状況も同様の傾向で、「新たな取組（6次産業化や新商品開発）」（40.2%）が最も多く、「把握していない」（24.0%）、「農林漁業活動の拡大」（23.0%）と続いた。



(2) クロス集計

【表側：申請の検討期間 (Q1-3)】

- 申請の検討期間 (Q1-3) が「3年以上」の団体で、販売量・利用者数 (Q2-6) が「大きく増加した (5%以上)」と回答した団体は、全体平均よりも 21.8 ポイント高かった。また、販売価格・利用料 (Q2-7) が「大きく上昇した (5%以上)」と回答した団体は、全体平均よりも 24.4 ポイント高かった。

【表側：地域課題の状況 (Q1-4)】

- 地域課題の状況 (Q1-4) について「地域課題を認識している住民・事業者はいなかった」と回答した団体における地域内でのコミュニケーションの変化 (Q2-9) をみると、「地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した」、「農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した」、「小売・サービス業、製造業など他業種の方との交流が増加した」の項目で全体平均より 10 ポイント以上低くなっている。また、地域外との交流の変化 (Q2-10) をみると、「地域を訪れる新たなリピーターができた (定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した)」、「農林漁業者との新たな繋がりができた (地域外の農林漁業者との交流機会が増加した)」、「新たに企業等との連携を実施できた (地域外の企業等との連携が増加した)」の項目で全体平均よりも 10 ポイント以上低くなっている。

【表側：調整を主導した主体 (Q1-6-1)】

- 調整を主導した主体 (Q1-6-1) が「農協」で、地域内でのコミュニケーションの変化 (Q2-9) のうち、「地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した」、「日常的に交流する農家・住民等の数が増加した」、「小売・サービス業、製造業など他業種の方との交流が増加した」、「都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した」と回答した団体は、全体平均よりも 10 ポイント以上高かった。また、地域外でのコミュニケーションの変化 (Q2-10) のうち、「地域を訪れる新たなリピーターができた (定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した)」と回答した団体は、全体平均よりも 33.4 ポイント高かった。
- 調整を主導した主体 (Q1-6-1) が「農林漁業者」で、地域内でのコミュニケーションの変化 (Q2-9) のうち、「農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した」、「日常的に交流する農家・住民等の数が増加した」と回答した団体は、全体平均よりも 10 ポイント以上高かった。また、地域外でのコミュニケーションの変化 (Q2-10) のうち、「新たに知人・友人ができた (定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した)」、「農林漁業者との新たな繋がりができた (地域外の農林漁業者との交流機会が増加した)」と回答した団体は、全体平均よりも 10 ポイント以上高かった。
- 調整を主導した主体 (Q1-6-1) が「農協」、「農林漁業者」で、継続意欲 (Q2-11) について「継続意欲が向上した」と回答した団体は、全体平均よりも 10 ポイント以上高かった。

- 調整を主導した主体（Q1-6-1）が「農協」で、意識の変化が生じた人・事業者（Q3-1）について「農林漁業経営の継続意欲が向上した人」、「新たな取組（6次産業化や新商品開発など）に対する意欲が向上した人」、「地域の課題解決についてより真剣に考える人（課題解決について前向きな意見を出す人を含む）」と回答した団体は、全体平均よりも10ポイント以上高かった。
- 調整を主導した主体（Q1-6-1）が「農林漁業者」で、行動の変化が生じた人・事業者（Q3-2）について「新たな取組（6次産業化や新商品開発）」、「移住・定住促進に向けた取組」と回答した団体は、全体平均よりも10ポイント以上高かった。

【表側：地域住民が負担した金額（Q1-9）】

- 地域住民が負担した金額（Q1-9）が50万円以上の団体で、販売量・利用者数（Q2-6）が「増加した（2.5%～5%程度）」と回答した団体は、全体平均よりも5ポイント以上高かった。また、500万円以上の団体で「大きく増加した（5%以上）」と回答した団体は、全体平均よりも5.5ポイント高かった。
- 地域住民が負担した金額（Q1-9）が100万円以上の団体で、雇用者数の変化（Q2-8）について「雇用者数は増加した」と回答した団体は、全体平均よりも10ポイント以上高かった。

【表側：主な担い手（Q1-10）】

- 主な担い手（Q1-10）が地域の協同組合（農業協同組合・漁業協同組合等）で、販売量・利用者数（Q2-6）が「増加した（2.5%～5%程度）」と回答した団体は、全体平均よりも12.4ポイント高かった。
- 主な担い手（Q1-10）が地域の協同組合（農業協同組合・漁業協同組合等）で、継続意欲（Q2-11）について「継続意欲が向上した」と回答した団体は、全体平均よりも14.1ポイント高かった。また、継続意欲向上のきっかけ（Q2-12）について「事業実施により農産物等の販売量・利用者数が増加したこと」と回答した団体は、全体平均よりも12.5ポイント高かった。
- 主な担い手（Q1-10）が地域の協同組合（農業協同組合・漁業協同組合等）で、意識の変化が生じた人・事業者（Q3-1）について「農林漁業経営の継続意欲が向上した人」と回答した団体は、全体平均よりも12.8ポイント高かった。また、行動の変化が生じた人・事業者（Q3-2）について「農林漁業活動の拡大」と回答した団体は、11.4ポイント高かった。

【表側：調整を主導した職員の経験年数（Q1-7-1）】

- 調整を主導した職員の経験年数（Q1-7-1）が「5～10年未満」の団体で、雇用者数の変化（Q2-8）について「雇用者数は増加した」と回答した団体は、全体平均よりも10.3ポイント高かった。また、「10年以上」の団体では、全体平均よりも7.1ポイント高かった。
- 調整を主導した職員の経験年数（Q1-7-1）が「10年以上」の団体は、地域外との交流の変化

(Q2-10) について変化した多くの項目で 10 年未満の団体のポイントを上回った。

【表側：職員から受けた支援内容 (Q1-8)】

- 職員から受けた支援内容 (Q1-8) について「地域住民・事業者の巻き込み方に関する支援を受けた」と回答した団体は、継続意欲向上のきっかけ (Q2-12) として「地域内での交流が増加したこと」と回答した団体が、全体平均よりも 15.9 ポイント高かった。また、「地域外との交流が増加したこと」と回答した団体が、全体平均よりも 7.4 ポイント高かった。
- 職員から受けた支援内容 (Q1-8) について「目標達成に向けた改善 (例：売上高アップに向けた改善) に関する支援を受けた」と回答した団体は、継続意欲向上のきっかけ (Q2-12) として「事業実施により農産物等の販売量・利用者数が増加したこと」と回答した団体が、全体平均よりも 15.9 ポイント高かった。
- 職員から受けた支援内容 (Q1-8) について「地域住民・事業者の巻き込み方に関する支援を受けた」と回答した団体は、意識の変化が生じた人・事業者 (Q3-1) として「新たな取組 (6 次産業化や新商品開発など) に対する意欲が向上した人」、「地域の課題解決についてより真剣に考える人 (課題解決について前向きな意見を出す人を含む)」と回答した団体が、全体平均よりも 10 ポイント以上高かった。また、行動の変化が生じた人・事業者 (Q3-2) として「新たな取組 (6 次産業化や新商品開発)」、「移住・定住促進に向けた取組」と回答した団体が、全体平均よりも 10 ポイント以上高かった。

【表側：消費販売拡大への取組 (Q1-14)】

- 消費販売拡大への取組 (Q1-14) について「対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施していた」、「新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた」、「新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた」と回答した団体で、販売量・利用者数 (Q2-6) が「増加した (2.5%~5%程度)」と回答した団体は、全体平均よりも 10 ポイント以上高かった。また、「大きく増加した (5%以上)」と回答した団体は、全体平均よりも 5 ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体では、「変化を把握していない」と回答した団体が全体平均よりも 14.0 ポイント高かった。
- 消費販売拡大への取組 (Q1-14) について「新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた」、「新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた」と回答した団体で、雇用者数の変化 (Q2-8) が「雇用者数は増加した」と回答した団体は、全体平均よりも 10 ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体で、「変化を把握していない」と回答した団体は、全体平均よりも 10 ポイント以上高かった。
- 消費販売拡大への取組 (Q1-14) について「新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた」、「新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた」と回答した団体で、地域内でのコミュニケーションの変化 (Q2-9) について、「地域の今後の

在り方に関して話す頻度が増加した」、「農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した」、「日常的に交流する農家・住民等の数が増加した」、「その他1次産業従事者（農業従事者の場合の林業・漁業従事者）の方との交流が増加した」、「小売・サービス業、製造業など他業種の方との交流が増加した」、「都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも5ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体で、「把握していない」と回答した団体は、全体平均よりも7.7ポイント高かった。

- 消費販売拡大への取組（Q1-14）について「対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施していた」、「新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた」、「新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた」と回答した団体で、継続意欲（Q2-11）について「継続意欲が向上した」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも10ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体で、「把握していない」と回答した団体は、全体平均よりも11.9ポイント高かった。
- 消費販売拡大への取組（Q1-14）について「対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施していた」、「新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた」、「新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた」と回答した団体で、継続意欲向上のきっかけ（Q2-12）について「事業実施により農産物等の販売量・利用者数が増加したこと」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも10ポイント以上高かった。
- 消費販売拡大への取組（Q1-14）について「新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた」、「新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた」と回答した団体で、意識の変化が生じた人・事業者（Q3-1）として「農林漁業経営の継続意欲が向上した人」、「新たな取組（6次産業化や新商品開発など）に対する意欲が向上した人」、「地域の課題解決についてより真剣に考える人（課題解決について前向きな意見を出す人を含む）」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも10ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体では、「把握していない」と回答した団体が全体平均よりも13.9ポイント高かった。
- 消費販売拡大への取組（Q1-14）について「対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施していた」、「新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた」、「新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた」と回答した団体で、行動の変化が生じた人・事業者（Q3-2）として「新たな取組（6次産業化や新商品開発）」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも10ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体では、「把握していない」と回答した団体が全体平均よりも19.8ポイント高かった。

【表側：情報発信（Q1-15）】

- 情報発信(Q1-15)について「取組を紹介するHPを作成し公開していた」、「FacebookやTwitterなどのSNSで情報発信をしていた」、「勉強会などを通じて取組の情報を発信していた」、「テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがあった」と回答した団体で、販売量・利用者数(Q2-6)が「増加した(2.5%~5%程度)」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも5ポイント以上高かった。また、「FacebookやTwitterなどのSNSで情報発信をしていた」、「テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがあった」と回答した団体で、「大きく増加した(5%以上)」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも5ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体で、「変化を把握していない」と回答した団体は、全体平均よりも10ポイント以上高かった。
- 情報発信(Q1-15)について「取組を紹介するHPを作成し公開していた」、「FacebookやTwitterなどのSNSで情報発信をしていた」、「勉強会などを通じて取組の情報を発信していた」、「テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがあった」と回答した団体で、地域内でのコミュニケーションの変化(Q2-9)について、「地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した」、「農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した」、「日常的に交流する農家・住民等の数が増加した」、「その他1次産業従事者(農業従事者の場合の林業・漁業従事者)の方との交流が増加した」、「小売・サービス業、製造業など他業種の方との交流が増加した」、「都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも5ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体で、「把握していない」と回答した団体は、全体平均よりも19.5ポイント高かった。
- 情報発信(Q1-15)について「取組を紹介するHPを作成し公開していた」、「FacebookやTwitterなどのSNSで情報発信をしていた」、「勉強会などを通じて取組の情報を発信していた」、「テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがあった」と回答した団体で、継続意欲(Q2-11)について「継続意欲が向上した」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも10ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体で、「把握していない」と回答した団体は、全体平均よりも15.3ポイント高かった。
- 情報発信(Q1-15)について「取組を紹介するHPを作成し公開していた」、「FacebookやTwitterなどのSNSで情報発信をしていた」、「勉強会などを通じて取組の情報を発信していた」、「テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがあった」と回答した団体で、意識の変化が生じた人・事業者(Q3-1)として「農林漁業経営の継続意欲が向上した人」、「新たな取組(6次産業化や新商品開発など)に対する意欲が向上した人」、「地域の課題解決についてより真剣に考える人(課題解決について前向きな意見を出す人を含む)」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも5ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体では、「把握していない」と回答した団体が全体平均よりも18.0ポイント高かった。

【表側：地域内のコミュニケーション(Q1-16)】

- 地域内のコミュニケーション（Q1-16）について「農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した」、「日常的に交流する農家・住民等の数が増加した」、「小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）」、「都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した」と回答した団体で、販売量・利用者数（Q2-6）が「大きく増加した（5%以上）」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも5ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体では、「変化を把握していない」と回答した団体が全体平均よりも13.1ポイント高かった。
- 地域内のコミュニケーション（Q1-16）について「農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した」、「小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）」と回答した団体で、雇用者数の変化（Q2-8）について「雇用者数は増加した」と回答した団体は、全体平均よりも10ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体では、「変化を把握していない」と回答した団体が全体平均よりも11.8ポイント高かった。
- 地域内のコミュニケーション（Q1-16）について「農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した」、「日常的に交流する農家・住民等の数が増加した」、「小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）」、「都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した」と回答した団体で、地域外との交流の変化（Q2-10）について「新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）」、「地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）」、「新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した）」、「農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した）」、「新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）」と回答した団体は、全体平均よりも10ポイント以上高かった（「都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した」と回答した団体で「農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した）」と回答した団体のみ全体平均より7.9ポイント高い）。一方、「該当する項目がない」と回答した団体では、「把握していない」と回答した団体が全体平均よりも35.6ポイント高かった。
- 地域内のコミュニケーション（Q1-16）について「地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した」、「農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した」、「日常的に交流する農家・住民等の数が増加した」、「小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）」、「都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した」と回答した団体で、継続意欲（Q2-11）について「継続意欲が向上した」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも10ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体で、「把握していない」と回答した団体は、全体平均よりも19.1ポイント高かった。
- 地域内のコミュニケーション（Q1-16）について「地域の今後の在り方に関して話す頻度が増

加した」、「農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した」、「日常的に交流する農家・住民等の数が増加した」、「小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）」、「都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した」と回答した団体で、意識の変化が生じた人・事業者（Q3-1）として「新たな取組（6次産業化や新商品開発など）に対する意欲が向上した人」、「地域の課題解決についてより真剣に考える人（課題解決について前向きな意見を出す人を含む）」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも10ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体では、「特に意識が変化した人はいない」、「把握していない」と回答した団体が全体平均よりも10ポイント以上高かった。

- 地域内のコミュニケーション（Q1-16）について「地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した」、「農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した」、「日常的に交流する農家・住民等の数が増加した」、「小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）」、「都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した」と回答した団体で、行動の変化が生じた人・事業者（Q3-2）として「新たな取組（6次産業化や新商品開発）」、「移住・定住促進に向けた取組」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも10ポイント以上高かった（「小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）」と回答した団体で、「移住・定住促進に向けた取組」と回答した団体は全体平均より6.9ポイント高い）。一方、「該当する項目がない」と回答した団体では、「把握していない」と回答した団体が全体平均よりも34.4ポイント高かった。

【表側：地域外との交流（Q1-17）】

- 地域外との交流（Q1-17）について「新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）」、「地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）」と回答した団体で、販売量・利用者数（Q2-6）が「増加した（2.5%～5%程度）」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも10ポイント以上高かった。また、「新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）」と回答した団体で、「大きく増加した（5%以上）」と回答した団体は、全体平均よりも12.0ポイント高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体では、「変化を把握していない」と回答した団体が全体平均よりも13.5ポイント高かった。
- 地域外との交流（Q1-17）について「新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）」、「農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した）」と回答した団体で、雇用者数の変化（Q2-8）について「雇用者数は増加した」と回答した団体は、全体平均よりも10ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体では、「変化を把握していない」と回答した団体が全体

平均よりも 15.7 ポイント高かった。

- 地域外との交流 (Q1-17) について「新たなリピーターができた (定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した)」、「地域を訪れる新たなリピーターができた (定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した)」、「新たに知人・友人ができた (定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した)」、「農林漁業者との新たな繋がりができた (地域外の農林漁業者との交流機会が増加した)」、「新たに企業等との連携を実施できた (地域外の企業等との連携が増加した)」と回答した団体で、域内でのコミュニケーションの変化 (Q2-9) について、「地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した」、「農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した」、「日常的に交流する農家・住民等の数が増加した」、「その他 1 次産業従事者 (農業従事者の場合の林業・漁業従事者) の方との交流が増加した」、「小売・サービス業、製造業など他業種の方との交流が増加した」、「都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも 10 ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体で、「把握していない」と回答した団体は、全体平均よりも 18.6 ポイント高かった。
- 地域外との交流 (Q1-17) について「新たなリピーターができた (定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した)」、「地域を訪れる新たなリピーターができた (定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した)」、「新たに知人・友人ができた (定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した)」、「農林漁業者との新たな繋がりができた (地域外の農林漁業者との交流機会が増加した)」、「新たに企業等との連携を実施できた (地域外の企業等との連携が増加した)」と回答した団体で、継続意欲 (Q2-11) について「継続意欲が向上した」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも 10 ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体で、「把握していない」と回答した団体は、全体平均よりも 20.4 ポイント高かった。
- 地域外との交流 (Q1-17) について「新たなリピーターができた (定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した)」と回答した団体で、継続意欲向上のきっかけ (Q2-12) について「事業実施により農産物等の販売量・利用者数が増加したこと」と回答した団体は、全体平均よりも 10.2 ポイント高かった。また、「地域を訪れる新たなリピーターができた (定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した)」、「新たに知人・友人ができた (定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した)」、「農林漁業者との新たな繋がりができた (地域外の農林漁業者との交流機会が増加した)」、「新たに企業等との連携を実施できた (地域外の企業等との連携が増加した)」と回答した団体で、「地域外との交流が増加したこと」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも 10 ポイント以上高かった。
- 地域外との交流 (Q1-17) について「新たなリピーターができた (定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した)」、「地域を訪れる新たなリピーターができた (定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した)」、「新たに知人・友人ができた (定期的

に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した)」、「農林漁業者との新たな繋がりができた(地域外の農林漁業者との交流機会が増加した)」、「新たに企業等との連携を実施できた(地域外の企業等との連携が増加した)」と回答した団体で、意識の変化が生じた人・事業者(Q3-1)として「農林漁業経営の継続意欲が向上した人」、「新たな取組(6次産業化や新商品開発など)に対する意欲が向上した人」、「地域の課題解決についてより真剣に考える人(課題解決について前向きな意見を出す人を含む)」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも10ポイント以上高かった。一方、「該当する項目がない」と回答した団体では、「特に意識が変化した人はいない」、「把握していない」と回答した団体が全体平均よりも10ポイント以上高かった。

- 地域外との交流(Q1-17)について「新たなリピーターができた(定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した)」、「地域を訪れる新たなリピーターができた(定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した)」、「新たに知人・友人ができた(定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した)」、「農林漁業者との新たな繋がりができた(地域外の農林漁業者との交流機会が増加した)」、「新たに企業等との連携を実施できた(地域外の企業等との連携が増加した)」と回答した団体で、行動の変化が生じた人・事業者(Q3-2)として「農林漁業活動の拡大」、「新たな取組(6次産業化や新商品開発)」、「移住・定住促進に向けた取組」と回答した団体は、いずれも全体平均よりも10ポイント以上高かった(「新たに企業等との連携を実施できた(地域外の企業等との連携が増加した)」と回答した団体で、「移住・定住促進に向けた取組」と回答した団体は全体平均より7.7ポイント高い)。一方、「該当する項目がない」と回答した団体では、「特に新たな取組を開始した人はいない」、「把握していない」と回答した団体が全体平均よりも10ポイント以上高かった。

申請経緯		合計	販売量・利用者数 Q2-6								販売価格・利用料 Q2-7							
			大きく減少した (-5%以上)	減少した (-5%~ -2.5%程度)	変化はない (-2.5%~ 2.5%程度)	増加した (2.5%~ 5%程度)	大きく増加した (5%以上)	変化を把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答	大きく低下した (-5%以上)	低下した (-5%~ -2.5%程度)	変化はない (-2.5%~ 2.5%程度)	上昇した (2.5%~ 5%程度)	大きく上昇した (5%以上)	変化を把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答
申請のきっかけ Q1-2	平均	808	28	29	156	183	109	141	141	21	21	12	337	78	40	160	142	18
		100.0%	3.5%	3.6%	19.3%	22.6%	13.5%	17.5%	17.5%	2.6%	2.6%	1.5%	41.7%	9.7%	5.0%	19.8%	17.6%	2.2%
	1 農林水産省からの案内があったために申請した	163	8	4	31	41	20	28	26	5	5	2	76	11	9	33	23	4
		100.0%	4.9%	2.5%	19.0%	25.2%	12.3%	17.2%	16.0%	3.1%	3.1%	1.2%	46.6%	6.7%	5.5%	20.2%	14.1%	2.5%
	2 都道府県からの案内があったために申請した	115	2	5	27	22	19	26	13	1	2	2	51	10	8	27	14	1
		100.0%	1.7%	4.3%	23.5%	19.1%	16.5%	22.6%	11.3%	0.9%	1.7%	1.7%	44.3%	8.7%	7.0%	23.5%	12.2%	0.9%
	3 市区町村からの案内があったために申請した	90	3	3	16	21	10	19	18	0	1	4	35	13	0	19	18	0
	100.0%	3.3%	3.3%	17.8%	23.3%	11.1%	21.1%	20.0%	0.0%	1.1%	4.4%	38.9%	14.4%	0.0%	21.1%	20.0%	0.0%	
4 案内がくる以前から地域で解決したい課題があったために申請した	356	11	10	69	77	54	57	69	9	10	4	144	36	20	63	72	7	
	100.0%	3.1%	2.8%	19.4%	21.6%	15.2%	16.0%	19.4%	2.5%	2.8%	1.1%	40.4%	10.1%	5.6%	17.7%	20.2%	2.0%	
5 その他	81	4	7	12	22	6	11	15	4	3	0	31	8	3	17	15	4	
	100.0%	4.9%	8.6%	14.8%	27.2%	7.4%	13.6%	18.5%	4.9%	3.7%	0.0%	38.3%	9.9%	3.7%	21.0%	18.5%	4.9%	
	無回答	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	2	
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	
検討期間 Q1-3	平均	808	28	29	156	183	109	141	141	21	21	12	337	78	40	160	142	18
		100.0%	3.5%	3.6%	19.3%	22.6%	13.5%	17.5%	17.5%	2.6%	2.6%	1.5%	41.7%	9.7%	5.0%	19.8%	17.6%	2.2%
	1 3カ月未満	175	7	6	35	38	21	33	31	4	3	4	73	11	7	41	33	3
		100.0%	4.0%	3.4%	20.0%	21.7%	12.0%	18.9%	17.7%	2.3%	1.7%	2.3%	41.7%	6.3%	4.0%	23.4%	18.9%	1.7%
	2 3~6カ月未満	282	14	12	55	77	34	43	39	8	12	4	129	34	14	42	39	8
		100.0%	5.0%	4.3%	19.5%	27.3%	12.1%	15.2%	13.8%	2.8%	4.3%	1.4%	45.7%	12.1%	5.0%	14.9%	13.8%	2.8%
	3 6~12カ月未満	191	5	7	37	38	27	44	30	3	5	2	84	17	8	45	29	1
	100.0%	2.6%	3.7%	19.4%	19.9%	14.1%	23.0%	15.7%	1.6%	2.6%	1.0%	44.0%	8.9%	4.2%	23.6%	15.2%	0.5%	
4 1~3年未満	140	2	4	27	29	21	18	35	4	1	2	47	15	6	30	35	4	
	100.0%	1.4%	2.9%	19.3%	20.7%	15.0%	12.9%	25.0%	2.9%	0.7%	1.4%	33.6%	10.7%	4.3%	21.4%	25.0%	2.9%	
5 3年以上	17	0	0	2	0	6	3	6	0	0	0	3	1	5	2	6	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	35.3%	17.6%	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	5.9%	29.4%	11.8%	35.3%	0.0%	
	無回答	3	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	2	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	
地域課題 の状況 Q1-4	平均	808	28	29	156	183	109	141	141	21	21	12	337	78	40	160	142	18
		100.0%	3.5%	3.6%	19.3%	22.6%	13.5%	17.5%	17.5%	2.6%	2.6%	1.5%	41.7%	9.7%	5.0%	19.8%	17.6%	2.2%
	1 地域課題を認識している住民・事業者はいなかった	30	1	1	8	8	2	4	5	1	0	1	16	2	1	4	5	1
		100.0%	3.3%	3.3%	26.7%	26.7%	6.7%	13.3%	16.7%	3.3%	0.0%	3.3%	53.3%	6.7%	3.3%	13.3%	16.7%	3.3%
	2 地域課題を認識している住民・事業者はいたが、解決に向けて取り組む住民・事業者はいなかった	320	16	16	57	71	41	59	53	7	9	4	129	35	16	68	53	6
		100.0%	5.0%	5.0%	17.8%	22.2%	12.8%	18.4%	16.6%	2.2%	2.8%	1.3%	40.3%	10.9%	5.0%	21.3%	16.6%	1.9%
3 個々に地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた(集団として取り組む住民・事業者がいなかった場合)	278	5	6	59	70	34	50	49	5	5	2	124	34	8	53	48	4	
	100.0%	1.8%	2.2%	21.2%	25.2%	12.2%	18.0%	17.6%	1.8%	1.8%	0.7%	44.6%	12.2%	2.9%	19.1%	17.3%	1.4%	
4 集団として地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた	176	6	6	32	34	31	27	34	6	7	5	67	7	15	34	36	5	
	100.0%	3.4%	3.4%	18.2%	19.3%	17.6%	15.3%	19.3%	3.4%	4.0%	2.8%	38.1%	4.0%	8.5%	19.3%	20.5%	2.8%	
	無回答	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	2	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	

申請経緯		合計	雇用者数の変化 Q2-8					
			雇用者数は減少した	雇用者数は変化していない	雇用者数は増加した	変化を把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答
申請のきっかけ Q1-2	平均	808 100.0%	19 2.4%	312 38.6%	170 21.0%	152 18.8%	137 17.0%	18 2.2%
	1 農林水産省からの案内があったために申請した	163 100.0%	5 3.1%	66 40.5%	31 19.0%	35 21.5%	22 13.5%	4 2.5%
	2 都道府県からの案内があったために申請した	115 100.0%	5 4.3%	44 38.3%	27 23.5%	25 21.7%	13 11.3%	1 0.9%
	3 市区町村からの案内があったために申請した	90 100.0%	1 1.1%	33 36.7%	20 22.2%	19 21.1%	17 18.9%	0 0.0%
	4 案内がくる以前から地域で解決したい課題があったために申請した	356 100.0%	6 1.7%	136 38.2%	81 22.8%	56 15.7%	70 19.7%	7 2.0%
	5 その他	81 100.0%	2 2.5%	32 39.5%	11 13.6%	17 21.0%	15 18.5%	4 4.9%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%
検討期間 Q1-3	平均	808 100.0%	19 2.4%	312 38.6%	170 21.0%	152 18.8%	137 17.0%	18 2.2%
	1 3カ月未満	175 100.0%	4 2.3%	68 38.9%	33 18.9%	39 22.3%	28 16.0%	3 1.7%
	2 3～6カ月未満	282 100.0%	12 4.3%	116 41.1%	56 19.9%	50 17.7%	40 14.2%	8 2.8%
	3 6～12カ月未満	191 100.0%	2 1.0%	74 38.7%	44 23.0%	41 21.5%	29 15.2%	1 0.5%
	4 1～3年未満	140 100.0%	1 0.7%	46 32.9%	35 25.0%	20 14.3%	34 24.3%	4 2.9%
	5 3年以上	17 100.0%	0 0.0%	8 47.1%	2 11.8%	1 5.9%	6 35.3%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%
地域課題の状況 Q1-4	平均	808 100.0%	19 2.4%	312 38.6%	170 21.0%	152 18.8%	137 17.0%	18 2.2%
	1 地域課題を認識している住民・事業者はいなかった	30 100.0%	2 6.7%	12 40.0%	8 26.7%	2 6.7%	5 16.7%	1 3.3%
	2 地域課題を認識している住民・事業者はいたが、解決に向けて取り組む住民・事業者はいなかった	320 100.0%	8 2.5%	130 40.6%	69 21.6%	54 16.9%	53 16.6%	6 1.9%
	3 個々に地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた（集団として取り組む住民・事業者がいなかった場合）	278 100.0%	3 1.1%	106 38.1%	61 21.9%	58 20.9%	46 16.5%	4 1.4%
	4 集団として地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた	176 100.0%	6 3.4%	63 35.8%	32 18.2%	37 21.0%	33 18.8%	5 2.8%
	無回答	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%

申請経緯		合計	地域内でのコミュニケーションの変化										地域外との交流の変化										
			Q2-9										Q2-10										
			地域の今後の在り方に関する話が増加した	農林漁業の経営に継続して話が増加した	日常的に農家・住民等と交流する数が増加した	その他1次産業従事者（農業者・漁業従事者）の方との交流が増加した	小売・サービス業、製造業など他の業種の方との交流が増加した	都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した	その他	把握していない	該当する項目がない	令和2年度に事業を開始した	無回答	新たなリーダーができた（定期的等に購入してくれる地域外のリーダーが増加した）	地域を訪れる新たなリーダーができた（定期的に地域を訪れる地域外のリーダーが増加した）	新たに知人・友人と新たな繋がり（定期的に連絡を取り合う地域外の漁業者との連携が増加した）	新たな企業等との連携を実施できた（地域外の企業との連携が増加した）	その他	把握していない	該当する項目がない	令和2年度に事業を開始した	無回答	
申請のきっかけ Q1-2	平均	808	285	193	245	138	193	183	16	115	26	125	19	184	215	152	163	171	16	150	54	131	19
	1 農林水産省からの案内があったために申請した	163	62	35	50	27	42	31	1	21	9	22	4	42	39	27	24	41	2	28	17	22	4
	2 都道府県からの案内があったために申請した	115	33	21	29	22	22	23	2	21	7	13	1	24	25	18	21	17	3	29	13	13	1
	3 市区町村からの案内があったために申請した	90	41	27	27	10	21	31	2	11	1	14	0	21	29	15	18	16	1	14	4	17	0
	4 案内がくる以前から地域で解決したい課題があったために申請した	356	124	95	113	68	90	83	8	52	5	63	8	81	100	80	82	82	6	68	14	66	8
	5 その他	81	24	14	25	10	17	14	3	10	4	13	4	16	21	11	17	15	4	11	6	13	4
	無回答	3	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	2
	検討期間 Q1-3	平均	808	285	193	245	138	193	183	16	115	26	125	19	184	215	152	163	171	16	150	54	131
1 3カ月未満	175	74	47	58	24	49	43	0	23	5	25	3	35	44	37	41	41	0	31	15	28	3	
2 3～6カ月未満	282	113	74	87	46	67	62	8	38	4	34	8	70	78	58	51	54	9	53	14	35	8	
3 6～12カ月未満	191	59	41	57	40	46	41	6	32	6	29	1	37	47	31	40	50	4	41	15	30	1	
4 1～3年未満	140	38	31	40	25	29	34	2	20	8	31	5	38	39	26	30	26	3	22	9	32	5	
5 3年以上	17	1	0	3	3	2	3	0	1	3	6	0	4	6	0	1	0	0	3	1	6	0	
無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	
地域課題 の状況 Q1-4	平均	808	285	193	245	138	193	183	16	115	26	125	19	184	215	152	163	171	16	150	54	131	19
1 地域課題を認識している住民・事業者はいなかった	30	7	4	9	5	4	6	0	3	2	5	1	7	4	4	3	3	1	6	4	5	1	
2 地域課題を認識している住民・事業者はいたが、解決に向けて取り組む住民・事業者はいなかった	320	108	79	108	60	71	66	7	44	5	51	6	69	88	60	68	61	4	63	19	51	6	
3 個々に地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた（集団として取り組む住民・事業者がいなかった場合）	278	104	68	80	50	81	71	6	43	10	40	4	71	80	64	67	73	6	52	15	42	4	
4 集団として地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた	176	65	41	47	22	36	40	3	25	8	29	6	36	42	23	24	33	5	28	16	33	6	
無回答	4	1	1	1	1	1	0	0	0	1	0	2	1	1	1	1	1	0	1	0	0	2	

申請経緯	合計	継続意欲 Q2-11							合計	継続意欲向上のきっかけ Q2-12									合計	継続意欲低下のきっかけ Q2-12								
		継続意欲 が向上し た	継続意欲 は変化し ていない	継続意欲 は低下し た	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答	事業実施 により農 産物等の 販売量・ 利用者が 増加した こと		事業実施 により農 産物等の 販売価 格・利用 価格が上 昇したこと	雇用者数 が増加し たこと	地域内で の交流が 増加した こと	地域外で の交流が 増加した こと	事業が想 定より上 手くいか なかった こと	その他	無回答	事業実施 により農 産物等の 販売量・ 利用者が 増加した こと	事業実施 により農 産物等の 販売価 格・利用 価格が上 昇したこと		雇用者数 が増加し たこと	地域内で の交流が 増加した こと	地域外で の交流が 増加した こと	事業が想 定より上 手くいか なかった こと	その他	無回答			
																										808	270	228
平均	808	270	228	8	149	134	19	270	151	49	56	149	142	8	19	0	8	0	0	0	1	2	4	3	0			
1 農林水産省からの案内があったために申請した	163	49	54	2	31	23	4	49	35	10	13	29	23	2	2	0	2	0	0	0	0	1	1	0				
2 都道府県からの案内があったために申請した	115	35	41	0	26	12	1	35	19	7	8	14	13	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
3 市区町村からの案内があったために申請した	90	32	22	1	17	18	0	32	19	7	8	16	18	1	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0				
4 案内が入る以前から地域で解決したい課題があったために申請した	356	126	93	3	60	66	8	126	66	21	21	76	73	5	10	0	3	0	0	0	1	2	1	0				
5 その他	81	27	18	2	15	15	4	27	12	4	6	13	14	0	3	0	2	0	0	0	1	1	0	1				
無回答	3	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平均	808	270	228	8	149	134	19	270	151	49	56	149	142	8	19	0	8	0	0	0	1	2	4	3	0			
1 3カ月未満	175	54	48	1	41	28	3	54	30	9	13	34	29	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0				
2 3～6カ月未満	282	98	93	3	43	37	8	98	44	19	18	51	56	4	8	0	3	0	0	0	1	1	1	0				
3 6～12カ月未満	191	62	62	3	34	29	1	62	37	8	12	35	27	3	6	0	3	0	0	0	0	2	2	0				
4 1～3年未満	140	49	22	1	29	34	5	49	34	11	13	28	27	0	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0				
5 3年以上	17	6	3	0	2	6	0	6	5	2	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
無回答	3	1	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平均	808	270	228	8	149	134	19	270	151	49	56	149	142	8	19	0	8	0	0	0	1	2	4	3	0			
1 地域課題を認識している住民・事業者はいなかった	30	11	8	0	4	6	1	11	7	1	3	5	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
2 地域課題を認識している住民・事業者はいたが、解決に向けて取り組む住民・事業者はいなかった	320	105	107	5	45	52	6	105	58	18	19	51	49	3	6	0	5	0	0	0	1	3	2	0				
3 個々に地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた（集団として取り組む住民・事業者がいなかった場合）	278	100	73	1	56	44	4	100	54	20	23	71	68	5	5	0	1	0	0	0	1	1	0	0				
4 集団として地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた	176	53	40	2	43	32	6	53	31	10	11	22	22	0	5	0	2	0	0	0	0	1	1	0				
無回答	4	1	0	0	1	0	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

申請経緯		合計	意識の変化が生じた人・事業者								行動の変化が生じた人・事業者									
			Q3-1								Q3-2									
			農林漁業経営の継続向上した人	新たな取組（6次産業化や新商品開発など）に対する意欲が向上した人	地域の課題解決についてより真剣に考える人（課題解決について前向きな意見を出す人を含む）	その他	特に意識が変化した人はいない	把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答	農林漁業活動の拡大	新たな取組（6次産業化や新商品開発）	移住・定住促進に向けた取組	新規農林漁業従事者数の増加	移住者数の増加	その他	特に新たな取組を開始した人はいない	把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答
申請のきっかけ Q1-2	平均	808	159	245	309	10	57	142	132	10	150	244	145	30	32	18	90	171	135	12
	100.0%	19.7%	30.3%	38.2%	1.2%	7.1%	17.6%	16.3%	1.2%	18.6%	30.2%	17.9%	3.7%	4.0%	2.2%	11.1%	21.2%	16.7%	1.5%	
	1 農林水産省からの案内があったために申請した	163	34	49	55	3	14	29	24	2	31	53	25	5	6	3	24	38	24	2
	100.0%	20.9%	30.1%	33.7%	1.8%	8.6%	17.8%	14.7%	1.2%	19.0%	32.5%	15.3%	3.1%	3.7%	1.8%	14.7%	23.3%	14.7%	1.2%	
	2 都道府県からの案内があったために申請した	115	18	27	39	1	9	28	12	1	24	27	13	5	5	2	12	30	12	2
	100.0%	15.7%	23.5%	33.9%	0.9%	7.8%	24.3%	10.4%	0.9%	20.9%	23.5%	11.3%	4.3%	4.3%	1.7%	10.4%	26.1%	10.4%	1.7%	
	3 市区町村からの案内があったために申請した	90	21	30	36	2	2	9	16	0	17	25	18	1	4	4	11	14	17	0
100.0%	23.3%	33.3%	40.0%	2.2%	2.2%	10.0%	17.8%	0.0%	18.9%	27.8%	20.0%	1.1%	4.4%	4.4%	12.2%	15.6%	18.9%	0.0%		
4 案内がくる以前から地域で解決したい課題があったために申請した	356	70	113	150	4	27	59	65	3	63	110	75	14	15	8	36	71	67	4	
100.0%	19.7%	31.7%	42.1%	1.1%	7.6%	16.6%	18.3%	0.8%	17.7%	30.9%	21.1%	3.9%	4.2%	2.2%	10.1%	19.9%	18.8%	1.1%		
5 その他	81	15	25	28	0	5	17	15	2	15	28	13	5	1	1	7	18	15	2	
100.0%	18.5%	30.9%	34.6%	0.0%	6.2%	21.0%	18.5%	2.5%	18.5%	34.6%	16.0%	6.2%	1.2%	1.2%	8.6%	22.2%	18.5%	2.5%		
無回答	3	1	1	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2	
100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	
検討期間 Q1-3	平均	808	159	245	309	10	57	142	132	10	150	244	145	30	32	18	90	171	135	12
	100.0%	19.7%	30.3%	38.2%	1.2%	7.1%	17.6%	16.3%	1.2%	18.6%	30.2%	17.9%	3.7%	4.0%	2.2%	11.1%	21.2%	16.7%	1.5%	
	1 3カ月未満	175	32	59	83	2	14	21	26	2	27	58	42	4	10	1	17	37	27	3
	100.0%	18.3%	33.7%	47.4%	1.1%	8.0%	12.0%	14.9%	1.1%	15.4%	33.1%	24.0%	2.3%	5.7%	0.6%	9.7%	21.1%	15.4%	1.7%	
	2 3～6カ月未満	282	61	94	117	5	18	48	37	3	58	94	49	9	13	10	34	53	38	4
	100.0%	21.6%	33.3%	41.5%	1.8%	6.4%	17.0%	13.1%	1.1%	20.6%	33.3%	17.4%	3.2%	4.6%	3.5%	12.1%	18.8%	13.5%	1.4%	
	3 6～12カ月未満	191	29	52	51	2	20	44	30	1	33	51	30	10	4	5	23	43	30	1
100.0%	15.2%	27.2%	26.7%	1.0%	10.5%	23.0%	15.7%	0.5%	17.3%	26.7%	15.7%	5.2%	2.1%	2.6%	12.0%	22.5%	15.7%	0.5%		
4 1～3年未満	140	32	38	52	1	4	26	33	2	26	38	21	7	5	2	14	35	34	2	
100.0%	22.9%	27.1%	37.1%	0.7%	2.9%	18.6%	23.6%	1.4%	18.6%	27.1%	15.0%	5.0%	3.6%	1.4%	10.0%	25.0%	24.3%	1.4%		
5 3年以上	17	4	2	5	0	1	3	6	0	5	2	2	0	0	0	2	3	6	0	
100.0%	23.5%	11.8%	29.4%	0.0%	5.9%	17.6%	35.3%	0.0%	29.4%	11.8%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	17.6%	35.3%	0.0%		
無回答	3	1	0	1	0	0	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	
100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	
地域課題 の状況 Q1-4	平均	808	159	245	309	10	57	142	132	10	150	244	145	30	32	18	90	171	135	12
	100.0%	19.7%	30.3%	38.2%	1.2%	7.1%	17.6%	16.3%	1.2%	18.6%	30.2%	17.9%	3.7%	4.0%	2.2%	11.1%	21.2%	16.7%	1.5%	
	1 地域課題を認識している住民・事業者はいなかった	30	4	11	5	0	3	7	5	0	2	11	3	1	1	0	4	7	5	0
	100.0%	13.3%	36.7%	16.7%	0.0%	10.0%	23.3%	16.7%	0.0%	6.7%	36.7%	10.0%	3.3%	3.3%	0.0%	13.3%	23.3%	16.7%	0.0%	
	2 地域課題を認識している住民・事業者はいたが、解決に向けて取り組む住民・事業者はいなかった	320	61	84	121	4	27	47	54	2	61	88	46	11	12	8	44	58	54	2
	100.0%	19.1%	26.3%	37.8%	1.3%	8.4%	14.7%	16.9%	0.6%	19.1%	27.5%	14.4%	3.4%	3.8%	2.5%	13.8%	18.1%	16.9%	0.6%	
3 個々に地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた（集団として取り組む住民・事業者がいなかった場合）	278	58	100	124	2	17	49	43	3	48	100	67	10	14	5	24	62	46	5	
100.0%	20.9%	36.0%	44.6%	0.7%	6.1%	17.6%	15.5%	1.1%	17.3%	36.0%	24.1%	3.6%	5.0%	1.8%	8.6%	22.3%	16.5%	1.8%		
4 集団として地域課題の解決に向けて取り組む住民・事業者がいた	176	35	49	58	4	10	38	30	3	38	44	28	8	5	5	18	43	30	3	
100.0%	19.9%	27.8%	33.0%	2.3%	5.7%	21.6%	17.0%	1.7%	21.6%	25.0%	15.9%	4.5%	2.8%	2.8%	10.2%	24.4%	17.0%	1.7%		
無回答	4	1	1	1	0	0	1	0	2	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2	
100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	

地域住民の主体性		合計	販売量・利用者数 Q2-6								販売価格・利用料 Q2-7								
			大きく減少した (-5%以上)	減少した (-5%~-2.5%程度)	変化はない (-2.5%~2.5%程度)	増加した (2.5%~5%程度)	大きく増加した (5%以上)	変化を把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答	大きく低下した (-5%以上)	低下した (-5%~-2.5%程度)	変化はない (-2.5%~2.5%程度)	上昇した (2.5%~5%程度)	大きく上昇した (5%以上)	変化を把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答	
平均		808	28	29	156	183	109	141	141	21	21	12	337	78	40	160	142	18	
		100.0%	3.5%	3.6%	19.3%	22.6%	13.5%	17.5%	17.5%	2.6%	2.6%	1.5%	41.7%	9.7%	5.0%	19.8%	17.6%	2.2%	
調整を主導した主体 Q1-6-1	1 行政職員	461	13	14	80	85	78	98	83	10	9	6	175	37	27	116	83	8	
			100.0%	2.8%	3.0%	17.4%	18.4%	16.9%	21.3%	18.0%	2.2%	2.0%	1.3%	38.0%	8.0%	5.9%	25.2%	18.0%	1.7%
	2 農協	20	1	3	4	9	2	1	0	0	1	2	13	2	1	1	0	0	
			100.0%	5.0%	15.0%	20.0%	45.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	10.0%	65.0%	10.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%
	3 農林漁業者	68	3	4	19	16	7	6	12	1	5	3	32	9	1	6	11	1	
			100.0%	4.4%	5.9%	27.9%	23.5%	10.3%	8.8%	17.6%	1.5%	7.4%	4.4%	47.1%	13.2%	1.5%	8.8%	16.2%	1.5%
4 小売・製造業等	31	2	1	7	9	1	3	7	1	1	0	13	3	0	5	8	1		
		100.0%	6.5%	3.2%	22.6%	29.0%	3.2%	9.7%	22.6%	3.2%	3.2%	0.0%	41.9%	9.7%	0.0%	16.1%	25.8%	3.2%	
5 その他	226	9	7	46	64	20	33	39	8	5	1	104	27	10	32	40	7		
		100.0%	4.0%	3.1%	20.4%	28.3%	8.8%	14.6%	17.3%	3.5%	2.2%	0.4%	46.0%	11.9%	4.4%	14.2%	17.7%	3.1%	
	無回答	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
平均		808	28	29	156	183	109	141	141	21	21	12	337	78	40	160	142	18	
		100.0%	3.5%	3.6%	19.3%	22.6%	13.5%	17.5%	17.5%	2.6%	2.6%	1.5%	41.7%	9.7%	5.0%	19.8%	17.6%	2.2%	
調整に参画した関係者 Q1-6-2	1 行政職員	570	20	23	107	119	87	105	96	13	15	8	243	46	28	122	96	12	
			100.0%	3.5%	4.0%	18.8%	20.9%	15.3%	18.4%	16.8%	2.3%	2.6%	1.4%	42.6%	8.1%	4.9%	21.4%	16.8%	2.1%
	2 農協	161	3	8	33	35	23	21	30	8	4	4	62	18	9	26	31	7	
			100.0%	1.9%	5.0%	20.5%	21.7%	14.3%	13.0%	18.6%	5.0%	2.5%	2.5%	38.5%	11.2%	5.6%	16.1%	19.3%	4.3%
	3 農林漁業者	399	8	8	84	104	50	66	69	10	10	5	173	46	18	69	70	8	
			100.0%	2.0%	2.0%	21.1%	26.1%	12.5%	16.5%	17.3%	2.5%	2.5%	1.3%	43.4%	11.5%	4.5%	17.3%	17.5%	2.0%
4 小売・製造業等	226	6	6	49	54	27	34	42	8	8	3	87	23	10	42	45	8		
		100.0%	2.7%	2.7%	21.7%	23.9%	11.9%	15.0%	18.6%	3.5%	3.5%	1.3%	38.5%	10.2%	4.4%	18.6%	19.9%	3.5%	
5 その他	221	11	9	42	56	21	35	38	9	8	2	90	25	10	40	37	9		
		100.0%	5.0%	4.1%	19.0%	25.3%	9.5%	15.8%	17.2%	4.1%	3.6%	0.9%	40.7%	11.3%	4.5%	18.1%	16.7%	4.1%	
	無回答	6	0	0	1	1	0	1	1	2	0	0	1	1	0	2	1	1	
		100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	

地域住民の主体性		合計	販売量・利用者数 Q2-6								販売価格・利用料 Q2-7								
			大きく減少した (-5%以上)	減少した (-5%~2.5%程度)	変化はない (2.5%~2.5%程度)	増加した (2.5%~5%程度)	大きく増加した (5%以上)	変化を把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答	大きく低下した (-5%以上)	低下した (-5%~2.5%程度)	変化はない (2.5%~2.5%程度)	上昇した (2.5%~5%程度)	大きく上昇した (5%以上)	変化を把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答	
平均		808	28	29	156	183	109	141	141	21	21	12	337	78	40	160	142	18	
		100.0%	3.5%	3.6%	19.3%	22.6%	13.5%	17.5%	17.5%	2.6%	2.6%	1.5%	41.7%	9.7%	5.0%	19.8%	17.6%	2.2%	
地域住民 が負担した金額 Q1-9	1 地域住民・事業者が負担した金額は把握していない	90	2	1	15	21	8	30	12	1	3	0	35	5	3	30	13	1	
			100.0%	2.2%	1.1%	16.7%	23.3%	8.9%	33.3%	13.3%	1.1%	3.3%	0.0%	38.9%	5.6%	3.3%	33.3%	14.4%	1.1%
	2 地域住民・事業者による金銭的な負担はない	269	9	15	50	44	40	57	46	8	7	8	87	29	17	69	46	6	
			100.0%	3.3%	5.6%	18.6%	16.4%	14.9%	21.2%	17.1%	3.0%	2.6%	3.0%	32.3%	10.8%	6.3%	25.7%	17.1%	2.2%
	3 50万円以下	164	3	8	45	37	14	23	28	6	5	2	80	14	4	26	28	5	
			100.0%	1.8%	4.9%	27.4%	22.6%	8.5%	14.0%	17.1%	3.7%	3.0%	1.2%	48.8%	8.5%	2.4%	15.9%	17.1%	3.0%
	4 50~100万円以下	49	2	1	11	14	7	4	8	2	1	0	23	7	2	6	8	2	
			100.0%	4.1%	2.0%	22.4%	28.6%	14.3%	8.2%	16.3%	4.1%	2.0%	0.0%	46.9%	14.3%	4.1%	12.2%	16.3%	4.1%
	5 100~500万円以下	77	6	3	12	24	11	13	8	0	3	0	42	7	5	12	8	0	
		100.0%	7.8%	3.9%	15.6%	31.2%	14.3%	16.9%	10.4%	0.0%	3.9%	0.0%	54.5%	9.1%	6.5%	15.6%	10.4%	0.0%	
6 500万円以上	147	5	1	21	42	28	12	37	1	2	2	67	15	9	14	37	1		
		100.0%	3.4%	0.7%	14.3%	28.6%	19.0%	8.2%	25.2%	0.7%	1.4%	1.4%	45.6%	10.2%	6.1%	9.5%	25.2%	0.7%	
7 その他	10	1	0	2	1	1	2	2	2	1	0	3	1	0	3	2	1		
		100.0%	10.0%	0.0%	20.0%	10.0%	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	30.0%	20.0%	10.0%	
無回答		2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
平均		808	28	29	156	183	109	141	141	21	21	12	337	78	40	160	142	18	
		100.0%	3.5%	3.6%	19.3%	22.6%	13.5%	17.5%	17.5%	2.6%	2.6%	1.5%	41.7%	9.7%	5.0%	19.8%	17.6%	2.2%	
主な担い 手 Q1-10	1 都道府県の職員	8	0	0	1	0	2	1	3	1	0	0	3	0	0	1	3	1	
			100.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	12.5%
	2 市区町村の職員	98	1	6	13	18	12	26	18	4	0	4	29	8	5	31	18	3	
			100.0%	1.0%	6.1%	13.3%	18.4%	12.2%	26.5%	18.4%	4.1%	0.0%	4.1%	29.6%	8.2%	5.1%	31.6%	18.4%	3.1%
	3 都道府県・市区町村による委託先（指定管理者も含む）	47	0	2	9	10	6	9	11	0	0	1	13	6	1	16	10	0	
			100.0%	0.0%	4.3%	19.1%	21.3%	12.8%	19.1%	23.4%	0.0%	0.0%	2.1%	27.7%	12.8%	2.1%	34.0%	21.3%	0.0%
	4 地域の協同組合（農業協同組合・漁業協同組合等）	40	2	2	7	14	7	3	5	0	2	1	22	4	3	3	5	0	
			100.0%	5.0%	5.0%	17.5%	35.0%	17.5%	7.5%	12.5%	0.0%	5.0%	2.5%	55.0%	10.0%	7.5%	7.5%	12.5%	0.0%
	5 地域の農林漁業者	176	9	8	36	32	28	25	34	4	8	3	83	12	8	25	34	3	
		100.0%	5.1%	4.5%	20.5%	18.2%	15.9%	14.2%	19.3%	2.3%	4.5%	1.7%	47.2%	6.8%	4.5%	14.2%	19.3%	1.7%	
6 地域の事業者（農林漁業者を除く）	227	10	7	49	54	31	38	34	4	6	3	105	23	8	41	37	4		
		100.0%	4.4%	3.1%	21.6%	23.8%	13.7%	16.7%	15.0%	1.8%	2.6%	1.3%	46.3%	10.1%	3.5%	18.1%	16.3%	1.8%	
7 地域の住民	99	0	2	23	20	10	24	18	2	1	0	38	11	6	25	17	1		
		100.0%	0.0%	2.0%	23.2%	20.2%	10.1%	24.2%	18.2%	2.0%	1.0%	0.0%	38.4%	11.1%	6.1%	25.3%	17.2%	1.0%	
8 その他	111	6	2	18	35	13	15	18	4	4	0	44	14	9	18	18	4		
		100.0%	5.4%	1.8%	16.2%	31.5%	11.7%	13.5%	16.2%	3.6%	3.6%	0.0%	39.6%	12.6%	8.1%	16.2%	16.2%	3.6%	
無回答		2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

地域住民の主体性		合計	雇用者数の変化					
			Q2-8					
			雇用者数は減少した	雇用者数は変化していない	雇用者数は増加した	変化を把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答
調整を主導した主体 Q1-6-1	平均	808 100.0%	19 2.4%	312 38.6%	170 21.0%	152 18.8%	137 17.0%	18 2.2%
	1 行政職員	461 100.0%	9 2.0%	160 34.7%	106 23.0%	97 21.0%	81 17.6%	8 1.7%
	2 農協	20 100.0%	1 5.0%	12 60.0%	6 30.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3 農林漁業者	68 100.0%	4 5.9%	28 41.2%	17 25.0%	8 11.8%	10 14.7%	1 1.5%
	4 小売・製造業等	31 100.0%	0 0.0%	13 41.9%	3 9.7%	7 22.6%	7 22.6%	1 3.2%
	5 その他	226 100.0%	5 2.2%	98 43.4%	38 16.8%	39 17.3%	39 17.3%	7 3.1%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
調整に参加した関係者 Q1-6-2	平均	808 100.0%	19 2.4%	312 38.6%	170 21.0%	152 18.8%	137 17.0%	18 2.2%
	1 行政職員	570 100.0%	12 2.1%	217 38.1%	124 21.8%	111 19.5%	94 16.5%	12 2.1%
	2 農協	161 100.0%	4 2.5%	57 35.4%	31 19.3%	34 21.1%	28 17.4%	7 4.3%
	3 農林漁業者	399 100.0%	5 1.3%	167 41.9%	94 23.6%	58 14.5%	67 16.8%	8 2.0%
	4 小売・製造業等	226 100.0%	3 1.3%	96 42.5%	46 20.4%	30 13.3%	43 19.0%	8 3.5%
	5 その他	221 100.0%	9 4.1%	93 42.1%	28 12.7%	47 21.3%	35 15.8%	9 4.1%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%
地域住民が負担した金額 Q1-9	平均	808 100.0%	19 2.4%	312 38.6%	170 21.0%	152 18.8%	137 17.0%	18 2.2%
	1 地域住民・事業者が負担した金額は把握していない	90 100.0%	2 2.2%	30 33.3%	16 17.8%	28 31.1%	13 14.4%	1 1.1%
	2 地域住民・事業者による金銭的な負担はない	269 100.0%	12 4.5%	100 37.2%	46 17.1%	60 22.3%	45 16.7%	6 2.2%
	3 50万円以下	164 100.0%	1 0.6%	83 50.6%	22 13.4%	28 17.1%	25 15.2%	5 3.0%
	4 50～100万円以下	49 100.0%	0 0.0%	24 49.0%	12 24.5%	3 6.1%	8 16.3%	2 4.1%
	5 100～500万円以下	77 100.0%	1 1.3%	31 40.3%	25 32.5%	13 16.9%	7 9.1%	0 0.0%
	6 500万円以上	147 100.0%	3 2.0%	40 27.2%	49 33.3%	17 11.6%	37 25.2%	1 0.7%
	7 その他	10 100.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%	3 30.0%	2 20.0%	1 10.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	
主な担い手 Q1-10	平均	808 100.0%	19 2.4%	312 38.6%	170 21.0%	152 18.8%	137 17.0%	18 2.2%
	1 都道府県の職員	8 100.0%	0 0.0%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%
	2 市区町村の職員	98 100.0%	3 3.1%	34 34.7%	15 15.3%	26 26.5%	17 17.3%	3 3.1%
	3 都道府県・市区町村による委託先（指定管理者も含む）	47 100.0%	2 4.3%	11 23.4%	12 25.5%	12 25.5%	10 21.3%	0 0.0%
	4 地域の協同組合（農業協同組合・漁業協同組合等）	40 100.0%	5 12.5%	15 37.5%	11 27.5%	5 12.5%	4 10.0%	0 0.0%
	5 地域の農林漁業者	176 100.0%	2 1.1%	72 40.9%	43 24.4%	24 13.6%	32 18.2%	3 1.7%
	6 地域の事業者（農林漁業者を除く）	227 100.0%	3 1.3%	102 44.9%	45 19.8%	37 16.3%	36 15.9%	4 1.8%
	7 地域の住民	99 100.0%	2 2.0%	43 43.4%	15 15.2%	21 21.2%	17 17.2%	1 1.0%
	8 その他	111 100.0%	2 1.8%	33 29.7%	28 25.2%	26 23.4%	18 16.2%	4 3.6%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	

		合計	地域内でのコミュニケーションの変化											地域外との交流の変化									
			Q2-9											Q2-10									
			地域の今 後の在り 方に関し て話す頻 度が増加 した	農林漁業 経営の継 続に向け て話す頻 度が増加 した	日常的に 交流する 農家・住 民等の数 が増加し た	その他1 次産業従 事者（農 業・製造 業・漁業 従事者） の方 との交流 が増加し た	小売・ サービス 業、製造 業などの 業種の方 との交流 が増加し た	都道府 県・市区 町村など の公務員 の方と相 談・調整 する機会 が増加し た	その他	把握して いない	該当する 項目がな い	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答	新たなリ ピーター ができた （定期的 に生産物 等を購入 してくれ る地域外 のリー ターが増 加した）	地域を訪 れる新た なリー ピーター ができた （定期的 に地域外 を訪れる リーピー ターが増 加した）	新たに知 人・友人 ができた （定期的 に連絡を 取り合う 地域外の 人・友人 が増加し た）	農林漁業 者との新 たな繋が りができ た（地域 外の農林 漁業者と の連携が 増加した）	新たに企 業等との 連携を実 施できた （地域外 の企業等 との連携 が増加し た）	その他	把握して いない	該当する 項目がな い	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答
調整を主 導した主 体 Q1-6-1	平均	808	285	193	245	138	193	183	16	115	26	125	19	184	215	152	163	171	16	150	54	131	19
	1 行政職員	461	141	98	124	72	106	110	7	78	15	76	9	101	100	64	82	93	7	97	34	79	9
	2 農協	20	10	5	9	5	9	7	1	1	2	0	0	6	12	4	6	5	1	2	3	0	0
	3 農林漁業者	68	30	26	30	13	16	17	0	4	1	10	1	18	21	21	22	15	1	7	4	11	1
	4 小売・製造業等	31	10	9	6	6	9	5	0	5	1	6	1	6	7	6	6	7	0	5	2	6	1
	5 その他	226	93	54	75	41	53	43	8	27	7	33	7	52	74	56	46	50	7	39	11	35	7
	無回答	2	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1
	平均	808	285	193	245	138	193	183	16	115	26	125	19	184	215	152	163	171	16	150	54	131	19
調整に参 画した関 係者 Q1-6-2	1 行政職員	570	188	124	157	93	137	135	11	95	22	87	13	132	146	98	110	119	12	114	40	91	13
	2 農協	161	56	35	44	29	40	40	2	28	2	27	7	35	42	29	34	34	3	25	10	29	7
	3 農林漁業者	399	151	117	132	77	105	99	7	46	8	61	8	96	115	87	91	93	8	67	20	64	8
	4 小売・製造業等	226	82	58	68	45	74	59	1	28	4	39	8	53	57	45	40	52	4	36	11	42	8
	5 その他	221	89	52	74	38	51	60	9	28	5	30	9	47	66	53	38	44	9	44	12	33	9
	無回答	6	0	0	2	0	0	2	0	1	2	0	1	0	2	0	1	0	0	1	2	0	1
	平均	808	285	193	245	138	193	183	16	115	26	125	19	184	215	152	163	171	16	150	54	131	19

		合計	地域内でのコミュニケーションの変化											地域外との交流の変化										
			Q2-9											Q2-10										
			地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した	農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した	日常的に農家・住民等の数が増加した	その他1次産業従事者(農業、林業・漁業従事者)の方との交流が増加した	小売・サービス業、製造業など他の業種の方が増加した	都道府県・市区町村などの公務員の方と相談する機会が増加した	その他	把握していない	該当する項目がない	令和2年度に事業を開始した	無回答	新たなリピーター(定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した)	地域を訪れる新たなターゲットが増加した)	新たに知人・友人とつながり(定期的に連絡を取り合う新たな知人・友人が増加した)	農林漁業などの新たな繋がり(地域外の企業等との連携が増加した)	その他	把握していない	該当する項目がない	令和2年度に事業を開始した	無回答		
地域住民が負担した金額 Q1-9	平均	808	285	193	245	138	193	183	16	115	26	125	19	184	215	152	163	171	16	150	54	131	19	
		100.0%	35.3%	23.9%	30.3%	17.1%	23.9%	22.6%	2.0%	14.2%	3.2%	15.5%	2.4%	22.8%	26.6%	18.8%	20.2%	21.2%	2.0%	18.6%	6.7%	16.2%	2.4%	
	1	地域住民・事業者が負担した金額は把握していない	90	30	19	18	12	19	17	3	26	0	9	1	20	20	10	14	20	1	35	2	11	1
		100.0%	33.3%	21.1%	20.0%	13.3%	21.1%	18.9%	3.3%	28.9%	0.0%	10.0%	1.1%	22.2%	22.2%	11.1%	15.6%	22.2%	1.1%	38.9%	2.2%	12.2%	1.1%	
	2	地域住民・事業者による金銭的な負担はない	269	82	54	65	38	56	61	7	47	9	43	7	48	61	37	45	47	7	60	19	43	7
		100.0%	30.5%	20.1%	24.2%	14.1%	20.8%	22.7%	2.6%	17.5%	3.3%	16.0%	2.6%	17.8%	22.7%	13.8%	16.7%	17.5%	2.6%	22.3%	7.1%	16.0%	2.6%	
	3	50万円以下	164	74	49	50	32	42	34	2	14	7	25	5	32	44	43	33	35	5	17	14	26	5
		100.0%	45.1%	29.9%	30.5%	19.5%	25.6%	20.7%	1.2%	8.5%	4.3%	15.2%	3.0%	19.5%	26.8%	26.2%	20.1%	21.3%	3.0%	10.4%	8.5%	15.9%	3.0%	
	4	50～100万円以下	49	25	17	19	13	12	11	0	4	0	7	2	18	22	15	12	12	0	4	1	8	2
	100.0%	51.0%	34.7%	38.8%	26.5%	24.5%	22.4%	0.0%	8.2%	0.0%	14.3%	4.1%	36.7%	44.9%	30.6%	24.5%	24.5%	0.0%	8.2%	2.0%	16.3%	4.1%		
5	100～500万円以下	77	36	24	36	17	22	26	1	2	4	7	0	21	23	19	17	22	2	10	8	8	0	
	100.0%	46.8%	31.2%	46.8%	22.1%	28.6%	33.8%	1.3%	2.6%	5.2%	9.1%	0.0%	27.3%	29.9%	24.7%	22.1%	28.6%	2.6%	13.0%	10.4%	10.4%	0.0%		
6	500万円以上	147	35	28	54	25	40	31	2	20	5	32	1	44	43	26	41	33	1	21	9	33	1	
	100.0%	23.8%	19.0%	36.7%	17.0%	27.2%	21.1%	1.4%	13.6%	3.4%	21.8%	0.7%	29.9%	29.3%	17.7%	27.9%	22.4%	0.7%	14.3%	6.1%	22.4%	0.7%		
7	その他	10	3	2	3	1	2	3	1	2	1	2	1	1	2	2	1	2	0	3	1	2	1	
	100.0%	30.0%	20.0%	30.0%	10.0%	20.0%	30.0%	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	30.0%	10.0%	20.0%	10.0%		
	無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
主な担い手 Q1-10	平均	808	285	193	245	138	193	183	16	115	26	125	19	184	215	152	163	171	16	150	54	131	19	
		100.0%	35.3%	23.9%	30.3%	17.1%	23.9%	22.6%	2.0%	14.2%	3.2%	15.5%	2.4%	22.8%	26.6%	18.8%	20.2%	21.2%	2.0%	18.6%	6.7%	16.2%	2.4%	
	1	都道府県の職員	8	1	1	1	0	0	2	0	1	1	3	1	1	0	1	0	1	0	1	1	3	1
		100.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	37.5%	12.5%	
	2	市区町村の職員	98	32	20	20	12	23	23	3	14	3	17	3	21	19	9	15	20	1	24	9	17	3
		100.0%	32.7%	20.4%	20.4%	12.2%	23.5%	23.5%	3.1%	14.3%	3.1%	17.3%	3.1%	21.4%	19.4%	9.2%	15.3%	20.4%	1.0%	24.5%	9.2%	17.3%	3.1%	
	3	都道府県・市区町村による委託先(指定管理者も含む)	47	9	5	8	8	9	8	0	11	0	11	1	7	10	4	5	5	1	13	3	11	1
		100.0%	19.1%	10.6%	17.0%	17.0%	19.1%	17.0%	0.0%	23.4%	0.0%	23.4%	2.1%	14.9%	21.3%	8.5%	10.6%	10.6%	2.1%	27.7%	6.4%	23.4%	2.1%	
	4	地域の協同組合(農業協同組合・漁業協同組合等)	40	10	12	14	6	13	9	1	5	2	3	0	10	13	3	10	11	1	5	6	4	0
	100.0%	25.0%	30.0%	35.0%	15.0%	32.5%	22.5%	2.5%	12.5%	5.0%	7.5%	0.0%	25.0%	32.5%	7.5%	25.0%	27.5%	2.5%	12.5%	15.0%	10.0%	0.0%		
5	地域の農林漁業者	176	64	58	57	32	38	42	2	24	4	31	3	53	52	42	49	41	1	20	5	32	3	
	100.0%	36.4%	33.0%	32.4%	18.2%	21.6%	23.9%	1.1%	13.6%	2.3%	17.6%	1.7%	30.1%	29.5%	23.9%	27.8%	23.3%	0.6%	11.4%	2.8%	18.2%	1.7%		
6	地域の事業者(農林漁業者を除く)	227	90	55	68	45	68	45	2	35	4	31	4	53	63	49	51	57	6	46	11	33	4	
	100.0%	39.6%	24.2%	30.0%	30.0%	30.0%	19.8%	0.9%	15.4%	1.8%	13.7%	1.8%	23.3%	27.8%	21.6%	22.5%	25.1%	2.6%	20.3%	4.8%	14.5%	1.8%		
7	地域の住民	99	46	26	36	16	18	31	1	10	4	15	1	16	29	21	14	11	2	22	8	16	1	
	100.0%	46.5%	26.3%	36.4%	16.2%	18.2%	31.3%	1.0%	10.1%	4.0%	15.2%	1.0%	16.2%	29.3%	21.2%	14.1%	11.1%	2.0%	22.2%	8.1%	16.2%	1.0%		
8	その他	111	33	16	41	19	24	23	7	15	8	14	4	23	29	23	19	25	4	19	11	15	4	
	100.0%	29.7%	14.4%	36.9%	17.1%	21.6%	20.7%	6.3%	13.5%	7.2%	12.6%	3.6%	20.7%	26.1%	20.7%	17.1%	22.5%	3.6%	17.1%	9.9%	13.5%	3.6%		
	無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

地域住民の主体性		合計	継続意欲 Q2-11						合計	継続意欲向上のきっかけ Q2-12								合計	継続意欲低下のきっかけ Q2-12									
			継続意欲 が向上し た	継続意欲 は変化し ていない	継続意欲 は低下し た	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答		合計	事業実施 により農 産物等の 販売価 値・利用 者数が増 加したこと	事業実施 により農 産物等の 販売価 値・利用 者数が増 加したこと	雇用者数 が増加し たこと	地域内で の交流が 増加した こと	地域外と の交流が 増加した こと	事業が想 定より上 手くいか なかった	その他		無回答	合計	事業実施 により農 産物等の 販売価 値・利用 者数が増 加したこと	事業実施 により農 産物等の 販売価 値・利用 者数が増 加したこと	雇用者数 が増加し たこと	地域内で の交流が 増加した こと	地域外と の交流が 増加した こと	事業が想 定より上 手くいか なかった	その他	無回答
調整を主 導した主 体 Q1-6-1	平均	808	270	228	8	149	134	19	270	151	49	56	149	142	8	19	0	8	0	0	0	0	1	2	4	3	0	
	1 行政職員	461	147	126	3	96	80	9	147	90	30	31	75	71	3	12	0	3	0	0	0	0	0	0	2	1	0	
	2 農協	20	11	6	0	3	0	0	11	5	3	2	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3 農林漁業者	68	30	21	0	5	11	1	30	14	4	4	21	17	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4 小売・製造業等	31	7	12	0	5	6	1	7	6	1	2	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5 その他	226	74	63	5	40	37	7	74	35	10	17	43	42	2	6	0	5	0	0	0	0	1	2	2	2	0	
	無回答	2	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
調整に参 画した関 係者 Q1-6-2	平均	808	270	228	8	149	134	19	270	151	49	56	149	142	8	19	0	8	0	0	0	0	1	2	4	3	0	
	1 行政職員	570	194	151	6	115	91	13	194	115	32	39	103	94	5	14	0	6	0	0	0	0	1	1	3	2	0	
	2 農協	161	51	37	0	38	28	7	51	33	10	9	33	32	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3 農林漁業者	399	145	114	1	66	65	8	145	80	24	31	86	90	7	9	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	4 小売・製造業等	226	77	65	1	34	41	8	77	44	17	14	50	58	2	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	5 その他	221	70	61	7	40	34	9	70	26	11	12	40	38	2	7	0	7	0	0	0	0	1	2	3	3	0	
	無回答	6	1	1	0	2	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

地域住民の主体性		合計	継続意欲 Q2-11							合計	継続意欲向上のきっかけ Q2-12								合計	継続意欲低下のきっかけ Q2-12								
			継続意欲 が向上し た	継続意欲 は変化し ていない	継続意欲 は低下し た	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答	合計		事業実施 により農 産物等の 販売量・ 利用者数 が増加し たこと	事業実施 により農 産物等の 販売価 格・利用 価格が上 昇したこと	雇用者数 が増加し たこと	地域内で の交流が 増加した こと	地域外で の交流が 増加した こと	事業が想 定より上 手くいか なかった こと	その他	無回答		合計	事業実施 により農 産物等の 販売量・ 利用者数 が増加し たこと	事業実施 により農 産物等の 販売価 格・利用 価格が上 昇したこと	雇用者数 が増加し たこと	地域内で の交流が 増加した こと	地域外で の交流が 増加した こと	事業が想 定より上 手くいか なかった こと	その他	無回答
平均		808	270	228	8	149	134	19	270	151	49	56	149	142	8	19	0	8	0	0	0	0	1	2	4	3	0	0
100.0%		33.4%	28.2%	1.0%	18.4%	16.6%	2.4%	100.0%	55.9%	18.1%	20.7%	55.2%	52.6%	3.0%	7.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%	
地域住民 が負担し た金額 Q1-9	1	90	26	24	0	27	12	1	26	14	5	14	15	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	28.9%	26.7%	0.0%	30.0%	13.3%	1.1%	100.0%	53.8%	19.2%	19.2%	53.8%	57.7%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	2	269	83	68	3	64	44	7	83	39	18	13	43	44	2	9	0	3	0	0	0	0	0	3	1	0	0	
	100.0%	30.9%	25.3%	1.1%	23.8%	16.4%	2.6%	100.0%	47.0%	21.7%	15.7%	51.8%	53.0%	2.4%	10.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
	3	164	53	59	1	20	26	5	53	27	7	10	31	32	2	2	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	
	100.0%	32.3%	36.0%	0.6%	12.2%	15.9%	3.0%	100.0%	50.9%	13.2%	18.9%	58.5%	60.4%	3.8%	3.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	4	49	20	16	0	4	7	2	20	12	1	3	9	13	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	40.8%	32.7%	0.0%	8.2%	14.3%	4.1%	100.0%	60.0%	5.0%	15.0%	45.0%	65.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
5	77	31	25	2	11	8	0	31	16	5	9	21	12	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0		
100.0%	40.3%	32.5%	2.6%	14.3%	10.4%	0.0%	100.0%	51.6%	16.1%	29.0%	67.7%	38.7%	0.0%	3.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%		
6	147	55	33	1	22	35	1	55	43	13	16	29	25	1	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0		
100.0%	37.4%	22.4%	0.7%	15.0%	23.8%	0.7%	100.0%	78.2%	23.6%	29.1%	52.7%	45.5%	1.8%	3.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
7	10	2	3	1	1	2	1	2	0	0	0	2	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0		
100.0%	20.0%	30.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
無回答	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
平均		808	270	228	8	149	134	19	270	151	49	56	149	142	8	19	0	8	0	0	0	1	2	4	3	0	0	
100.0%		33.4%	28.2%	1.0%	18.4%	16.6%	2.4%	100.0%	55.9%	18.1%	20.7%	55.2%	52.6%	3.0%	7.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	50.0%	37.5%	0.0%		
主な担 手 Q1-10	1	8	0	3	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	100.0%	0.0%	37.5%	0.0%	12.5%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	2	98	25	25	0	28	17	3	25	17	7	2	12	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	100.0%	25.5%	25.5%	0.0%	28.6%	17.3%	3.1%	100.0%	68.0%	28.0%	8.0%	48.0%	52.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	3	47	12	12	1	12	9	1	12	6	4	1	2	4	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0		
	100.0%	25.5%	25.5%	2.1%	25.5%	19.1%	2.1%	100.0%	50.0%	33.3%	8.3%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
	4	40	19	10	0	7	4	0	19	13	5	4	7	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	100.0%	47.5%	25.0%	0.0%	17.5%	10.0%	0.0%	100.0%	68.4%	26.3%	21.1%	36.8%	47.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
5	176	70	52	0	18	33	3	70	43	10	17	41	35	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
100.0%	39.8%	29.5%	0.0%	10.2%	18.8%	1.7%	100.0%	61.4%	14.3%	24.3%	58.6%	50.0%	7.1%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
6	227	80	66	1	42	34	4	80	38	13	20	53	44	2	5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0			
100.0%	35.2%	29.1%	0.4%	18.5%	15.0%	1.8%	100.0%	47.5%	16.3%	25.0%	66.3%	55.0%	2.5%	6.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%			
7	99	29	29	1	22	17	1	29	13	3	3	15	18	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0			
100.0%	29.3%	29.3%	1.0%	22.2%	17.2%	1.0%	100.0%	44.8%	10.3%	10.3%	51.7%	62.1%	0.0%	13.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%			
8	111	35	31	5	19	17	4	35	21	7	9	19	19	1	6	0	5	0	0	0	1	2	3	1	0			
100.0%	31.5%	27.9%	4.5%	17.1%	15.3%	3.6%	100.0%	60.0%	20.0%	25.7%	54.3%	54.3%	2.9%	17.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	60.0%	20.0%	0.0%			
無回答	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

地域住民の主体性		合計	意識の変化が生じた人・事業者 Q3-1									行動の変化が生じた人・事業者 Q3-2								
			農林漁業 経営の継 続意欲が 向上した 人	新たな取 組（6次 産業化や 新商品開 発など）	地域の課 題解決に ついてよ り真剣に 考える人 （課題解 決につい て前向き な意見を 出す人を 含む）	その他	特に意識 が変化し た人はい ない	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答	農林漁業 活動の拡 大	新たな取 組（6次 産業化や 新商品開 発）	移住・定 住促進に 向けた取 組	新規農林 漁業従事 者数の増 加	移住者数 の増加	その他	特に新た な取組を 開始した 人はいな い	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平均		808	159	245	309	10	57	142	132	10	150	244	145	30	32	18	90	171	135	12
100.0%		19.7%	30.3%	38.2%	1.2%	7.1%	17.6%	16.3%	1.2%	18.6%	30.2%	17.9%	3.7%	4.0%	2.2%	11.1%	21.2%	16.7%	1.5%	
調整を主 導した主 体 Q1-6-1	1 行政職員	461	88	128	157	6	33	94	81	4	83	123	58	19	14	7	56	113	82	4
	100.0%	19.1%	27.8%	34.1%	1.3%	7.2%	20.4%	17.6%	0.9%	18.0%	26.7%	12.6%	4.1%	3.0%	1.5%	12.1%	24.5%	17.8%	0.9%	
	2 農協	20	9	12	10	0	3	0	0	0	5	8	4	2	0	1	6	1	0	0
	100.0%	45.0%	60.0%	50.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	40.0%	20.0%	10.0%	0.0%	5.0%	30.0%	5.0%	0.0%	0.0%	
	3 農林漁業者	68	16	26	27	0	7	6	9	2	16	29	21	4	5	0	3	9	9	3
	100.0%	23.5%	38.2%	39.7%	0.0%	10.3%	8.8%	13.2%	2.9%	23.5%	42.6%	30.9%	5.9%	7.4%	0.0%	4.4%	13.2%	13.2%	4.4%	
	4 小売・製造業等	31	5	10	11	0	2	5	6	1	6	9	4	0	0	0	4	5	7	1
100.0%	16.1%	32.3%	35.5%	0.0%	6.5%	16.1%	19.4%	3.2%	19.4%	29.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	16.1%	22.6%	3.2%		
5 その他	226	41	69	103	4	12	37	36	2	40	75	58	5	13	10	21	42	37	3	
100.0%	18.1%	30.5%	45.6%	1.8%	5.3%	16.4%	15.9%	0.9%	17.7%	33.2%	25.7%	2.2%	5.8%	4.4%	9.3%	18.6%	16.4%	1.3%		
無回答	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	
平均		808	159	245	309	10	57	142	132	10	150	244	145	30	32	18	90	171	135	12
100.0%		19.7%	30.3%	38.2%	1.2%	7.1%	17.6%	16.3%	1.2%	18.6%	30.2%	17.9%	3.7%	4.0%	2.2%	11.1%	21.2%	16.7%	1.5%	
調整に参 画した関 係者 Q1-6-2	1 行政職員	570	115	172	202	7	39	111	91	7	105	167	92	20	19	10	70	131	92	8
	100.0%	20.2%	30.2%	35.4%	1.2%	6.8%	19.5%	16.0%	1.2%	18.4%	29.3%	16.1%	3.5%	3.3%	1.8%	12.3%	23.0%	16.1%	1.4%	
	2 農協	161	32	46	61	2	9	31	29	3	26	44	29	10	7	4	14	36	30	3
	100.0%	19.9%	28.6%	37.9%	1.2%	5.6%	19.3%	18.0%	1.9%	16.1%	27.3%	18.0%	6.2%	4.3%	2.5%	8.7%	22.4%	18.6%	1.9%	
	3 農林漁業者	399	83	134	171	3	25	61	63	4	79	141	89	18	18	8	40	72	65	6
	100.0%	20.8%	33.6%	42.9%	0.8%	6.3%	15.3%	15.8%	1.0%	19.8%	35.3%	22.3%	4.5%	4.5%	2.0%	10.0%	18.0%	16.3%	1.5%	
	4 小売・製造業等	226	43	80	99	1	17	31	40	2	40	86	53	9	12	5	22	39	41	2
100.0%	19.0%	35.4%	43.8%	0.4%	7.5%	13.7%	17.7%	0.9%	17.7%	38.1%	23.5%	4.0%	5.3%	2.2%	9.7%	17.3%	18.1%	0.9%		
5 その他	221	39	69	104	5	10	39	32	3	37	69	47	8	13	10	27	46	33	3	
100.0%	17.6%	31.2%	47.1%	2.3%	4.5%	17.6%	14.5%	1.4%	16.7%	31.2%	21.3%	3.6%	5.9%	4.5%	12.2%	20.8%	14.9%	1.4%		
無回答	6	0	1	2	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	
100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%		

地域住民の主体性		合計	意識の変化が生じた人・事業者								行動の変化が生じた人・事業者									
			Q3-1								Q3-2									
			農林漁業 経営の継 続意欲が 向上した 人	新たな取 組（6次 産業化や 新商品開 発など） に対する 意欲が向 上した人	地域の課 題解決に ついてよ り真剣に 考える人 （課題解 決につい て前向き な意見を 出す人を 含む）	その他	特に意識 が変化し た人はい ない	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答	農林漁業 活動の拡 大	新たな取 組（6次 産業化や 新商品開 発）	移住・定 住促進に 向けた取 組	新規農林 漁業従事 者数の増 加	移住者数 の増加	その他	特に新た な取組を 開始した 人ははい ない	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答
地域住民 が負担し た金額 Q1-9	平均	808	159	245	309	10	57	142	132	10	150	244	145	30	32	18	90	171	135	12
		100.0%	19.7%	30.3%	38.2%	1.2%	7.1%	17.6%	16.3%	1.2%	18.6%	30.2%	17.9%	3.7%	4.0%	2.2%	11.1%	21.2%	16.7%	1.5%
	1 地域住民・事業者が負担した金額は把握していない	90	15	20	27	2	3	28	10	1	11	25	13	2	5	0	9	34	11	1
		100.0%	16.7%	22.2%	30.0%	2.2%	3.3%	31.1%	11.1%	1.1%	12.2%	27.8%	14.4%	2.2%	5.6%	0.0%	10.0%	37.8%	12.2%	1.1%
	2 地域住民・事業者による金銭的な負担はない	269	50	65	95	5	27	51	45	5	39	69	46	10	7	9	32	62	45	5
		100.0%	18.6%	24.2%	35.3%	1.9%	10.0%	19.0%	16.7%	1.9%	14.5%	25.7%	17.1%	3.7%	2.6%	3.3%	11.9%	23.0%	16.7%	1.9%
	3 50万円以下	164	36	70	81	2	7	18	25	0	34	66	27	5	4	7	18	27	26	2
		100.0%	22.0%	42.7%	49.4%	1.2%	4.3%	11.0%	15.2%	0.0%	20.7%	40.2%	16.5%	3.0%	2.4%	4.3%	11.0%	16.5%	15.9%	1.2%
	4 50～100万円以下	49	16	18	21	0	1	8	7	1	14	20	14	2	1	0	4	6	7	1
	100.0%	32.7%	36.7%	42.9%	0.0%	2.0%	16.3%	14.3%	2.0%	28.6%	40.8%	28.6%	4.1%	2.0%	0.0%	8.2%	12.2%	14.3%	2.0%	
5 100～500万円以下	77	13	29	35	0	9	9	8	0	19	24	23	4	6	1	14	9	8	0	
	100.0%	16.9%	37.7%	45.5%	0.0%	11.7%	11.7%	10.4%	0.0%	24.7%	31.2%	29.9%	5.2%	7.8%	1.3%	18.2%	11.7%	10.4%	0.0%	
6 500万円以上	147	27	39	46	1	9	27	35	0	31	36	21	7	8	0	12	32	36	0	
	100.0%	18.4%	26.5%	31.3%	0.7%	6.1%	18.4%	23.8%	0.0%	21.1%	24.5%	14.3%	4.8%	5.4%	0.0%	8.2%	21.8%	24.5%	0.0%	
7 その他	10	2	4	4	0	1	1	2	1	2	4	1	0	1	1	1	1	2	1	
	100.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
主な担い 手 Q1-10	平均	808	159	245	309	10	57	142	132	10	150	244	145	30	32	18	90	171	135	12
		100.0%	19.7%	30.3%	38.2%	1.2%	7.1%	17.6%	16.3%	1.2%	18.6%	30.2%	17.9%	3.7%	4.0%	2.2%	11.1%	21.2%	16.7%	1.5%
	1 都道府県の職員	8	0	1	0	0	2	1	3	1	0	1	0	1	0	0	1	1	3	1
		100.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	37.5%	12.5%
	2 市区町村の職員	98	12	20	31	2	11	20	18	2	16	22	11	4	1	1	14	26	18	2
		100.0%	12.2%	20.4%	31.6%	2.0%	11.2%	20.4%	18.4%	2.0%	16.3%	22.4%	11.2%	4.1%	1.0%	1.0%	14.3%	26.5%	18.4%	2.0%
	3 都道府県・市区町村による委託先（指定管理者も含む）	47	13	13	14	0	0	13	10	0	8	12	4	1	2	0	4	15	10	0
		100.0%	27.7%	27.7%	29.8%	0.0%	0.0%	27.7%	21.3%	0.0%	17.0%	25.5%	8.5%	2.1%	4.3%	0.0%	8.5%	31.9%	21.3%	0.0%
	4 地域の協同組合（農業協同組合・漁業協同組合 等）	40	13	14	14	0	2	8	4	0	12	12	6	4	1	1	3	8	4	0
		100.0%	32.5%	35.0%	35.0%	0.0%	5.0%	20.0%	10.0%	0.0%	30.0%	30.0%	15.0%	10.0%	2.5%	2.5%	7.5%	20.0%	10.0%	0.0%
5 地域の農林漁業者	176	51	57	59	1	12	27	32	2	47	57	30	9	7	1	20	27	33	3	
	100.0%	29.0%	32.4%	33.5%	0.6%	6.8%	15.3%	18.2%	1.1%	26.7%	32.4%	17.0%	5.1%	4.0%	0.6%	11.4%	15.3%	18.8%	1.7%	
6 地域の事業者（農林漁業者を除く）	227	37	81	101	1	19	31	33	1	39	77	55	4	8	7	20	43	35	2	
	100.0%	16.3%	35.7%	44.5%	0.4%	8.4%	13.7%	14.5%	0.4%	17.2%	33.9%	24.2%	1.8%	3.5%	3.1%	8.8%	18.9%	15.4%	0.9%	
7 地域の住民	99	13	29	52	2	6	13	15	0	10	28	24	3	9	4	18	20	15	0	
	100.0%	13.1%	29.3%	52.5%	2.0%	6.1%	13.1%	15.2%	0.0%	10.1%	28.3%	24.2%	3.0%	9.1%	4.0%	18.2%	20.2%	15.2%	0.0%	
8 その他	111	20	30	38	4	5	29	17	2	18	35	15	4	4	4	10	31	17	2	
	100.0%	18.0%	27.0%	34.2%	3.6%	4.5%	26.1%	15.3%	1.8%	16.2%	31.5%	13.5%	3.6%	3.6%	9.0%	27.9%	15.3%	1.8%		
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

農水省の支援		合計	販売量・利用者数 Q2-6								販売価格・利用料 Q2-7							
			大きく減少した (-5%以上)	減少した (-5%~-2.5%程度)	変化はない (-2.5%~2.5%程度)	増加した (2.5%~5%程度)	大きく増加した (5%以上)	変化を把握していない (5%以下)	令和2年度に事業を開始した	無回答	大きく低下した (-5%以上)	低下した (-5%~-2.5%程度)	変化はない (-2.5%~2.5%程度)	上昇した (2.5%~5%程度)	大きく上昇した (5%以上)	変化を把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答
調整を主導した職員の経験年数 Q1-7-1	平均	808	28	29	156	183	109	141	141	21	21	12	337	78	40	160	142	18
		100.0%	3.5%	3.6%	19.3%	22.6%	13.5%	17.5%	17.5%	2.6%	2.6%	1.5%	41.7%	9.7%	5.0%	19.8%	17.6%	2.2%
	1 3年未満	130	4	4	20	24	20	33	24	1	2	3	42	11	7	41	23	1
		100.0%	3.1%	3.1%	15.4%	18.5%	15.4%	25.4%	18.5%	0.8%	1.5%	2.3%	32.3%	8.5%	5.4%	31.5%	17.7%	0.8%
	2 3~5年未満	79	1	2	16	16	11	17	14	2	1	0	40	3	5	15	14	1
		100.0%	1.3%	2.5%	20.3%	20.3%	13.9%	21.5%	17.7%	2.5%	1.3%	0.0%	50.6%	3.8%	6.3%	19.0%	17.7%	1.3%
	3 5~10年未満	48	2	1	11	10	8	6	10	0	1	2	19	6	2	8	10	0
		100.0%	4.2%	2.1%	22.9%	20.8%	16.7%	12.5%	20.8%	0.0%	2.1%	4.2%	39.6%	12.5%	4.2%	16.7%	20.8%	0.0%
4 10年以上	89	1	3	17	10	22	22	10	4	1	0	31	9	8	26	11	3	
	100.0%	1.1%	3.4%	19.1%	11.2%	24.7%	24.7%	11.2%	4.5%	1.1%	0.0%	34.8%	10.1%	9.0%	29.2%	12.4%	3.4%	
5 経験年数は分からない	46	0	1	7	8	9	11	7	3	1	0	14	4	3	14	7	3	
	100.0%	0.0%	2.2%	15.2%	17.4%	19.6%	23.9%	15.2%	6.5%	2.2%	0.0%	30.4%	8.7%	6.5%	30.4%	15.2%	6.5%	
無回答	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
調整に参画した職員の経験年数 Q1-7-2	平均	808	28	29	156	183	109	141	141	21	21	12	337	78	40	160	142	18
		100.0%	3.5%	3.6%	19.3%	22.6%	13.5%	17.5%	17.5%	2.6%	2.6%	1.5%	41.7%	9.7%	5.0%	19.8%	17.6%	2.2%
	1 3年未満	140	6	3	27	28	23	25	25	3	4	1	54	14	8	32	24	3
		100.0%	4.3%	2.1%	19.3%	20.0%	16.4%	17.9%	17.9%	2.1%	2.9%	0.7%	38.6%	10.0%	5.7%	22.9%	17.1%	2.1%
	2 3~5年未満	80	1	5	16	16	10	20	11	1	1	1	38	10	4	14	11	1
		100.0%	1.3%	6.3%	20.0%	20.0%	12.5%	25.0%	13.8%	1.3%	1.3%	1.3%	47.5%	12.5%	5.0%	17.5%	13.8%	1.3%
	3 5~10年未満	56	2	3	13	18	5	1	14	0	1	1	25	6	1	8	14	0
		100.0%	3.6%	5.4%	23.2%	32.1%	8.9%	1.8%	25.0%	0.0%	1.8%	1.8%	44.6%	10.7%	1.8%	14.3%	25.0%	0.0%
4 10年以上	82	2	3	15	15	17	16	12	2	3	2	37	6	6	15	12	1	
	100.0%	2.4%	3.7%	18.3%	18.3%	20.7%	19.5%	14.6%	2.4%	3.7%	2.4%	45.1%	7.3%	7.3%	18.3%	14.6%	1.2%	
5 経験年数は分からない	131	3	4	23	26	17	34	19	5	2	1	50	7	5	41	20	5	
	100.0%	2.3%	3.1%	17.6%	19.8%	13.0%	26.0%	14.5%	3.8%	1.5%	0.8%	38.2%	5.3%	3.8%	31.3%	15.3%	3.8%	
無回答	13	2	2	3	1	0	2	1	2	1	0	6	0	0	3	1	2	
	100.0%	15.4%	15.4%	23.1%	7.7%	0.0%	15.4%	7.7%	15.4%	7.7%	0.0%	46.2%	0.0%	0.0%	23.1%	7.7%	15.4%	
職員から受けた支援内容 Q1-8	平均	808	28	29	156	183	109	141	141	21	21	12	337	78	40	160	142	18
		100.0%	3.5%	3.6%	19.3%	22.6%	13.5%	17.5%	17.5%	2.6%	2.6%	1.5%	41.7%	9.7%	5.0%	19.8%	17.6%	2.2%
	1 特に支援は受けていない	119	7	2	25	33	10	19	20	3	1	0	57	13	4	23	19	2
		100.0%	5.9%	1.7%	21.0%	27.7%	8.4%	16.0%	16.8%	2.5%	0.8%	0.0%	47.9%	10.9%	3.4%	19.3%	16.0%	1.7%
	2 書類の作成方法（不備の修正などの形式的なもの）に関する支援を受けた	604	18	25	110	131	91	111	107	11	16	11	244	54	33	129	108	9
		100.0%	3.0%	4.1%	18.2%	21.7%	15.1%	18.4%	17.7%	1.8%	2.6%	1.8%	40.4%	8.9%	5.5%	21.4%	17.9%	1.5%
	3 地域課題解決に向けた取組内容の検討に関する支援を受けた（地域課題の分析方法に関する助言を含む）	252	7	6	45	51	42	49	46	6	6	2	108	21	15	47	47	6
		100.0%	2.8%	2.4%	17.9%	20.2%	16.7%	19.4%	18.3%	2.4%	2.4%	0.8%	42.9%	8.3%	6.0%	18.7%	18.7%	2.4%
4 地域住民・事業者の巻き込み方に関する支援を受けた	117	4	7	20	28	16	25	15	2	6	2	53	11	5	21	17	2	
	100.0%	3.4%	6.0%	17.1%	23.9%	13.7%	21.4%	12.8%	1.7%	5.1%	1.7%	45.3%	9.4%	4.3%	17.9%	14.5%	1.7%	
5 目標達成に向けた改善（例：売上高アップに向けた改善）に関する支援を受けた	111	2	4	14	25	21	22	19	4	2	1	44	9	9	23	19	4	
	100.0%	1.8%	3.6%	12.6%	22.5%	18.9%	19.8%	17.1%	3.6%	1.8%	0.9%	39.6%	8.1%	8.1%	20.7%	17.1%	3.6%	
6 その他	28	0	0	10	4	2	2	5	5	1	0	14	2	1	1	5	4	
	100.0%	0.0%	0.0%	35.7%	14.3%	7.1%	7.1%	17.9%	17.9%	3.6%	0.0%	50.0%	7.1%	3.6%	3.6%	17.9%	14.3%	
無回答	4	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	2	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	

農水省の支援		合計	雇用者数の変化 Q2-8					
			雇用者数 は減少し た	雇用者数 は変化し ていない	雇用者数 は増加し た	変化を把 握してい ない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答
調整を主 導した職 員の経験 年数 Q1-7-1	平均	808 100.0%	19 2.4%	312 38.6%	170 21.0%	152 18.8%	137 17.0%	18 2.2%
	1 3年未満	130 100.0%	3 2.3%	38 29.2%	24 18.5%	42 32.3%	22 16.9%	1 0.8%
	2 3～5年未満	79 100.0%	1 1.3%	39 49.4%	12 15.2%	11 13.9%	15 19.0%	1 1.3%
	3 5～10年未満	48 100.0%	0 0.0%	17 35.4%	15 31.3%	7 14.6%	9 18.8%	0 0.0%
	4 10年以上	89 100.0%	3 3.4%	32 36.0%	25 28.1%	16 18.0%	10 11.2%	3 3.4%
	5 経験年数は分からない	46 100.0%	1 2.2%	13 28.3%	6 13.0%	16 34.8%	7 15.2%	3 6.5%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	調整に参 画した職 員の経験 年数 Q1-7-2	平均	808 100.0%	19 2.4%	312 38.6%	170 21.0%	152 18.8%	137 17.0%
1 3年未満	140 100.0%	3 2.1%	52 37.1%	24 17.1%	33 23.6%	25 17.9%	3 2.1%	
2 3～5年未満	80 100.0%	2 2.5%	38 47.5%	12 15.0%	15 18.8%	12 15.0%	1 1.3%	
3 5～10年未満	56 100.0%	1 1.8%	26 46.4%	10 17.9%	6 10.7%	13 23.2%	0 0.0%	
4 10年以上	82 100.0%	1 1.2%	33 40.2%	19 23.2%	16 19.5%	12 14.6%	1 1.2%	
5 経験年数は分からない	131 100.0%	1 0.8%	42 32.1%	31 23.7%	33 25.2%	19 14.5%	5 3.8%	
無回答	13 100.0%	1 7.7%	3 23.1%	1 7.7%	5 38.5%	1 7.7%	2 15.4%	
職員から 受けた支 援内容 Q1-8	平均	808 100.0%	19 2.4%	312 38.6%	170 21.0%	152 18.8%	137 17.0%	18 2.2%
	1 特に支援は受けていない	119 100.0%	1 0.8%	62 52.1%	19 16.0%	18 15.1%	17 14.3%	2 1.7%
	2 書類の作成方法（不備の修正などの形式的なもの）に関する支援を受けた	604 100.0%	15 2.5%	210 34.8%	141 23.3%	123 20.4%	106 17.5%	9 1.5%
	3 地域課題解決に向けた取組内容の検討に関する支援を受けた（地域課題の分析方法に関する助言を含む）	252 100.0%	8 3.2%	88 34.9%	55 21.8%	50 19.8%	45 17.9%	6 2.4%
	4 地域住民・事業者の巻き込み方に関する支援を受けた	117 100.0%	3 2.6%	54 46.2%	23 19.7%	19 16.2%	16 13.7%	2 1.7%
	5 目標達成に向けた改善（例：売上高アップに向けた改善）に関する支援を受けた	111 100.0%	2 1.8%	42 37.8%	23 20.7%	22 19.8%	18 16.2%	4 3.6%
	6 その他	28 100.0%	0 0.0%	13 46.4%	3 10.7%	3 10.7%	5 17.9%	4 14.3%
	無回答	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%

		合計	地域内でのコミュニケーションの変化 Q2-9													地域外との交流の変化 Q2-10												
			地域の今 後の在り 方に関し て話す頻 度が増加 した	農林漁業 経営の継 続に向け て話す頻 度が増加 した	日常的に 交流する 農家・住 民等の数 が増加し た	その他1 次産業従 事者（農 業従事者 の場合の 林業・漁 業従事者） の方との 交流が増 加した	小売・サ ービス業 など他の 業種の方 との交流 が増加し た	都道府 県・市区 町村など の公務員 の方と相 談・調整 する機会 が増加し た	その他	把握して いない	該当する 項目がな い	令和2年 に事業を 開始した	無回答	新たなリ ピーター ができた （定期的 に生産物 等を購入 してくれ る地域外 のリピー ターが増 加した）	地域を訪 れた新た なリピー ターがで きた（定 期的に地 域を訪れ てくれる 地域外 のリピー ターが増 加した）	新たに知 人・友人 との新た な繋が りができ た（地域 外との交 流機会が 増加した ）	農林漁業 者との新 たな繋が りができ た（地域 外との交 流機会が 増加した ）	新たに企 業等との 連携を実 施できた （地域外 の企業等 との連携 が増加し た）	その他	把握して いない	該当する 項目がな い	令和2年 に事業を 開始した	無回答					
			808	285	193	245	138	193	183	16	115	26	125	19	184	215	152	163	171	16	150	54	131	19				
農水省の支援	平均	100.0%	35.3%	23.9%	30.3%	17.1%	23.9%	22.6%	2.0%	14.2%	3.2%	15.5%	2.4%	22.8%	26.6%	18.8%	20.2%	21.2%	2.0%	18.6%	6.7%	16.2%	2.4%					
	1	3年未満	130	44	25	29	17	28	36	3	19	3	20	1	25	28	11	19	26	5	30	12	21	1				
	2	3～5年未満	79	28	20	23	17	14	19	1	12	2	14	1	17	20	15	11	14	1	17	5	15	1				
	3	5～10年未満	48	17	11	10	5	11	11	1	8	1	9	0	9	10	5	6	8	1	11	4	9	0				
	4	10年以上	89	27	23	26	15	22	28	2	16	4	10	4	23	22	13	19	29	0	18	3	10	4				
	5	経年数は分からない	46	11	8	12	5	11	9	0	14	0	7	3	8	8	6	8	4	0	14	2	7	3				
		無回答	2	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0				
調整を主導した職員の経験年数 Q1-7-1	平均	100.0%	35.3%	23.9%	30.3%	17.1%	23.9%	22.6%	2.0%	14.2%	3.2%	15.5%	2.4%	22.8%	26.6%	18.8%	20.2%	21.2%	2.0%	18.6%	6.7%	16.2%	2.4%					
	1	3年未満	140	47	28	34	22	33	41	3	21	5	24	3	30	35	25	15	27	6	38	7	25	3				
	2	3～5年未満	80	33	21	28	17	19	28	0	10	2	11	1	23	26	18	18	15	0	12	4	12	1				
	3	5～10年未満	56	20	13	12	10	14	13	2	8	1	13	0	11	13	9	10	12	2	11	2	13	0				
	4	10年以上	82	26	20	27	14	25	20	1	12	3	11	2	20	23	11	16	22	0	14	5	12	2				
	5	経年数は分からない	131	38	22	29	12	29	24	5	32	8	16	5	29	32	20	27	23	4	33	11	16	5				
		無回答	13	3	1	2	0	0	3	0	3	0	0	2	0	4	0	1	0	0	4	1	1	2				
調整に参画した職員の経験年数 Q1-7-2	平均	100.0%	23.1%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	30.8%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	30.8%	7.7%	7.7%	15.4%					
	1	特に支援は受けていない	119	53	35	40	18	29	14	3	15	2	15	2	30	35	22	26	28	3	24	7	17	2				
	2	書類の作成方法（不備の修正などの形式的なもの）に関する支援を受けた	604	205	140	177	105	145	150	11	90	21	97	10	137	157	107	117	125	13	114	43	101	10				
	3	地域課題解決に向けた取組内容の検討に関する支援を受けた（地域課題の分析方法に関する助言を含む）	252	88	65	75	42	62	69	8	35	9	42	6	59	73	43	55	49	6	42	15	42	6				
	4	地域住民・事業者の巻き込み方に関する支援を受けた	117	51	44	41	29	31	43	5	15	1	14	2	28	40	37	21	26	3	17	5	14	2				
	5	目標達成に向けた改善（例：売上高アップに向けた改善）に関する支援を受けた	111	46	34	39	28	25	39	0	17	1	18	4	28	34	22	30	26	1	20	2	19	4				
	6	その他	28	10	7	11	5	8	4	0	2	1	5	4	3	7	6	3	11	0	4	0	5	4				
	無回答	4	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	2	1	1	1	1	1	0	0	0	1	2					
職員から受けた支援内容 Q1-8	平均	100.0%	35.3%	23.9%	30.3%	17.1%	23.9%	22.6%	2.0%	14.2%	3.2%	15.5%	2.4%	22.8%	26.6%	18.8%	20.2%	21.2%	2.0%	18.6%	6.7%	16.2%	2.4%					
	1	特に支援は受けていない	119	53	35	40	18	29	14	3	15	2	15	2	30	35	22	26	28	3	24	7	17	2				
	2	書類の作成方法（不備の修正などの形式的なもの）に関する支援を受けた	604	205	140	177	105	145	150	11	90	21	97	10	137	157	107	117	125	13	114	43	101	10				
	3	地域課題解決に向けた取組内容の検討に関する支援を受けた（地域課題の分析方法に関する助言を含む）	252	88	65	75	42	62	69	8	35	9	42	6	59	73	43	55	49	6	42	15	42	6				
	4	地域住民・事業者の巻き込み方に関する支援を受けた	117	51	44	41	29	31	43	5	15	1	14	2	28	40	37	21	26	3	17	5	14	2				
	5	目標達成に向けた改善（例：売上高アップに向けた改善）に関する支援を受けた	111	46	34	39	28	25	39	0	17	1	18	4	28	34	22	30	26	1	20	2	19	4				
	6	その他	28	10	7	11	5	8	4	0	2	1	5	4	3	7	6	3	11	0	4	0	5	4				
	無回答	4	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	2	1	1	1	1	1	0	0	0	1	2					

		合計	継続意欲 Q2-11						合計	継続意欲向上のきっかけ Q2-12								合計	継続意欲低下のきっかけ Q2-12									
			継続意欲 が向上し た	継続意欲 は変化し ていない	継続意欲 は低下し た	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答		合計	事業実施 により農 産物等の 販売量・ 利用者数 が増加し たこと	事業実施 により農 産物等の 販売価 格・利用 者数が増 加したこと	雇用者数 が増加し たこと	地域内での 交流が増 加したこと	地域外での 交流が増 加したこと	事業が想 定より上 手くいか なかった こと	その他		無回答	合計	事業実施 により農 産物等の 販売量・ 利用者数 が増加し たこと	事業実施 により農 産物等の 販売価 格・利用 者数が増 加したこと	雇用者数 が増加し たこと	地域内での 交流が増 加したこと	地域外での 交流が増 加したこと	事業が想 定より上 手くいか なかった こと	その他	無回答
農水省の支援	平均	808	270	228	8	149	134	19	270	151	49	56	149	142	8	19	0	8	0	0	0	0	1	2	4	3	0	
	1	100.0%	33.4%	28.2%	1.0%	18.4%	16.6%	2.4%	100.0%	55.9%	18.1%	20.7%	55.2%	52.6%	3.0%	7.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	50.0%	37.5%	0.0%	
	3年未満	130	35	36	1	36	21	1	35	21	7	4	17	16	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	2	100.0%	26.9%	27.7%	0.8%	27.7%	16.2%	0.8%	100.0%	60.0%	20.0%	11.4%	48.6%	45.7%	5.7%	2.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	3～5年未満	79	25	26	1	11	15	1	25	14	5	5	16	16	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	3	100.0%	31.6%	32.9%	1.3%	13.9%	19.0%	1.3%	100.0%	56.0%	20.0%	20.0%	64.0%	64.0%	0.0%	8.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	3～10年未満	48	19	11	0	9	9	0	19	11	4	1	9	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	100.0%	39.6%	22.9%	0.0%	18.8%	18.8%	0.0%	100.0%	57.9%	21.1%	5.3%	47.4%	36.8%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%		
10年以上	89	33	23	1	17	11	4	33	21	8	8	18	18	1	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
5	100.0%	37.1%	25.8%	1.1%	19.1%	12.4%	4.5%	100.0%	63.6%	24.2%	24.2%	54.5%	54.5%	3.0%	15.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%		
経験年数は分からない	46	14	7	0	15	7	3	14	8	2	3	5	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6	100.0%	30.4%	15.2%	0.0%	32.6%	15.2%	6.5%	100.0%	57.1%	14.3%	21.4%	35.7%	35.7%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
無回答	2	1	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
7	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
調整を主導した職員の経験年数 Q1-7-1	平均	808	270	228	8	149	134	19	270	151	49	56	149	142	8	19	0	8	0	0	0	1	2	4	3	0		
	1	100.0%	33.4%	28.2%	1.0%	18.4%	16.6%	2.4%	100.0%	55.9%	18.1%	20.7%	55.2%	52.6%	3.0%	7.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	50.0%	37.5%	0.0%	
	3年未満	140	48	33	1	32	23	3	48	23	11	11	26	28	1	6	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	2	100.0%	34.3%	23.6%	0.7%	22.9%	16.4%	2.1%	100.0%	47.9%	22.9%	22.9%	54.2%	58.3%	2.1%	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	3～5年未満	80	25	32	2	8	12	1	25	17	4	5	17	13	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
	3	100.0%	31.3%	40.0%	2.5%	10.0%	15.0%	1.3%	100.0%	68.0%	16.0%	20.0%	68.0%	52.0%	0.0%	4.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	
	3～10年未満	56	22	15	0	6	13	0	22	12	4	2	11	11	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	100.0%	39.3%	26.8%	0.0%	10.7%	23.2%	0.0%	100.0%	54.5%	18.2%	9.1%	50.0%	50.0%	4.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
10年以上	82	29	23	1	14	13	2	29	18	6	6	16	13	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
5	100.0%	35.4%	28.0%	1.2%	17.1%	15.9%	2.4%	100.0%	62.1%	20.7%	20.7%	55.2%	44.8%	6.9%	6.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%		
経験年数は分からない	131	40	24	2	43	17	5	40	24	2	6	21	21	1	1	0	2	0	0	0	0	1	1	1	0	0		
6	100.0%	30.5%	18.3%	1.5%	32.8%	13.0%	3.8%	100.0%	60.0%	5.0%	15.0%	52.5%	52.5%	2.5%	2.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%			
無回答	13	2	5	0	3	1	2	2	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
7	100.0%	15.4%	38.5%	0.0%	23.1%	7.7%	15.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
調整に参画した職員の経験年数 Q1-7-2	平均	808	270	228	8	149	134	19	270	151	49	56	149	142	8	19	0	8	0	0	0	1	2	4	3	0		
	1	100.0%	33.4%	28.2%	1.0%	18.4%	16.6%	2.4%	100.0%	55.9%	18.1%	20.7%	55.2%	52.6%	3.0%	7.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	50.0%	37.5%	0.0%	
	特に支援は受けていない	119	40	39	1	20	17	2	40	19	5	10	23	25	2	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
	2	100.0%	33.6%	32.8%	0.8%	16.8%	14.3%	1.7%	100.0%	47.5%	12.5%	25.0%	57.5%	62.5%	5.0%	7.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	書類の作成方法（不備の修正などの形式的なもの）に関する支援を受けた	604	201	164	5	120	104	10	201	118	42	45	109	100	4	13	0	5	0	0	0	0	0	0	3	2	0	
	3	100.0%	33.3%	27.2%	0.8%	19.9%	17.2%	1.7%	100.0%	58.7%	20.9%	22.4%	54.2%	49.8%	2.0%	6.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	
	地域課題解決に向けた取組内容の検討に関する支援を受けた（地域課題の分析方法に関する助言を含む）	252	88	68	1	47	42	6	88	53	15	15	51	44	3	9	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
4	100.0%	34.9%	27.0%	0.4%	18.7%	16.7%	2.4%	100.0%	60.2%	17.0%	17.0%	58.0%	50.0%	3.4%	10.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
地域住民・事業者の巻き込み方に関する支援を受けた	117	45	36	1	18	15	2	45	23	7	8	32	27	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0		
5	100.0%	38.5%	30.8%	0.9%	15.4%	12.8%	1.7%	100.0%	51.1%	15.6%	17.8%	71.1%	60.0%	8.9%	4.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
目標達成に向けた改善（例：売上高アップに向けた改善）に関する支援を受けた	111	39	29	1	19	19	4	39	28	6	10	24	19	3	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
6	100.0%	35.1%	26.1%	0.9%	17.1%	17.1%	3.6%	100.0%	71.8%	15.4%	25.6%	61.5%	48.7%	7.7%	10.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%		
その他	28	7	10	2	0	5	4	7	3	0	0	3	4	0	2	0	2	0	0	0	0	1	1	0	1	0		
7	100.0%	25.0%	35.7%	7.1%	0.0%	17.9%	14.3%	100.0%	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%			
無回答	4	1	0	0	0	1	2	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
8	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
職員から受けた支援内容 Q1-8	平均	808	270	228	8	149	134	19	270	151	49	56	149	142	8	19	0	8	0	0	0	1	2	4	3	0		
	1	100.0%	33.4%	28.2%	1.0%	18.4%	16.6%	2.4%	100.0%	55.9%	18.1%	20.7%	55.2%	52.6%	3.0%	7.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	50.0%	37.5%	0.0%	
	特に支援は受けていない	119	40	39	1	20	17	2	40	19	5	10	23	25	2	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
	2	100.0%	33.6%	32.8%	0.8%	16.8%	14.3%	1.7%	10																			

		合計	意識の変化が生じた人・事業者								行動の変化が生じた人・事業者										
			Q3-1								Q3-2										
			農林漁業経営の継続意欲が向上した人	新たな取組（6次産業化や新商品開発など）に対する意欲が向上した人	地域の課題解決についてより真剣に考える人（課題解決について前向きな意見を出す人を含む）	その他	特に意識が変化していない人	把握していません	令和2年度に事業を開始した	無回答	農林漁業活動の拡大	新たな取組（6次産業化や新商品開発）	移住・定住促進に向けた取組	新規農林漁業従事者の増加	移住者数の増加	その他	特に新たな取組を開始した人はいない	把握していません	令和2年度に事業を開始した	無回答	
農水省の支援		808	159	245	309	10	57	142	132	10	150	244	145	30	32	18	90	171	135	12	
平均		100.0%	19.7%	30.3%	38.2%	1.2%	7.1%	17.6%	16.3%	1.2%	18.6%	30.2%	17.9%	3.7%	4.0%	2.2%	11.1%	21.2%	16.7%	1.5%	
調整を主導した職員の経験年数 Q1-7-1	1 3年未満	130	20	34	45	3	11	32	20	1	19	35	14	0	5	1	17	39	20	1	
	2 3～5年未満	79	18	20	33	1	4	13	15	1	16	22	7	5	1	2	7	17	15	1	
	3 5～10年未満	48	10	12	23	0	3	7	10	0	11	11	7	2	0	3	4	9	10	0	
	4 10年以上	89	21	35	32	1	4	14	11	1	17	37	17	8	4	0	13	15	12	1	
	5 経験年数は分からない	46	9	13	15	1	0	11	8	1	11	10	6	0	2	1	2	14	8	1	
	無回答	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	平均	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
調整に参画した職員の経験年数 Q1-7-2	1 3年未満	140	27	35	51	3	12	28	23	2	23	42	21	3	3	2	19	37	23	2	
	2 3～5年未満	80	16	30	37	1	6	9	12	1	11	33	17	1	5	0	11	11	13	1	
	3 5～10年未満	56	14	17	20	0	2	7	15	0	11	17	10	3	1	1	7	6	15	0	
	4 10年以上	82	21	34	32	1	3	11	11	0	20	28	17	7	4	3	7	15	11	1	
	5 経験年数は分からない	131	21	35	46	2	6	33	16	4	22	30	17	3	3	4	16	39	16	4	
	無回答	13	0	1	3	0	4	4	2	0	0	1	3	0	2	0	2	4	2	0	
	平均	100.0%	0.0%	7.7%	23.1%	0.0%	30.8%	30.8%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%	0.0%	15.4%	0.0%	15.4%	30.8%	15.4%	0.0%	
職員から受けた支援内容 Q1-8	1 特に支援は受けていない	119	25	34	51	2	9	20	17	0	30	42	29	4	6	3	9	27	17	0	
	2 書類の作成方法（不備の修正などの形式的なもの）に関する支援を受けた	604	118	183	220	6	43	113	102	6	109	174	94	23	21	14	75	133	104	7	
	3 地域課題解決に向けた取組内容の検討に関する支援を受けた（地域課題の分析方法に関する助言を含む）	252	51	76	99	5	11	48	43	4	42	74	43	11	10	8	22	55	45	5	
	4 地域住民・事業者の巻き込み方に関する支援を受けた	117	26	50	59	2	4	12	14	2	17	48	34	4	5	4	14	16	15	2	
	5 目標達成に向けた改善（例：売上高アップに向けた改善）に関する支援を受けた	111	26	36	42	0	10	19	17	2	23	35	22	5	6	1	11	28	17	2	
	6 その他	28	6	9	13	0	2	3	5	2	6	8	7	2	2	2	3	1	5	3	
	無回答	4	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	
平均	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%		

取組内容		合計	販売量・利用者数								販売価格・利用料								
			Q2-6								Q2-7								
			大きく減少した (-5%以上)	減少した (-5%~ -2.5%程度)	変化はない (-2.5%~ 2.5%程度)	増加した (2.5%~ 5%程度)	大きく増加した (5%以上)	変化を把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答	大きく低下した (-5%以上)	低下した (-5%~ -2.5%程度)	変化はない (-2.5%~ 2.5%程度)	上昇した (2.5%~ 5%程度)	大きく上昇した (5%以上)	変化を把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答	
平均		808	28	29	156	183	109	141	141	21	21	12	337	78	40	160	142	18	
		100.0%	3.5%	3.6%	19.3%	22.6%	13.5%	17.5%	17.5%	2.6%	2.6%	1.5%	41.7%	9.7%	5.0%	19.8%	17.6%	2.2%	
消費販売 拡大への 取組 Q1-14	1 対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施していた	266	13	8	58	88	51	34	13	1	8	3	137	38	20	46	13	1	
			100.0%	4.9%	3.0%	21.8%	33.1%	19.2%	12.8%	4.9%	0.4%	3.0%	1.1%	51.5%	14.3%	7.5%	17.3%	4.9%	0.4%
	2 新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた	233	10	4	39	78	51	46	3	2	6	1	116	42	13	48	5	2	
			100.0%	4.3%	1.7%	16.7%	33.5%	21.9%	19.7%	1.3%	0.9%	2.6%	0.4%	49.8%	18.0%	5.6%	20.6%	2.1%	0.9%
	3 新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた	188	8	4	37	66	41	24	6	2	6	2	103	29	14	27	6	1	
			100.0%	4.3%	2.1%	19.7%	35.1%	21.8%	12.8%	3.2%	1.1%	3.2%	1.1%	54.8%	15.4%	7.4%	14.4%	3.2%	0.5%
	4 その他	48	2	2	9	9	10	10	3	3	1	0	18	3	4	16	3	3	
			100.0%	4.2%	4.2%	18.8%	18.8%	20.8%	20.8%	6.3%	6.3%	2.1%	0.0%	37.5%	6.3%	8.3%	33.3%	6.3%	6.3%
5 該当する項目がない	178	3	11	47	27	21	56	6	7	4	5	85	8	8	57	6	5		
		100.0%	1.7%	6.2%	26.4%	15.2%	11.8%	31.5%	3.4%	3.9%	2.2%	2.8%	47.8%	4.5%	4.5%	32.0%	3.4%	2.8%	
6 令和2年度に事業を開始した	125	1	2	1	1	0	2	117	1	2	1	0	0	0	4	117	1		
		100.0%	0.8%	1.6%	0.8%	0.8%	0.0%	1.6%	93.6%	0.8%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	93.6%	0.8%		
無回答	7	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0	0	0	1	6		
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%		
平均		808	28	29	156	183	109	141	141	21	21	12	337	78	40	160	142	18	
		100.0%	3.5%	3.6%	19.3%	22.6%	13.5%	17.5%	17.5%	2.6%	2.6%	1.5%	41.7%	9.7%	5.0%	19.8%	17.6%	2.2%	
情報発信 Q1-15	1 取組を紹介するHPを作成し公開していた	319	12	11	87	89	55	51	8	6	8	3	173	40	19	62	8	6	
			100.0%	3.8%	3.4%	27.3%	27.9%	17.2%	16.0%	2.5%	1.9%	2.5%	0.9%	54.2%	12.5%	6.0%	19.4%	2.5%	1.9%
	2 FacebookやTwitterなどのSNSで情報発信をしていた	331	16	9	68	98	64	58	10	8	8	4	166	49	23	65	10	6	
			100.0%	4.8%	2.7%	20.5%	29.6%	19.3%	17.5%	3.0%	2.4%	2.4%	1.2%	50.2%	14.8%	6.9%	19.6%	3.0%	1.8%
	3 勉強会などを通じて取組の情報を発信していた	198	4	6	53	56	32	36	7	4	3	4	102	25	13	40	7	4	
			100.0%	2.0%	3.0%	26.8%	28.3%	16.2%	18.2%	3.5%	2.0%	1.5%	2.0%	51.5%	12.6%	6.6%	20.2%	3.5%	2.0%
	4 テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがあった	260	10	7	57	74	58	41	8	5	4	2	130	37	23	50	9	5	
			100.0%	3.8%	2.7%	21.9%	28.5%	22.3%	15.8%	3.1%	1.9%	1.5%	0.8%	50.0%	14.2%	8.8%	19.2%	3.5%	1.9%
5 その他	57	0	0	14	14	8	17	1	3	0	0	29	2	3	19	1	3		
		100.0%	0.0%	0.0%	24.6%	24.6%	14.0%	29.8%	1.8%	5.3%	0.0%	0.0%	50.9%	3.5%	5.3%	33.3%	1.8%	5.3%	
6 該当する項目がない	101	4	9	21	21	11	30	4	1	6	5	41	6	5	32	6	0		
		100.0%	4.0%	8.9%	20.8%	20.8%	10.9%	29.7%	4.0%	1.0%	5.9%	5.0%	40.6%	5.9%	5.0%	31.7%	5.9%	0.0%	
7 令和2年度に事業を開始した	121	0	1	1	1	0	2	115	1	1	0	1	0	0	3	115	1		
		100.0%	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	1.7%	95.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	2.5%	95.0%	0.8%	
無回答	8	0	0	0	0	0	0	2	6	0	0	0	0	0	0	2	6		
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%		

取組内容		合計	雇用者数の変化						
			Q2-8						
			雇用者数は減少した	雇用者数は変化していない	雇用者数は増加した	変化を把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答	
消費販売 拡大への 取組 Q1-14	平均	808	19	312	170	152	137	18	
		100.0%	2.4%	38.6%	21.0%	18.8%	17.0%	2.2%	
	1	対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施していた	266	8	128	74	46	9	1
		100.0%	3.0%	48.1%	27.8%	17.3%	3.4%	0.4%	
	2	新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた	233	4	107	78	39	3	2
		100.0%	1.7%	45.9%	33.5%	16.7%	1.3%	0.9%	
	3	新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた	188	6	87	67	23	4	1
		100.0%	3.2%	46.3%	35.6%	12.2%	2.1%	0.5%	
4	その他	48	3	20	4	16	2	3	
	100.0%	6.3%	41.7%	8.3%	33.3%	4.2%	6.3%		
5	該当する項目がない	178	3	75	29	60	6	5	
	100.0%	1.7%	42.1%	16.3%	33.7%	3.4%	2.8%		
6	令和2年度に事業を開始した	125	1	2	1	3	117	1	
	100.0%	0.8%	1.6%	0.8%	2.4%	93.6%	0.8%		
	無回答	7	0	0	0	0	1	6	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%		
情報発信 Q1-15	平均	808	19	312	170	152	137	18	
		100.0%	2.4%	38.6%	21.0%	18.8%	17.0%	2.2%	
	1	取組を紹介するHPを作成し公開していた	319	10	160	76	61	6	6
		100.0%	3.1%	50.2%	23.8%	19.1%	1.9%	1.9%	
	2	FacebookやTwitterなどのSNSで情報発信をしていた	331	10	163	89	57	6	6
		100.0%	3.0%	49.2%	26.9%	17.2%	1.8%	1.8%	
	3	勉強会などを通じて取組の情報を発信していた	198	4	94	52	38	6	4
		100.0%	2.0%	47.5%	26.3%	19.2%	3.0%	2.0%	
	4	テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがあった	260	5	135	67	42	6	5
	100.0%	1.9%	51.9%	25.8%	16.2%	2.3%	1.9%		
5	その他	57	1	25	12	16	0	3	
	100.0%	1.8%	43.9%	21.1%	28.1%	0.0%	5.3%		
6	該当する項目がない	101	2	34	26	33	6	0	
	100.0%	2.0%	33.7%	25.7%	32.7%	5.9%	0.0%		
7	令和2年度に事業を開始した	121	0	2	0	2	116	1	
	100.0%	0.0%	1.7%	0.0%	1.7%	95.9%	0.8%		
	無回答	8	0	0	0	0	2	6	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%		

取組内容		地域内でのコミュニケーションの変化													地域外との交流の変化									
		合計	Q2-9												Q2-10									
			地域の今後の在り方に関する話が増加した	農林漁業経営の継続に向けて話が増加した	日常的に交流する農家・住民等の数が増加した	その他1次産業従事者（農業者・住居業者）の場合の林業・漁業従事者の方との交流が増加した	小売・サービス業者など他の業種の方との交流が増加した	都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整が増加した	その他	把握していない	該当する項目がない	令和2年度に事業を開始した	無回答	新たなリーダーができた（定期的生産物等を購入してくれる地域外のリーダーが増加した）	地域を訪れる新たなリーダーが増加した	新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の知人・友人が増加した）	農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の企業等との連携が増加した）	その他	把握していない	該当する項目がない	令和2年度に事業を開始した	無回答		
消費販売拡大への取組 Q1-14	平均	808	285	193	245	138	193	183	16	115	26	125	19	184	215	152	163	171	16	150	54	131	19	
	100.0%	35.3%	23.9%	30.3%	17.1%	23.9%	22.6%	2.0%	14.2%	3.2%	15.5%	2.4%	22.8%	26.6%	18.8%	20.2%	21.2%	2.0%	18.6%	6.7%	16.2%	2.4%		
	1 対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施していた	266	116	87	114	58	84	81	3	44	5	7	1	97	103	64	73	78	4	57	11	9	1	
	100.0%	43.6%	32.7%	42.9%	21.8%	31.6%	30.5%	1.1%	16.5%	1.9%	2.6%	0.4%	36.5%	38.7%	24.1%	27.4%	29.3%	1.5%	21.4%	4.1%	3.4%	0.4%		
	2 新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた	233	109	81	90	72	99	82	2	30	6	2	3	91	91	62	72	88	6	42	11	3	3	
	100.0%	46.8%	34.8%	38.6%	30.9%	42.5%	35.2%	0.9%	12.9%	2.6%	0.9%	1.3%	39.1%	39.1%	26.6%	30.9%	37.8%	2.6%	18.0%	4.7%	1.3%	1.3%		
	3 新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた	188	85	65	78	64	89	68	1	19	4	3	2	77	73	50	64	75	2	29	7	4	2	
	100.0%	45.2%	34.6%	41.5%	34.0%	47.3%	36.2%	0.5%	10.1%	2.1%	1.6%	1.1%	41.0%	38.8%	26.6%	34.0%	39.9%	1.1%	15.4%	3.7%	2.1%	1.1%		
4 その他	48	17	13	16	6	13	16	7	7	0	1	3	10	10	9	7	9	5	15	2	1	3		
100.0%	35.4%	27.1%	33.3%	12.5%	27.1%	33.3%	14.6%	14.6%	0.0%	2.1%	6.3%	20.8%	20.8%	18.8%	14.6%	18.8%	10.4%	31.3%	4.2%	2.1%	6.3%			
5 該当する項目がない	178	64	35	54	29	24	31	6	39	16	2	5	23	45	34	30	25	4	44	30	3	5		
100.0%	36.0%	19.7%	30.3%	16.3%	13.5%	17.4%	3.4%	21.9%	9.0%	1.1%	2.8%	12.9%	25.3%	19.1%	16.9%	14.0%	2.2%	24.7%	16.9%	1.7%	2.8%			
6 令和2年度に事業を開始した	125	6	2	2	0	2	1	1	1	0	114	1	1	2	0	1	2	1	2	0	116	1		
100.0%	4.8%	1.6%	1.6%	0.0%	1.6%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	91.2%	0.8%	0.8%	1.6%	0.0%	1.6%	0.8%	0.8%	1.6%	0.0%	92.8%	0.8%		
無回答	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6		
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%		
情報発信 Q1-15	平均	808	285	193	245	138	193	183	16	115	26	125	19	184	215	152	163	171	16	150	54	131	19	
	100.0%	35.3%	23.9%	30.3%	17.1%	23.9%	22.6%	2.0%	14.2%	3.2%	15.5%	2.4%	22.8%	26.6%	18.8%	20.2%	21.2%	2.0%	18.6%	6.7%	16.2%	2.4%		
	1 取組を紹介するHPを作成し公開していた	319	161	102	134	80	106	105	7	39	9	5	6	106	127	88	83	100	8	52	21	5	6	
	100.0%	50.5%	32.0%	42.0%	25.1%	33.2%	32.9%	2.2%	12.2%	2.8%	1.6%	1.9%	33.2%	39.8%	27.6%	26.0%	31.3%	2.5%	16.3%	6.6%	1.6%	1.9%		
	2 FacebookやTwitterなどのSNSで情報発信をしていた	331	171	115	144	90	112	101	4	44	8	4	7	117	131	96	103	106	4	56	16	7	7	
	100.0%	51.7%	34.7%	43.5%	27.2%	33.8%	30.5%	1.2%	13.3%	2.4%	1.2%	2.1%	35.3%	39.6%	29.0%	31.1%	32.0%	1.2%	16.9%	4.8%	2.1%	2.1%		
	3 勉強会などを通じて取組の情報を発信していた	198	103	73	84	48	65	64	3	25	4	3	4	58	73	72	57	54	4	34	9	5	4	
	100.0%	52.0%	36.9%	42.4%	24.2%	32.8%	32.3%	1.5%	12.6%	2.0%	1.5%	2.0%	29.3%	36.9%	36.4%	28.8%	27.3%	2.0%	17.2%	4.5%	2.5%	2.0%		
4 テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがあった	260	126	98	129	71	100	105	3	23	3	6	6	99	109	80	80	97	6	43	8	7	6		
100.0%	48.5%	37.7%	49.6%	27.3%	38.5%	40.4%	1.2%	8.8%	1.2%	2.3%	2.3%	38.1%	41.9%	30.8%	30.8%	37.3%	2.3%	16.5%	3.1%	2.7%	2.3%			
5 その他	57	15	14	23	12	19	19	4	6	2	0	3	18	16	13	11	20	5	12	2	0	3		
100.0%	26.3%	24.6%	40.4%	21.1%	33.3%	33.3%	7.0%	10.5%	3.5%	0.0%	5.3%	31.6%	28.1%	22.8%	19.3%	35.1%	8.8%	21.1%	3.5%	0.0%	5.3%			
6 該当する項目がない	101	24	18	20	13	17	13	2	34	10	1	0	9	10	6	14	14	2	41	18	2	0		
100.0%	23.8%	17.8%	19.8%	12.9%	16.8%	12.9%	2.0%	33.7%	9.9%	1.0%	0.0%	8.9%	9.9%	5.9%	13.9%	13.9%	2.0%	40.6%	17.8%	2.0%	0.0%			
7 令和2年度に事業を開始した	121	4	1	0	0	1	0	1	1	0	113	1	1	1	0	1	1	1	2	0	114	1		
100.0%	3.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	93.4%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	1.7%	0.0%	94.2%	0.8%		
無回答	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6		
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%		

取組内容	合計	継続意欲 Q2-11							合計	継続意欲向上のきっかけ Q2-12								合計	継続意欲低下のきっかけ Q2-12												
		継続意欲 が向上し た	継続意欲 は変化し ていない	継続意欲 は低下し た	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答	継続意欲 が向上し た		継続意欲 は変化し ていない	継続意欲 は低下し た	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答	事業実施 により農 産物等の 販売量・ 利用者数 が増加し たこと	事業実施 により農 産物等の 販売価 格・利用 者数が増 加したこと	雇用者数 が増加し たこと		地域内で の交流が 増加した こと	地域外と の交流が 増加した こと	事業が想 定より上 手くいか なかった こと	その他	無回答	事業実施 により農 産物等の 販売量・ 利用者数 が増加し たこと	事業実施 により農 産物等の 販売価 格・利用 者数が増 加したこと	雇用者数 が増加し たこと	地域内で の交流が 増加した こと	地域外と の交流が 増加した こと	事業が想 定より上 手くいか なかった こと	その他	無回答
		継続意欲 が向上し た	継続意欲 は変化し ていない	継続意欲 は低下し た	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答	継続意欲 が向上し た		継続意欲 は変化し ていない	継続意欲 は低下し た	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答	事業実施 により農 産物等の 販売量・ 利用者数 が増加し たこと	事業実施 により農 産物等の 販売価 格・利用 者数が増 加したこと	雇用者数 が増加し たこと		地域内で の交流が 増加した こと	地域外と の交流が 増加した こと	事業が想 定より上 手くいか なかった こと	その他	無回答	事業実施 により農 産物等の 販売量・ 利用者数 が増加し たこと	事業実施 により農 産物等の 販売価 格・利用 者数が増 加したこと	雇用者数 が増加し たこと	地域内で の交流が 増加した こと	地域外と の交流が 増加した こと	事業が想 定より上 手くいか なかった こと	その他	無回答
消費販売 拡大への 取組 Q1-14	平均	808	270	228	8	149	134	19	270	151	49	56	149	142	8	19	0	8	0	0	0	0	0	0	1	2	4	3	0		
	1 対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施していた	266	122	77	2	55	9	1	122	85	25	28	59	63	2	7	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0		
	2 新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた	233	119	68	0	41	2	3	119	83	28	34	69	65	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3 新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた	188	106	51	2	23	4	2	106	70	24	28	57	55	4	6	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0		
	4 その他	48	17	13	1	13	1	3	17	4	1	2	11	9	1	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0		
	5 該当する項目がない	178	44	66	5	54	4	5	44	11	4	4	27	26	1	6	0	5	0	0	0	0	0	1	1	2	3	0			
	6 令和2年度に事業を開始した	125	2	3	0	2	117	1	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	無回答	7	0	0	0	1	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
情報発信 Q1-15	平均	808	270	228	8	149	134	19	270	151	49	56	149	142	8	19	0	8	0	0	0	0	0	1	2	4	3	0			
	1 取組を紹介するHPを作成し公開していた	319	139	96	5	66	7	6	139	80	27	23	84	83	2	9	0	5	0	0	0	0	0	1	1	3	2	0			
	2 FacebookやTwitterなどのSNSで情報発信をしていた	331	147	107	3	61	6	7	147	86	34	30	83	86	5	7	0	3	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0			
	3 勉強会などを通じて取組の情報を発信していた	198	90	67	2	30	5	4	90	51	17	21	56	55	2	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0			
	4 テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがあった	260	130	78	2	38	6	6	130	78	30	27	76	77	6	6	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0			
	5 その他	57	19	20	1	14	0	3	19	8	0	5	10	10	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0		
	6 該当する項目がない	101	25	37	1	34	4	0	25	9	2	5	10	7	1	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
	7 令和2年度に事業を開始した	121	0	3	0	2	115	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	無回答	8	0	0	0	0	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

取組内容	合計	意識の変化が生じた人・事業者 Q3-1									行動の変化が生じた人・事業者 Q3-2								
		農林漁業 経営の継 続意欲が 向上した 人	新たな取 組（6次 産業化や 新商品開 発など） に対する 意欲が向 上した人	地域の課 題解決に ついてよ り真剣に 考える人 （課題解 決につい て前向き な意見を 出す人を 含む）	その他	特に意識 が変化し た人はい ない	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答	農林漁業 活動の拡 大	新たな取 組（6次 産業化や 新商品開 発）	移住・定 住促進に 向けた取 組	新規農林 漁業従事 者数の増 加	移住者数 の増加	その他	特に新た な取組を 開始した 人はいな い	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答
		人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
平均	808	159	245	309	10	57	142	132	10	150	244	145	30	32	18	90	171	135	12
100.0%	19.7%	30.3%	38.2%	1.2%	7.1%	17.6%	16.3%	1.2%	18.6%	30.2%	17.9%	3.7%	4.0%	2.2%	11.1%	21.2%	16.7%	1.5%	
1 対象施設では地域の農林漁業者から中心に仕入れを実施していた	266	78	101	120	0	16	51	7	0	67	108	66	14	16	2	31	55	7	1
100.0%	29.3%	38.0%	45.1%	0.0%	6.0%	19.2%	2.6%	0.0%	25.2%	40.6%	24.8%	5.3%	6.0%	0.8%	11.7%	20.7%	2.6%	0.4%	
2 新商品の開発により地域の農林水産物の知名度向上に取り組んでいた	233	73	131	121	1	7	33	2	0	65	132	58	12	13	3	21	43	3	1
100.0%	31.3%	56.2%	51.9%	0.4%	3.0%	14.2%	0.9%	0.0%	27.9%	56.7%	24.9%	5.2%	5.6%	1.3%	9.0%	18.5%	1.3%	0.4%	
3 新商品の開発により地域の農林水産物の新たな販路を拡大していた	188	64	104	93	1	12	22	3	0	57	111	45	10	6	1	23	28	3	1
100.0%	34.0%	55.3%	49.5%	0.5%	6.4%	11.7%	1.6%	0.0%	30.3%	59.0%	23.9%	5.3%	3.2%	0.5%	12.2%	14.9%	1.6%	0.5%	
4 その他	48	9	11	21	4	3	12	1	2	13	13	8	3	2	4	6	12	1	2
100.0%	18.8%	22.9%	43.8%	8.3%	6.3%	25.0%	2.1%	4.2%	27.1%	27.1%	16.7%	6.3%	4.2%	8.3%	12.5%	25.0%	2.1%	4.2%	
5 該当する項目がない	178	26	34	69	6	25	56	4	1	19	24	29	7	6	8	32	73	5	1
100.0%	14.6%	19.1%	38.8%	3.4%	14.0%	31.5%	2.2%	0.6%	10.7%	13.5%	16.3%	3.9%	3.4%	4.5%	18.0%	41.0%	2.8%	0.6%	
6 令和2年度に事業を開始した	125	2	2	4	0	2	0	118	0	2	2	1	0	0	0	1	1	119	0
100.0%	1.6%	1.6%	3.2%	0.0%	1.6%	0.0%	94.4%	0.0%	1.6%	1.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	95.2%	0.0%	
無回答	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
平均	808	159	245	309	10	57	142	132	10	150	244	145	30	32	18	90	171	135	12
100.0%	19.7%	30.3%	38.2%	1.2%	7.1%	17.6%	16.3%	1.2%	18.6%	30.2%	17.9%	3.7%	4.0%	2.2%	11.1%	21.2%	16.7%	1.5%	
1 取組を紹介するHPを作成し公開していた	319	84	137	169	5	17	52	6	2	74	148	91	15	16	8	32	64	7	4
100.0%	26.3%	42.9%	53.0%	1.6%	5.3%	16.3%	1.9%	0.6%	23.2%	46.4%	28.5%	4.7%	5.0%	2.5%	10.0%	20.1%	2.2%	1.3%	
2 FacebookやTwitterなどのSNSで情報発信をしていた	331	92	153	181	3	17	52	5	3	84	152	104	20	22	8	32	66	6	4
100.0%	27.8%	46.2%	54.7%	0.9%	5.1%	15.7%	1.5%	0.9%	25.4%	45.9%	31.4%	6.0%	6.6%	2.4%	9.7%	19.9%	1.8%	1.2%	
3 勉強会などを通じて取組の情報を発信していた	198	52	89	111	3	14	25	4	0	53	93	53	11	13	6	22	33	4	1
100.0%	26.3%	44.9%	56.1%	1.5%	7.1%	12.6%	2.0%	0.0%	26.8%	47.0%	26.8%	5.6%	6.6%	3.0%	11.1%	16.7%	2.0%	0.5%	
4 テレビなどのマスメディアに取り上げられたことがあった	260	81	122	140	3	18	35	5	2	67	128	70	15	18	5	32	50	6	2
100.0%	31.2%	46.9%	53.8%	1.2%	6.9%	13.5%	1.9%	0.8%	25.8%	49.2%	26.9%	5.8%	6.9%	1.9%	12.3%	19.2%	2.3%	0.8%	
5 その他	57	7	17	26	2	4	16	0	1	11	18	9	3	0	1	10	16	0	1
100.0%	12.3%	29.8%	45.6%	3.5%	7.0%	28.1%	0.0%	1.8%	19.3%	31.6%	15.8%	5.3%	0.0%	1.8%	17.5%	28.1%	0.0%	1.8%	
6 該当する項目がない	101	20	17	25	2	16	36	4	0	16	15	6	4	5	1	19	41	4	0
100.0%	19.8%	16.8%	24.8%	2.0%	15.8%	35.6%	4.0%	0.0%	15.8%	14.9%	5.9%	4.0%	5.0%	1.0%	18.8%	40.6%	4.0%	0.0%	
7 令和2年度に事業を開始した	121	1	0	2	0	1	0	117	0	0	0	1	0	0	0	1	1	118	0
100.0%	0.8%	0.0%	1.7%	0.0%	0.8%	0.0%	96.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	97.5%	0.0%	
無回答	8	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	87.5%

地域との関わり方		合計	販売量・利用者数								販売価格・利用料								
			Q2-6								Q2-7								
			大きく減少した (-5%以上)	減少した (-5%~2.5%程度)	変化はない (-2.5%~2.5%程度)	増加した (2.5%~5%程度)	大きく増加した (5%以上)	変化を把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答	大きく低下した (-5%以上)	低下した (-5%~2.5%程度)	変化はない (-2.5%~2.5%程度)	上昇した (2.5%~5%程度)	大きく上昇した (5%以上)	変化を把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答	
地域内の コミュニケーション Q1-16	平均	808	28	29	156	183	109	141	141	21	21	12	337	78	40	160	142	18	
		100.0%	3.5%	3.6%	19.3%	22.6%	13.5%	17.5%	17.5%	2.6%	2.6%	1.5%	41.7%	9.7%	5.0%	19.8%	17.6%	2.2%	
	1	地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した	373	18	11	79	115	58	69	14	9	13	3	184	46	25	79	15	8
		100.0%	4.8%	2.9%	21.2%	30.8%	15.5%	18.5%	3.8%	2.4%	3.5%	0.8%	49.3%	12.3%	6.7%	21.2%	4.0%	2.1%	
	2	農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した	225	7	8	56	67	47	31	7	2	6	4	112	36	18	40	7	2
		100.0%	3.1%	3.6%	24.9%	29.8%	20.9%	13.8%	3.1%	0.9%	2.7%	1.8%	49.8%	16.0%	8.0%	17.8%	3.1%	0.9%	
	3	日常的に交流する農家・住民等の数が増加した	310	10	6	70	93	69	51	8	3	6	1	164	44	28	54	11	2
		100.0%	3.2%	1.9%	22.6%	30.0%	22.3%	16.5%	2.6%	1.0%	1.9%	0.3%	52.9%	14.2%	9.0%	17.4%	3.5%	0.6%	
	4	小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した(新たに企業等との連携を実施できた)	242	7	3	67	71	49	36	8	1	4	1	124	37	20	44	11	1
	100.0%	2.9%	1.2%	27.7%	29.3%	20.2%	14.9%	3.3%	0.4%	1.7%	0.4%	51.2%	15.3%	8.3%	18.2%	4.5%	0.4%		
5	都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した	221	8	9	43	58	45	46	10	2	4	3	113	25	19	46	9	2	
	100.0%	3.6%	4.1%	19.5%	26.2%	20.4%	20.8%	4.5%	0.9%	1.8%	1.4%	51.1%	11.3%	8.6%	20.8%	4.1%	0.9%		
6	該当する項目がない	72	4	4	21	8	7	22	2	4	4	1	30	4	2	27	1	3	
	100.0%	5.6%	5.6%	29.2%	11.1%	9.7%	30.6%	2.8%	5.6%	5.6%	1.4%	41.7%	5.6%	2.8%	37.5%	1.4%	4.2%		
7	令和2年度に事業を開始した	120	0	2	1	0	0	2	115	0	0	1	1	0	0	3	115	0	
	100.0%	0.0%	1.7%	0.8%	0.0%	0.0%	1.7%	95.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	2.5%	95.8%	0.0%		
	無回答	9	0	0	0	0	0	1	2	6	0	0	0	0	0	1	2	6	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%	
地域外との 交流 Q1-17	平均	808	28	29	156	183	109	141	141	21	21	12	337	78	40	160	142	18	
		100.0%	3.5%	3.6%	19.3%	22.6%	13.5%	17.5%	17.5%	2.6%	2.6%	1.5%	41.7%	9.7%	5.0%	19.8%	17.6%	2.2%	
	1	新たなリピーターができた(定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した)	216	10	6	35	79	55	26	4	1	8	1	119	31	20	32	4	1
		100.0%	4.6%	2.8%	16.2%	36.6%	25.5%	12.0%	1.9%	0.5%	3.7%	0.5%	55.1%	14.4%	9.3%	14.8%	1.9%	0.5%	
	2	地域を訪れる新たなリピーターができた(定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した)	260	7	7	42	91	58	39	9	7	8	1	127	36	23	52	7	6
		100.0%	2.7%	2.7%	16.2%	35.0%	22.3%	15.0%	3.5%	2.7%	3.1%	0.4%	48.8%	13.8%	8.8%	20.0%	2.7%	2.3%	
	3	新たに知人・友人ができた(定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した)	190	9	7	48	61	35	25	4	1	4	2	110	31	10	27	5	1
		100.0%	4.7%	3.7%	25.3%	32.1%	18.4%	13.2%	2.1%	0.5%	2.1%	1.1%	57.9%	16.3%	5.3%	14.2%	2.6%	0.5%	
	4	農林漁業者との新たな繋がりができた(地域外の農林漁業者との交流機会が増加した)	206	8	4	44	61	47	35	7	0	1	1	107	34	17	36	10	0
	100.0%	3.9%	1.9%	21.4%	29.6%	22.8%	17.0%	3.4%	0.0%	0.5%	0.5%	51.9%	16.5%	8.3%	17.5%	4.9%	0.0%		
5	新たに企業等との連携を実施できた(地域外の企業等との連携が増加した)	254	8	5	62	61	57	50	7	4	2	3	124	34	21	60	7	3	
	100.0%	3.1%	2.0%	24.4%	24.0%	22.4%	19.7%	2.8%	1.6%	0.8%	1.2%	48.8%	13.4%	8.3%	23.6%	2.8%	1.2%		
6	該当する項目がない	116	6	9	35	14	7	36	4	5	6	5	55	2	5	36	3	4	
	100.0%	5.2%	7.8%	30.2%	12.1%	6.0%	31.0%	3.4%	4.3%	5.2%	4.3%	47.4%	1.7%	4.3%	31.0%	2.6%	3.4%		
7	令和2年度に事業を開始した	127	0	2	2	0	2	2	119	0	0	1	2	0	1	4	119	0	
	100.0%	0.0%	1.6%	1.6%	0.0%	1.6%	1.6%	93.7%	0.0%	0.0%	0.8%	1.6%	0.0%	0.8%	3.1%	93.7%	0.0%		
	無回答	9	0	0	0	0	0	1	2	6	0	0	0	0	0	1	2	6	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%	

地域との関わり方		合計	雇用者数の変化 Q2-8					
			雇用者数 は減少し た	雇用者数 は変化し ていない	雇用者数 は増加し た	変化を把 握してい ない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答
平均		808	19	312	170	152	137	18
		100.0%	2.4%	38.6%	21.0%	18.8%	17.0%	2.2%
地域内の コミュニ ケーション Q1-16	1 地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した	373	7	181	81	84	12	8
		100.0%	1.9%	48.5%	21.7%	22.5%	3.2%	2.1%
	2 農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した	225	5	105	76	33	4	2
		100.0%	2.2%	46.7%	33.8%	14.7%	1.8%	0.9%
	3 日常的に交流する農家・住民等の数が増加した	310	7	144	90	61	6	2
		100.0%	2.3%	46.5%	29.0%	19.7%	1.9%	0.6%
	4 小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）	242	4	114	79	40	4	1
		100.0%	1.7%	47.1%	32.6%	16.5%	1.7%	0.4%
5 都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した	221	4	102	56	50	7	2	
	100.0%	1.8%	46.2%	25.3%	22.6%	3.2%	0.9%	
6 該当する項目がない	72	5	28	13	22	1	3	
	100.0%	6.9%	38.9%	18.1%	30.6%	1.4%	4.2%	
7 令和2年度に事業を開始した	120	1	1	0	2	116	0	
	100.0%	0.8%	0.8%	0.0%	1.7%	96.7%	0.0%	
	無回答	9	0	0	0	1	2	6
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%
平均		808	19	312	170	152	137	18
		100.0%	2.4%	38.6%	21.0%	18.8%	17.0%	2.2%
地域外と の交流 Q1-17	1 新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）	216	7	103	74	29	2	1
		100.0%	3.2%	47.7%	34.3%	13.4%	0.9%	0.5%
	2 地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）	260	6	121	72	49	6	6
		100.0%	2.3%	46.5%	27.7%	18.8%	2.3%	2.3%
	3 新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した）	190	5	104	50	27	3	1
		100.0%	2.6%	54.7%	26.3%	14.2%	1.6%	0.5%
	4 農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した）	206	3	92	74	33	4	0
		100.0%	1.5%	44.7%	35.9%	16.0%	1.9%	0.0%
5 新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）	254	4	114	75	53	5	3	
	100.0%	1.6%	44.9%	29.5%	20.9%	2.0%	1.2%	
6 該当する項目がない	116	5	45	18	40	4	4	
	100.0%	4.3%	38.8%	15.5%	34.5%	3.4%	3.4%	
7 令和2年度に事業を開始した	127	1	1	0	5	120	0	
	100.0%	0.8%	0.8%	0.0%	3.9%	94.5%	0.0%	
	無回答	9	0	0	0	1	2	6
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%

地域との関わり方		合計	地域内でのコミュニケーションの変化 Q2-9											地域外との交流の変化 Q2-10									
			地域の今	農林漁業	日常的に	その他1	小売・	都道府	その他	把握して	該当する	令和2年	無回答	新たなリ	地域を訪	新たに知	農林漁業	新たに企	その他	把握して	該当する	令和2年	無回答
			後の在り	経営の継	交流する	次産業従	サービス	県・市区		いない	項目がな	度に事業		なリピー	れる新た	人・友人	者との新	業等との		いない	項目がな	度に事業	
平均		808	285	193	245	138	193	183	16	115	26	125	19	184	215	152	163	171	16	150	54	131	19
		100.0%	35.3%	23.9%	30.3%	17.1%	23.9%	22.6%	2.0%	14.2%	3.2%	15.5%	2.4%	22.8%	26.6%	18.8%	20.2%	21.2%	2.0%	18.6%	6.7%	16.2%	2.4%
地域内の コミュニ ケーション Q1-16	1 地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した	373	237	140	154	91	123	124	6	40	4	5	9	116	147	116	93	111	12	58	18	9	9
		100.0%	63.5%	37.5%	41.3%	24.4%	33.0%	33.2%	1.6%	10.7%	1.1%	1.3%	2.4%	31.1%	39.4%	31.1%	24.9%	29.8%	3.2%	15.5%	4.8%	2.4%	2.4%
	2 農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した	225	134	135	119	79	94	85	0	24	1	2	3	91	92	87	81	83	4	29	9	4	3
		100.0%	59.6%	60.0%	52.9%	35.1%	41.8%	37.8%	0.0%	10.7%	0.4%	0.9%	1.3%	40.4%	40.9%	38.7%	36.0%	36.9%	1.8%	12.9%	4.0%	1.8%	1.3%
	3 日常的に交流する農家・住民等の数が増加した	310	155	114	198	94	114	104	5	31	6	4	3	114	130	102	108	97	6	47	17	7	3
		100.0%	50.0%	36.8%	63.9%	30.3%	36.8%	33.5%	1.6%	10.0%	1.9%	1.3%	1.0%	36.8%	41.9%	32.9%	34.8%	31.3%	1.9%	15.2%	5.5%	2.3%	1.0%
	4 小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）	242	111	96	119	88	136	88	2	28	4	3	2	93	97	74	85	117	5	32	7	5	2
		100.0%	45.9%	39.7%	49.2%	36.4%	56.2%	36.4%	0.8%	11.6%	1.7%	1.2%	0.8%	38.4%	40.1%	30.6%	35.1%	48.3%	2.1%	13.2%	2.9%	2.1%	0.8%
5 都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した	221	113	75	99	65	85	131	4	26	3	5	3	74	82	71	62	79	7	48	7	6	3	
	100.0%	51.1%	33.9%	44.8%	29.4%	38.5%	59.3%	1.8%	11.8%	1.4%	2.3%	1.4%	33.5%	37.1%	32.1%	28.1%	35.7%	3.2%	21.7%	3.2%	2.7%	1.4%	
6 該当する項目がない	72	5	5	1	2	2	3	4	39	12	0	3	3	4	0	3	4	2	39	16	0	3	
	100.0%	6.9%	6.9%	1.4%	2.8%	2.8%	4.2%	5.6%	54.2%	16.7%	0.0%	4.2%	0.0%	5.6%	0.0%	4.2%	5.6%	2.8%	54.2%	22.2%	0.0%	4.2%	
7 令和2年度に事業を開始した	120	2	0	0	0	0	1	1	2	0	114	0	0	0	1	0	0	1	2	0	116	0	
	100.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	1.7%	0.0%	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	1.7%	0.0%	96.7%	0.0%	
無回答	9	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	6
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%
平均		808	285	193	245	138	193	183	16	115	26	125	19	184	215	152	163	171	16	150	54	131	19
		100.0%	35.3%	23.9%	30.3%	17.1%	23.9%	22.6%	2.0%	14.2%	3.2%	15.5%	2.4%	22.8%	26.6%	18.8%	20.2%	21.2%	2.0%	18.6%	6.7%	16.2%	2.4%
地域外との 交流 Q1-17	1 新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）	216	115	90	115	67	96	84	2	19	4	2	1	140	108	68	74	80	5	22	5	2	1
		100.0%	53.2%	41.7%	53.2%	31.0%	44.4%	38.9%	0.9%	8.8%	1.9%	0.9%	0.5%	64.8%	50.0%	31.5%	34.3%	37.0%	2.3%	10.2%	2.3%	0.9%	0.5%
	2 地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）	260	144	99	131	79	95	90	7	30	3	4	7	110	164	83	80	86	6	30	4	5	7
		100.0%	55.4%	38.1%	50.4%	30.4%	36.5%	34.6%	2.7%	11.5%	1.2%	1.5%	2.7%	42.3%	63.1%	31.9%	30.8%	33.1%	2.3%	11.5%	1.5%	1.9%	2.7%
	3 新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した）	190	113	86	106	69	80	78	1	15	4	2	1	76	89	116	74	72	2	19	7	2	1
		100.0%	59.5%	45.3%	55.8%	36.3%	42.1%	41.1%	0.5%	7.9%	2.1%	1.1%	0.5%	40.0%	46.8%	61.1%	38.9%	37.9%	1.1%	10.0%	3.7%	1.1%	0.5%
	4 農林漁業者との新たな繋がりが増加した（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した）	206	111	92	125	80	90	76	0	17	4	1	1	75	92	82	118	79	1	23	5	3	1
		100.0%	53.9%	44.7%	60.7%	38.8%	43.7%	36.9%	0.0%	8.3%	1.9%	0.5%	0.5%	36.4%	44.7%	39.8%	57.3%	38.3%	0.5%	11.2%	2.4%	1.5%	0.5%
5 新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）	254	116	99	112	78	114	92	4	39	3	3	4	86	95	74	81	134	5	44	5	5	4	
	100.0%	45.7%	39.0%	44.1%	30.7%	44.9%	36.2%	1.6%	15.4%	1.2%	1.2%	1.6%	33.9%	37.4%	29.1%	31.9%	52.8%	2.0%	17.3%	2.0%	2.0%	1.6%	
6 該当する項目がない	116	20	13	14	2	10	13	5	38	15	1	4	3	4	3	4	5	5	55	34	2	4	
	100.0%	17.2%	11.2%	12.1%	1.7%	8.6%	11.2%	4.3%	32.8%	12.9%	0.9%	3.4%	2.6%	3.4%	2.6%	3.4%	4.3%	4.3%	47.4%	29.3%	1.7%	3.4%	
7 令和2年度に事業を開始した	127	6	2	1	0	0	2	1	2	0	117	0	0	0	2	0	0	0	1	4	1	119	0
	100.0%	4.7%	1.6%	0.8%	0.0%	0.0%	1.6%	0.8%	1.6%	0.0%	92.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	3.1%	0.8%	93.7%	0.0%	
無回答	9	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	6
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%

地域との関わり方		合計	継続意欲 Q2-11							合計	継続意欲向上のきっかけ Q2-12								合計	継続意欲低下のきっかけ Q2-12								
			継続意欲が向上した	継続意欲は変化していない	継続意欲は低下した	把握していない	令和2年度に事業を開始した	無回答	合計		事業実施により農産物等の販売量・利用者が増加したこと	事業実施により農産物等の販売価格・利用価格が上昇したこと	雇用者数が増加したこと	地域内での交流が増加したこと	地域外での交流が増加したこと	事業が想定より上手いかなかったこと	その他	無回答		合計	事業実施により農産物等の販売量・利用者が増加したこと	事業実施により農産物等の販売価格・利用価格が上昇したこと	雇用者数が増加したこと	地域内での交流が増加したこと	地域外での交流が増加したこと	事業が想定より上手いかなかったこと	その他	無回答
平均		808	270	228	8	149	134	19	270	151	49	56	149	142	8	19	0	8	0	0	0	1	2	4	3	0		
100.0%		33.4%	28.2%	1.0%	18.4%	16.6%	2.4%	100.0%	55.9%	18.1%	20.7%	55.2%	52.6%	3.0%	7.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	50.0%	37.5%	0.0%			
地域内のコミュニケーション Q1-16	1 地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した	373	179	102	3	69	11	9	179	95	32	32	112	108	7	10	0	3	0	0	0	0	0	1	2	0		
	100.0%	48.0%	27.3%	0.8%	18.5%	2.9%	2.4%	100.0%	53.1%	17.9%	17.9%	62.6%	60.3%	3.9%	5.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%		
	2 農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した	225	137	50	0	30	5	3	137	82	30	33	82	85	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	100.0%	60.9%	22.2%	0.0%	13.3%	2.2%	1.3%	100.0%	59.9%	21.9%	24.1%	59.9%	62.0%	3.6%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	3 日常的に交流する農家・住民等の数が増加した	310	152	92	2	52	9	3	152	91	31	36	97	82	4	8	0	2	0	0	0	1	2	0	0	0		
	100.0%	49.0%	29.7%	0.6%	16.8%	2.9%	1.0%	100.0%	59.9%	20.4%	23.7%	63.8%	53.9%	2.6%	5.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	4 小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）	242	124	76	2	34	4	2	124	81	32	28	70	75	2	4	0	2	0	0	0	1	1	0	1	0		
	100.0%	51.2%	31.4%	0.8%	14.0%	1.7%	0.8%	100.0%	65.3%	25.8%	22.6%	56.5%	60.5%	1.6%	3.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%			
5 都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した	221	98	70	3	40	7	3	98	59	22	26	63	58	4	6	0	3	0	0	0	1	1	1	1	0			
100.0%	44.3%	31.7%	1.4%	18.1%	3.2%	1.4%	100.0%	60.2%	22.4%	26.5%	64.3%	59.2%	4.1%	6.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%				
6 該当する項目がない	72	8	31	2	27	1	3	8	3	2	2	3	2	0	4	0	2	0	0	0	0	0	2	1	0			
100.0%	11.1%	43.1%	2.8%	37.5%	1.4%	4.2%	100.0%	37.5%	25.0%	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%				
7 令和2年度に事業を開始した	120	0	4	0	1	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
100.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.8%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
無回答	9	0	0	0	1	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
地域外との交流 Q1-17	平均	808	270	228	8	149	134	19	270	151	49	56	149	142	8	19	0	8	0	0	1	2	4	3	0			
	100.0%	33.4%	28.2%	1.0%	18.4%	16.6%	2.4%	100.0%	55.9%	18.1%	20.7%	55.2%	52.6%	3.0%	7.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	50.0%	37.5%	0.0%			
	1 新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）	216	124	56	1	33	1	1	124	82	30	31	71	71	4	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0		
	100.0%	57.4%	25.9%	0.5%	15.3%	0.5%	0.5%	100.0%	66.1%	24.2%	25.0%	57.3%	57.3%	3.2%	1.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	2 地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）	260	126	74	2	46	5	7	126	77	28	25	77	86	4	6	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0		
	100.0%	48.5%	28.5%	0.8%	17.7%	1.9%	2.7%	100.0%	61.1%	22.2%	19.8%	61.1%	68.3%	3.2%	4.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%			
	3 新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の新たな知人・友人が増加した）	190	98	66	1	22	2	1	98	53	21	19	68	69	4	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0		
	100.0%	51.6%	34.7%	0.5%	11.6%	1.1%	0.5%	100.0%	54.1%	21.4%	19.4%	69.4%	70.4%	4.1%	1.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
4 農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との交流機会が増加した）	206	109	60	2	29	5	1	109	71	24	24	69	71	5	5	0	2	0	0	0	1	1	0	1	0			
100.0%	52.9%	29.1%	1.0%	14.1%	2.4%	0.5%	100.0%	65.1%	22.0%	22.0%	63.3%	65.1%	4.6%	4.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%				
5 新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が増加した）	254	124	74	2	45	5	4	124	68	26	36	72	78	2	12	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0			
100.0%	48.8%	29.1%	0.8%	17.7%	2.0%	1.6%	100.0%	54.8%	21.0%	29.0%	58.1%	62.9%	1.6%	9.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%				
6 該当する項目がない	116	23	36	4	45	4	4	23	10	3	3	11	6	0	4	0	4	0	0	0	0	0	3	2	0			
100.0%	19.8%	31.0%	3.4%	38.8%	3.4%	3.4%	100.0%	43.5%	13.0%	13.0%	47.8%	26.1%	0.0%	17.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%				
7 令和2年度に事業を開始した	127	0	6	0	3	118	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
100.0%	0.0%	4.7%	0.0%	2.4%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
無回答	9	0	0	0	1	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				

地域との関わり方		合計	意識の変化が生じた人・事業者									行動の変化が生じた人・事業者								
			Q3-1									Q3-2								
			農林漁業 経営の継 続意欲が 向上した 人	新たな取 組（6次 産業化や 新商品開 発など） に対する 意欲が向 上した人	地域の課 題解決に ついてよ り真剣に 考える人 （課題解 決につい て前向き な意見を 含む）	その他	特に意識 が変化し た人はい ない	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答	農林漁業 活動の拡 大	新たな取 組（6次 産業化や 新商品開 発）	移住・定 住促進に 向けた取 組	新規農林 漁業従事 者数の増 加	移住者数 の増加	その他	特に新た な取組を 開始した 人はいな い	把握して いない	令和2年 度に事業 を開始し た	無回答
平均	808	159	245	309	10	57	142	132	10	150	244	145	30	32	18	90	171	135	12	
	100.0%	19.7%	30.3%	38.2%	1.2%	7.1%	17.6%	16.3%	1.2%	18.6%	30.2%	17.9%	3.7%	4.0%	2.2%	11.1%	21.2%	16.7%	1.5%	
1	地域の今後の在り方に関して話す頻度が増加した	373	110	163	228	4	22	46	8	3	103	162	110	18	26	13	42	63	10	4
	100.0%	29.5%	43.7%	61.1%	1.1%	5.9%	12.3%	2.1%	0.8%	27.6%	43.4%	29.5%	4.8%	7.0%	3.5%	11.3%	16.9%	2.7%	1.1%	
2	農林漁業経営の継続に向けて話す頻度が増加した	225	98	116	136	2	5	29	3	0	84	118	70	20	18	2	15	34	3	1
	100.0%	43.6%	51.6%	60.4%	0.9%	2.2%	12.9%	1.3%	0.0%	37.3%	52.4%	31.1%	8.9%	8.0%	0.9%	6.7%	15.1%	1.3%	0.4%	
3	日常的に交流する農家・住民等の数が増加した	310	101	148	174	4	15	43	5	0	89	144	89	20	18	8	30	56	7	2
	100.0%	32.6%	47.7%	56.1%	1.3%	4.8%	13.9%	1.6%	0.0%	28.7%	46.5%	28.7%	6.5%	5.8%	2.6%	9.7%	18.1%	2.3%	0.6%	
4	小売・サービス業、製造業などの方との交流が増加した（新たに企業等との連携を実施できた）	242	83	124	124	1	12	41	2	1	69	122	60	16	12	2	22	50	3	3
	100.0%	34.3%	51.2%	51.2%	0.4%	5.0%	16.9%	0.8%	0.4%	28.5%	50.4%	24.8%	6.6%	5.0%	0.8%	9.1%	20.7%	1.2%	1.2%	
5	都道府県・市区町村などの公務員の方と相談・調整する機会が増加した	221	60	104	129	2	11	29	5	1	47	101	69	16	19	6	26	42	5	2
	100.0%	27.1%	47.1%	58.4%	0.9%	5.0%	13.1%	2.3%	0.5%	21.3%	45.7%	31.2%	7.2%	8.6%	2.7%	11.8%	19.0%	2.3%	0.9%	
6	該当する項目がない	72	3	4	10	4	18	34	1	0	1	8	4	1	0	4	15	40	1	0
	100.0%	4.2%	5.6%	13.9%	5.6%	25.0%	47.2%	1.4%	0.0%	1.4%	11.1%	5.6%	1.4%	0.0%	5.6%	20.8%	55.6%	1.4%	0.0%	
7	令和2年度に事業を開始した	120	0	0	2	0	0	0	118	0	0	1	0	0	0	0	1	0	118	0
	100.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	98.3%	0.0%	
	無回答	9	0	0	0	0	0	1	1	7	0	0	0	0	0	0	1	1	7	7
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	77.8%		
平均	808	159	245	309	10	57	142	132	10	150	244	145	30	32	18	90	171	135	12	
	100.0%	19.7%	30.3%	38.2%	1.2%	7.1%	17.6%	16.3%	1.2%	18.6%	30.2%	17.9%	3.7%	4.0%	2.2%	11.1%	21.2%	16.7%	1.5%	
1	新たなリピーターができた（定期的に生産物等を購入してくれる地域外のリピーターが増加した）	216	78	110	106	1	8	33	1	0	70	108	62	13	12	1	21	36	1	1
	100.0%	36.1%	50.9%	49.1%	0.5%	3.7%	15.3%	0.5%	0.0%	32.4%	50.0%	28.7%	6.0%	5.6%	0.5%	9.7%	16.7%	0.5%	0.5%	
2	地域を訪れる新たなリピーターができた（定期的に地域を訪れてくれる地域外のリピーターが増加した）	260	82	130	151	2	13	39	4	1	80	125	86	21	18	7	17	49	5	2
	100.0%	31.5%	50.0%	58.1%	0.8%	5.0%	15.0%	1.5%	0.4%	30.8%	48.1%	33.1%	8.1%	6.9%	2.7%	6.5%	18.8%	1.9%	0.8%	
3	新たに知人・友人ができた（定期的に連絡を取り合う地域外の新 たな知人・友人が増加した）	190	62	103	127	2	11	10	2	0	56	103	75	16	17	5	16	21	2	1
	100.0%	32.6%	54.2%	66.8%	1.1%	5.8%	5.3%	1.1%	0.0%	29.5%	54.2%	39.5%	8.4%	8.9%	2.6%	8.4%	11.1%	1.1%	0.5%	
4	農林漁業者との新たな繋がりができた（地域外の農林漁業者との 交流機会が増加した）	206	72	105	125	1	10	23	3	0	65	105	63	17	13	2	18	31	4	0
	100.0%	35.0%	51.0%	60.7%	0.5%	4.9%	11.2%	1.5%	0.0%	31.6%	51.0%	30.6%	8.3%	6.3%	1.0%	8.7%	15.0%	1.9%	0.0%	
5	新たに企業等との連携を実施できた（地域外の企業等との連携が 増加した）	254	79	123	136	3	10	42	3	1	76	119	65	15	16	4	29	50	3	2
	100.0%	31.1%	48.4%	53.5%	1.2%	3.9%	16.5%	1.2%	0.4%	29.9%	46.9%	25.6%	5.9%	6.3%	1.6%	11.4%	19.7%	1.2%	0.8%	
6	該当する項目がない	116	11	9	25	5	23	47	3	1	7	11	8	1	1	4	29	56	3	1
	100.0%	9.5%	7.8%	21.6%	4.3%	19.8%	40.5%	2.6%	0.9%	6.0%	9.5%	6.9%	0.9%	0.9%	3.4%	25.0%	48.3%	2.6%	0.9%	
7	令和2年度に事業を開始した	127	0	0	5	0	1	0	121	0	1	1	2	0	0	0	1	1	122	0
	100.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.8%	0.0%	95.3%	0.0%	0.8%	0.8%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	96.1%	0.0%	
	無回答	9	0	0	0	0	0	1	1	7	0	0	0	0	0	0	1	1	7	7
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	77.8%		